

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年6月26日

【事業年度】 自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日

【会社名】 中国農業銀行股份有限公司
(Agricultural Bank of China Limited)

【代表者の役職氏名】 周 万阜
取締役会秘書役
(Zhou Wanfu, Secretary to the Board of Directors)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国 100005 北京市東城区建国門内大街69号
(No. 69, Jianguomen Nei Avenue
Dongcheng District, Beijing 100005, PRC)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 柴 田 弘 典

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 (03)6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 山 橋 信 也
弁護士 八 坂 俊 輔
弁護士 崔 加 奈

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 (03)6775-1529

【縦覧に供する場所】 該当なし

- (注) 1. 本書において記載されている「香港ドル」は、中華人民共和国の香港特別行政区の法定通貨である香港ドルを意味する。本書において別途記載のない限り、本書において記載されている香港ドルから日本円への換算は、1香港ドル＝13.94円の換算率（2019年5月31日の株式会社三菱UFJ銀行により発表された対顧客電信売買相場の仲値）により行われている。
2. 本書において記載されている「人民元」は、中華人民共和国の法定通貨である人民元を意味する。本書において別途記載のない限り、本書において記載されている人民元から日本円への換算は、100円＝6.3019人民元（1人民元＝約15.87円に相当(国家外貨管理局が公表した2019年5月31日の中心値)）の換算率により行われている。
3. 当行の事業年度は暦年である。
4. 表中における値とそれぞれの合計は、端数処理の結果として一致しない場合がある。
5. 本書中の将来の見通しに関する記述は、本書の日付現在における評価に基づいている。
6. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下の意味を有する。

1. 「A株式」 国内で上場され、人民元で引受および取引される普通株式を意味する。
2. 「ABC」、「中国農業銀行」、「銀行」、「当行グループ」および「当行」 中国農業銀行股份有限公司および中国農業銀行股份有限公司の子会社を意味する。
3. 「定款」 2018年9月25日に中国銀行保険監督管理委員会が発行した中国農業銀行股份有限公司の登録資本の変更に係る承認（銀保監復[2018]199号）に従って改訂された中国農業銀行股份有限公司の定款を意味する。
4. 「CAS」、「中国GAAP」 2006年2月15日に中華人民共和国財政部より公布された企業会計基準ならびにその後公表されたその他の関連規則および規定を意味する。
5. 「CBIRC」 中国銀行保険監督管理委員会（China Banking and Insurance Regulatory Commission）または文脈によりその前身である旧中国銀行業監督管理委員会（China Banking Regulatory Commission）および／もしくは中国保険業監督管理委員会（China Insurance Regulatory Commission）を意味する。
6. 「県域」 中華人民共和国の行政区分制度において県または県水準の都市（県級市）に指定された地域を意味し、市区を除く。
7. 「県域銀行業務」 当行は、中華人民共和国の県および県級市に所在する本支店機構を通じて県域の顧客に対して様々な金融サービスを提供している。「県域銀行業務」または「三農銀行業務」は、いずれもかかる銀行業務を指すものとする。
8. 「県域銀行部門」 株式会社への再編の要求に従って設立された、三農および県域に提供される特別な金融サービスのための管理メカニズムを有する銀行内部の一部門を意味する。当該部門は県域銀行業務のインセンティブおよび規制メカニズムのほか、独立したガバナンスメカニズム、業務上の意思決定、財務監査運用に焦点を当てている。
9. 「CSRC」 中国証券監督管理委員会（China Securities Regulatory Commission）を意味する。
10. 「グローバルなシステム上重要な銀行」 金融安定理事会が発表する、金融市場において重要と認められる国際的な銀行を意味する。
11. 「H株式」 香港証券取引所に上場され、香港ドルで引受および取引され、その額面金額が人民元建てである株式を意味する。
12. 「香港上場規則」 香港証券取引所の上場規則を意味する。
13. 「香港証券取引所」 香港証券取引所を意味する。
14. 「匯金公司」 中央匯金投資有限責任公司（Central Huijin Investment Ltd.）を意味する。
15. 「MOF」 中華人民共和国財政部（Ministry of Finance）を意味する。
16. 「PBOC」 中国人民銀行（People's Bank of China）を意味する。

17. 「三農」 農業、農村地区および農民を意味する。
18. 「SSF」 中華人民共和国の全国社会保障基金理事会（National Council for Social Security Fund）を意味する。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国法

中国の会社法

当行は、中国において株式有限会社として設立され、香港証券取引所において上場しているため、主に以下の3つの中国の法令の適用を受ける。

- ・ 1993年12月29日の全国人民代表大会の常任委員会により制定され、1994年7月1日に施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年12月28日および2018年10月26日に改正された中華人民共和国の会社法（以下「中国会社法」または「会社法」という。）
- ・ 1994年8月4日に国務院が制定した株式有限会社による株式の国外募集および上場に関する特別規定（以下「特別規定」という。）
- ・ 1994年8月27日に元国務院証券委員会および元国家経済体制改革委員会によって合同で制定され、国外上場を予定する株式有限会社として当行がその定款に組み込まなければならない国外上場を行う会社の定款に含まれるべき必須條款（以下「必須條款」という。）

概要

「株式有限会社」は、中国会社法に基づき設立された法人であり、その登録資本は、額面金額の等しい株式に分割される。その株主の会社に対する責任は当該株主が引き受ける株式の範囲内に限られ、会社はそのすべての財産をもって自己の債務に対して責任を負う。

会社の登録資本は、SAICにおいて登録されている会社の払込資本金の額に等しい。

会社の同一の種類の株式は、すべて同等の権利を有する。会社は、株主総会において会社の株主の承認を得て新株式を発行することにより、会社の株式資本を増加することができる。同一の種類の株式の発行における条件および払込金額は、同一でなければならない。会社は、株式を額面金額で発行するかまたはそれを上回る金額で発行することができるが、額面金額を下回る金額でこれを発行することはできない。

中国法に従い、額面金額が人民元建てであり、かつ人民元で引き受けられる会社のA株式は、中国法人、自然人、QFIIおよび海外の戦略的投資家によってのみ引き受けられるかまたは取引される。人民元建てであり、かつ人民元以外の通貨で引き受けられる会社のH株式は、中国のQDIIならびに香港、マカオおよび台湾または中国以外の国および地域の投資家（以下「外国投資家」という。）によってのみ引き受けられ、かつ取引される。

会社が外国投資家に対して発行する株式および国外で上場される株式は、記名式で額面金額が人民元建てであり、かつ外貨で引き受けられなければならない。香港、マカオおよび台湾を含む海外の投資家が購入し香港に上場される株式は、「国外上場外国株」と称される。

会社は、記名式で発行された株式全部について株主名簿を作成しなければならない。株主の詳細、各株主が保有する株式の数および株主が当該株式の所有者となった日等の情報は、株主名簿に記載されなければならない。

また、会社は、株主総会における株主の承認を得て、一定の手續に従い、登録資本を減少することができる。

会社の株式は、関連法令に従って譲渡することができるが、中国会社法、中華人民共和国証券法（以下「中国証券法」または「証券法」という。）および特別規定の要求に合致している必要がある。中国会社法は、個人株主の持株比率を制限していない。

設立

会社は、発起設立または募集設立の方法により設立される。発起設立とは、発起人が、会社の発行するすべての株式を引き受けて会社を設立する方式をいう。募集設立とは、発起人が会社の発行する株式の一部を引き受け、その他の部分を募集または特定の引受人に対する募集を行って会社を設立する方式をいう（中国会社法第77条）。

会社は、2名以上200名以下の発起人により設立されなければならない、発起人の半数以上は、中国国内に住所を有する者でなければならない（中国会社法第78条）。

株式

会社は、記名式株券または無記名式株券を発行することができる。ただし、発起人および法人に対して発行される株式は、記名式株券でなくてはならず、異なる名義または代表者の名義で記載されてはならない。株式の発行は、公平および公正の原則によらなくてはならず、同一種類の株式はいずれも同等の権利を有する。同時に発行する同一種類の株券の1株当たりの発行条件および金額は均一でなければならない、いかなる団体または個人が引き受ける株式も、1株当たりの払込価額は均一でなければならない。中国証券法に従って、証券取引所を通じた証券取引により、投資者が上場会社の発行株式の5%を自らまたは合意その他の取決めにより他人と共同して保有する場合、当該事由の発生後3日以内に、国務院証券監督管理機構および証券取引所に対し、書面で報告を行い、また、当該上場会社に通知し、かつ公告を行わなければならない。この期間中、当該上場会社の株式を売買することはできない（中国証券法第86条）。

増資

中国会社法および中国証券法に基づき、会社が新株の公開発行により増資をする場合、株主総会において承認を受け、かつ以下の条件を充たさなければならない（中国証券法第13条）。

- (i) 健全で、かつ良好に機能する組織機構を備えていること。
- (ii) 持続的に利益を得る能力を備え、財政状態が良好であること。
- (iii) 直近3年間の財務会計文書に虚偽の記載がなく、かつ、その他の重大な違法行為がないこと。
- (iv) 国務院の認可を経て国務院証券監督管理機構が定めたその他の条件。

減資

会社は、最低登録資本要件を充たす範囲で、中国会社法が規定した以下の手続に従い、その登録資本を減少する。

- (i) 会社は、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない（中国会社法第177条）。
- (ii) 登録資本の減少は、株主総会において承認されなければならない。
- (iii) 会社は、減資の決議が行われた日から、10日以内に債権者に対して減資の事実を通知し、30日以内に減資の新聞公告を行わなければならない。
- (iv) 会社の債権者は、法定期間内に、会社に対し、債務の弁済または当該債務について相当の担保の提供を要求することができる。
- (v) 会社は、関連工商行政管理機関に対して、登録資本の減少について、変更登記手続を申請しなければならない。

自己株式の取得

会社は、次の場合を除いて、自己株式を取得することができない。

- (i) 減資を行う場合
- (ii) 会社の株式を保有する他の会社と合併する場合

- (iii) 株式を従業員持株制度または株式奨励に用いる場合
- (iv) 株主が、株主総会で行った会社の合併または分割の決議に異議があり、会社に対してその株式の買取りを要求した場合
- (v) 株式を上場会社が発行する株券に転換可能な社債への転換に用いる場合
- (vi) 上場会社による会社の価値および株主の権益の保護に必要な場合

会社は、(i)、(ii)の理由で自己株式を取得する場合、株主総会の決議を経なければならない。会社は、(iii)、(v)、(vi)の理由で自己株式を取得する場合、会社の定款の規定または株主総会の授権に基づき、3分の2以上の取締役が出席した取締役会会議の決議を行うことができる。

会社は、関連する規定に従い自己株式を取得した後、(i)の事由に該当する場合、取得の日から10日以内に消却しなければならず、(ii)、(iv)の事由に該当する場合、6ヶ月以内に譲渡または消却しなければならず、(iii)、(v)、(vi)の事由に該当する場合、会社が合計して保有する自己株式数が自社の発行済株式総額の10%を上回ってはならず、かつ3年以内に譲渡または消却しなければならない（中国会社法第142条）。

株式の譲渡

株主が保有する株式は、法律に基づき譲渡することができる（中国会社法第137条）。株主は、法律に基づき設立された証券取引所において、または国务院が規定したその他の方法によって、株式の譲渡を行わなければならない（中国会社法第138条）。記名式株券は、裏書または法令に定められるその他の方式により譲渡することができる。発行人株式は、会社の設立日から1年以内に譲渡することができず、また、会社の株式公開発行の前に発行された株式は、証券取引所における上場取引の日から1年以内に譲渡することができない（中国会社法第141条第1項）。

株主

会社の株主は、会社の定款に記載された権利および義務を有する。会社の定款は、各株主を拘束する。

中国会社法および関連する法令に基づき、株主は、以下の権利を有する。

- (i) 自らまたは代理人に委任して株主総会に出席し、その保有する株式数に応じて議決権を行使すること。
- (ii) 中国会社法および会社の定款に従って、法律により設立された証券取引所において株式の譲渡を行うこと。
- (iii) 会社の定款、株主総会議事録および財務会計報告書を閲覧し、会社の業務について提案および質問を行うこと。
- (iv) 株主総会または取締役会において可決された決議案が、何らかの法律もしくは行政法規に違反するか、または株主の合法的権益を侵害する場合、裁判所に申請を提出し、違法な権利侵害行為の停止を求めること。
- (v) 保有する株式数に応じて配当を受けること。
- (vi) 会社の終了または清算にあたり、その保有する株式数に応じて残余財産を受領すること。
- (vii) 法令および会社の定款が定めるその他の株主権。

株主総会

株主総会は、会社の機関であり、中国会社法に従って、その権限を行使する（中国会社法第98条、同法第37条第1項）。

株主総会は、以下の権限を行使する。

- (i) 会社の経営方針および投資計画を決定すること。
- (ii) 従業員の代表以外の取締役を選任および解任し、また、当該取締役の報酬に関する事項を決定すること。
- (iii) 従業員の代表以外の監査役を選任および解任し、また、当該監査役の報酬に関する事項を決定すること。

- (iv) 取締役会の報告書を審議し承認すること。
- (v) 監査役会の報告書を審議し承認すること。
- (vi) 会社の年度財務予算案および決算案を審議し承認すること。
- (vii) 会社の利益処分案および損失補填案を審議し承認すること。
- (viii) 会社の登録資本の増加および減少について承認すること。
- (ix) 会社の社債発行について承認すること。
- (x) 会社の合併、分割、解散および清算ならびに会社形態の変更等の事項について承認すること。
- (xi) 会社の定款を変更すること。
- (xii) 会社の定款が定めるその他の権限。

定時株主総会は、毎年1回開催される。以下のいずれかの事由が発生した場合、2ヶ月以内に臨時株主総会を開催しなければならない。

- (i) 取締役の数が中国会社法の定める数を下回るか、または会社の定款に定められた数の3分の2を下回った場合
- (ii) 補填されていない会社の損失額が、会社の払込済株式資本総額の3分の1に達した場合
- (iii) 単独または合計で会社の株式の10%以上を保有する株主の請求があった場合
- (iv) 取締役会が必要と判断した場合
- (v) 監査役会がその開催を提案した場合
- (vi) 会社の定款が定めるその他の場合

株主総会は、取締役会により招集され、また、取締役会会長が議事進行を行う。取締役会会長が職務を履行することができない、または履行しない場合、副会長が議事進行を行う。副会長が職務を履行することができない、または履行しない場合、半数以上の取締役により共同で1名の取締役を選任し、議事進行を行わせる。

株主総会の開催通知は、中国会社法に基づき、株主総会の20日前までに（中国会社法第102条）、また、特別規定および必須条款に従う場合は45日前までになされなければならない。総会の日時、場所および審議事項をすべての株主に対し通知する。特別規定および必須条款に基づき、株主総会に出席予定の株主は、株主総会開催の20日前までに、会社に対して株主総会出席の書面回答を送付しなければならない。特別規定に基づき、会社の議決権の5%以上を有する株主は、会社の定時株主総会において、会社に対し、新しい提案を書面で提出する権利を有し、当該提案が株主総会の職責の範囲に属するときは、当該株主総会の議案に組み入れなければならない。株主総会に出席した株主は、その保有する株式1株につき1議決権を有する。中小規模の投資家の利益に影響を及ぼす重大な問題が株主総会で検討される場合、中小規模投資家による投票を単独で数えられ、単独集計の結果は、適時に公表されるものとする。

株主総会の決議は、株主総会の出席株主（代理人が代理する株主を含む。）の議決権の過半数により可決される。ただし、会社の定款の変更、増資または減資に関する決議および会社の合併、分割、解散または会社形態の変更に関する決議については、株主総会の出席株主（代理人が代理する株主を含む。）の有する議決権の3分の2以上の賛成を要する。

必須条款に従って、株式資本の増加もしくは減少、いずれかの種類株式、コール・オプション、ワラントもしくはその他類似の証券または社債の発行、会社の分割、合併、解散および清算、会社の定款の変更ならびに株主の普通決議に基づいて特別決議により承認されるべきと判断されたその他の事項は、株主総会の出席株主の有する議決権の3分の2以上による可決を必要とする特別決議により承認されなければならない。株主は、議決権の行使範囲を明記した書面による委任状により代理人に授權委任し、株主総会に出席させることができる。

中国会社法には、株主総会の定足数に関する規定は存在しない。ただし、特別規定および必須条款は、会社が株主総会開催日の20日前までに、会社の総議決権の2分の1以上の株式を保有する株主による出席の回答を受領した場合にのみ株主総会を開催することができる。もし2分の1以上に達しない場合においては、会社は、回答受領期間の最終日から5日以内に、株主総会における審議予定事項ならびに株主総会の日時および場所を、公告形式で再度株主に通知し、この通知を経た後で株主総会を開催することができる旨を定めている。

取締役および取締役会

会社は、取締役会を設置しなければならない。その構成員は、5名から19名でなければならない。中国会社法により、取締役の任期は、3年を超えてはならない。取締役は、再選により再任されることができる。民事行為能力を有しないか、または民事行為能力が制限されている者は、会社の取締役を務めることはできない。取締役会は、1名の取締役会会長を任命し、取締役会会長は、すべての取締役の過半数により選任される。

取締役会は、少なくとも毎年2回開催しなければならない。取締役会の開催通知は、当該取締役会の10日前までに、すべての取締役および監査役に対して送付されなければならない。臨時取締役会を開催する場合、取締役会は、別途、通知方法および通知期間を定めることができる。

中国会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使する（中国会社法第108条第4項、同法第46条）。

- (i) 株主総会を招集し、株主総会に対して業務報告を行うこと。
- (ii) 株主総会の決議を実行すること。
- (iii) 会社の経営計画および投資計画を決定すること。
- (iv) 会社の年度財務予算案および決算案を作成すること。
- (v) 会社の利益処分案および損失補填案を策定すること。
- (vi) 会社の登録資本の増加案および減少案ならびに社債発行案を策定すること。
- (vii) 会社の合併、分割、解散または会社形態の変更案を策定すること。
- (viii) 会社の内部管理システムの設置を決定すること。
- (ix) 会社の総経理の選任または解任、総経理の指名に基づく会社の副総経理および財務責任者の選任または解任およびこれらの報酬に関する事項を決定すること。
- (x) 会社の基本運営管理制度を制定すること。
- (xi) 会社の定款が定めるその他の権限。

取締役会の決議が法律、行政法規、会社の定款または株主総会決議に違反し、会社に著しい損害を与えた場合、決議に参加した取締役は、会社に対して損害賠償責任を負う。ただし、決議の際に異議を表明し、かつこれを議事録に記載したことが証明された場合、当該取締役は、責任の免除を受けることができる（中国会社法第112条第3項）。

監査役および監査役会

会社は、監査役会を設置しなければならない。その構成員は3名を下回ってはならない。監査役の任期は3年で、再選により再任されることができる。監査役会は、株主代表および適切な割合の従業員代表からなり、そのうち、従業員代表の比率は全体の3分の1を下回ってはならない。取締役および高級管理職は、監査役を兼任することができない。

監査役会は、以下の権限を行使する（中国会社法第118条第1項、同法第53条）。

- (i) 会社の財務を監査すること。
- (ii) 取締役および高級管理職の職務の執行を監督し、法律、行政法規、会社の定款または株主総会の決議に違反した取締役および高級管理職につき、解任を提案すること。
- (iii) 取締役または高級管理職の行為が会社の利益を害する場合に、取締役または高級管理職に対して、そのような行為の是正を要求すること。
- (iv) 臨時株主総会の開催を提案し、また、取締役会が、中国会社法の定めによる株主総会の招集および主宰の職責を果たさない場合に、株主総会を招集し、これを主宰すること。
- (v) 株主総会に対して議案を提出すること。
- (vi) 中国会社法第151条の規定（株主代表訴訟の項を参照のこと。）に基づき、取締役および高級管理職に対し、訴訟を提起すること。
- (vii) 会社の定款が定めるその他の権限。

監査役は、取締役会に出席することができる。

総経理および幹部役員

会社の総経理は、取締役会により選任または解任され、取締役会に対して責任を負わなければならない。総経理は、以下の権限を行使することができる（中国会社法第113条、同法第49条）。

- (i) 会社の生産業務、経営業務および管理業務を監督し、取締役会決議の実施を手配すること。
- (ii) 会社の経営計画および投資計画の実施を手配すること。
- (iii) 会社の内部統制システムの構築計画を策定すること。
- (iv) 会社の基本運営管理制度を制定すること。
- (v) 会社の具体的な規則を制定すること。
- (vi) 副総経理および財務責任者の選任および解任を提議し、その他の管理担当役員（取締役会により任命または解任する旨定められている者を除く。）の任命または解任を決定すること。
- (vii) 取締役会に出席すること。
- (viii) 取締役会により付与されたその他の権限。

取締役、監査役、総経理および幹部役員の職責

取締役、監査役、総経理または幹部役員が職責を履行するにあたり法律、行政法規または会社の定款に違反し、その結果、会社に損害が生じた場合、会社に対して賠償責任を負う。

株主による直接の訴訟提起

取締役または高級管理職が法律、行政法規または会社の定款の規定に違反し、株主の利益に損害を与えた場合、株主は、裁判所に訴訟を提起することができる（中国会社法第152条）。

株主代表訴訟

取締役または高級管理職が、会社の職務を執行するにあたり、法令または定款に違反し、会社に損害を与えた場合、損害賠償責任を負わなければならない。有限責任会社の株主および連続して180日以上単独でまたは共同で会社の100分の1以上の株式を有する株式有限会社の株主は、監査役会または監査役会を設置していない有限責任会社の監査役に対して、裁判所に訴訟を提起することを書面により請求することができる。監査役が、会社の職務を執行するにあたり、法律、行政法規または定款に違反し、会社に損害を与えた場合、損害賠償責任を負わなければならない。上記の株主は、取締役会または取締役会を設置していない有限責任会社の執行取締役に対して、裁判所に訴訟を提起することを書面により請求することができる。

監査役会もしくは監査役会を設置していない有限責任会社の監査役または取締役会もしくは執行取締役が、株主による上記の書面請求の後において、訴訟の提起を拒絶した場合、請求を受領した日から30日以内に訴訟を提起しなかった場合、または、緊急事態であり、直ちに訴訟を提起しなければ、これにより会社の利益に対し回復し難い損害を与えるおそれがある場合は、上記の株主は、会社の利益のため自己の名義で、直接的に、裁判所に訴訟を提起することができる。

第三者が会社の合法的權益を侵害し、会社に対して損害を与えた場合、上記の株主は、上記に従って裁判所に訴訟を提起することができる（中国会社法第151条）。

財務会計

会社は、法律、行政法規および国務院財政主管部門の規定に従って財務会計システムを構築しなければならない。また、各会計年度末において財務会計報告書を作成し、法令に従い会計事務所の監査を受けることを要する。

会社の財務報告書は、定時株主総会開催の20日前までに会社に備え置き、株主の閲覧に供されなければならない。株式を公開している会社は、その財務会計報告書を公告しなくてはならない。

各年の税引後利益の配当を行うにあたり、会社は、利益の10%を積み立て、法定準備金に組み入れなければならない（ただし、当該準備金の累積額が会社の登録資本の50%以上に達している場合を除く。）。

会社の法定準備金が以前の年度の会社の損失を補填するに足りない場合、当年度の利益は、法定準備金への組入れをする前に、損失を補填するために使用しなければならない。

会社の税引後利益の中から法定準備金を積み立てた後、株主総会の決議を経て、税引後利益の中から任意準備金を積み立てることができる（中国会社法第166条第3項）。

会社による損失の補填および法定準備金の積立て後の余剰利益は、株主の持株比率に応じて分配することができる。

会社の資本準備金には、会社の発行株式の額面超過金および国務院財政主管部門が資本準備金とみなすべきことを定めているその他の金額が含まれる。

会社の準備金は、会社の損失を補填するため、会社の事業運営を拡大するため、または資本への組入れのために用いることができる。ただし、資本準備金は、損失の填補のために用いることができない。法定準備金を資本に組み入れる場合、残存する当該準備金は、組入れによる増加前における登録資本の25%を下回ってはならない（中国会社法第168条）。

会計事務所の選任および退任

特別規定により、会社は、国の関連規定に合致し、独立している会計事務所を任用し、会社の年度報告の監査ならびにその他の財務書類の審査を求めなければならない。

会計事務所の任用期間は、会社の定時株主総会の終了時から次の定時株主総会の終了時までの期間である。

会社が会計事務所を解任し、または不再任とする場合、会社は、特別規定に基づき、会計事務所に対して事前に通知しなければならない。また、会計事務所は、株主総会において、株主に対し意見を述べることができる。会社による会計事務所の選任、解任または不再任は、株主総会が決定し、CSRCに届け出るものとする。

利益配当

特別規定は、H株式の保有者に対して支払われる配当金およびその他の金員は、人民元により計算して宣言し、かつ外貨により支払う旨を定める。必須条款に基づき、株主に対する外貨の支払いは、受取代理人を介して行われる。

解散および清算

中国会社法に基づき、以下のいずれかの事由が発生した場合、会社は解散しなければならない（中国会社法第180条）。

- (i) 会社の定款に定められた経営期間が満了し、または会社の定款において定められた解散事由が発生した場合
- (ii) 株主総会が解散を決議した場合
- (iii) 合併または分割により解散する必要がある場合
- (iv) 法により営業許可証を剥奪され、閉鎖を命じられ、または取り消された場合
- (v) 裁判所が中国会社法第182条の規定（少数株主による解散請求の規定）に基づき解散させた場合

会社の経営管理に重大な困難が生じ、会社の存続が株主の利益に重大な損害を与える場合であって、他の方法によりこれを解決することができないときは、会社の全株主の議決権の10%以上を有する株主は、裁判所に対し、会社の解散を請求することができる（中国会社法第182条）。

株式の権利内容

A株式およびH株式は、会社の株式資本における普通株式である。A株式は中国（香港、マカオおよび台湾を除く。）の法人もしくは自然人またはCSRCに認可されたQFIIの間でのみ引き受けられ、取引され、かつ、人民元にて引き受けられ、取引される。H株式に関するすべての配当は人民元建てで宣言され、香港ドル建てで会社が支払う。一方、A株式に関するすべての配当は人民元建てで会社が支払う。

上記に述べたとおり、株主への通知および財務報告書の送付、紛争解決、株主名簿の別分冊への株式の登録、株式の譲渡方法ならびに配当受取の代理に関する委任等の面を除き、A株式とH株式はすべての点において同等の権益を享受し、特に公表され、配当され、または支払われるすべての配当または割当てに関して同等の権益を有する。ただし、A株式の譲渡については、中国で随時発効する規定に従う。

株券の遺失

株主名簿に登録されているすべての株主、または株主名簿にその氏名もしくは名称を登録することを要求する者は、株券を遺失した場合、会社に対し、当該株式（すなわち、原株券に係る株式）につき新たな株券を発行するよう申請することができる。

A株式の株主が株券を紛失し、新たな株券の発行を申請する場合は、中国会社法第143条の規定に従って処理される。

国外上場外国株の株主が株券を紛失し、新たな株券の発行を申請する場合は、国外上場外国株の株主名簿の正本が存在する場所の法律、証券取引所規則またはその他の関連規定によって処理される。

中国証券法

中国証券法は1999年7月1日に施行され、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年6月29日および2014年8月31日に改正された。中国証券法は中国の証券市場を包括的に規制するものであり、とりわけ証券の発行および取引、上場企業による買収ならびに証券取引所、証券会社および国務院の証券監督管理機関の義務および責任に関する条文を有している。中国証券法は、海外で直接または間接的に株式を発行または上場するためには、会社は国務院の規定に従い国務院の証券監督管理機関の承認を得なければならないと規定している。

CSRCは中国における証券の監督および規制機関であり、証券取引の監督および規制のみならず、証券に関する政策の制定、証券に関する法および規則の起草、証券市場、市場仲介者および市場参加者の監督ならびに中国企業による国内および海外における証券の公募の監督および規制に関して責任を負う。

現在、海外で発行される株式（H株式を含む。）の発行および上場は、主に国務院およびCSRCが公布した一連の法律および規則により規制されている。会社の株式の海外における上場については、特別規則を遵守しなければならない。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の定款の一部の規定を要約したものである。以下に含まれる情報は、要約の形を取っているため、潜在的投資家にとって重要なすべての情報を含んでいない可能性がある。

当行は、中国において株式有限会社として設立された。定款は、当行の基幹文書の一部を構成する。

当行の定款は、2010年4月21日に改正され、2010年4月26日にCBRCにより認可されており、当行の上場時にその効力が生じた。上場後、当行の定款は、2010年9月2日に改正され、2010年10月13日にCBRCにより認可された。当行の定款は、2012年10月29日に再度改正され、2012年12月31日にCBRCにより認可された。当行の定款は、2014年6月23日に再度改正され、2014年8月14日にCBRCにより認可された。当行の定款は、2017年6月28日に再度改正され、2017年11月8日にCBRCにより認可された。当行の定款は、中国銀行保険監督管理委員会が発行した「中国農業銀行股份有限公司の登録資本の変更の認可」（銀保監覆[2018]199号）に従い2018年9月25日に変更された。

(a) 種類株式

種類株主とは、異なる種類の株式を保有する株主である。

種類株主は、法律、行政法規および定款によって定められた権利を有し、義務を負う。

その他の種類株主のほか、国内上場株式および国外上場株式を保有する株主は、それぞれ異なる種類株主とみなされる。

(b) 取締役

取締役会

当行は、定款に従い、7名以上17名以下の取締役（執行取締役、非執行取締役を含み、非執行取締役には独立取締役が含まれる。）により構成される取締役会を設置している。取締役会の構成員の正確な人数は、株主総会により決定される。定款に従い、独立取締役は3名以上でなければならない、その資格要件は、監督当局の要求に沿ったものでなければならない。執行取締役の数は、取締役会の構成員の総数の3分の1以下とする。取締役会会長および副会長は、取締役の中から選任され、すべての取締役の過半数により選任または解任されるものとする。

取締役会は、株主総会に対して責任を負う機関であり、以下の機能を果たし、権限を行使する。

- ・ 株主総会の招集および株主総会への業務報告
- ・ 株主総会決議の実行
- ・ 発展戦略（三農業務発展戦略およびグリーン・クレジット戦略等を含む。）の決定
- ・ 経営計画および投資計画の決定
- ・ 年度財務予算案および決算案の作成
- ・ 利益処分案および損失補填案の制定
- ・ 登録資本の増加案または減少案および財務再編の制定
- ・ 社債またはその他の有価証券の発行および上場計画等の資本補充計画の制定
- ・ 当行の合併、分割、解散または会社形態の変更に関する計画の制定
- ・ 自己普通株式取得案の制定
- ・ 基本管理制度および政策の制定、基本管理制度および政策の執行の監督
- ・ 当行の健全なリスク管理および内部統制基本管理制度の確立、当行の全面的なリスク管理報告およびリスク資本分配案の審議承認、ならびにリスク管理の有効性の評価およびその改善
- ・ 定款、株主総会議事規則および取締役会議事規則の改正案ならびに会社管理制度の制定
- ・ 総裁によって提案された、総裁業務規則の審議および承認
- ・ 株主総会の授権に基づく、重要な法人機構の設立、重要な買収および合併、重要な対外投資、重要な資産の購入、重要な資産の処分、重要な資産の減価償却ならびに重要な対外担保等の事項の審議承認
- ・ 総裁および取締役会秘書役の任命および解任
- ・ 総裁の指名に基づく副総裁およびその他の高級管理職（取締役会秘書役を除く。）の任命および解任
- ・ 単独または共同で当行の議決権の10%以上の株式を保有する株主、取締役会会長、取締役の3分の1以上または独立取締役の半数以上（最低2名）の提案に基づく指名および報酬委員会的主席および委員の選任ならびに指名および報酬委員会の指名に基づく取締役会のその他の専門委員会的主席（戦略企画委員会的主席は除く。）および委員の選任
- ・ 取締役の報酬事項の制定ならびに承認を得るための株主総会への提出
- ・ 高級管理職の報酬事項、成績審査事項および賞罰事項の決定

- ・ 内部の職能部門の設置、当行の第一級の国内支店および国外支店、直属支店ならびにその他の直轄機構、国外機構の設置の決定または総裁に対するかかる決定の授権
- ・ コーポレート・ガバナンスの評価およびその改善
- ・ 株式インセンティブ・プランの策定
- ・ 情報開示事務の管理
- ・ 会計事務所の任用、解任および不再任に関する株主総会への提案
- ・ 関連取引の審議および承認または取締役会関連取引監視委員会に対するその承認の授権ならびに株主総会に対する関連取引の状況および関連取引管理制度の実行状況に関する特定項目の報告
- ・ 取締役会の各専門委員会が提出した議題の審議および承認
- ・ すべての取締役がその任務遂行のために関連する十分な情報を適時に得ることを確保するための高級管理層の業務報告の聴取、高級管理層の業務のチェック、高級管理層の管理職責の効果的な履行の監督かつ確保
- ・ 株主総会が授権する範囲内において、当行の発行済み優先株に関連する事項を決定する。関連する事項には取得、転換、配当等の是非の決定を含むがこれらに限られない。
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款により定められ、または株主総会により授権されたその他の職務および権限

取締役会会長

取締役会会長は、以下の職務を行い、権限を行使するものとする。

- ・ 株主総会の主宰および取締役会を代表しての株主総会への報告
- ・ 取締役会の招集および取締役会の主宰
- ・ 取締役会決議の実行の監督および調査
- ・ 当行の株券、社債券およびその他の有価証券への署名
- ・ 当行の法律上の代表者が署名すべきその他の書類への署名
- ・ 甚大な自然災害等の不可抗力事由が発生した緊急の状況下における、当行の業務に対して法律および当行の利益に合致した特別な処理を行う権限、ならびに取締役会および株主総会に対するすみやかな事後報告
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款により与えられ、または取締役会により授権されたその他の職務および権限

取締役会会長がその職務を行うことができないか、または行わない場合、副会長が会長を代理するものとし、副会長がその職務を行うことができないか、または行わない場合、すべての取締役の半数以上によって選任された取締役が副会長を代理するものとする。

(i) 株式の割当ておよび発行の権限

定款には、取締役、監査役および高級管理職に対して株式の割当ておよび発行の権限を与える規定は存在しない。

当行の登録資本の増加に係るすべての提案は、株主総会の特別決議による承認を受けるために提出されなければならない。かかる増加はすべて、関連主管機構の認可を前提とする。

(ii) 当行またはその子会社の資産処分権限

固定資産の処分にあたり、取締役会が処分を予定する固定資産の見積額と、かかる処分の提案の前4ヶ月間に処分された固定資産の総額との合計額が、株主総会で審議された直近の貸借対照表に記載された固定資産の額の33%を超えるときは、取締役会は、当該処分につき株主総会の承認を得るまでは、当該固定資産の処分または処分の承認を行ってはならない。

固定資産の処分には、資産に対する一部の権利および持分の移転を含むが、固定資産を担保に提供することを含まない。

当行が固定資産の処分のために行った取引の有効性は、上記の規定の影響を受けない。

(iii) 職務の喪失に関する補償または給付

当行は、株主総会の事前の承認を前提として、取締役および監査役との間で、報酬事項に関する書面による契約に署名するものとする。報酬事項には、以下が含まれる。

- ・ 当行の取締役、監査役または高級管理職としての地位に対する報酬
- ・ 当行の銀行子会社の取締役、監査役または高級管理職としての地位に対する報酬
- ・ 当行およびその子会社の経営を支えるその他の職務に対する報酬
- ・ 取締役または監査役の地位の喪失または退職にあたっての報酬

取締役および監査役は、上記の契約に基づく場合を除き、当行に対していかなる訴訟も提起してはならず、上記の事項に関して自らが受領すべき利益を主張してはならない。

(iv) 取締役、監査役および高級管理職に対する貸出

当行は、直接的または間接的に、当行およびその親会社の取締役、監査役および高級管理職に対して貸出または貸出の担保を提供してはならず、かかる者の関係者に対してもこれらを提供してはならない。

以下の場合、上記の禁止は適用されない。

- ・ 当行が、その子会社に対して貸出または貸出の担保を提供する場合
- ・ 当行が、株主総会で承認された雇用契約に従い、当行の取締役、監査役および高級管理職に対して、かかる者による当行のための支払いまたはかかる者の職務の遂行により生じた費用の支払いを可能にするために、貸出、貸出の担保またはその他の資金を提供する場合
- ・ 通常の取引条件により取締役、監査役および高級管理職ならびにかかる関係者に対する貸出または貸出の担保を提供する場合

(v) 株式の購入に対する財務的援助

当行またはその子会社は、当行の株式の購入者または潜在的購入者に対して、その時期および方法を問わず、当行の株式の購入または潜在的購入行為についていかなる財務的援助も提供してはならない。上記の当行の株式の購入者には、当行の株式の購入により直接的または間接的に債務を負う者が含まれる。

当行またはその子会社は、上記の債務者が当行の株式の購入または購入の意図により負担する債務を軽減または免除することを目的として、その時期および方法を問わず、いかなる財務的援助も提供してはならない。

以下の行為は、禁止されていない。

- ・ 当行が自らの利益のために誠実に行い、かつその主たる目的が当行の株式の購入でない場合、またはそれが当行の全体的な計画の付随的な一部である場合の財務的援助
- ・ 配当の形による当行の財産の合法的な分配
- ・ 株式の形による配当の分配
- ・ 定款に従った登録資本の減少、株式の取得および株式構造の構成等
- ・ 経営範囲内であり、かつ通常の業務の過程における、当行による貸出の提供（ただし、これにより当行の純資産が減少しないこと、またはこれにより純資産が減少する場合には、当行の配当可能利益から財務的援助が拠出されることを要する。）

- ・ 従業員持株制度に対する当行からの資金の提供（ただし、これにより当行の純資産が減少しないこと、またはこれにより純資産が減少する場合には、当行の配当可能利益から財務的援助が拠出されることを要する。）

上述の財務的援助は、以下の方法を含むが、これらに限定されない。

- ・ 贈与
- ・ 担保（債務者の債務の履行を担保するための、保証人による債務の負担または財産の提供を含む。）、補償（当行の過失に起因する補償を除く。）および免責または権利の放棄
- ・ 貸出の提供または当行がその他の当事者に先立って債務を履行することとなる契約の締結、当該貸出および契約の当事者の変更ならびに当該貸出および契約に係る権利の譲渡
- ・ 当行が履行不能であるか、もしくは純資産を有しない状況におけるその他一切の形態の当行による財務的援助、または純資産を著しく減少させるような財務的援助

上記の義務は、契約への署名もしくは合意の締結に起因する義務者の義務、またはその他すべての方法でその財務状況に変更を生じさせる義務者の義務（上記の契約もしくは合意が実行可能であるか否か、または当該義務を義務者が単独で負うか他者と共同で負うかを問わない。）を含むものとする。

(vi) 当行またはその子会社との契約上の利害関係の開示

当行の取締役、監査役および高級管理職が、直接的または間接的に、当行が署名し、または計画している契約、取引または合意（当行と、その取締役、監査役および高級管理職との間の雇用契約を除く。）に関係する場合、それらの者は、当該事項が一般に取締役会の承認を要するか否かを問わず、当該関係の内容および程度を取締役会に報告しなければならない。

当該事項が、利害関係を有する取締役、監査役および高級管理職により取締役会に開示され、かつ、それらの者を定足数に含めず、決議に参加させない取締役会において承認されない限り、当行は、相手方が当該取締役、監査役および高級管理職の義務違反につき善意であった場合を除き、当該契約、取引または合意を取り消す権利を有する。

当行の取締役、監査役および高級管理職は、その関係者が特定の契約、取引または合意につき利害関係を有する場合にも、利害関係人として扱われる。

(vii) 報酬

取締役の報酬は、株主総会の事前の承認を受けることを要する。

(viii) 辞任、任命および解任

取締役の指名および選任

当行の取締役には、執行取締役、非執行取締役を含み、非執行取締役には独立取締役が含まれる。

取締役の候補者は、取締役会または単独もしくは共同で当行の議決権付株式総数の3%以上を保有する株主により指名され、株主総会により選任される。

取締役会、監査役会および単独または共同で当行の議決権付株式総数の1%以上を保有する株主は、独立取締役の候補者を指名することができ、かかる独立取締役は、株主総会により選任される。独立取締役の任期は、当行の他の取締役の任期と同一とし、かつ、任期は累計で6年を超えてはならない。独立取締役は、2行を超える商業銀行に同時に勤務してはならない。独立取締役就任のための資格要件は、国務院銀行業監督管理機構に提出され、その審査を受けなければならない。

監査役の指名および選任

当行の監査役には、株主代表監査役、社外監査役および従業員代表監査役が含まれる。当行の従業員代表監査役、社外監査役の比率は、いずれも3分の1を下回ってはならない。

株主代表監査役の候補者は、監査役会または単独もしくは共同で当行の議決権付株式の3%以上を保有する株主により指名され、当行の株主総会により選任される。

従業員代表監査役は、監査役会および労働組合により指名され、従業員により従業員代表大会等の民主的な手続により選任、交代および解任される。

当行の独立監査役は、監査役会または単独もしくは共同で当行の総議決権の1%以上の株式を保有する株主により指名され、株主総会により選任される。

取締役の解任および辞任

株主総会は、任期満了前においては、正当な理由なくしていかなる取締役も解任してはならない。ただし、関連する法律および行政法規に違反しない場合においては、株主総会は、普通決議によって取締役をその任期中に解任することができる（ただし、取締役による契約に基づく賠償の請求を妨げない。）。

取締役は、その任期満了前に辞任することができる。取締役が辞任しようとする場合、当該取締役は、取締役会に書面による辞任届を提出する。取締役会は、その旨を2日以内に開示しなければならない。

取締役の任期満了時において新任の取締役を適時に選任することができないか、または取締役の辞任によって取締役の数が定款が定める最低人数を下回ることとなる場合、当該取締役は、新たな取締役が補充選出または改選により選任され、就任するまでは、法律、行政法規および定款に従い、引続き自らの職務を行わなければならない。取締役の辞任届は、補充選出された新しい取締役が、その辞任によって生じた欠員を補充してから発効できるものとしなければならない。

上記の場合を除き、取締役の辞任は、その旨が取締役会に通知された時にその効力を生じる。独立取締役の辞任は、定款に従う。

定款には、定年による取締役の退任の有無に関する規定は存在しない。

監査役の解任および辞任

いかなる監査役も、その任期満了前においては正当な理由なく解任されない。

監査役は、その任期満了前に辞任を申し出ることができる。辞任しようとする監査役は、監査役会に書面による辞任届を提出する。取締役の辞任に関する規定は、監査役に対しても参照して適用される。

(ix) 借入権限

定款は、以下の規定を除き、借入権限の行使方法について明確に定めておらず、かかる借入権限の変更方法についても明確に定めていない。

- ・ 取締役会に対して、当行による社債またはその他の有価証券の発行案を策定する権限を与える規定
- ・ 社債およびその他の有価証券の発行には、株主総会の特別決議による承認を要する旨を定める規定

(x) 取締役会の議事手続

取締役会の決議は、すべての取締役の投票数の過半数の賛成により承認および可決される。ただし、以下の事項は、すべての取締役の投票数の3分の2以上の賛成により可決され、またこの場合、書面による決議を行ってはならない。

- ・ 年度財務予算案および決算案
- ・ リスク資本分配案、利益処分案および損失補填案
- ・ 登録資本の増加案または減少案、財務再建案
- ・ 社債券またはその他の有価証券の発行および上場案等の資本補充案
- ・ 合併、分割、解散、清算および会社形態の変更案
- ・ 自己普通株式取得案
- ・ 定款の変更案

- ・ 株主総会の授権の範囲内における、重要な法人機構の設立、重要な買収および合併、重要な对外投资、重要な資産の購入、重要な資産の処分、重要な資産の減価償却ならびに重要な対外担保等に関する事項の審議承認
- ・ 総裁、副総裁、取締役会秘書およびその他の高級管理職の選任または解任、高級管理職の報酬事項、人事考課事項および賞罰事項の決定
- ・ 取締役会の各専門委員会的主席（戦略計画委員会的主席を除く。）および委員の選任
- ・ 会計事務所の任用、解任または不再任に関する株主総会への提案
- ・ 株主総会が授権する範囲内における、当行の発行済み優先株に関連する事項の決定。関連する事項には取得、転換、配当等の是非の決定を含むがこれらに限られない。
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款の規定により、または全取締役の過半数が当行に対して重大な影響を与えると認めた、3分の2以上の取締役の賛成による可決を必要とするその他の事項

(c) 基幹文書の変更

当行は、法律、行政法規および定款の規定に従い、その定款を変更することができる。当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、定款を変更する。

- ・ 定款のいずれかの規定が、その時々における改正後の中国会社法ならびにその他の関連する法律および行政法規に違反することとなった場合
- ・ 当行の状況の変化により、定款に定める条項と合致しなくなった場合
- ・ 定款変更の決議が株主総会で可決された場合

関連主管機構の承認を要する定款変更はすべて、承認のために関連主管機構に申請するものとする。登記を要する定款変更については、当行は、関連する法律に従いかかる変更を登記する。

(d) 既存の株式または種類株式の権利の変更

当行による特定の種類株主の権利の変更または廃止は、当該変更または廃止が株主総会の特別決議および影響を受ける当該種類株主が定款に従って招集した種類株主総会の決議によって承認された後にのみ、これを行うことができる。

以下の場合、種類株主の権利の変更または廃止とみなされる。

- ・ 当該種類株式の数が増加もしくは減少した場合、または当該種類株式と同等かもしくはそれより多くの議決権、配当受領権もしくはその他の特別な権利を有する種類株式の数が増加もしくは減少した場合
- ・ 当該種類株式の全部もしくは一部が他の種類株式に変更された場合、他の種類株式の全部もしくは一部が当該種類株式に転換された場合、またはかかる変更の権利が与えられた場合
- ・ 当該種類株式に付された、未払配当金または累積配当金に対する権利が廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式に付された、当行の清算の過程における配当優先権または財産分配優先権が縮小または廃止された場合
- ・ 当該種類株式に付された、株式転換権、オプション、議決権、譲渡権、株式発行における先買権または当行の有価証券の取得権が追加、廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式に付された、特定の通貨で当行からの支払いを受領する権利が廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式と同等かまたはそれより多くの議決権、配当受領権またはその他の特別な権利を有する新たな種類株式が創設された場合
- ・ 当該種類株式の譲渡または所有を制限し、または制限の強化がなされた場合
- ・ 当該種類株式または他の種類株式の引受権、またはそれらへの転換権が発行された場合
- ・ 他の種類株式の権利および特別な権利が拡大された場合

- ・ その過程において、異なる種類株主に異なる程度の責任を負わせることとなる当行の再編が行われた場合
- ・ 当行の定款で規定された規定が変更または廃止された場合

利害関係を有する株主は、種類株主総会において議決権を行使することができない。利害関係を有する株主とは、以下の意味を有する。

- ・ 当行が、定款に従い、すべての株主に対して等しく持株数に応じた取得の申込みを行った場合、または証券取引所の公開取引により取得を行った場合、「利害関係を有する株主」とは、定款に定義する支配株主をいう。
- ・ 当行が、定款に従い、証券取引所外の相対取引により取得を行った場合、「利害関係を有する株主」とは、当該取引に関係する株主をいう。
- ・ 当行の再編計画においては、「利害関係を有する株主」とは、同一の種類株式のその他の株主よりも軽い責任を負う株主、または同一の種類株式のその他の株主とは異なる利害関係を有する株主をいう。

種類株主総会の決議は、当該種類株主総会の出席株主が保有する議決権付株式の3分の2以上の賛成によってのみ可決される。

以下の場合、種類株主の議決権に関する特別手続は適用されない。

- ・ 当行が、株主総会の特別決議による承認後、12ヶ月ごとに個別または同時に国内上場株式および国外上場株式を発行する場合であって、発行される国内上場株式および国外上場株式が、発行済みの同種の株式の20%を超えない場合
- ・ 当行の設立過程における国内上場株式および国外上場株式の発行計画が、国務院証券監督管理機構の認可日から15ヶ月以内に完了する場合
- ・ 当行の発起人の保有株式が、国務院、国務院証券監督管理機構または国務院の授権された証券審査認可機構の認可を得て、国外上場株式に転換される場合

(e) 資本の額の変更

登録資本の増加

当行は、事業および事業の発展のために必要がある場合、関連する法律および行政法規の規定に従い、株主総会の決議および関連主管機構の認可を条件として、以下の方法でその登録資本を増加させることができる。

- ・ 不特定の投資家に対する新株式の募集
- ・ 特定の投資家に対する新株式の募集
- ・ 既存の株主（優先株主は含まない。）に対する新株式の割当て
- ・ 資本準備金の組入れによる株式資本の増加
- ・ 関連主管機構または法律および行政法規により認められるその他の方法

新株式の発行による当行の増資は、定款に従って承認された後、関連する法律および行政法規の定める手続に従って行う。

登録資本の減少

当行は、定款の規定に従い、その登録資本を減少させることができる。

当行は、登録資本を減少させる場合、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。

当行は、登録資本の減少に係る決議の可決後10日以内に、債権者に対してその旨を通知し、30日以内に、当該決議の公告を新聞に3回以上掲載するものとする。債権者は、書面による通知の受領から30日以内に、または書面による通知を受領しなかった場合は最初の公告が行われた日から90日以内に、当行に対して、その債務の全額の支払いを求めるか、または返済のための相当の担保の提供を求めることができる。

当行の減資後の登録資本の額は、法定の最低限度額を下回ってはならない。

(f) 過半数の賛成を要する特別決議

株主総会の決議は、(i)普通決議および(ii)特別決議の2種類に分類される。

株主総会の普通決議は、当該総会の出席株主（その代理人を含む。）が有する議決権付株式の過半数の賛成により可決される。

株主総会の特別決議は、当該総会の出席株主（その代理人を含む。）が有する議決権付株式の3分の2以上の賛成により可決される。

以下の事項は、株主総会の特別決議によって可決されるものとする。

- ・ 当行の登録資本の増加または減少
- ・ 社債またはその他の有価証券の発行および上場
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算および会社形態の変更等
- ・ 自己普通株式の取得
- ・ 定款の変更
- ・ 株式インセンティブ・プランの承認
- ・ 当行の1年以内における重要な資産の購入または売却あるいは金額が当行の資産総額の30%を超える担保提供に関する事項の審議および承認
- ・ 重要な法人機構の設立、重要な買収および合併、重要な投資、重要な資産の減価償却および前項の規定を除く重要な資産の購入、重要な資産の処分ならびに重要な対外担保等に関する事項の審議および承認、または取締役会に対するそれらの承認の授権
- ・ 利益配当政策の変更
- ・ 株主総会の普通決議において、当行にとって重大な影響を及ぼし、特別決議による承認を要すると判断されたその他の事項
- ・ 当行の発行済みの優先株に関連する事項を決定すること、または決定に関する権限を取締役会へ授権すること。関連する事項には取得、転換、配当等の是非に関する決定も含まれるが、これらに限られない。
- ・ 法律、行政法規、部門規則または定款により、特別決議による可決を要すると定められたその他の事項

上記の特別決議による承認を要する事項を除き、株主総会による可決が必要なその他の事項は普通決議によって承認される。

(g) 議決権

株主（その代理人を含む。）は、株主総会での投票にあたり、1普通株式につき1票の議決権を有し、優先株式は本定款の第76条の規定に基づき行使される。自らが保有する議決権付株式の数に応じてその議決権を行使する。

当行が保有する株式については、議決権はなく、当該株式は、株主総会の出席株主が代表する議決権付株式に含まれない。

関連する株主総会の手続および行政事項の議案につき、議長が挙手方式により決議を行うことができる場合を除き、株主総会は記名方式の投票により決議を行う。

書面投票の場合、2票以上の議決権を有する株主（その代理人を含む。）は、そのすべてを賛成票もしくは反対票または棄権として統一して行使することを要しない。

(h) 定時株主総会

株主総会には、定時株主総会および臨時株主総会の2種類がある。株主総会は、通常、取締役会によって招集される。

定時株主総会は、年に1回、各会計年度終了後6ヶ月以内に開催しなければならない。特別な理由により株主総会を延期しなければならない場合、適時にかつ理由を示して、国务院銀行業監督管理機構にその旨を報告する。

臨時株主総会は、以下のいずれかの事由が発生した日から2ヶ月以内に招集される。

- ・ 取締役の数が、法定の定数、定款が定める最低人数、または株主総会が決定した取締役会の人数の3分の2を下回った場合
- ・ 当行の未填補の損失が、当行の払込済株式資本総額の3分の1に達した場合
- ・ 単独または共同で当行の議決権付株式の10%以上を保有する株主が、株主総会の招集を書面により要求した場合。この場合、前述の持株数は、株主が書面により要求を提出した日の持株数を基準とする。
- ・ 取締役会が必要と判断した場合
- ・ 監査役会がその開催を提案した場合
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款に定めるその他の場合

(i) 会計および監査

当行は、法律、行政法規および国务院財務主管部門が策定した中国の会計基準の規定に従って、その財務会計システムを構築する。

取締役会は、各定時株主総会において、関連する法律、行政法規および部門規則の定めに従い当行が作成した財務書類を、株主に提出する。

当行は、中国の会計基準および関連する法律や規則だけでなく、国際会計基準または国外上場地の会計基準に従ってその財務書類を作成するものとする。2種類の会計基準に従って作成された財務書類に重要な相違がある場合、かかる相違を財務書類の注記に明記する。当行は、関連する会計年度の税引後利益の配分にあたり、上記の2種類の財務書類のうち少ない方の税引後利益を採用する。

当行は、その財務報告書を各会計年度に2回、すなわち、会計年度の最初の6ヶ月間の終了後60日以内に中間財務報告書を、会計年度の終了後120日以内に年度財務報告書を、それぞれ公表する。当行の株式上場地の証券監督管理機構のその他の規則は、これに優先する。

(j) 株主総会招集通知およびそれに関する手続

当行が株主総会を招集する場合、取締役会は、総会の45日前までに書面で、当該総会の場所および日時ならびに議案をすべての株主に通知しなければならない。株主総会への出席を予定する株主は、当該総会の招集日から20日以上前に、当行に対して書面による出席の回答を送付しなければならない。

当行は、株主総会の20日以上前に受領した書面による回答に基づいて、議決権付株式の数を計算するものとする。総会は、当該総会への出席を予定する株主の保有する議決権付株式の数が、当行の議決権付株式総数の半数以上に達した場合に、これを開催することができる。かかる条件が充たされない場合、当行は、当該総会の議案、場所および日時の公告という形で、5日以内に再度株主への通知を行うものとする。当行は、かかる公告がなされた後に、当該株主総会を招集することができる。

株主総会招集通知は、以下の条件を充たさなければならない。

- ・ 書面によること。
- ・ 総会の場所、時間および総会の期限を明記していること。
- ・ 総会で審議される議題および議案の説明が記載されていること。
- ・ すべての株主が、株主総会に出席する権利、必要に応じて1名以上の代理人（当行の株主であることを要しない。）に総会への出席および議決を委任する権利を有している旨を、明確に記載していること。
- ・ 株主が議案について合理的な判断をするのに必要な資料および説明を提供していること。かかる資料および説明には、主として、提案された取引に関する具体的な条件および契約（もしあれば）ならびに当行が合併、株式の取得、株式構造の再編またはその他の形による組織再編を提案するときは、その理由および状況に関する詳細な説明を含むが、これらに限定されない。

- ・ 取締役、監査役およびその他の高級管理職が議案について重大な利害関係を有する場合は、当該利害の性質および範囲を明らかにしていること。さらに、株主である取締役、監査役およびその他の高級管理職に対して議案が及ぼす影響が、同一の種類株式のその他の株主に対して及ぼす影響と異なる場合は、当該相違について説明していること。
- ・ 総会での可決が提案されているすべての特別決議案の全文を記載していること。
- ・ 総会のための委任状の到達期限および送付先を定めていること。
- ・ 株主総会への出席を認められる株主の基準日を定めていること。
- ・ 総会に関する常設の連絡担当者の氏名および電話番号を記載していること。
- ・ 株主総会が、インターネットまたはその他の方法による場合は、インターネットまたはその他の方法による投票の時間および手続を明確に記載していること。

(k) 株式譲渡

法律、行政法規、部門規則および当行の株式上場地の証券監督管理機構の規則に別段の定めがない限り、当行の株式は、いかなる留置権も付されずに法律に従いこれを譲渡することができる。当行の株式を譲渡する場合、譲渡人は、当行が委託した株式登記機構に登記手続を委託しなければならない。

香港証券取引所に上場された全額払込済みの国外上場株式は、定款に従って自由にこれを譲渡することができる。ただし、取締役会は、定款に定める条件が充たされている場合を除き、理由を示すことなく譲渡文書の承認を拒否することができる。

香港において上場された国外上場株式を譲渡するすべての場合において、一般的な様式もしくは通常の様式または取締役会が容認する様式の書面による譲渡文書を用いるものとする。書面による譲渡文書には、署名または有効な社印を押印することができる（譲渡人または譲受人が会社である場合）。株主が、SF0が定義する公認の決済機関またはその代理人である場合、書面による譲渡文書には、機械の印刷による記名を付すことができる。

当行は、自己株式を、質権の目的物として受け入れてはならない。

(l) 当行の自己株式取得権限

当行は、以下の場合、法律、行政法規、部門規則および定款の規定に従い、その発行済みの普通株式を取得することができる。

- ・ 当行の登録資本を減少させるために株式を消却する場合
- ・ 当行の株式を保有する他社と合併する場合
- ・ 当行の従業員に対して、ストック・オプションを付与する場合
- ・ 株主総会で可決された当行の合併および分割に関する決議に反対する株主から、当行の株式の買取りを求められた場合
- ・ 法律、行政法規および部門規則ならびに当行の株式上場地の証券の監督管理機構により認められるその他の場合

1番目から3番目の事情で株式を取得する場合、当行は、株主総会の承認を得なければならない。1番目の事情で株式を取得する場合、当行は、取得の日から10日以内に当該株式を消却しなければならない。2番目および4番目の事情で株式を取得する場合、当行は、6ヶ月以内に当該株式を譲渡または消却しなければならない。

当行が3番目の事情で取得する株式は、当行の発行済株式総数の5%を超えないものとする。取得の資金は、当行の税引後利益の中から支払うものとする。取得された株式は、1年以内に従業員に譲渡されるものとする。

当行は、関連主管機構の認可を得た後、以下のいずれかの方法によってその株式を取得することができる。

- ・ 証券取引所での公開取引による取得
- ・ すべての当該種類株主に対する同様の比率による取得の申込み

- ・ 証券取引所外の相対取引による取得
- ・ 法律、行政法規、部門規則または関連主管機構により認められるその他の方法

(m) 当行子会社の株式保有権限

定款には、当行の子会社による当行株式の保有を制限する規定は存在しない。

(n) 配当および配分のその他の方法

当行の事業年度における税引後利益は、以下の優先順位に従って配分される。

- (i) 前年度の損失の補填
- (ii) そのうち10%の法定準備金への積立て
- (iii) 一般準備金の積立て
- (iv) 優先株式の配当金の支払い
- (v) 任意準備金の積立て
- (vi) 普通株式の配当金の支払い

当行の法定準備金の累積額がその登録資本の50%に達したか、または50%を超えた場合、それ以上の積立ては要求されない。株主総会は、法定準備金の積立て、一般準備金の積立てを行い、優先株式の配当金を支払った後に、任意準備金を積み立てるか否かを決定する。当行は、損失の補填および法定準備金の積立ておよび一般準備金の積立ての前においては、あらゆる株主に対していかなる利益の配分も行ってはならない。

当行は、現金、株券または現金と株券を互いに合わせる方式により配当を行うことができる。

当行は、国外上場株式の株主に代わって支払いを受領する代理人を任命する。代理人は、関係株主に代わって、国外上場株式に対する配当および当行によるその他の支払いを受領する。

当行が任命する代理人は、法律または上場地の証券取引所の関連規定の条件を充たす者でなければならない。

当行が香港の国外上場株式の株主のために任命する代理人は、香港の受託者条例に基づいて登録された信託会社とする。

特殊な状況を除き、当年度において利益を上げかつ累計未分配利益の値がプラスである場合、当行は、現金方式により配当金を配当する。

当行が毎年現金方式により普通株主へ分配する利益は、当該会計年度のグループ親会社の普通株主に帰属する純利益の10%を下回らない。戦争、自然災害などの不可抗力が生じた場合、または会社外部の経営環境が変化し、かつ会社の生産経営に重大な影響を及ぼした場合、または会社自身の経営状況に比較的大きな変化が生じた場合は、会社は利益処分政策を調整することができる。利益処分政策を調整する場合、取締役会は本議題につき説明し、調整理由を詳細に説明し、かつ独立取締役の審議を経てから株主総会に提出し、承認を得なければならない。

特殊な状況とは、国家の法律法規により規定されている利益配当が禁止される状況を指し、一般準備金、資本充足レベルが監督管理要求に達していない状態を含むが、これに限られない。

取締役会が、当行の株価と資本金規模が不釣り合いであると認める場合、または取締役会が必要であると認める場合、取締役会は、上述の現金による配当金分配の基礎を満たした上で、株券による配当金分配案を提出し株主総会にて審議承認してから実施することができる。

当行は、前会計年度において利益を上げたが当行の取締役会が前会計年度終了後も現金利益配当案を提出していないという場合は、定期報告において未配当の原因、当行に留保されている配当に用いていない資金の用途を詳細に説明しなければならず、独立取締役はこれに対し、独立した意見を述べなければならない。

(o) 代理人

株主総会への出席および株主総会での議決権の行使を認められるすべての株主は、自らを代理して出席し、議決権を行使する1名以上の者（株主であることを要しない。）を、その代理人として任命する権利を有する。

株主は、書面により代理人への委任をなすものとし、委任状には、株主または株主が書面により授権した代理人が署名するものとする。株主が法人である場合、委任状には、当該法人の印鑑を押印するか、またはその法律上の代表者もしくは取締役もしくは書面により授権された代理人が署名する。

株主が株主総会への出席を代理人に委任するために発行する委任状は、以下の内容を含む。

- ・ 代理人の氏名
- ・ 代理人により代理される株式数および株式の種類
- ・ 議決権の有無
- ・ 株主総会の各議案についての指示（各決議についての株主の賛成、反対または投票の棄権の意思を示すもの）
- ・ 委任状の発行日およびその有効期間
- ・ 株主または書面により授権した代理人の署名または押印。なお、株主が法人である場合、委任状には、当該法人の印鑑を押印するか、またはその法律上の代表者もしくは取締役もしくは書面により授権された代理人が署名する。
- ・ 委任状には、株主の指示がない場合、その代理人が自らの意思により議決権を行使できるか否かを明記しなければならない。委任状に明記されておらず、株主が具体的な指示をしていない事項については、その代理人が自らの意思により議決権を行使できるとみなされ、株主はその議決権の行使に対して相応の責任を負う。

株主が投票前に死亡するか、行為能力を失うか、もしくは委任状もしくは署名済みの授権書類を取り消すか、または関連する株式が投票前に譲渡された場合、委任状の条項に従ってなされた投票は、当行が当該総会の開始前にかかる旨の書面による通知を受領しない限り、有効とする。

(p) 株式に関する請求および株式の失権

当行は、何人からの請求もなされなかった配当については、中国の関連する法律、行政法規および部門規則の遵守を条件として、支払いを拒絶する権利を行使することができるが、かかる権利の行使は、適用される期間の満了後に限られる。

配当通知書が2回連続して換金されなかった場合、または1回目に当該配当通知書が配達できず返送されてきた場合、当行は、国外上場株式の保有者への配当通知書の郵送を終了させる権利を有する。

当行は、以下の条件が充たされた場合、所在が確認できない国外上場株式の株主が保有する株式を取締役会が適当と判断した方法によって売却する権利を有する。

- ・ 当行が、当該株式に対して12年以内に3回以上配当を行い、かつ、当該期間中に何人からも当該配当の請求がなされないこと。
- ・ 当行が、12年の期間終了後に、当行の株式上場地の1紙以上の新聞に、株式売却の意図を記載した公告を掲載し、かつ、当行の株式上場地の証券監督管理機構への通知を行うこと。

(q) 株主名簿の閲覧

当行の株主は、株主名簿の全部を無料で閲覧し、合理的な費用でそれを複写する権利を有する。

(r) 株主総会および種類株主総会の定足数

当行は、株主総会の20日以上前に受領した書面による回答に基づいて、当該総会への出席を予定する株主が有する議決権付株式の数を計算するものとする。総会は、当該総会への出席を予定する株主が保有する議決権付株式の数が、当行の議決権付株式総数の半数以上に達した場合に、これを開催することができる。かかる条件が充たされない場合、当行は、当該総会の議案、場所および日時の公告という形で、5日以内に再度株主への通知を行う。当行は、かかる公告がなされた後に、当該株主総会を開催することができる。

当行は、総会への出席を予定する株主が代表する議決権付株式の数が、当該総会における同種の議決権付株式総数の2分の1以上に達した場合に、種類株主総会を開催することができる。かかる条件が充たされない場合、当行は、5日以内に、当該総会の議案、日時および場所を公告によって再度株主に通知し、その後に種類株主総会を開催することができる。

(s) 不正行為または抑圧に関する少数株主の権利

当行の支配株主は、当行およびその他の株主に対して忠実義務を負う。支配株主は、投資家としての自らの権利の行使にあたり、法律、行政法規、部門規則および定款を厳守しなければならない。また、不正な利益を得るために自らの地位を濫用してはならず、当行またはその他の株主の法律上の権利および利益を損なってはならない。

支配株主は、それが法律、行政法規、または当行の株式上場地の証券監督管理機構の関連する規則に基づく義務である場合を除き、株主としての権利の行使にあたり、以下の事由に関して、議決権の行使により株主の全部または一部の利益を損なうような決定をしてはならない。

- ・ 当行の最大の利益のために誠実に行為する取締役および監査役の責任を免除すること。
- ・ 取締役および監査役が、自己または第三者の利益のために、あらゆる形で当行の財産（当行にとって有利な機会を含むが、これに限定されない。）を剥奪するのを承認すること。
- ・ 取締役および監査役が、自己または第三者の利益のために、他の株主の個々の権利および利益（配当受領権および議決権を含むがこれらに限定されない。）を剥奪するのを承認すること（ただし、定款に従って承認のために株主総会に提出された当行の組織再編を除く。）。

当行の支配株主は、当行の意思決定ならびに法律に従って行われる経営活動および営業活動を直接的または間接的に妨げてはならず、当行およびその他の株主の権利および利益を損なってはならない。

「支配株主」とは、以下の条件のいずれかを充たす者をいう。

- ・ 単独または共同で、取締役の2分の1以上を選任する権利を有していること。
- ・ 単独または共同で、当行の議決権の30%以上を行使するか、または行使を支配する権利を有していること。
- ・ 単独または共同で、当行の発行済みの議決権付き株式の30%以上を保有していること。
- ・ 単独または共同で、その他の方法により当行を事実上支配していること。

(t) 清算手続

当行は、以下の場合に、法律に従って解散する。

- ・ 株主総会においてその旨の決議があった場合
- ・ 当行の合併または分割の結果として必要な場合
- ・ 当行の営業許可証が停止されるか、または終了もしくは無効を命じられた場合
- ・ 当行の業務および経営に重大な困難があり、当行の存続が株主利益を著しく損なうおそれがあり、かつ他の方法による問題の解決が不可能である場合

当行の解散は、認可のために国务院銀行業監督管理機構に報告する。

取締役会は、当行の清算（当行の破産宣告の結果としての清算を除く。）を決定する場合、当行の状況を包括的に調査した結果、当行が清算開始後12ヶ月以内にすべての債務を弁済することができると判断した旨を、かかる目的のために招集される株主総会の招集通知に記載する。

当行の取締役会の権限および機能は、株主総会における清算の決議と同時に終了する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、同委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況を年に1回以上株主総会に報告し、清算終了時に株主総会に対して最終報告を行う。

清算委員会は、その成立後10日以内に、債権者に対して成立を通知し、60日以内に、成立の公告を新聞に3回以上掲載する。

債権者は、通知を受領した日から30日以内に、または通知を受領しなかった場合は最初の公告が行われた日から45日以内に、清算委員会に対して自らの債権を届け出る。

債権者は、自らの債権の届出にあたり、当該債権に関連する事項を説明し、かつ、その証拠資料を提出しなければならない。清算委員会は、債権を記録する。

清算委員会は、債権届出期間中においては、債権者に対していかなる債務の弁済もしてはならない。

(u) 当行の株主にとって重要なその他の規定

株主総会の機能および権限

株主総会は、以下の機能を果たし、権限を行使することを認められた機関である。

- ・ 経営計画および投資計画の決定
- ・ 取締役の選任、交替および解任ならびに取締役の報酬の決定
- ・ 独立監査役および株主代表監査役の選任、交替および解任ならびに監査役の報酬の決定
- ・ 取締役会の報告の審議および承認
- ・ 監査役会の報告の審議および承認
- ・ 年度財務予算案および決算案の審議および承認
- ・ 利益処分案および損失補填案の審議および承認
- ・ 登録資本の増加または減少に関する決議
- ・ 社債券およびその他の有価証券の発行ならびに上場に関する決議
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算または会社形態の変更に関する決議
- ・ 当行の普通株式の取得に関する決議
- ・ 定款ならびに株主総会議事規則、取締役会議事規則および監査役会議事規則の変更の承認
- ・ 会計事務所の任用、解任または不再任の決定
- ・ 当行の1年以内における重要な資産の購入または売却あるいは金額が当行の資産総額の30%を超える担保提供に関する事項の審議および承認
- ・ 重要な法人機構の設立、重要な買収および合併、重要な對外投資、重要な資産の減価償却および前項の規定を除く重要な資産の購入ならびに重要な對外担保の提供等の事項の審議および承認、または取締役会に対するそれらの授権
- ・ 募集資金の使途の変更の審議および承認
- ・ 株式インセンティブ・プランの審議および承認
- ・ 単独または共同で議決権の3%以上を保有する株主の提案の審議および承認
- ・ 法律、行政法規、部門規則、当行の株券上場地の証券監督管理機構および定款において、株主総会での審議および承認が必要と定められた関連取引の審議および承認
- ・ 当行の発行済みの優先株に関連する事項を決定すること、またはこれらの決定に関し取締役会へ授権すること。関連する事項には取得、転換、配当等の是非に関する決定も含まれるが、これらに限られない。

- ・ 法律、行政法規、部門規則、当行の株券上場地の証券監督管理機構および定款において、株主総会での審議および承認が必要と定められたその他の事項の審議および承認

株主に対する貸出

株主に与えた当行の与信の条件は、その他の顧客に対する同種類の与信の条件より有利であってはならない。

同一の議決権を有する株主の当行での借入残高は、当行の純資産額の10%を超えてはならない。

当行の株主、特に主要株主は、信用供与の期限が過ぎている間は、議決権を行使できず、その保有する株式数は、株主総会に出席している議決権付き株式総数に算入されない。かかる株主が指名した取締役は、取締役会会議において議決権を行使してはならない。当行は、当該株主が受け取るべき配当を当行からの借入の返済に優先的に充当する権利があり、当行の清算時には、当該株主に分配する財産を、当行からの借入の返済に優先的に充当しなければならない。

取締役の株式資格

取締役は、自然人であるものとし、また、当行の株式を保有することを要しない。

取締役会委員会

取締役会の下には、戦略計画委員会、三農金融/普惠金融発展委員会、監査およびコンプライアンス委員会、指名および報酬委員会、リスク管理委員会（同委員会の下に、関連取引監視委員会が設置される。）、米国地域機関リスク管理委員会が設置される。取締役会は、必要に応じて随時、その他の委員会を設置し、既存の委員会を調整することができる。取締役会各委員会は、取締役会に対して説明責任を負い、取締役会の授権に基づき、取締役会に専門的意見を提供し、専門的意見を要する事項に関して決定を下す。

各委員会は、年度活動計画を立て、定期的に会合を行う。各委員会は、3名以上の取締役により構成される。非執行独立取締役は、監査およびコンプライアンス委員会、指名および報酬委員会ならびに関連取引監視委員会の過半数を占め、かつ当該委員会の主席を務める。

戦略計画委員会

戦略計画委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 戦略発展のための全体的計画および個別計画の制定ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 国内および国外の金融情勢および市場の変化に照らした、当行の戦略発展計画の展開および実行に影響を及ぼす要因の評価ならびに取締役会に対する戦略発展計画の提案
- ・ 経営計画、投資計画および財務計画の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案。当行の経営計画および投資計画の実行状況の監督、調査
- ・ 高級管理層が提示する年度財務予算案および決算案の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 法人の設立ならびに合併および買収に関する計画の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 重要な対外投資、重要な資産の購入、重要な資産の処分、重要な資産の減価償却および重要な対外担保等に関する事項の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 戦略的資本運用ならびに資産および負債管理の目標の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 本店内部の職能部門、第一級の国内支店および国外支店、本店の直属支店およびその他の機構ならびに国外における機構の設立および調整の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案

- ・ 財務報告、リスク管理および内部統制等が当行のコーポレート・ガバナンスの基準に合致するよう保証するため、当行のコーポレート・ガバナンスが健全に行われているかどうかの審査および評価
- ・ 法律、行政法規および部門規則および当行の株券上場地の証券監督管理機構により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

三農金融/普惠金融発展委員会

三農金融/普惠金融発展委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 当行の全体的な戦略発展計画に沿った、三農業務の戦略発展計画の審議およびそれに関する取締役会への提案
- ・ 三農に関する国の方針ならびに三農の経済および金融市場の動向に沿った、当行の三農業務の開発に影響を及ぼす重要な要因の評価ならびに取締役会に対する三農業務の戦略発展計画の修正の速やかな提案
- ・ 三農業務に関する当行の方針および基本管理制度の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 当行のリスク管理戦略計画に沿った、当行の三農業務のリスク戦略計画の審議、三農業務に関するリスク管理および内部統制状況の評価ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 当行の三農業務の戦略計画、方針および基本管理制度の実行の監視、三農に関するサービスの効果の評価ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 当行の経営計画に沿った、三農業務計画の審議およびそれに関する取締役会への提案
- ・ 普惠金融事業の発展計画の策定、当行の普惠金融政策、基本的管理制度、年間事業計画ならびにリスク戦略計画の審議
- ・ 当行の普惠金融に関する各戦略、政策、制度の確実な実施の監督、評価を行った後の取締役会への意見の提出
- ・ 三農業務および普惠金融の関連事項ならびに取締役会が授権したその他の事項の審議

監査およびコンプライアンス委員会

監査およびコンプライアンス委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 当行の内部統制管理制度の審議、当行の内部統制の効果的な実施および内部統制の自己評価の監督ならびに当行の中核的事業活動および主要な事業ならびにそれらの法令遵守状況の検討および評価
- ・ 当行の重要な財務方針およびその実行の審査ならびに当行の財務運営の監督
- ・ 当行の監査基本管理制度、規則、中長期的監査企画および年度業務計画の審査ならびにそれらに関する取締役会への提案。当行の監査基本管理制度、規則、企画および計画ならびにその実施の監督
- ・ 当行の内部監査制度設置計画の審議およびそれに関する取締役会への提案
- ・ 内部監査の独立性を確保するための、内部監査部門の年度予算の審議、または取締役会の授権に基づくその審査
- ・ 内部監査業務の監督および評価、当行の内部監査制度およびその実施の監督
- ・ 会計事務所の任用または解任の提案および承認のための取締役会への報告、会計事務所が考案した年度監査計画、監査範囲および重要な監査規則の監督および評価、監査を経た当行の財務会計報告書に関する情報の真実性、完全性および正確性につき判断する報告の作成および承認のための取締役会へのそれらの提出
- ・ 当行の内部監査部門と会計事務所との間の意思疎通の促進
- ・ 当行の事件予防業務の全体方針の審議、高級管理層の関連責務および権能を明確化

- ・ 当行の事件予防業務の審査・監督、関連作業報告書の審議、事件予防の実行の効果の査定・評価、事件予防管理体制の構築の促進
- ・ 法律、行政法規、部門規則および当行の株券上場地の証券監督管理機構により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

指名および報酬委員会

指名および報酬委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 取締役、取締役会の各専門委員会の主席および委員ならびに高級管理職の選任の基準および手続の制定ならびに承認のための、取締役会への手続案および基準案の提出
- ・ 取締役、総裁、取締役会秘書役、総裁が指名した副総裁およびその他の高級管理職候補者の就任資格および条件の暫定的な審査および取締役会への提案
- ・ 取締役の候補者、総裁、取締役会秘書役の人選に関する取締役会への提案
- ・ 他の委員会の主席および委員（戦略計画委員会的主席を除く。）の候補者の指名
- ・ 高級管理職および主要な人材の開発計画の制定
- ・ 取締役および高級管理層の報酬計画の立案、取締役および高級管理職の業績審査に基づく、報酬の支払計画に関する提案の提出ならびに承認のための取締役会へのそれらの提出
- ・ 高級管理層が提示した、人事および報酬に関する方針および基本制度の審議ならびに承認のための取締役会への提案およびそれらの実行の監視
- ・ 法律、行政法規、部門規則および当行の株券上場地の証券監督管理機構により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

リスク管理委員会

リスク管理委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 当行の総体発展戦略企画に基づく、当行のリスク管理戦略企画、リスク選好および主要リスク管理政策の審議、その実施状況および効果に対する監督および評価ならびに取締役会への提案
- ・ 全面的なリスク管理報告およびリスク資本分配案の審議および取締役会への決定の提案
- ・ 信用、市場および業務に関する高級管理職のリスク管理の監督ならびに当行のリスク管理に関する完璧な意見の提出
- ・ 当行のリスク管理システムの継続的な監督、リスク管理および内部統制部門の設置、作業手順およびその効果の評価ならびに改善提案の提出
- ・ 当行の総体発展戦略計画に従った、当行の消費者権利保護の戦略、政策および目標の審議、取締役会への提案、当行の消費者権利保護業務の監督および評価、定期的な当行の消費者権利保護業務の実施に関する報告の聴取
- ・ 法律、行政法規、部門規則および当行の株券上場地の証券監督管理機構により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

関連取引監視委員会

関連取引監視委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 関連取引基本制度の審議およびその実施の監督ならびに取締役会に対する提案の提出
- ・ 当行の関連者の特定、取締役会および監査役会への報告ならびに関係者への通知
- ・ 取締役会または株主総会の承認を得るべき関連取引の暫定的な審議および承認のための取締役会または取締役会を通じた株主総会への提案

- ・ 取締役会の授権に基づく、関連取引および関連取引に関連するその他の事項の審査および承認、関連取引に関する届出の管理および取締役会への関連取引の管理状況の説明
- ・ 法律、行政法規、部門規則および当行の株券上場地の証券監督管理機構により要求される機能、または取締役会により授権された機能

米国地域機関リスク管理委員会

- ・ 米国における事業のリスク管理政策を審議し、実施の監督を行うこと。米国における機関の内部検査および外部検査に発見した問題及び整頓・改革の状況に関する報告書を審議すること。取締役会が授権したその他の責務を履行すること。リスク管理委員会は、米国地域機関リスク管理委員会の職務を兼ねる。

監査役会

当行は、監査機関であり、株主総会に対して責任を負う監査役会を設置した。監査役会は、以下の機能および権限を有する。

- ・ 取締役会および高級管理層の業績の監督、取締役および高級管理層の義務履行の監督およびこれに関する調査ならびに取締役および高級管理層に対する当行の利益を損なう行為の是正の要求
- ・ 法律、行政法規および定款または株主総会決議に違反した取締役および高級管理層に対する解任および訴訟の提起の提案
- ・ 必要に応じた取締役および高級管理層の離任監査の実行
- ・ 監査役の報酬および手当の分配計画の策定、審議のための株主総会への提出
- ・ 財務活動、経営決定、リスク管理および内部統制の監督ならびに内部監査業務に関する助言
- ・ 取締役会が株主総会に提出する財務会計報告書、業務報告書および利益処分案の審議ならびに問題が発見された場合の当該報告書を審議する会計士および会計監査人の当行の名による任命
- ・ 三農業務の発展戦略計画、方針および基本管理制度の実行の監督
- ・ 株主総会への提案の提出
- ・ 株主代表監査役、社外監査役および独立監査役の指名
- ・ 監査役会議事規則の修正案の制定
- ・ 外部監査業務の独立性および効率性のみならず、外部監査法人の任命、解任および再任についてのコンプライアンスならびに雇用および報酬の条件の公平性の監督
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款により要求されるその他の機能、または株主総会により授権されたその他の機能

優先株主に関する特別規定

当行が以下に掲げる状況にある場合、優先株主は議決権を有する。

- ・ 定款における優先株式に関連する内容の修正を行う場合
- ・ 一回または累計で当行の登録資本の10%を超える減額を行う場合
- ・ 当行の合併、分割、解散または会社形態の変更を行う場合
- ・ 優先株式の発行を行う場合
- ・ 法律、行政法規および定款において規定するその他の場合

以上に掲げる状況の1つが起きた場合、優先株主は株主総会に出席する権利を有し、当行はインターネットによる投票を提供しなければならない。当行による株主総会の開催は優先株主に通知しなければならない、かつ定款で定められた普通株主に対する通知に関する手続に従わなければならない。

当行が優先株式に係る配当を累計3会計年度または連続する2会計年度にわたって支払わない場合、優先株主は、当該年度の利益分配計画に従って優先株式に配当を行わないことを決議した株主総会の翌日以降、株主総会に出席し、普通株主と同様に議決権を行使する権利を有するものとし、議決権は、当該年度の優先株式に係る配当が当行によりすべて支払われる日までの間、復活するものとする。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨である人民元は、現在、外貨管理の対象となっており、外貨に自由に交換することができない。中国人民銀行の管轄下にあるSAFEは、中国人民銀行により外貨に関連する一切の事項の管理を授權されている。

人民元は、需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照して為替レートを決定する管理変動相場制をとっている。中国人民銀行は、各営業日の市場の営業終了後に銀行間外国為替市場における米ドル等の外貨に対する人民元の終値を公表し、翌営業日の当該外貨についての人民元の為替中心レートを決定する。その後、取引はかかる当該外貨についての人民元の為替中心レート価格前後の一定限度内の範囲内で行うことができる。

2008年に改正された中華人民共和国外貨管理規則に従い、中国国内機関の経常項目の外貨収入は、国の関連規定に基づき留保するか、または外貨決済、外貨販売業務を提供する金融機関に売却することができる。中国外貨管理規則に基づき、すべての国際的支払いおよび移転は経常勘定項目および資本勘定項目に分類される。

經常性を有する国際的支払いおよび移転は、国による規制を受けない。經常勘定項目に関する取引で外貨が必要な中国企業は、有効な証憑および当該取引の証明により、その外貨口座または指定外貨銀行から支払いを行うことができる。

直接投資および資本抛出等の資本勘定項目に関する外貨の交換は、依然として規制対象であり、当該取引における外貨の購入について、SAFEおよび/または関連する下部機構への事前の報告または事前の承認を得なければならない。

当行のH株式保有者に対する配当は、人民元建てで決定されるが、香港ドルで支払われなければならない。

当該規則に従い、外貨により株主に配当を支払わなければならない中国企業（当行を含む。）は、利益配当に関する株主総会の決議および取締役会の決議に基づき、その外貨からの支払い、または指定外貨銀行における交換および配当の支払いを行うことができる。

3【課税上の取扱い】

(1) 中国における課税

配当金に関する課税

中国個人所得税法およびその改正に従い、中国企業が支払う配当金について、個人に対しては一般的に一律20%の個人所得税が課される。非居住者である個人について、国務院税務当局による特別免除または関連する租税条約に基づく減税がなされない場合は、その中国企業から支払われた配当金には一般的に20%の個人所得税が課される。「国家税務総局の国税発〔1993〕045号文書廃止後の関連する個人所得税の徴収管理の問題に関する通知」

(国税函〔2011〕348号)の規定に基づき、国内の非外商投資企業が香港で株式を発行する場合、その企業の国外居住者である個人株主は、住民身分証に記載されている所属国が中国との間で締結している租税条約および中国本土と香港(マカオ)間の租税手続に関する協定に基づき、関連する優遇税制を享受することができる。香港で株式を発行する中国国内の非外商投資企業が配当を行う場合、関連する税法および税収協定に特別の規定がある場合を除き、一般的に10%の税率に基づき個人所得税を源泉徴収する。

中国法人所得税法、同実施規定および2008年11月6日に国家税務総局により公布された「非居住者である外国企業のH株式の株主に対し中国居住者である企業から支払われる配当に係る法人所得税の源泉徴収の問題に関する通知」(国税函〔2008〕897号)の規定により、H株式を含む海外株式を有する非居住者である外国企業株主が取得した、中国居住者である企業が2008年度以降に支払った配当金に対して、中国居住者である企業は非居住者である企業の所得税を源泉徴収する義務を負い、非居住者である企業へのH株式の配当金について、その支払い額または期日到来後に支払うべき金額から、10%の税率に基づき法人所得税を源泉徴収しなければならない。

中国との間に二重課税の防止に関する租税条約または協定を締結している国に居住している投資家は、かかる租税条約または協定の条項に基づき、源泉徴収税を軽減される権利を有する。上記通達に基づき、非居住者である企業株主は、配当を受領した際、中国税務当局に税収協定(手続)上の待遇を享受したい旨の申請を提出し、自身が税収協定(手続)により規定する受益者に実際に該当することを証明する資料を提出する。税務当局による真実性の審査の後、源泉徴収された税額と当該条約に基づき支払うべき金額との差額を返金する。

キャピタル・ゲインに対する課税

中国個人所得税法および同実施規定は、個人が株式の売却により実現した利益を、税率20%の所得税の対象と定めており、かつMOFにかかる税金の徴収の仕組みに関する詳細な課税規則を作成し、実施する権限を付与しており、国務院により承認されている。しかしながら、中国の財政部門はこれまでにこれらについての具体的な実施措置を公布しておらず、株式の売却により得られた利益に対して所得税を徴収していない。もっとも、具体的な徴収規則が施行された場合、中国個人所得税法およびその改正に従い、国外の個人投資者のキャピタルゲイン相当額に対して税率20%の所得税を徴収する。但し、関連する租税条約の規定に基づき減免される場合を除く。関連税務当局は、これまで個人株主が譲渡したH株の上場会社の株式に対して所得税を徴収していない。

2008年1月1日および2018年12月29日より施行されている中国法人所得税法および2008年1月1日より施行されている同実施規定によれば、非居住者である企業が中国国内において機関や事務所を設置していない場合、または機関や事務所を設置していても、その取得した所得がかかる機関や事務所と実際上の関連性を持たない場合には、中国国内において発生した利益については、適用ある租税条約により減税されない限り、税率10%の法人所得税の対象となる。

配当およびキャピタル・ゲインに対する中国による課税に租税条約が及ぼす影響

所得に関する二重課税の回避および脱税の防止のための中国と日本国との間の条約（以下「日中租税条約」という。）は1984年6月26日に効力を生じている。日中租税条約第10条に基づき、中国政府は、中国の会社が日本の適格なH株式保有者に対して支払う配当金につき、当該配当の総額に対して10%を上限とする税率により所得税を課することができる。この規定は配当に充当される利得に係る当該会社に対する課税に影響を及ぼすものではない。日中租税条約に従い、「日本の適格なH株式保有者」とは、(1)日中租税条約の適用上、日本国の居住者に該当する者で、(2)中国国内に、H株式が帰属し、またはそこを通じて実質所有者が事業を行っている、もしくは行ってきた恒久的施設または固定的施設を有しておらず、(3)H株式に関連して得られる所得または利益につき日中租税条約の恩典を享受する上でその他の点につき不適格ではない、日本の保有者をいう。

中国税制に関するその他の事項

中国印紙税

1988年10月1日に施行され2011年1月8日に改正された「中国印紙税暫定規定」および1988年10月1日に施行された「同施行細則」に基づき、中国の公開企業の株式譲渡に課される中国の印紙税は、中国人以外の投資家が中国国外でH株式または米国預託株式を取得および譲渡する場合には適用されない。本条例および同施行細則は、当該証憑が作成された場所が中国国内または国外にかかわらず、中国の印紙税が、中国国内で法的効力を有し、中国法の保護を受ける証憑にのみ課される旨を定めている。

遺産税

中国法の下では、中国国籍を有しないH株式保有者に対して、いかなる遺産税の納税義務も生じない。

(2) 香港における課税

配当金に関する課税

現在の香港税務局の扱いによれば、当行が支払う配当は、当該配当が香港における貿易、専門的サービスまたはビジネスにより生じたものである場合を除き、香港において源泉徴収またはその他の方法により課税されない。

所得税

香港において、H株式の譲渡によるキャピタル・ゲインに対しては課税されない。しかし、香港において貿易もしくは専門的サービスまたはビジネスに従事する者が、H株式を譲渡したことによって得た売却利益を有し、かかる利益が香港において従事した貿易もしくは専門的サービスまたはビジネスから得られた課税所得である場合には、香港の所得税が課される。法人に対して課される所得税の税率は16.5%、個人に対して課される標準税率は15.0%であるが、2018年4月1日以降に開始する課税年度においては、2百万香港ドルまでの課税対象所得には、半分の税率であるそれぞれ8.25%および7.5%が適用される。香港証券取引所におけるH株式の売却による譲渡所得は、香港税務局により、香港において生じたか、または香港から得られたものとみなされる。香港で証券取引業務に従事する者が行ったH株式の売却により得た譲渡益については、所得税を納付しなければならない。

印紙税

香港で登録されているH株式の売買における買主および売主は、取引ごとに香港で印紙税を納付しなければならない。印紙税は、買主および売主双方の各自が、譲渡したH株式の対価あるいは市場価額（いずれか高い方を基準とする）の0.1%の従価税率をもって徴収される。すなわち、H株式の譲渡については合計0.2%の税率による印紙税が課される。さらに、H株式の譲渡証書については、すべて5香港ドルの固定税率による印紙税を支払う必要がある。

売買の一方当事者が香港の非居住者であって、必要な印紙税を支払わない場合、支払われない印紙税は譲渡証書（もしあれば）に基づいて評価され、譲受人が当該印紙税の支払義務を負う。

遺産税

香港においては、遺産税は存在しない。

(3) 日本における課税

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれら法令上の制限を受けるものの、日本の個人または日本法人の所得（および個人に関しては相続財産）が上記の中国または香港の税制に関する記載における中国または香港の租税の対象となる場合、かかる中国または香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8-2-(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照のこと。

4【法律意見】

(1) 中国法に関する法律意見書

当行の中国における法律顧問である金杜律師事務所より、大要以下の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

- (i) 当行は、中国法に基づく株式会社として有効に存続している。
- (ii) 有価証券報告書に含まれる中国の法令に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

(2) 香港法に関する法律意見書

当行の香港における法律顧問であるフレッシュフィールドズブルックハウスデリンガーより、大要以下の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

- (i) 有価証券報告書に含まれる香港の法令に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

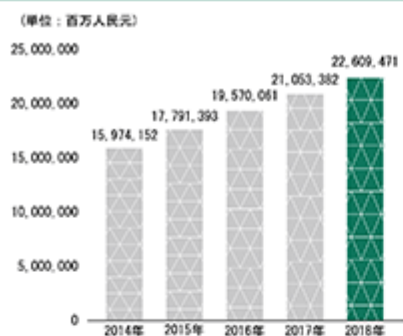
第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

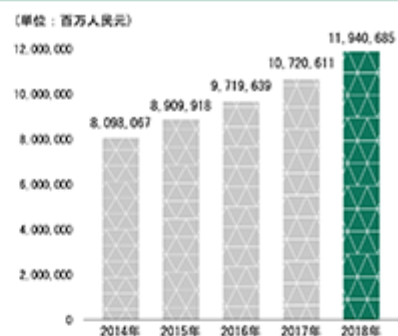
2018年度財務諸表において、未払利息は、関連する項目の残額に含まれていた。そのため、本書中の関連項目（銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金、顧客への貸出金、金融投資、銀行およびその他の金融機関からの預り金および預入金、および顧客預金を含む。）は調整されている。

（別段の記載がない限り、本書に記載されている財務資料および財務指標は、IFRSに従い、また人民元建てで作成されている。）

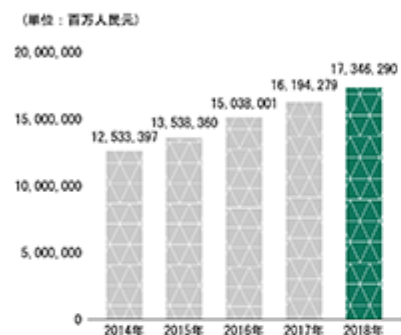
資産合計



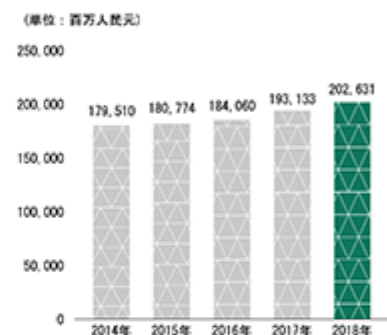
顧客への貸出金合計



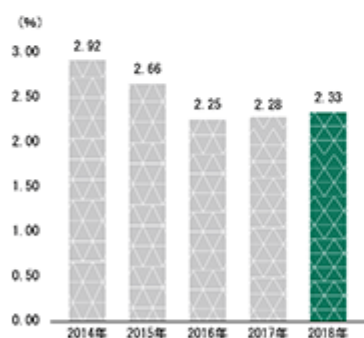
顧客預金



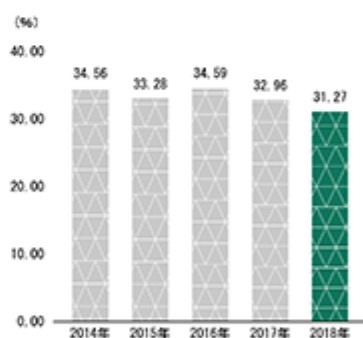
純利益



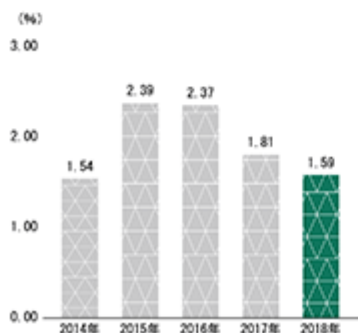
正味利息収益率



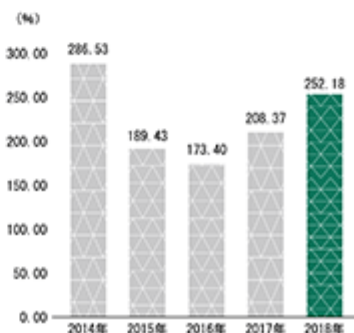
経費率



不良債権比率



不良債権に対する引当率



主要な財務データ

(単位：別段の記載がない限り、百万人民币)

	2014年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	2017年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
当該報告期間末日現在					
資産合計 (百万円)	15,974,152 (253,509,792)	17,791,393 (282,349,407)	19,570,061 (310,576,868)	21,053,382 (334,117,172)	22,609,471 (358,812,305)
顧客への貸出金合計 (百万円)	8,098,067 (128,516,323)	8,909,918 (141,400,399)	9,719,639 (154,250,671)	10,720,611 (170,136,097)	11,940,685 (189,498,671)
法人向け貸出金 (百万円)	5,147,410 (81,689,397)	5,378,404 (85,355,271)	5,368,250 (85,194,128)	6,147,584 (97,562,158)	6,514,383 (103,383,258)
割引手形 (百万円)	157,349 (2,497,129)	356,992 (5,665,463)	569,948 (9,045,075)	187,502 (2,975,657)	343,961 (5,458,661)
個人向け貸出金 (百万円)	2,396,639 (38,034,661)	2,727,890 (43,291,614)	3,340,879 (53,019,750)	4,000,273 (63,484,333)	4,665,871 (74,047,373)
海外およびその他 (百万円)	396,669 (6,295,137)	446,632 (7,088,050)	440,562 (6,991,719)	385,252 (6,113,949)	389,410 (6,179,937)
貸出金に係る減損損失引当金 (百万円)	358,071 (5,682,587)	403,243 (6,399,466)	400,275 (6,352,364)	404,300 (6,416,241)	479,143 (7,603,999)
顧客への貸出金（純額） (百万円)	7,739,996 (122,833,737)	8,506,675 (135,000,932)	9,319,364 (147,898,307)	10,316,311 (163,719,856)	11,461,542 (181,894,672)
金融投資 (百万円)	3,575,630 (56,745,248)	4,512,047 (71,606,186)	5,333,535 (84,643,200)	6,152,743 (97,644,031)	6,885,075 (109,266,140)
現金および中央銀行預け金 (百万円)	2,743,065 (43,532,442)	2,587,057 (41,056,595)	2,811,653 (44,620,933)	2,896,619 (45,969,344)	2,805,107 (44,517,048)
銀行およびその他の金融機関への 預け金および貸出金 (百万円)	979,867 (15,550,489)	1,202,175 (19,078,517)	1,203,614 (19,101,354)	635,514 (10,085,607)	661,741 (10,501,830)
売戻し条件付契約に基づき保有 する金融資産 (百万円)	509,418 (8,084,464)	471,809 (7,487,609)	323,051 (5,126,819)	540,386 (8,575,926)	371,001 (5,887,786)
負債合計 (百万円)	14,941,533 (237,122,129)	16,579,508 (263,116,792)	18,248,470 (289,603,219)	19,623,985 (311,432,642)	20,934,684 (332,233,435)
顧客預金 (百万円)	12,533,397 (198,905,010)	13,538,360 (214,853,773)	15,038,001 (238,653,076)	16,194,279 (257,003,208)	17,346,290 (275,285,622)
法人預金 (百万円)	4,437,283 (70,419,681)	4,821,751 (76,521,188)	5,599,743 (88,867,921)	6,379,447 (101,241,824)	6,559,082 (104,092,631)
個人預金 (百万円)	7,422,318 (117,792,187)	8,065,556 (128,000,374)	8,815,148 (139,896,399)	9,246,510 (146,742,114)	9,791,974 (155,398,627)
海外およびその他 (百万円)	673,796 (10,693,143)	651,053 (10,332,211)	623,110 (9,888,756)	568,322 (9,019,270)	794,590 (12,610,143)
銀行およびその他の金融機関から の預り金および預入金 (百万円)	1,056,064 (16,759,736)	1,537,660 (24,402,664)	1,458,065 (23,139,492)	1,254,791 (19,913,533)	1,449,863 (23,009,326)
買戻し条件付契約に基づいて売 却した金融資産 (百万円)	131,021 (2,079,303)	88,804 (1,409,319)	205,832 (3,266,554)	319,789 (5,075,051)	157,101 (2,493,193)
発行済債券 (百万円)	325,167 (5,160,400)	382,742 (6,074,116)	388,215 (6,160,972)	475,017 (7,538,520)	780,673 (12,389,281)
当行の持分所有者に帰属する持 分 (百万円)	1,031,066 (16,363,017)	1,210,091 (19,204,144)	1,318,193 (20,919,723)	1,426,415 (22,637,206)	1,670,294 (26,507,566)
正味自己資本 ⁽¹⁾ (百万円)	1,391,559 (22,084,041)	1,471,620 (23,354,609)	1,546,500 (24,542,955)	1,731,946 (27,485,983)	2,073,343 (32,903,953)
普通株式Tier1(CET1)資本（純 額） ⁽¹⁾ (百万円)	986,206 (15,651,089)	1,124,690 (17,848,830)	1,231,030 (19,536,446)	1,339,953 (21,265,054)	1,583,927 (25,136,921)
その他Tier1資本（純額） ⁽¹⁾ (百万円)	39,946 (633,943)	79,902 (1,268,045)	79,904 (1,268,076)	79,906 (1,268,108)	79,906 (1,268,108)
Tier2資本（純額） ⁽¹⁾ (百万円)	365,407 (5,799,009)	267,028 (4,237,734)	235,566 (3,738,432)	312,087 (4,952,821)	409,510 (6,498,924)

リスク加重資産 ⁽¹⁾ (百万円)	10,852,619 (172,231,064)	10,986,302 (174,352,613)	11,856,530 (188,163,131)	12,605,577 (200,050,507)	13,712,894 (217,623,628)
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
各事業年度における経営成績					
営業利益 (百万円)	524,126 (8,317,880)	540,862 (8,583,480)	510,128 (8,095,731)	542,898 (8,615,791)	602,557 (9,562,580)
受取利息純額 (百万円)	429,891 (6,822,370)	436,140 (6,921,542)	398,104 (6,317,910)	441,930 (7,013,429)	477,760 (7,582,051)
受取報酬および手数料純額 (百万円)	80,123 (1,271,552)	82,549 (1,310,053)	90,935 (1,443,138)	72,903 (1,156,971)	78,141 (1,240,098)
営業費用 (百万円)	223,898 (3,553,261)	225,818 (3,583,732)	197,049 (3,127,168)	205,268 (3,257,603)	213,963 (3,395,593)
信用減損損失 (百万円)	N/A (N/A)	N/A (N/A)	N/A (N/A)	N/A (N/A)	136,647 (2,168,588)
資産に係る減損損失 (百万円)	67,971 (1,078,700)	84,172 (1,335,810)	86,446 (1,371,898)	98,166 (1,557,894)	N/A (N/A)
税引前当期純利益合計 (百万円)	232,257 (3,685,919)	230,857 (3,663,701)	226,624 (3,596,523)	239,478 (3,800,516)	251,674 (3,994,066)
純利益 (百万円)	179,510 (2,848,824)	180,774 (2,868,883)	184,060 (2,921,032)	193,133 (3,065,021)	202,631 (3,215,754)
当行の持分所有者に帰属する純 利益 (百万円)	179,461 (2,848,046)	180,582 (2,865,836)	183,941 (2,919,144)	192,962 (3,062,307)	202,783 (3,218,166)
営業活動による正味キャッ シュ・フロー (百万円)	34,615 (549,340)	820,348 (13,018,923)	715,973 (11,362,492)	633,417 (10,052,328)	105,927 (1,681,061)

財務指標

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
収益性 (%)					
平均総資産利益率 ⁽²⁾	1.18	1.07	0.99	0.95	0.93
加重平均純資産利益率 ⁽³⁾	19.57	16.79	15.14	14.57	13.66
正味利息収益率 ⁽⁴⁾	2.92	2.66	2.25	2.28	2.33
正味利息スプレッド ⁽⁵⁾	2.76	2.49	2.10	2.15	2.20
リスク加重資産利益率 ^{(1)、(6)}	1.65	1.65	1.55	1.53	1.48
営業収益に対する受取報酬および 手数料純額率	15.29	15.26	17.83	13.43	12.97
経費率 ⁽⁷⁾	34.56	33.28	34.59	32.96	31.27
1株当たりデータ (人民元)					
基本的1株当たり利益 ⁽³⁾	0.55	0.55	0.55	0.58	0.59
(円)	(8.73)	(8.73)	(8.73)	(9.20)	(9.36)
希薄化後1株当たり利益 ⁽³⁾	0.55	0.55	0.55	0.58	0.59
(円)	(8.73)	(8.73)	(8.73)	(9.20)	(9.36)
営業活動による1株当たり正味キャッ シュ・フロー	0.11	2.53	2.20	1.95	0.30
(円)	(1.75)	(40.15)	(34.91)	(30.95)	(4.76)
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
	現在	現在	現在	現在	現在
資産の質 (%)					
不良債権比率 ⁽⁸⁾	1.54	2.39	2.37	1.81	1.59
不良債権に対する引当率 ⁽⁹⁾	286.53	189.43	173.40	208.37	252.18
貸出金に対する引当率 ⁽¹⁰⁾	4.42	4.53	4.12	3.77	4.02
自己資本 (%)					
普通株式Tier1(CET1)自己資本比率 ⁽¹⁾	9.09	10.24	10.38	10.63	11.55
Tier1自己資本比率 ⁽¹⁾	9.46	10.96	11.06	11.26	12.13
自己資本比率 ⁽¹⁾	12.82	13.40	13.04	13.74	15.12
資産合計に対するリスク加重 資産の比率 ⁽¹⁾	67.94	61.75	60.59	59.87	60.65
資産合計に対する資本合計の比率	6.46	6.81	6.75	6.79	7.41
1株当たりデータ (人民元)					
普通株式1株当たり純資産 ⁽¹¹⁾	3.05	3.48	3.81	4.15	4.54
(円)	(48.40)	(55.23)	(60.46)	(65.86)	(72.05)

- (1) 数値は「商業銀行資本管理弁法（試行）」およびその他の関連規制に従って計算される。
- (2) 純利益を当該事業年度の期首および期末における平均資産合計残高で除して算出される。
- (3) CSRCが発行した「証券を公開発行する企業の情報開示の編集および提出に関する規則 第9号-純資産利益率および1株当たり利益の計算ならびに開示」（2010年改正）および国際会計基準第33号「1株当たり利益」に従って計算される。
- (4) 受取利息純額を利付資産の平均残高で除して計算される。
- (5) 利付資産の平均収益率と有利子負債の平均費用率との差として計算される。
- (6) 純利益を当該事業年度の期末におけるリスク加重資産で除して算出される。リスク加重資産はCBIRCが定めた関連規制に従って計算される。
- (7) CASに従い営業管理費用を営業収益で除して計算され、CASに従い作成された当行の財務報告書に記載の対応する数値と一致している。
- (8) 不良債権残高（未払利息を除く。）を顧客への貸出金合計の残高（未払利息を除く。）で除して計算される。
- (9) 貸出金に係る減損損失引当金残高（未払利息を除く。）を不良債権残高（未払利息を除く。）で除して計算される。このうち、貸出金に係る減損損失引当金残高（未払利息を除く。）は、その他の包括利益に計上された手形およびフォーフェイティングに係る減損損失引当金を含まない。CBIRCが定めた2018年の目標比率は130%である。
- (10) 貸出金に係る減損損失引当金残高（未払利息を除く。）を顧客への貸出金合計の残高（未払利息を除く。）で除して計算される。このうち、貸出金に係る減損損失引当金残高（未払利息を除く。）は、その他の包括利益に計上された手形およびフォーフェイティングに係る減損損失引当金を含まない。CBIRCが定めた2018年の目標比率は1.8%である。
- (11) 報告期間末日現在の当行の普通株主に帰属する持分（優先株式控除後）を報告期間末日現在の普通株式総数で除して計算される。

その他の財務指標

		規制上の 基準	2014年 12月31日 現在	2015年 12月31日 現在	2016年 12月31日 現在	2017年 12月31日 現在	2018年 12月31日 現在
流動性比率 ⁽¹⁾ (%)	人民元	25以上	44.02	44.50	46.74	50.95	55.17
	外貨	25以上	72.49	115.15	82.24	106.74	101.77
最大単一顧客に対する 貸出金比率 ⁽²⁾ (%)		10以下	5.23	7.15	6.98	7.26	5.53
上位10位の顧客に対す る貸出金比率 ⁽³⁾ (%)			14.43	16.82	16.58	18.27	15.25
貸出異動率 ⁽⁴⁾ (%)	正常先		3.60	4.96	3.00	2.13	1.72
	要注意先		4.99	18.28	24.86	18.70	16.93
	破綻懸念先		42.53	86.94	89.23	71.48	61.48
	実質破綻先		10.10	10.35	9.55	6.94	8.91

(1) CBIRCが定めた関連規制に従って流動資産を流動負債で除して計算される。

(2) 最大単一顧客に対する貸出金合計（未払利息を除く。）を正味自己資本で除して計算される。

(3) 上位10位の顧客に対する貸出金合計（未払利息を除く。）を正味自己資本で除して計算される。

(4) CBIRCが定めた関連規制に従って国内のデータのみを反映して計算される。

四半期ごとのデータ

（単位：別段の記載がない限り、百万人民元）

2018年	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
営業利益 （百万円）	157,238 (2,495,367)	150,712 (2,391,799)	152,187 (2,415,208)	142,420 (2,260,205)
当行の持分所有者に帰属す る純利益 （百万円）	58,736 (932,140)	57,053 (905,431)	55,822 (885,895)	31,172 (494,700)
営業活動による／（に使用 された）正味キャッシュ・ フロー （百万円）	(117,938) (-1,871,676)	(103,514) (-1,642,767)	333,839 (5,298,025)	(6,460) (-102,520)

2【沿革】

当行の前身は1951年に設立された農業協同銀行であった。1979年2月の再設立以降、当行は国有の特殊銀行から完全国有の商業銀行へ、続いて国の管理下にある商業銀行へと発展を遂げた。2009年1月、当行は株式有限会社へと再編された。2010年7月、当行は上海証券取引所および香港証券取引所の両方に上場した。

当行は、中国における主要な総合金融サービスプロバイダーの1つとして、特色ある経営、効率的かつ便利なサービス、多様な働きおよび確かな価値創造能力を携えた一流の国際的商業銀行グループを構築できるよう努めている。当行は、総合的な事業ポートフォリオ、広範囲の販売ネットワークおよび先進的なIT基盤を活用して幅広い顧客層に対する多様なポートフォリオの法人向け銀行商品および銀行サービスならびに個人向け銀行商品および銀行サービスを提供し、資産管理および資産運用業務を行っている。当行の事業範囲はまた、投資銀行業、ファンド・マネジメント、ファイナンス・リース業および生命保険業を含む。2018年度末現在において、当行は22,609,471百万人民元の総資産、11,940,685百万人民元の顧客への貸出金および17,346,290百万人民元の顧客預金を有している。当行の自己資本比率は15.12%であった。当行は、2018年度に202,631百万人民元の純利益を達成した。

2018年度末現在において、当行は本店、事業部門、本店が管理する3つの特別機関、4つの研修所、第一級支店37店舗、第二級支店386店舗、第一級準支店3,455店舗、基層業務を行う本支店機構19,442店舗およびその他の拠点52店舗を含め、合計23,381ヶ所の国内本支店機構を有している。当行の国外本支店機構は、13ヶ所の海外支店および4ヶ所の駐在員事務所である。当行は、10の国内子会社および5つの国外子会社を含む15の主要子会社を有している。

金融安定理事会は、当行を2014年から5年連続でグローバルなシステム上重要な銀行の一覧に記載した。当行は2018年度において、グローバル・フォーチュン500社において第40位にランクされ、「ザ・バンカー」誌の「世界の銀行上位1,000行」においてTier1資本ベースで第4位にランクされた。アニュアル・レポートの公表日現在、当行の長期／短期信用格付はスタンダード・アンド・プアーズにより「A/A-1（アウトルック：安定的）」を、当行の長期／短期銀行預金格付はムーディーズにより「A1/P-1（アウトルック：安定的）」を、当行の長期／短期デフォルト格付はフィッチ・レーティングスにより「A/F1（アウトルック：安定的）」をそれぞれ付与されていた。

3【事業の内容】

当行およびその子会社（以下「当行グループ」と総称する。）の主要な事業には、人民元および外貨建預金、貸出、精算および決済サービス、資産保管サービス、資金運用、ファイナンス・リースサービス、保険サービスおよび関連当局により認可されたその他のサービスならびに各地域の規制当局により認可された国外の事業所による関連サービスが含まれる。

「第3-3（3）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および「第6-1 財務書類一連結財務書類に対する注記-IV-40」を参照のこと。

4【関係会社の状況】

（1）親会社

2018年12月31日現在、匯金公司およびMOFはそれぞれ、当行の株式資本の40.03%および39.21%を保有している。「第5-1-（5）大株主の状況」を参照のこと。

(2) 子会社および関連会社

子会社に対する投資

以下の表は、2018年12月31日現在の当行グループの主要な子会社を示すものである。

名称	設立地	授權資本 / 払込済資本	持分比率	主たる事業活動
CAファイナンス・カンパニー・リミテッド	香港、 中華人民共和国	588,790,000香港ドル	100.00%	投資事業
ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド	香港、 中華人民共和国	4,113,392,449香港ドル	100.00%	投資事業
農銀金融租賃有限公司 ⁽¹⁾	上海、 中華人民共和国	9,500,000,000人民元	100.00%	金融リース業
中国農業銀行（UK）リミテッド	ロンドン、英国	100,000,000米ドル	100.00%	銀行業
農銀匯理基金管理有限公司 ⁽²⁾	上海、 中華人民共和国	1,750,000,001人民元	51.67%	資産管理業
克什克騰農銀村鎮銀行有限責任公司	内モンゴル 自治区、中華人民共和國	19,600,000人民元	51.02%	銀行業
湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司 ⁽³⁾	湖北省、 中華人民共和国	31,000,000人民元	50.00%	銀行業
績溪農銀村鎮銀行有限責任公司	安徽省、 中華人民共和国	29,400,000人民元	51.02%	銀行業
安塞農銀村鎮銀行有限責任公司	陝西省、 中華人民共和国	40,000,000人民元	51.00%	銀行業
浙江永康農銀村鎮銀行有限責任公司	浙江省、 中華人民共和国	210,000,000人民元	51.00%	銀行業
廈門同安農銀村鎮銀行有限責任公司	福建省、 中華人民共和国	100,000,000人民元	51.00%	銀行業
農銀人壽保險股份有限公司 ⁽⁴⁾	北京市、 中華人民共和国	2,949,916,475人民元	51.00%	生命保険業
中国農業銀行（ルクセンブルグ）リミテッド	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	20,000,000ユーロ	100.00%	銀行業
中国農業銀行（モスクワ）リミテッド	モスクワ、 ロシア	1,400,000,000ルーブル	100.00%	銀行業
農銀金融資産投資有限公司	北京市、 中華人民共和国	10,000,000,000人民元	100.00%	負債資本比率スワップおよびそれに関連するサービス

- (1) 2018年12月31日に終了した事業年度中、当行グループは、農銀金融租賃有限公司に6,500百万人民元の登録資本を含む合計6,500百万人民元の増加資本を出資した。資本注入の後、当行グループが農銀金融租賃有限公司に対して有する持分および議決権の割合は100.00%を維持した。
- (2) 2018年12月31日に終了した事業年度中、当行グループおよびその他の投資家は、農銀匯理基金管理有限公司に1,550百万人民元の登録資本を含む合計1,550百万人民元の増加資本を出資した。資本注入の後、当行グループが農銀匯理基金管理有限公司に対して有する持分および議決権の割合は51.67%を維持した。
- (3) 湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司の取締役3人のうち2人は当行により任命された。当行は、湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司に対する実質的な支配権を有するものとし、連結の範囲に含まれている。

- (4) 2012年12月31日、当行は嘉禾人寿保险股份有限公司の発行済株式の51%を取得して農銀人寿保险股份有限公司（以下「農銀人寿保険」という。）と改名した。当行グループは、この取得の結果、1,381百万人民元ののれんを確認した。2016年12月31日に終了した事業年度中、当行グループおよびその他の投資家は、農銀人寿保険に917百万人民元の登録資本および2,844百万人民元の資本準備金を含む合計3,761百万人民元の増加資本を出資した。資本注入の後、当行グループが農銀人寿保険に対して有する持分および議決権の割合は51%を維持した。

当行は、毎年ののれんの減損評価を行う。当行は、減損評価にあたり、資産の帳簿価額（償却費控除後ののれんならびに合併および買収価格を含む。）と回収可能価額とを比較する。帳簿価額の回収可能価額に対する超過額が、当期の利益または損失として認識される。

資産の回収可能価額は、農銀人寿保険の経営陣が承認した調整後純資産、有効な業務の価値、1年以内の新業務の価値、新業務の乗数およびその他のデータに基づいている。数理計算上の評価方法が採用されており、予測キャッシュ・フローに適用されるリスク割引率、投資収益率、評価割引率およびその他の前提は、各々それらに伴う具体的なリスクを反映している。

2017年12月31日および2018年12月31日現在、のれんの減損を生じさせるような客観的根拠は認められず、減損損失は認識されなかった。

2017年12月31日および2018年12月31日に終了した事業年度中、当行グループがその子会社に対して有する持分または議決権の割合に変更はなかった。

当行グループは、「第6－1 財務書類－連結財務書類に対する注記－IV－42」で開示されている通り、組成された企業を連結している。

「第6－1 財務書類－連結財務書類に対する注記－IV－20」を参照のこと。

関連会社に対する投資

名称	設立地	授權資本 / 払込済資本	持分比率	主たる事業活動
サイノ・コンゴリーズ・バンク・アフリカ ⁽¹⁾	ブラザビル、 コンゴ共和国	53,342,800,000コンゴ共和国フラン	50.00%	銀行業
北京国発航空発動機産業投資基金中心 (有限合伙) ⁽²⁾	北京、 中華人民共和国	3,525,200,000人民元	28.08%	非証券投資事業およびそれに関連するアドバイザーサービス

- (1) 2015年5月28日、中部アフリカCFAフラン建て（以下「XAF」という。）の授權資本で当行および他の投資家によって設立されたサイノ・コンゴリーズ・バンク・アフリカ（La Banque Sino-Congolaise pour l'Afrique。以下「BSCA.銀行」という。）が、必要な銀行免許を現地の規制当局より付与された。当行はBSCA.銀行に対し、50%の株式持分および議決権を保有しており、BSCA.銀行の財務方針および営業方針の決定に参加する権利を有しているが、かかる方針決定を支配または共同支配する権限は有していない。

- (2) 2018年9月28日、当行の完全子会社である農銀金融資産投資有限公司およびその他の投資家は、北京国発航空発動機産業投資基金中心（有限合伙）に出資した。当行グループは、北京国発航空発動機産業投資基金中心（有限合伙）の財務方針および営業方針の決定に参加する権利を有しているが、かかる方針決定を支配または共同支配する権限は有していない。

「第6－1 財務書類－連結財務書類に対する注記－IV－21」を参照のこと。

5【従業員の状況】

2018年度末現在、当行の従業員数は、前年度末と比較して13,616人減少し、合計473,691人（これに加えて、派遣社員数は7,670人）であった。このうち、668人は当行の海外支店、子会社および駐在員事務所の従業員であり、8,299人は統合的に営業している子会社および地方銀行の従業員である。

従業員の地域別分布

	2018年12月31日現在	
	従業員数	割合（％）
本店	10,060	2.12
長江デルタ	64,430	13.60
珠江デルタ	51,525	10.88
環渤海	68,172	14.39
中国中部	98,464	20.79
中国東北部	48,060	10.15
中国西部	124,013	26.18
海外支店、子会社および駐在員事務所	668	0.14
統合的に営業している子会社および地方銀行	8,299	1.75
合計	473,691	100.00

従業員の学歴別内訳

	2018年12月31日現在	
	従業員数	割合（％）
博士号	506	0.11
修士号	26,587	5.61
学士号	229,785	48.51
準学士号および専門学校	173,652	36.66
高卒	43,161	9.11
合計	473,691	100.00

従業員の部門別分布

	2018年12月31日現在	
	従業員数	割合（％）
管理部門	120,600	25.46
リスク管理部門	17,584	3.71
財務部門	21,678	4.58
運営部門	17,540	3.70
販売部門／マーケティング部門	111,250	23.49
トレーディング部門	328	0.07
情報技術部門	6,190	1.31
窓口部門／カウンター係	120,819	25.51
技術部門	32,019	6.76
その他	25,683	5.42
合計	473,691	100.00

従業員の年齢別分布

	2018年12月31日現在	
	従業員数	割合（％）
30歳以下	94,801	20.01
31歳以上40歳以下	81,696	17.25
41歳以上50歳以下	177,802	37.54
51歳以上	119,392	25.20
合計	473,691	100.00

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針および経営戦略等

当行の発展戦略の実施

2018年、当行は、業績の安定を図りながら進展を求める方針を着実に実行し、当行の統治および発展のための「六方面戦略」に関連する指針を引き続き実施した。当行の事業は堅調に成長し、資産の質は引き続き向上し、純利益は堅調に増加し、要求される規制上の基準はすべて満たされ、当行の社会的イメージはさらに向上した。当行の戦略の実施の進展およびこれによる影響は、概して予想通りであった。これに関連して、当行の戦略的地位はより優位になり、当行の戦略的変革は継続し、当行の戦略を全面的に実施するための努力が強化された。

戦略的地位がより優位になった。当行は、実体経済への当行のサービスの影響力を強めるため、「三大ポジショニング」の追求に注力した。

当行は、県域における事業促進のため、「三農」にサービスを提供している。当行は、農村活性化戦略に貢献するための「七大打動」⁽¹⁾を実施した。当行はまた、目標とする貧困削減ならびに極貧地域および指定地域の貧困削減への取組みに特化したサービスを提供した。当行は、三農へのインターネット金融サービス提供のための「ナンバーワンプロジェクト」の向上の加速に成功し、農村住民がデジタル金融の利便性および恩恵を享受することを可能とする3つの主要なデジタル基盤（「惠农eローン」、「惠农eペイ」および「惠农eコマース」）を刷新した。2018年度末現在、県域における貸出金の残高は437,519百万人民元増加し、国家的な貧困削減が行われる832の主要な県における貸出金の残高は108.8十億人民元増加した。かかる地域におけるCBIRCの規制上の指標は、すべて要求される水準に達していた。

当行は、都市部における業績を改善するため、主要分野に注力した。当行は、主要な国家戦略政策、主要な工学プログラムおよび主要プロジェクトを積極的に支援した。主要プロジェクトのための新規貸出金は570,901百万人民元であった。新興産業、新規事業、グリーン開発および消費の増加等の対象分野に対する当行の支援は、年間を通じて強化された。例えば、戦略的新興産業、グリーン・クレジットおよび個人顧客への貸出において、貸出金が堅調に増加した。さらに、中国の地域発展戦略への貢献を強固に支援するため、雄安支店および北京副都心の支店が設立された。

当行は、より高い利益を達成するための相乗効果を高めた。統合的な営業の変革をさらに拡大し、相乗的なマーケティングおよび組み合わせ販売に注力することにより、当行の収益性および包括的なサービスの提供能力の双方が著しく向上した。2018年末までに、当行のマカオ、ロンドンおよびハノイ支店ならびにセントポールの駐在員事務所が業務を開始し、当行は海外23ヶ所で業務を行うこととなった。

- (1) 農村活性化戦略に貢献するための「七大打動」とは、農村地域の産業の総合的な発展、農村の財産権制度の改革、国家の食の安全の確保、貧困撲滅、魅力的かつ住みやすい農村地域の創造、快適な農村生活を支える産業の創出ならびに「三農」および県域におけるグリーン開発に関連する分野に提供されるサービスをいう。

当行の戦略的変革が継続した。当行は、当行の運営および管理を活性化させるために、営業理念、組織構造、利益モデル、事業プロセス、動機アプローチ、事業モデルの「6つの変革」に注力することにより、主要分野における変革を加速した。

事業運営の変革は、着実な前進を達成した。個人向け事業および本支店機構の戦略的変革が実行された。新世代のスマートモバイルバンキングおよび個人顧客用画面等の主要プロジェクトが、成功裏に実行された。「3つの削減、2つの改善および1つの修正」（すなわち、場所、窓口担当者および支店費用の削減、マーケティングおよびリスク管理能力の改善ならびに当行の運営システムおよび手続の修正）を通じた本支店機構の変革は、着実な前進を達成した。これにより、個人向け銀行業務におけるオンラインおよび知的運営能力が向上した。2018年末現在、当行の本支店機構の50%超が、手続の最適化および事業モデルの革新に注力しながら、変革の目的を達成した。フィンテックおよびより広範囲の事業革新を受けて、顧客に上質な経験を提供する「スマートバンク」ならびに三農および包括的経済地域における優位なデジタルエコ銀行の発展に多大な努力が払われた。新興事業の発展が加速された。発行されたクレジットカードの枚数は100百万枚を超え、有効なモバイルバンキングの顧客数は100百万を超え、プライベート・バンキング事業の管理資産は1兆人民元を超えた。当行は、中央政府当局から職業年金受託者として認可されている。

内部的な機運により、継続的な発展が進められた。本店の主導的役割をさらに重視しながら、本店の組織構造、直接運営手続および統合的な営業に関連するさらなる改革が実行された。省の首都に所在する都市支店の管理手続の改革が加速された。かかる支店手続の名称変更および再編は、競合会社に先がけて開始され、完了した。資産管理業務の改革が開始された。ウェルス・マネジメント子会社の設立が承認された。技術および商品革新の管理手続が向上し、商品販売サイクルが84日、技術の研究開発サイクルが71日それぞれ短縮された。プライベート・バンキング事業の変更は整然と進められ、専門的サービス能力がさらに向上した。より明確な位置付けおよびより円滑な運営に注力しながら、インターネット金融の強化が行われた。一連の過程に関する合計37の計画が開始され、運営効率が向上した。これらの計画には、プライベート・バンキング事業のデジタル変革、当行グループの顧客の与信承認およびクレジットカード自動車分割ローンが含まれる。

収益性は、引き続き向上した。「仲介業務改善計画」は着実に前進し、当行の仲介業務の発展の妨げとなる問題への対処がなされた。本年度の受取報酬および手数料は78,141百万人民元であったが、これは前年度と比較して7.2%の増加であり、プラスの成長傾向であった。「効率化推進計画」が積極的に実行され、本年度の営業収益は602,557百万人民元、純利益は202,631百万人民元であったが、これは前年度と比較してそれぞれ11.0%および4.9%の増加であった。当行の経費率は31.27%であったが、これは前年度と比較して1.69パーセント・ポイントの低下であり、2年連続で低下した。100十億人民元のA株式の私募が完了し、40十億人民元のTier2資本債の発行に成功したことから、「資本強化計画」の予定された中間目標は達成され、当行の持続可能な発展能力はさらに向上した。

当行の戦略を全面的に実施するための努力が強化された。当行は、多くの分野における当行の戦略支援を強化した。

資産の質は着実に向上した。当行は、中国政府が公表した主要なリスクを年間を通じて着実に予防および排除するための指針および施策を実行した。当行は、「クリーンアップ計画」の完了を通じて、主要分野におけるリスクの排除ならびに不良債権の回収および処理に注力した。当該報告期間末日現在、当行は、不良債権の残高および比率の双方の減少を達成した。不良債権の総額は190,002百万人民元であったが、これは前年度末と比較して4,030百万人民元の減少であった。不良債権比率は1.59%であったが、これは前年度末と比較して0.22パーセント・ポイントの低下であった。不良債権に対する引当率は252.18%であったが、これは前年度末と比較して43.81パーセント・ポイントの上昇であった。

リスクを効果的に管理し、法令遵守の違反を防ぐ当行の能力は、さらに向上した。当行は、「管理の基盤および基礎レベル管理の強化年間」施策を支援するための活動を引き続き行った。当行は、法令遵守違反に関する調査および是正を加速させた。当社はまた、市場の不規則性に厳密に対処し、世界的なマネーロンダリング防止コンプライアンスシステムの導入を開始し、本支店の窓口業務の全面的な改良を完了した。ボトムアップ手法により、「3つのラインおよび1つの網」モデルが促進され、法令遵守違反を効果的に防ぐため、その範囲は当行の組織全体に拡大された。リスクを効果的に管理するため、ビッグデータ、クラウドコンピューティングおよび人工知能等の新たな方策および技術手段が全面的に用いられた。さらに、技術を用いて法令遵守違反を防止する当行の能力が向上した。リスクコンプライアンスである「2つのラインによる管理」（すなわち事業による管理および従業員による管理）に関連する責任は、事業ラインおよび本支店機構の全体を通じて厳密に履行された。法令遵守違反防止のための責任手法はさらに改善され、事案の数および関連する金額が安定的に減少した。

当行の管理手法は、当行の戦略を支えるため、引き続き改善された。第一級支店および省の首都に所在する都市支店の分類管理が改良された。当行はまた、業績評価、事業許可および商品革新に関し、よりの絞った柔軟な施策を実行した。当行は、「四大工程」の実施をさらに進めたが、これにより「デュアル・チャネル」を通じて従業員のキャリア開発が達成され、フィンテックのための人材がより多く採用された。従業員の間に新たな企業文化が根付き、「まず義務を履行し、社会利益のために善行を広め、勇気を持って責任を負い、地域社会の福祉に貢献する」という責任理念が誠実に実行された。

下記「3（3）財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」も併せて参照のこと。

(2) 事業環境および対処すべき課題

環境および見通し

2018年において、世界経済は全体的に引き続き回復したが、異なる経済圏の間には格差が存在する。貿易摩擦が激化し、世界経済および金融の脆弱性が増大した。主として、減税等の財政刺激策を行った結果、米国経済は、インフレ率の上昇および依然として低い失業率により、堅調な成長を維持した。現在のインフレの穏やかな水準および雇用率の改善にもかかわらず、ユーロ圏における輸出および工業生産の成長は減速し、経済成長の鈍化をもたらした。日本経済の成長もまた、低迷が続くインフレおよび低い雇用率によって減速した。新興経済は、より多様な発展傾向に伴い、全般的に成長率の上昇を経験した。ブラジルおよび南アフリカ等の国々の経済が低迷した一方で、インドはより急速な経済成長を経験した。2018年、ダウ・ジョーンズの工業株価平均、ユーロ・ストックス50指数および日経225指数は、それぞれ5.6%、13.1%および12.1%下落した。米ドル指数は4.1%上昇し、引き続き堅調な傾向を示した。商品価格は変動しつつ下落し、CRBスポット価格指数は2018年に5.4%下落した。

2018年、中国経済は、引き続き底堅い経済運用の中、堅調な成長を経験したが、経済成長率は一定の下方圧力に直面した。年間GDPは6.6%増加し、前年度と比較して0.2パーセント・ポイントの減少となった。輸出、固定資産投資額および消費財の小売総額はそれぞれ、7.1%、5.9%および9.0%増加し、それぞれ3.7パーセント・ポイント、1.3パーセント・ポイントおよび1.2パーセント・ポイント減少した。中国の経済開発の質および効率性は、引き続き改善した。消費の基本的な役割は、さらに改善した。最終的な消費支出額のGDP成長率への貢献度は、76.2%であり、前年度から18.6パーセント・ポイント増加した。主要な弱点分野を強化するために、より一層の努力が注ぎ込まれた。供給側の構造改革は、引き続き大きな成果を上げている。新たな産業、商品およびモデルの開発が加速した。消費者物価指数（CPI）は、2.1%と緩やかに増加した。産業部門のインフレ圧力は大幅に低下し、生産者物価指数（PPI）の年間増加率は3.5%となり、前年度と比較して2.8パーセント・ポイントの減少となった。2018年、マネーサプライ（M2）は8.1%増加し、実体経済への融資総額の残高は、年度末現在200.75兆人民元となった。

複雑かつ厳しい国内外の経済および金融環境に対応して、中華人民共和国政府は、パフォーマンスの安定性を維持する努力をしつつ、進歩を目指す一般的な原則を忠実に守り、引き続き慎重で中立的な金融政策および積極的な財政政策を採用した。金融政策による景気対策の効果およびマクロ・プルーデンスな評価による構造的指針の効果を十分に活用することにより、4度にわたる金融機関の準備率の引下げ、ならびに3度にわたる再融資枠および再割引枠の拡大が実施された。実体経済への支援を強化するために、民間企業の社債向けの金融支援商品が革新的に開始され、的を絞った中期的な融資枠が設定された。金融業界の改革および解放において、新たな進展が示された。とりわけ、資産運用に係る新たな規制およびその補助的な政策が正式に公表された。金融機関における外国人持株比率の制限が緩和され、また許可されている外資系金融機関の事業範囲が拡張された。

2019年において、世界経済の成長率は、さらに減速すると予測されている。2019年1月の国際通貨基金の予測によると、2019年の世界経済の成長率は、前回の予想から0.2パーセント・ポイント減少して、3.5%になる。これは直近3年間に於いて最低水準の成長率である。米国経済の成長率は、財政刺激策への感応性水準の低下および現在進行中の多国間貿易摩擦によって、徐々に減速していく可能性がある。ECBによる量的緩和政策の撤回およびブレグジット（英国のEU離脱）等の不確実性の影響を受けるユーロ圏経済の成長率は、下落すると予想されている。日本の下方圧力は、人口の高齢化等の構造的な問題の制約を受けるため、引き続き重大である。新興経済の成長率は、主要な世界経済の原動力の減退という圧力下にある。商品価格の下落は再配分の効果をもたらし、インド等の資源消費経済に恩恵を与える一方で、ロシアおよびブラジル等の資源輸出国には課題を生み出すと予想される。

中国の景気動向は全般的に堅調であるものの変化が存在し、その一部は懸念を生じさせるものである。しかしながら、中国経済の基本的な長期的プラス成長の軌道に変わりはない。中国経済は十分な回復力、大きな可能性および優れた創造性を秘めている。2019年には不動産投資の成長が減速し、企業の収益性の悪化により製造業部門における投資の伸びが鈍化し、中国－米国間の輸出に関する経済および貿易摩擦による悪影響が徐々に現れると予想される。しかしながら、成長の安定化に向けた政策により、インフラ投資が回復し、個人所得税の改革により住民の消費能力が向上する。かかる理由により、中国の景気動向に大幅な変動はないものと見込まれる。経済構造が引き続き改善し、新経済の牽引効果がより向上するにつれ、持続可能な長期的経済成長の基盤がさらに強固なものとなる。工業製品価格は下落すると予想される。しかしながら、工業製品の価格上昇の遅れの影響および一部の農業製品の供給の減少により、消費者価格は安定を保つと予想される。

2019年において、マクロ管理政策は、反循環的調整による上質な経済発展の促進により焦点を当てる。中国は、積極的な財政政策をさらに追求し、実績を向上させる。主要分野および住民による消費を支援するため、税金および賦課金のより大規模な削減が行われる。地方特別債の発行規模が大幅に拡大する。慎重な金融政策は、適度に緩和または強化される。PBOCは合理的に十分な流動性を維持し、小規模企業および零細企業ならびに民間企業に対する金融機関の支援を増加させる。米国経済が内部的および外部的な困難に直面することを考慮すれば、米ドルがさらに強くなる可能性は低く、人民元の米ドルに対する価値下落の圧力は減少し、為替は安定すると予想される。

中国は、依然として、また今後長期にわたり、発展のための戦略的機会の重要な時期にある。しかしながら、内部および外部の経営環境の新たな変化により、当行の改革および発展に新たな課題も生じている。2019年において、当行は、「効率的なサービス、管理可能なリスク、商業的および持続可能な発展」という経営管理理念を着実に実行し、「サービスの刷新、リスクの管理、改革の実行、革新の探求、弱点分野の強化および変革の促進」を含む6つの分野に注力する。

当行は、サービスを刷新するため、実体経済への金融サービスを包括的に強化および向上させるための中央政府の決定および計画を注視する。供給側の構造改革、農村活性化、貧困削減、民間企業、小規模企業および零細企業、消費ならびに人々の生活の支援に関する金融サービスに多くの努力が払われる。当行は、リスクを管理するため、顕著な問題に焦点を当て、リスク制限のための厳格な手法を着実に実行する。信用資産の質は安定および向上し、異常な市場ボラティリティおよびレゾナンスから生じるリスクを防ぐため、あらゆる努力が払われる。新規事業、商品およびモデルに関連するリスクの管理および統制は、包括的に強化される。変革を実行するため、当行は引き続き各種の変革を深化させ、公表済の変革政策を実質的に実行する。当行は、分類管理の変革の促進を重視する。技術および商品革新の管理システムの変革が包括的に実施される。直接運営事業体の市場志向の運営能力が向上する。当行は、革新を探究するため、事業運営の動機および意欲を実質的に高める。当行は、個人向け銀行業務におけるモバイル、「状況に応じて変動する」、知的金融サービスならびにオンライン、オフラインおよび長距離チャネルの統合における革新を向上させる。主要分野における過程および商品の革新がさらに促進される。当行は、弱点分野を強化するため、当行の価値創造能力向上の障壁を取り除く。一部の仲介業務における脆弱性は、可能な限り速やかに修正される。子会社および海外機関の総合的なサービス能力が向上する。改革を促進するため、フィンテックの発展に合わせて、デジタル変革が開始される。フィンテックおよび事業の変革により、当行は、顧客に上質な経験を提供する「スマートバンク」ならびに三農および包括的経済地域における優位なデジタルエコ銀行の発展に努めながら、商品、マーケティング、販売網、運営、内部統制および意思決定における包括的なデジタル変革を促進する。

2【事業等のリスク】

リスク管理および内部統制

リスク管理

(a) 包括的リスク管理システム

包括的リスク管理とは、意思決定、実施および監督において効率的なリスク管理を確保するために、リスク選好、方針、組織、ツール、モデル、データ・システムおよびリスク文化を含む要素の統合を通じて、事業運営、プロセスおよび従業員に係るあらゆる種類のリスクを適時に識別、測定、監視、統制および報告することをいう。

効果的なリスクの特定および実務における統制を向上させるために、当行は、2018年度において、包括的リスク管理システムを引き続き改善した。リスク選好基準書は、一部の記載および定量的指標を調整することでさらに修正された。「クリーンアップ計画」は、当行の資産の質がさらに改善されたことによりさらに進められた。引当金の管理は強化され、当行のリスク耐性レベルは上昇した。信用エクスポージャーの限度額管理は、産業構造を最適化するために、過剰設備および高いリスクレベルを有する産業に適用された。市場リスク管理システムは、市場事業から生じる当行の総リスク・エクスポージャーが統制の及ぶ範囲内となるよう、当行に代わって行われた様々な種類の取引から生じるリスク・エクスポージャーを管理するためにさらに改善された。オペレーション・リスクおよびコンプライアンスの違反の事例の予防および統制は強化され、ITシステムの安定した運用を確保するために、事業継続の管理はさらに強化された。

(b) リスク選好

リスク選好とは、取締役会において決定される当行にとって許容可能であるリスクのタイプおよび水準を言い、戦略的目標および効率的なリスク管理の達成を目指し、当行の主要な利害関係者、外部の事業環境および当行の実際の状況の予測および制約に依拠する。当行は、2018年度に、定性記述の補足および改善、定量的指標の最適化ならびにオフショアの機関および子会社のためのリスク選好の管理要件を調整することで、リスク選好基準書をさらに修正した。

当行は、慎重なリスク選好を採用しており、法律および規制に厳密に従って運営を行い、資本、リスクおよび収益間のバランスの維持ならびに安全性、収益性および流動性の一貫性を有することを強く要求する。同時に、革新的でも保守的でもない中立的なリスク負担方針を採用することで、当行は、適切なレベルのリスクをとることで適度なリターンを達成することを目指し、リスク耐性のために、十分なリスク引当金および自己資本を維持する。当行は、包括的リスク管理システムを引き続き改善し、当行の戦略目標および運営計画の実現を確保するために規制上の格付けおよび外部格付けにおける良い格付けを維持するために資本管理に関する先進的なアプローチの実施を積極的に促進する。

(c) リスク管理の組織構造

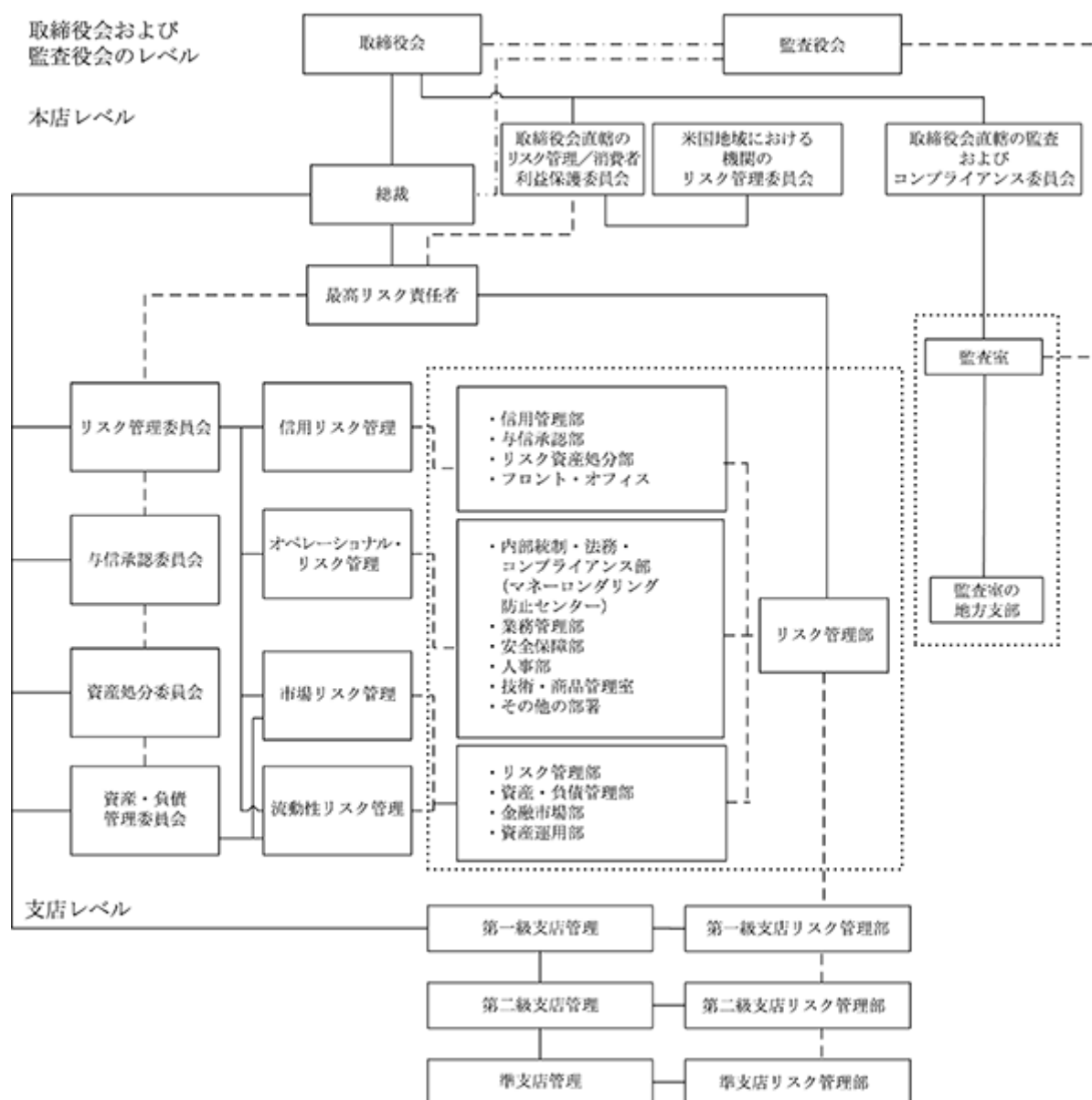
取締役会は、リスク管理に関して最終的な責任を負う。取締役会直轄のリスク管理／消費者利益保護委員会、監査およびコンプライアンス委員会ならびに米国地域における機関のリスク管理委員会は、関連のあるリスク管理機能を果たし、主要なリスク管理関連問題を検討し、当行のリスク管理システムの制定およびリスク状況を監督および評価する。

幹部役員は当行のリスク管理のオーガナイザー兼執行役である。幹部役員の下において、当行は異なる機能を持つ、様々なリスク管理委員会を有し、それにはリスク管理および内部統制委員会、与信承認委員会、資産・負債管理委員会および資産処分委員会が含まれる。これらのうち、リスク管理および内部統制委員会は、主に当行全体におけるリスク管理およびコンプライアンス管理の課題の整理および調整、重大なリスク管理およびコンプライアンス管理に関する問題の検討および承認について責任を負う。

監査役会は、取締役会および幹部役員を、リスク管理の確立および実施ならびに当行の内部統制の点で監督することに責任を負う。

「集中管理、マトリックス分散、包括補償および全面的関与」の原則に基づき、当行は、事業部門（リスクを負う部門）、リスク管理部門および内部監査部門で構成されるリスク管理における「防衛の3つのライン」を設定した。2018年度、取締役会直轄のリスク管理委員会は、その名称をリスク管理／消費者利益保護委員会へ変更した。当行は、管理ニーズを統合し、幹部役員の下にリスク管理および内部統制委員会を設置した。さらに、当行は、信用リスク、市場リスクおよびオペレーション・リスクの管理の枠組みの最適化を行った。監査および内部統制管理システムならびに本店における直接運用部門のためのリスク管理メカニズムについても引き続き改善が施された。

当行のリスク管理の組織構造



(d) リスク管理規則体系

2018年度において、当行は引き続きそのリスク管理規則体系を改善した。当行は、幹部役員の下のリスク管理および内部統制委員会の業務規則を構築した。信用リスク管理については、CBIRCからの大きなリスク・エクスポージャーに対する管理および統制の要件を実現するために、当行は大きなリスク・エクスポージャーに関する測定と管理に関する施策を策定した。当行は、与信供与に関する管理を統一するために、外国の金融機関に対する与信供与に関する管理手段およびトレジャリー取引および投資事業に対する与信供与に関する管理手段を修正した。当行は、商業手形引受業務に関する管理手段および商業手形割引事業に関する管理手段を改正し、取引の真正性に関する検証を強化した。市場リスク管理については、当行は、個人向けウェルス・マネジメント事業におけるリスク管理の措置を構築し、取引勘定および銀行勘定の分別管理に関する管理手段、VaRの測定に関する管理手段ならびにその他の金融機関との事業におけるリスク管理の措置に関して修正を行った。オペレーショナル・リスク管理については、当行は、オペレーショナル・リスク管理メカニズムを改善するために、オペレーショナル・リスク管理方針、オペレーショナル・リスク評価の管理手段、オペレーショナル・リスクの監視および報告に関する管理手段ならびに事業継続に関する管理手段を修正した。

(e) リスクの分析および報告

2018年度において、当行の信用リスクは、複雑な外部環境と銀行からの過剰な借入れとの複合的な影響による信用資産に係るリスクを主に含んだ。また、当行の信用リスクは、マクロ政策、経済改革および産業配置への調整の結果、特定の産業、地域および顧客から生じる構造上の信用リスクをも含んだ。市場リスクに関しては、連邦準備銀行による一連の金利の引き上げ、中国・米国間の貿易摩擦の高まりおよび金融政策に対する漸次調整等の様々な要因の影響により、米ドルに対する人民元の為替レートの著しい変動があり、これによって当行の外国為替リスクが上昇した。流動性リスクに関しては、主要な先進経済国における金融政策の引き締めが同時期に採用されたことおよび中国における金融業界のレバレッジ解消の深まりにより、当行は、債務の変動の増加および期間の不一致の管理に対する圧力の上昇に直面し、当行の流動性ファンドにおける制約がより一層顕著となった。

2018年度において、当行は、過剰生産能力の削減およびレバレッジ解消のマクロ経済的背景ならびに規制上の政策および要件に基づく様々なリスクの種類の状況を分析した。当行は、リスク分析およびリスク報告の適時性、正確性および包括性を向上させるために、主要な分野、産業、顧客および事業におけるリスクの特定、監視および事前警告体制を強化した。当行は、リスク分析およびリスク報告の効果を高めるために、内部格付け、リスク限度、経済資本、ストレステストならびにその他のツールおよび手法を積極的に活用した。

(f) 信用リスク

信用リスクとは、債務者（または相手方）による義務の不履行、その信用格付けの引き下げまたは契約上の債務を履行する能力の低下から生じる経済的な損失のリスクをいう。当行の信用リスクは、主に貸出金ポートフォリオ、投資ポートフォリオ、保証およびその他の様々なオンバランスおよびオフバランスの信用リスク・エクスポージャーから生じる。

信用リスク管理

2018年度において、当行は、信用リスク管理システムを改善し、引き続き信用構造の最適化を行った。当行は、主要な分野におけるリスク予防策およびリスク制御策ならびに産業別の与信エクスポージャーの限度額管理を強化することに加え、継続的に当行の信用構造を最適化することで、適時に様々な潜在的リスクを軽減した。当行は、不良債権の回収および処分的手段を多様化させることで、資産の質の安定を維持した。

信用リスク管理体制

当行の信用リスク管理の組織構造は、主に取締役会および取締役会直轄のリスク管理／消費者利益保護委員会、幹部役員および幹部役員直轄のリスク管理および内部統制委員会、与信承認委員会、資産処分委員会、また、信用管理部、与信承認部、リスク管理部ならびに様々なフロントオフィスからなり、集中化および統一化された管理と多段階承認とを特徴とする信用リスク管理体制を確立している。

法人向け銀行業務におけるリスク管理

当行は、リスク管理に係る規則体系を改良した。当行は、法人向け貸付業務に関する基本的な運用規則を最適化し、法人顧客に対する無担保貸出に関する規則を定めた。当行は、太陽光発電、鉄鋼、造船、都市鉄道輸送、年金および情報サービスに関連する与信方針の見直しおよび発表を行った。当行は、グループ顧客に対する与信供与のための手続きを最適化し、法人向けの信用集中管理の統制を行った。

当行は、リスクの発生を最小限に抑えるために、革新的なサービスモデルを採用した。当行は、当行の産業チェーン銀行業務の促進に関連して、規範文書を作成した。当行は、個別の顧客に対する信用サービスを提供する伝統的な方法に代わって、チェーンにおける顧客に対する金融サービスを提供し、サービスモデルの変更、リスクの軽減およびリスク管理の効果の向上をもたらした。

当行は、主要分野におけるリスク計量化に関する当行の管理を引き続き強化した。当行は、テンプレートの方法および一括で事業を管理するためのITシステムの機能を改善することで小規模および零細企業に対する事業の標準化管理を強化し、これは小規模および零細企業の測定に関連する統計値のための根拠を提供した。当行は、当行の信用資産の価値を向上させるために、主要分野に当行の貸出金を投資するよう方向づける際に、引き続きRAROC（リスク調整後資本収益率）モデルを適用した。

当行は、顧客のリストに基づく管理を引き続き厳密に実施し、産業特有の信用エクスポージャーのリミット管理を強化した。当行は、グループ顧客のリストに基づく管理を強化し、グループ顧客に対する与信供与の管理メカニズムを改善させた。当行は、例えば鉄鋼業等の生産能力過剰産業における顧客に対する貸出金を引き続き減少させることで産業特有の信用エクスポージャーの限度額管理を強化した。当行は、地方融資プラットフォームに対する既存の貸出金の構造を継続的に最適化するために、新たな隠れ債務の管理を厳密に行った。

当行は、融資後の管理を強化し、不良資産の回収および処分を強化した。当行は、潜在的なリスクを適時に軽減するために、主要な顧客の融資後の管理および大きな与信エクスポージャーを有する顧客の監視を引き続き強化した。高い資産負債比率を有する国有企業に関しては、当行は、リスクを管理するために当該企業のレバレッジ水準を引き下げ、合併吸収事業により当該企業がリスクを軽減することを支援した。当行は、引き続き不良債権の回収と処分を強化した。自主回収および促進された償却を基本としつつ、当行は積極的に処分の方法を広げ、これには不良債権の一括譲渡、不良資産の証券化およびデッド・エクイティ・スワップが含まれた。

個人向け銀行業務におけるリスク管理

当行は、個人向け銀行業務のためのエクスポージャー・リミット管理のITシステムを開発した。当行は、住宅ローンの限度額管理に関連してPBOCによる要件を厳格に実施し、かかるローンの月額プランを設定した。当行は、住宅ローンの虚偽の申請および農村世帯向け貸出金に充てられるべき資金の不正使用を正確に特定するために、個人向け貸出金の不正リスクを特定するためのITシステムを開発した。当行は、個々の顧客の正確なプロフィールを取得するために、顧客向けの信用評価モデルを導入した。当行は、引き続き不良債権の回収および償却ならびに延滞貸出金の回収を強化した。当行は、個人向け銀行業務において不良資産の処分方法を革新し、これらの資産の証券化を促進した。

クレジットカード業務におけるリスク管理

当行は、集中化された電話調査、承認、監視および回収を備えたリスク統制メカニズムを確立することで、クレジットカード業務の集中化された運用および管理を強化した。当行は、ターゲット顧客のデータベースの構築および導入事業のターゲット顧客のデータベースを通じて、当行のクレジットカード業務における質の高い顧客の獲得およびリスクの軽減に重点を置いた。

トレジャリー業務におけるリスク管理

当行は、トレジャリー業務におけるリスク管理の管理手段を改善し、トレジャリー業務のためのリスク管理メカニズムのプロセス全体を改善した。当行の既存顧客およびそれらの取引相手先に関連するリスクを常に監視し、特別な注意が必要な顧客のリストを適時に更新することで、リスクに応じた措置が大幅に調整された。当行は、金融市場業務の取引価格を監視し、市場リスクの限度を一元管理するための管理プラットフォームを構築し、投資前、投資を行っている最中、投資後における当行の信用債の管理を改善した。

貸出金のリスク分類

当行は、CBRICにより公表された「貸出金信用リスク分類に関するガイドライン」に従い、貸出金のリスク分類に係る関連規程を策定し、これを改定した。当行は、貸出金の回収可能性を総合的に評価し、融資先の返済能力、返済記録、貸出金に関する返済の意思、貸出金計画の収益性および二次的返済原資の信頼性を含む主要な要因を考慮し、貸出金の分類を行った。

当行は、貸出金に関して2つの区分管理制度（(1)5段階の区分制度および(2)12段階の区分制度）を採用した。法人向け貸出金については、主に12段階区分制度で管理されていた。顧客のデフォルトリスクおよび債務取引リスクの総合的な評価は、貸出金のリスクレベルを客観的に反映した。当年度の始めに年間区分方針を策定した際に、より詳細な評価が行われた。リスク識別の予見可能性および感度を向上させるために、法人顧客に対する貸出金の基準および管理に関する特定の要件が定められた。個人向け貸出金は、5段階区分制度で管理されていた。信用管理システムは、元本または利息の支払いの延滞期間および担保の種類に基づいて、貸出金を自動的に分類し、より客観的なリスク評価を可能にした。個人事業のための多額の個人向け貸出金は、リスク感度を高めるために、四半期ごとに手入力で区分された。さらに、分類は貸出金の性質を客観的に反映させるために、信用管理により取得した情報に基づき適時に調整された。

信用リスク分析

貸出金の担保別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2017年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)
抵当権付貸出	4,945,683	46.1	5,452,275	45.8
質権設定貸出	1,499,489	14.0	1,884,346	15.8
保証付貸出	1,359,512	12.7	1,366,955	11.5
無担保貸出	2,915,927	27.2	3,210,049	26.9
小計	10,720,611	100.0	11,913,625	100.0
未収利息	該当なし	該当なし	27,060	—
合計	10,720,611	—	11,940,685	—

延滞貸出金の延滞期間別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2017年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)
90日以下延滞	91,100	0.8	79,458	0.7
91日以上360日以下延滞	49,520	0.5	57,026	0.5
361日以上3年以下延滞	65,325	0.6	50,632	0.4
3年超延滞	18,121	0.2	15,816	0.1
合計	224,066	2.1	202,932	1.7

貸出金の集中

(単位：百万人民元、%を除く。)

単一融資先 上位10位	業種	残高	貸出金総額 に対する割合 (%)
顧客A	運輸、物流および郵便業	114,708	0.96
顧客B	金融業	28,000	0.24
顧客C	運輸、物流および郵便業	27,453	0.23
顧客D	運輸、物流および郵便業	26,575	0.22
顧客E	運輸、物流および郵便業	24,090	0.20
顧客F	運輸、物流および郵便業	20,868	0.18
顧客G	運輸、物流および郵便業	19,648	0.16
顧客H	電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給	19,336	0.16
顧客I	運輸、物流および郵便業	18,542	0.16
顧客J	運輸、物流および郵便業	16,976	0.14
合計		316,196	2.65

2018年12月31日現在、当行の最大の単一融資先に対する貸出は、当行の正味自己資本の5.53%を占め、また、当行の単一融資先上位10位に対する貸出は、当行の正味自己資本の15.25%を占め、当行は規制上の要件を満たした。

(g) 多額のリスク・エクスポージャー

当行は、2018年度において、CBIRCが発行した商業銀行の多額のリスク・エクスポージャーに関する管理手段の要件に従って、多額のリスク・エクスポージャーの測定および管理のための基盤構造に関する様々な業務を実行した。当行は、多額のリスク・エクスポージャーの測定および管理のための手法を構築し、また多額のリスク・エクスポージャーを測定するためのITシステムを開発し、この結果、多額のリスク・エクスポージャーに関する初期管理メカニズムが確立された。

貸出金の5段階区分別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2017年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)
正常先	10,175,764	94.92	11,397,204	95.67
要注意先	350,815	3.27	326,419	2.74
不良債権	194,032	1.81	190,002	1.59
破綻懸念先	38,877	0.36	45,388	0.38
実質破綻先	131,479	1.23	126,274	1.06
破綻先	23,676	0.22	18,340	0.15
小計	10,720,611	100.00	11,913,625	100.00
未収利息	該当なし	該当なし	27,060	—
合計	10,720,611	—	11,940,685	—

当行は、2018年度において、当行の信用資産の高い質を維持することに重点を置き、「クリーンアップ計画」を引き続き着実に実施した。当行は、質の高い発展という方針のもと、实体经济に貢献することを貫いた。当行は、「三農」および包括的金融サービスに重点を置き、経済発展のための新たな推進力を支援することで、継続的に貸出金の質を改善するための信用構造の最適化を積極的に行った。当行は、供給側の構造改革を積極的に支援することで、生産能力過剰産業におけるリスク・エクスポージャーを効果的に管理し、「善を支援し悪を制限する」ことを重視し、その結果、様々な産業における顧客の構造は引き続き最適化された。当行は、事前に潜在的なリスクを特定および回避するために、日常的監視を強化することで監視を、また、主要な産業、地域、商品、顧客の分析ならびにリスク警告を改善した。当行は、信用事業における特定のガバナンスおよびリスク軽減を着実に実施し、リスク解消プロセス下の顧客に対して高度な管理を実施した。当行は、様々な問題に対してそれぞれに合わせた解決策を生み出し、追加的な不良債権の発生を抑制した。当行は、複数の措置の採用および処分方法の拡大により、当行の不良債権の処分の取り組みを強化させた。当行の既存の不良債権を積極的に処分するために、一括譲渡、証券化およびデット・エクイティ・スワップを含む市場に対する措置が積極的に活用された。当行の継続的な努力により、当行の資産の質は著しく改善し、不良債権比率は、銀行業界における平均水準を下回った。

2018年12月31日現在、当行の不良債権残高は前年度末比で4,030百万人民币元減少し、190,002百万人民币元となった。不良債権比率は、前年度末比で0.22パーセント・ポイント低下し、1.59%となった。要注意先貸出残高は前年度末比で24,396百万人民币元減少し、326,419百万人民币元となった。要注意先貸出は、貸出金総額の2.74%を占めたが、これは前年度末比で0.53パーセント・ポイントの低下であった。

不良債権の商品種類別内訳

(単位：百万人民币元、%を除く。)

項目	2017年12月31日現在			2018年12月31日現在		
	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)
法人向け貸出金	156,380	80.6	2.54	154,548	81.3	2.37
短期法人向け貸出金	113,076	58.3	4.89	98,184	51.7	4.50
中長期法人向け貸出金	43,304	22.3	1.13	56,364	29.6	1.30
割引手形	—	—	—	—	—	—
個人向け貸出金	34,204	17.6	0.86	30,196	15.9	0.65
住宅ローン	11,268	5.8	0.36	11,285	5.9	0.31
クレジットカード残高	6,335	3.3	1.99	6,310	3.3	1.66
個人消費向けローン	1,732	0.9	1.26	1,276	0.7	0.81
個人事業向けローン	8,753	4.5	4.28	5,516	2.9	2.56
農村世帯向け貸出金	6,044	3.1	2.93	5,759	3.1	2.30
その他	72	—	7.19	50	—	5.18
海外およびその他	3,448	1.8	0.89	5,258	2.8	1.35
合計	194,032	100.0	1.81	190,002	100.0	1.59

法人向け不良債権の業種別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2017年12月31日現在			2018年12月31日現在		
	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)
製造業	70,771	45.3	5.70	72,033	46.6	6.02
電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給	4,234	2.7	0.53	4,561	3.0	0.54
不動産業	5,789	3.7	1.13	8,450	5.5	1.38
運輸、物流および郵便業	4,734	3.0	0.39	7,045	4.6	0.51
卸売および小売	42,925	27.4	12.05	34,687	22.4	10.73
治水、環境マネジメントおよび公共事業管理	1,051	0.7	0.29	1,082	0.7	0.25
建設業	5,674	3.6	2.54	4,935	3.2	2.06
鉱業	10,348	6.7	4.62	5,994	3.9	3.06
リースおよび商業サービス	5,502	3.5	0.69	7,871	5.1	0.86
金融業	224	0.1	0.16	142	0.1	0.09
情報伝送、ソフトウェアおよびITサービス	147	0.1	0.33	111	0.1	0.37
その他	4,981	3.2	2.31	7,637	4.8	4.09
合計	156,380	100.0	2.54	154,548	100.0	2.37

不良債権の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2017年12月31日現在			2018年12月31日現在		
	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)
本店	7	—	—	7	—	—
長江デルタ	29,460	15.2	1.22	27,776	14.6	1.04
珠江デルタ	26,957	13.9	1.65	19,249	10.1	1.03
環渤海	39,031	20.1	2.32	53,114	27.9	2.90
中国中部	27,377	14.1	1.80	28,691	15.1	1.64
中国東北部	8,438	4.3	1.97	9,419	5.0	2.05
中国西部	59,314	30.6	2.46	46,488	24.5	1.76
海外およびその他	3,448	1.8	0.89	5,258	2.8	1.35
合計	194,032	100.0	1.81	190,002	100.0	1.59

減損損失引当金の増減

(単位：百万人民元)

項目	2018年12月31日終了事業年度			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		
2018年1月1日現在	221,755	57,209	152,311	431,275
振替 ⁽¹⁾ ：				
ステージ1からステージ2	(10,229)	10,229	—	—
ステージ2からステージ3	—	(23,472)	23,472	—
ステージ2からステージ1	5,087	(5,087)	—	—
ステージ3からステージ2	—	2,628	(2,628)	—
組成または購入された金融資産	84,006	—	—	84,006
再測定	18,474	33,398	72,629	124,501
償還および振替出	(49,929)	(6,441)	(30,237)	(86,607)
償却	—	—	(66,563)	(66,563)
2018年12月31日現在	269,164	68,464	148,984	486,612 ⁽²⁾

(1) 3つのステージの減損モデルの詳細については、「第6－1 財務書類－連結財務書類に対する注記－IV－18」を参照のこと。

(2) これには、その他の包括利益を通じて公正価値で測定された顧客への貸出金に係る減損損失引当金が含まれる。

(h) 市場リスク

市場リスクとは、市場価格の悪化により生じる銀行におけるオンバランス事業およびオフバランス事業の損失リスクをいう。市場リスクは、金利リスク、為替リスク、株価リスクおよび商品価格リスクからなるが、これらに限定されるものではない。当行は、主に金利リスクおよび為替リスク等の市場リスクにさらされている。当行の市場リスク管理の組織構造は、取締役会および取締役会直轄のリスク管理／消費者利益保護委員会、幹部役員および幹部役員直轄のリスク管理および内部統制委員会、リスク管理部、資産・負債管理部および市場リスクを負うその他の事業部門（機関）からなる。

当該報告期間中、当行は、年間の市場リスク管理の方針を策定し、市場リスク管理システムをさらに改善した。当行は、リミット計算、資本計測およびパラメーター管理等、当行の市場リスク管理ITシステムの様々な機能を引き続き改善した。また、当行は内部モデル・アプローチによる包括的検証を引き続き実施した。当行は、当行のデリバティブ取引に対する管理を強化し、引き続き顧客のデリバティブ取引契約の履行を確実にした。さらに、当行は、様々な自己勘定取引によるエクスポージャーを比較的低い水準に維持した。その結果、当行の市場リスクに対するエクスポージャーは制御されたものとなった。

市場リスク・エクスポージャー・リミット管理

当行の市場リスク・エクスポージャー・リミットは、指令性リミットおよび指導性リミットに分類される。

2018年度において、当行は市場リスク・エクスポージャー・リミットの管理をさらに改善し、商品およびリスクの種類によって異なるリスク・エクスポージャー・リミットを設定することで、リミットの分類を改善した。また、当行は、エクスポージャー・リミットの自動管理の対象範囲を改善するために、自動的にリスク・エクスポージャー・リミットを測定、監視および報告するためのITシステムの機能の最適化を引き続き行った。当該報告期間中、当行の市場リスク・エクスポージャー・リミットはすべて所定の範囲内であった。

取引勘定および銀行勘定の区別

当行は、市場リスク管理の効率性および市場リスクの規制上の自己資本管理の正確性を高めるために、オンバランスおよびオフバランスの資産および負債を、取引勘定または銀行勘定のいずれかに分類した。取引勘定には、取引目的またはヘッジ目的で保有される金融商品および商品ポジションが含まれる。その他のポジションは、銀行勘定に分類される。

取引勘定に関する市場リスク管理

当行は、バリュー・アット・リスク（VaR）、エクスポージャー・リミット管理、感応度分析、デュレーション分析、エクスポージャー分析およびストレステスト等の様々な手法を用いて取引勘定の市場リスクを管理した。

当行は、本社および当行の国内外の支店の取引勘定のVaRを測定するために、1日の保有期間および250日の過去データに基づき、信頼区間が99%のヒストリカルシミュレーション法を導入した。国内市場および海外市場に基づき、実際の市場リスクの水準を反映させるため、当行はモデルおよび危険因子に適用される様々なパラメーターを選択した。当行は、データ分析、並列モデリングおよびバックテストにより、リスク測定モデルの正確性および信頼性を実証した。

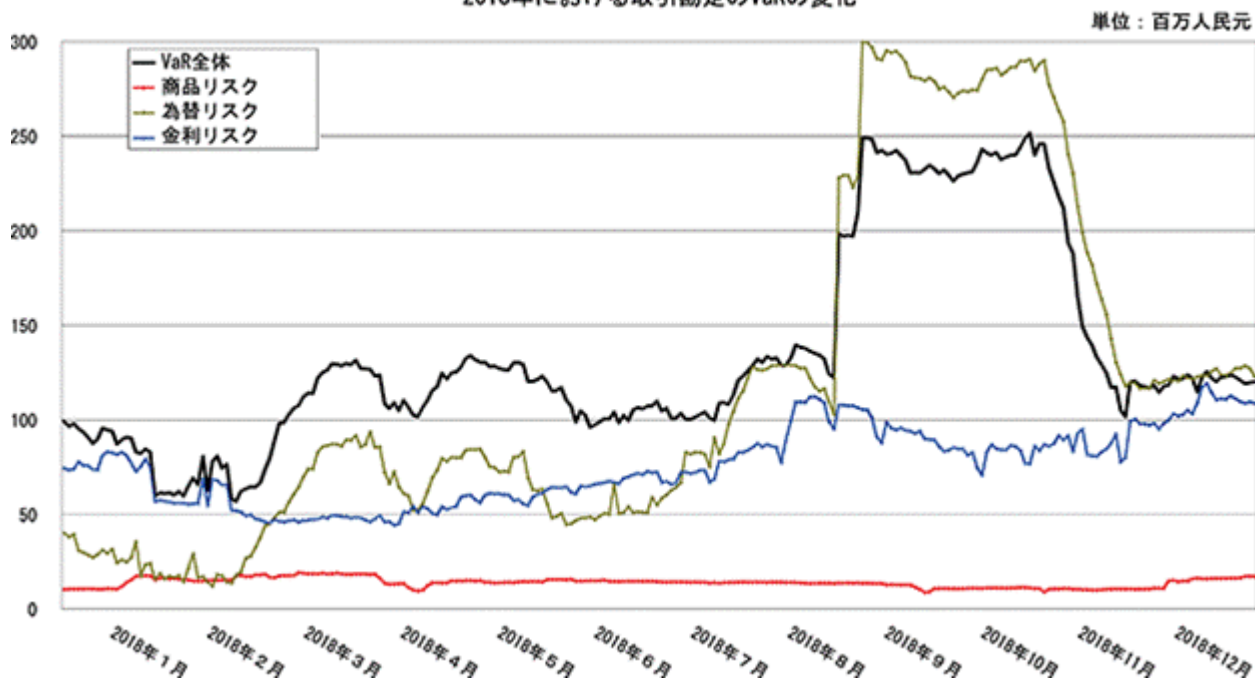
取引勘定のVaR分析

(単位：百万人民元)

項目	2017年				2018年			
	当該報告期間				当該報告期間			
	末日現在	平均	最高	最低	末日現在	平均	最高	最低
金利リスク	32	49	72	32	109	76	119	44
為替リスク ⁽¹⁾	33	51	105	18	123	117	300	12
商品リスク	8	11	20	6	17	14	19	9
VaR全体	56	73	153	40	120	134	252	57

(1) 商業銀行資本管理弁法（試行）に従い、金に関連するVaRは為替リスクに反映された。

2018年における取引勘定のVaRの変化



当該報告期間において、債券ポートフォリオの平均残高は増加した。過度なシナリオの変動に伴い、当行の金利リスクのVaRは増加した。スプレッドの幅が拡大し、国外および国内の金価格の変動がより大きくなったことに伴い、当行の為替リスクのVaRは前年度と比較して増加した。銀のポートフォリオの規模は安定を保ち、その結果、商品リスクのVaRは前年度と比較して同水準を維持した。

(i) 銀行勘定に関する市場リスク管理

当行は、エクスポージャー・リミット管理、ストレステスト、シナリオ分析およびギャップ分析等の技術的な手法の包括的活用により銀行勘定の市場リスクを管理した。

金利リスク管理

金利リスクとは、指標または市場金利の不利な変動から生じる当行の利益または経済的価値が損なわれるリスクをいう。当行の銀行勘定の金利リスクは、主に銀行勘定における金利感応度のある資産および負債の満期日または金利更改期間の不一致、ならびに資産および負債の基準となる指標金利の変動における一貫性の欠如により生じる。

2018年度において、当行は、金利リスクに関する規制が厳格化されたことに積極的に応じて、海外機関および子会社から生じる金利リスクの管理を強化した。市場志向型の価格決定の能力を高める取り組みおよび行内の資金移動（以下「FTP」という）を動的に調整することにより、当行は安定した正味利息収益率を維持した。当該報告期間において、銀行勘定における全体的な金利リスクは安定を維持し、すべてのリスク・エクスポージャー・リミットは所定の範囲内であった。

為替リスク管理

為替リスクとは、銀行の資産および負債における外国通貨の不一致から生じるリスクをいう。為替リスクは主として、ヘッジすることのできるトレーディング為替リスクならびに運用においてリスクを回避することが困難な資産および負債による為替リスク（以下「非トレーディング為替リスク」という。）からなる。

2018年度において、当行は、為替リスク・エクスポージャーの監視および為替レート感応度の分析を定期的に行い、引き続き外国為替リスクの測定方法を改善した。外国為替を適切に対応させることで、当行は、非トレーディング為替リスク・エクスポージャーを安定に維持すると同時に、トレーディング為替リスク・エクスポージャーを柔軟に調整した。その結果、当行の為替リスク・エクスポージャーは許容可能な範囲内で管理された。

金利リスク分析

2018年12月31日現在、満期が1年以内の金利に対して感応度のある累積ネガティブ・ギャップは、前年度末から絶対的には262.7十億人民元減少し、1,597.5十億人民元となった。

金利リスクギャップ

(単位：百万人民元)

	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年以内 小計	1年超 5年以内	5年超	無利子
2017年12月31日	(3,415,357)	430,009	1,125,165	(1,860,183)	1,141,827	2,040,189	(123,398)
2018年12月31日	(3,394,064)	385,096	1,411,500	(1,597,468)	1,214,752	1,830,838	34,524

(注) 詳細については、「第6－1 財務書類－連結財務書類に対する注記－IV－45」を参照のこと。

金利感応度分析

(単位：百万人民元)

ベースポイントの変動	2017年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	受取利息 純額の変動	その他の 包括利益 の変動	受取利息 純額の変動	その他の 包括利益 の変動
100ベースポイント増加	(24,928)	(37,095)	(24,024)	(67,879)
100ベースポイント減少	24,928	37,095	24,024	67,879

上記金利感応度分析は、様々な金利条件下における翌12ヶ月間の受取利息純額およびその他の包括利益の変動を表したものである。かかる分析は、イールド・カーブが平行移動することを前提としており、金利リスクの軽減のために経営陣が講じるリスク管理措置については考慮されていない。

2018年12月31日現在の当行の資産および負債の構成に基づくと、金利が急速に100ベースポイント増加（または減少）した場合には、当行の受取利息純額およびその他の包括利益は、それぞれ24,024百万人民元および67,879百万人民元減少（または増加）する。

為替リスク分析

当行の為替リスクは、主に米ドルの対人民元の為替レートから生じるエクスポージャー・リスクである。

2018年において、人民元の対米ドル中間レートは累積で3,290ベースポイント（5.04%）下落した。2018年12月31日現在、当行のオンバランスおよびオフバランスの外国為替エクスポージャーは、前年度末から絶対的には1,195百万米ドル減少し、2,253百万米ドルのプラスとなった。

外国為替エクスポージャー

(単位：百万人民元（百万米ドル）)

	2017年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	人民元	米ドル 相当額	人民元	米ドル 相当額
オンバランスの金融資産／負債の外国為替エクスポージャー（純額）	(40,320)	(6,171)	13,131	1,913
オフバランスの金融資産／負債の外国為替エクスポージャー（純額）	62,851	9,619	2,335	340

(注) 詳細については、「第6－1 財務書類－連結財務書類に対する注記－IV－45」を参照のこと。

為替感応度分析

(単位：百万人民元)

通貨	外貨の対人民元 為替レートの 上昇／下落	税引前利益に対する影響	
		2017年12月31日現在	2018年12月31日現在
米ドル	+5%	(122)	(110)
	-5%	122	110
香港ドル	+5%	673	(644)
	-5%	(673)	644

当行の人民元建て以外の外貨建資産および負債は主に米ドル建てか香港ドル建てであった。当該報告期間末現在のオンバランスおよびオフバランスの為替エクスポージャーに基づくと、米ドルの対人民元レートが5%上昇（または下落）する度に、税引前利益は110百万人民元減少（または増加）する。

(j) 流動性リスク

流動性リスクとは、期限の到来した額を決済し、その他の支払債務を履行し、通常の業務におけるその他の資金需要を満たす際に、十分な資金を適切な費用で適時に取得することができないリスクを意味する。流動性リスクに影響を与える主な要因は、市場流動性のマイナスな影響、顧客の預金引出し、顧客の貸出取消、資産および負債間の構造不均衡、債務者の不履行、資本実現の困難性ならびに資金調達能力の低下等を含む。

流動性リスク管理

流動性リスク管理の統治体制

当行の流動性リスク管理は、意思決定システム、実行システムおよび監督システムによって構成される。うち意思決定システムは、取締役会、取締役会直轄のリスク管理／消費者利益保護委員会および幹部役員によって構成される。実行システムは、流動性管理部門、資産負債事業管理部門および情報技術部門によって構成され、監督システムは、監査役会、監査室および内部統制・法務・コンプライアンス部によって構成される。上記のシステムは、各々の責任において、意思決定、実行および監督の職務を担っている。

流動性リスク管理の戦略および方針

当行は、慎重な流動性管理戦略を支持し、流動性管理の一般的な目標、管理方法、主要な方針および手続を取り決めた。規制要件、外部のマクロ経済的環境および事業開発に従い、当行はその流動性リスク管理方針を策定した。当行は、流動性の安全性が保証されている限り、流動性、安全性および収益性間の均衡を効果的に保った。

流動性リスク管理の目的

当行の流動性リスク管理の目的は、科学的かつ洗練された流動性リスク管理システムを構築することにより、流動性リスクの識別、測定、監視および報告を効率的に行うこと、当行の流動性の資本効率および安全性の両方のバランスを効果的に保つ一方、通常の業務状態またはストレス下で、資産、負債およびオフバランス事業の流動性ニーズならびに支払義務を適時に実行することならびに当行グループの流動性リスク全体を効果的に予防するため、当行の支店、子会社およびすべての事業ラインの流動性リスクの管理および監視を強化することであった。

流動性リスク管理の方法

当行は、市場および当行の流動性の変化を高精度に監視および警告することのできる指標を開発することにより、当行全体における資産負債事業の運営および流動性の状況を引き続き監視した。当行は、当行の資産および負債の構造を改善し、満期の不一致に関連するリスクを軽減するための満期資金により発生したキャッシュ・フローを管理した。当行は、資金調達チャネルを拡大するため、預金元を確保し、Tier2資本債および銀行間預金証書等の金融商品の利用を促進した。当行は、リアルタイムの監視体制、警告および柔軟な資金配賦を強化するため、支店の高額取引の予測メカニズムおよび流動性管理評価メカニズムを改善した。市場からのより多様な資金調達チャネル、流動性の高い十分な準備資産および適度なバッファーにより、当行は多様な支払需要を満たした。さらに当行は、引き続き流動性管理に係るITシステムを改善し、監視、警告および統制の有効性を高め、洗練された管理を常に向上させた。

ストレステストの状況

当行は、流動性に影響を与え得る様々なリスク要因を十分考慮しながら、市場の状態および運営実態に基づき、流動性リスクに係るストレシナリオを策定した。当行は、四半期ごとにストレステストを実施した。テスト結果によると、当行は、規定のストレシナリオ下において、規制機関により要求される最短残存期間テストにすべて合格した。

流動性リスクに影響を及ぼす主要な要因

2018年度において、当行が直面する流動性の状況は、より複雑かつ変化の多いものとなった。多くの海外先進国が同時に金融政策を引き締めたことが、国内市場の流動性に徐々に影響を及ぼした。デレバレッジが継続し、金融規制が強化され、金利の自由化が加速した。その結果、当行は債務の変動の増加、満期の不一致の管理によるストレスの増加および増加資本によりもたらされるエクスポージャー均衡の著しい難化に直面した。

流動性リスク分析

当該報告期間中、当行は満期資金により発生したキャッシュフローを適切に管理し、当行の全体的な流動性は十分であり、安全が保障され、制御されていた。2018年度末、当行は規制要件を満たし、人民元および外貨の流動性比率はそれぞれ55.17%および101.77%であった。2018年度第4四半期における流動性カバレッジ比率の平均は、前四半期と比較して8.5パーセント・ポイント上昇し、126.6%であった。2018年度末現在、利用可能な安定資金純額15,646.9十億人民元を分子、必要とされる安定資金純額の合計12,282.2十億人民元を分母とし、純安定資金比率は127.4%であった。

流動性ギャップ分析

以下の表は、表示日現在のネット・ポジションを示したものである。

(単位：百万人民元)

	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	期日未定	合計
2017年12月31日	29,774	(10,417,627)	169,469	(689,320)	(155,304)	3,009,691	6,494,599	2,757,153	1,198,435
2018年12月31日	20,466	(10,794,068)	221,913	(979,235)	(71,719)	3,467,506	7,108,745	2,509,038	1,482,646

(注) 詳細については、「第6－1 財務書類－連結財務書類に対する注記－IV－45」を参照のこと。

流動性カバレッジ比率の情報

当行は、CBIRCの関連規則に従って、流動性カバレッジ比率について、以下の情報を開示した。

流動性カバレッジ比率に係る規制上の要件

CBIRCが発行した「商業銀行流動性リスク管理弁法」に従い、商業銀行の流動性カバレッジ比率は、100%以上でなければならない。さらに、商業銀行流動性カバレッジ比率情報開示弁法に従い、商業銀行は、財務報告書が公表されるのと同じ頻度で流動性カバレッジ比率情報を開示し、2017年からの各四半期の日次データに基づいた流動性カバレッジ比率の単純算術平均およびかかる平均の計算に用いられる日次データの数字を開示することが義務付けられている。

流動性カバレッジ比率

当行は、「商業銀行流動性リスク管理弁法」および適用ある算定要件に従って流動性カバレッジ比率を計算した。当行の日次流動性カバレッジ比率の平均は、2018年度第4四半期において、前四半期比で8.5パーセント・ポイント増加して、126.6%であった。かかる平均を計算するのに用いられた日数は、92日であった。当行の高品質の流動資産は主として現金、ストレス・シナリオ下で引き落とし可能な中央銀行の利益準備金ならびに商業銀行流動性リスク管理法においてレベル1およびレベル2資産の定義に該当する有価証券である。

2018年度第4四半期において、測定された日次流動性カバレッジ比率の平均および個別項目の平均は、以下のとおりであった。

(単位：万人民元、%を除く。)

項目	非加重価値合計	加重価値合計
高品質の流動資産		
1 高品質の流動資産 (HQLA) 合計		447,287,542
キャッシュ・アウトフロー		
2 個人預金および中小企業顧客預金	1,076,237,124	99,052,225
3 安定預金	171,424,775	8,570,990
4 非安定預金	904,812,349	90,481,235
5 無担保市場融資	663,104,647	269,929,526
6 業務関連預金 (全相手方) および協調銀行における預金	202,709,384	49,377,004
7 非業務関連預金 (全相手方)	456,452,017	216,609,276
8 無担保債務	3,943,246	3,943,246
9 担保付市場融資		2,104,219
10 その他の要件	223,558,526	70,600,808
11 デリバティブ商品取引および その他の担保要件に関連する流出額	57,851,658	57,851,658
12 担保付債務関連商品への融資に係る損失に関連する流出額	12,517	12,517
13 与信枠および流動性枠	165,694,351	12,736,633
14 その他の契約に基づく融資義務	28,990,091	28,990,091
15 その他の偶発的融資義務	140,287,127	6,118,116
16 キャッシュ・アウトフロー合計		476,794,985
キャッシュ・インフロー		
17 担保付貸出 (逆レポおよび有価証券借入等)	28,317,992	27,870,652
18 完全正常債権からの流入額	85,688,778	47,068,326
19 その他のキャッシュ・インフロー	60,455,216	60,455,216
20 キャッシュ・インフロー合計	174,461,986	135,394,194
		調整価値合計
21 HQLA合計		432,117,856
22 キャッシュ・アウトフロー純額合計		341,400,790
23 流動性カバレッジ比率 (%)		126.6%

(k) オペレーショナル・リスク管理**オペレーショナル・リスク管理**

オペレーショナル・リスクとは、人的な要因または情報システム関連の要因による内部統制手続の不備もしくは不履行、または外部的事象（法的リスクを含むが、戦略リスクまたは評価リスクは含まない。）から生じる損失のリスクを意味する。

当該報告期間中、当行は、オペレーショナル・リスク管理の専門性を引き続き強化した。当行は、オペレーショナル・リスク管理手段を統合し、オペレーショナル・リスク評価を適切に行い、これによりリスク予防および統制のイニシアチブおよび予見可能性が向上した。当行は、主要なオペレーショナル・リスク事由を監視、分析、追跡および監督することにより、オペレーショナル・リスク管理の適切性および有効性を強化した。当行は、国内および海外機関ならびに子会社に対するオペレーショナル・リスク管理の監督および指導を強化した。当行は、オペレーショナル・リスクに関する経済資本の測定方針を最適化し、法令遵守違反および規則遵守に関連するリスクの測定を強化した。当行は、ITインフラに関するセキュリティの強化およびトランスフォーメーションを行い、ITリスクに関する評価およびセキュリティ調査を引き続き実行した。当行は、中核システムの継続的かつ安定的な運営を効果的に確保するため、運営管理を強化した。当行は、事業の継続性を高めるため、「両地三中心」の災害復旧システムの構築を引き続き促進し、災害復旧および防災訓練を強化した。

法的リスク管理

法的リスクは、法的負債、権利の喪失、評判の悪化を含む悪影響を被る銀行のリスクのことをいい、これは法律違反、管理上の規則および規制または事業運営の契約の条件および権利の行使または外部の法的要素の正式な規制および行使における法的不履行に起因する。法的リスクは、他の種類のリスクに関連するリスクと同じく、法的要素を直接的要因とするリスクを含む。

2018年度、当行は、管理方法システムを引き続き改善するため、管理方法を全面的に更新した。当行は、契約管理構造を最適化し、契約文言を引き続き改善した。当行は、法律顧問の資格、権利および義務、業務機構ならびに業務構造を標準化した。当行は、法務人材の専門性を高めるため、法務人材の資格試験を初めて実施し、法的リスク管理に特化した多水準の研修を行った。当行は、当行の事業の変革および発展を全面的に支援するため、資産管理、ビッグデータに基づくインターネット・ローン、革新的保証およびその他の関連事業に関する法律問題についての詳細な調査を行った。当行は、知的財産権の不正使用に関連するリスクに対処するため、知的財産権リスクを監視し、調査の組織化を行った。当行は、不良資産の回収に法的支援を提供するため、訴訟の管理を強化し、訴訟の整理および管理のための規範文書を作成した。

(l) 評価リスク

評価リスクとは、当行の経営、管理もしくはその他の行為または外部的事象に起因した、利害関係者からのマイナス評価により生じるリスクをいう。

2018年度、当行は、支店および関連する事業ラインの潜在的な評価リスクを特定するため、評価リスクの調査を組織化し、リスクの事前警告および対処の強化に注力した。当行は、迅速に世論による手がかりを集め、評価に関わる事象に対処するため、世論調査により多くの努力を払い、報告経路および対処方法を明確にした。当社は、予防および管理構造を改良し、社会的関心に積極的に対応するため、評価に関わる重大な事象に関する緊急時計画の管理を強化した。

(m) カントリーリスク

カントリーリスクとは、特定の国または地域の経済、政治および社会において発生した変化ならびに事象に起因するものであり、該当する国もしくは地域の融資先もしくは債務者の当行に対する債務に関する支払い不能もしくは支払い拒否、または該当する国もしくは地域においてその他の理由により当行に事業損失もしくはその他の損失をもたらす。

2018年度、当行は、複雑な国際環境に直面して、カントリーリスクの状況を注意深く追跡および監視した。当行は、カントリーリスク格付け、リミット承認および調整、リスク・エクスポージャー統計、市場の調査および分析ならびにストレステスト等の方法および手段を通じてカントリーリスク管理の有効性を高めた。

(n) 連結リスク

2018年度、当行は、グループレベルで包括的リスク管理構造を改善し、リスク管理計画およびリスク管理の基本規則を定め、子会社の管理要件を明確にした。当行は、子会社を与信集中リスクの評価に組み込み、各子会社に産業の制限を設定することにより、グループレベルで集中およびリミット管理を向上させた。当行は、大きな与信エクスポージャーを有する法人顧客に関して、支店と子会社との間でリスク情報を共有し対応戦略を調整する仕組みを構築した。当行は、当行の子会社の事業継続の要請を明記した。

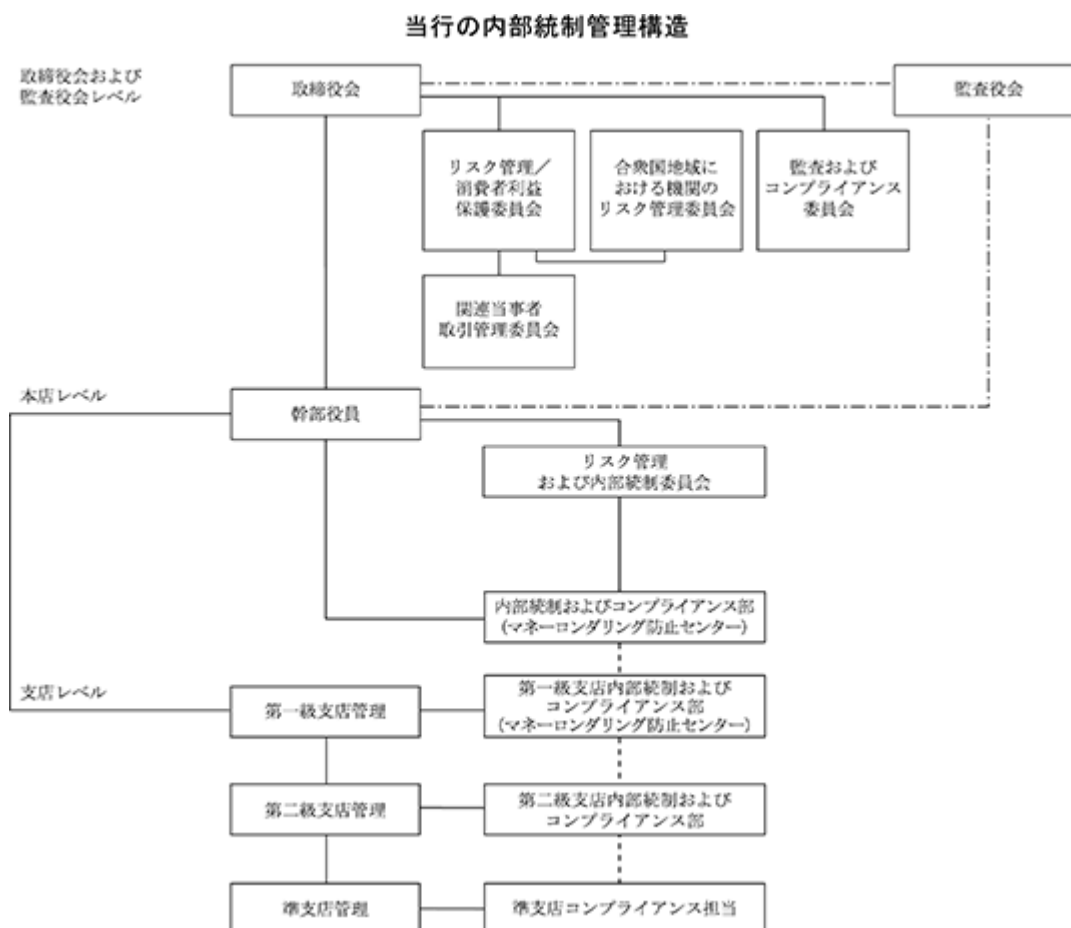
当行は、当行の子会社のリスク管理の指導、監督および評価を引き続き強化した。当行は、当行グループの一元化されたリスク選好の枠組内で当行の子会社が独自のリスク選好およびリスク管理方針を発展させるよう指導した。当行は、当行の子会社のリスク状況を継続的に監視し、事前警告および通知を受け、当行の子会社のリスク水準およびリスク管理につき幹部役員に定期的に報告を行った。

(o) 内部統制

内部統制管理システム

当行の内部統制の目的は、運営および管理を適法かつ規則に沿ったものとし、財務報告および関連情報が真実かつ正確であることを合理的に確保し、リスク管理の有効性および資産保護を確実にし、経営の効率および有効性を高め、当行による事業目的および発展戦略の実現を促進することである。

取締役会は、堅固な内部統制を確立し、それを効果的に実行し、その有効性を評価し、内部統制評価報告書を正確に開示することに責任を負っている。取締役会下に設置された監査およびコンプライアンス管理委員会、リスク管理／消費者利益保護委員会、合衆国地域における機関のリスク管理委員会ならびに関連当事者取引管理委員会は、内部統制管理に関連する同様の義務の履行に責任を負っている。幹部役員は、内部統制の日常的な業務に責任を負っている。監査役会は、取締役会および幹部役員による内部統制の設置および導入を監査している。



当該報告期間中、当行は、内部統制の有効性を高め、経営の法令遵守を確保するため、内部統制構造の改革を引き続き促進した。

- ・法令遵守文化の発展。当行は、従業員の行為規範を改定し、各事業ラインの行為規範を定めた。当行は、法令遵守文化がその適応、制限、一致、動機付けの役割を果たせるよう、法令遵守文化の価値を重視した。
- ・内部統制システムの最適化。当行は、当行の管理方法の全面的な更新を完了し、内部統制評価および不備の特定に係る内部統制および管理方法の基本規則を修正した。当行は、定款、基本規則、管理措置および業務規則からなる多様な水準のシステムを常に最適化した。当行は、システムの検討の標準化を促進し、その質を向上させた。

- ・リスクコンプライアンス管理の責任の履行。当行は、リスクコンプライアンス管理の責任の強化に関する規則を定めたが、これは、部門の責任の範囲を水平方向に明確にし、「三道防線」の構築の強化に焦点を当てたものである。かかる規則は、事業ラインおよび人員の「2ライン」リスクコンプライアンス管理責任を垂直方向に明確にしている。当行は、授權管理がリスクの予防および統制ならびに資源配分を統制する役割を果たすよう、洗練され差別化された異なる役職のための授權を達成する努力を行った。
- ・法令遵守違反の防止に関する新たな管理構造の構築。指針、目的および役割ならびに新たな状況における法令遵守違反の防止のための統治政策を定めるため、法令遵守違反の防止に関する作業会議が開催された。当行は、「2ライン」管理責任、「マネジメント基礎および基礎レベル管理」、「3つのラインおよび1つの網」および「技術による法令遵守違反の防止」の役割を効果的に利用することができた。当行は、当初から事業の過程において完全に防止でき、関連リスクが完全に管理でき、法令遵守に違反した人員に責任を負わせることができたはずの法令遵守違反防止の作用メカニズムを構築および改良するために、事例およびこれに関連する調整および説明への対処を引き続き強化した。
- ・情報構築の促進。当行は、内部統制コンプライアンス管理のITシステムの機能およびコンプライアンス・リスクの監視基盤を引き続き最適化した。当行は、主要な事業分野におけるリスク監視モデルの研究および開発を強化し、モデル開発、データ検索、疑問検証、課題解決、情報生成および収集を含む全工程オンライン処理を加速することにより、リスクを事前に監視、警告および処理する当行の能力が向上した。
- ・検査および調整の継続的かつ効率的な改善。当行は、多角検査および重複検査を避け、検査資源を効果的に使用しながら、検査および監視の統合管理を強化した。当行は、調整に関する管理方法を変更し、調整の要件を改善し、検査—調整—検証評価の構造を確立した。当行は、事業の改善を促進するため、検査対象の問題に関する調整を全面的に実施した。

マネーロンダリング防止

2018年度、当行は、マネーロンダリング防止に関してリスク指向アプローチを採用し、マネーロンダリングリスク管理および顧客特定等の新たな規則を施行し、金融活動特別作業部会が開始した中国におけるマネーロンダリング防止および反テロ資金調達に関する第4段階相互評価を支持するためのあらゆる努力を行い、マネーロンダリング防止コンプライアンスの世界的な管理メカニズムの構築に多大な努力を払った。当行は、かかるメカニズムの構築を目標に定めた。当行は、世界的なマネーロンダリング防止センターを設立し、内部機関の責任および位置付けを最適化し、世界的なマネーロンダリング防止コンプライアンス計画に関する管理方法を刷新した。当行は、財務情報の監視および分析を行った。マネーロンダリング防止コンプライアンスに関する技術革新を積極的に促進し、「新世代」マネーロンダリング防止基盤を成功裏に開始し、疑わしい取引に対する監視モデルを引き続き最適化することにより、監視および分析の有効性が向上した。当行は、国際的な経済制裁の動向を詳細に追跡し、制裁遵守メカニズムの管理を最適化した。当行は、国内機関および海外機関のマネーロンダリング防止に関する相乗メカニズムを強化し、作業チームの意思疎通を促進し、海外機関のマネーロンダリング防止システムの構築を積極的に促進した。当行は、マネーロンダリング防止研修の公知性を強化し、マネーロンダリング防止検査および評価を着実に前進させた。

内部統制の自己評価報告

取締役会は、内部統制の2018年度自己評価報告を考案し、また承認した。詳細は上海証券取引所のウェブサイトにて公表されている。

内部統制監査報告書

プライスウォーターハウスクーパース中天リミテッドは、関連規制に従った2018年12月31日現在の財務報告に対する当行グループの内部統制の有効性に関する監査に基づき、無限定の内部統制報告書を表明した。詳細は上海証券取引所のウェブサイトにて公表されている。

「第6－1 財務書類—連結財務書類に対する注記—IV－45」を参照のこと。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記「3（3）財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 生産、受注および販売の状況

下記「3（3）財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

1. 経営陣による考察および分析

(1) 財務書類分析

(a) 損益計算書分析

価値を創出する能力を強化し、質および効率性の高い事業の発展を促進し、また3年間にわたり安定的に「効率の向上計画」を進めるため、当行は、収益の増加および費用の減少の両方に注力した。一方で、当行は、安定した収益の増加を促進するため、さらに規模および価格のバランスの取れた成長を促進し、仲介事業の改善プロジェクトを推進し、さらに当行およびその子会社のシナジーを高めた。他方で、当行は、年間の費用および固定資産の分配に係る方針を改善し、支出総額を管理および統制し、構造を最適化し、また遊休資産の売却を強く促進し、チャンネルの変化を継続的に取り入れることにより、費用管理および統制を強化した。報告期間において、当行の費用の効率性は継続して向上し、経費率は、当行の計画されていた目標値を達成した。2018年度において、当行の純利益は202,631百万人民元となり、前年度と比較して9,498百万人民元（4.9%）増加した。

重要な損益計算書項目の推移

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2017年	2018年	増加／ (減少)	成長率 (%)
受取利息純額	441,930	477,760	35,830	8.1
受取報酬および手数料純額	72,903	78,141	5,238	7.2
その他の非利子収入	28,065	46,656	18,591	66.2
営業収益	542,898	602,557	59,659	11.0
控除：営業費用	205,268	213,963	8,695	4.2
与信に係る減損損失	該当なし	136,647	該当なし	該当なし
その他資産に係る減損損失	該当なし	251	該当なし	該当なし
資産に係る減損損失に 対する引当金	98,166	該当なし	該当なし	該当なし
営業利益	239,464	251,696	12,232	5.1
関連会社の収益	14	(22)	(36)	-257.1
税引前純利益	239,478	251,674	12,196	5.1
控除：法人所得税費用	46,345	49,043	2,698	5.8
純利益	193,133	202,631	9,498	4.9
帰属先：				
当行の持分所有者	192,962	202,783	9,821	5.1
非支配持分	171	(152)	(323)	-188.9

受取利息純額

受取利息純額は、当行の営業収益の最大の構成要素であり、2018年度の合計営業収益の79.3%を占めた。2018年度において、当行の受取利息純額は477,760百万人民元であり、前年度と比較して35,830百万人民元増加した。残高および金利の変動により、受取利息純額はそれぞれ28,779百万人民元および7,051百万人民元の増加となった。

2018年度において、当行の正味金利差益および正味利息スプレッドはそれぞれ2.33%および2.20%であり、どちらも前年度と比較して5ベーシスポイント上昇した。正味金利差益および正味利息スプレッドのかかる上昇は、主として(1)市況およびその他の要因に牽引された顧客への貸出金、債務証券投資ならびに銀行およびその他の金融機関に対する債権の平均収益率の上昇、(2)当行が、引続き利付資産の構造を最適化し、実体経済を支えるために貸付を増加したことにより、高い平均収益率を有する利付資産の比率が上昇したことによる。

以下の表は、利付資産および有利子負債の平均残高、受取利息／支払利息および平均収益率／平均費用率を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2017年			2018年		
	平均残高	受取利息／ 支払利息	平均収益率／ 平均費用率 (%)	平均残高	受取利息／ 支払利息	平均収益率／ 平均費用率 (%)
資産						
顧客への貸出金	10,373,827	441,475	4.26	11,433,884	502,616	4.40
債務証券投資 ⁽¹⁾	5,464,803	200,475	3.67	5,796,234	216,118	3.73
非改革関連債務証券				5,421,191	204,593	3.77
改革関連債務証券 ⁽²⁾	5,099,513	189,274	3.71	375,043	11,525	3.07
中央銀行預け金	365,290	11,201	3.07			
銀行およびその他の金融機関に対する債権 ⁽³⁾	2,620,442	41,604	1.59	2,560,993	40,701	1.59
利付資産合計	908,848	30,145	3.32	750,474	25,289	3.37
減損損失引当金 ⁽⁴⁾	19,367,920	713,699	3.68	20,541,585	784,724	3.82
	(413,876)			(453,657)		
無利子資産合計 ⁽⁴⁾	1,143,042			1,551,629		
合計資産	20,097,086			21,639,557		
負債						
顧客預金	15,599,797	209,782	1.34	16,398,914	227,819	1.39
銀行およびその他の金融機関に対する債務 ⁽⁵⁾						
	1,306,033	34,723	2.66	1,441,140	40,228	2.79
その他有利子負債 ⁽⁶⁾	862,685	27,264	3.16	1,123,025	38,917	3.47
有利子負債合計	17,768,515	271,769	1.53	18,963,079	306,964	1.62
無利子負債 ⁽⁴⁾	1,021,891			1,025,371		
負債合計	18,790,406			19,988,450		
受取利息純額		441,930			477,760	
正味利息スプレッド			2.15			2.20
正味金利差益			2.28			2.33

(1) 債務証券投資は、その他の包括利益を通じた公正価値で測定される債務証券投資および償却減価で測定する債務証券投資を含む。

(2) 改革関連債務証券はMOFに対する債権および特別国債を含む。

(3) 銀行およびその他の金融機関に対する債権は、主に銀行およびその他の金融機関への預け金および銀行およびその他の金融機関への貸出金ならびに売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産を含む。

(4) 無利子資産、無利子負債および減損損失引当金の平均残高は、当該報告期間の期首および期末におけるそれぞれの平均残高である。

(5) 銀行およびその他の金融機関に対する債務は、主に銀行およびその他の金融機関からの預り金および銀行およびその他の金融機関からの預入金ならびに買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産を含む。

(6) その他有利子負債は、主に発行済債務証券および中央銀行からの借入金を含む。

以下の表は、残高および金利の変動による受取利息純額の変動を示したものである。

(単位：百万人民币)

	増加／（減少）要因		純増／（減）
	残高	金利	
資産			
顧客への貸出金	46,598	14,543	61,141
債務証券投資	12,358	3,285	15,643
中央銀行預け金	(945)	42	(903)
銀行およびその他の金融機関に対する債権	(5,337)	481	(4,856)
受取利息の増減	52,674	18,351	71,025
負債			
顧客預金	11,102	6,935	18,037
銀行およびその他の金融機関に対する債務	3,771	1,734	5,505
その他の有利子負債	9,022	2,631	11,653
支払利息の増減	23,895	11,300	35,195
受取利息純額の増減	28,779	7,051	35,830

(注) 残高および金利の影響による変動は、残高の変動に配分されている。

受取利息

2018年度において、当行の受取利息は784,724百万人民币であり、前年度と比較して71,025百万人民币増加した。かかる増加は主に、利付資産の平均残高が1,173,665百万人民币増加したことおよび平均収益率が14ベースポイント増加したことに起因する。

顧客への貸出金からの受取利息

顧客への貸出金からの受取利息は、前年度から61,141百万人民币（13.8%）増加して502,616百万人民币となった。かかる増加は主に、平均残高が1,060,057百万人民币増加したことおよび平均収益率の14ベースポイントの増加に起因する。

法人向け貸出金からの受取利息は、前年度と比較して26,846百万人民币（10.2%）増加して290,437百万人民币となった。かかる増加は主に、平均残高が506,512百万人民币増加したことおよび平均収益率が7ベースポイント上昇したことに起因する。個人向け貸出金からの受取利息は、前年度と比較して33,610百万人民币（21.3%）増加して191,775百万人民币となった。かかる増加は主に、平均残高が659,536百万人民币増加したことおよび平均収益率が12ベースポイント上昇したことに起因する。法人向けおよび個人向け貸出金の平均収益率の上昇は、主に市況およびその他の要因に牽引された貸出金の平均収益率の上昇に起因する。

割引手形からの受取利息は、前年度と比較して1,326百万人民币（14.6%）減少して7,787百万人民币となった。かかる減少は主に、平均残高が91,589百万人民币減少したことに起因するが、平均収益率が95ベースポイント上昇したことによって一部相殺された。平均収益率の上昇は主に、前年度と比較して割引手形売買市場の金利が上昇したことに起因する。

海外およびその他に対する貸出金からの受取利息は、前年度と比較して2,011百万人民元（19.0%）増加して12,617百万人民元となった。かかる増加は主に、平均収益率が58ベースポイント上昇したことに起因する。かかる平均収益率の上昇は、米ドルの為替レートの上昇の影響を受け、海外貸出金に係る平均収益率が上昇したことに主に起因する。

以下の表は、平均残高、受取利息および顧客への貸出金の平均収益率を事業別に示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2017年			2018年		
	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)
法人向け貸出金	5,991,265	263,591	4.40	6,497,777	290,437	4.47
短期法人向け 貸出金	2,328,333	95,481	4.10	2,323,836	98,664	4.25
中長期法人向け 貸出金	3,662,932	168,110	4.59	4,173,941	191,773	4.59
割引手形	273,659	9,113	3.33	182,070	7,787	4.28
個人向け貸出金	3,681,674	158,165	4.30	4,341,210	191,775	4.42
海外およびその他	427,229	10,606	2.48	412,827	12,617	3.06
顧客への貸出金総額	10,373,827	441,475	4.26	11,433,884	502,616	4.40

債務証券投資からの受取利息

債務証券投資からの受取利息は、当行の受取利息のうち2番目に大きな構成要素であった。2018年度における当行の債務証券投資からの受取利息は、前年度と比較して15,643百万人民元増加して216,118百万人民元となった。かかる増加は主に、平均残高が331,431百万人民元増加したことおよび平均収益率が6ベースポイント上昇したことに起因する。平均収益率の上昇は主に、市況およびその他の要因に影響され、前年度と比較して債務証券市場の金利が上昇したことに主に起因する。

中央銀行預け金からの受取利息

中央銀行預け金からの受取利息は、前年度と比較して903百万人民元減少して40,701百万人民元となった。かかる減少は、主に平均残高が59,449百万人民元減少したことによる。

銀行およびその他の金融機関に対する債権からの受取利息

銀行およびその他の金融機関に対する債権からの受取利息は、前年度と比較して4,856百万人民元減少して25,289百万人民元となった。かかる減少は、主に平均残高が158,374百万人民元減少したことに起因するが、平均収益率が5ベースポイント上昇したことによって一部相殺された。平均収益率の上昇は、市況に影響を受け、前年度と比較して貨幣市場金利が引き上げられたことに起因する。

支払利息

支払利息は、前年度と比較して35,195百万人民元増加して306,964百万人民元となった。かかる増加は、主に平均残高が1,194,564百万人民元増加したことおよび平均費用が9ベースポイント上昇したことに起因する。

顧客預金に係る支払利息

顧客預金に係る支払利息は、前年度と比較して18,037百万人民元増加して227,819百万人民元となった。かかる増加は、主に平均残高が799,117百万人民元増加したことおよび平均費用率が5ベースポイント上昇したことに起因する。平均費用率の上昇は、主に市況の変化および預金事業における市場競争の激化を起因とする預金の平均費用の上昇による。

商品別預金に関する平均費用率の分析

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2017年			2018年		
	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)
法人預金						
定期	2,241,983	54,598	2.44	2,279,545	58,406	2.56
要求払	4,236,947	26,983	0.64	4,559,749	32,384	0.71
小計	6,478,930	81,581	1.26	6,839,294	90,790	1.33
個人預金						
定期	4,413,278	109,000	2.47	4,514,210	111,283	2.47
要求払	4,707,589	19,201	0.41	5,045,410	25,746	0.51
小計	9,120,867	128,201	1.41	9,559,620	137,029	1.43
顧客預金合計	15,599,797	209,782	1.34	16,398,914	227,819	1.39

銀行およびその他の金融機関に対する債務に係る支払利息

銀行およびその他の金融機関に対する債務に係る支払利息は、前年度と比較して5,505百万人民元増加して40,228百万人民元となった。かかる増加は主として、平均残高が135,107百万人民元増加し、平均費用率が13ベースポイント上昇したことに起因する。平均費用率の増加は、主に海外の貨幣市場における金利の上昇傾向を受けた銀行およびその他の金融機関からの借入金に係る平均費用ならびに買戻し条件付契約に基づいて売却された金融資産の著しい増加に起因する。

その他の有利子負債に係る支払利息

その他の有利子負債に係る支払利息は、前年度と比較して11,653百万人民元増加して38,917百万人民元となり、これは主として、平均残高が260,340百万人民元増加したことおよび平均費用率が31ベースポイント上昇したことに起因する。平均残高の増加は、主に当行による銀行間市場での譲渡性預金の発行、レンディング・ファシリティを通じたPBOCからの当行の定期的な借入金ならびにTier2自己資本債の発行に起因する。平均費用率の上昇は、主にレンディング・ファシリティを通じたPBOCからの当行の借入に対する利息が前年度と比較して上昇したことに起因する。

受取報酬および手数料純額

2018年度において、当行の受取報酬および手数料純額は、前年度と比較して5,238百万人民元（7.2%）増加して78,141百万人民元となった。うち、決済および清算手数料は、3.9%減少した。かかる減少は、主に金融サービス手数料に関する政府の方針に応じて特定のサービス手数料を削減または免除したことに起因する。代理人手数料は、8.1%減少した。かかる減少は、主に顧客の代理によるウェルス・マネジメント事業および代理保険事業からの収益が減少したことに起因する。銀行カード手数料は、12.7%増加した。かかる増加は、主に事業獲得およびクレジットカードの導入業務からの収益が増加したことに起因する。電子バンキングサービス手数料は、34.6%増加した。かかる増加は、主に電子商取引バンキング・サービスによる収益の増加に起因する。

受取報酬および手数料純額の構成

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2017年	2018年	増加／ (減少)	成長率 (%)
決済および清算手数料	11,113	10,680	(433)	-3.9
コンサルタントおよびアドバイザリー報酬	8,358	8,876	518	6.2
代理人手数料	22,773	20,929	(1,844)	-8.1
銀行カード手数料	22,699	25,586	2,887	12.7
電子バンキングサービス手数料	14,595	19,640	5,045	34.6
信用コミットメント手数料	2,094	1,782	(312)	-14.9
保管およびその他の信託サービスの報酬	3,368	3,598	230	6.8
その他	257	434	177	68.9
受取報酬および手数料	85,257	91,525	6,268	7.4
控除：支払報酬および手数料	12,354	13,384	1,030	8.3
受取報酬および手数料純額	72,903	78,141	5,238	7.2

その他の無利子収益

2018年度において、その他の無利子収益は、前年度と比較して18,591百万人民元増加して46,656百万人民元に達した。トレーディング業務利得純額は、前年度と比較して24,898百万人民元増加して16,069百万人民元に達した。かかる増加は主に、当行が保有する純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る受取利息の一部が、IFRS第9号金融商品の導入を受け、トレーディング業務利得純額として計上されたことおよび外国為替レートの変動の後に通貨デリバティブの金融商品への投資に係る評価余剰金が増加したことに起因する。その他の営業収益は、前年度と比較して17,905百万人民元減少して22,097百万人民元となった。かかる減少は主として、当行の子会社の受取保険料が減少したことおよび外国為替純差益が減少したことに起因する。

その他の無利子収益の主な内訳

項目	2017年	(単位：百万人民元) 2018年
トレーディング業務損益純額	(8,829)	16,069
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に係る損益純額	(3,244)	該当なし
投資有価証券に係る利得純額	136	該当なし
金融投資に係る利得純額	該当なし	8,460
償却減価で測定する金融資産の認識の中止に係る利得純額	該当なし	30
その他の営業収益	40,002	22,097
合計	28,065	46,656

営業費用

2018年度において、営業費用は前年度と比較して8,695百万人民元増加して、213,963百万人民元となった。経費率は、前年度と比較して1.69パーセント・ポイント低下して、31.27%であった。うち、人件費は、前年度に対して8.6%増加した。かかる増加は主として、市場状況および当行の事業の業績を踏まえた人件費の増加ならびに社会保険およびその他費用の増加に起因する。一般営業管理費は、4.8%増加した。かかる増加は主として、事業規模拡大および重要な事業への投資の増加に起因する。減価償却費および償却費は、10.2%減少した。これは主として、当行が、減価償却費の削減のため固定資産における当行の支出を厳重に管理したことに起因する。

営業費用の内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2017年	2018年	増加／ (減少)	成長率 (%)
人件費	113,839	123,614	9,775	8.6
一般営業管理費	45,024	47,173	2,149	4.8
保険金および保険金の支払い	22,552	17,652	(4,900)	-21.7
減価償却費および償却費	18,279	16,413	(1,866)	-10.2
税および付加税	4,953	5,330	377	7.6
その他	621	3,781	3,160	508.9
合計	205,268	213,963	8,695	4.2

信用減損損失

2018年度において、当行の信用減損損失は、136,647百万人民元となり、うち貸出金に係る減損損失は、前年度と比較して37,247百万人民元増加して130,111百万人民元となった。これは主として、外部環境の不確実性を十分に考慮した結果、当行が慎重なアプローチに基づき貸出金に係る減損損失引当金を設定したことによる。

所得税費用

2018年度において、当行の法人所得税費用は前年度と比較して2,698百万人民元（5.8%）増加して49,043百万人民元に達した。実効税率は19.49%であり、法定税率よりも低かった。これは主として、当行の所有する中華人民共和国国債および地方債による受取利息が関連する税法により企業所得税から免除されたことに起因する。

セグメント報告

当行は、セグメント報告に基づき、当行の業績評価および資源分配に関する決定を行っていた。セグメント情報は、内部管理および内部報告と同一の方法で示されている。現在、当行は事業ライン、地理的地域および県域銀行業務に沿って当行のセグメントを管理している。

以下の表は、表示された期間中の当行の事業別営業収益を示したものである。

項目	2017年		2018年	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
法人向け銀行業務	249,333	45.9	274,658	45.6
個人向け銀行業務	205,930	37.9	233,801	38.8
資金運用業務	56,590	10.5	65,628	10.9
その他の業務	31,045	5.7	28,470	4.7
営業収益合計	542,898	100.0	602,557	100.0

以下の表は、表示された期間中の当行の地域別営業収益を示したものである。

項目	2017年		2018年	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
本店	21,973	4.0	59,675	9.9
長江デルタ	108,026	19.9	111,918	18.6
珠江デルタ	73,544	13.5	84,055	13.9
環渤海	82,172	15.1	86,126	14.3
中国中部	79,503	14.6	85,363	14.2
中国西部	120,504	22.2	122,886	20.4
中国東北部	21,245	3.9	20,398	3.4
海外およびその他	35,931	6.8	32,136	5.3
営業収益合計	542,898	100.0	602,557	100.0

(注) 地域セグメントの定義については、「第6-1 財務書類一連結財務書類に対する注記-IV-40」を参照のこと。

以下の表は、表示された期間中の当行の県域銀行業務および都市部銀行業務による営業収益を示したものである。

項目	2017年		2018年	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
県域銀行業務	211,600	39.0	228,440	37.9
都市部銀行業務	331,298	61.0	374,117	62.1
営業収益合計	542,898	100.0	602,557	100.0

(b) 貸借対照表分析

資産

2018年12月31日現在、当行の総資産は、前年度末から1,556,089百万人民元（7.4%）増加して、22,609,471百万人民元に達した。うち、顧客への貸出金（純額）は1,145,231百万人民元（11.1%）増加した。金融投資は、732,332百万人民元（11.9%）増加した。現金および中央銀行預け金は、91,512百万人民元（3.2%）減少した。銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金は、26,227百万人民元（4.1%）増加した。売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産は、169,385百万人民元（31.3%）減少した。これは主として、売戻し条件付契約に基づき保有する債権の減少に起因する。

主要な資産項目

項目	2017年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
顧客への貸出金総額	10,720,611	-	11,940,685	-
控除：貸出金に対する減損損失引当金	404,300	-	479,143	-
顧客への貸出金（純額）	10,316,311	49.0	11,461,542	50.7
金融投資	6,152,743	29.2	6,885,075	30.5
現金および中央銀行預け金	2,896,619	13.8	2,805,107	12.4
銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金	635,514	3.0	661,741	2.9
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	540,386	2.6	371,001	1.6
その他	511,809	2.4	425,005	1.9
資産合計	21,053,382	100.0	22,609,471	100.0

顧客への貸出金

2018年12月31日現在、当行の顧客への貸出金総額は11,940,685百万人民元に達し、前年度末から1,220,074百万人民元（11.4%）増加した。顧客への貸出金総額（未収利息を除く。）は、前年度末から11.1%増加した。

顧客への貸出金の事業内容別内訳

項目	2017年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
国内支店による貸出金	10,335,359	96.4	11,524,215	96.7
法人向け貸出金	6,147,584	57.4	6,514,383	54.7
割引手形	187,502	1.7	343,961	2.9
個人向け貸出金	4,000,273	37.3	4,665,871	39.1
海外およびその他	385,252	3.6	389,410	3.3
小計	10,720,611	100.0	11,913,625	100.0
未収利息	該当なし	該当なし	27,060	-
合計	10,720,611	-	11,940,685	-

法人向け貸出金の期間別内訳

項目	2017年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
短期法人向け貸出金	2,311,991	37.6	2,179,691	33.5
中長期法人向け貸出金	3,835,593	62.4	4,334,692	66.5
合計	6,147,584	100.0	6,514,383	100.0

法人向け貸出金の産業別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2017年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
製造業	1,241,537	20.2	1,195,669	18.3
電力、熱力、ガスおよび水道	801,355	13.1	839,578	12.9
不動産業 ⁽¹⁾	513,512	8.4	611,456	9.4
運輸、物流および郵便業	1,223,618	19.9	1,380,611	21.2
卸売および小売	356,353	5.8	323,345	5.0
治水、環境マネジメントおよび公共事業管理	367,775	6.0	432,320	6.6
建設業	223,058	3.6	239,574	3.7
鉱業	224,098	3.6	195,954	3.0
リース業および商業サービス業	797,744	13.0	916,926	14.1
融資業	137,590	2.2	162,029	2.5
情報伝送、ソフトウェアおよびITサービス	45,054	0.7	30,167	0.5
その他 ⁽²⁾	215,890	3.5	186,754	2.8
合計	6,147,584	100.0	6,514,383	100.0

- (1) 上記の表中の貸出金の分類は、借入人の従事する産業を基準としている。不動産業に対する貸出金には、不動産業に主に従事する企業の不動産プロジェクトの開発に対する貸出金、運用資産に対する抵当貸出および不動産業界における企業に対するその他の非不動産貸出金が含まれる。2018年度末現在、法人顧客に対する不動産業に係る貸出金残高は、309,985百万人民元であり、前年度末から71,914百万人民元増加した。
- (2) その他には主として、農業、林業、畜産、漁業、教育、ホテルおよび外食産業が含まれる。

2018年度において、当行は、産業の徹底的なリサーチおよび的を絞った監督のさらなる強化を行った。当行は、太陽光発電、鉄鋼、造船および高齢者介護サービスを含む多様な産業に係る業界固有の信用政策を作成または更新した。また、政策リスクを回避するため、火力、風力および太陽光業界の警告範囲区域ならびに貧困削減のための太陽光発電施設へのアクセス基準をさらに明確にした。

2018年12月31日現在、当行の法人借り主の5つの主要産業は(1)運輸、物流および郵便業、(2)製造業、(3)リース業および商業サービス業、(4)電力、熱力、ガスおよび水道ならびに(5)不動産業が含まれる。これら5つの主要産業向け貸出金の総額は、当行の法人向け貸出金総額の75.9%を占め、前年度末から1.3パーセント・ポイント上昇した。当行の法人向け貸出金合計における割合が最も増加した産業は、運輸、物流および郵便業であった。一方、製造業は当行の法人向け貸出金合計における割合が最も減少した。

個人向け貸出金の商品種類別内訳

2018年12月31日現在、個人向け貸出金は前年度末と比較して665,598百万人民元（16.6%）増加した。うち、住宅ローンは前年度末から16.8%増加した。これは主として、当行が、差別化された住宅融資政策を実施し、非投資目的の住宅地の購入を積極的に支持したことによる。個人消費者ローンは、前年度末から14.9%増加した。かかる増加は主として、当行が個人向け銀行業務の変革を積極的に促進する中での、「インターネット・クイック・ローン」等の短期および中期インターネット消費者ローンの急速な成長に起因する。個人事業ローンは、前年度末から5.3%増加した。当該増加は主として、実体経済への貢献に係る方針を積極的に導入したこと、また当行による包括的融資により、個人事業向けローンが健全に発展したことによる。クレジットカード残高は、前年度末から19.9%増加した。これは主として、クレジットカードの発行数およびクレジットカードの取引数が増加したことによる。農村世帯向け貸出金は、前年度末から21.3%増加した。これは主として、当行が、三農へのインターネット金融サービス提供のための「ナンバーワンプロジェクト」を深化させ、継続して新規のインターネット・クレジット商品である「惠农e貸」を継続して拡大したことによる。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2017年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
住宅ローン	3,133,474	78.4	3,660,574	78.4
個人消費者ローン	137,525	3.4	158,009	3.4
個人事業ローン	204,681	5.1	215,616	4.6
クレジットカード残高	317,547	7.9	380,719	8.2
農村世帯向け貸出金	206,044	5.2	249,987	5.4
その他	1,002	-	966	-
合計	4,000,273	100.0	4,665,871	100.0

貸出金の地域別内訳

当該報告期間において、当行は、さらに地理的地域による信用の分配を最適化した。当行は、戦略的信用資源を北京・天津・河北地域、長江経済ベルト、広東・香港・マカオ地域、雄安新区および自由貿易地帯の共同開発「一帯一路イニシアティブ」のような国家戦略と関係のある地域へ分配した。当行は、当該地域のバランスのとれた発達を促進するため、中国中西部および中国北東部への産業移転ならびに中国中西部のインフラ計画への投資を支援し中国東部のハイテク産業の発展を支援した。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2017年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
本店	246,197	2.3	303,703	2.5
長江デルタ	2,415,289	22.5	2,674,175	22.4
珠江デルタ	1,635,306	15.2	1,862,337	15.6
環渤海	1,682,564	15.7	1,833,704	15.4
中国中部	1,519,322	14.2	1,749,376	14.7
中国東北部	428,538	4.0	460,207	3.9
中国西部	2,408,143	22.5	2,640,713	22.2
海外およびその他	385,252	3.6	389,410	3.3
小計	10,720,611	100.0	11,913,625	100.0
未収利息	該当なし	該当なし	27,060	-
合計	10,720,611	-	11,940,685	-

金融投資

2018年12月31日現在、当行の金融投資は6,885,075百万人民元となり、前年度末と比較して732,332百万人民元(11.9%)増加した。金融投資(未収利息を除く。)は、前年度末と比較して10.3%増加し、うち非改革関連債務証券は、前年度末から669,637百万人民元増加した。これは主として、地方政府の債務証券への投資が増加したことによる。

投資の金融商品種類別内訳

項目	2017年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
非改革関連債務証券	5,490,804	89.2	6,160,441	90.8
改革関連債務証券	367,314	6.0	384,249	5.7
資本性金融商品	19,025	0.3	37,963	0.5
その他 ⁽¹⁾	275,600	4.5	201,873	3.0
小計	6,152,743	100.0	6,784,526	100.0
未収利息	該当なし	-	100,549	-
合計	6,152,743	-	6,885,075	-

(1) 主に、ウェルス・マネジメント商品の発行から得られた手取金の投資により生じた財産を含む。

非改革関連債務証券投資の発行者別内訳

項目	2017年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
国債	2,485,220	45.3	3,039,646	49.3
政策銀行により発行された債券	1,526,936	27.8	1,460,989	23.8
その他の銀行および金融機関により発行された債券	889,472	16.2	982,181	15.9
公共機関により発行された債券	188,414	3.4	228,640	3.7
社債	400,762	7.3	448,985	7.3
合計	5,490,804	100.0	6,160,441	100.0

非改革関連債務証券投資の残存期間別内訳

残存期間	2017年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
延滞	-	-	-	-
3ヶ月未満	489,001	8.9	361,988	5.9
3ヶ月以上12ヶ月未満	515,278	9.4	991,780	16.1
1年以上5年以内	2,815,757	51.3	3,074,102	49.9
5年超	1,670,768	30.4	1,732,571	28.1
合計	5,490,804	100.0	6,160,441	100.0

非改革関連債務証券投資の通貨別内訳

項目	2017年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
人民元	5,233,831	95.3	5,861,326	95.1
米ドル	190,976	3.5	239,670	3.9
その他の外貨	65,997	1.2	59,445	1.0
合計	5,490,804	100.0	6,160,441	100.0

金融投資の事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フローの特性別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2017年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	577,965	9.4	643,245	9.5
売却可能金融資産	1,426,420	23.2	該当なし	該当なし
満期保有投資	3,489,135	56.7	該当なし	該当なし
債権として分類される債務証券	659,223	10.7	該当なし	該当なし
償却原価で測定される負債性投資	該当なし	該当なし	4,422,090	65.2
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債およびその他資本性金融商品投資	該当なし	該当なし	1,719,191	25.3
小計	6,152,743	100.0	6,784,526	100.0
未収利息	該当なし	該当なし	100,549	-
合計	6,152,743	-	6,885,075	-

金融債券投資

金融債券とは、政策銀行、商業銀行およびその他の金融機関により発行され、あらかじめ決められた予定に従って元金および利息が償還される債務証券をいう。2018年12月31日現在、当行が保持する金融債券の残高は2,443,170百万人民元であり、これには、中華人民共和国の政策銀行により発行された1,460,989百万人民元の債券ならびに商業銀行およびその他の金融機関により発行された982,181百万人民元の債券が含まれる。

以下の表は、2018年12月31日現在の当行が保有する額面価格上位10位の金融債券を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

社債	公正価値	年間利率	満期日	引当金 ⁽¹⁾
2017年政策銀行債券	30,100	3.85%	2027年1月6日	-
2017年政策銀行債券	25,721	3.83%	2024年1月6日	-
2017年政策銀行債券	25,700	4.39%	2027年9月8日	-
2017年政策銀行債券	21,165	4.11%	2027年3月20日	-
2017年政策銀行債券	19,287	4.13%	2022年4月21日	-
2014年政策銀行債券	18,167	5.44%	2019年4月8日	-
2017年政策銀行債券	17,704	4.30%	2024年8月21日	-
2017年政策銀行債券	17,653	3.70%	2022年1月6日	-
2015年政策銀行債券	17,222	2.65%	2019年10月20日	-
2016年政策銀行債券	16,896	3.97%	2025年2月27日	-

(1) 上記の表中の引当金とは、ステージIIおよびステージIIIの減損損失引当金を指すものであり、ステージIの減損損失引当金は含まれない。

負債

2018年12月31日現在、当行の負債総額は、前年度末から1,310,699百万人民元（6.7%）増加して、20,934,684百万人民元となった。うち、顧客預金は1,152,011百万人民元（7.1%）増加した。銀行およびその他の金融機関からの預り金および預入金は195,072百万人民元（15.5%）増加した。これは主として、積極的な資金調達のための多様な資金源を拡張したことに起因する。買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産は、162,688百万人民元（50.9%）減少した。これは主として、買戻し条件付契約に基づいて販売された債務証券の減少に起因する。発行済債務債券は305,656百万人民元（64.3%）増加した。これは主として、報告期間における銀行間市場で発行した譲渡性預金が増加したことに起因する。純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、105,469百万人民元（26.9%）減少した。これは主として、新しい資産管理規則が導入された後、元本保証のウェルス・マネジメントが減少したことに起因する。

主要な負債項目

項目	2017年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
顧客預金	16,194,279	82.5	17,346,290	82.9
銀行およびその他の金融機関からの 預り金および預入金	1,254,791	6.4	1,449,863	6.9
買戻し条件付契約に基づいて売却し た金融資産	319,789	1.6	157,101	0.8
発行済債務証券	475,017	2.4	780,673	3.7
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	391,772	2.0	286,303	1.4
その他の負債	988,337	5.1	914,454	4.3
負債合計	19,623,985	100.0	20,934,684	100.0

顧客預金

2018年12月31日現在、顧客預金残高は前年度末から1,152,011百万人民元（7.1%）増加して、17,346,290百万人民元となった。顧客預金（未収利息を除く。）は、前年度末から5.9%増加した。預金構造上では、個人預金の割合は前年度末から変わらなかった。満期預金では、要求払の割合は前年度末から0.1パーセント・ポイント低下して58.2%となった。

顧客預金の事業ライン別内訳

項目	2017年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
国内預金	16,118,044	99.5	17,072,198	99.6
法人預金	6,379,447	39.4	6,559,082	38.3
定期	1,836,635	11.3	1,889,911	11.0
要求払	4,542,812	28.1	4,669,171	27.3
個人預金	9,246,510	57.1	9,791,974	57.1
定期	4,351,017	26.9	4,473,942	26.1
要求払	4,895,493	30.2	5,318,032	31.0
その他の預金 ⁽¹⁾	492,087	3.0	721,142	4.2
海外およびその他	76,235	0.5	73,448	0.4
小計	16,194,279	100.0	17,145,646	100.0
未収利息	該当なし	該当なし	200,644	-
合計	16,194,279	-	17,346,290	-

(1) 預り証拠金、支払送金および仕向送金を含む。

顧客預金の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2017年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
本店	72,960	0.5	73,421	0.4
長江デルタ	3,612,588	22.3	3,898,571	22.7
珠江デルタ	2,250,015	13.9	2,366,330	13.8
環渤海	2,870,864	17.7	3,016,435	17.6
中部	2,759,875	17.0	2,945,676	17.2
中国東北部	792,119	4.9	837,735	4.9
中国西部	3,759,623	23.2	3,934,030	23.0
海外およびその他	76,235	0.5	73,448	0.4
小計	16,194,279	100.0	17,145,646	100.0
未収利息	該当なし	該当なし	200,644	-
合計	16,194,279	-	17,346,290	-

顧客預金の残存期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2017年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
要求払	10,030,752	61.9	10,561,889	61.6
3ヶ月未満	1,785,447	11.0	1,744,274	10.2
3ヶ月以上12ヶ月未満	2,551,584	15.8	2,629,576	15.3
1年以上5年以内	1,826,342	11.3	2,209,312	12.9
5年超	154	-	595	-
小計	16,194,279	100.0	17,145,646	100.0
未収利息	該当なし	該当なし	200,644	-
合計	16,194,279	-	17,346,290	-

株主資本

2018年12月31日現在、株主資本は合計1,674,787百万人民元となった。そのうち、普通株式は349,983百万人民元、優先株式は79,899百万人民元、資本準備金は173,556百万人民元、投資再評価準備金は18,992百万人民元、利益準備金は154,257百万人民元、一般および法定準備金は239,190百万人民元、利益剰余金は652,944百万人民元であった。普通株式1株当たり純資産は、前年度末より0.39人民元増加し、4.54人民元であった。

以下の表は、表示日現在の株主資本の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2017年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
普通株式	324,794	22.7	349,983	20.9
優先株式	79,899	5.6	79,899	4.8
資本準備金	98,773	7.0	173,556	10.4
投資再評価準備金	(19,690)	(1.4)	18,992	1.0
利益準備金	134,348	9.4	154,257	9.2
一般および法定準備金	230,750	16.1	239,190	14.3
利益剰余金	577,573	40.4	652,944	39.0
為替換算準備金	(32)	-	1,473	0.1
非支配持分	2,982	0.2	4,493	0.3
資本合計	1,429,397	100.0	1,674,787	100.0

オフバランス項目

当行のオフバランス項目とは、主として、デリバティブ金融商品、偶発負債および義務が含まれる。当行は、取引、資産および負債管理ならびに顧客を代理した事業のために為替に関するデリバティブ取引、金利および貴金属関連のデリバティブ取引の取扱いを始めた。当行の偶発負債および義務は、信用コミットメント、設備投資コミットメント、オペレーティング・リースおよびファイナンス・リース債務、債券の引受けおよび償還義務、住宅および担保資産、訴訟手続ならびにその他の偶発事象を含む。信用コミットメントは、オフバランス項目の主要な構成要素であり、貸出コミットメント、銀行引受手形、保証および保証状、信用状、ならびにクレジットカード・コミットメントからなる。

信用コミットメントの内訳

項目	2017年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
貸出コミットメント	727,562	41.6	906,782	45.1
銀行引受手形	233,788	13.4	242,489	12.1
保証および保証状	220,826	12.6	191,250	9.5
信用状	140,034	8.0	131,414	6.5
クレジットカード・コミットメント	426,668	24.4	538,870	26.8
合計	1,748,878	100.0	2,010,805	100.0

(c) その他の財務情報

会計方針の変更

2014年、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)がIFRS第9号「金融商品」を公表した。当行は、前述の基準の適用日に係る要件に従い、2018年1月1日以降前述の新規会計基準を導入している。

IFRSに従って作成された財務書類およびCASに従って作成された財務書類の相違

純利益または株主資本に関して、IFRSに従って作成された連結財務書類および当行が作成したCASに従って作成された対応する数値に相違はなかった。

(2) 事業の概況

(a) 法人向け銀行業務

2018年度、当行は、「総合的なマーケティング、総合的なサービスおよび総合的な価格設定」という法人向け銀行業務モデルの発展を促進し、差別化された総合的な法人向け金融サービス・プロバイダーとなる目標に向け、確固たる一歩を踏み出した。2018年度末現在、国内法人預金残高は6,559,082百万人民元であったが、これは前年度末と比較して179,635百万人民元の増加であった。国内における法人向け貸出金および割引手形の残高は6,858,344百万人民元であったが、これは前年度末と比較して523,258百万人民元の増加であった。当行の主なマーケティング・プロジェクトのプールには11,226件のプロジェクトが含まれていたが、これは前年度末と比較して2,803件の増加であった。2018年度末現在、当行の法人向け銀行業務の顧客数⁽¹⁾は5.239百万人となったが、これは前年度末と比較して542.9千人の増加であった。このうち82.5千人の顧客が貸出残高を有し、これは前年度末と比較して25.9千人の増加であった。

- ・ 当行は、国家戦略および実体経済の重要分野を支援するサービスを提供した。当行は、「一帯一路イニシアチブ」ならびに北京・天津・河北地域、長江経済ベルト、雄安新区および広東・香港・マカオ湾地域の共同開発といった主要な国家戦略を支援し、当期の新規貸出金は431.8十億人民元であった。産業変革およびアップグレードを支援するための当行の貸出金は、52.2十億人民元に達し、かかる増加は当行の平均貸出高の伸びを上回った。
- ・ 当行は、ニュー・エコノミーおよび新興産業開発の牽引役に対してサービスを提供した。2018年度末現在、戦略的新興産業および現代のサービス産業といった新興産業の貸出金は、前年度末と比較して247.0十億人民元（53.9%）増加した。
- ・ 当行は、民間企業の発展に対してサービスを提供した。信用の増大、差別化された与信方針の採用、商品およびサービスモデルの革新、料金の削減および利益の一部の放棄ならびに直接融資チャネルの探求を通じて、当行は、質の高い民間企業に対し高効率のサービスを提供した。2018年度末現在、貸出残高のある民間企業は67.745千に達し、前年度末と比較して25.421千の増加であった。
- ・ 当行は、フィンテックを採用し、法人顧客に対する、オンラインで連鎖化され状況に応じた商品を製作するため、当行の商品システムの発展を推し進めた。当行は、ビッグデータに基づく当行の法人向け銀行業務プラットフォームの発展を引き続き促進し、法人顧客向けのマーケティング管理システム（CMM）の適用を拡大して、顧客に対する当行の洞察、的を絞ったマーケティング、賢明な意思決定およびマーケティングの相乗効果を高めた。その結果、オンラインの顧客数は拡大し続けている。法人向けインターネットバンキングおよび法人向けモバイルバンキングに関する当行の有効顧客は、それぞれ733千および381千の増加であった。
- ・ 当行は、事業ラインの相乗効果を強化した。当グループの多様化された融資プラットフォームに基づき、顧客にワンストップの統合金融サービスを提供するため、当行は、資本および債務、投資および融資、法人および個人事業、当行および子会社ならびに国内事業および国外事業においてそれぞれの相乗効果を補填する総合サービスモデルを開発した。

- (1) 当行は、法人向け銀行業務の顧客に関する基準を「当該報告期間において通常のステータスで口座を保有する法人顧客」に変更した。

機関向け銀行業務

2018年度において、当行は、本店および第一級支店による直接の営業およびマーケティングを強化した。当行は、顧客サイクル、顧客チェーンおよび商品プールを確立することによりマーケティング手法を変化させ、「インテリジェンス+技術+資源」の総合サービスモデルを推進した。結果として、当行は、機関向け銀行業務の堅調な成長を継続的に達成した。2018年度末現在、当行は、それぞれ406千人の機関向け顧客、533千の口座を保有し、前年度末と比較してそれぞれ18.4%および17.5%の増加であった。

- ・ バンカシュアランスへの貢献については、バンカシュアランス事業に対する定期プレミアム事業および高プレミアムグループ保険事業の割合が増加した。当行は、バンカシュアランス事業からの収益について、四大大手商業銀行のうち引き続き首位であった。
- ・ 政府への貢献については、中央政府により承認された支払事業の代理店は堅調に拡大した。当行は、MOFによる代理店銀行の包括的な評価において3年連続で四大大手商業銀行のうち首位であった。
- ・ 軍への貢献については、当行は、「軍への支援」というブランドのもとに特定の商品システムを開発かつ発売し、ブランドの促進を推し進めた。
- ・ 国民生活に関する貢献については、スマート病院およびスマートキャンパスの建築への貢献力が著しく向上した。
- ・ 金融業界への貢献については、当行は、「同利豊」商品を開発かつ発売した。第三者預託サービスに関する契約顧客は、40百万超となった。

取引銀行業務

報告期間中、当行は、取引銀行業務システムの構築を引き続き推進したが、このシステムは当行の口座および支払決済に基づき、主として現金管理事業およびサプライ・チェーン融資を向上させる。オンラインで、自動的かつ知的な技術を使い、当行は、取引銀行業務システムのデジタル変革を引き続き推し進めた。

- ・ 当行は、オンラインおよびオフライン事業間の相乗効果を促進するため、より多くの支払方法を検討した。その結果、当行は法人顧客口座の急速な増加を達成した。2018年度末現在、当行の人民元建法人決済口座数は5,580.9千に達し、これは前年度末と比較して10.7%の増加であった。
- ・ 当行は、様々な場面における取引銀行業務を顧客へ拡大した。当行は、状況に応じた統合され個々に適したサービスを向上するために、事業体向け決済、支払保証、容易な回収および支払、オンラインの手形プール割引ならびにグローバルな現金管理といった主要商品の適用を拡大した。2018年12月31日現在、積極的な取引銀行顧客数は2,542.9千であったが、これは前年度末と比較して20.4%の増加であった。

投資銀行業務

2018年度、実体経済への貢献に関する原則を遵守し、当行は、投資銀行業務におけるイノベーションおよびサービス力の強化に焦点を当てた。「債務+資本」という形で「融資+人材」の解決策を顧客および投資銀行サービスに提供することにより、当行は、投資および融資に関する顧客のニーズを満たした。結果として、当行は、当該投資銀行業務の連結市場における競争力を強化した。

- ・ 主要な商品の競争力は堅調に向上した。当行は、非金融企業向けの負債性金融商品を、前年度と比較して66.7%増加の345.6十億人民元で引き受け、成長率の点において四大大手商業銀行のうち第一位となった。シンジケート・ローンの残高は、ほぼ1兆人民元であり、当行は市場において主導的な地位を維持した。
- ・ 商品刷新力は継続的に向上した。当行は、民間企業向けの第一回法人向けリスク緩和ワラント（CRMW）および銀行間債権市場における非金融機関向けの最初の「パンダ債」を含む多数の計画を実施し、かかる計画は市場において革新的または初の試みであった。

(b) 個人向け銀行業務

2018年度、顧客需要の変化およびフィンテックの開発動向に対応し、当行は個人向け銀行業務において、新技術、新概念および新ビジネス・モデルの徹底利用を拡大した。新時代における個人向け銀行業務の戦略的変革が開始した。

- ・ スマート・マーケティング・プラットフォームは、個人向け銀行業務のデジタル改革および知的改編を加速させるため構築し始めた。統一された顧客分析に基づき、当行は、分類およびグループ化についての管理を強化し、顧客の三次元ラベルを高めた。当行は、日常生活のさまざまな場面を補う金融サービスを顧客に提供するために、当行の金融体制を確立した。ビッグデータの掘り起しおよび分析の強化を通し、当行は、多様化され、各個人に合わせかつ状況に応じた顧客の金融需要を洞察した。当行は、0.14十億人の顧客に貢献するため、ターゲット・マーケティングおよびダイレクト・マーケティングを実施した。
- ・ 企業と個人向け銀行業務における相乗効果が強化された。当行は、主たる事業を強化するため、給与支払サービスおよび社会保障を含む12の主要マーケティング分野を特定した。当行は、「軍への支援」、「医者の日」および「大学に対する事業」を含むさまざまなマーケティング・イベントを開始し、「春のキャンペーン」および「万馬の轟」の統合マーケティング・イベントを企画し、「海外での金融研究」というブランドを開発し、市場における影響力の継続的拡大に役立った。
- ・ 個人向け銀行商品の知的改編が推し進められた。ABCスマート投資、「銀利多」および紙の預金証書といった新商品およびサービスを開始した。当行は、宮殿博物館および上海美術映画製作所と共同で、「千マイルの土地」や「あなたが望む金」などの貴金属製品を発売した。その結果、個人向け銀行商品のカバレッジ比率は堅調に改善された。
- ・ マーケティング・チームの専門的な能力をさらに向上させるため、当行の個人向け銀行業務に関する商品管理者、データ分析者およびウェルス・マネジメント立案者の訓練を強化した。当行は、顧客経験を向上させるため、当行の個人向け銀行業務の過程を最適化することを目的としたメカニズムである「顧客の声」を確立した。

個人向け貸出金

2018年度末現在、当行の個人向け貸出金の残高は4,665,871百万人民元であったが、これは前年度末と比較して665,598百万人民元の増加であった。

- ・ 当行は、規制上の要件を厳密に実行し、個人向け住宅ローン政策の差別化を改善した。2018年度末現在、個人向け住宅ローンの残高は3,660,574百万人民元であったが、これは前年度末と比較して527,100百万人民元の増加であった。
- ・ 当行は、個人向け消費貸出の刷新に注力し、オンライン事業およびオフライン事業の統合を推し進め「顧客拡大プロジェクト」を実施した。事業の急速な発展が達成され、当行は、追加的個人向け消費貸出において、2018年には四大大手商業銀行のうち第一位であった。
- ・ 当行は、実体経済および包括的融資分野を支援する方針を実行し、多様な地域および需要に応じて民間事業への貸出金における異なる方針を策定した。民間事業に対する当行の貸出の堅調な発展が実現し、当行は、民間事業への追加的貸出において、2018年には四大大手商業銀行のうち第二位であった。

個人預金

- ・ 金融市場の変化に対応し顧客由来の手法を遵守して、当行は、顧客と口座の両方に関して顧客の基盤を連結した。当行は、貯蓄、投資およびウェルス・マネジメントを含む多様な顧客の需要を満たすため、商品の刷新および最適化を追求し、マーケティングを充実させ、ターゲット・マーケティング力を強化した。
- ・ 2018年度末現在、国内個人預金の残高は9,791,974百万人民元に達し、同業者の中で主導的な地位を維持した。

銀行カード

- 2018年度末現在、当行が発行したデビットカードの累積数は988百万枚であったが、これは前年度末と比較して79百万枚の増加であった。当行は、デビットカードの累計発行数において、四大大手商業銀行のうち第一位となった。金穗デビットカードの取引積極性およびブランドの影響力は、継続的に向上した。とりわけ、発行されたICデビットカードの累計数は651百万枚に達し、前年度末と比較して83百万枚の増加であった。
- 2018年度において、発行されたクレジットカード数は100百万枚超となり、当期におけるクレジットカードの取引高は増加し続けた。当行は、カード顧客および加盟店ならびにクレジットカード・リボルビング・ローンおよび消費者貸出に焦点を当て、顧客サービスの質を大幅に向上させた。当行は、本支店機構、モバイル、インターネット、加盟店および顧客サービスの環境を完全に網羅したクレジットカードの顧客を獲得するため他のチャネルを調査し、それは顧客がいつでもどこでも望む時にカードアカウントを開設できる環境を提供するためであった。

	2017年12月31日	2018年12月31日	
項目	現在	現在	増加率 (%)
デビットカードの発行数 (単位: 万枚)	90,964.16	98,829.83	8.7
クレジットカードの発行数 (単位: 万枚)	8,480.89	10,282.06	21.2
項目	2017年	2018年	増加率 (%)
デビットカードによる取引金額 (億人民元)	63,322.03	58,842.05	-7.1
クレジットカードによる取引金額 (億人民元)	15,163.02	17,538.29	15.7

プライベート・バンキング事業

2018年度末現在、当行のプライベート・バンキング事業の顧客数は106千人であり、当行の管理資産残高は1,123.4十億人民元に達した。

- 当行は、プライベート・バンキング事業の顧客サービス・システムの改善およびブランドの構築を継続的にを行い、それは専門的サービスおよびプライベート・バンキング事業の洗練された管理を継続的に強化するためであった。
- 当行は、プライベート・バンキング事業に関する専用商品の研究開発およびマーケティングを進めた。幅広い商品を含むオープンプラットフォームを開発し、自己資本および株式連動資産の観点から資産配分能力を強化することに注力することを通じて、当行は、資産配分において高資産家の要求を効果的に満たす。商品の既存規模は239.81十億人民元であったが、これは前年度末と比較して52.19十億人民元の増加であった。

(c) 資金運用業務

当行の資金運用業務には、短期金融市場活動および投資ポートフォリオ管理活動が含まれている。当行は、国内外の金融市場の変動に柔軟に対応し、堅実な運営の原則を遵守し、投資戦略を適時に調整し、リスク管理を引き続き改善した。資産に対する投資収益は、同業者の中で比較的高水準を維持した。

短資市場活動

- 当行は、金融政策の調査および市場の流動性の予測に基づき、資金利用の効率を高めながら流動性を確保するため、様々な金融商品を用いてかかる金融チャネルを拡大した。
- 2018年度において、当行の人民元建資金調達取引金額は32,232.016十億人民元であったが、その内訳は貸出が25,816.199十億人民元、借入が6,415.817十億人民元であった。

投資ポートフォリオ管理

2018年12月31日現在、当行の金融投資は、6,885,075百万人民元となり、前年度末と比較して732,332百万人民元(11.9%)の増加となった。

トレーディング活動

- ・ 当行は、銀行間市場における債券値付業務および債券取引業務の双方において競合会社の中で主導的地位を占めた。
- ・ 2018年において、国内債券市場の利回りは、急激に下降傾向にあった。当行は、債券市場の変動を詳細に監視することにより、取引業務勘定における債券のポジションを柔軟に調整した。一方で利回りが急上昇した場合には利益を増加させるために取引ポートフォリオを柔軟に調整した。当年度初めに利回りが上昇したとき、当行は、債券のポジションを増大させ、ポートフォリオのデュレーションを適度に延長し、より高い収益を達成した。

銀行勘定業務

- ・ 当行は、利回りの動向ならびに米国連邦準備金およびECBによる金融政策の調査および予測をさらに強化した。投資の機会を合理的に捉えることにより、利回りが高い時には投資を増大させた。満期利回りおよび税引後利益などのさまざまな要因を考慮し、当行は、より高いリターンを有する債券への投資を積極的に割当て、地方債およびその他の国債への投資を緩やかに増加させた。
- ・ 当行は、実体経済に貢献するため、国家戦略に沿って信用債券に投資した。
- ・ 当行は、ポートフォリオのリスクを減らし利回りを高めるため、当行の投資構造を大幅に調整した。

(d) 資産管理**ウェルス・マネジメント**

2018年末現在、当行のウェルス・マネジメント商品の残高は1,660,125百万人民元⁽¹⁾であったが、これには個人向けウェルス・マネジメント商品の1,375,364百万人民元および企業向けウェルス・マネジメント商品の284,761百万人民元が含まれていた。

- ・ 当行は、ウェルス・マネジメント商品の自己資本型への変革を推進し、期待利回りのある既存商品の規模を縮小した。当行は、純資産型の商品システムの開発を完了し、商品規模は500十億人民元を超えた。
- ・ ウェルス・マネジメント商品からの資金は、主に国家戦略および実体経済ならびに当行の中核事業および顧客に関連する分野に投資された。多大な顧客基盤およびさまざまな事業とともに、当行は、投資および融資に関する顧客の多様なニーズを満たした。当行は、デット・エクイティ・スワップ、レバレッジ解消およびPPPプロジェクトに積極的に取り組み、それは債券およびエクイティ事業の相乗効果により、貸出金およびその他の事業の発展を促進するためであった。
- ・ ウェルス・マネジメント子会社の設立申請は、2019年1月4日にCBIRCにより承認された。準備作業は順調に進んでいる。

(1) 当行は、資産管理商品として仕組預金を管理しないため、規制上の要件に従い当該金額は仕組預金を除外した。

ウェルス・マネジメント商品の構成

		(単位：億人民元、%を除く。)	
	項目	商品残高	割合 (%)
対象別	個人向けウェルス・マネジメント	13,753.64	82.8
	企業向けウェルス・マネジメント	2,847.61	17.2
種別	予想収入のある元本保証商品	2,521.69	15.2
	予想収入のある非元本保証商品	8,791.23	53.0
	自己資本商品	5,288.33	31.8
	合計	16,601.25	100.0

保管サービス

- ・ 当行は、市況の変化に積極的に対応し、相乗的なマーケティングを促進し、保管サービスを継続的に改善した。その結果、当行の保管サービスは急速かつ健全な成長を遂げた。
- ・ 2018年度末現在、当行の保管資産は9,220,094百万人民元であった。保管サービスおよびその他の信託サービスからの当行の手数料収入は、3,598百万人民元に達したが、これは前年度と比較して6.8%の増加であった。

年金

- ・ 2018年度において、当行は企業年金の受託会社の資格を取得した。
- ・ 2018年度末現在、当行の保管年金基金は492.1十億人民元であったが、これは前年度末と比較して12.61%の増加であった。

貴金属

- ・ 貴金属価格の動向を踏まえ、当行は、口座ベースの貴金属商品の販売促進に注力し、貴金属リース事業を着実に進めた。
- ・ 2018年度、当行は、自己勘定および顧客を代理して5,069.63トンの金および60,940.64トンの銀の取引を行い、市場占有率を堅調に高めた。

顧客のためのトレジャリー取引

- ・ 当行は、外国為替決済のための値決め戦略を最適化することにより、外国為替決済と外国為替販売との均衡の取れた発展を促進したが、これにより顧客のための外国為替には差益が生じた。当該報告期間において、顧客のために行った外国為替販売および決済の取引額ならびに外国為替取引⁽¹⁾の取引額は385.5十億米ドルに達したが、これは前年度と比較して10.7%の増加であった。
 - ・ 市場の発展傾向に応じ、当行は、マーケティングにおける取組みを強化し、顧客を代理して債券事業の発展を堅調に推し進めた。「債券通」に関して、スポット取引は73.4十億人民元であり、顧客の総数は164人に達し、市場において主導的地位を占めた。他の銀行を代理する海外機関との取引は200十億人民元を超えた。カウンター・ボンド事業の1つである債市宝に関しては、の債券は、発行市場において100十億人民元を超える債券が販売され、流通市場における取引高は80十億人民元を超えたが、これはいずれも同業者のうち首位であった。
- (1) 顧客のための外国為替販売および決済ならびに外国為替取引の取引高には、顧客のためのスポット外国為替販売および決済ならびに外国為替取引の取引高ならびに先物／スワップ外国為替販売および決済ならびに外国為替取引の契約高合計が含まれる。

ファンド商品の代理販売

- ・ 2018年度において、当行は、「セレクトティブ・ファンド」のブランドを開発させるため多数の優秀なファンド会社と綿密に協力した。当行は、専門的サービスを改善するため、研究および投資チームの構築に注力した。
- ・ フィンテックの開発動向に応じて、当行は顧客経験を向上するため「ABCスマート投資」の商品を開発した。
- ・ ファンド商品の代理販売事業は安定的に成長し、当期において販売したファンド商品は累計で501.7十億人民元となったが、これは前年度と比較して48.7%の増加であった。

中華人民共和国国債の代理販売

- ・ 2018年度において、当行は、中国政府の代理人として18期の貯蓄用国債を販売し、その金額は47.816十億人民元であったが、これには10期の電子式貯蓄用国債（27.779十億人民元）および8期の貯蓄用国債（20.037十億人民元）が含まれる。

(e) インターネット金融

報告期間中、当行は、フィンテックによりもたらされた機会と課題に積極的に応じた。「インターネット・スマートバンク」の確立を目指し、「ビジネスエンド事業の強化」および「顧客事業の再生」の2つの主要な事業ラインに注力した。商品刷新を推し進め、インターネット金融サービスのプラットフォームを向上し、金融サービスの場を計画し、さらに三農へのインターネット金融サービス提供のための「ナンバーワンプロジェクト」をさらに推進することにより、当行は、インターネット金融事業の中核となる競争力を引き続き強化した。

ビジネスエンド事業の強化

- ・ 法人向け金融サービス・プラットフォームは、より包括的サービスを提供するため刷新および最適化された。当行は、「E口座開設」と名付けた知的口座開設サービス、「マイクロクイックローン」と名付けた小規模および零細企業向け融資商品ならびに企業保険および債券を含む新規オンライン商品を発足した。モバイル金融サービスは、「包括的金融」に関する排他的チャネルの開設、小規模および零細企業へのサービス提供のための包括的金融クラウドサービスゾーンの開発ならびに小規模および零細企業に対しワンストップで包括的サービスを提供する体制の構築により刷新した。

- ・ 「ABC惠农e通」プラットフォームにより提供されるサービスを改善した。当行は、プラットフォームの機能を改善し、オンライン商品を充実させ、三農へインターネット金融サービスを提供するための「ナンバーワンプロジェクト」の技術革新および改良を達成するべく推し進めた。「惠农提携」および「産業チェーン」を含む商品ラインを開発するためにより多くの努力が払われ、また農村地区の生産、生計および社会に関連する特定の場面での金融サービスを改善した。
- ・ 商務部の「電子商取引貧困削減チャネル」への関連は、「電子商取引貧困削減」の排他的地区を開発するために行われた。貧困削減のために20の省および46の主要な国家、貧困削減国における51の企業について関連かつ支持をし、300超の特色ある農産物を生産地より直接的に販売させた。

顧客事業の再生

- ・ 当行は、モバイルバンキングの開発を最優先する戦略を遵守し、「知的+モバイルバンキング」に注力した。真新しい知的モバイルバンキングのバージョン1.0が解禁され、これは当行のモバイルバンキングの開発が新たなレベルにまで進歩したことを意味した。知的エンジン、知的リスク管理、知的融資および知的口座に焦点を当てることで、当行は、スマート送金、スマート交流、パスワードなしで支払うといったハイライト機能を開発した。顔認証、音声検索、スマート投資コンサルティング、資産分析、口座のQRコードを含むハイライトサービスを開始した。クイック農業ローンのような包括的金融商品をオンラインで発売した。モバイルバンキングの月間アクティブユーザー数は、前年度と比較して63%の増加であった。
- ・ 状況に応じた金融サービスの開発動向に従い、当行は消費場面体制の計画を推し進めた。商品の支払システムをが向上し、「ABCクイックEペイ」および統合された会計受付の改良が容易となった。当行は、顧客獲得のためのチャネルを広げるため、消費シナリオを拡大させ始めた。当行は、スマート請求書払い、スマートパーキング、スマートシティといったスマート体制を構築するため、金融サービスを消費場面とともに深く浸透させた。当報告期間中、当行の支払業者数は38,945に達し、これは前年度末と比較して285%の増加であり、当期の合計取引高は85.9十億人民元であったが、これは前年度末と比較して237.3%の増加であった。

支援システムの強化

- ・ デジタル管理の過程は、顧客経験を向上させるため確立した。インターネット金融事業のための革新的な経験中枢が完成し、当行の商品刷新の鍵として顧客経験を勘定している。
- ・ 包括的事業運営システムを構築した。運用管理の自動的水準を向上するため、プラットフォーム運用、リスク運用、資金運用および情報管理からなるインターネット金融事業の運用システムを構築した。
- ・ スマートリスク管理を強化した。インターネット金融事業のリスク監視システムを確立した。ビッグデータ技術は、インターネットバンキングおよびモバイルバンキングの取引を効果的に保護するため、さまざまな事業のリアルタイムの監視体制、検出および分析を遂行するべく使用された。
- ・ 「ファイナンス・ブレイン」に焦点を当て、研究開発のための集中プラットフォームおよび知的モデルの運用管理は、当行において「知的集中化」を実現するために、当行の主要な事業においてAIアプリケーションを支援するべく構築された。

(f) 包括的金融

2018年度において、当行は、包括的な金融組織構造の開発を進め、運営メカニズムを改善し、そして顧客サービスの最適化を引き続き行った。結果として、当行の包括的金融サービスにおいて著しい進歩が見受けられた。2018年度、当行の包括的金融事業は、「2つの成長目標および2つの統制目標」⁽¹⁾を達成するというCBIRCによる要求ならびに2次レベルの「預金準備率の目標控除」に関するPBOCによる要求を満たした。当行は、業績指標の観点において同業者の間で主導的な地位を維持している。2018年度末現在、CBIRCによる「2つの成長目標および2つの統制目標」の規制要件に基づき、包括的金融に関する貸出総額は493.7十億人民元に達し、これは前年度末と比較して110.7十億人民元（28.9%）の増加であり、かかる成長率は当行の貸出金よりも高く記録された。貸出顧客数は2.445百万人であり、前年度末と比較して284千人の増加であった。当行は、不良債権残高および不良債権比率の両方の減少を実現した。総借入コストは合理的水準であり、規制上の要件を満たした。目標削減に関するPBOCによる規制上の要求に基づき、当期の包括的金融に関する追加的融資は、当行により付与された人民元建ての追加的融資の合計の11.6%を占め、これは2次レベルの「預金準備率の目標控除」に関するPBOCによるかかる要求を上回った。当行の包括的金融事業は、当期における農業関連の貸出金ならびに小規模および零細企業への貸出金のどちらにおいても、PBOCにより評価された与信方針の効率性の観点において首位となった。

(1) 「2つの成長目標および2つの統制目標」とは、以下の通りである。

- ① 成長目標：各融資先の総信用枠が10百万人民元以下の小規模および零細企業向け貸出金において前年度と比較した成長率は、貸出金の合計よりも少なくならず、貸出金残高のある融資先は前年度と同じ期間の貸出金を下回らない。
- ② 管理目標：小規模および零細企業向け貸出金の質および総借入コスト（金利および貸出関連銀行サービスの費用を含む。）は、合理的に管理されなければならない。

組織構造

- ・ 本店は、「包括的金融銀行部門+8つのバックオフィスセンター」という事業構造を確立した。37の第一級支店（本店が直接管理する支店）および主要な第二級支店が、独自の機能を備えた「三農+小規模および零細企業」に支えられる包括的金融サービス・システムを形成するため、これらの包括的金融銀行部門を設立した。県域銀行部門および県域銀行事業に関する詳細については、「(3)県域銀行業務—(a)管理組織および管理構造」を参照のこと。
- ・ 当行は、専門的で個々に適したサービスを提供する当行の手腕を強化するために、第二級支店またはそれ以下の支店において799の専門機関を設立し、小規模および零細企業の拠点において100の小規模および零細企業向け金融サービスの実証支店を開設したことを通して、小規模および零細企業向け銀行サービスにおける専門機関の主導的役割を果たした。

経営メカニズム

- ・ 当行は、統合サービスメカニズム、統計および会計のメカニズム、リスク管理メカニズム、資産配分メカニズムならびに評価メカニズムを含む、包括的金融の「5つの専門」管理メカニズムを設立した。
- ・ 当行は、小規模および零細企業向けに別個の信用計画を開発し、これは各融資先の総信用枠が10百万人民元以下で当行の貸出金を取得した小規模の貸出顧客を支援することに重点を置いた。
- ・ 当行は、追加的貸出金の承認権限、貸出金の使用および価格設定の権限を第二級支店に委託したため、貸出金の手続きが大幅に合理化され、効率が向上した。
- ・ 当行は、小規模および零細企業に関する経済資本評価の優先方針を実施し、特別インセンティブのための戦略的な費用を設立した。
- ・ 当行は、差別化された価格設定方針を策定するために、小規模および零細企業に課される金利の引き下げに関連する規制上の要件を慎重に実行した。当行は、小規模および零細企業の財務負担を軽減するために、特定の費用の減額または免除に関連する規定を厳密に実行した。

顧客サービス

- ・ 当行は、小規模および零細企業向けの金融サービスおよび金融商品の刷新を引き続き強化した。当行は、オンライン金融商品の刷新にフィンテックを採用した。当行は、小規模および零細企業向けのオンライン信用商品である「ミクロクイックローン」を開始し、これにより、即時の「貸出金の申請、承認および付与」が可能となった。2018年度末現在、微捷貸顧客数は20,000人超であり、貸出金の総額は10十億人民元を超えた。
- ・ 当行は、主要企業の上流・下流の小規模および零細企業にオンライン金融サービスを提供するにおいて、サプライ・チェーン企業の革新的なモデルを推進し、ビッグデータに基づくインターネット・ローンを開発した。2018年度末現在、主要企業の上流・下流の多数の小規模および零細企業に提供した貸出金は23千に達し、総額は9.1十億人民元であった。
- ・ 当行は、政府による信用補完融資を革新し、小規模および零細企業向けの金融保証の確保における問題を効果的に解決するため、リスク補償基金、産業指導基金、金融割引基金および金融リボルビング基金のメカニズムを十分に活用した。

(g) グリーン・ファイナンス

グリーン・クレジット

グリーン開発は、当行の戦略的変革を実現するための取組みにおいて重要な分野であった。2018年度末現在、当行のグリーン・クレジット事業における貸出金残高は、初めて1兆人民元を超え、かかる成長率は同期間の企業向け貸出金の成長率を上回った。

- ・ 与信方針の年次ガイドラインおよび産業方針を含むグリーン・クレジット指標との密接な結合を通して、信用基金は、エネルギー資源保存分野および環境保護分野における質の高いグリーン計画および産業へ流入される予定である。
- ・ 環境リスクおよび社会的リスクを管理するための要件は、厳密かつ全体的な管理過程および統制を行うため、信用事業のすべてのセグメントに組み込まれる予定である。
- ・ 評価指標および配分計画は、グリーン開発に関する当行の支店を動機付けるために科学的な方法で決定される予定である。

投資銀行業務のグリーン商品

当行は、投資銀行業務のあらゆる種類の商品およびサービスに「グリーン」という概念を導入し、優れたサービスモデル、商品システムおよび市場シェアを有する「グリーン投資銀行業務の大手銀行」への発展を目指した。

- ・ 2018年度、当行は、主にクリーンエネルギーおよび鉄道輸送分野を支援するため、グリーン産業において顧客向けに60十億人民元の債券の引受けを行った。主たる引受会社として、当行は、3つの峽集団が発行した3十億人民元の中期債を引き受け、これは市場での単一取引に対するグリーン負債性金融商品の最高額であった。
- ・ 当行は、華潤租賃有限公司に関して1.347十億人民元のグリーン資産担保証券を発行し、これにより「Jie Fu資産の証券化における賞 - 最大規模のグリーン金融資産証券化商品」が授与された。

グリーン金融債権の売却による手取金の用途

2015年10月13日、当行は、ロンドン証券取引所において10億米ドルに相当するグリーン金融債権を発行した。2018年12月31日現在、米ドル建ての3年債および人民元建ての2年債は満期を迎え、米ドル建ての5年債は満期を迎えていなかった。

- ・ グリーン金融債券の売却による純手取金の総額は、グリーン産業計画のための貸出金に投資され、余剰資金は残らなかった。グリーン産業計画にはクリーン輸送と再生可能エネルギーが含まれた。クリーン輸送計画には地下鉄の建設計画が含まれ、再生可能エネルギー計画には風力、太陽光、バイオマスの電力計画が含まれた。
- ・ 再生可能エネルギー計画における純手取金による投資からの推定環境上の利益は、2015年10月13日から2018年9月30日までの間に、代替化石エネルギーは年間1.2865百万トンであり、二酸化炭素排出量の削減は年間3.0876百万トンであった。⁽¹⁾

(1) このデータは、中国農業銀行のグリーン債券による手取金の用途および中国農業銀行の取締役に対する独立限定保証声明書によるものである。

(h) クロスボーダー金融サービス

2018年度、当行は、特色ある差別化した海外サービス・プラットフォームを確立するため、中国の経済外交戦略に積極的に貢献し、主要な国際的および地域的金融拠点ならびに中国との密接な事業関係を維持した国および領域の機関配置を着実に進め、世界市場での統合金融サービスの当行の総合力を着実に向上させた。2018年12月末現在、当行の海外支店および子会社の合計資産は132.97十億米ドルに達した。当期純利益は0.66十億米ドルであった。

- ・ 当該報告期間中、当行のマカオ、ハノイおよびロンドン支店ならびにサンパウロにおける代表支店は営業を開始した。2018年12月末現在、当行は、17の国と地域における合資共同事業を通じて、22の在外機関および銀行を設立した。
- ・ 当行は、国際決済および貿易金融事業において健全な発展を遂げた。2018年度、国内支店が実行した国際貿易金融の総額（国内信用状金融を含む。）は90.96十億米ドルに達した。国内支店が実行した国際決済の総額は964.4十億米ドルに達した。
- ・ 当行は、クロスボーダー人民元事業において総額1,106.63十億人民元という急速な発展を記録し、これは前年度の対応する期間と比較して30%の増加であった。当行は、原油先物のための最初の預託銀行の1つとして分類された。当行はクロスボーダー人民元支払システム（CIPS）IIに記載された最初の銀行であった。アラブ首長国連邦においてプラットフォームとして貢献する当行のドバイ支店および人民元決済銀行により、中国とアラブ首長国連邦との間の包括的かつ戦略的な協力体制の下、当行は、アラブ首長国連邦との二国間通貨決済事業における協力を強固なものにした。
- ・ 当行は、建設工事のあらゆる段階で、金融サービスに関する海外請負業者のニーズを満たすために、建設債券、融資および海外サービスを含む8つの商品を補填する「容易な建設金融」シリーズを開始した。

(i) 統合的事業

当行は、統合的な営業戦略を継続的に実行する努力によって、ファンド運用、有価証券および投資銀行業務、ファイナンス・リース業務、生命保険およびデット・エクイティ・スワップ事業で構成される統合ビジネス・プラットフォームを設立している。

- ・ 2018年、統合的に営業している当行の5つの子会社（すなわち、農銀匯理基金管理有限公司、ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド、農銀金融租賃有限公司、農銀人壽保險股份有限公司および農銀金融資産投資有限公司）は、主たる事業に注力し、各々の専門分野を深く研究し、慎重な営業を行った。かかる子会社の市場における競争力は着実に向上し、当行グループの統合的な営業の相乗効果が徐々に達成された。2018年度末現在、統合的な営業活動をしている当行の5つの子会社の総資産は、204.4十億人民元であった。2018年度の純利益は337百万人民元であった。

- ・ 農銀匯理基金管理有限公司が管理する資産総額は、572,357百万人民元超に達したが、これは前年度末と比較して6.4%の増加であった。ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドの主要投資銀行事業の利益は規模を拡大し発展している。同時に、農銀金融租賃有限公司は事業変革を進め、資産構造の改革を進めた。農銀人壽保險股份有限公司は堅調に事業を拡大し、事業変革において際立った結果を出すとともに品揃えを引き続き最適化した。当行の新規定期保険料の収益は7.24十億人民元となり、前年度末と比較して42.0%の増加であった。農銀金融資産投資有限公司の資産総額は、発展途上の事業モデルとともに急速に拡大し、2018年度において、合計91.63十億人民元超のデット・エクイティ・スワップ事業を実行した。かかる資産総額は33.45十億人民元に達し、これは前年度末と比較して231.21%の増加であった。

(j) 販売チャネル

オフラインチャネル

当該報告期間中、フィンテックの発展および顧客需要の変化に従い、当行は、本支店機構をより少ない労働力でより知的な機構に変革するべく促進し、オンライン事業およびオフライン事業の統合開発を推進した。マーケティング、リスク管理および統制、価値創造力ならびに本支店機構の市場競争力を総合的に向上させた。

- ・ 本支店機構において、窓口業務の包括的な改革が完了した。本支店機構での窓口業務に関するE伝票、e署名およびe印鑑が実現した。より賢明なサービスとともに新世代のスーパー窓口が拡大され、結果として、当行の本支店機構における窓口業務はスーパー窓口に取って替わられる比率が高まり、より効率的なビジネス処理が増加した。
- ・ 当行は、本支店機構の変革を実施したが、これは「確たる変革」および「柔和な変革」を含めた。「確たる変革」は本支店機構のネットワークの配置と事業地区の最適化に注力し、「柔和な変革」は変革過程の最適化および事業モデルの刷新に注力して、当行の本支店機構をより少ない労働力でより知的な機構に変革するために役立った。2018年度末現在、2,089の本支店機構は「確たる変革」を完了し、10,988の本支店機構は「柔和な変革」を完了した。
- ・ 営業スタッフにより「現金、白紙の伝票、印鑑」の効果的区分が実現した。本支店機構での「不正取引の実行」のリスクを防ぐため、現場での管理を強化した。

オンラインチャネル

当行は、商品革新を強化し、場面を深化させて、オンラインチャネルを通して商品および事業を提供するため推し進めた。オンラインチャネルを使用する顧客数が拡大し続け、取引高は着実に増加した。報告期間中、当行は電子チャネルを通じて57.8十億の金融取引を実行したが、これは前年度と比較して29.1%の増加であった。

インターネットバンキング

当該報告期間現在、個人向けインターネットバンキングの登録顧客数は265百万人であったが、これは前年度末と比較して18.8%の増加であり、年間取引高は41.87兆人民元を達成した。企業向け金融サービスプラットフォームの顧客数は6.20百万人に達したが、これは前年度末と比較して16.6%の増加であった。また、プラットフォームを通じた年間取引高は172.1兆人民元に達したが、これは前年度と比較して15.6%の増加であった。

モバイルバンキング

当該報告期間現在、個人向けモバイルバンキングの利用者は合計257百万人であったが、これは前年度末と比較して24.8%の増加であり、年間取引高は49兆人民元を達成したが、これは前年度と比較して54.1%の増加であった。法人向けモバイルバンキングの利用者は合計0.93百万であったが、これは前年度と比較して0.635百万の増加であり、年間取引高は132.86十億人民元に達した。

テレホンバンキング

報告期間中、当行は、テレホンバンキングの音声応答およびセルフサービスの音声顧客サービスを引き続き改善し、顧客サービスシステムの賢明な変革を加速させ、その結果、顧客経験が継続的に向上した。2018年度、当行は、顧客からの合計424百万件の電話を顧客サービスセンターが受けたが、そのうち102百万件が顧客サービスセンターに転送され、95百万件が顧客サービススタッフにより対応され、完了比率および満足度は、それぞれ93.05%および99.25%に達したが、これは前年度末と比較してそれぞれ9.29パーセント・ポイントおよび0.41パーセント・ポイントの増加であった。

セルフサービスバンキング

当行は、セルフサービスバンキング設備および支店内の設備管理システムに関連する統一開発プラットフォームを広く推進し、さらに支店内の設備の統一管理を促進した。2018年度末現在、当行の現金関連セルフサービス設備は96.9千台であり、セルフサービス基地は44.8千台であり、1日の平均取引高は22.40百万件であった。

(k) 情報技術

当行は、フィンテックにおける革新を進め、当行の運営および管理に堅固な技術的支持を提供した。技術と商品の革新的メカニズムに関する変革と実装において進歩を遂げ、商品の革新的な効率および品質をさらに高めた。当行は、フィンテック革新の3年実行計画を考案し、当行におけるデジタル変革を促進するため主要なタスクおよび推進方法を明確にした。

フィンテック革新の課程

- モバイルインターネット技術の利用に関し、口座間の音声転送、知的登録、知的な口座開設および知的マーケティングといった機能を実現するための新時代の知的モバイルバンキングサービスを開始し、オンライン口座開設などの知的アプリケーションならびにすべての商品および顧客グループに関する推奨を構築した。統合されたコードスキャン支払商品を開始した。完全にオンラインで運営される小規模および零細企業向けに作られた初の金融商品である「マイクロ・クイック・ローン」が当行により開始された。
- 人工知能技術の利用に関し、当行の人工知能（AI）プラットフォームである「ファイナンス・ブレイン」は順調に運用を開始した。顔認証、音声認識および意味認識などの生体認識機能を備えているため、次世代の知的モバイルバンキング事業に向けて、音声案内、意味認識および顔認証などの知的サービスを提供することができる。セルフサービスの知的相互音声起動案内計画が完了し運用を開始し、顧客サービスの知的変革を進めた。音声認識、意味認識およびその他の分野における当行の技術水準を高めるため、iFlytech株式会社と共同で知的音声共同革新研究所を設立した。
- ビッグデータ技術の利用に関し、当行は、ビッグデータプラットフォームの基盤を強固にした。データ分析およびマイニングプラットフォームの改善により、当行はデータ抽出サービスの効率および自動管理水準の効率性をさらに向上させた。支店データバンクのフェーズ1は試験運用を行い、ビッグデータサービスの能力を管理および運用において利用した。
- クラウドコンピューティング技術の利用に関し、クラウドプラットフォームに関する次世代インフラの構築を発展させ、柔軟性のあるスケジューリング、変化する需要に対する柔軟な調整、柔軟性のある拡張性および集中的な利用を可能にしたITインフラが実現した。当行は、引き続きサービスの内容を向上し、サービスの過程を最適化し、クラウドプラットフォームの利用場面を充実させた。
- サイバーセキュリティ技術の利用に関し、当行は、サイバーセキュリティのトレンドセンサーに関する基礎プラットフォーム、情報を脅かす分析プラットフォームならびに次世代の端末保障および端末保護を含む、構築計画を容易にするためのIPv6タスク展開計画を策定した。

当行の営業および管理における技術水準の向上

- ・ 当行の戦略的重点に集中することで、「惠農e通」のプラットフォーム、当行の本支店機構における窓口業務の統合改革、次世代の超窓口、個人向け融資の知的運営システムおよび市場システムならびにファンドに関する知的投資プラットフォームを含む主要なITプロジェクトの推進に全力を尽くし、「三農へのインターネット金融サービスの提供」、「個人向け銀行業務および本支店機構の戦略的変革」ならびに「仲介事業の向上」を含む「三大計画」への強力な支援を提供した。
- ・ 当行は、スタッフの振舞いに関するグリッド管理モデルを確立するため、「3つのラインおよび1つの網」システムの構築をさらに推し進めることでコンプライアンス違反事例の防止および管理に関する技術水準を引き続き改善した。
- ・ 当行は、信用リスクの統一観点、信用リスクの賢明な監視および管理ならびに不正防止の要注意リストに関する管理システムの構築を最適化し向上させた。当行は、スマート信用システムの構築、リスクデータの効率的な集計および外貨の金利設定を推進した。結果として、当行は、リスク、資産および負債の分野における管理および統制の水準を向上させた。

情報システムの安定稼働の確保

- ・ 当行は、（上海の製造センター、上海の市全域災害復旧センター、北京の遠隔災害復旧センターを含む。）「兩地三中心」の建設計画の進展を遂げた。
- ・ 当行は、災害復旧の枠組みを初めて使用してホストシステムを改良したが、その間、すべてのチャネルおよび事業は通常通りの運用を維持したことにより、当行における中核事業の遠隔災害復旧は新たな水準に引き上げられた。
- ・ 当該報告期間中、当行の業務により生じた取引処理量は急速に増加し1日あたりの平均取引処理量は、当行の中核システムにより544百万件に達し、1日あたりの取引処理量の最高値は、662百万件であった。当行の中核システムの主要営業時間中の使用率は100%に達し、安定かつ持続可能なサービスの運営能力を維持している。

(1) 人材管理および組織管理

人材管理

人材革新

当該報告期間において、当行は、人材開発システムを改善し、従業員の構成を最適化し、人材効率を継続的に改善するため、市場志向型のアプローチを粘り強く維持しながら、人材革新の強化を続けた。

- ・ 研究開発センターは再編成して設立され、北京に研究開発部門を設立し、地域のデータ災害復旧システムを構築した。
- ・ 信用監視センターを設立し、伝票および証明書の国際決済センター（蘇州）ならびに国内決済支店センター（深圳）を設立した。
- ・ グローバルマネーロンダリング防止センターを設立した。当行は、「ダブルライン」手法という事業部および従業員に関するコンプライアンスリスク管理を実施し、それにより当行全体においてコンプライアンス違反の防止および管理に関する責任体制が構築された。
- ・ 支店および営業所の区分を最適化した。地方の首都にある支店名の変更が全て完了した。河北省に雄安新区支店を建設した。海南省に三沙支店を含む11の第二級支店を設立し、中国の県域レベルの全体の行政地域において100%の保障を実現した。

当該報告期間において、当行の重要な改革分野を焦点とする人材開発における支援方針を表明した。

- ・ フィンテックの革新的エネルギーを促進するために、当行は、本店の技術組織において能力開発、そして複合技術能力の支援方針を策定した。研究開発センターおよびデータセンターにおけるITに関連した役職の採点システムを確立し、技術および商品刷新に関する特別なインセンティブ計画を導入した。
- ・ 本支店機構における最適化した指標および役職の調整は、本支店機構における労働力の円滑化を促進し、秩序だった従業員の転職に関する指標を提供するため、個人向け銀行業務および本支店機構の戦略的変革を策定し、これにより本支店機構の基盤レベルから人材を活性化させた。

- ・ 本店により直接運営される事業体における人材改革の意見には、責任、権限および権利の相互性、インセンティブおよび抑制の約定ならびにリスクおよび収入の約定を備えた人材管理システムおよびメカニズムを確立するため策定され、直接的な運営事業の変革および改良を促進した。

人材開発および育成

報告期間中、当行は、リーダーの育成、専門的な従業員の開発、基礎レベルの従業員の転換および最適化ならびに「心をとらえた従業員の確保」を含む、能力開発における「四大工程」の実施を加速した。国家方針に関する教育は強化され、事業の変革およびフィンテックを焦点とした実務教育も強化された。

- ・ 首脳部の育成を強化した。優秀な若手指導者の育成に努力が払われた。優秀な若手育成計画は、優秀で能力のある若手人材の特定を可能にするため、当行全体で実行された。
- ・ プライベート・バンキング、内部統制および法務・コンプライアンスといった多様な分野での専門的な従業員および専門的な能力の育成が促進された。国際的な人材確保基地の開拓および海外での実践的な研修計画の新たな段階が開始した。
- ・ 基盤レベルの本支店機構において、従業員を育成するためのキャリアパスが拡大され、上級管理者、上級副管理者、上級専門職などの職業上の地位は、「心をとらえた従業員の確保」という計画を実現するために創設された。
- ・ 段階別およびレベル別の研修計画が開始され、海外研修計画が拡大した。北京高級研修院を設立した。農銀大学と様々な支店との共同教育を達成した。2018年度において、当行は、合計16千会期もの様々な研修計画を開催し、これに0.98百万人の受講者が参加し、38の事業ラインにおける職位の資格審査が行われ、そしてこれには0.178百万人の受講者が参加した。

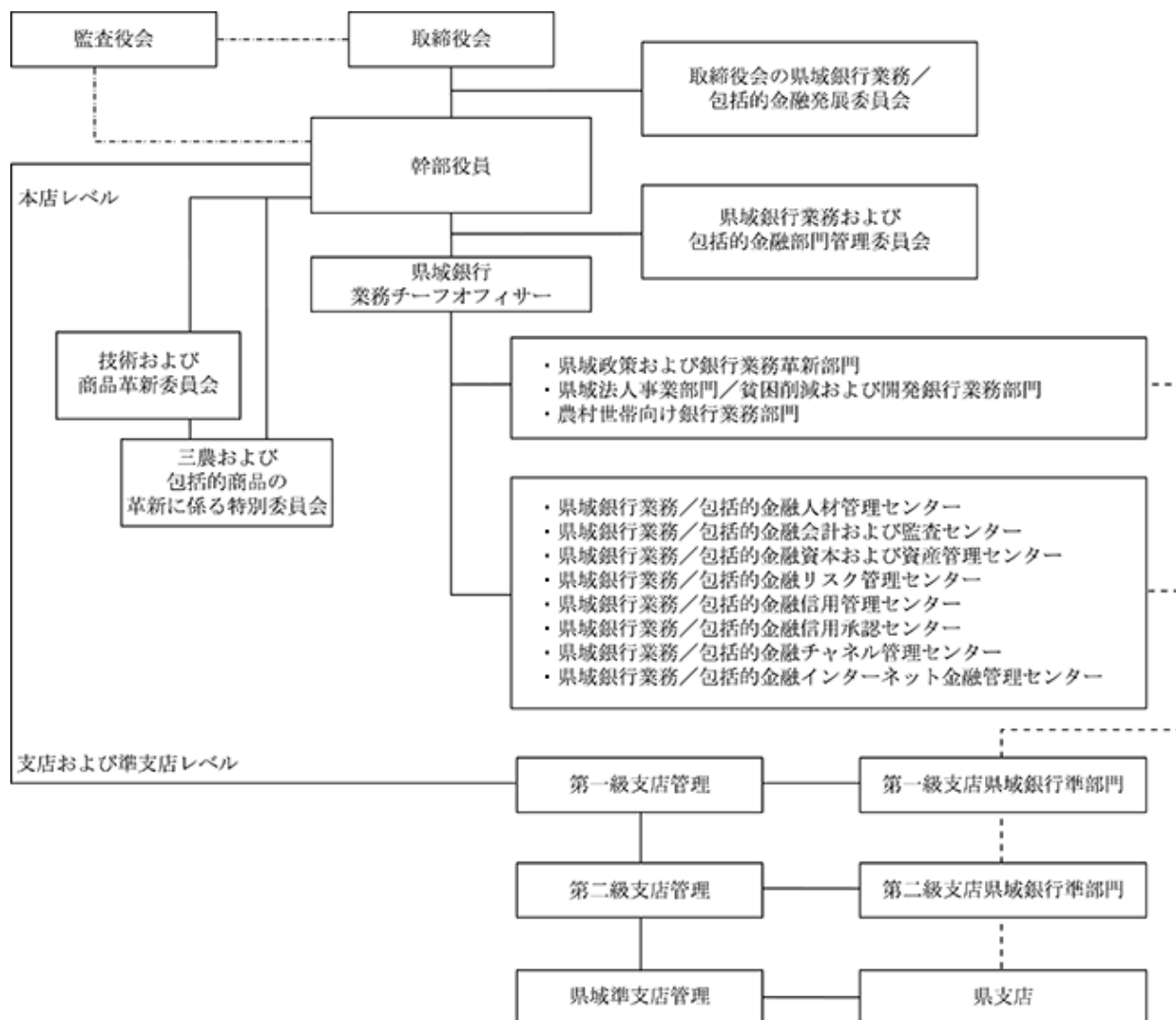
報酬および給付金管理

- ・ 報告期間中、当行の全般的な報酬水準は、国家当局の要請に従い、当行の効率および人材等の要因に応じて決定された。当行の報酬管理システムに従い、当行の下にあるすべてのレベルの機関に割り当てられる報酬の総額は当該機関の営業効率、業績評価および主要なタスクの完成状態において決定された結果に基づいて割り当てられ、従業員の個人報酬は機関および当該従業員の業績評価の結果に基づき決定された。
- ・ 当行は、資源の配分を最適化し、集中管理ならびに本支店機構および子会社の報酬合計管理を強化するため、引き続き報酬割当メカニズムの改革を深化させた。当行はまた、規制上の要件および企業統治を厳密に遵守しながら、年次報酬計画を策定した。当行は、質の高い開発を促進するため、主要な戦略へのインセンティブを与え、主要分野での改革を進め、報酬の割当と価値の創造、事業変革およびリスク管理との関連性を強化した。
- ・ 当行は、従業員への報酬配分のより洗練された手法を定めた。当行は、業績への貢献におけるインセンティブを強化し、長期インセンティブおよび抑制を改善し、報酬後払制度を導入することにより、従業員の現在および長期的な責任および貢献と、当行の発展および追加的リスクとを関連させた。当行は、人材の育成を促進するため、重要な役職および最小限の従業員に対する福利を向上させ、目標となるインセンティブの強化し、報酬インセンティブを拡大した。報酬分配は、最低賃金および差別化した手当の方針の設定を通じて従業員の帰属意識および忠誠心を強めることにより、基礎レベル機関の従業員にとってより好意的であった。
- ・ 当行は、長期的な投資利益を伸ばすために、年金保険制度および退職給付基金の管理メカニズムを改善し、年金保険制度の市場志向型の管理を着実に進めた。当行の退職者への給付は、退職給付基金および年金保険制度により賄われた。

(3) 県域銀行業務

当行は、県域の顧客に対して、中国の県および県レベルの市（すなわち県域）における当行のすべての本支店機構を通じて包括的な金融サービスを提供している。当行は、かかる業務を県域銀行業務または三農銀行業務と称している。当該報告期間において、県域における事業の促進を目的とする三農に関する当行の事業のポジショニングに従い、当行は、着実な三農のサービスおよび金融的な貧困削減の促進、県域銀行業務部門における管理構造および政策システムのさらなる改良、三農の商品の実務上の革新ならびにチャネルの構築を行った。県域銀行業務の発展は好ましい傾向を伴い安定的であり、サービス対応力および市場競争力は効率的に向上した。

(a) 管理組織および管理構造



県域銀行部門における管理組織図

当行は、当行の管理分野における「県域プラス農業関連」、当行の組織構造における「部門プラスセンター」、当行のガバナンス構造における「二重の委員会プラス二重の評価」⁽¹⁾、当行の補助的政策における「内部プラス外部」⁽²⁾および当行の監視および評価手法としての「質的および量的分析」ならびに当行の管理構造における「6つの分離」⁽³⁾という特徴を有する県域銀行業務部門の管理システムおよび管理構造を構築した。

- ・ 当行は、三農の与信方針システムを引き続き改良した。政府の農村の活性化戦略の実施に密接に従い、当行は、三農の与信方針に関する年次ガイドラインの策定、農業関連の産業に固有の与信方針の改定および地域固有の与信方針の改良を行った。当行はまた、貸出の承認を行うための県域銀行業務向けの個別のチャンネルの構築を促進し、これにより農村活性化に関連する主要な地域の与信審査および与信承認の効率性が実務面で向上した。
- ・ 当行は、引き続き県域銀行業務のリスク管理および統制を強化した。当行は、県域における貸出に関する年次リスク管理方針の策定、三農の顧客の格付けの管理の強化ならびに農村世帯向け貸出のリスク特定メカニズムの改良を行った。県域銀行業務における全体的なリスクを確実に管理下に置くため、リスクの軽減および不良債権の処分にさらに注力した。

(b) 県域の法人向け銀行業務

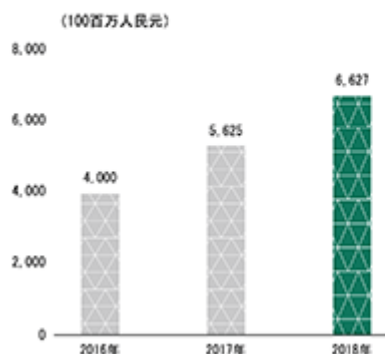
当該報告期間中、当行は、引き続き県域の法人向け銀行業務の競争上の優位性を強固にし、また向上させるために、農村活性化戦略に関連する主要な地域の金融サービス、商品の革新の強化および事業の変革の促進にさらに注力した。2018年度末現在、県域における法人顧客の預金残高は、前年度末比で39.1十億人民幣元増加して2,098.2十億人民幣元となった。県域における法人顧客に対する貸出（割引手形を除く。）は、前年度末比で149.4十億人民幣元増加して2,278.6十億人民幣元となった。

- ・ 農村活性化戦略に関連する主要な地域に対してサービスを提供する「7つの活動」が開始および実施され、「8つのマーケティングキャンペーン」⁽⁴⁾が活発に実施された。県域における都市化に関する貸出、観光に関する貸出およびグリーン・クレジットの残高は、それぞれ100.2十億人民幣元、14.7十億人民幣元および80.3十億人民幣元増加した。
- ・ 当行は、県域における法人向け商品の競争上の優位性を強固なものとすることに重点を置いた。県域における年金機構に対する貸出、都市化に係る建設に関する貸出等の新商品の開発および立ち上げが行われた。農村の人々の特別協同組合に対する貸出等の商品の最適化および改良も行われた。県域の観光地域の収益権により担保される貸出および森林所有権により担保される貸出等の事業を促進した。共同管理される建設用地の土地使用権を担保とする金融事業の試験的プログラムが開始された。
- ・ 県域における投資銀行事業およびインターネット金融事業等の新興事業の発展に積極的に取り組むことに大きく力を入れた。当行は、新希望集団および深セン農産品公司等の顧客に対する超短期コマーシャル・ペーパーおよびビッグデータに基づくインターネット貸出に関する引受けサービスを含む金融サービスを提供した。当行の総合的なサービスの提供能力は改善され、また県域の法人向け銀行業務の変革および発展が促進された。

- (1) 「二重の委員会」とは取締役会レベルに設置された県域銀行業務／包括的金融発展委員会および幹部役員層レベルに設置された県域銀行業務部門および包括的金融部門管理委員会を指す。「二重の評価」とは、8つのセンターが、当行全域の事業および「三農」事業への支援の両方の観点における部門の業績について評価されることを指す。
- (2) 「内部方針」とは、当行により実施される県域銀行業務部門の優先的な支援方針を指し、かかる方針は県域の個別の信用計画、三農の固定資産に関する投資予算の個別の取扱い、県域銀行業務部門の総貸金の個別の承認を含む。「外部政策」とは、中国政府により実施される当行のための特別な支援政策を指し、かかる政策には、増値税の優遇、差別化された預金準備率が含まれる。
- (3) 「6つの個別の管理メカニズム」とは、個別の信用管理メカニズム、個別の資本管理メカニズム、個別の会計メカニズム、個別のリスクに係る引当金および償却メカニズム、個別の資源配分メカニズム、個別の調査ならびにインセンティブおよび制約メカニズムを指す。

- (4) 「8つのマーケティングキャンペーン」とは、先導的な農産業企業を支援する「百億百家」キャンペーン、農村の人々の特別協同組合を支援する「萬社促進計画」キャンペーン、県域における新型の都市化を支援する「百城千鎮」キャンペーン、県域における商品市場の商人を支援する「百強市場」キャンペーン、県域における観光産業の発展を支援する「旅遊百縣」キャンペーン、主要な水質保全のインフラ建設を支援する「重大水利營銷」キャンペーン、特色のある農業を支援する「百優特色農業産区」キャンペーンおよび県域における新型の産業化を支援する「縣域新型工業化産業示範基地」キャンペーンを指す。

県域における
都市化に関する貸出残高



県域における
観光に関する貸出残高

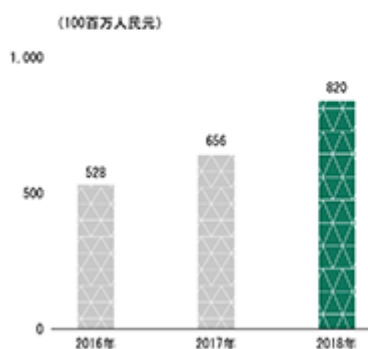


(c) 県域の個人向け銀行業務

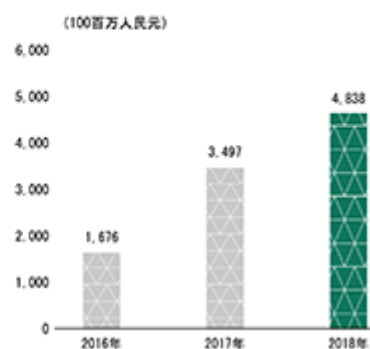
当該報告期間中、個人顧客の近代農業の運営システムにおける金融ニーズに応えるため、フィンテックにより、当行の県域の個人向け銀行サービスの対応能力を向上させるための商品、モデルおよびチャネルの革新を促進した。2018年度末現在、県域における個人顧客の預金残高は前年度末比で327.1十億人民幣増加して5,049.7十億人民幣となった。県域における個人顧客への貸出は、前年度末比で234.5十億人民幣増加して1,640.3十億人民幣となった。

- ・ 当行は、主要なエリア（近代農産業パーク、テクノロジーパーク、アントレプレナー・イノベーションパークおよび農村の複合施設）において新型の農業を運営する事業者の運営規模拡大に係る金融ニーズに効果的に応えた。2018年度末現在、158,000の顧客の増加を伴い、大規模専業事業者および農家を含む新規農業事業者に対して延長された貸出残高は82.0十億人民幣であった。
- ・ 当行は、農村地区において「2つの権利」（農村地域における土地の営業権および農村世帯の住宅の財産権）により担保される貸出を引き続き促進した。2018年度末現在、農村地域における土地の営業権により担保される住宅ローンの残高は、前年度末比で2.11十億人民幣増加し、4.02十億人民幣となった。農村世帯の住宅の財産権により担保される貸出の残高は、前年度末比で2.05十億人民幣増加して3.09十億人民幣となった。
- ・ 革新・起業家貸出が農村人口向けに展開された。農村世帯向けの農家楽貸出および安家貸出等の特色ある商品にさらに力を注いだ。2018年度末現在、農村世帯向けの安家貸出の残高は、38.35%の成長率を伴い、前年度末比で134.1十億人民幣増加した。
- ・ インターネットにより恵農通のサービス拠点を引き続きアップグレードした。農村地域におけるコードの読取りによる支払が可能な市場をターゲットとして、当行は恵農通のサービス拠点の全面的な「恵農e付」への接続を積極的に促進した。また、新たなサービスモデルである「機具+恵農e付+QRコード」が展開された。2018年度末現在、471千件の恵農通のサービス拠点に対するインターネットベースのアップグレードが完了（前年度末比で237千件の増加）し、またQRコードを備えた恵農通のサービス拠点数は523千件であった。県域の農村世帯バージョンのアプリケーションが促進され、7.16百万の農村世帯をカバーした。

大規模專業事業者 および農家を含む 新規の農業事業者向けの貸出残高



農村世帯向けの 安家貸貸出の残高



(d) 金融的な貧困削減

2018年度の年間計画

- 2018年度において、当行は貧困削減活動のためのサービスの2018年度実施計画および貧困との闘いへの金融的な支援に関する3ヶ年（2018年度から2020年度）活動計画を策定した。かかる計画は、2018年度において国家的な貧困削減が行われる832の主要な県に対する新規の貸出が80.0十億人民元以上とすることおよび目標とする貧困削減のための新規の貸出が40.0十億人民元以上とすることを含む目標を設定した。
- 組織構造の観点では、本店および支店において金融的な貧困削減のための指導（発展）チームが設置され、かかるチームの業務に関する規則が改良された。顧客およびプロジェクトへのアクセスの観点では、顧客およびプロジェクトの支援において正確な選択を行うため、利益を享受する貧しい人々に関する事実が引き続き与信および貸出の調査における焦点となる予定である。資源配分の観点では、個別の貸出規模の割当ての継続、事業の費用、固定資産、および国家的な貧困削減が行われる832の主要な県に対する資源の拠出の最適化を行った。評価およびインセンティブの観点では、目標とする貧困削減のための貸出に係る統計を改善し、四半期ごとの監視および分析を実施した。金融的な貧困削減は引き続き県域銀行業務部門の評価の一環となっており、国家的な貧困削減が行われる832の主要な県の準支店における金融的な貧困削減に係る業務に対する特別な評価が引き続き実施される。チャネルの構築の観点では、貧しい地区の本支店機構および恵農通のサービス拠点の機能が改善され、また三農に対してインターネット金融サービスを提供する「ナンバーワンプロジェクト」が貧しい地区での実施に向けて加速した。

手法および成果

- ・ 貧しい地区に対する貸出は引き続き増加した。2018年度において国家的な貧困削減が行われる832の主要な県で付与された新規の貸出の総額は、累計で373.9十億人民元に達した。2018年度末現在、国家的な貧困削減が行われる832の主要な県における貸出の残高は、108.8十億人民元（すなわち13.3%）増加して、923.9十億人民元となり、前年度末の当行の貸出残高と比較して増加した。
- ・ 目標とする金融的な貧困削減の精度は引き続き改善した。2018年度において国家的な貧困削減のために付与された新規の貸出の総額は、累計で173.8十億人民元であった。これにより2.71百万人の承認および登録された貧しい人々が利益を享受した。2018年度末現在、目標とする金融的な貧困削減のための貸出残高は、53.8十億人民元（すなわち18.7%）増加して341.5十億人民元となり、前年度末の当行の貸出残高と比較して増加した。承認および登録された貧しい人々のための事業は活発に展開された。2018年度末現在、承認および登録された貧しい人々への貸出残高は23.2十億人民元となり、0.39百万の貧しい世帯に対してその生産の発展を支援した。中でも、貧困削減のための少額貸出の残高は、前年度末と比較して17.9%増加して11.0十億人民元となった。貧困を削減するための能力を有する産業および顧客に対して目標とする支援を行った。貧しい人々に利益を与える顧客の能力は、与信承認および貸出の検討において重要な要素である。2018年度末現在、貧困を削減するための能力を有する産業およびその他の個人に対する貧困削減のための貸出の残高は、前年度末と比較して25.9%増加し、100十億人民元となり、0.48百万人の貧しい人々の収入が増加した。貧困地域におけるインフラおよび生活に係るプロジェクトに対して、積極的な支援が行われた。2018年度末現在、目標とする貧困削減に向けたプロジェクトに関連する貸出の残高は、前年度末から17.3%増加して218.3十億人民元となり、4.89百万人の貧しい人々がかかる利益を享受した。
- ・ 極めて貧しい地区における金融サービスは強化された。2018年度において極めて貧しい地区に付与された新規の貸出の総額は、累計で132.8十億人民元となった。2018年度末現在、極めて貧しい地区における貸出の残高は、38.5十億人民元（すなわち13.11%）増加して332.5十億人民元となり、前年度末の当行の貸出残高と比較して増加した。中でも、目標とする貧困削減のための貸出残高は、前年度末と比較して15.8十億人民元（すなわち20.97%）増加して91.1十億人民元となり、これにより818,000人の承認および登録された人々が利益を享受した。
- ・ 指定された地区における貧困削減は、着実に促進された。2018年度において貧困削減の対象に指定された4つの地区（河北の饒陽および武強、貴州の黄平ならびに重慶の秀山）に対して付与された新規の貸出の総額は、累計で3.32十億人民元となった。2018年度末現在、前述の4つの貧困削減の対象に指定された県の貸出残高は、前年度末と比較して26.7%増加して、8.84十億人民元となった。2018年度における補助的な資金の総額は、17,835百万人民元であった。2017年度において重慶の秀山が貧困から脱し、同様に2018年度において河北の饒陽もまた貧困から脱した。
- ・ 当行は、貧困地区における基本的な金融サービスの改善に大きく注力した。2018年度末現在、当行は国家的な貧困削減が行われる主要な県において、町区においては96.8%および行政村においては69.8%をカバーする3,475の本支店機構および0.143百万の恵農通のサービス拠点を有していた。貧しい地区の三農に対してインターネット金融サービスを提供する「ナンバーワンプロジェクト」が加速した。当行は、商務部の「電子商取引による貧困削減チャネル」および「恵農e通」のプラットフォームにおける「電子商取引による貧困削減」地域にある20の省における国家的な貧困削減が行われる46の指定された県と連携した。
- ・ 貧困削減のための教育は積極的に展開された。承認および登録された貧しい大学生に対して教育的な補助を提供するための「金穗圓夢」活動が活発に実施された。組織および従業員による寄付は、51.78百万人民元であった。一人当たり5,000人民元を基準として、2018年度は極めて貧しい県の出身の3,996人の新入生に対して補助金を提供した。

2019年度の年間計画

- 2019年度において、当行は国家的な貧困削減が行われる832の主要な県に対して100十億人民元以上の新規の貸出を行うことおよび40十億人民元以上の目標とする貧困削減のための新規の貸出を行うことという目標の達成に努める。
- 当行は、目標とする金融的な貧困削減に注力する。当行は、労働能力、収入および借入需要を有する貧しい人々に対してさらなる貸出および金融サービスを提供する予定である。貧困削減のための能力を有する質の良い顧客および重要なプロジェクトに対して優先条件付きの貸出を提供する予定であり、これにより貧困世帯および貧困産業の事業体の利益が結び付くと見込まれる。「3つの区および3つの州」が極めて貧しい地域における金融的な貧困削減において最も重要な地域として指定される予定である。貧困削減の対象に指定された県に大きく注力する。貧困から脱した秀山および饒陽に関しても方針に変更はなく、当行による貧困削減のための注力度合いが減じられることはない。
- 金融的な貧困削減の革新が促進される予定である。貧困地域における金融的需要の多様化の観点から、特色のある貧困削減のための商品および方針の革新が促進される予定である。貧困削減のための少額貸出、政府による貧困削減のための信用補完および貧困削減のための特色ある産業等の典型的な金融的な貧困削減モデルが貧困削減のための貸出の増加のために促進される予定である。
- 基本的な金融サービスを提供する能力が強化される予定である。本支店機構、恵農通のサービス拠点およびインターネット・バンキング等の様々なチャネルを通じて、当行は貧しい地域の行政村におけるチャネルのカバー範囲をさらに拡大する予定である。当行のサービスネットワークを引き続き拡大するため、金穂恵農通プロジェクトおよび三農に対してインターネット金融サービスを提供する「ナンバーワンプロジェクト」の強力な推進を行う予定である。

(e) 財政状態

資産および負債

2018年12月31日現在、県域銀行業務の資産総額は前年度末から6.4%増加して8,067,374百万人民元となった。顧客への貸出金総額は前年度末から12.3%増加して4,005,882百万人民元となった。顧客預金総額は前年度末から6.7%増加して7,380,598百万人民元となった。

以下の表は、表示日現在の当行の県域銀行業務の資産および負債の主な項目の内訳を示したものである。

項目	2017年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
顧客への貸出金総額	3,568,363	-	4,005,882	-
減損損失引当金	(163,246)	-	(210,395)	-
顧客への貸出金純額	3,405,117	44.9	3,795,487	47.0
銀行内取引残高 ⁽¹⁾	3,561,280	46.9	3,603,324	44.7
その他の資産	619,246	8.2	668,563	8.3
資産合計	7,585,643	100.0	8,067,374	100.0
顧客預金	6,915,672	97.4	7,380,598	97.7
その他の負債	182,302	2.6	173,006	2.3
負債合計	7,097,974	100.0	7,553,604	100.0

(1) 銀行内取引残高とは、行内の資金移動を通じて当行の県域銀行業務から当行の他の事業セグメントに提供された資金を表す。

利益

2018年度において、当行の県域銀行業務による税引前利益は、前年度と比較して17.0%減少して69,100百万人民元となった。かかる減少は、県域銀行業務のリスク耐性能力を強化するための引当金繰入額の増加によるものである。

以下の表は、表示年度における当行の県域銀行業務の主要な収益項目を示したものである。

	2017年	2018年	増減	成長率(%)
外部受取利息	157,305	175,438	18,133	11.5
控除：外部支払利息	86,537	93,223	6,686	7.7
銀行内取引残高からの受取利息 ⁽¹⁾	106,176	111,567	5,391	5.1
受取利息純額	176,944	193,782	16,838	9.5
受取報酬および手数料純額	30,019	30,405	386	1.3
非金利収入	4,637	4,253	(384)	-8.3
営業収益	211,600	228,440	16,840	8.0
控除：営業費用	83,915	86,542	2,627	3.1
与信に係る減損損失	N/A	72,661	N/A	N/A
その他の資産に係る減損損失	N/A	137	N/A	N/A
資産に係る減損損失	44,474	N/A	N/A	N/A
税引前当期純利益合計	83,211	69,100	(14,111)	-17.0

(1) 銀行内取引残高からの受取利息とは、市場金利に基づいて定められる行内の資金移動の価格において当行の県域銀行部門が当行の他の部門に提供した資金によって得られる受取利息を表す。

主要業績指標

2018年度において、県域銀行業務の平均総資産利益率は前年度から21ベースポイント減少して0.71%となった。預金および貸出金の利息スプレッドは、当行の預金および貸出金の利息スプレッドより29ベースポイント高い、3.30%であった。2018年12月31日現在、県域銀行業務の不良債権比率は2.08%であり、前年度末から0.09パーセント・ポイント減少した。不良債権に対する引当率は252.94%、貸出金比率に対する引当率は5.25%となった。

以下の表は、表示年度または表示日における当行の県域銀行業務の主要業績指標を示したものである。

	(単位：%)	
項目	2017年	2018年
平均総資産利益率	0.92	0.71
貸出の平均収益率	4.55	4.60
貯蓄の平均費用率	1.28	1.30
営業収益に対する受取報酬および手数料純額率	14.19	13.31
経費率	39.18	37.25
項目	2017年12月31日 現在	2018年12月31日 現在
預貸率	51.60	54.28
不良債権比率	2.17	2.08
不良債権に対する引当率	211.30	252.94
貸出金比率に対する引当率	4.57	5.25

(4) 資本管理

当該報告期間において、当行は、商業銀行資本管理弁法（試行）の規制上の要件に従い、2016年度から2018年度までの当行の資本計画および2013年度から2018年度までの当行の自己資本比率計画を実施した。当行はまた、資本管理の指針および自己資本比率の目標を遵守し、自己資本比率規制および投資利益の管理を強化し、また資本管理の長期的構造を改良し、自己資本比率がリスク・エクスポージャーを補い、価値を創造し、規制上の要件に従ったものとなるように努めた。

グローバルなシステム上重要な銀行の1つとして、当行は、金融安定理事会(以下「FSB」という。)の要件ならびにその他の国外および国内の該当する規制上の要件に従い、中国農業銀行股份有限公司の再生計画および中国農業銀行股份有限公司の処分計画の年次改定を完了した。当該計画は、国内外の規制当局からなるクロスボーダー危機管理検討会に提出され、承認された。当該報告期間において、当行は、内部自己資本評価プロセス（以下「ICAAP」という。）の確立を引き続き促進し、2018年度につき内部自己資本評価を完了した。また、2018年度におけるICAAPにつき、資本管理の基礎を継続的に強化するため、特別監査を実施した。

当行は、自己資本比率を高めるため、当行の自己資本比率向上のための3ヶ年行動計画（以下「資本強化計画」という。）を策定したが、かかる計画には2017年度から2019年度までの自己資本比率の目標が掲げられている。当行は、資本補充および資本保全の双方に注力しながら、資本管理システムのさらなる改善のための具体的な方法を示す、自己資本比率の向上に向けた作業計画を策定した。当該報告期間において、当行は、自己資本比率規制を遵守し、内部資本の積み増し能力を高め、外部資本の補充を加速し、資本効率向上のための資本保全対策を実施するため、資本強化計画を実施した。「資本強化計画」はその中間目標を達成した。その結果、当行の自己資本比率は安定的に増加し、当行の事業の発展および業務改革の強力な基盤となった。

資金調達管理

当該報告期間において、当行は、利益の維持を除き、外部資本補充のための資金源を積極的に模索することにより資本補充システムを改良した。当行は、資本計画および資本補充計画に従い、2018年4月に、中国のインターバンク債券市場において40十億人民元のTier2資本債の発行を成功裏に完了した。これらの債券は利率4.45%の10年の固定金利債であった。当行は発行日の5年目の応答日以降に、債券を償還する条件付きの権利を有する。債券の発行による手取金は、発行関連費用を控除した後、その全額がTier2資本の補充に充てられた。2018年6月、当行は私募により特定の投資家を対象としてA株式を発行した。発行関連費用控除後の手取金純額は99,989,198,827人民元（凍結期間中の引受以降に発生した利息および関連する租税を除く。）であった。私募による手取金は、その全額がCET1資本の補充に充てられた。

経済資本管理

当行は、経済資本の分配をさらに最適化するため、資本管理の長期的構造を改善した。当行は、価値の返還、構造最適化の要請および戦略的目標の誘導という発想を重視しながら、資本全体を規制し、当行全体の業務改革を促進した。当該報告期間において、当行は、資本規制を強化しかつ資本配分の効率性を高めるため、支店への経済資本の分配の最適化に加え、経済資本の評価および査定システムを引き続き改善した。

自己資本比率

当行の自己資本比率およびリスク軽減後の信用リスク・エクスポージャーの詳細については、上海証券取引所および香港証券取引所のウェブサイトには当行が公表している2018年度自己資本比率に関する報告を参照のこと。

(5) レバレッジ比率の情報

2018年12月31日現在、CBIRCによる「商業銀行のレバレッジ比率の管理に関する規則（改訂後）」に従い計算された当行のレバレッジ比率は6.76%であった。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2018年3月31日	2018年6月30日	2018年9月30日	2018年12月31日
Tier1資本（純額）	1,453,250	1,558,787	1,623,903	1,663,833
調整後のオンバランス およびオフバランス資産	23,309,581	23,561,983	24,330,241	24,611,669
レバレッジ比率	6.23%	6.62%	6.67%	6.76%

（単位：百万人民元）

番号	項目	残高
1	連結資産合計	22,609,471
2	連結調整	(81,116)
3	顧客資産の調整	-
4	デリバティブの調整	3,881
5	証券金融取引の調整	-
6	オフバランス項目の調整	2,086,882
7	その他の調整	(7,449)
8	調整後のオンバランスおよびオフバランス資産	24,611,669

（単位：百万人民元、%を除く。）

番号	項目	残高
1	オンバランス資産（デリバティブおよび証券金融取引を除く）	22,121,107
2	控除：Tier1資本からの控除額	(7,449)
3	調整後のオンバランス資産（デリバティブおよび証券金融取引を除く）	22,113,658
4	全デリバティブの再構築コスト（適正マージン控除後）	26,569
5	全デリバティブの潜在的エクスポージャー	14,255
6	貸借対照表から除外された担保のグロスアップ	-
7	控除：適正マージンを提供した結果生じた受取資産	-
8	控除：顧客に対するクリアランス・サービス提供時にセントラル・カウンターパーティーとの取引の結果生じたデリバティブ資産	-
9	償却された信用デリバティブの想定元本	-
10	控除：償却された信用デリバティブ資産の控除額	-
11	デリバティブ資産	40,824
12	会計目的上の証券金融取引資産	370,305
13	控除：証券金融取引資産の控除額	-
14	証券金融取引に係る相手方信用リスク・エクスポージャー	-
15	代理人取引の結果生じる証券金融取引資産	-
16	証券金融取引資産	370,305
17	オフバランス項目	4,267,350
18	控除：クレジット相当額の換算調整	(2,180,468)
19	調整後のオフバランス項目	2,086,882
20	Tier1資本（純額）	1,663,833
21	調整後のオンバランスおよびオフバランス資産	24,611,669
22	レバレッジ比率	6.76%

(6) 商業銀行のグローバルなシステム上の重要性を評価するための指標

以下の情報は、CBIRCにより公表された商業銀行のグローバルなシステム上の重要性を評価するための指標の開示に関するガイドラインにおける関連要件に従って開示されている。

商業銀行のグローバルなシステム上の重要性の評価指標

		(単位：百万人民元)
分類	項目	2018年度における 残高／金額
規模	1. オンバランスおよびオフバランスの調整済総資産	24,611,669
相互関連性	2. 金融システム内の資産	1,685,883
	3. 金融システム内の負債	1,482,716
	4. 発行済証券	2,178,559
代替可能性	5. 支払実績（期首から当該報告期間末まで）	251,035,415
	6. 預り資産	9,220,094
	7. 引受取引（期首から当該報告期間末まで）	600,773
複雑性	8. OTCデリバティブ想定元本	3,405,697
	9. トレーディング目的保有証券および売却可能証券	226,061
	10. レベル3資産	58,761
グローバル（法域を越える活動）	11. 法域を越える債権	458,000
	12. 法域を越える債務	565,762

２．重要事項

重要な関連取引

当該報告期間において、当行はいかなる重要な関連取引も締結していない。

支配株主およびその他の関連当事者による資金の不正流用

支配株主またはその他の関連当事者のいずれも当行の資金を不正流用していない。プライスウォーターハウス・クーパー・ス中天リミテッドは、2018年度における支配株主および中国農業銀行のその他の関連当事者による資金の不正流用特別報告書を発行した。

当行ならびに当行の取締役、監査役、各幹部役員および当行の支配株主の処罰状況

当該報告期間において前任の取締役、監査役および幹部役員に対して証券規制当局より処罰が課されたことはなかったほか、直近の3年間に於いて、在職中の取締役、監査役および幹部役員に対して、証券規制当局より処罰を課されたことはなかった。

当該報告期間において、当行または当行の取締役、監査役、幹部役員および支配株主に関して、当局または懲戒当局による強制的手段の対象となる所轄官庁による捜査、訴追による司法当局への送致または刑事責任の追及、市場による捜査、懲罰、禁止、もしくは環境保護、安全な生産管理、税またはその他の行政機関で課せられる重大な行政処分の対象となるCSRCによる資格剥奪、もしくは証券取引所による公的な非難はなかった。

コミットメント

コミットメントの 対象	コミットメント	コミットメントの詳細	コミットメントの 日付	コミットメントの 満期日	現在までの遂行 の状況
匯金公司	競業禁止 コミットメン ト	(1) 匯金公司が当行の株式を保有し続け、中国または株式が上場される国における法律および上場規則に従って当行の支配株主または事実上の支配者である限り、中国または海外において競合する商業銀行業務には参加しない。匯金公司が競合する商業銀行業務または中国または海外の競合する商業銀行業務へと発展させる活動に参加すれば、匯金公司はすぐに競合する商業銀行業務への参加、管理をすぐにやめる。 (2) 匯金公司が商業銀行業務の活動を直接行うことに関して政府から承認、許可、権利を得た場合または商業銀行業務の活動をする機会を得た場合であっても、匯金公司はこれらの承認、許可、権利を放棄し、商業銀行業務の活動をしない。 (3) 上記の(1)(2)に関わらず、匯金公司は金融および銀行産業に投資するために中華人民共和国政府により設立された国有の投資機関であり、その他の企業に投資することによってあらゆる形態で（完全所有会社、共同事業、契約上の共同事業またはかかる会社の株式または利益を直接的または間接的に所有することによる場合を含むが、これに限られない。）中国または海外において競合する商業銀行業務活動を実施しまたはかかる活動に参加し得る。 (4) 匯金公司は、金融および銀行産業に投資するために中華人民共和国政府により設立された国有の投資機関として、商業銀行に対する投資を同等に行い、また、商業銀行業務活動または匯金公司が獲得するまたは獲得するであろう事業活動の機会を実行するための政府からの承認、許可、権利を得ることはせず、また、当行の株主であるという地位やその地位により取得できた情報を当行の利益に反するか、または他の商業銀行の利益に資するように利用することはせず、そのような事態が生じることを避けるものとする。匯金公司は、当行が商業銀行の中で唯一の投資先であるかのよう、に、当行の最大の利益に資するようその株主の権利を行使し、当行の利益を最大化するために株主としての商業的判断を下すが、かかる判断はその他の商業銀行に対する匯金公司による投資の影響を受けないものとする。	2010年7月15日	長期間にわたり有効	コミットメント継続中 正当に履行
匯金公司およびMOF	リファイナンスに関するコミットメント	当該報告期間において、当行は、匯金公司およびMOFを含む7つの特定の引受人に対し、私募により1株1.00人民元の普通株式であるA株式25,188,916,873株を発行した。匯金公司およびMOFは、各々、価格決定日の6ヶ月前の日に開始し私募完了の6ヶ月後に終了する期間中、同社が保有する当行の株式を減少させず、またその予定もないことを誓約した。	2018年3月12日	価格決定日の6ヶ月前の日に開始し私募の6ヶ月後に終了する期間	完了 正当に履行

2018年3月29日に開催された2018年度第1回臨時総会において、A株式の私募による当期利回りの希薄化および補償措置に係る提案が審議され、承認された。CSRCの要請により、取締役および幹部役員は、補償措置を効果的に実施することを誓約した。かかる誓約の詳細については、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイトにおいて公表された当行の発表を参照のこと。当該報告期間末において、当行、当行の取締役および幹部役員は、かかる誓約に違反していない。

「2 事業等のリスク」も併せて参照のこと。

4【経営上の重要な契約等】

重要な資産取得、処分および合併

当該報告期間において、当行は、重要な資産取得、処分または合併を行っていない。

重要な契約の詳細および実績

重要な保管業務、契約およびリース

当該報告期間において、当行は、その他の法人の資産に関して、開示対象となる重要な保管業務、契約またはリースの締結を行っておらず、その他の法人もまた、当行の資産に関して、開示対象となる重要な保管業務、契約またはリースの締結を行っていない。

重要な担保

担保提供は、当行の一般的かつ通常的な業務の過程であるオフバランス取引の1つである。当該報告期間において、当行はPBOCおよびCBIRCの承認を得た事業範囲内の金融担保業務を除き、開示が要求される重要な担保事項は存在しなかった。

重要な集中調達

当行の経費および費用に重大な影響を及ぼすような集中調達は存在しなかった。

5【研究開発活動】

上記「3（3）財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

下記「第6－1 財務書類－連結財務書類に対する注記－IV－22」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

上記「第3－3（3）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2018年12月31日現在)

授 権 株 数 (株)	種 類	発 行 済 株 式 総 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
—	普通株式	349,983,033,873	—
—	優先株式	800,000,000	—

(注) 中華人民共和国の会社法においては「授權株式」と同様の仕組みはない。

②【発行済株式】

(2018年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (券面額1.00人民幣元)	普通株式 A株式	319,244,210,777	上海証券取引所	注
記名式額面株式 (券面額1.00人民幣元)	普通株式 H株式	30,738,823,096	香港証券取引所	注
計	—	349,983,033,873	—	—

(注) A株式およびH株式は共に普通株式であり、その株主は、配当を受ける権利、株主総会に出席する権利および定款に記載されるその他の権利を有している。これら2種類の株式の主な違いは、A株式が上海証券取引所に上場されており、H株式が香港証券取引所に上場されていることである。

(2018年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (券面額100人民幣元)	優先株式	800,000,000	—	注
計	—	800,000,000	—	—

(注) その他Tier1資本商品の適格基準に関するCBRCの規則に準拠して中華人民共和国で発行される優先株式である。各優先株式の額面金額は100人民幣元であり、額面金額で発行された。優先株式の配当率は、5年ごとに調整される。優先株式の配当は、各配当期間に合意された固定配当率で毎年支払われる。当初配当期間の配当率は、ブックビルディング方式により、年率5.50%または6.00%に決定された。優先株式が残存する限り、当行が優先株式に係る配当を累計3事業年度または連続する2事業年度にわたって支払わない場合、優先株式の保有者は、当該年度の利益分配計画において合意したところに従い、優先株式に係る配当を行わない旨を決議した株主総会の翌日以降、株主総会に出席し、普通株主と同様に議決権を行使する権利を有するものとする。優先株式により復活する議決権の数は、以下の算式により算出される（整数未満切り捨て）。

$$Q=V/P$$

「V」とは、議決権が復活する優先株式の額面総額を意味する。「P」とは、発行計画に関する取締役会決議日に先立つ20取引日間における当行のA株式（普通株式）の平均取引価格（すなわち、1株当たり2.43人民幣元）を意味する。議決権は、当該年度の優先株式に係る配当がすべて支払われる日までの間、復活するものとする。下記「優先株式の詳細」を参照のこと。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘 要
	増減数	残高数	増減額	残 高	
2009年1月15日	260,000,000,000	260,000,000,000	260,000,000,000	260,000,000,000	株式有限会社として設立
2010年4月21日	10,000,000,000	270,000,000,000	10,000,000,000	270,000,000,000	新株式の発行
2010年7月15日	22,235,294,000	292,235,294,000	22,235,294,000	292,235,294,000	新株式の発行
2010年7月16日	25,411,765,000	317,647,059,000	25,411,765,000	317,647,059,000	新株式の発行
2010年8月5日	3,811,764,000	321,458,823,000	3,811,764,000	321,458,823,000	新株式の発行
2010年8月13日	3,335,294,000	324,794,117,000	3,335,294,000	324,794,117,000	新株式の発行
2018年7月2日	25,188,916,873	349,983,033,873	25,188,916,873	349,983,033,873	新株式の発行
2018年12月31日	—	349,983,033,873	—	349,983,033,873	—

優先株式

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）		摘 要
	増減数	残高数	増減額	残 高	
2014年10月31日から 2014年11月13日まで	400,000,000	400,000,000	40,000,000,000	40,000,000,000	新株式の発行
2015年3月6日から 2015年3月18日まで	400,000,000	800,000,000	40,000,000,000	80,000,000,000	新株式の発行
2018年12月31日	—	800,000,000	—	80,000,000,000	—

（注）優先株式の発行による手取金は、適用ある法令および規制当局の承認に従い、当行のその他Tier1資本を補充するために使用された。

（４）【所有者別状況】

当行の株主は、H株式の保有者23,162名およびA株式の保有者413,427名の合計436,589名であった。2019年2月28日（当行のA株式年次報告書が公表される月の前月末日）現在、当行の株主総数は、H株式の保有者23,136名およびA株式の保有者399,123名の合計422,259名であった。当行は株主の種類による株式のさらなる分類は行っていない。

(5) 【大株主の状況】

(2018年12月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
匯金公司	中華人民共和国北京市東 城区朝陽門北大街1新保利 大厦	140,087,446,351	40.03%
MOF	中華人民共和国北京市西 城区三里河南三巷3号	137,239,094,711	39.21%
香港中央結算代理有限公司	-	30,570,099,291	8.73%
SSF	中華人民共和国北京市西 城区豊匯園11号 豊匯時代 大厦南翼2	9,797,058,826	2.80%
中国煙草總公司	-	2,518,891,687	0.72%
中国證券金融股份有限公司	中華人民共和国北京市西 城区丰盛胡同28号太平洋 保險大厦	1,842,751,186	0.53%
中国人寿保險股份有限公司 - 配当分配 - 個人配当 - 005L - FH002 Hu	-	1,742,746,390	0.50%
上海海煙投資管理有限公司	-	1,259,445,843	0.36%
中央匯金資產管理有限責任 公司	-	1,255,434,700	0.36%
梧桐樹投資平台有限責任公 司	-	980,723,700	0.28%

(注) 1. 上記の表中における「住所」については、主要な株主の住所が分かる限り記載している。

2. 香港中央結算代理有限公司保有の株式の総数は、2018年12月31日現在機関投資家および個人投資家に代わり名義人として保有しているH株式の合計をいう。

3. 上記の株主のうち、匯金公司の完全子会社である中央匯金資產管理有限責任公司および上海海煙投資管理有限公司の事実上の支配者である中国煙草總公司を除き、当行は、上記株主間の関係、またそれらが共同保有者であるか否かについて認識していない。匯金公司および匯金公司の完全子会社である中央匯金資產管理有限責任公司が保有する株式の合計数は141,342,881,051株であり、当行の株式資本の合計の40.39%を占めた。中国煙草總公司および上海海煙投資管理有限公司が保有する株式の合計数は3,778,337,530株であり、当行の株式資本の合計の1.08%を占めた。

普通株式の株式資本の変更

株式資本の変更についての詳細

(単位：株)

2017年12月31日現在		当該報告期間における増加／減少（＋／－）			2018年12月31日現在	
割合 ⁽⁴⁾					割合 ⁽⁴⁾	
株式数	(%)	新株式発行数	その他 ⁽³⁾	小計	株式数	(%)
I.譲渡制限株式⁽¹⁾						
-	-	+25,188,916,873	-	+25,188,916,873	25,188,916,873	7.20
1.国有 ⁽²⁾	-	+19,959,672,543	-	+19,959,672,543	19,959,672,543	5.70
2.国有法人 ⁽²⁾	-	+5,037,783,373	-	+5,037,783,373	5,037,783,373	1.44
3.その他の国内株式 ⁽²⁾	-	+191,460,957	-	+191,460,957	191,460,957	0.05
II.非譲渡制限株式						
324,794,117,000	100.00	-	-	-	324,794,117,000	92.80
1.人民元建て普通株式	294,055,293,904	90.54	-	-	294,055,293,904	84.02
2.海外で上場された外国投資株式 ⁽²⁾	30,738,823,096	9.46	-	-	30,738,823,096	8.78
III.株式総数						
324,794,117,000	100.00	25,188,916,873	-	25,188,916,873	349,983,033,873	100.00

- (1) 「譲渡制限株式」とは、法律、規制、規則またはコミットメントに従って、譲渡に関する規制を受ける株主が保有する株式をいう。
- (2) 上記の表中の「国有」とは、MOFおよび匯金会社が保有する株式をいう。「国有法人」とは、中国煙草総公司、上海海煙投資管理有限公司、中維資本控股股份有限公司および中国煙草総公司江蘇省会社が保有する株式をいう。「その他の国内株式」とは、新華人寿保險股份有限公司が保有する株式をいう。「海外で上場された外国投資株式」とは、CSRCの「会社の公募による情報開示の内容および形式に関する基準第5号-株式保有の変動に関する報告書の内容および形式」（2007年改正）に定義されたH株式をいう。
- (3) 上記の表中の「その他」とは、ロックアップ期間終了後に売り出された株式をいう。プラスの数値は譲渡により増加した数を表し、マイナスの数値は譲渡により減少した数を表す。
- (4) 上記の表の「割合」の欄に記載される数値は、小数点第3位で四捨五入されているため、丸め誤差が生じる可能性がある。

譲渡制限株式の取引日

(単位：株)

日付	譲渡制限終了による新規取引株式数(株)	譲渡制限株式残高(株)	非譲渡制限株式残高(株)	詳細
2021年7月2日	5,229,244,330	19,959,672,543	330,023,361,330	中国煙草総公司、上海海煙投資管理有限公司、中維資本控股股份有限公司、中国煙草総公司江蘇省公司および新華人寿保險股份有限公司
2023年7月2日	19,959,672,543	-	349,983,033,873	匯金公司、MOF

譲渡に関する規制を受ける株主の株式保有および譲渡制限の条件

(単位：株)

No.	譲渡に関する 規制を受ける株主	保有されている 譲渡制限株式数 (株)	取引日	新規取引株式数 (株)	譲渡制限
1	匯金公司	10,082,342,569	2023年7月2日	10,082,342,569	株式取得日から5年間
2	MOF	9,877,329,974	2023年7月2日	9,877,329,974	株式取得日から5年間
3	中国煙草總公司	2,518,891,687	2021年7月2日	2,518,891,687	私募終了日から36ヶ月間
4	上海海煙投資管理有限公司	1,259,445,843	2021年7月2日	1,259,445,843	私募終了日から36ヶ月間
5	中維資本控股股份有限公司	755,667,506	2021年7月2日	755,667,506	私募終了日から36ヶ月間
6	中国煙草總公司江蘇省公司	503,778,337	2021年7月2日	503,778,337	私募終了日から36ヶ月間
7	新華人寿保險股份有限公司	191,460,957	2021年7月2日	191,460,957	私募終了日から36ヶ月間

証券の発行および上場に関する詳細

証券の発行

当該報告期間において、商業銀行の資本に関する規制上の基準を持続的に満たし、当行の事業の堅実で健全な発展を促進するために、当行は、1株当たり3.97人民元の発行価格（引受契約締結日すなわち2018年3月12日におけるA株式の終値：1株当たり4.03人民元）で、私募により7社の特定の引受人（匯金公司、MOF、中国煙草總公司、上海海煙投資管理有限公司、中維資本控股股份有限公司、中国煙草總公司江蘇省公司および新華人寿保險股份有限公司を含む。）に対して、券面額1.00人民元のA株式（普通株式）25,188,916,873株を発行し、100,000,000,000人民元の手取金総額が調達された。手取金純額は、発行に関する費用の控除後、99,989,198,827人民元（凍結期間における申込みにより発生した利息および関連税金を除く。）となった。私募による手取金は、当行の発行案に記載される当行のCET1資本の補充に全額使用された。

本発行の完了後、当行の株式総数は349,983,033,873株となり、その内訳はA株式319,244,210,777株およびH株式30,738,823,096株である。私募の詳細に関しては、上海証券取引所のウェブサイト（www.sse.com.cn）および香港証券取引所（www.hkexnews.hk）のウェブサイト上で公表される該当する発表を参照のこと。

当該報告期間中の当行のその他の証券の発行の詳細に関しては、「第6－1 財務書類－連結財務書類に対する注記－IV－31」を参照のこと。

従業員による株式の保有

当行において、従業員による株式の保有は行われていない。

普通株式の株主に関する詳細

株主数および株式保有に関する詳細

当該報告期間末現在、当行の株主総数は、H株式の保有者23,162名およびA株式の保有者413,427名からなる合計436,589名であった。当行のA株式年次報告書が公表される月の前月末日である2019年2月28日現在、当行の株主総数は、H株式の保有者23,136名およびA株式の保有者399,123名からなる合計422,259名であった。

株主上位10社の株式保有の詳細（H株式の保有者の株式保有については、H株主名簿に記載のある当行の株主名簿に記載されている株式数に基づいている。）

株主の総数 436,589名（2018年12月31日現在におけるA株式およびH株式の名簿上の株主数に基づいている。）

株主上位10社の株式保有の詳細（下記のデータは2018年12月31日現在の名簿上の株主に基づいている。）

(単位：株)

株主の名称	株主の形態	株式の種類	当該報告期間における増加／減少数 (+／-)	持株比率 (%)	保有株式総数	譲渡制限の対象となる保有株式数	担保対象株式またはロックアップ対象株式の数
匯金公司	国有	A株式	+10,082,342,569	40.03	140,087,446,351	10,082,342,569	なし
MOF	国有	A株式	+9,877,329,974	39.21	137,239,094,711	9,877,329,974	なし
香港中央結算代理有限公司	外国法人	H株式	+30,603,520	8.73	30,570,099,291	-	不明
SSF	国有	A株式	-	2.80	9,797,058,826	-	なし
中国煙草總公司	国有法人	A株式	+2,518,891,687	0.72	2,518,891,687	2,518,891,687	なし
中国證券金融股份有限公司	国有法人	A株式	-4,098,980,621	0.53	1,842,751,186	-	なし
中国人寿保險股份有限公司 - 配当分配 - 個人配当 - 005L - FH002 Hu	その他	A株式	+1,113,523,901	0.50	1,742,746,390	-	なし
上海海煙投資管理有限公司	国有法人	A株式	+1,259,445,843	0.36	1,259,445,843	1,259,445,843	なし
中央匯金資產管理有限公司	国有法人	A株式	-	0.36	1,255,434,700	-	なし
梧桐樹投資平台有限公司	国有法人	A株式	-	0.28	980,723,700	-	なし

- (1) 香港中央結算代理有限公司保有の株式の総数は、2018年12月31日現在機関投資家および個人投資家に代わり名義人として保有しているH株式の合計のことをいう。
- (2) 上記の株主のうち、匯金公司の完全子会社である中央匯金資產管理有限公司および上海海煙投資管理有限公司の事実上の支配者である中国煙草總公司を除き、当行は、上記株主間の関係、またそれらが共同保有者であるか否かについて認識していない。匯金公司および匯金公司の完全子会社である中央匯金資產管理有限公司が保有する株式の合計数は141,342,881,051株であり、当行の株式資本の合計の40.39%を占めた。中国煙草總公司および上海海煙投資管理有限公司が保有する株式の合計数は3,778,337,530株であり、当行の株式資本の合計の1.08%を占めた。

譲渡制限の規制を受けない株主上位10社の株式保有の詳細（下記のデータは2018年12月31日現在登録済みの株主に基づいている。）

（単位：株）

株主の名称	譲渡制限の規制を受けない 保有株式数（株）	株式の種類
匯金公司	130,005,103,782	A 株式
MOF	127,361,764,737	A 株式
香港中央結算代理人有限公司	30,570,099,291	H 株式
SSF	9,797,058,826	A 株式
中国證券金融股份有限公司	1,842,751,186	A 株式
中国人寿保险股份有限公司 - 配当分配 - 個人配 当 - 005L - FH002 Hu	1,742,746,390	A 株式
中央匯金資産管理有限責任公司	1,255,434,700	A 株式
梧桐樹投資平台有限責任公司	980,723,700	A 株式
香港中央結算有限公司	879,217,031	A 株式
中国雙維投資有限公司	746,268,000	A 株式

- (1) 香港中央結算代理人有限公司保有の株式の総数は、2018年12月31日現在機関投資家および個人投資家に代わり名義人として保有しているH株式の合計のことをいう。
- (2) 中央匯金資産管理有限責任公司是、匯金公司の完全子会社である。中国雙維投資有限公司は、中国煙草總公司の完全子会社である。中国煙草總公司是、上海海煙投資管理有限公司の事実上の支配者である。上記を除き、当行は、上記株主間ならびに上記株主および株主上位10社間の関係、またそれらが共同保有者であるか否かについて認識していない。
- (3) 香港中央結算有限公司が保有する株式数は、香港および海外の投資家に代わり名義人として同社が保有するA株式（上海・香港ストック・コネクトのノースバウンド株式）を表す。

大株主の詳細

当該報告期間において、当行の大株主および支配株主に変更はなく、事実上の支配者は存在しなかった。

MOF

1949年10月に設立されたMOFは、国务院の下位に属する部の1つで、マクロ経済統制ならびに国家の財政政策および税金政策の規制を担う権限を有する。

2018年12月31日現在、MOFは当行株式137,239,094,711株を保有しており、これは当行の総株式資本の39.21%であった。

匯金公司

匯金公司是、中華人民共和国の会社法に従い中国政府により出資された登録資本金828,209百万人民元の完全国有会社として2003年12月16日に設立された。匯金公司の登録住所は、北京市東城区朝陽門北大街1号新保利大廈である。匯金公司の統一社会信用コードは911000007109329615であり、法定代表者は丁学東氏⁽¹⁾である。匯金公司是、國務院の認可を受けて、国有金融資産の価値を維持しかつ高める目的で、主要な国有金融機関に対して株式投資を行う。匯金公司是、その資本拠出の範囲内で、中国政府に代わり、主要な国有金融機関に対して出資者としての権利を行使しかつ義務を履行することができる。匯金公司是、その他の商業活動に従事しておらず、また匯金公司が統制する主要な国有金融企業の通常業務に干渉することもない。

匯金公司是、被投資会社の財務書類の監査完了までに2018年度の監査済みの財務報告書を提出できなかったため、以下の財務情報は、2017年度の監査済みのものである。2017年12月31日現在、匯金公司の資産合計は、4,486,794,667.1千人民元、負債合計は541,750,809.4千人民元、自己資本額は3,945,043,857.7千人民元であった。2017年度の純利益は、489,012,144.9千人民元であった。2017年度の営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フロー純額は、35,506,155.5千人民元であった。

- (1) 丁学東氏は、國務院の副事務局長（閣僚級）として再任命された。同氏は、2017年3月2日から國務院が新たに任命をするまでの間、屠光紹氏がCISCの法定代理人ならびに匯金公司の会長および法定代理人の役目を務めることを許可した。屠光紹氏は現在CISCの副会長および部長を務めている。

2018年12月31日現在、匯金公司の被投資会社の直接株式保有は、以下のとおりである。

No.	機関の名称	匯金公司による株式保有
1	国家開發銀行股份有限公司	34.68%
2	中国工商銀行股份有限公司★☆☆ ⁽¹⁾	34.71%
3	中国農業銀行股份有限公司★☆☆	40.03%
4	中国銀行股份有限公司★☆☆	64.02%
5	中国建設銀行股份有限公司★☆☆	57.11%
6	中国光大集团股份公司	55.67%
7	中国光大銀行股份有限公司★☆☆	19.53%
8	中国出口信用保險公司	73.63%
9	中国再保險(集团)股份有限公司☆☆	71.56%
10	新華人寿保險股份有限公司★☆☆	31.34%
11	中国建銀投資有限責任公司	100.00%
12	中国銀河金融控股有限責任公司	69.07%
13	申萬宏源集团股份有限公司★	22.28%
14	中国国際金融有限公司☆☆ ⁽²⁾	55.68%
15	中信建投証券股份有限公司★☆☆	31.21%
16	建投中信資産管理有限責任公司	70.00%
17	国泰君安投資管理股份有限公司	14.54%

(1) ★はA株式を上場している会社、☆☆はH株式を上場している会社をいう。

(2) 2018年6月6日、北京金融資産交易所における上場手続により、匯金公司是、海爾集团（青島）金融控股有限公司と株式譲渡契約を締結し、CICCの国内株式398.5百万株を譲渡した。2018年度末には、関連する手続の処理中であった。かかる譲渡の完了後、匯金公司が直接保有するCICCの株式の持分は約46.2%となる。

(3) 上記の被投資会社の他に中央匯金資産管理有限責任公司是匯金公司の完全子会社である。中央匯金資産管理有限責任公司是、2015年11月に北京で設立および法人化された、登録資本金50億人民元の会社である。かかる会社は資産管理業務を行っている。

当該報告期間末現在、匯金公司是当行株式140,087,446,351株を保有しており、これは当行の総株式資本の40.03%であった。当該報告期間中、匯金公司是胡孝輝氏を当行の非執行取締役役に任命した。

2018年12月31日現在、MOFおよび匯金公司を除いて当行の10%以上の株式持分を保有する法人株主は存在しない。

大株主およびその他の者が保有する持分およびショート・ポジション

2018年12月31日現在、当行は、当行の株式または潜在株式の持分またはショート・ポジションを保有していることに関する報告書を以下の者から受領している。この持分またはショート・ポジションの詳細は以下の通りであり、香港証券先物条例第336条に基づき記録が義務付けられている株主名簿に記載されている。

名称	立場	持分および ショート・ ポジション (株)	所有形態	発行済 種類株式 に対する割合 (%)	発行済 株式総数 に対する割合 (%)
MOF	実質株主／名義人 ⁽¹⁾	147,036,153,537 (A株式) ⁽²⁾	ロング・ ポジション	46.06	42.01
匯金公司	実質株主	140,087,446,351 (A株式)	ロング・ ポジション	43.88	40.03
	支配事業体持分	1,255,434,700 (A株式)	ロング・ ポジション	0.39	0.36
ザ・バンク・オブ・ ニューヨーク・メロ ン・コーポレーション	支配事業体持分	2,463,016,560 (H株式)	ロング・ ポジション	8.01	0.70
		2,396,222,250 (H株式)	貸出目的株式	7.80	0.68
カタール投資庁	支配事業体持分	2,448,859,255 (H株式) ⁽³⁾	ロング・ ポジション	7.97	0.70
カタール・ホールディ ング・エルエルシー	実質株主	2,408,696,255 (H株式) ⁽³⁾	ロング・ ポジション	7.84	0.69
QSMA1・エルエルシー	実質株主	40,163,000 (H株式) ⁽³⁾	ロング・ ポジション	0.13	0.01
ブラックロック・イン ク	支配事業体持分	2,235,870,728 (H株式)	ロング・ ポジション	7.27	0.64
		5,018,000 (H株式)	ショート・ ポジション	0.02	0.00

- (1) このうち、A株式9,797,058,826株はSSFが保有しているが、かかる株式の議決権は、2010年4月21日付株式引受契約および2010年5月5日にMOFにより公布された中国農業銀行の国有株式譲渡案の認可に従い、MOFに譲渡された。
- (2) 2018年12月31日現在の当行の株主名簿によると、MOFは、当行のA株式137,239,094,711株を所有し、当行の発行済みA株式に占める割合は42.99%、発行済み株式総数に占める割合は39.21%である。
- (3) カタール投資庁は、カタール投資庁の完全子会社であるカタール・ホールディング・エルエルシーおよびQSMA1・エルエルシーが保有するH株式合計2,448,859,255株に対して持分を有するものとみなされている。

優先株式の詳細

優先株式の発行および上市

優先株式 の証券 コード	優先株式 の名称	発行日	発行価格	当初配 当期間 の利率	発行済 優先 株式数	上市日	承認済 みで上 市され た優先 株式数	譲渡 期限日	調達された 手取金 (単位： 人民元)	手取金の使途
360001	農行優1	2014年 10月31日	1株当 たり100 人民元	6.00%	400 百万株	2014年 11月28日	400 百万株	該当 なし	40十億	その他Tier1資本 の補充
360009	農行優2	2015年 3月6日	1株当 たり100 人民元	5.50%	400 百万株	2015年 3月27日	400 百万株	該当 なし	40十億	その他Tier1資本 の補充

上記優先株式の発行の条件および詳細については、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイト
に当行によって発表された公表文を参照のこと。

優先株式の保有者数および保有の詳細

当該報告期間末現在、当行の優先株式「農行優1」（証券コード：360001）の株主は合計25名⁽¹⁾であった。2019年2
月28日（当行のA株式年次報告書が公表される月の前月末日）現在、当行の優先株式「農行優1」（証券コード：
360001）の株主は合計25名であった。

- (1) 優先株式の株主数は、優先株式を保有する適格投資家の数に基づいて算出された。適格投資家の数を算出するにあたり、
管理する複数の商品を通じて優先株式を購入する資産管理機関については、1社として計算される。

優先株式「農行優1」(証券コード：360001)の株主上位10名の株式保有の詳細

(単位：株)

株主の名称 ⁽¹⁾	株主の形態 ⁽²⁾	株式の種類	当該報告期間における増加／減少数 ⁽³⁾ (+/-)	保有優先株式数	持株比率 ⁽⁴⁾ (%)	担保対象優先株式またはロックアップ対象優先株式の数
交銀施羅德資産管理有限公司	その他	国内優先株式	-	60,000,000	15.00%	なし
招商基金管理有限公司	その他	国内優先株式	-	49,000,000	12.25%	なし
北京天地方中資産管理有限公司	その他	国内優先株式	-	35,000,000	8.75%	なし
安邦保険集团股份有限公司	その他	国内優先株式	-	30,000,000	7.50%	なし
中国人民人寿保险股份有限公司	その他	国内優先株式	-	30,000,000	7.50%	なし
和諧健康保险股份有限公司	その他	国内優先株式	+30,000,000	30,000,000	7.50%	なし
北京国際信託有限公司	その他	国内優先株式	-	30,000,000	7.50%	なし
中海信託股份有限公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
寧波銀行股份有限公司	その他	国内優先株式	-	15,000,000	3.75%	なし
北銀豊業資産管理有限公司	その他	国内優先株式	-	12,000,000	3.00%	なし

(1) 当行は、上記優先株式の株主間における関係の有無および上記優先株式の株主と普通株式の株主上位10社間における関係の有無について何ら認識しておらず、これらの者が協調行動をとっている者であるか否かも認識していない。

(2) 「会社の公募による情報開示の内容および形式に関する基準第2号—年次報告書の内容および形式」(2017年改正)によれば、「優先株式の株主の詳細には、国および海外保有者を代理して株式を保有する事業体を示さなければならない」。国および海外保有者を代理して株式を保有する事業体を除いて、その他の優先株式の株主の形態は「その他」としている。

(3) 「当該報告期間における増加／減少数(+/-)」とは、流通市場における取引による株式保有の変動を指す。

(4) 「持株比率」は、優先株式の株主が保有する「農行優1」が「農行優1」の総数(400百万株)に占める割合を指す。

当該報告期間末現在、当行の優先株式「農行優2」(証券コード：360009)の株主は合計28名であった。2019年2月28日(当行のA株式年次報告書が公表される月の前月末日)現在、当行の優先株式「農行優2」(証券コード：360009)の株主は合計28名であった。

優先株式「農行優2」(証券コード:360009)の株主上位10名の株式保有の詳細

(単位:株)

株主の名称 ⁽¹⁾	株主の形態 ⁽²⁾	株式の種類	当該報告期間における増加／減少数 ⁽³⁾ (+/-)	保有優先株式数	持株比率 ⁽⁴⁾ (%)	担保対象優先株式またはロックアップ対象優先株式の数
中国人寿保险股份有限公司	その他	国内優先株式	-	50,000,000	12.50%	なし
中国煙草総公司	その他	国内優先株式	-	50,000,000	12.50%	なし
北京千石創富資本管理有限公司	その他	国内優先株式	-	25,000,000	6.25%	なし
永赢基金管理有限公司	その他	国内優先株式	-	25,000,000	6.25%	なし
中国移动通信集团公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
上海興全勗衆資産管理有限公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
交銀施羅德資産管理有限公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
中国銀行股份有限公司上海市分行	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
中国煙草総公司江蘇省公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
中国煙草総公司雲南省公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし

- (1) 中国雙維投資有限公司、中国煙草総公司江蘇省公司および中国煙草総公司雲南省公司是、中国煙草総公司的完全子会社である。中国煙草総公司是、上海海煙投資管理有限公司の事実上の支配者である。中国人寿保险股份有限公司-配当-個人配当-005L-FH002 Huは、中国人寿保险股份有限公司が運営している。上記を除き、当行は、上記優先株式の株主間における関係の有無および上記優先株式の株主と普通株式の株主上位10社間における関係の有無について何ら認識しておらず、これらの者が協調行動をとっているか否かも認識していない。
- (2) 公募についての会社の情報開示の内容および形式-年次報告書の内容および形式(2017年改正)に関する基準第2号によれば、「優先株式の株主の詳細には、国および海外保有者を代理して株式を保有する事業体を示さなければならない」。国および海外保有者を代理して株式を保有する事業体を除いて、その他の優先株式の株主の形態は「その他」としている。
- (3) 「当該報告期間における増加／減少数(+/-)」とは、流通市場における取引による株式保有の変動を指す。
- (4) 「持株比率」は、優先株式の株主が保有する「農行優2」が「農行優2」の総数(400百万株)に占める割合を指す。

当行の優先株式「農行優1」および「農行優2」は、非譲渡制限株式であり、非譲渡制限株式である優先株式「農行優1」および「農行優2」の上位10名の株主は、優先株式の上位10名の株主と同じである。

優先株式の利益分配

当行の優先株式の配当は、現金で年1回支払われる。当行が優先株式の株主への配当の一部またはすべてを取り消す旨決議した場合、当期中の支払われなかったかかる配当は、次の配当期間に累積されないものとする。当行の優先株式の株主は、合意された配当率で配当を受領後、普通株式の株主に帰属する残余利益の分配に参加しないものとする。

当該報告期間中の2018年3月12日、当行は、2018年3月9日の営業終了時に株主名簿に氏名が記載されていた「農行優2」（証券コード：360009）のすべての所有者に対し、1優先株当たり5.50人民元（税引前）、総額2.2十億人民元（税引前）（5.50%の利率で計算されている。）の現金配当を行った。2018年11月5日、当行は、2018年11月2日の営業終了時に株主名簿に氏名が記載されていた「農行優1」（証券コード：360001）のすべての所有者に対し、1優先株当たり6.00人民元（税引前）、総額2.4十億人民元（税引前）（6.00%の利率で計算されている。）の現金配当を行った。

2019年3月11日、当行は、2019年3月8日の営業終了時に株主名簿に氏名が記載されていた「農行優2」（証券コード：360009）のすべての所有者に対し、1優先株当たり5.50人民元（税引前）、総額2.2十億人民元（税引前）（5.50%の利率で計算されている。）の現金配当を行った。

上記配当の詳細については、上海証券取引所のウェブサイトおよび当行のウェブサイトに表示された当行の公表文を参照のこと。

優先株式の取得および転換

当該報告期間中、当行により発行された優先株式の取得または転換は行われなかった。

優先株式の議決権の復活

当該報告期間中、当行により発行された優先株式の議決権の復活はなかった。

会計方針

MOFが発行した企業会計基準第22号「金融商品の認識および測定」、企業会計基準第37号「金融商品の表示ならびに金融負債および資本性商品の差異に関する引当金ならびに関連する会計処理」に従い、当行は、優先株式「農行優1」（証券コード：360001）および「農行優2」（証券コード：360009）が、資本性金融商品の定義を満たしていると考えている。

2【配当政策】

利益および配当の分配

2018年12月31日に終了した事業年度における当行の利益は、「第3－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されている。

2017年度年次総会による承認を得て、当行は、2018年5月24日の営業終了時の当行の株主名簿上のA株式およびH株式の株主に対して、10株当たり1.783人民币元（税引前）、合計57,911百万人民币元（税引前）の現金配当を分配した。

取締役会は、2018年度につき普通株式349,983,033,873株の10株当たり1.739人民币元（税引前）、合計約60,862百万人民币元（税引前）の現金配当の分配を提案した。分配案は、2018年度年次総会における株主の承認のために提出される。承認を得た後、かかる配当は、2019年6月18日において当行の株主名簿に氏名が記載されているA株式およびH株式の保有者に支払われる。H株式の譲渡届出は、2019年6月13日から2019年6月18日（両日を含む。）まで締め切られる。提案された現金配当の分配の資格を得るために、H株式の株主は、譲渡文書および当該株券を、当行のH株式の株式登録機関である、香港灣仔皇后大道東183号合和中心17樓1712-1716室に所在する香港中央證券登記有限公司に、2019年6月12日16時30分（同時刻を含む。）までに預託しなければならない。A株式の配当は、2019年6月19日に支払われる予定であり、H株式の配当は、2019年7月12日までに支払われる予定である。かかる日程に変更があった場合、別途開示が行われる。

以下の表は、過去3年間における当行の現金配当支払額を示したものである。

(単位：百万人民币元、%を除く。)			
	2015年	2016年	2017年
現金配当（税引前）	54,176	55,215	57,911
現金配当支払率 ⁽¹⁾ (%)	30.0	30.0	30.0

(1) 現金配当（税引前）を当行の普通株式の株主に帰属する当該報告期間の純利益で除したものを表す。

国税発〔1993〕第045号の廃止後の個人所得税の徴収および管理問題に関する国家税務総局の通達（国税函〔2011〕第348号）に基づき、香港における国内の非外国投資企業の発行済み株式を保有する株主である中華人民共和国国外に居住している個人は、中国本土および居住者が居住している国との租税条約ならびに中国本土および香港（マカオ）の課税方式に基づいた優遇税率を享受する。香港で株式を発行している国内の非外国投資企業が株主に配当を分配する際は、個人の株主は、関連する税法および租税条約で義務付けられる場合を除き、原則として10%の源泉徴収税率を課される。

国家税務総局の定める非居住者である外国企業のH株式の保有者に対し中国居住者である企業から支払われる配当に係る法人所得税の源泉徴収の問題に関する通達（国税函〔2008〕第897号）に基づき、当行は、H株式の株主のうち非居住者である企業に対する配当の支払いについては、H株式において支払われるべき配当から10%の税率による法人所得税の源泉徴収を行わなければならない。

当行が支払う配当に関し、香港において税金は、香港税務局の慣行により、課税されない。

株主は、当行のH株式の保有および処分により生じる中華人民共和国、香港における税金に関する関連事項およびその他の税金に関する関連事項に関し、アドバイザーに相談することが望まれる。

3【株価の推移】

下記の表は、香港証券取引所における当行のH株式およびA株式の価格の変動を示している。

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

香港証券取引所（H株式）

(単位：香港ドル)

回次	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
決算月日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最高	3.95 (55.06円)	4.55 (63.43円)	3.48 (48.51円)	3.80 (52.97円)	5.02 (69.98円)
最低	3.04 (42.38円)	2.84 (39.59円)	2.50 (34.85円)	3.15 (43.91円)	3.33 (46.42円)

上海証券取引所（A株式）

(単位：人民元)

回次	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
決算月日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最高	3.77 (59.83円)	4.25 (67.45円)	3.31 (52.53円)	3.96 (63.85円)	4.82 (76.49円)
最低	2.27 (36.02円)	2.71 (43.01円)	2.85 (45.23円)	3.09 (49.04円)	3.25 (51.58円)

(2)【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

香港証券取引所（H株式）

(単位：香港ドル)

月別	2018年7月	2018年8月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
最高	3.90 (54.37円)	3.88 (54.09円)	3.91 (54.51円)	3.82 (53.25円)	3.68 (51.30円)	3.65 (50.88円)
最低	3.49 (48.65円)	3.61 (50.32円)	3.56 (49.63円)	3.35 (46.70円)	3.40 (47.40円)	3.33 (46.42円)

上海証券取引所（A株式）

(単位：人民元)

月別	2018年7月	2018年8月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
最高	3.66 (58.08円)	3.69 (58.56円)	3.94 (62.53円)	3.93 (62.37円)	3.90 (61.89円)	3.66 (58.08円)
最低	3.25 (51.58円)	3.45 (54.75円)	3.56 (56.50円)	3.62 (57.45円)	3.54 (56.18円)	3.45 (54.75円)

4【役員の状況】

(1) 当行の取締役、監査役および幹部役員

男性取締役・役員：23名、女性取締役・役員：3名（役員のうち女性の比率：12%）

(a) 当行取締役

（本書日付現在）

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
取締役会会長、 執行取締役	周慕冰 (Zhou Mubing) (61歳)	周慕冰氏は、中国人民大学の経済学の博士号を取得しており、シニア・エコノミストの資格も取得している。同氏は、2016年7月から当行の取締役会会長および執行取締役を務めている。同氏は、四川省榮昌県の生産チーム、四川省榮昌県第四中学および四川財經学院の教師ならびに国家経済システム改革委員会を含む複数の職種を歴任した。同氏は、海南省支店の支店長代理兼洋浦支店の支店長、本店の政策研究室の主任および福建省支店の支店長を含む中国工商銀行における複数の役職を歴任した。同氏は、重慶市渝北区の副区長、代理区長および区長、重慶市政府の総務室主任ならびに重慶市政府の秘書長を歴任した。同氏は、2004年3月に重慶市政府の副市長、2010年12月に中国銀行業監督管理委員会の副主席に任命された。	0
執行取締役、執 行副総裁	王緯 (Wang Wei) (56歳)	王緯氏は、西南財經大学で経済学の博士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は、2011年12月から当行の幹部役員を、2013年12月から当行の執行副総裁を務めている。王氏は、2018年2月より当行の執行取締役および執行副総裁を務めている。王氏は、当行において寧夏地区支店の副支店長、甘肅省支店の副支店長および支店長、新疆地区支店の支店長、新疆生産建設兵団支店の支店長、当行の総務室の室長、河北省支店の支店長、内部統制コンプライアンス部の部長、人事部の部長ならびに三農業務の最高責任者を含む複数の役職を務めた。同氏は現在、中国金融思想政治工作研究会第5回理事会の副会長、中国金融工会第5回全国委員会の常務委員およびアジア金融協同組合の副会長を兼任している。	0
執行取締役、執 行副総裁	張克秋 (Zhang Keqiu) (55歳)	張克秋氏は、南開大学で経済学の修士号を取得している。張氏は上級会計士であり、國務院により政府特別手当を受けている専門家である。同氏は、2015年6月には当行の取締役会秘書役に、2017年7月には当行の執行副総裁および取締役会秘書役に、2018年4月には当行の執行副総裁に任命された。張氏はまた、2019年4月から当行の執行取締役および執行副総裁を務めている。張氏は当行において、これまでに資産負債管理部の部長、財務会計部の部長および最高財務責任者を含む様々な役職を歴任した。張氏は、当行の上海管理部の主任、中国金融會計学会の執行委員会の副事務局長および中国国債協会第5回理事会の副会長を兼任している。	0
非執行取締役	徐建東 (Xu Jiandong) (55歳)	徐建東氏は学士号を取得している。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務している。徐氏は、2015年2月から当行の非執行取締役を務めている。徐氏は、国家外貨管理局（以下「SAFE」という。）において、収支局の市場為替課の副主任、収支局の銀行為替収支管理課の主任および収支局の次席顧問を含む様々な職務を歴任した。同氏はこれまでに、吉林省財務室の副主任およびSAFEの管理調査課の次席顧問も務めた。	0

非執行取締役	陳劍波 (Chen Jianbo) (56歳)	陳劍波氏は、中国人民大学で経営学の博士号を取得している。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務している。陳氏は、2015年1月から当行の非執行取締役を務めている。同氏はこれまでに、國務院中央書記処の農村政策研究室および國務院農村發展研究センターの研究開発部の企業研究室の研究助手および副主任、國務院發展研究センター農村部の部長および研究員ならびに中央經濟指導グループ室および中央農村指導グループ室の農村1グループの顧問を務めた。	0
非執行取締役	廖路明 (Liao Luming) (55歳)	廖路明氏は、MOFの公共財政科学研究所で財政学の博士号を取得している。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務している。廖氏は、2017年8月から当行の非執行取締役を務めている。同氏は、1985年8月からMOFでの勤務を開始し、その後MOFの総務室において研究課の主任、情報課の副主任および主任、および広報課の主任を歴任した。同氏は、2003年1月にMOFの総務室の副主任に、2012年1月にはMOFの党委員会の局長級幹部に任命され、また2012年2月にはMOFの党委員会の常務副書記（局長級）に任命された。	0
非執行取締役	李奇雲 (Li Qiyun) (55歳)	李奇雲氏は、中国人民大学情報学部で数量経済学の修士号を取得しており、上級エンジニアである。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務している。李氏は、2018年6月から当行の非執行取締役を務めている。同氏はこれまでに、MOFの計算センターにおいてエンジニア補佐およびエンジニアを、またMOFの情報ネットワーク・センターにおいて副主任、上級エンジニア、副チーフ・エンジニア（主任レベル）および副部長を務めた。	0
非執行取締役	李蔚 (Li Wei) (53歳)	李蔚氏は、1966年5月生まれであり、浙江済經大学の財政学士号を取得した上級会計士である。李氏は、これまでに寧波市經理局予算課の副主任科員、主任科員および副主任、財政部寧波支局の財政規律検査委員会I課の副課長および課長ならびに財政部寧波支局の財政規律検査委員会の委員助手および副調査委員（同時に規律検査チームリーダー）を務めた。	0
独立非執行取締役	溫鐵軍 (Wen Tiejun) (67歳)	溫鐵軍氏は、管理学の博士号を取得している。同氏は、2011年5月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏は現在、中国人民大学の學術委員会の副主任、福建農林大学新農村發展研究院の執行院長、国家環境諮問委員会の委員、糧食安全専門委員会の委員、中国農業經濟学会の副会長、國務院学位委員会の学科評議チーム員、ならびに商務部、民政部、林業総局、北京市および福建省の省部級顧問および政策諮問専門家を務めている。同氏はこれまで、國務院農村發展研究センターの研究員助手、農業省における農村經濟研究センターの研究員、中国經濟改革研究会の副事務局長および中国人民大学の農業經濟農村發展学院の院長を歴任した。	0

独立非執行取締役	フランシス・袁天凡 (Francis Yuen Tin-fan) (66歳)	フランシス・袁天凡氏は、シカゴ大学経済学部で学士号を取得している。同氏は現在、パシフィック・センチュリー・リージョナル・デベロップメンツ・リミテッドの非執行副会長およびオルタス・キャピタル・マネジメント・リミテッドの会長であり、2013年3月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏はこれまで、香港証券取引所の総裁、パシフィック・センチュリー・グループの副会長兼執行取締役、日本パシフィック・センチュリー・グループの取締役会代表、PCCWリミテッドの副会長兼執行取締役、パシフィック・センチュリー・プレミアム・デベロップメンツ・リミテッドの副会長、パシフィック・センチュリー・インシュアランス・ホールディングス・リミテッドの執行取締役、パシフィック・センチュリー・リージョナル・デベロップメンツ・リミテッドの副会長兼執行取締役、奇盛（集団）有限公司（現在の盛洋投資（控股）有限公司）の非執行取締役、中国太平洋保険（集団）股份有限公司の独立非執行取締役および中国食品有限公司の独立非執行取締役を務めた。同氏は現在、香港経済研究センターの取締役会の議長、シカゴ大学および上海復旦大学の理事会の理事、上海実業控股有限公司の独立非執行取締役および易鑫集团有限公司の独立非執行取締役を務めている。	0
独立非執行取締役	肖星 (Xiao Xing) (48歳)	肖星氏は、会計学の博士号を取得している。同氏は現在、清華大学の経済管理学院の会計課主任、教授および博士候補生の指導教員であり、清華大学のグローバル・プライベート・エクイティ研究院の副院長である。同氏は、2015年3月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏は、研究のために、上席客員研究員としてハーバード大学、マサチューセッツ工科大学およびウィスコンシン大学を訪問した。同氏は、2011年にフルブライト奨学生に選ばれた。肖星氏はこれまでに、国家開発銀行の専門委員会の委員、世界銀行の独立諮問専門家および北京華宇軟件股份有限公司の独立取締役等を務めた。同氏は、全国会計專業修士教育指導委員会の委員、教育部の会計專業修士教育指導委員会の委員、北京市国有資産監督管理委員会の外部取締役および歌尔声学股份有限公司の独立取締役を兼務している。	0

独立非執行取締役	王欣新 (Wang Xinxin) (66歳)	王欣新氏は、法学の学士号を取得しており、現在中国人民大学法科大学院経済法学科の教育・研究室の教授および博士候補生の指導教員を務めている。同氏は、2016年5月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏はかつて、全国人民代表大会財政経済委員会において企業破産法の起草委員会の委員を務めた。同氏はまた、中国人民大学破産法研究所の主任、北京破産法学会の会長、山東省法学会企業破産および再編研究会の名誉会長、広東省法学会破産法研究会の名誉会長、山西省法学会破産および再編研究会の名誉会長、湖南省法学会企業破産および再編研究会の名誉会長、上海市法学会破産法研究会の顧問、河南省法学会破産法研究会の顧問、中国法学会経済法研究会の常務理事ならびに北京市法学会の常務理事を兼任している。王欣新氏は、最高人民法院破産法司法解釈の起草委員会の顧問および最高人民法院司法案例研究院の主席研究員の一員である。同氏は、2015年より連合国国際貿易法委員会第五分科会（破産法）の中国代表団の専門顧問を務めている。同氏はまた、紫光股份有限公司、海南京糧控股股份有限公司および天奈科技股份有限公司（非公開会社）の独立取締役をそれぞれ務めている。	0
独立非執行取締役	黄振中 (Huang Zhenzhong) (54歳)	黄振中氏は、法学の博士号を取得している。同氏は現在、北京師範大学法学院の教授および博士候補生の指導教員、ならびに中国企業家犯罪予防研究センターの副主任である。同氏は、2017年9月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏はかつて、中国石化集団の資産経営管理部において企業改革課の次長兼シニア・エコノミスト、北京師範大学法学院の副院長および法律顧問室の主任、西藏自治区検察院の副検察長および検察委員会の委員を務めた。同氏は現在、中国・ASEAN法律協力センターの副理事長、中国法学会のエネルギー法研究委員会の常務理事、中国国際経済貿易仲裁委員会の仲裁員、中国国際商工会議所の調停センターの調停員、天津仲裁委員会の仲裁員、海南仲裁委員会の仲裁員、北京市京師律師事務所の終身名誉主任、英国仲裁人協会の会員、ならびに中石化石油機械股份有限公司、中節能太陽能股份有限公司および北京慈文傳媒股份有限公司の独立取締役を兼務している。	0

(b) 当行監査役

(本書日付現在)

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
監査役会会長、 株主代表監査役	王敬東 (Wang Jingdong) (56歳)	王敬東氏は、華中農業大学の農学学士を取得しており、上級エンジニアである。同氏は、2018年11月から当行の監査役会会長を務めている。同氏は、1983年8月に大学を卒業した後、農牧漁業部に勤務し、その後は国家経済委員会および国家農業投資公司以て勤務した。同氏は、1994年3月に国家開発銀行に入行し、黒竜江省支店の副支店長および本店人事部の副部長を務め、その後2006年7月からは本店事業評価三局の局長、2008年12月からは北京支店の支店長、2010年12月からは本店人事部の部長を務めた。同氏は、2013年12月より中国工商銀行股份有限公司の執行副総裁、2016年12月より中国工商銀行股份有限公司の執行取締役兼執行副総裁を務めている。	0
株主代表監査役	王醒春 (Wang Xingchun) (55歳)	王醒春氏は、PBOC大学院で経済学の修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は、2014年6月から当行の株主代表監査役を務めている。同氏は、これまで当行において、リサーチ室の政策研究課の副課長、開発計画部の政策研究課の課長、開発計画部および市場開発部の部長代理、市場開発部の副部長ならびにトレーニング部の副部長を含む複数の役職を歴任した。同氏は、2002年2月に当行の天津研修所の副所長に、2003年11月に当行の法務部の部長に、2006年6月に当行の法務およびコンプライアンス部の部長に、2008年7月に当行の法務部の部長に、2009年4月に従業員代表監査役および法務部の部長に、2011年3月に従業員代表監査役および当行の監査室の関連局の局長に、2011年7月に当行の監査室の関連局の局長に、また2014年3月に監査役会の監査役に任命された。	0
従業員代表監査役	劉成旭 (Liu Chengxu) (56歳)	劉成旭氏は、修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は2016年7月以降、当行の従業員代表監査役を務めている。同氏は、国家機械電子工業部の教育部門の科学、研究および渉外課の課長代理ならびに機械工業部の教育部門の学院の副院長を務めた。その後、同氏は事業改革部門教育課の課長代理、正処級調研員および知識産権局の副主任を含む国家機械工業局における複数の役職を務めた。同氏はまた、CPC中央委員会組織部門企業幹部局の正処級調研員ならびにCPC中央委員会組織部門企業幹部第5局の正処級調研員兼副所長、所長および副顧問を務めていた。同氏は、2012年4月に当行の人事部の部長に、2017年2月に当行の最高責任者および人事部の部長に、また2018年9月に当行の最高責任者に任命された。	0

従業員代表監査役	夏太立 (Xia Taili) (56歳)	夏太立氏は学位を取得しており、2018年8月から当行の従業員代表監査役を務めている。同氏はこれまでに、中央紀律検査委員会の第三紀律検査課の総務局の副主任、主任級検査官および監察員、中央紀律検査委員会の第二紀律検査課の第二局および総務局の局長、中央紀律検査委員会の第二紀律検査課の副局級紀律検査委員および監察員、ならびに中央紀律検査委員会の第七紀律検査課の副局級紀律検査委員および監察員を務めた。夏氏はこれまでに様々な役職を歴任し、2013年2月には当行の調査業務指導グループ局の主任、2014年4月には当行の紀律委員会の副書記および監査部部長、2014年12月には当行の従業員代表監査役、紀律委員会の副書記および監査部部長、2015年3月には当行の従業員代表監査役、紀律委員会の副書記および監査部部長、2015年9月には当行の従業員代表監査役、紀律委員会の副書記、監査部部長および調査業務指導グループ局の主任、2017年1月には当行の従業員代表監査役、紀律委員会の副書記、監査部部長および紀律委員会事務局／調査業務指導グループ局の主任、ならびに2017年12月には当行の紀律委員会の副書記、監査部部長および紀律委員会事務局／調査業務指導グループ局の主任を務めた。	0
従業員代表監査役	邵利洪 (Shao Lihong) (46歳)	邵利洪氏は、経済学の修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は2018年8月から当行の従業員代表監査役を務めている。邵氏はこれまでに、当行において、事務局の副局長級秘書官、不動産与信部の不動産開発課、不動産開発2課および総合業務課の副課長、不動産与信部の個人住宅事業課の課長、個人業務部の住宅与信課の課長、住宅金融および個人与信部の住宅与信課の課長、住宅金融および個人与信部の副部長、個人向け銀行業務部の副部長を含む様々な役職を歴任した。同氏は、2018年4月に労働組合業務部／総務部の部長を務めた。	0

外部監査役	李旺 (Li Wang) (55歳)	李旺氏は、法学の博士号を取得している。同氏は、2015年6月から当行の外部監査役を務めている。同氏は、1997年11月から清華大学法学部において勤務しており、現在は教授および博士候補生の指導教員である。同氏はかつて、京都大学法学部の授業助手ならびに日本の阪本法律事務所、日本の弁護士法人大江橋法律事務所および北京の京融法律事務所の弁護士を務めた。同氏は、北京の天馳君泰法律事務所の弁護士および首創置業股份有限公司の独立取締役を兼任している。	0
外部監査役	張傑 (Zhang Jie) (54歳)	張傑氏は、経済学の博士号を取得している。同氏は、2018年11月から当行の外部監査役を務めている。同氏は、教育部の「長江奨学生プログラム」の特別教授、国家「万人英才プログラム」の優秀教員であり、国務院により政府特別手当を受けている専門家である。同氏は現在、中国人民大学の財政金融学院の第二級の教授、博士候補生の指導教員、学術委員会主任および国際貨幣研究所 (IMI) 所長を務めている。同氏はこれまでに、陝西財經学院の金融財政学院院长、西安交通大学の経済・金融学院副院長および中国人民大学の財政金融学院副院長等の役職を務めた。同氏は現在、中国金融学会、中国国際金融学会、中国都市金融学会および中国農村金融学会の常務理事等を務めている。	0
外部監査役	劉紅霞 (Liu Hongxia) (55歳)	劉紅霞氏は、管理学の博士号を取得している。同氏は、2018年11月から当行の外部監査役を務めている。1999年から現在まで、中央財經大学会計学院の教授、博士候補生の指導教員および博士課程修了者の協力指導官を務めてきた。同氏は以前に、北京財貿学院の助教、山東財政学院の講師、北京中州会計士事務所の監査人、中央財政管理幹部学院の副教授を務めた。同氏はこれまでに、招商銀行、方大錦化化工科技股份有限公司、北京金自天正智能控制股份有限公司および上海新黄浦置業股份有限公司の独立取締役等を務めた。同氏は現在、北京市高級会計士評審委員会の副主任委員ならびに信達地産股份有限公司、南国置業股份有限公司および中国長江航運集團南京油運股份有限公司の独立取締役を務めている。	0

(c) 幹部役員

(本書日付現在)

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
執行取締役、執行副総裁	王緯 (Wang Wei) (56歳)	王緯氏の詳細な経歴については、上記「(a) 当行取締役」を参照のこと。	0
執行取締役、執行副総裁	張克秋 (Zhang Keqiu) (55歳)	張克秋氏の詳細な経歴については、上記「(a) 当行取締役」を参照のこと。	0
執行副総裁	湛東升 (Zhan Dongsheng) (53歳)	湛東升氏は、1965年11月生まれで、西南農業大学で農学の学士号を取得しており、上級農業経済学者である。同氏はこれまで、農業部の農村合作経済指導部および経営管理センターの農民負担監督課の課長、中央財經指導グループ局の秘書官(局長級)および農村グループの顧問補佐を務めた。同氏は、2005年11月から中央財經指導グループ局の農村グループの顧問を、2008年4月から中国農業銀行の三農政策計画部の副部長を、2009年7月から中国農業銀行の三農政策計画部の部長を、2011年2月から中国農業銀行の事務局長を、また2014年5月から中国農業銀行の四川省支店の支店長を務めた。	0
執行副総裁	蔡東 (Cai Dong) (50歳)	蔡東氏は、1968年10月生まれで、財政部財政科学研究所で経済学の博士号を取得しており、上級会計士である。同氏はこれまで、山東師範大学に勤務し、中国工商银行において会計決算部の副部長、決算および現金管理部の副部長、電子バンキング部の副部長および部長ならびに天津支店の支店長を含む様々な役職を務めた。同氏は2016年7月に中国開発銀行の執行副総裁に任命された。	0
執行副総裁	崔勇 (Cui Yong) (49歳)	崔勇氏は、1969年12月生まれで、西安公路学院で工学学士を取得しており、上級エンジニアである。同氏はこれまで交通部および国家发展改革委員会に勤務した。同氏は、中国工商银行において、本店の業務1部の副部長、青島支店の副支店長、厦門支店の支店長、北京支店の副支店長および本店の法人向け銀行業務部の部長を含む様々な役職を務めた。同氏は、中国銀行協会シンジケート委員会の事務総長および中国銀行間市場公益商協会の専門家を兼任する。	0
最高リスク責任者	李志成 (Li Zhicheng) (56歳)	李志成氏は、陝西財經学院の経済学の修士号を取得している。同氏は、2017年2月から当行の最高リスク責任者を務めている。同氏は、かつて当行の武漢管理幹部学院の院長補佐、本店のリサーチ室の副主任および河北省支店の副支店長を含む当行の複数の役職を務めていた。同氏は、2005年6月から当行のリサーチ室の主任、吉林省支店の支店長および江蘇省支店の支店長を歴任した。同氏は、2014年7月から当行の最高投資責任者を務め、香港支店の総経理の役職を兼任した。	0
取締役会秘書役	周万阜 (Zhou Wanfu) (53歳)	周万阜氏は、中国人民銀行大学院の経済学の修士号およびシンガポールの南洋理工大学の経営学修士号を取得している。周氏は、2018年4月より当行の取締役秘書役を務めている。同氏はこれまでに、当行の寧波支店の副支店長、資産負債管理部の副部長および計画財務部の副部長を務めた。2008年10月より、周氏は当行の資産負債管理部の部長、重慶支店の副支店長、戦略規定部の部長および天津養成学院の学院長を歴任した。同氏は、2015年9月に当行の戦略企画部の部長に任命された。	10,000

(2) 当行の取締役、監査役および幹部役員への報酬

年次報酬

関連する政府の規制により、2015年1月1日以降、当行の取締役会会長、総裁、監査役会会長および執行副総裁の報酬は、国有金融機関の役員に対する報酬に関する暫定行政措置に沿って支払われなければならない、当行は、これに従った。2018年度における取締役、監査役および幹部役員の最終的な報酬は今後確定する予定であり、今後の発表により開示される。

2018年度中の当行の取締役、監査役および幹部役員に支払われた報酬は、以下の表に記載されている。

2018年度の支払報酬（税引前）（単位：1万人民元）							
氏名	役名および職名	任期	支払報酬 (1)	当行による社会保 険、企業年金およ び住宅手当(2)	取締役給与／監 査役給与(3)	合計 (4)=(1)+ (2)+(3)	株主または その他の関連 当事者による 報酬の有無
周慕冰	取締役会会長、執 行取締役	2016年7月～ 2019年7月	54.60	15.79	-	70.39	無
王緯	執行取締役、執行 副総裁	2018年2月～ 2021年2月	49.14	15.46	-	64.60	無
張克秋	執行取締役、執行 副総裁	2019年4月～ 2022年4月	49.14	15.46	-	64.60	無
徐建東	非執行取締役	2015年2月～ 2020年12月	-	-	-	-	有
陳劍波	非執行取締役	2015年1月～ 2020年12月	-	-	-	-	有
廖路明	非執行取締役	2017年8月～ 2020年8月	-	-	-	-	有
李奇雲	非執行取締役	2018年6月～ 2021年6月	-	-	-	-	有
温鐵軍	独立非執行取締役	2011年5月～ 現在	-	-	41.00	41.00	有
フランシス・ 袁天凡	独立非執行取締役	2013年3月～ 現在	-	-	38.00	38.00	有
肖星	独立非執行取締役	2015年3月～ 2021年5月	-	-	38.00	38.00	有
王欣新	独立非執行取締役	2016年5月～ 2019年5月	-	-	36.00	36.00	有
黄振中	独立非執行取締役	2017年9月～ 2020年9月	-	-	36.00	36.00	有
王敬東	監査役会会長、株 主代表監査役	2018年11月～ 2021年11月	18.20	5.99	-	24.19	無
王醒春	株主代表監査役	2014年6月～ 2020年6月	-	-	-	-	無
劉成旭	従業員代表監査役	2016年7月～ 2019年7月	-	-	5.0	5.0	無
夏太立	従業員代表監査役	2018年8月～ 2021年8月	-	-	2.08	2.08	無
邵利洪	従業員代表監査役	2018年8月～ 2021年8月	-	-	2.08	2.08	無
李旺	外部監査役	2015年6月～ 2021年11月	-	-	28.00	28.00	有
張傑	外部監査役	2018年11月～ 2021年11月	-	-	4.25	4.25	有
劉紅霞	外部監査役	2018年11月～ 2021年11月	-	-	4.11	4.11	有
李志成	最高リスク責任者	2017年2月～ 2018年4月	94.87	21.52	-	116.39	無
周万阜	取締役会秘書役	2018年4月～	63.23	14.11	-	77.34	無

注：(1) 当行の取締役、監査役および幹部役員である従業員は、当行から報酬を受ける権利がある。報酬には、当行から支払われる給与、賞与ならびに各種社会保障および住宅手当が含まれる。当行の独立非執行取締役は、取締役給与を受け権利がある。当行の外部監査役は、監査役給与を受け権利がある。当行の取締役会会長、執行取締役および幹部役員は、当行の子会社からいかなる報酬も受領していない。当行の従業員代表監査役について、上記の表に記載されている金額は、監査役としての業務の給与のみを含む。

- (2) 当行の非執行取締役である徐建東氏、陳劍波氏、廖路明氏および李奇雲氏は、当行からの報酬を受けなかった。
- (3) 当行の元取締役会副会長、執行取締役および総裁である趙歡氏は、2018年度における当行での在任期間中に、526.1千人民元の報酬を受領した。
- (4) 当行の元執行取締役および執行副総裁である郭寧寧氏は、2018年度における当行での在任期間中に、537.1千人民元の報酬を受領した。
- (5) 元非執行取締役である趙超氏、張定龍氏および胡孝輝氏は、当行からの報酬を受けなかった。
- (6) 2018年度において、王醒春氏は、当行の株主代表監査役として、当行からの報酬を受けなかった。

- (7) 2018年度における元従業員代表監査役である夏宗禹氏の監査役給与は、33.6千人民元であった。
- (8) 2018年度における元外部監査役である呂淑琴氏の監査役給与は、241.6千人民元であった。
- (9) 元党紀委員会書記である龔超氏は、2018年度における当行での在任期間中に、646.0千人民元の報酬を受領した。
- (10) 元執行副総裁である康義氏は、2018年度における当行での在任期間中に、53.2千人民元の報酬を受領した。
- (11) 2018年度において、当行の取締役、監査役および幹部役員（元取締役、元監査役および元幹部役員を含む。）に対し支払われた報酬（税引前）の合計は、8,557.9千人民元であった。
- (12) 温鐵軍氏およびフランシス・袁天凡氏の任期は終了した。監査およびコンプライアンス委員会の構成員が3名を下回らず、独立非執行取締役がその過半数を占めるという要件を満たすために、温鐵軍氏およびフランシス・袁天凡氏は独立非執行取締役としての職務の遂行を継続した。
- (13) 当行の執行取締役としての張克秋氏の任期は、上記の表に記載のとおりである。同氏の執行副総裁としての任期は、2017年7月に開始し、現在に至る。

当該報告期間の終了日現在、当行の取締役会秘書役である周万阜氏は、当行のA株式を10,000株保有していた。周氏を除き、その他当行の取締役、監査役または幹部役員はいずれも当行のいかなる株式も保有せずまたはその購入も行っていない。当該報告期間中、当行の取締役、監査役および幹部役員はいずれも当行の株式オプションを保有せず、また当行の制限付株式の付与もされていない。

株式インセンティブ・プランの実施

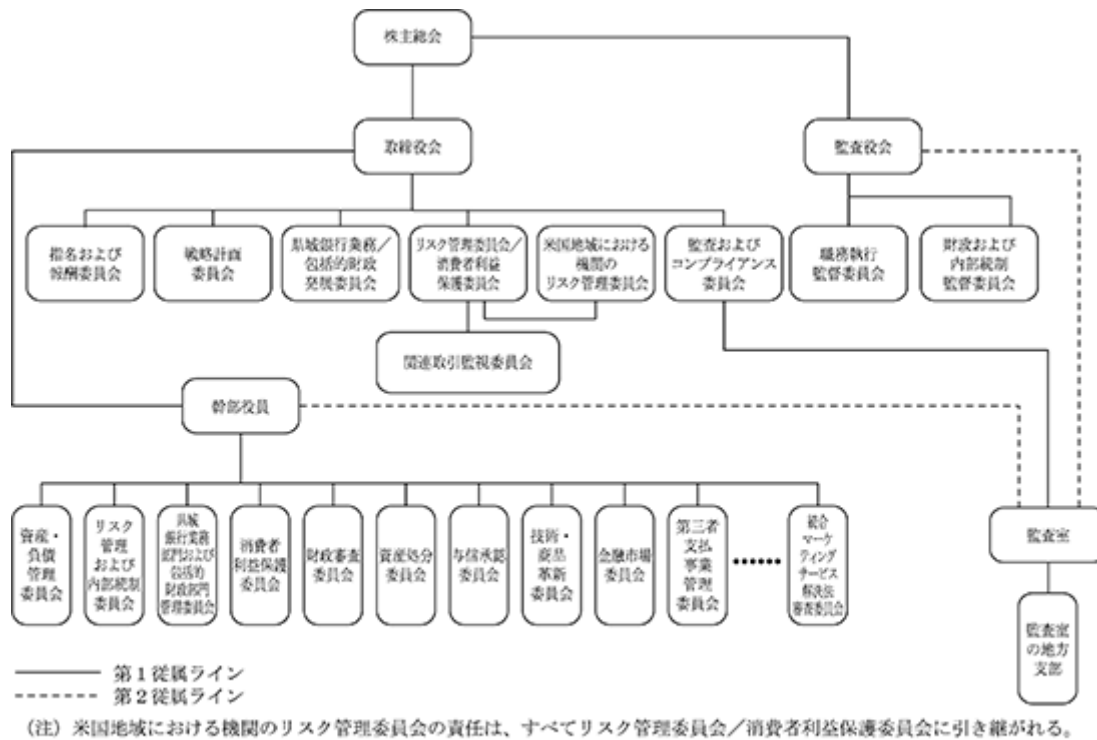
当該報告期間中、当行は、役員向けストック・アプリシエーション・ライト・プランおよび従業員持株制度を含む株式インセンティブ・プランを実施しなかった。

下記「第6－1 財務書類－連結財務書類に対する注記－IV－7」を参照のこと。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの組織構造



当行のコーポレート・ガバナンスの組織構造

株主総会の責任

当行の力を支配するものとして、当行の株主総会はすべての株主で形成される。当行の株主総会は、とりわけ、以下に責任を負う。

- ・ 当行の事業方針および投資計画の決定
- ・ 取締役の選任、交替および解任ならびに当該取締役の報酬に関する事項の決定
- ・ 外部監査役および株主を代表する監査役の選任、交替および解任ならびに当該監査役の報酬に関する事項の決定
- ・ 取締役会の事業報告書および監査役会の業務報告書の審議および承認
- ・ 年次財務予算案および決算案ならびに利益処分および損失補填案の審議および承認
- ・ 当行の登録資本の増減、社債およびその他有価証券の発行および上場、合併、分割、解散、清算、会社形態の変更ならびに普通株式の自己株式取得に関する決議の採択
- ・ 定款の修正ならびに株主総会議事規則、取締役会議事規則および監査役会議事規則等の検討および採択

取締役会の責任

当行の政策決定機関として、取締役会は株主総会に対して説明責任があり、その業務を報告するものとする。取締役会は、とりわけ、以下に責任を負う。

- ・ 株主総会の開催および株主総会への報告
- ・ 株主総会決議の履行
- ・ 当行の発展戦略、事業計画および投資提案の決定
- ・ 年次財務予算案および決算案、利益処分案および損失補填案、登録資本の増減および財務再建に関する提案、資本補充計画（とりわけ、社債およびその他有価証券の発行計画および上場計画を含む。）の策定
- ・ 合併、分割、解散または会社形態の変更に関する提案の策定
- ・ 普通株式の自己株式取得案の策定
- ・ 当行の基本管理システムおよび方針の実施の確立および監督
- ・ リスク管理および内部統制のための基本管理システムの確立および改善
- ・ 全体的なリスク管理の報告書およびリスクに基づいた資本配分の計画の考察および承認ならびに当行のリスク管理の実効性の評価
- ・ 当行の定款、株主総会議事規則および取締役会議事規則の修正案の策定ならびにそれに関連するコーポレート・ガバナンスのシステムの確立
- ・ 総裁および取締役会秘書役の任命または解任
- ・ 総裁により指名された副総裁およびその他の各幹部役員（取締役会の秘書役を除く。）の任命または解任
- ・ 当行のコーポレート・ガバナンスの評価および改善
- ・ 当行の情報開示に関連する事項の管理

監査役会の責任

当行の監査機関として、監査役会は株主総会に対して説明責任があり、その業務を報告するものとする。監査役会は、とりわけ、以下に責任を負う。

- ・ 取締役会および幹部役員の業績の監督、取締役および各幹部役員の職務履行の監督および調査ならびに取締役および各幹部役員に対する当行の利益を損なう行為の是正要求
- ・ 退任する取締役および各幹部役員に対する監査の必要に応じた実施
- ・ 監査役の報酬および手当の分配計画の策定ならびに承認のためにかかる計画の株主総会への提出
- ・ 財務活動、経営決定、リスク管理および内部統制の監督ならびに内部監査業務に関しての助言
- ・ 取締役会により株主総会に対して提出された財務会計報告書、事業報告書および利益処分案の検討
- ・ 県域銀行業務の発展に向けた戦略計画、方針および全般的な管理システムの実施の監督
- ・ 株主総会に対する提案の提出
- ・ 株主代表監査役、外部監査役および独立取締役の指名
- ・ 監査役会議事規則の修正案の策定
- ・ 外部監査機関の任命、免職および再任命のコンプライアンス、契約の期間および報酬の公正さならびに外部監査の独立性および有効性の監督

幹部役員の責任

当行の執行機関として、幹部役員は取締役会に対し説明責任を負うものとし、監査役会の監督下に置かれるものとする。幹部役員は、とりわけ、以下に責任を負う。

- ・ 当行の運営および管理の責任を負い、取締役会決議の実施を手配すること
- ・ 当行の基本的管理システムおよび方針の策定ならびに当行の特別規則および規制（内部監査規則および規制を除く。）の確立
- ・ 当行の事業計画および投資計画の策定ならびに取締役会の承認後に当該計画を実施するための手配をすること
- ・ 年次財務予算計画および決算案、リスク資本分配計画、利益処分計画、損失補填計画、登録資本の増減計画、社債またはその他の有価証券の発行計画および上場計画ならびに自己株式取得計画の策定および取締役会への提案

株主総会、取締役会、監査役会および幹部役員の詳細な責任については、定款を参照のこと。

コーポレート・ガバナンスの展開

当行を国際的な一流の商業銀行グループに築き上げることを目標にして、当行は、コーポレート・ガバナンスの構造、メカニズムおよび方針システムを最適化することで、当行のコーポレート・ガバナンスの近代化を継続した。これは、リスク管理、当行のリターンの改善および持続可能な発展について、当行のコーポレート・ガバナンスの基盤を継続的に連結するためである。法令や規制を遵守して、当行は各ガバナンス機関が独立して活動し、効果的に均衡を保ち、効率的に協力および調整するという指針に厳密に従った。当行は取締役会が合理的に決定を下し、監査役会が厳密に監査を行い、幹部役員が効果的に実行するメカニズムを、継続的に最適化している。当該報告期間において、当行はコーポレート・ガバナンスにおける当行の優れた業績を讃える「取締役および取締役会による上場企業の中国役員会の第14回ゴールド・ラウンド・テーブル・フォーラム」におけるコーポレート・ガバナンスの殊勲賞を受賞した。

コーポレート・ガバナンスの組織構造

当該報告期間において、当行は、組織的な構造を改善し機能を最適化するために、特定の取締役および監査役を任命および再任命し、取締役会、監査役会およびそれらの各特別委員会の構成を調整した。当行は、消費者の利益保護についての責任を強化するために「取締役会のリスク管理委員会」を「リスク管理／消費者利益保護委員会」に名称変更することで、消費者の利益保護に戦略的な重要性を持たせた。当行は、当行のコーポレート・ガバナンスを、承認メカニズムを通じてグループ・レベルで引き続き改善し、コーポレート・ガバナンスのために子会社からの戦略的な相乗効果を強化した。

コーポレート・ガバナンスのメカニズム

当行は、戦略的な決定をする上で、取締役会の役割を十分に活用している。当該報告期間において、取締役会は、当行の価値創成を促進することを目標とするコーポレート・ガバナンスの効率性を高めることで、コーポレート・ガバナンスにおける自身の重要な役割を十分に活用した。向上を求める原則に従う一方で、業績を安定させるよう活動し、発展のための新しい展望を採用しかつ質の高い発展のための要件に従って、取締役会は、精力的に改革および革新ならびに事業変革を促進した。三農へのサービスの提供、包括的金融および対象を絞った貧困緩和といった分野を重視することで、取締役会は、実体経済へのサービスの提供を忍耐強く継続した。取締役会は、包括的リスク管理および内部統制を強化して、米国地域におけるリスクの統制のための当行の取り組みを強化した。取締役会はまた、外部資金調達および内部資金拠出を含む様々なチャネルを通じて当行の資本適正水準を改善させることで、資本管理能力を強化することに集中した。取締役会はまた、グループ・レベルでのコンプライアンス管理ならびにコンプライアンス違反の事例の防止およびマネー・ロンダリング防止といった監査責任を強化した。

当行の監査役会は、その監査役の職務を十分に果たしている。当該報告期間において、供給側の構造的改革に報い、実体経済に報い、金融リスクを防ぎ、事業変革を進め、継続的に改革を推し進めるといった行為に集中して、監査役会は、国家的な重要戦略への支援、三農へのサービスの提供、金銭上の貧困緩和ならびに個人および小規模企業および零細企業への支援といった分野において、当行のサービスの質および効率に関する監査を強化し、それに従って助言をした。監査役会は、取締役会、幹部役員およびそれらの構成員の適正評価監督を強化し、取締役および各幹部役員の辞任についての監査も強化した。監査役会はまた、事業変革を促進し、当行のサービスの質および効率を改善するために金融上の監督を強化した。監査役会は、そのリスク管理および内部統制の有効性を引き続き改善するため、リスクおよび内部統制についての監督を強化した。

当行は、幹部役員の執行能力を高めるように努めている。当該報告期間において、取締役会からの承認に厳密に従って、幹部役員は取締役会によるすべての決定を、監査役会の包括的監督のもとに効果的に実行した。供給側の構造改革に報いることに集中して、幹部役員は、重要な分野を重視し、三農および実体経済へのサービスの提供においてその質および効率を全体的に向上させた。幹部役員は、運営システムおよびメカニズムに関連する改革を引き続き推し進め、当行の内部成長の原動力を強化し続けた。幹部役員はまた、フィンテックで三農へのサービスの新しい方法を開拓し、事業変革において目覚ましい結果を達成した。さらに、幹部役員は当行のリスク管理および内部統制の有効性の改善を継続し、当行のリスク制限およびコンプライアンスを忠実に遵守した。

コーポレート・ガバナンスのシステムの改善

当行はさらに、コーポレート・ガバナンスのためのドキュメンテーションシステムを改善した。当該報告期間において、A株の私募発行は、当行の株主構造および登録資本に変化をもたらした。当行は、定款の関連条項の修正を完了させ、かかる修正をCBIRCに提出した。事業展開のための必要性を満たすために、当行は、株主総会による取締役会に対する授權計画および取締役会による総裁に対する授權計画の当該条項を改定した。

コーポレート・ガバナンス準則

当行は、当該報告期間において、香港上場規則別紙14に規定されたコーポレート・ガバナンス準則のすべての原則および準則規定に完全に準拠していた。

取締役会は、積極的にそのコーポレート・ガバナンス職務を果たし、定款の修正を策定し、コーポレート・ガバナンスの関連ある管理手法を引き続き改善し、当行のコーポレート・ガバナンスを評価し改善し続けた。取締役会の管轄下にある委員会は、コーポレート・ガバナンスの適用ある要件に従って厳密にその職務を果たした。

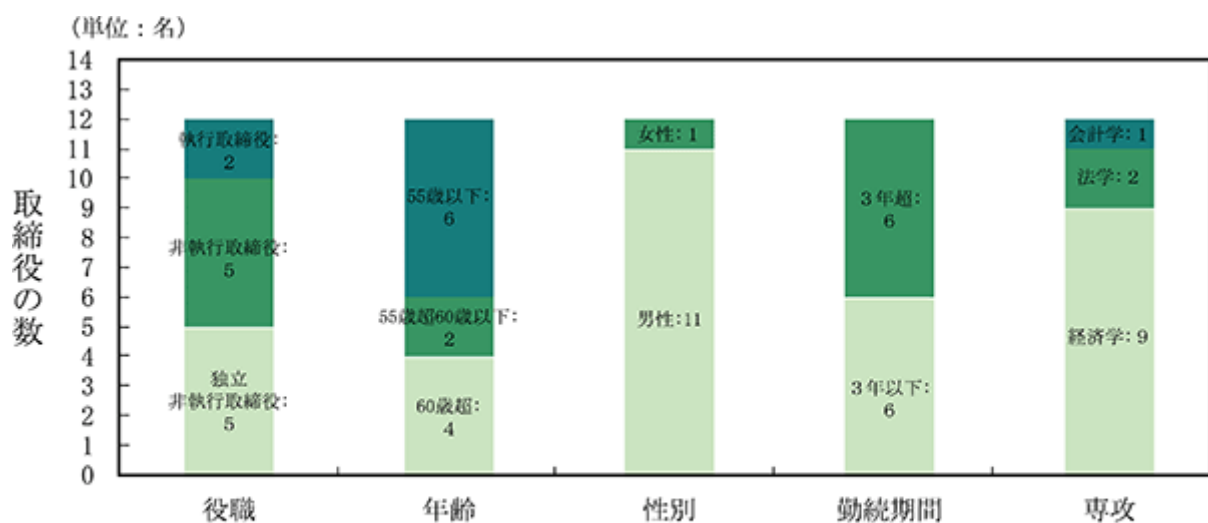
取締役会および特別委員会

取締役会の構成

当該報告期間末現在、当行の取締役会は、2名の執行取締役（周慕冰氏および王緯氏）、5名の非執行取締役（徐建東氏、陣劍波氏、胡孝輝氏、廖路明氏および李奇雲氏）ならびに5名の独立非執行取締役（温鐵軍氏、フランシス・袁天凡氏、肖星氏、王欣新氏および黄振中氏）からなる12名の取締役により構成されている。在任中の取締役の詳細は、「4－（1）当行の取締役、監査役および幹部役員」の項目を参照のこと。

当行は、取締役会の構成の多様性を維持する当行の意見を規定する、取締役会の構成に関する多様性に関する方針およびかかる多様性を達成するために当行が採用する方法を策定した。当行は、取締役会の構成の多様性の有益性を認め、理解しており、取締役会の構成の多様性が、当行の戦略的目標を達成し、当行の競争力を維持し、持続可能な発展を達成するための重要な要素であると考えた。当行は、取締役会の構成を決定するに際し、才能、技能、業界経験、文化的背景、学歴、性別、年齢、人種およびその他の要素を含む様々な側面から取締役会の構成の多様性を検討する。取締役のすべての任命は、取締役会の総合的な運営に要する才能、技能および経験を考慮した後に決定される。2名の女性取締役が、2019年3月1日に開催された臨時総会で選出された⁽¹⁾。彼女らが就任すれば、当行の女性取締役の人数は3名になる。取締役会はさらに、性別、年齢および専門知識という点で多様化する予定である。

(1) 梁高美懿氏の資格適正については、CBIRCによる承認を条件としている。



取締役会の多様性に関する詳細

取締役会

取締役会は、取締役会の会議において議事の検討を行う。当該報告期間において、取締役会は合計17回の取締役会を開催し、2017年度最終決算案、2018年度の監査役の任命および取締役の指名を含む、89の提案が審議された。

独立非執行取締役の独立および職務履行

当該報告期間末日現在、独立非執行取締役の資格、人数および構成は適用ある規制上の要件すべてを遵守していた。独立非執行取締役は、当行または当行の子会社の事業または経済的利害に関与しておらず、また当行のいかなる管理的な地位にも就いていなかった。当行は、すべての独立非執行取締役より年次の独立性確認書を受領しており、これらの独立非執行取締役の独立性を確認している。

当該報告期間において、独立非執行取締役は、取締役会および特別委員会に出席し、その専門的な能力および業務経験を活かし、リスク管理および年次監査プロジェクトといった、主要な決定事項に関して独立した客観的な助言を行った。当行の独立非執行取締役は、幹部役員、専門の部門および外部監査人とのコミュニケーションを積極的に強化し、また、重要な業務に係る会議への出席、重要な事業の特別報告の聴取および外部監査人とのセミナーの開催を通して、当行の運営および管理を徹底的に研究した。独立非執行取締役は、誠実かつ熱心に職務を真摯に執行し、独立非執行取締役のための業務指標に従い、取締役会が合理的な決定を行うことに対し強い後ろ盾を提供し、当行の利益および当行の株主の保護を着実なものとした。当行は、独立非執行取締役の意見および助言を高く評価し、かかる意見および助言を積極的に推し進めた。

当該報告期間において、独立非業務執行取締役より取締役会または特別委員会の決議に異議は付されなかった。独立非執行取締役の業務の詳細は、上海証券取引所のウェブサイトで発表された当年度における独立非執行取締役の業務報告書にて開示されている。

取締役会の特別委員会

取締役会は、戦略計画委員会、県域銀行業務／包括的財政発展委員会、指名および報酬委員会、監査およびコンプライアンス委員会、（直下の関連取引監視委員会と共に）リスク管理／消費者利益保護委員会ならびに米国地域における機関のリスク管理委員会（その責任は、すべてリスク管理／消費者利益保護委員会に引き継がれる。）を設置した。当該報告期間において、取締役会の特別委員会の構成に関する調整は、次の通りである⁽¹⁾。

趙歡氏は、戦略計画委員会の一員、県域銀行業務／包括的財政発展委員会の委員長および一員ならびに指名および報酬委員会の一員を退任した。

王緯氏は、戦略計画委員会および県域銀行業務／包括的財政発展委員会の一員として任命された。

郭寧寧氏は、戦略計画委員会、リスク管理／消費者利益保護委員会および米国地域における機関のリスク管理委員会の一員として2018年3月26日以降、任命され、2018年10月22日に前述の職位を退任した。

趙超氏は、戦略計画委員会、リスク管理／消費者利益保護委員会、米国地域における機関のリスク管理委員会および関連取引監視委員会の一員を退任した。

張定龍氏は、戦略計画委員会、県域銀行業務／包括的財政発展委員会ならびに監査およびコンプライアンス委員会の一員を退任した。

李奇雲氏は、戦略計画委員会、リスク管理／消費者利益保護委員会、米国地域における機関のリスク管理委員会および関連取引監視委員会の一員として任命された。

(1) 2019年1月、胡孝輝氏が戦略計画委員会、県域銀行業務／包括的財政発展委員会ならびに監査およびコンプライアンス委員会の一員を退任した。

戦略計画委員会

当該報告期間末日現在、取締役会の戦略計画委員会の構成員は、周慕冰氏（委員長）、王緯氏（執行取締役）、陳劍波氏、胡孝輝氏および李奇雲氏（いずれも非執行取締役）、ならびに溫鐵軍氏（独立非業務執行取締役）の6名の取締役である。取締役会の会長である周慕冰氏が、取締役会の戦略計画委員会の委員長である。戦略計画委員会の主な職務は、全体的な戦略発展計画および具体的な戦略的開発計画、法人設立のための主要な投資計画および財務計画、当行の発展に不可欠なその他の重要事項を審査することならびに取締役会への提案を行うことである。

当該報告期間において、取締役会の戦略計画委員会は10回開催され、2018年度の運営計画および2018年度の固定資産投資予算を含む25の提案が審議された。戦略計画委員会は、当行の改革および発展のための計画についてその実施の中間期における修正、資本計画、子会社の設立、不良債権の会計処理ならびに資本計画を含む側面についての関連する助言および提言を行った。

県域銀行業務／包括的財政発展委員会

当該報告期間末現在、取締役会の県域銀行業務／包括的財政発展委員会の構成員は、王緯氏（執行取締役）、陳劍波氏、胡孝輝氏および廖路明氏（いずれも非執行取締役）、ならびに温鐵軍氏および肖星氏（いずれも独立非執行取締役）の6名の取締役である。県域銀行業務／包括的財政発展委員会の主な職務は、県域銀行業務／包括的財政の発展に関する、戦略発展計画、方針および基本的管理規則、リスク管理計画ならびにその他の主要事項を審査することだけでなく、県域銀行業務／包括的財政の戦略発展計画、方針および基本的管理規則の実施も監視し、取締役会への提言を行うことである。

当該報告期間において、取締役会の県域銀行業務／包括的財政発展委員会は1回開催され、2018年度の県域銀行業務部門の財政目標の予測に関する報告を傾聴した。県域銀行業務／包括的財政発展委員会は、県域銀行事業の営業利益、その当行への利益の寄与ならびに県域銀行事業が直面した機会および挑戦について議論および検討を行い、また、関連する助言および提言を行った。

指名および報酬委員会

当該報告期間末現在、取締役会の指名および報酬委員会の構成員は、徐建東氏および廖路明氏（共に非執行取締役）、温鐵軍氏、肖星氏、王欣新氏および黃振中氏（いずれも独立非執行取締役）の6名の取締役である。温鐵軍氏が、取締役会の指名および報酬委員会の委員長を務めている。指名および報酬委員会の主な職務は、取締役、特別委員会の委員長およびその構成員ならびに幹部役員の選任の基準および手続の策定、取締役および幹部役員の候補者の人選および取締役会の承認を得るためのその資格要件についての勧告、ならびに取締役および幹部役員の報酬方針の策定およびその検討のための取締役会への提出を行うことである。

定款は、取締役を指名する手続および方法を規定し、独立非執行取締役を任命する上で特定の要件を設定している。詳細については、とりわけ、定款の第138条および第148条を参照のこと。定款は、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイトで公表されている。当該報告期間中、当行は、定款を厳重に遵守して当行の取締役を選出した。

取締役の候補者を指名する際、取締役会の指名および報酬委員会は主に、資格要件、法律・行政法規および定款の遵守記録、職務執行の能力、当行の業務および管理に対する理解ならびに監査役会による業務監査および取締役会の構成の多様性の要件を受け入れる意欲を重要視している。取締役会の構成の多様性についての当行の方針の詳細については、「取締役会および特別委員会－取締役会の構成」を参照のこと。

指名および報酬委員会の開催時の定足数は、過半数であり、かかる委員会における決議はすべて委員全員の過半数の賛成票で可決される。

当該報告期間において、取締役会の指名および報酬委員会は7回開催され、取締役の指名および取締役会の特別委員会の構成員の任命についての承認を含む9の提案が審議された。

監査およびコンプライアンス委員会

当該報告期間末現在、取締役会の監査およびコンプライアンス委員会は、胡孝輝氏（非執行取締役）、温鐵軍氏、フランシス・袁天凡氏および肖星氏（いずれも独立非執行取締役）を含む4名の取締役から構成される。肖星氏が取締役会の監査およびコンプライアンス委員会の委員長を務めている。監査およびコンプライアンス委員会の主な職務は、当行の内部監査、内部統制および管理システム、重要な税務および会計方針、監査一般管理システムおよび規制、中長期監査計画および年次業務計画の審査ならびに取締役会への提言を行うことである。さらに、コンプライアンス違反事件の防止および統制についての当行の一般方針を審査および承認ならびにコンプライアンス違反事件の当行の防止および統制を効果的に審査および監視することである。

監査およびコンプライアンス委員会の業務の詳細は、上海証券取引所のウェブサイトで発表された監査およびコンプライアンス委員会の年次業務報告書にて開示されている。

リスク管理／消費者利益保護委員会

2018年12月21日、取締役会はリスク管理委員会をリスク管理／消費者利益保護委員会に名称変更をする決議をした。当該報告期間末現在、取締役会のリスク管理／消費者利益保護委員会の構成員は、徐建東氏、陳劍波氏、廖路明氏および李奇雲氏（いずれも非執行取締役）ならびにフランシス・袁天凡氏、王欣新氏および黃振中氏（いずれも独立非執行取締役）の7名の取締役である。フランシス・袁天凡氏は、取締役会のリスク管理／消費者利益保護委員会の委員長を務めている。リスク管理／消費者利益保護委員会の主な職務は、当行のリスク管理の戦略計画、リスク選好、重要なリスク管理方針、リスク管理報告書およびリスクに基づく資本配分計画の審査、当行の消費者保護の戦略、方針および目的の審査、リスク管理システムの継続的監視、リスク管理および消費者の利益保護における当行の業務の監督および評価ならびに取締役会への提案を行うことである。

当該報告期間において、取締役会のリスク管理／消費者利益保護委員会は5回開催され、リスク管理の基本的な方法、2018年度から2020年度のリスク管理計画およびバーゼルIII実施計画を含む15の提案を審査し、2017年度における流動性リスクの管理、IRBシステムの運営および資本管理における進展したアプローチの検証、2017年度における顧客の利益保護のための試みならびに2018年度の顧客の利益保護のための計画を含む8つの報告の聴取が行われた。リスク管理／消費者利益保護委員会は、当行の全体的なリスク状況について定期的に審査を行い、信用リスク、市場リスクおよび事業リスク等を含むリスク統制について、関連する助言および提言を行った。

関連取引監視委員会

当該報告期間末現在、取締役会の関連取引監視委員会の構成員は、李奇雲氏（非執行取締役）ならびにフランシス・袁天凡氏、王欣新氏および黃振中氏（いずれも独立非執行取締役）の4名の取締役である。フランシス・袁天凡氏は、関連取引監視委員会の委員長である。関連取引監視委員会の主な職務は、当行の関連当事者の特定、関連取引のための当行の全体的な管理システムの審査、関連取引の審査および申請ならびに取締役会への提案を行うことである。

当該報告期間において、取締役会の関連取引監視委員会は1回開催され、内部取引に関する管理手法の改訂および関連当事者のリストを含む2の提案についての審査ならびに2017年度の当行の関連取引管理に関する報告の聴取が行われた。関連取引監視委員会は、当行の関連当事者の情報の審査およびその承認を行い、当行の関連当事者および取引の管理の強化について関連する助言および提言を行った。

米国地域における機関のリスク管理委員会

当該報告期間末現在、取締役会の米国地域における機関のリスク管理委員会は、徐建東氏、陳劍波氏、廖路明氏および李奇雲氏（いずれも非執行取締役）ならびにフランシス・袁天凡氏、王欣新氏および黃振中氏（いずれも独立非執行取締役）を含む7名の取締役で構成される。フランシス・袁天凡氏は、米国地域における機関のリスク管理委員会の委員長である。米国地域における機関のリスク管理委員会の主な職務は、米国地域における事業に関するリスク管理方針を審査および承認ならびにその実施を監督することであり、また、米国地域における機関の内部および外部査察において認識される問題および関連する改正についての報告ならびに取締役会により許可されたその他の問題を審査することである。米国地域における機関のリスク管理委員会の責任は、すべてリスク管理／消費者利益保護委員会に引き継がれる。

当該報告期間において、取締役会の米国地域における機関のリスク管理委員会は、4回開催され、基本的リスク管理方針ならびにリスク選好およびニューヨーク支店の方針を含む2の提案を審査し、ニューヨーク支店のマネー・ロンダリング防止問題についての改正進捗および2017年度におけるニューヨーク支店の流動性リスクの管理を含む8つの報告を聴取した。米国地域における機関のリスク管理委員会は、米国地域における事業に関連するリスクおよびその改正進捗を定期的に審査し、関連する助言および提言を行った。

当行の保証事業に関する独立非執行取締役による個別の声明および独自の見解

CSRCにより発行された上場企業および関連会社間の資金移動ならびに上場企業の保証事業の規制における問題に関する通知（証監発〔2003〕第56号）に規定される要件および上海証券取引所の関連する要件に基づき、中国農業銀行の独立非執行取締役として、当行は正当、公正かつ客観性の原則に基づき、当行の保証事業を検討し、以下の通りここに個別の声明および見解を公表した。

当行の見解では、当行の保証事業は、主に中国人民銀行およびCBIRCの承認を受けた保証状の発行であり、これは当行の通常の事業の1つである。2018年12月31日、当行の保証事業の残高は、（当行グループによる保証状の発行および保証を含めて）191,250百万人民元に達した。

当行は、保証事業のリスク管理を重視しており、被保証人の信用基準ならびに保証事業の業務手順および承認手続に関し厳格な規制を策定している。当行は、保証事業のリスクを効果的に統制していると認識している。

中国農業銀行股份有限公司、独立非執行取締役

温鐵軍氏、フランシス・袁天凡氏、肖星氏、王欣新氏および黃振中氏

連結財務書類に関する取締役の責任

取締役は、当行グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに関する正確かつ公正な見通しを示すために各会計期間の連結財務書類の作成を監視する責任を負う。2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の作成にあたり、取締役は引き続き適用ある会計方針の導入および適用を実施し、慎重かつ合理的に評価および概算を行った。

当該報告期間において、当行は関連する法律および規制ならびに当行の株式の上場先の上場規則の要件に従っており、2017年度の年次報告書ならびに2018年度の第1四半期報告書、半期報告書および第3四半期報告書を開示した。

リスク管理および内部統制

取締役会は、健全かつ効果的なリスク管理および内部統制の手法を確立し、内部統制の実施、リスク管理システムおよびリスク水準を監督および評価し、かかるシステムの有効性を審査する責任を負う。かかるシステムは、重大な虚偽記載または損失に対して完全ではないが合理的な保証を提供し、事業目標を達成するために失敗のリスクを除外するのではなく対処するために、構築されている。当該報告期間において、取締役会は、それらの手法に基づき設立された監査およびコンプライアンス委員会、リスク管理／消費者利益保護委員会、米国地域における機関のリスク管理委員会ならびに関連取引監視委員会を通じて、当行のリスク管理および内部統制の手法の妥当性および有効性を審査した。取締役会の関連する特別委員会からの報告の検討および審査に基づき、取締役会は、当行のリスク管理および内部統制が適切かつ効果的であるかを検討した。

当行のリスク管理および内部統制の詳細については、上記「第3－2 事業等のリスク－リスク管理および内部統制」を参照のこと。

取締役および取締役会秘書役の研修

2018年度において、取締役は、とりわけ、資産管理に関する新しい規制、革新的な事業展開および銀行改革の注目の話題についての、当行および株主により企画された研修に香港上場規則および国内の規制上の要件に従って積極的に参加した。取締役はまた、専門書籍および論文の編纂および公表、講演やセミナーへの参加、公開講演の実施、国内外の銀行および当行の支店への実地調査の実施を含む様々な方法を通して各専門知識を磨いている。当該報告期間において、当行の取締役会秘書役および会社秘書役である周万阜氏は、15時間超の関連する専門研修に出席し、この時間は、関連ある規制要件に遵守していた。

監査役会の報告

監査役会の構成

当該報告期間末現在、監査役会は監査役8名により構成されており、そのうち2名は株主代表監査役である王敬東氏および王醒春氏であり、3名は従業員代表監査役である劉成旭氏、夏太立氏および邵利洪氏、また、残りは3名の外部監査役である李旺氏、張傑氏および劉紅霞氏である。在職の監査役の詳細は、上記「4－（1）当行の取締役、監査役および幹部役員」の項目を参照のこと。

監査役会の業務

監査役会は、監査役会の会議で議案を検討する。監査役会の会議は、定例会議および臨時会議からなる。監査役会の定例会議は、毎年4回以上開催されるものとする。

監査役会事務局は、監査役会の通常業務を執り行う。監査役会事務局は、監査役会およびその特別委員会の会議の設定ならびにかかる会議の文書および議事録の作成のほか、監査役会の要件に従った日常的な監督の実施を担当する。

当行は、監査役会の管理下に職務執行監督委員会ならびに財政および内部統制監督委員会を設置した。

職務執行監督委員会

当該報告期間末現在、職務執行監督委員会は、王敬東氏、王醒春氏、劉成旭氏、夏太立氏、李旺氏および張傑氏の監査役6名により構成される。職務執行監督委員会は、王敬東氏が委員長を務めている。

職務執行監督委員会は、監査役会により承認された任務を行い、監査役会の監督下に置かれるものとする。

職務執行監督委員会は、主として以下の責任を負う。

- ・ 監査役会の承認を得て、取締役会、幹部役員およびそれらの構成員の職務執行能力に課せられた義務を監督するための実施計画を、策定し実行すること。
- ・ 取締役会、幹部役員およびそれらの構成員の職務執行能力に課せられた義務に関する審査報告書を監査役会に提出し、監査役会にそれらについての助言をすること。
- ・ 取締役および各幹部役員の辞任に関する監査報告書を策定し、必要であれば、監査役会に提案をすること。
- ・ 株主代表監査役、外部監査役、独立取締役および各特別委員会の委員の候補者を監査役会に提案すること。
- ・ 評価方針を策定し監査役の能力を評価し、それらについて監査役会に提言すること。
- ・ 監査役の報酬および手当の分配計画について提案し、承認のために計画を監査役会へ提出すること。
- ・ 取締役会、幹部役員またはそれらの構成員のいずれかにより報告または提示された関連事項もしくは文書または情報を検討し、対処すること。
- ・ 法律、行政法規および部門規則により必要とされるまたは監査役会が承認するその他の任務を行うこと。

財政および内部統制監督委員会

当該報告期間末現在、財政および内部統制監督委員会は、王敬東氏、王醒春氏、夏太立氏、邵利洪氏、張傑氏および劉紅霞氏の監査役6名により構成される。財政および内部統制監督委員会は、劉紅霞氏が委員長を務めている。

財政および内部統制監督委員会は、監査役会により承認された任務を行い、監査役会の監督下に置かれるものとする。

財政および内部統制監督委員会は、主として以下の責任を負う。

- ・ 財政および内部統制監督委員会の業務および実施計画を、監査役会による承認を得て、策定し実施すること。
- ・ 当行の県域銀行業務の戦略的発展計画、方針および基本管理システムの実施を監督し、それらに関し有効性を評価し、監査役会に提言すること。
- ・ 財務会計報告書、業務報告書および取締役会が策定した利益処分案を監督かつ検討し、それらに関し監査役会に提言すること。
- ・ 当行の財務活動、経営決定、リスク管理および内部統制の監視のための監査役会の計画を、監査役会による承認を得て、策定および実行し、必要に応じて当行の監査を行う外部監査会社の雇用を監査役会に提言すること。
- ・ 内部監査部門の業務を監督すること。
- ・ 取締役会、幹部役員およびその構成員のいずれかにより報告または提示された関連事項もしくは文書または情報を検討し、対処すること。
- ・ 外部監査会社の任命、解任および再任命のコンプライアンス、契約の期間および報酬の公正さならびに外部監査の独立性および有効性を監督し、監査役会に提案をすること。
- ・ 法律、行政法規および部門規則により必要とされるまたは監査役会が承認するその他の任務を行うこと。

監査役会およびその特別委員会

当該報告期間において、監査役会は6回開催され、2017年度年次報告書およびその要約を含む30の提案の審議および承認が行われ、さらに17つの業務報告書の聴取が行われた。

職務執行監督委員会は、2回の会議を開催し、2017年度の監査役会の業務報告書を含む3の提案の審議および承認を行い、2つの業務報告書の聴取を行った。

財政および内部統制監督委員会は、2回の会議を開催し、8つの業務報告書の聴取を行った。

監査役会の業務

当該報告期間において、当行の改革および発展ならびにリスク防止および統制を重視し、監査役会は、コーポレート・ガバナンスを強化し、法律および規制に遵守した当行の安定的な発展を促進するために、適用ある法律および規制、規制基準ならびに定款の要件に従った監督義務を果たした。

国民経済および財政方針の当行の実施についての監督の実行

監査役会は、実体経済へのサービスの提供を重視し、金融リスクを防ぎ統制し、業務転換を進め、継続的な改革を進め、供給側の構造改革に報いることで、当行の業績ならびにサービス（重要な国家戦略を支援するサービス、三農および金銭上の貧困緩和のためのサービス、個人、小規模企業および零細企業の発展に金融資源を提供するサービス、中国の経済成長の旧牽引力を新しいものに転換させることを支援するサービス）の質および有効性の監督を強化し、状況に応じて関連ある監督上の提言をした。

取締役会および幹部役員ならびにその構成員の職務執行についての監督の実行

監査役会は、監視および分析、会議への出席、報告の聴取、提案の審査、究明的調査および面接、議事録の参照ならびに内部および外部調査から得た有用な結果の利用を含む様々な方法を通じて、取締役会および幹部役員ならびにその構成員の職務執行について監督を実施した。取締役会、監査役会および幹部役員の集合的な能力ならびに会社法および定款の要件に従ったこれらの構成員の個人の能力について、監督および評価が行われた。退職の監査が、当行の取締役会の前副会長、執行取締役かつ総裁の趙歡氏に対して行われた。

財務監督の強化および事業運営の転換促進

監査役会は、転換を促進し、業務の質および有効性を高める上で積極的な役割を果たし、様々な金融監査職務を熱心に実行した。監査役会はまた、定期報告書、最終金融勘定、利益処分計画、自己資本比率の報告書ならびに預金および2018年度上半期におけるA株式の私募から調達した手取金の実際の利用に関する特別報告書を含む、様々な報告書を慎重に審査し、その独立した意見を表明した。監査役会はまた、当行の遊休固定資産の処分および管理、統合事業プラットフォーム下にある子会社の投資収益、コンプライアンスおよびリスク管理、当行とその子会社間の相乗効果ならびに技術支援に焦点を置き、金融活動、決定および重要な金融事項の実行について懸念した。監査役会はまた、当行の管理の改善を促進するために、当行の報酬管理の監査に係る報告を聴取し、関連する提言をした。

リスクおよび内部統制の監督の強化ならびに内部統制の有効性の向上

監査役会は、二重の説明責任、管理の基本および基礎レベルの管理の実施および有効性、「3つのラインおよび1つの網」ならびに技術によるコンプライアンス違反の事例の防止にその焦点を絞ることで、コンプライアンス違反の事例の防止および統制についての監査業務を強化し、違反事例のリスクの防止および統制を強化する監査提言をした。監査役会は、外部規制機関の調査プロジェクトのための是正の進捗ならびに取締役会および幹部役員により組織され行われる調査プロジェクト（リスク監査、事後監査および違反事例のリスクの調査等）で発見された問題に焦点を置いて、当該是正業務についての監督を継続的に実行し、是正業務を強化する監査提言をした。監査役会は、海外機関のコンプライアンス・リスクを継続的に監督し、マネー・ロンダリング防止の監督努力を強化し、マネー・ロンダリング防止の強化について監査提言をした。

外部監査役の業務

当該報告期間において、外部監査役は、定款に厳重に従ってその監督職務を執行した。外部監査役らは、関連する提案を検討および業務報告書について聴取し、また監督調査を行った。外部監査役らは、監査役会およびその特別委員会のすべての会議に出席し、専門的かつ厳正で独立した助言および意見を提供した。外部監査役は、コーポレート・ガバナンスの向上および当行の経営管理の改善において積極的な役割を果たした。

監査役会の独立した意見

業務コンプライアンス

当該報告期間において、当行は、適用ある法律および規則に従って業務コンプライアンスを厳格に遵守し、引き続き当行の内部統制システムを最適化した。取締役および幹部役員は、任務を真摯に遂行した。監査役会は、取締役および幹部役員の任務の遂行において法律、規則および定款に違反する可能性または当行の利益の毀損を招く可能性のある行為を発見していない。

年次報告書

年次報告書の作成および審査の手順は、法律、行政法規および規制上の要件を遵守していた。年次報告書は、当グループの連結の財務状態および経営成績について真正かつ正確で完全な見解を示している。

県域銀行業務

当該報告期間において、県域銀行業務の当行の指標は、規制上の基準を満たしていた。

資産の取得および処分

当該報告期間において、監査役会は、インサイダー取引または株主の利益の毀損もしくは当行による資産の取得もしくは処分の過程における当行の資産の損失を招く可能性のある行為を発見していない。

関連当事者取引

当該報告期間において、監査役会は、関係当事者取引において、当行の利益の毀損を招く可能性のある行為を発見していない。

内部統制

監査役会は、中国農業銀行2018年度内部統制評価報告書の結果について異議を付さなかった。

取締役、監査役および各幹部役員の職務執行評価

2018年度におけるすべての在職の取締役、監査役および各幹部役員についての職務執行評価の結果は、満足の行くものであった。

上記を除き、監査役会は、当該報告期間において、その監督下にある事項について異議を付さなかった。

監査役会の命令により

王敬東

監査役会会長

2019年3月29日

株主総会

当該報告期間において、当行は、1回の年次総会および2回の臨時総会を開催し、その中で27の提案が審議および承認され、3つの報告が聴取された。詳細な情報は以下のとおりである。

2018年3月29日、当行は北京において2018年度第1回臨時総会を開催し、その中で、2018年度固定資産投資予算およびA株式の私募を含む、10の提案が審議および承認された。

2018年5月11日、当行は北京において2017年度年次総会を開催し、その中で、2017年度最終財務報告および2017年度利益処分案を含む9の提案が審議および承認され、独立非執行取締役の2017年度業務報告書および関連取引の管理に関する報告を含む3つの報告が聴取された。

2018年11月12日、当行は北京において2018年度第2回臨時総会を開催した。かかる総会において、2017年度取締役および監査役の最終報酬計画ならびに監査役の選任を含む8の提案が審議および承認された。

前述の株主総会は、香港および中華人民共和国の法律および規制ならびに上場規則に厳格に従って招集および開催された。取締役、監査役および幹部役員の構成員は年次総会に出席し、株主と、株主が懸念している事項について議論を行った。当行は、規制上の要件に従って、前述の総会の投票結果および法律上の助言を適時に公表した。総会の投票結果は、それぞれ2018年3月29日、2018年5月11日および2018年11月12日に香港証券取引所のウェブサイトにて公表され、それぞれ2018年3月30日、2018年5月12日および2018年11月13日に上海証券取引所のウェブサイトおよび当行が指定した新聞にて情報開示のために公表された。

当行の取締役会会長および総裁

香港上場規則別紙14のコーポレート・ガバナンス規範条項第A.2.1条および定款に従って、取締役会会長および総裁は独立している。取締役会会長は、当行の主要株主の法定代表者または責任者によって兼任されないものとする。

周慕冰氏は、取締役会会長および当行の法定代表者を務め、事業戦略等の重大な事項および当行の全体的な発展について責任を負う。

当該報告期間において、当行の前総裁である趙歆氏のための業務調整により、2018年度第14回取締役会で、取締役会会長である周慕冰氏が総裁の職務を果たすことについての提案が審議および承認された。彼の任期は、当行の新しい総裁が任命され、新しい総裁の適格性がCBIRCにより承認された日に失効するものとする。

当行の総裁は、当行の業務の管理を担当する。総裁は、取締役会によって任命され、取締役会に対して責任を負い、定款および取締役会の承認に従って職務を遂行する。

会長および総裁の職責は明確に区別されており、相互に関連せず独立している。

取締役および監査役による証券取引

当行は、香港上場規則別紙10の「上場会社の取締役による証券取引の規範準則」の規定に従った取締役および監査役による証券取引の行為規範を導入した。当行の取締役および監査役は、2018年12月31日に終了した事業年度において、かかる行為規範を確実に遵守した。

取締役の任期

当行は、取締役の選任および任期について香港上場規則および定款の規定を厳守している。各取締役は株主総会により選任され、その任期はCBIRCから承認を受けた日から3年間とする。取締役は、前任期満了時において再選により連続して再任されることができ、再任期間は株主総会による承認を受けた日付から起算する。独立非執行取締役の任期は累計で6年間を超えないものとする。

株主の権利

臨時総会の開催

当行は、規制要件および基本的なコーポレート・ガバナンスの規則に厳重に従い、株主の権利を保護している。単独または共同で、当行の全議決権付株式の10%超の議決権付株式を保有する株主（以下「請求権を有する株主」という。）は、書面にて取締役会に臨時総会開催を請求することができる。取締役会が臨時総会開催を拒否した場合または提議を受領後10日以内の回答を怠った場合、請求権を有する株主は、書面にて監査役会に臨時総会開催を請求することができる。監査役会が規定の期間内にかかる臨時総会の通知を怠った場合、監査役会はかかる会議の開催およびその議長となることを怠ったとみなされ、当行の全議決権付株式の10%以上を単独または共同で継続して90日以上保有する株主は、臨時総会を開催しその議長となる権利を有する。

取締役会への照会

株主は、定款に従い、取締役会へ照会し、該当する情報を取得する権利を有する。株主は、当行の営業時間内において、株主総会議事録の複製を無料で閲覧できる。株主が関連ある議事録の複製の取得を当行へ請求した場合、当行はそれ相応の費用を受領後7日以内にかかる複製を発送するものとする。関連ある情報の閲覧または取得を請求する株主は、その保有する株式のクラスおよび株式数を証する書面を当行に提出するものとし、当行はその株主の身元を確認次第、かかる情報を提供するものとする。取締役会事務局は、その日常業務に関し取締役会を補助する責任を負う。株主による問い合わせは、取締役会事務局で受け付けている。

株主総会への提案

単独または共同で、当行の全議決権付株式の3%超を保有する株主（以下「提案する権利を有する株主」という。）は、株主総会へ提案を提出することができる。かかる提案する権利を有する株主は、株主総会開催日の10日前までに書面にて提案を提出することができる。取締役会事務局は、株主総会を設定し、かかる会議の文書を準備しかつ議事録を作成する責任を負っている。

優先株式の保有者に関する特別な規制

優先株式の保有者は、(1)優先株式に関する定款上の規定に変更があった場合、(2)総額で当行の登録資本の10%超となる減資もしくは一連の減資、(3)当行の合併、分割、解散もしくは会社形態の変更、(4)当行による優先株式の発行または(5)法律、行政法規および定款によって定められたその他の状況のいずれかの事由が発生したときに議決権を行使する権利を有する。

上記のいずれかの状況が発生した後、優先株式の保有者は株主総会に出席する権利を有し、また、当行はオンライン投票できる機会を設ける。かかる総会の通知は、総会開催前に優先株式の保有者に送付され、定款に記載される普通株主を対象とした通知手続の要件に基づくものとする。

当行が優先株式に係る配当の支払いを合計で3会計年度または連続で2会計年度にわたって怠った場合には、優先株式の保有者は、当該会計年度の利益処分案で合意された優先株式に係る配当の分配を行わないと株主総会で決議された日の翌日から株主総会に出席し、普通株式の保有者と共に投票する権利が与えられる。議決権は、当該会計年度の当該優先株式に係るすべての配当が分配されるまで復権される。

当該報告期間における定款の大幅な変更

当該報告期間において、当行のA株式の私募計画を受けて、株主構造および登録資本に変更があった。その結果、当行は株主構造および登録資本に関する定款の条項を修正し、記録書類のためにCBIRCに報告をした。

情報開示および投資家との関係

情報開示

当該報告期間において、当行は、法律や規制に従い、期間報告書および中間発表を作成および開示した。当行は、引き続き情報開示の適切性および信頼性を高めるために自主的な開示を増やした。当行は、引き続き情報開示のためのシステムを改善し、情報開示の運用手順の動的な最適化を行い、継続して情報開示をより標準かつ定期的なものにした。2018年度において、当行は、合計で320超の情報開示に関する文書を上海証券取引所および香港証券取引所において開示した。

当行は、継続して内部情報の管理を強化し、またインサイダーのコンプライアンスに対する意識を強化した。さらに、当行は、内部取引に関する年次検討会を開催し、インサイダーについて登録および申請を行った。

当該報告期間において、当行には重大な会計上の誤謬の訂正はなく、重大な情報の脱漏もなく、また公表された業績予想に必要な訂正もない。

投資家との関係

当行は、大口株主、中口株主および小口株主とつながる包括的かつ効果的なコミュニケーション・チャネルを確立した。2018年度、当行は、引き続き投資家との関係の管理を強化した。当行は、当行の発展戦略、金融および運営指標ならびに市場で注目の話題を、業績発表のための記者会見、ロードショー、資本市場に関する会議への参加、当行への投資家の訪問、投資家ホットライン、上海証券取引所の電子的プラットフォーム上および投資家に開かれた当行の電子メールアドレスを通じて、適時にかつ効果的な方法で提示した。2018年度、当行は約100の投資家会議を開催し、上海証券取引所のウェブサイトでは投資家のグリーティング・デーを開催し、これは、資本市場における当行の価値の認知を効果的に向上させた。

投資家による問い合わせまたは株主による前述についての助言、質問もしくは提案は、下記の連絡先で受け付けている。

中国農業銀行股份有限公司の取締役会事務局

住所：中華人民共和国 北京市東城区建国門内大街69号

電話番号：86-10-85109619

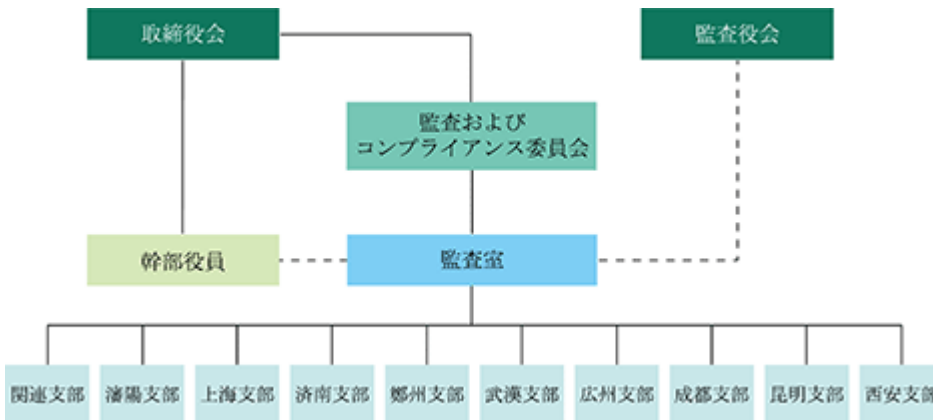
ファックス番号：86-10-85108557

電子メール：ir@abchina.com

内部監査

当行は、取締役会や監査およびコンプライアンス委員会に対して説明責任を有し、それらに対して業務を報告する監査部門を開設した。当該監査部門は、監査役会および幹部役員の管轄下に置かれており、監査結果をこれらに対して報告するものとする。監査部門は、リスク重視の基準に従い、当行全体の運営および経営、事業活動ならびに業績に関する監査および評価を行っている。監査部門は、本店の監査室および10の地方支部により構成される。監査室は、当行全体の内部監査業務の組成、管理および報告について責任を負う。監査室の下部組織である地方支部は、それぞれの支店の内部監査を行い、監査室に対して説明責任を有し、その監督下に置かれる。

下図は、内部監査の当行の組織構造を示したものである。



当該報告期間において、取締役会の戦略的決定および外部の規制要件に従い、リスク志向の原則に基づいて、当行は、与信、融資および会計、新規事業、内部統制ならびにコンプライアンス違反の事例の防止および統制に焦点を当てたリスク監査を行った。当行は、対象を絞った貧困緩和、マネー・ロンダリング防止、顧客利益の保護、業績評価および報酬管理、グループ・レベルでの連結管理、資産管理商品、IT全般統制を含む様々な側面で、特別監査を行った。当行は、国外機関に対する監査を確実に促し、幹部役員の責任に対する監査を標準化した。当行はまた、監査中に確認された問題の訂正に関し継続的な監督を行った。

選任および免職、定足数ならびに取締役の資格の必要条件に関しては、「第1-1-(1)提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照のこと。

（２）【監査報酬の内容等】

①【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当行の2017年度の年次株主総会の可決によって、当行は、プライスウォーターハウスクーパース中天リミテッドおよびプライスウォーターハウスクーパースと2018年度の当行の国内および国外の監査人としての契約を締結した。かかる監査人は、2013年度から2018年度の6年間連続で当行に監査サービスを提供している。

2018年度において、プライスウォーターハウスクーパース中天リミテッドおよびプライスウォーターハウスクーパースに対して当行より支払われた当行グループの財務書類に係る監査報酬の総額は122.3百万人民元であり、これには、内部監査サービスの報酬9.78百万人民元が含まれる。2018年度において、プライスウォーターハウスクーパースおよびそのネットワークメンバーファームに対して当行より支払われた当行の子会社および海外支店の財務書類に係る監査サービスの報酬の総額は、7.83百万人民元であった。2018年度において、プライスウォーターハウスクーパースおよびそのネットワークメンバーファームに対して当行より支払われた、法令遵守アドバイザーサービスを含む非監査プロフェッショナルサービスの報酬の総額は、67.13百万人民元であった。

CASおよびIFRSに従って作成された当行グループの2018年度中の連結財務書類は、プライスウォーターハウスクーパース中天リミテッドおよびプライスウォーターハウスクーパースがそれぞれ中国監査基準および国際監査基準に準拠して監査を行い、共に無限定の監査意見である。

②【その他重要な報酬の内容】

該当なし

③【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当なし

④【監査報酬の決定方針】

該当なし

第6【経理の状況】

a. 本書記載の当行および子会社の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、当行の2018年12月31日に終了した事業年度に係る原文（英文）の年次報告書に含まれる、香港上場規則が財務報告書の作成のための会計基準として認める香港財務報告基準または国際財務報告基準のうち、国際財務報告基準に準拠して作成された本書記載の原文（英文）の監査済財務書類（以下「原文の監査済財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。原文の監査済財務書類を含む上記年次報告書は、香港において開示されている。当行の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の監査済財務書類中の人民元表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、1人民元＝15.87円（中国外貨取引センターが公表した2019年5月31日の仲値である100円＝6.3019人民元に相当）の為替レートが使用されている。金額は百万円単位で四捨五入して表示されており、合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

なお、財務諸表等規則に基づき、国際財務報告基準と日本における会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な相違については、第6の「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の監査済財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の監査済財務書類への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 原文の監査済財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース 香港（香港における公認会計士事務所）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文および訳文は、本書に掲載されている。

1 [財務書類]

連結損益計算書

2018年12月31日終了事業年度

(単位:百万人民元)

	注記IV	12月31日終了事業年度	
		2018年	2017年
受取利息	1	784,724	713,699
支払利息	1	(306,964)	(271,769)
受取利息純額	1	477,760	441,930
受取報酬及び手数料	2	91,525	85,257
支払報酬及び手数料	2	(13,384)	(12,354)
受取報酬及び手数料純額	2	78,141	72,903
トレーディング業務利益/(損失) 純額	3	16,069	(8,829)
金融投資利益/(損失) 純額	4	8,460	(3,108)
償却原価で測定される金融投資認識中止による利益純額		30	適用なし
その他の営業収益	5	22,097	40,002
営業収益		602,557	542,898
営業費用	6	(213,963)	(205,268)
信用減損損失	8	(136,647)	適用なし
その他の資産に係る減損損失		(251)	適用なし
資産に係る減損損失	9	適用なし	(98,166)
営業利益		251,696	239,464
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	21	(22)	14
税引前当期純利益		251,674	239,478
法人所得税費用	10	(49,043)	(46,345)
当期純利益		202,631	193,133
以下に帰属:			
当行の持分所有者		202,783	192,962
非支配持分		(152)	171
		202,631	193,133
当行の普通株主に帰属する1株当たり利益			
(1株当たり単位:人民元)			
－ 基本的及び希薄化後	12	0.59	0.58

(単位:百万円)

	注記IV	12月31日終了事業年度	
		2018年	2017年
受取利息	1	12,453,570	11,326,403
支払利息	1	(4,871,519)	(4,312,974)
受取利息純額	1	7,582,051	7,013,429
受取報酬及び手数料	2	1,452,502	1,353,029
支払報酬及び手数料	2	(212,404)	(196,058)
受取報酬及び手数料純額	2	1,240,098	1,156,971
トレーディング業務利益/(損失) 純額	3	255,015	(140,116)
金融投資利益/(損失) 純額	4	134,260	(49,324)
償却原価で測定される金融投資認識中止による利益純額		476	適用なし
その他の営業収益	5	350,679	634,832
営業収益		9,562,580	8,615,791
営業費用	6	(3,395,593)	(3,257,603)
信用減損損失	8	(2,168,588)	適用なし
その他の資産に係る減損損失		(3,983)	適用なし
資産に係る減損損失	9	適用なし	(1,557,894)
営業利益		3,994,416	3,800,294
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	21	(349)	222
税引前当期純利益		3,994,066	3,800,516
法人所得税費用	10	(778,312)	(735,495)
当期純利益		3,215,754	3,065,021
以下に帰属:			
当行の持分所有者		3,218,166	3,062,307
非支配持分		(2,412)	2,714
		3,215,754	3,065,021
当行の普通株主に帰属する1株当たり利益			
(1株当たり単位:円)			
－基本的及び希薄化後	12	9	9

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

連結包括利益計算書

2018年12月31日終了事業年度

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2018年	2017年
当期純利益	202,631	193,133
その他の包括利益:		
その後に純損益に振り替えられる可能性のある項目:		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る公正価値の変動	35,360	適用なし
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る信用損失引当金	3,243	適用なし
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る信用損失引当金の所得税への影響	(9,290)	適用なし
売却可能金融資産に係る公正価値の変動純額	適用なし	(31,443)
売却可能金融資産に係る公正価値の変動額に対する税効果額	適用なし	7,588
為替換算差額	1,505	(1,657)
小計	30,818	(25,512)
その後に純損益に振り替えられない項目:		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたその他の持分投資の公正価値の変動額	196	適用なし
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたその他の持分投資の公正価値の変動額に対する税効果額	(47)	適用なし
小計	149	適用なし
その他の包括利益、税効果調整後	30,967	(25,512)
当期包括利益合計	233,598	167,621
以下に帰属する当期包括利益合計:		
当行の持分所有者	233,079	168,037
非支配持分	519	(416)
	233,598	167,621

(単位:百万円)

	12月31日終了事業年度	
	2018年	2017年
当期純利益	3,215,754	3,065,021
その他の包括利益:		
その後に純損益に振り替えられる可能性のある項目:		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る公正価値の変動	561,163	適用なし
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る信用損失引当金	51,466	適用なし
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る信用損失引当金の所得税への影響	(147,432)	適用なし
売却可能金融資産に係る公正価値の変動額	適用なし	(499,000)
売却可能金融資産に係る公正価値の変動額に対する税効果額	適用なし	120,422
為替換算差額	23,884	(26,297)
小計	489,082	(404,875)
その後に純損益に振り替えられない項目:		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された その他負債性金融商品及びその他の持分投資の公正価値の変動額	3,111	適用なし
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された その他の持分投資の公正価値の変動額に対する税効果額	(746)	適用なし
小計	2,365	適用なし
その他の包括利益、税効果調整後	491,446	(404,875)
当期包括利益合計	3,707,200	2,660,145
以下に帰属する当期包括利益合計:		
当行の持分所有者	3,698,964	2,666,747
非支配持分	8,237	(6,602)
	3,707,200	2,660,145

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

連結財政状態計算書

2018年12月31日現在

(単位:百万人民元)

		12月31日現在	
		2018年	2017年
		注記IV	
資産			
現金及び中央銀行預け金	13	2,805,107	2,896,619
銀行及びその他の金融機関への預け金	14	109,728	130,245
貴金属		21,268	32,008
銀行及びその他の金融機関への貸出金	15	552,013	505,269
デリバティブ金融資産	16	36,944	28,284
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	17	371,001	540,386
顧客への貸出金	18	11,461,542	10,316,311
金融投資	19		
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産		643,245	適用なし
償却原価で測定される負債性金融商品投資		4,503,698	適用なし
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品及びその他持分投資		1,738,132	適用なし
トレーディング目的保有金融資産		適用なし	194,640
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産		適用なし	383,325
売却可能金融資産		適用なし	1,426,420
満期保有投資		適用なし	3,489,135
債権として分類される負債性金融商品		適用なし	659,223
関連会社及び共同支配企業に対する投資	21	4,005	227
有形固定資産	22	152,452	155,258
のれん		1,381	1,381
繰延税金資産	23	113,293	97,751
その他の資産	24	95,662	196,900
資産合計		22,609,471	21,053,382
負債			
中央銀行からの借入金	25	561,195	465,947
銀行及びその他の金融機関からの預り金	26	1,124,322	974,730
銀行及びその他の金融機関からの借入金	27	325,541	280,061
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	28	286,303	391,772
デリバティブ金融負債	16	34,554	30,872
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	29	157,101	319,789
顧客からの預り金	30	17,346,290	16,194,279
発行債務証券	31	780,673	475,017
繰延税金負債	23	139	87
その他の負債	32	318,566	491,431
負債合計		20,934,684	19,623,985

(単位:百万人民元)

	注記IV	12月31日現在	
		2018年	2017年
資本			
普通株式	33	349,983	324,794
優先株式	34	79,899	79,899
資本準備金	35	173,556	98,773
投資再評価準備金	36	18,992	(19,690)
利益準備金	37	154,257	134,348
一般準備金	38	239,190	230,750
利益剰余金		652,944	577,573
為替換算準備金		1,473	(32)
当行の持分所有者に帰属する持分		1,670,294	1,426,415
非支配持分		4,493	2,982
資本合計		1,674,787	1,429,397
資本及び負債合計		22,609,471	21,053,382

(単位:百万円)

		12月31日現在	
	注記IV	2018年	2017年
資産			
現金及び中央銀行預け金	13	44,517,048	45,969,344
銀行及びその他の金融機関への預け金	14	1,741,383	2,066,988
貴金属		337,523	507,967
銀行及びその他の金融機関への貸出金	15	8,760,446	8,018,619
デリバティブ金融資産	16	586,301	448,867
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	17	5,887,786	8,575,926
顧客への貸出金	18	181,894,672	163,719,856
金融投資	19		
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産		10,208,298	適用なし
償却原価で測定される負債性金融商品投資		71,473,687	適用なし
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品及びその他持分投資		27,584,155	適用なし
トレーディング目的保有金融資産		適用なし	3,088,937
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産		適用なし	6,083,368
売却可能金融資産		適用なし	22,637,285
満期保有投資		適用なし	55,372,572
債権として分類される負債性金融商品		適用なし	10,461,869
関連会社及び共同支配企業に対する投資	21	63,559	3,602
有形固定資産	22	2,419,413	2,463,944
のれん		21,916	21,916
繰延税金資産	23	1,797,960	1,551,308
その他の資産	24	1,518,156	3,124,803
資産合計		358,812,305	334,117,172
負債			
中央銀行からの借入金	25	8,906,165	7,394,579
銀行及びその他の金融機関からの預り金	26	17,842,990	15,468,965
銀行及びその他の金融機関からの借入金	27	5,166,336	4,444,568
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	28	4,543,629	6,217,422
デリバティブ金融負債	16	548,372	489,939
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	29	2,493,193	5,075,051
顧客からの預り金	30	275,285,622	257,003,208
発行債務証券	31	12,389,281	7,538,520
繰延税金負債	23	2,206	1,381
その他の負債	32	5,055,642	7,799,010
負債合計		332,233,435	311,432,642

(単位:百万円)

	注記IV	12月31日現在	
		2018年	2017年
資本			
普通株式	33	5,554,230	5,154,481
優先株式	34	1,267,997	1,267,997
資本準備金	35	2,754,334	1,567,528
投資再評価準備金	36	301,403	(312,480)
利益準備金	37	2,448,059	2,132,103
一般準備金	38	3,795,945	3,662,003
利益剰余金		10,362,221	9,166,084
為替換算準備金		23,377	(508)
当行の持分所有者に帰属する持分		26,507,566	22,637,206
非支配持分		71,304	47,324
資本合計		26,578,870	22,684,530
資本及び負債合計		358,812,305	334,117,172

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

2019年3月29日に取締役会の承認を得て公表が認められた。

周慕氷
会長

王緯
執行取締役

[次へ](#)

連結持分変動計算書

2018年12月31日終了事業年度

(単位:百万人民元)

当行の持分所有者に帰属する持分合計												
注記 IV	投資再評価								為替換算		非支配持	
	普通株式	優先株式	資本準備金	準備金	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	準備金	小計	分	合計	
2017年12月31日現在	324,794	79,899	98,773	(19,690)	134,348	230,750	577,573	(32)	1,426,415	2,982	1,429,397	
会計方針の変更による 影響(注記Ⅱ、2)	—	—	—	9,891	—	(95)	(36,457)	—	(26,661)	244	(26,417)	
2018年1月1日現在	324,794	79,899	98,773	(9,799)	134,348	230,655	541,116	(32)	1,399,754	3,226	1,402,980	
当期純利益	—	—	—	—	—	—	202,783	—	202,783	(152)	202,631	
その他の包括利益	—	—	—	28,791	—	—	—	1,505	30,296	671	30,967	
当期包括利益合計	—	—	—	28,791	—	—	202,783	1,505	233,079	519	233,598	
所有者投入資本	33	25,189	—	74,783	—	—	—	—	99,972	749	100,721	
利益準備金繰入額	37	—	—	—	19,909	—	(19,909)	—	—	—	—	
一般準備金繰入額	38	—	—	—	—	8,535	(8,535)	—	—	—	—	
普通株主に対する配 当金支払額	11	—	—	—	—	—	(57,911)	—	(57,911)	—	(57,911)	
優先株主に対する配 当金支払額	11	—	—	—	—	—	(4,600)	—	(4,600)	—	(4,600)	
非支配株主に対する 配当金支払額		—	—	—	—	—	—	—	—	(1)	(1)	
2018年12月31日現在		349,983	79,899	173,556	18,992	154,257	239,190	652,944	1,473	1,670,294	4,493	1,674,787
2017年1月1日現在		324,794	79,899	98,773	3,578	115,136	198,305	496,083	1,625	1,318,193	3,398	1,321,591
当期純利益		—	—	—	—	—	—	192,962	—	192,962	171	193,133
その他の包括利益		—	—	—	(23,268)	—	—	—	(1,657)	(24,925)	(587)	(25,512)
当期包括利益合計		—	—	—	(23,268)	—	—	192,962	(1,657)	168,037	(416)	167,621
利益準備金繰入額	37	—	—	—	—	19,212	—	(19,212)	—	—	—	—
一般準備金繰入額	38	—	—	—	—	—	32,445	(32,445)	—	—	—	—
普通株主に対する配 当金支払額	11	—	—	—	—	—	—	(55,215)	—	(55,215)	—	(55,215)
優先株主に対する配 当金支払額	11	—	—	—	—	—	—	(4,600)	—	(4,600)	—	(4,600)
2017年12月31日現在		324,794	79,899	98,773	(19,690)	134,348	230,750	577,573	(32)	1,426,415	2,982	1,429,397

(単位:百万円)

当行の持分所有者に帰属する持分合計											
注記 IV	投資再評価								為替換算	非支配持 分	合計
	普通株式	優先株式	資本準備金	準備金	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	準備金	小計		
2017年12月31日現在	5,154,481	1,267,997	1,567,528	(312,480)	2,132,103	3,662,003	9,166,084	(508)	22,637,206	47,324	22,684,530
在 会計方針の変更による影響(注記II、2)	—	—	—	156,970	—	(1,508)	(578,573)	—	(423,110)	3,872	(419,238)
2018年1月1日現在	5,154,481	1,267,997	1,567,528	(155,510)	2,132,103	3,660,495	8,587,511	(508)	22,214,096	51,197	22,265,293
当期純利益	—	—	—	—	—	—	3,218,166	—	3,218,166	(2,412)	3,215,754
その他の包括利益	—	—	—	456,913	—	—	—	23,884	480,798	10,649	491,446
当期包括利益合計	—	—	—	456,913	—	—	3,218,166	23,884	3,698,964	8,237	3,707,200
所有者投入資本	33 399,749	0	1,186,806	—	—	—	—	—	1,586,556	11,887	1,598,442
利益準備金繰入額	37 —	—	—	—	315,956	—	(315,956)	—	—	—	—
一般準備金繰入額	38 —	—	—	—	—	135,450	(135,450)	—	—	—	—
普通株主に対する 配当金支払額	11 —	—	—	—	—	—	(919,048)	—	(919,048)	—	(919,048)
優先株主に対する 配当金支払額	11 —	—	—	—	—	—	(73,002)	—	(73,002)	—	(73,002)
非支配株主に対する 配当金支払額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(16)	(16)
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2018年12月31日現在	5,554,230	1,267,997	2,754,334	301,403	2,448,059	3,795,945	10,362,221	23,377	26,507,566	71,304	26,578,870
在											
2017年1月1日現在	5,154,481	1,267,997	1,567,528	56,783	1,827,208	3,147,100	7,872,837	25,789	20,919,723	53,926	20,973,649
当期純利益	—	—	—	—	—	—	3,062,307	—	3,062,307	2,714	3,065,021
その他の包括利益	—	—	—	(369,263)	—	—	—	(26,297)	(395,560)	(9,316)	(404,875)
当期包括利益合計	—	—	—	(369,263)	—	—	3,062,307	(26,297)	2,666,747	(6,602)	2,660,145
利益準備金繰入額	37 —	—	—	—	304,894	—	(304,894)	—	—	—	—
一般準備金繰入額	38 —	—	—	—	—	514,902	(514,902)	—	—	—	—
普通株主に対する 配当金支払額	11 —	—	—	—	—	—	(876,262)	—	(876,262)	—	(876,262)
優先株主に対する 配当金支払額	11 —	—	—	—	—	—	(73,002)	—	(73,002)	—	(73,002)
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2017年12月31日現在	5,154,481	1,267,997	1,567,528	(312,480)	2,132,103	3,662,003	9,166,084	(508)	22,637,206	47,324	22,684,530
在											

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書
2018年12月31日終了事業年度

(特に明記しない限り、単位は百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2018年	2017年
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	251,674	239,478
調整:		
無形資産及びその他の資産の償却費	2,309	2,826
有形固定資産の減価償却費	14,104	15,453
信用減損損失	136,647	適用なし
その他の資産に係る減損損失	251	適用なし
資産に係る減損損失	適用なし	98,166
投資有価証券に係る受取利息	(216,118)	(195,994)
発行債務証券に係る支払利息	23,094	13,772
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る 再評価(益)/損	(5,120)	18,196
投資有価証券に係る利得純額	(351)	(136)
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	22	(14)
有形固定資産及びその他の資産の売却に係る利得純額	(1,068)	(941)
為替差(益)/損	(6,733)	5,178
	198,711	195,984
営業資産及び営業負債の増減純額:		
中央銀行預け金並びに銀行及びその他の金融機関への預け金の 減少純額	266,843	265,819
銀行及びその他の金融機関への貸出金の(増加)/減少純額	(75,015)	158,332
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産の減少純額	23,004	17,527
顧客への貸出金の増加純額	(1,238,775)	(1,135,665)
中央銀行からの借入金の増加純額	86,098	174,895
銀行及びその他の金融機関からの借入金の増加/(減少)純額	43,764	(21,960)
顧客からの預り金並びに銀行及びその他の金融機関からの預り金 の増加純額	1,093,590	974,964
その他の営業資産の減少/(増加)	3,365	(104,152)
その他の営業負債の(減少)/増加	(247,938)	144,479
営業活動によるキャッシュ	153,647	670,223
法人所得税支払額	(47,720)	(36,806)
営業活動による正味キャッシュ	105,927	633,417

		12月31日終了事業年度	
		2018年	2017年
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却/償還による収入		1,868,019	1,920,667
投資有価証券に係る利息受取額		199,604	189,384
有形固定資産及びその他の資産の処分による収入		5,605	2,138
投資有価証券の購入による支出		(2,491,466)	(2,577,239)
関連会社及び共同支配企業への投資による支出		(3,801)	—
有形固定資産及びその他の資産の購入による支出		(17,048)	(16,011)
投資活動に使用された正味キャッシュ		(439,087)	(481,061)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		100,007	—
債務証券の発行による収入		1,310,162	676,543
発行債務証券の償還		(1,021,557)	(579,791)
発行債務証券に係る利息支払額		(21,844)	(10,564)
債務証券の発行費用の支払額		(96)	(35)
発行株式の取引費用		(36)	—
非支配持分による資本抛出		749	—
普通株主に対する配当支払額		(57,911)	(55,215)
優先株主に対する配当支払額		(4,600)	(4,600)
非支配株主に対する配当支払額		(1)	—
財務活動による正味キャッシュ		304,873	26,338
現金及び現金同等物の(減少)/増加純額			
現金及び現金同等物の1月1日現在残高		1,001,246	827,698
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響		5,482	(5,146)
現金及び現金同等物の12月31日現在残高	39	978,441	1,001,246
営業活動による正味キャッシュ・フローには以下が含まれている:			
利息受取額		515,982	512,568
利息支払額		(286,484)	(258,761)

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書
2018年12月31日終了事業年度

(特に明記しない限り、単位は百万円)

	12月31日終了事業年度	
	2018年	2017年
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,994,066	3,800,516
調整:		
無形資産及びその他の資産の償却費	36,644	44,849
有形固定資産の減価償却費	223,830	245,239
信用減損損失	2,168,588	適用なし
その他の資産に係る減損損失	3,983	適用なし
資産に係る減損損失	適用なし	1,557,894
投資有価証券に係る受取利息	(3,429,793)	(3,110,425)
発行債務証券に係る支払利息	366,502	218,562
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る 再評価(益)/損	(81,254)	288,771
投資有価証券に係る利得純額	(5,570)	(2,158)
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	349	(222)
有形固定資産及びその他の資産の売却に係る利得純額	(16,949)	(14,934)
為替差(益)/損	(106,853)	82,175
	3,153,544	3,110,266
営業資産及び営業負債の増減純額:		
中央銀行預け金並びに銀行及びその他の金融機関への預け金の 減少純額	4,234,798	4,218,548
銀行及びその他の金融機関への貸出金の(増加)/減少純額	(1,190,488)	2,512,729
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産の減少純額	365,073	278,153
顧客への貸出金の増加純額	(19,659,359)	(18,023,004)
中央銀行からの借入金の増加純額	1,366,375	2,775,584
銀行及びその他の金融機関からの借入金の増加/(減少)純額	694,535	(348,505)
顧客からの預り金並びに銀行及びその他の金融機関からの預り金 の増加純額	17,355,273	15,472,679
その他の営業資産の減少/(増加)	53,403	(1,652,892)
その他の営業負債の(減少)/増加	(3,934,776)	2,292,882
営業活動によるキャッシュ	2,438,378	10,636,439
法人所得税支払額	(757,316)	(584,111)
営業活動による正味キャッシュ	1,681,061	10,052,328

		12月31日終了事業年度	
		2018年	2017年
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却/償還による収入		29,645,462	30,480,985
投資有価証券に係る利息受取額		3,167,715	3,005,524
有形固定資産及びその他の資産の処分による収入		88,951	33,930
投資有価証券の購入による支出		(39,539,565)	(40,900,783)
関連会社及び共同支配企業への投資による支出		(60,322)	—
有形固定資産及びその他の資産の購入による支出		(270,552)	(254,095)
投資活動に使用された正味キャッシュ		(6,968,311)	(7,634,438)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		1,587,111	—
債務証券の発行による収入		20,792,271	10,736,737
発行債務証券の償還		(16,212,110)	(9,201,283)
発行債務証券に係る利息支払額		(346,664)	(167,651)
債務証券の発行費用の支払額		(1,524)	(555)
発行株式の取引費用		(571)	—
非支配持分による資本拋出		11,887	—
普通株主に対する配当支払額		(919,048)	(876,262)
優先株主に対する配当支払額		(73,002)	(73,002)
非支配株主に対する配当支払額		(16)	—
財務活動による正味キャッシュ		4,838,335	417,984
現金及び現金同等物の(減少)/増加純額		(448,915)	2,835,874
現金及び現金同等物の1月1日現在残高		15,889,774	13,135,567
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響		86,999	(81,667)
現金及び現金同等物の12月31日現在残高	39	15,527,859	15,889,774
営業活動による正味キャッシュ・フローには以下が含まれている:			
利息受取額		8,188,634	8,134,454
利息支払額		(4,546,501)	(4,106,537)

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

[前へ](#)

[次へ](#)

連結財務諸表に対する注記
2018年12月31日終了事業年度

(金額は、別途記載がある場合を除き、百万人民元を表す。)

I. 一般情報

中国農業銀行股份有限公司(以下「当行」という。)は、中国人民銀行(以下「PBOC」という。)により設置を承認され、1979年2月23日に中華人民共和国(以下「中国」という。)において設立された完全国営商業銀行である、旧中国農業銀行(以下「旧銀行」という。)の後継銀行である。2009年1月15日、当行は、旧銀行の財政再建終了後に創設された。当行の創設は、PBOCにより承認された。当行は、2010年7月15日及び2010年7月16日にそれぞれ上海証券取引所及び香港証券取引所に上場した。

当行は、中国銀行保険監督管理委員会(China Banking and Insurance Regulatory Commission、元「中国銀行業監督管理委員会」(China Banking Regulatory Commission)と「中国保険監督管理委員会」(China Insurance Regulatory Commission)、以下「CBIRC」という。)発行の金融業の認可第B0002H111000001号、及び北京工商行政管理局発行の営業許可証第911100001000054748号に基づき営業活動を行っている。当行の登録住所は、中華人民共和国北京市東城区建国門内大街69号である。

当行及びその子会社(以下、総称して「当行グループ」という。)の主たる業務は、人民元預金及び外貨預金、貸出、清算・決済業務、資産保管業務、資金運用、ファイナンス・リース業務、保険業務及び関連規制当局が承認したその他の業務、並びに各地域の規制当局が承認した国外の事業所による関連業務が含まれる。

中国本土で営業活動を行っている当行の本店及び国内支店並びに当行の子会社は、「国内業務」と称されている。中国本土外で登録され、営業活動を行っている支店及び子会社は、「国外業務」と称されている。

II. 重要な会計方針の概要

1. 作成の基礎

準拠している旨の記述

連結財務諸表は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した国際財務報告基準(以下「IFRSs」という。)に準拠して作成されている。また、当事業年度及び比較対象期間の連結財務諸表には、香港証券取引所の有価証券上場規則及び香港会社条例(第622章)が要求する開示が含まれている。

作成の基礎

連結財務諸表は、以下の会計方針において説明されている通り、公正価値で測定される一部の金融商品を除き、取得原価基準で作成されている。取得原価は、通常、資産と交換で提供した対価の公正価値に基づいており、負債については受領した対価(又は、ある状況においては支払うことが予想される金額)の公正価値に基づいている。

IFRSsに準拠した財務諸表の作成には、一定の重要な会計上の見積りの使用が必要となる。また、当行グループの会計方針を適用する過程では経営者の判断も求められる。より高度な判断もしくは複雑性を伴う領域、又は仮定及び見積りが連結財務諸表上重要となる領域については、注記IIIに開示されている。

2. 主要会計方針の変更

当行グループはIASBより2014年7月に公表されたIFRS第9号「金融商品」を適用しており、本基準の適用開始日は2018年1月1日である。この変化は会計方針の変更を構成し、かつ関連金額の調整はすでに当行グループの連結財務諸表に認識されている。

IFRS第9号の経過措置に基づき、当行グループは比較期間の情報に対して修正再表示しないことを選択している。金融資産と金融負債は、適用開始日の帳簿価額で当該適用初年度の期首時点の利益剰余金とその他準備金に計上される。IFRS第7号「金融商品：開示」におけるIFRS第9号に基づいて改訂された連結財務諸表に関する開示要求に対して、当行グループは当期情報に対してのみ関連開示を行った。比較期間の注記は、過去年度に開示された情報と一致している。

IFRS第9号の適用により、当行グループの金融資産と金融負債の認識、分類と測定並びに金融資産の減損に関する会計方針に変更が生じた。これらの重要な会計方針の変更の詳細につき、注記Ⅱ12及び注記Ⅱ27にて説明している。

[前へ](#)

[次へ](#)

2.1 金融商品の分類・測定

2018年1月1日に、金融商品に対してそれぞれIAS第39号とIFRS第9号の要求に従って行われた分類・測定結果の比較は、以下の通り。

金融資産	IAS第39号		IFRS第9号	
	測定方法	帳簿価額	測定方法	帳簿価額
現金及び中央銀行預け金	償却原価	2,896,619	償却原価	2,896,619
銀行及びその他の金融機関への預け金	償却原価	130,245	償却原価	129,950
銀行及びその他の金融機関への貸出金	償却原価	505,269	償却原価	504,822
デリバティブ金融資産	純損益を通じて公正価値で測定される	28,284	純損益を通じて公正価値で測定される	28,284
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	償却原価	540,386	償却原価	538,796
顧客への貸出金	償却原価	10,316,311	償却原価 その他の包括利益を通じて公正価値で測定される	10,040,513 253,324
金融商品投資	純損益を通じて公正価値で測定される その他の包括利益を通じて公正価値で測定される(売却可能金融資産) 償却原価(満期保有投資) 償却原価(債権として分類される負債性金融商品)	577,965 1,426,420 3,489,135 659,223	純損益を通じて公正価値で測定される その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 包括利益	643,197 1,481,014 4,034,843
その他の金融資産	償却原価	155,111	償却原価	152,807

金融負債の分類と測定要求について、IFRS第9号を適用する場合に、一つだけ変更があった。すなわち、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された負債は、自身の信用リスクの変動による公正価値の変動部分がその他の包括利益に認識されることになる。当該変更は当行グループに対して重大な影響を及ぼすことはない。

2.2 財務諸表における残高をIAS第39号からIFRS第9号に調整する調整表

当行グループ及び当行は、金融資産を管理するビジネスモデル及び金融資産のキャッシュ・フローの特性について分析を行った。次の表は、IAS第39号の測定分類に基づいて表示された金融資産の帳簿価額を2018年1月1日にIFRS第9号に移行した後に新しい測定分類に基づいて表示された帳簿価額に調整したものである。

	2017年12月31日		2018年1月1日	
	IAS第39号により 開示された帳簿価額	組み替え	再測定	IFRS第9号により 開示された帳簿価額
償却原価				
現金及び中央銀行預け金				
IAS第39号により開示された残高と IFRS第9号により開示された残高	2,896,619			2,896,619
銀行及びその他の金融機関への預け金				
IAS第39号により開示された残高	130,245			
再測定: 予想信用損失引当金			(295)	
IAS第39号により開示された残高				129,950
銀行及びその他の金融機関への貸出金				
IAS第39号により開示された残高	505,269			
再測定: 予想信用損失引当金			(447)	
IFRS第9号により開示された残高				504,822

	2017年12月31日		2018年1月1日
	IAS第39号により 開示された帳簿価額	組み替え	IFRS第9号により 再測定 開示された帳簿価額
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産			
IAS第39号により開示された残高	540,386		
再測定: 予想信用損失引当金			(1,590)
IFRS第9号により開示された残高			538,796
顧客への貸出金			
IAS第39号により開示された残高	10,316,311		
減算: その他の包括利益を通じて公正価値 で測定される			
金融資産への振替(IFRS第9号)		(248,457)	
再測定: 予想信用損失引当金			(27,341)
IFRS第9号により開示された残高			10,040,513

	2017年12月31日			2018年1月1日	
	IAS第39号により開示された帳簿価額			IFRS第9号により開示された帳簿価額	
償却原価で測定される負債性金融商品投資					
IAS第39号により開示された残高	—				
加算:満期保有投資からの振替(IAS第39号)		3,240,292			
再測定:予想信用損失引当金			1,153		
加算:債権として分類される負債性金融商品からの振替(IAS第39号)		649,971			
再測定:予想信用損失引当金			311		
加算:債権として分類される負債性金融商品からの振替(IAS第39号)		137,792			
再測定:公正価値での測定から償却原価での測定に変更			5,882		
再測定:予想信用損失引当金			(558)		
IFRS第9号により開示された残高				4,034,843	
満期保有投資					
IAS第39号により開示された残高	3,489,135				
減算:償却原価への振替 (IFRS第9号)		(3,240,292)			
減算:純損益を通じて公正価値で測定される金融資産への振替 (基準要求) (IFRS第9号)		(17,822)			
減算:その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産への振替(IFRS第9号)		(231,021)			
IFRS第9号により開示された残高				—	

	2017年12月31日		2018年1月1日	
	IAS第39号により開示 された帳簿価額	組み替え	IFRS第9号により開示 再測定	IFRS第9号により開示 された帳簿価額
債権として分類される負債性金融商品				
IAS第39号により開示された残高	659,223			
減算:償却原価への振替 (IFRS第9号)		(649,971)		
減算:純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産への振替 (基準要求)(IFRS第9号)		(8,646)		
減算:その他の包括利益を通じて公正価値 で測定される金融資産への振替(IFRS 第9号)		(606)		
IFRS第9号により開示された残高				—
その他の金融資産				
IAS第39号により開示された残高	155,111			
減算:純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産への振替(IFRS第9号)		(2,302)		
再測定:予想信用損失引当金			(2)	
IFRS第9号により開示された残高				152,807
償却原価で測定される金融資産の総額	18,692,299	(371,062)	(22,887)	18,298,350

	2017年12月31日		2018年1月1日	
	IAS第39号により 開示された帳簿価額	組み替え	再測定	IFRS第9号により 開示された帳簿価額
純損益を通じて公正価値で測定される 金融商品投資—純損益を通じて公正価値で測定 される				
IAS第39号により開示された残高	577,965			
加算:売却可能金融資産からの振替 (IAS第39 号)		37,348		
加算:満期保有金融資産からの振替(IAS第39 号)		17,822		
再測定:償却原価での測定から公正価値での 測定に変更			(422)	
加算:債権として分類される負債性金融商品か らの振替(IAS第39号)		8,646		
再測定:償却原価での測定から公正価値での 測定に変更			110	
加算:その他資産からの振替(IAS第39号)		2,302		
減算:その他の包括利益を通じて公正価値で測 定される金融資産への振替		(574)		
IFRS第9号により開示された残高				643,197
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の 総額	577,965	65,544	(312)	643,197

	2017年12月31日		2018年1月1日	
	IAS第39号により 開示された帳簿価額	組み替え	再測定	IFRS第9号により 開示された帳簿価額
純損益を通じて公正価値で測定される 顧客への貸出金				
IAS第39号により開示された残高	—			
加算:償却原価からの振替		248,457		
再測定:償却原価での測定から公正価値での 測定に変更			4,867	
IFRS第9号により開示された残高				253,324
その他の包括利益を通じて公正価値で測定され る(負債性金融商品)				
IAS第39号により開示された残高	—			
加算:満期保有投資からの振替 (IAS第39号)		231,021		
再測定:償却原価での測定から公正価値での 測定に変更			(2,482)	
加算:債権として分類される負債性金融商品か らの振替 (IAS第39号)		606		
再測定:償却原価での測定から公正価値での 測定に変更			15	
加算:売却可能金融資産からの振替(IAS第39 号)		1,249,930		
加算:純損益を通じて公正価値で測定される金 融資産からの振替 (IAS第39号)		574		
IFRS第9号により開示された残高				1,479,664

	2017年12月31日			2018年1月1日
	IAS第39号により 開示された帳簿価 額	組み替え	再測定	IFRS第9号により 開示された帳簿価 額
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される (資本性金融商品)				
IAS第39号により開示された残高	—			
加算:売却可能金融資産からの振替(IAS第39 号)		1,350		
IFRS第9号により開示された残高				1,350
売却可能金融資産				
IAS第39号により開示された残高	1,426,420			
減算:純損益を通じて公正価値で測定される金 融資産への振替(IFRS第9号)		(37,348)		
減算:償却原価への振替 (IFRS第9号)		(137,792)		
減算:その他の包括利益を通じて公正価値で測 定される金融資産への振替—負債性金融 商品(IFRS第9号)		(1,249,930)		
減算:その他の包括利益を通じて公正価値で測 定される金融資産への振替—資本性金融 商品(IFRS第9号)		(1,350)		
IFRS第9号により開示された残高				—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産の総額	1,426,420	305,518	2,400	1,734,338

上述の分類と測定及び減損の影響を受け、当行グループの投資再評価準備金は人民元9,891百万人民元増加し、利益剰余金は人民元36,457百万人民元減少した。上述の分類と測定及び減損による当行グループの繰延所得税への影響については、注記IV、23を参照する。

2.3 減損損失引当金及び引当金の残高をIAS第39号からIFRS第9号に調整する調整表

次の表は、IAS第39号の発生損失モデル及びIAS第37号で測定された2017年12月31日の減損損失引当金及び引当金を、2018年1月1日にIFRS第9号の予想信用損失モデルで測定された減損損失引当金及び引当金に調整したものである。

	IAS第39号に基づく貸倒引 当金/ IAS第37号に基づく引当金	組み替え	再測定	貸倒引当金/ IFRS第9号に基づく引 当金
銀行及びその他の金融機関への預け金	89	—	295	384
銀行及びその他の金融機関への貸出金	938	—	447	1,385
売戻し条件付契約に基づき保有する金融 資産	—	—	1,590	1,590
顧客への貸出金	404,300	(5,318)	32,293	431,275
満期保有投資及び債権として分類される 負債性金融商品 (IAS第39号)/償却原価で測定される負 債性金融商品投資(IFRS第9号)	10,526	(1,456)	(906)	8,164
その他金融資産	7,840	(4,004)	2	3,838
合計	423,693	(10,778)	33,721	446,636
ローン・コミットメントと金融保証契約	3,536	—	15,362	18,898

[前へ](#)

[次へ](#)

3. 2018年度に当行グループが適用した公表済の会計基準及び基準のその他の改訂

2018年度において、当行グループは以下の会計基準及び基準の改訂を初めて適用している。

(1) IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益
(2) IAS第28号の改訂	関連会社及び共同支配企業に対する投資—IFRSの年次改善 (2014-2016サイクル)
(3) IFRS第4号の改訂	IFRS第9号金融商品との適用
(4) IAS第40号の改訂	投資不動産の振替
(5) IFRIC解釈指針第22号	外貨建取引と前渡・前受対価

(1) IFRS第15号及びその改訂「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号は、包括的なフレームワークを構築し、5つのステップによって収益をいつ及びいくら認識するかを確定した。その肝心な原則として、企業は顧客に商品やサービスを移転した数量と金額を反映し、かつこれら商品やサービスの移転によって取得すると見込んだ対価を反映するために、収益を認識する必要がある。本基準は、収益プロセスをベースとした収益認識モデルを取りやめ、商品やサービスの移転をベースとした「資産—負債」モデルに転換した。IFRS第15号は、契約コストの資産化と許可に具体的なガイダンスを提供した。IFRS第15号には、顧客との契約の性質、金額、時間及び収入とキャッシュ・フローの不確定性に関する開示要求が含まれている。

(2) IAS第28号の改訂「関連会社及び共同支配企業に対する投資」—IFRSの年次改善(2014-2016サイクル)

本改訂により、関連会社又は共同支配企業に対する投資を、純損益を通じて公正価値で測定される方法の選択は、当初認識時にプロジェクト毎に行われるべきであることが明確にされた。

(3) IFRS第4号の改訂「IFRS第9号金融商品との適用」

2016年9月12日に、IASBがIFRS第4号「保険契約」の改訂を公表した。本改訂は、公表予定の新しい保険契約の会計基準とIFRS第9号の発効日が異なる問題に対処するために、二つの選択肢を提供した。本改訂により、主に保険業務に従事する企業が2021年又は新しい保険契約の会計基準の発効(いずれか早いほうに準ずる)までにIFRS第9号の適用を一時的免除され、また、企業が新しい保険契約に関する基準が公表される前に会計上のミスマッチによって発生し得る変動を損益に認識しないことを許可された。

(4) IAS第40号の改訂「投資不動産の振替」

2016年12月8日に、IASBはIAS第40号「投資不動産の振替」の改訂を公表した。本改訂により、投資不動産の用途に変更があった時点において、かつそれを裏づけるための証拠がある場合にのみ、企業は当該不動産を投資不動産に振り替えるか、投資不動産から振り替えることができると明らかにされた。また、本改訂は、基準に掲げられた一連の例示は必ずしも詳しくすべてを網羅したものではないことを明確にした。これらの例示には、完成された不動産の振替だけではなく、建設中と開発中の不動産の振替も追加された。

(5) IFRIC解釈指針第22号「外貨建取引と前渡・前受対価」

国際会計基準委員会 (IASB) はIFRIC解釈指針第22号「外貨建取引と前渡・前受対価」を公表し、関連プロジェクトの当初認識時の為替レートを確定するために、その取引日は、対価の前払/前受により非貨幣性資産又は非貨幣性負債を当初認識した日付とすることを、明らかにした。

上述した改訂の適用が当行グループの経営業績、包括利益又は財務状況に対して重要な影響を及ぼすことはない。

4. 2018年度において未発効、かつ当行グループが発効日前に適用していない基準及び修正

当行グループは、公表済みであるが未発効の、以下の新規及び改訂後の基準を適用していない。

		以下の日以降に 開始する事業年度から適用
(1)	IFRS第16号 「リース」	2019年1月1日
(2)	IFRIC第23号 「法人所得税務処理に関する不確実性」	2019年1月1日
(3)	IFRS第9号の改訂 「負の補償を伴う期限前償還要素及び金融負債の条件変更」	2019年1月1日
(4)	IFRS第3号,IFRS第11号,IAS第12号及びIAS第23号の改訂 「IFRSの年次改善(2015年－2017年サイクル)」	2019年1月1日
(5)	IAS第19号の改訂 従業員給付の制度改訂、縮小又は清算	2019年1月1日
(6)	IAS第28号の改訂 関連会社又は共同支配企業に対する投資	2019年1月1日
(7)	IAS第1号及びIAS第8号の改訂 「重要性がある」の定義	2020年1月1日
(8)	IFRS第3号の改訂 「事業」の定義	2020年1月1日
(9)	IFRS第17号 「保険契約」	2021年1月1日
(10)	IFRS第10号及びIAS第28号の改訂 「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は拠出」	当該改訂は当初2016年1月1日以降に開始する年度から発効することが意図されていた。効力発生日は現在、延期されている。

(1) IFRS第16号「リース」

2016年1月に公表されたIFRS第16号は、借手に対して、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースの分類を取消し、全てのリースにつき使用権資産の認識を求めることになった。

当行グループは2019年1月1日より本基準を適用する。当行グループは、簡便化した移行措置を取る予定であり、初回適用時には比較期間の財務諸表の情報を重複して記述する必要がなく、その他の使用権資産をすべてリース負債の金額に基づいて測定する（前払又は未払リース料に対して調整を行う）こととする。

本基準に基づき、リースの借手は資産（使用権資産）とリース負債を認識することが求められる。リース期間が12ヶ月以内である場合及び単一のリース資産が新品でありかつ少額(5,000米ドルを超えない)である場合のリースにつき、リースの借手は当該資産（使用権資産）とリース負債を認識しなくてもよいとされる。

本報告書の記述日時点において、当行グループの取消不能のオペレーティング・リース・コミットメントは合計で10,606百万人民元である（注記IV43参照）。

適用開始日に、当行グループは、リース負債の残高に基づいて適用開始日に確定された借入金増額利率をもって、リース負債及び前払リース料に対する必要な調整を含むリース負債と使用権資産の割引算定を行う。新基準が当行グループの借手としての会計処理及び当行グループの純資産に対して重要な影響を及ぼすことはない。

(2) IFRIC第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」

IASBは2017年6月にIFRIC第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」を公表し、法人所得税務の処理に関する不確実性が存在する場合にIAS第12号で要求される認識及び測定の適用方法を明確化している。当行グループは、この解釈指針の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(3) IFRS第9号の改訂「負の補償を伴う期限前償還要素及び金融負債の条件変更」

IASBは2017年11月12日にIFRS第9号の改訂「負の補償を伴う期限前償還要素及び金融負債の条件変更」を公表した。当該改訂により、特定の期限前償還が可能な金融資産について、償却原価で測定を行う余地が改訂前のIFRS第9号と比較して広がった。また当該改訂により、償却原価で測定される金融負債の消滅の要件を満たさない条件変更又は交換の会計処理が明確化された。当行グループは、この改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(4) IFRS第3号、IFRS第11号、IAS第12号及びIAS第23号の改訂「IFRS年次改善(2015年－2017年サイクル)」

IFRS年次改善(2015年－2017年サイクル)には、IFRS第3号「企業結合」、IFRS第11号「共同支配の取決め」、IAS第12号「法人所得税」及びIAS第23号「借入コスト」を含む各種基準に対する多数の改定が含まれる。当行グループは、これらの改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(5) IAS第19号の改訂「従業員給付の制度改訂、縮小又は清算」

2018年2月8日に、IASBはIAS第19号-従業員給付に対する改訂を公表した。本改訂により、企業は、現在の仮定と制度資産の改訂時の公正価値を基に制度改訂後の確定給付負債の純額を再測定し、すべての過去勤務費用又は清算損益を算定することが求められる。当行グループは、本改訂の採用が当行グループの連結財務諸表に重大な影響を及ぼすことはないとは見込んでいる。

(6) IAS第28号の改訂「関連会社及び共同支配企業に対する投資」

2017年10月12日に、IASBはIAS第28号-関連会社及び共同支配企業に対する投資の改訂を公表した。本改訂は、これら長期持分に対し、持分法が適用されない場合には、企業がIFRS第9号を適用すべきであることを明確にしている。当行グループは、本改訂の採用が当行グループの連結財務諸表に重大な影響を及ぼすことはないとは見込んでいる。

(7) IAS第1号及びIAS第8号の改訂「『重要性』の定義」

IASBはIAS第1号とIAS第8号を公表し、そのうちの「重要性」の定義に対して改訂を行った。改定後の定義は、「情報は、それを省略、誤表示又は覆い隠したときに、特定の報告企業の財務情報を提供する一般目的財務諸表の主要な利用者が当該財務諸表に基づいて行う意思決定に影響を与えると合理的に予想し得る場合には重要性がある」とされている。

本改訂により、「情報の覆い隠し」による影響は情報の省略又は誤表示による影響と類似し、かつ報告企業は財務諸表全体に関して重要性があるかどうかを評価すべきであると明確にされた。

さらに、本改訂により、「一般目的財務諸表の主要な利用者」とは、必要とする情報を一般目的財務諸表に依拠しなければならないという財務諸表のサービス対象を指しており、それには「必要とする情報を一般目的財務諸表に依拠しなければならない現在及び潜在的な投資者、融資者及び他の債権者」が含まれることが明らかにされた。当行グループは、本改訂の適用が当行グループの連結財務諸表に重大な影響を及ぼすことはないとは見込んでいる。

(8) IFRS第3号の改訂「事業」の定義

IASBはIFRS第3号を公表し、その「事業」の定義に対して改訂を行った。本改訂により、事業を構成するためには、事業の購入には「インプット」及び「実質的なプロセス」が含まれる必要があり、いずれもアウトプットの創出に著しく寄与する能力をともに有することを明らかにされた。当該改訂は、アウトプットの定義を狭めており、顧客への商品又はサービスの提供、投資収益若しくはその他日常経営活動による収入に焦点を当て、コストダウンという形式でのリターン及びその他の経済的利益が含まれないことを明確にした。当行グループは、本改訂の適用が当行グループの連結財務諸表に重大な影響を及ぼすことはないとは見込んでいる。

(9) IFRS第17号「保険契約」

IFRS第17号は、IFRS第4号「保険契約」に置き換わるものとして2017年5月に公表された。同基準は各報告期間に見積りが再測定される現在測定モデルの利用を求めている。契約の測定には、確率加重された割引キャッシュ・フロー、明示的なリスク調整に加え、カバー期間にわたって収益として認識される、契約に係る未稼得利益である契約上のサービス・マージン(以下、「CSM」という。)という構成要素が用いられる。

本基準は、割引率の変動による影響の認識に関して、損益計算書による認識又はその他の包括利益による直接認識の選択適用を認めている。この選択は、保険会社がIFRS第9号のもとで金融資産をどのように会計処理したかを反映してなされる。

損害保険会社に典型的な短期の契約に関しては、残存カバーに係る負債に対し簡便法(保険料配分アプローチ)の任意適用が認められている。

IFRS第17号には、変動手数料アプローチと呼ばれる一般モデルを修正したモデルがある。この方法は、生命保険会社が発行しかつ保険契約者が基礎となる項目からのリターンを共有する一部の契約に適用している。変動手数料アプローチを採用した場合には、基礎となる項目の公正価値変動のうち、事業体の持分は契約上のサービス・マージンに含まれる。したがって、このモデルを使用した場合、一般モデルを使用した場合よりも保険会社の業績のボラティリティは低くなる可能性が高い。

この新たな基準は、保険契約又は裁量権のある有配当性を有する投資契約を発行するすべての事業体の財務書類と重要業績指標に影響を及ぼすと考えられる。

当行グループは、IFRS第17号の適用が当行グループの経営成績及び財政状態に及ぼす影響の評価をまだ終えていない。

(10) IFRS第10号の改訂及びIAS第28号の改訂「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は抛出」

これらの改訂は、投資者とその関連会社又は共同支配企業との間での資産の売却及び抛出について、IFRS第10号「連結財務諸表」及びIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」の不整合の問題に対処している。

取引が事業を構成する場合、利得又は損失の全額が認識される。取引が事業を構成しない資産を含む場合、当該資産が子会社の資産であっても、利得又は損失の一部が認識される。

当行グループは、これらの改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

5. 連結

連結の基礎

連結財務諸表には、当行並びに当行グループが支配する子会社及び組成された事業体の財務諸表が含まれている。当行グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当行グループは当該企業を支配している。

当期に取得した子会社の収益及び費用は取得日から、当期に処分した子会社の収益及び費用は支配を喪失した日まで、それぞれ連結損益計算書に含まれている。

当行グループの会計方針が一貫して反映されるよう、必要に応じて子会社の財務諸表に修正が行われている。

グループにおける全ての内部取引、取引残高及び取引による未実現利得は相殺される。また、取引が譲渡資産の減損の兆候を示さない限り、未実現損失も除去される。

連結子会社に対する非支配持分は、支配当事者の持分とは区別して表示されている。

非支配持分の帳簿価額は、当初認識時の非支配持分の金額に、その後の資本の変動に対する非支配持分を加えた額である。さらに、子会社の包括利益の合計額は、非支配持分が負の残高となる場合であっても、それぞれの保有割合に基づいて当行の持分所有者及び非支配持分に帰属させている。

当行の財政状態計算書において、子会社に対する投資は、減損損失(該当がある場合)控除後の取得原価で計上されている。

企業結合

事業の取得は、取得法により会計処理される。企業結合で移転された対価は公正価値で測定され、当該公正価値は、当行グループが移転した資産、当行グループに発生した又は引き受けた負債及び当行グループが発行したすべての資本持分の取得日公正価値の合計額として計算される。取得関連費は、発生時に連結損益計算書に認識される。

取得日において、取得した識別可能な資産、引き受けた負債及び偶発負債は、非支配持分であるかに関わらず公正価値で認識される。ただし、例外として繰延税金資産又は負債及び従業員給付契約に係る資産又は負債は、それぞれIAS第12号「法人所得税」及びIAS第19号「従業員給付」に従って認識及び測定される。

のれんは、(i)移転された対価、被取得企業のすべての非支配持分の公正価値、及び当行グループが以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値(該当がある場合)と、(ii)取得した識別可能な資産並びに発生した又は引き受けた負債及び偶発負債の正味の公正価値を超過する差額として測定される。

非支配持分のうち、被取得企業に対する所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、公正価値、又は被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分のいずれかで会計処理される。測定基準の選択は、取引ごとに行われる。

のれん

のれんは、取得の原価が、取得した子会社及び関連会社の識別可能純資産に対する当行グループの取り分の取得日現在の公正価値を超過する額である。子会社の取得に係るのれんは、連結財政状態計算書上区分表示される。関連会社の取得に係るのれんは、関連会社に対する投資に含まれる。

減損テストの目的上、のれんは、当行グループの資金生成単位(以下「CGU」という。)又はCGUグループのうち企業結合のシナジーから便益を得ることが期待されるものに配分される。

CGUとは、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとはおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の識別可能な資産グループである。

のれんが配分されているCGUについては、毎年又は当該単位が減損している可能性を示す兆候がある場合はより頻繁に、減損テストが行われる。CGUの回収可能価額(売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額)が帳簿価額を下回る場合、当該差額は減損損失であり、最初に、当該CGUに配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分され、次に、当該CGU内の各資産の帳簿価額に基づいた比例按分によって、当該CGU内のその他の資産に対して配分される。のれんの減損損失は、すべて連結損益計算書に直接認識される。のれんについて認識された減損損失は、以後の期間において戻し入れない。

関連会社への投資

関連会社とは、当行グループが重要な影響力を有している企業をいい、子会社でも共同支配企業の持分でもない。重要な影響力とは、被投資会社の財務及び経営方針の決定に参画するためのパワーであるが、それらの方針に対する支配又は共同支配ではない。

関連会社の取得後の損益は持分法により連結財務諸表に含められている。持分法では、関連会社への投資は、当初取得原価で認識され、その後の当該関連会社における損益及びその他の包括利益に対する当行グループの持分を認識し調整がなされる。関連会社の損失に対する当グループの持分が当該関連会社に対する当行グループの持分(実質的に当該関連会社に対する当行グループの正味投資の一部を構成する長期の持分を含む)を超過した場合、当行グループは、それ以上の損失についての当行グループの持分を認識しない。追加的な損失は、当行グループに生じた法的もしくは推定的債務が生じている範囲、又は当行グループが関連会社の代理で支払う金額の範囲でのみ認識される。

各期末において、当行グループは当行グループの関連会社への投資の減損の可能性を示す状況の有無について検討する。投資(のれんを含む。)の帳簿価額全体について、回収可能価額(使用価値と売却コスト控除後の公正価値のいずれか高い金額)を帳簿価額と比較することにより、単一の資産としてIAS第36号「資産の減損」に従って減損テストを行う。認識された減損損失はすべて投資の帳簿価額の一部として認識される。当該減損損失の戻入は、投資の回収可能価額がその後に増加した範囲で認識される。

当行グループの企業が当行グループの関連会社と取引する場合、関連会社との当該取引から生じた利得及び損失は、関連会社に対する持分が当行グループに関連しない範囲でのみ当行グループの連結財務諸表に認識される。取引が譲渡資産の減損の兆候を示さない限り、未実現損失も除去される。

6. 受取利息及び支払利息

金融商品に係る受取利息及び支払利息は、実効金利法を用いて、当期損益に計上する。

当行グループは、実効金利法を用いて償却原価で測定される金融資産と金融負債の受取利息と支払利息を計算し、それぞれを「受取利息」と「支払利息」という科目で表示する。関連会計方針については、注記Ⅱ12.4 金融商品の事後測定を参照されたい。

7. 受取報酬及び手数料—2018年1月1日より適用された会計基準

手数料及び受取報酬に対し、当行グループが契約の履行義務を果たした際に、すなわち、顧客がサービスに関する支配権を取得した時点又は期間内に、収入として認識する。

ある時点において果たした契約の履行義務については、当行グループは顧客にサービスに関する支配権を移行した時点で収入を認識し、これらの収入には主に保険代行、業者集金手数料、精算決済代行、債券の引受収入等が含まれる。ある期間において果たした契約の履行義務場合については、当行グループは契約履行の進捗度合いに応じて収入を認識し、これらの収入には主に顧問料とコンサルティング・フィー、委託手数料等が含まれる。

8. 受取報酬及び手数料—2018年1月1日前に適用された会計基準

当行グループは、顧客に提供する様々なサービスにより報酬及び手数料収益を得ている。特定の期間にわたり提供されたサービスに関する受取報酬及び手数料は、サービスの提供に応じて当該期間にわたり発生ベースで認識される。その他のサービスに関する受取報酬及び手数料は、サービスの提供が完了した時に認識される。

9. 外貨建取引

国内業務の機能通貨は、人民元である。当行グループ及び当行の表示通貨は、人民元である。

当行グループの個々の企業の財務諸表の作成において、企業の機能通貨以外の通貨(外貨)建ての取引は、それぞれの機能通貨(すなわち、企業が営業活動を行っている主たる経済環境の通貨)により取引日の実勢為替レートで計上される。報告期間の末日に、外貨建ての貨幣性項目は、同日の実勢レートで換算替えされる。公正価値で計上される非貨幣性項目で外貨建てのものは、公正価値が算定された日の実勢レートで換算替えされる。外貨建ての取得原価で測定される非貨幣性項目は、換算替えされない。

貨幣性項目の決済及び貨幣性項目の換算替えにより生じた為替差額は、発生した期に連結損益計算書に認識される。ただし、以下の場合を除く。

- (i) 国外業務に対する当行の純投資の一部を構成する貨幣性項目から生じる為替差額。
- (ii) 売却可能として分類された外貨建貨幣性資産の公正価値の変動は、当該貨幣性資産の償却原価の変動から生じる為替差額と、その他の帳簿価額の変動に区別される。償却原価の変動に関連する為替差額は連結損益計算書に認識され、その他の帳簿価額の変動はその他の包括利益に認識される。

公正価値で計上される非貨幣性項目の換算替えにより生じた為替差額は、当該期間の連結損益計算書に計上される。ただし、その利得又は損失がその他の包括利益に直接認識される非貨幣性項目の換算替えにより生じた為替差額は、直接その他の包括利益に認識される。

連結財務諸表の表示上、当行グループの国外業務の資産及び負債は、報告期間の末日現在の実勢為替レートで当行グループの表示通貨に換算され、収益及び費用は、取引日の為替レート又は取引日の為替レートに近似するレートで換算される。為替差額が生じた場合は、その他の包括利益に認識され、適宜為替換算準備金及び非支配持分の科目で資本に累積される。国外業務に関連する為替換算準備金累計額は、国外業務の全部又は一部が処分された時点で、資本から連結損益計算書に振り替えられる。

10. 税金

税金費用は、当期に納付すべき税金と繰延税金の合計額を表す。

当期税金

当期に納付すべき税金の額は、当期の課税所得に基づいている。課税所得は、連結損益計算書に報告された純利益とは異なる。これは、課税所得には他の年度に加算又は減算される収益又は費用の項目及び永久に加算又は減算されない項目が含まれないためである。当行グループの当期税金に対する負債は、報告期間の末日までに施行されているか又は実質的に施行されている税率を用いて計算される。

繰延税金

繰延税金は、連結財務諸表上の資産及び負債の帳簿価額と課税所得の計算に使用される対応する税務基準額との間の一時差異について認識される。繰延税金負債は、通常、すべての将来加算一時差異について認識される。繰延税金資産は、通常、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲で、すべての将来減算一時差異について認識される。のれんに関連する一時差異又は課税所得にも会計上の純利益にも影響を与えない取引におけるその他の資産及び負債の当初認識(企業結合におけるものを除く。)に関連する一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債は認識されない。

繰延税金負債は、子会社及び関連会社に対する投資に関連する将来加算一時差異について認識される。ただし、当行グループが当該一時差異の解消をコントロールすることが可能であり、かつ予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除く。当該投資及び持分に関連する将来減算一時差異から生じた繰延税金資産は、当該一時差異の便益を活用できる課税所得が十分に稼得される可能性が高く、かつ当該一時差異が予測しうる将来に解消することが見込まれる範囲でのみ認識される。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間の末日現在で再検討され、当該一時差異が予測しうる将来に解消することが見込まれない、もしくは当該資産の全部又は一部が使用できる課税所得が十分に稼得される可能性が高くなった範囲内で減額される。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、報告期間の末日までに施行されているか実質的に施行された税率(及び税法)に基づいて、負債が決済されるか又は資産が実現する期間に適用されることが見込まれる税率で測定される。

繰延税金負債及び繰延税金資産の測定には、報告期間の末日現在で、当行グループが当該資産及び負債の帳簿価額の回収又は決済を行おうとしている方法から生じる税務上の影響が反映されている。当期税金及び繰延税金は、連結損益計算書に認識される。ただし、その他の包括利益又は資本に直接認識される項目に関連している場合、当期税金及び繰延税金もその他の包括利益又は資本に直接認識される。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産を当期税金負債と相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ当該資産及び負債が同一の税務当局によって課される法人所得税に関連していて、当行グループが当期税金資産及び負債を純額で決済する意思がある場合に相殺される。

増値税(以下、「VAT」という。)

当行グループの受取利息、受取報酬及び手数料、金融商品に係るトレーディング業務利得並びに保険料収入は、連結財務諸表において、関連する増値税を控除した後の純額にて表示されている。

「金融、不動産開発、教育補助サービス等の増値税政策の明確化に関する通達」(財税[2016] 140号)、「資産管理商品に係る増値税政策に関する問題についての補足通達」(財税[2017] 2号)及び「資産管理商品に対する増値税の徴収に関する通達」(財税[2017] 56号)に従い、当行グループは2018年1月1日以降に引き受けた課税対象の資産運用業務に関し、3%の税率でVAT を納付する。

11. 従業員給付

従業員給付とは、従業員が提供した勤務と交換に、又は雇用契約の終了と交換に企業が与えるあらゆる形態の対価及び当行グループが負担したその他の関連費用をいう。当該給付には、短期従業員給付、退職後給付及び早期退職給付が含まれる。

短期従業員給付

当行グループは、従業員が役務を提供した報告期間に、当該役務に対して支払うべき短期従業員給付の額を負債として認識し、対応する費用の増加を連結損益計算書に認識している。短期従業員給付としては、給与、賞与、手当及び補助金、従業員福利厚生、医療保険、雇用傷害保険、出産保険、住宅補助並びに労働組合費及び従業員研修費がある。

退職後給付

当行グループの退職後給付は、主に、政府が強制加入を求める社会保障制度に関する基礎年金及び失業保険、並びに当行が設立した年金基金に係る支払である。これらの退職後給付はすべて確定拠出制度である。これらの制度に基づき、当行グループは、別個の基金に一定の掛金を支払っており、基金が当期及び過去の期間の従業員の勤務に関連するすべての従業員給付を支払うための十分な資産を保有していないとしても、追加拠出を行う法的債務も推定的債務も負わない。

基礎年金及び失業保険の掛金は、関連する支払義務が生じた期の連結損益計算書に認識される。

当行の本店及び国内の支店(以下「国内機関」という。)の従業員は、当行が設立した年金基金(以下「当年金基金」という。)に加入している。当行は、従業員の給与を基準とした年金掛金を支払い、当該掛金は発生時に連結損益計算書に費用計上される。当年金基金に同基金から支払われる従業員に対する退職金を支払う十分な資産がないとしても、当行は追加的な債務を負わない。

早期退職給付

早期退職給付は経営者に承認され、通常の退職日より前に任意による退職を受け入れた従業員に支払われている。関連する給付金の支払いは早期退職日から通常の退職日まで行われる。

早期退職給付につき、IAS第19号の退職給付に照らして会計処理を行う。関連認識基準を満たす際に、従業員の役務提供の停止日から正常な定年退職日まで支払う予定の早期退職給付を負債として認識し、当期損益に計上する。前提条件の変更及び負債の時価評価の調整に起因する差異は、発生時に当期損益に計上する。

12. 金融商品—2018年1月1日より適用された会計基準

12.1 金融商品の当初認識、分類と測定

関連金融資産や金融負債は当行グループが金融商品の契約上の当事者になった時点で認識される。

通常の方法により取引される金融資産については、取引日に認識する。取引日とは、当行グループが金融資産の購入又は売却を確約した日付のことをいう。

当初認識時には、当行グループは金融資産又は金融負債を公正価値で測定し、損益を通じて公正価値で測定されるものではない金融資産又は金融負債に対しては、その金融資産又は金融負債の取得又は発行に直接付随して発生する取引費用を追加又は控除して調整すべきである。損益を通じて公正価値で測定される金融資産又は金融負債の場合には、その取引費用を費用として損益に計上する。

(1) 金融資産

金融資産を管理するビジネスモデルと金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性を基に、金融資産を以下の3つに分類している。

- (i) 償却原価で測定される金融資産
- (ii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産
- (iii) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

ビジネスモデルは、当行グループが金融資産を管理してキャッシュ・フローを生成する方法を反映している。すなわち、当行グループは、資産の契約上のキャッシュ・フローの取得のみを目標にしているか、それとも契約上のキャッシュ・フローの取得のみならず金融資産の売却も目標にしているか。上述の二種類のいずれにも該当しない場合（たとえばトレーディング目的で保有する金融資産）、当該金融資産のビジネスモデルは「その他」となり、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類される。当行グループが金融資産のビジネスモデルを確認する際に、次の要素が考慮される：これまで当該資産のキャッシュ・フローをどのように取得したか、当該資産の業績をどのように評価しどのように経営幹部へ報告するか、リスクをどのように評価し管理するか、及び営業管理者の報酬をどのように取得するか。

ビジネスモデルが契約上のキャッシュ・フローの取得のためである場合、又は契約上のキャッシュ・フローの取得と金融資産の売却という二重目的を含む場合、当行グループは金融商品のキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみであるかどうかを評価する。この評価を行う際、当行グループは、契約上のキャッシュ・フローが基本的貸付要件と一致するかどうか、すなわち金利に貨幣の時間価値、信用リスク、その他の基本的貸付リスク及び基本的貸借相応の利益率の対価を含むかどうかを考慮する。契約条項が基本的貸付要件と一致しないリスク又は変動エクスポージャーを引き起こす場合、関連金融資産は純損益を通じて公正価値で測定される。

組込デリバティブを含む金融資産に対して、契約上のキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみであるかどうかを確認する際には、それを一つの全体として分析する。

当行グループは、負債性金融商品と資本性金融商品の分類に関して次のように要求している。

負債性金融商品

負債性金融商品とは、貸付金、政府債券、社債等発行者の立場から分析して金融負債の定義に合致する商品のことをいう。負債性金融商品の分類と測定は、当該資産を管理する当行グループのビジネスモデルと資産のキャッシュ・フローの特性に依拠する。

これらの要因により、当行グループは、その負債性金融商品を次の3つの測定カテゴリーに分類している。

- (i) 償却原価で測定されるもの：当該金融資産の管理が契約上のキャッシュ・フローを取得することを目標とし、かつ当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローが元本と利息に対する支払いのみであり、同時に当該資産が純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定されていない場合、当該資産は償却原価で測定されることになる。
- (ii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるもの：当該金融資産を管理するビジネスモデルは契約上のキャッシュ・フローの取得もその金融資産の売却も目標とし、かつ当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローは元本と利息に対する支払いのみであり、同時に当該金融資産は純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定されていない場合、当該資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されることになる。
- (iii) 純損益を通じて公正価値で測定されるもの：償却原価で測定される資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資産の要件を満たせない資産は、純損益を通じて公正価値で測定されることになる。

当初認識時に、会計上のミスマッチを解消又は著しく減らすことができる場合、金融資産を純損益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定することができる。当該指定がいったん行われたら、取り消すことができない。

資本性金融商品

資本性金融商品とは、発行者の立場から資本の定義に合致する商品、すなわち、普通株式のような、支払いの契約義務を含まないかつ発行者の純資産と余剰利益を享受する商品をいう。

当行グループの資本性金融商品投資は、純損益を通じて公正価値で測定される。ただし、経営陣がその他の包括利益を通じて公正価値で測定される対象として取消不能な選択を行った場合を除く。

(2) 金融負債

金融負債は、当初認識時に償却原価で測定される金融負債と純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類される。純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、デリバティブ商品、トレーディング目的で保有する金融負債及び当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定した金融負債に適用される。

当初認識時に、より正確な会計情報を提供するために、当行グループは、金融負債を、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定することができる。ただし、当該指定は以下のいずれかの条件を満たす必要がある。

- (i) 当該指定により、会計上のミスマッチを解消するか、著しく削減することができること。
- (ii) リスクマネジメント又は投資戦略の正式な書面において、当該金融負債グループ又は金融資産と金融負債のグループに対して公正価値をベースに管理、評価し、かつ経営幹部に報告することが明記されたこと。
- (iii) キャッシュ・フローに顕著な変更を与える 一種又は複数の組込デリバティブ金融商品を含む金融負債であること。

金融資産の移転が認識中止の要件を満たさないことによって形成された金融負債につき、当該移転が認識中止の条件を満たさなくなった時点で、当行グループは、その移転にかかる対価に基づいて金融負債を認識し、かつ後続期間における当該負債に起因する全ての費用を認識する。

12.2 金融資産の再分類

当行グループは、金融資産を管理するビジネスモデルを変更する際、その影響を受けるすべての金融資産に対して再分類を行い、再分類日から将来に向かって再分類を適用しなければならない。過去に認識された利益・損失(減損損失や利益を含む)や利息の修正再表示を行ってはならない。再分類日とは、金融資産の再分類を引き起こしたビジネスモデル変更後の最初の報告期間の初日を指す。

12.3 公正価値の確定方法

公正価値は、現行の市場条件の下で、市場参加者が主要な市場(又は最も有利な市場)に発生した秩序ある取引において、測定日現在、資産の売却時に受け取るであろう、又は負債の移転時に支払うであろう価格である。当該価格は、直接観測可能なものであるかその他の評価手法によって取得されたものであるかによって変わるものではない。

活発な市場で取引される金融商品、金融資産及び金融負債の公正価値は、市場相場をベースに確定される。これには、主要な取引所に相場のある上場株式証券及び負債性金融商品が含まれる。

金融商品に活発な市場がある場合には、当行グループは活発な市場の価格を用いてその公正価値を確定する。活発な市場の価格とは、定期的取引所、業界団体、価格査定サービスプロバイダーから入手しやすい価格を指し、かつ秩序ある取引に実際に発生した市場取引価格を代表するものである。上述した条件を満たせない場合には、市場が活発ではないとみなされる。市場が活発ではない場合には、主に顕著な売買の価格差の存在、売買の価格差の顕著な拡大又は直近の取引が存在しないことが含まれる。

金融商品に活発な市場がない場合には、当行グループは価格評価手法を利用してその公正価値を確定する。価格評価手法には、直近に使用された取引価格を参考にする方法、割引キャッシュ・フロー分析法、オプションプライシングモデル及びその他の市場参加者によく利用される評価手法が含まれる。また、これらの価格評価手法には観測可能なインプット及び／又は観測不能なインプットが含まれる。

12.4 金融商品の事後測定

金融商品の事後測定はその分類に基づき実施される。

(1) 償却原価で測定される金融資産と金融負債

償却原価で測定される金融資産及び金融負債につき、その金融資産又は金融負債の償却原価は、当該金融資産又は金融負債の当初認識金額をもとに次の調整を経て算定される。(i) 返済された元本を控除する; (ii) 実効金利法を用いてその当初認識時に算定された金額と期間満了日の金額との差額を償却する累積償却額を加算又は減算する; (iii) 減損損失引当金の累計額を控除する(金融資産のみに適用)。

当行グループは、実効金利法で当該資産の受取利息と支払利息を計算し、それぞれ「受取利息」と「支払利息」として計上している。

実効金利とは、金融資産や金融負債の予想残存期間を通じての見積将来キャッシュ・フローを、当該金融資産の帳簿残高(すなわち、減損損失引当金を控除する前の償却原価)又はその金融負債の償却原価まで割り引くために用いられる金利をいう。算定する際には、予想信用損失を考慮しないが、取引費用、プレミアムやディスカウント、又は授受される実効金利の一部を構成する費用を含む。購入又は組成した信用減損金融資産(その定義は注記IV、45.1に開示されている。)につき、当行グループは、当該金融資産の(帳簿残高ではなく)償却原価に基づいて信用調整を経た実効金利を算定し、かつ将来キャッシュ・フローを見積もる際に、予想信用損失の影響を考慮に入れる。

当行グループは、以下の場合を除き、金融資産の帳簿残高に実効金利を乗じて利息収入を算定し、「利息収入」と計上する。

- (i) 購入又は組成した信用減損金融資産については、当初認識時から、その金融資産の償却原価と信用調整を経た実効金利をもってその利息収入を算定する。
- (ii) 購入又は組成された時に信用減損が発生していなかったが、残存期間に信用減損が発生した金融資産については、当該金融資産の償却原価(すなわち、帳簿残高から予想信用損失の引当金を控除した後の正味額)と実効金利をもってその利息収入を算定する。当該金融商品が残存期間に信用リスクの改善により信用減損が消滅し、かつ、この改善が客観的に上述の規定を適用した後に発生するある事象に関連すると判断できる場合、当該金融資産の帳簿残高に実効金利を乗じてその利息収入を算定することになる。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

負債性金融商品

当該金融資産の償却原価に関する減損損失又は利益、実効金利法で算定された利息と為替差損益は当期損益に計上する。それに、帳簿価額の変動はすべてその他の包括利益に計上する。当該金融資産の認識中止時に、これまでその他の包括利益に計上された累計利益や損失は、その他の包括利益から当期損益に振り替えられる。当行グループは、実効金利法で当該資産の利息収入を計算し、「利息収入」と計上している。

資本性金融商品

当行グループは非トレーディング資本性金融商品の投資を公正価値で測定し、その変動をその他の包括利益に計上するものとして指定する。指定された後に、公正価値の変動はその他の包括利益で認識され、その後に損益(処分時を含む)に組み替えてはならない。配当収入は、当行グループの受け取る権利が確定された時点に認識され、損益に計上される。

(3) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

負債性金融商品

事後に純損益を通じて公正価値で測定され、かつヘッジ手段として指定されていない債務投資による利益又は損失について、これら資産の期間の損失又は利益を損益に計上し、損益計算書に「トレーディング業務利益純額」として表示する。ただし、当該収益又は損失は公正価値で測定される対象と指定された非トレーディング負債性金融商品により生じたものである場合、「純損益を通じて公正価値で測定されると指定された金融商品の利益純額」として個別に表示される。

資本性金融商品

純損益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品の投資による利益と損失は、要約期中連結損益計算書における「トレーディング業務利益純額」に計上する。

(4) 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

当該金融負債は公正価値で測定され、それによって発生した利益又は損失が損益に計上される。純損益を通じて公正価値で測定される対象として指定された金融負債の場合、その金融負債による利益又は損失は、以下の規定に従って処理される。

- (i) 当行グループ自身の信用リスク変動により発生した当該金融負債の公正価値の変動金額は、その他の包括利益に計上されるものとする。
- (ii) 当該金融負債に係るその他の公正価値の変動は、損益に計上されるものとする。上述 (i) のように、当該金融負債の自己信用リスクの変動の影響を処理することにより、損益における会計上のミスマッチを引き起こし得る場合又は拡大し得る場合、当行グループはその金融負債の全ての利益又は損失（自己信用リスクの変動の影響額を含む。）を損益に計上する。

純損益を通じて公正価値で測定される対象として指定された金融負債の認識中止時に、それまでその他の包括利益に計上された累計利益又は損失は、その他の包括利益から振替えられ、利益剰余金に計上される。

12.5 金融商品の減損

償却原価及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産、並びに一部のローン・コミットメント及び金融保証契約につき、当行グループは、フォワードルッキングな情報に基づき、予想信用損失に対して評価を行う。

予想信用損失とは、債務不履行の発生リスクを加重した金融商品の信用損失の加重平均値を指す。信用損失とは、当行グループが本来の実効金利で割引いた、契約に基づいて取得すべき全ての契約上のキャッシュ・フローと取得可能と予想される全てのキャッシュ・フローとの差額を指すものであり、すなわち、全てのキャッシュ不足の現在価値（そのうち、当行グループが購入又は組成した信用減損金融資産については、信用調整後の実効金利で現在価値に割引かれる。）である。

当行グループでは、信用損失の測定には次のような要素が反映されている。

- (i) 一連の可能性ある結果を評価した偏りのない発生確率で加重平均した金額
- (ii) 貨幣の時間価値
- (iii) 貸借対照表日に過度なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な、過去の事項、現在の状況及び将来の経済状況の予測

予想信用損失の評価に取り込まれた金融商品について、当行グループは関連金融商品の信用リスクが当初認識時以降著しく増加しているか否かを評価し、「3つのステージ」減損モデルを用いて、それぞれ損失引当の評価、予想信用損失の認識を行う。

－ ステージ1:当初認識時以降に信用リスクが著しく増加していない金融商品につき、その損失のステージをステージ1に分類する。

－ ステージ2:当初認識時以降に信用リスクが著しく増加しているが、信用減損が発生した金融商品とは見なされない場合、その損失のステージをステージ2に分類する。信用リスクが著しく増加しているという判断基準については、注記IV、45.1に開示されている。

－ ステージ3:信用減損が発生した金融商品につき、その損失のステージをステージ3に分類する。信用減損が発生した資産の定義については、注記IV、45.1に開示されている。

ステージ1の金融商品については、当該金融商品の将来12ヶ月以内に生じる可能性のある信用減損の金額に応じて減損損失引当金を測定し、ステージ2とステージ3の金融商品については、当該金融商品の残存期間全期間の信用減損に相当する金額をもってその減損損失引当金を測定することになる。予想信用損失の測定に使用されるパラメーター、仮定、見積りについては、注記IV、45.1に開示されている。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の投資について、当行グループは、その他の包括利益にその減損損失引当金を認識し、減損の損失又は利益を損益に計上し、かつ当該金融資産が貸借対照表に表示された帳簿価額を減額しない。

前年度の会計期間において、既に金融商品の残存期間全期間の予想信用損失に相当する金額で減損損失引当金を測定したが、当期の貸借対照表日に、当該金融商品が当初認識以降に信用リスクが著しく増加しているものに該当しなくなった場合には、当行グループは、当期貸借対照表日の将来12ヶ月以内に生じ得る予想信用損失に相当する金額をもって当該金融商品の減損損失引当金を測定し、これによる減損損失引当金の戻入れ額を減損利益として損益に計上する。ただし、購入又は組成された既に信用減損が発生した金融資産を除く。購入又は組成された既に信用減損が発生した金融資産については、当行グループは、当期の貸借対照表日に当初認識時以降の残存期間全期間の予想信用損失の累計変動額を減損損失引当金として認識する。

12.6 貸付契約の条件変更

当行グループが顧客との貸付契約を見直しや変更することにより、契約上のキャッシュ・フローは変化することがある。このような状況が発生した場合、当行グループは、修正された契約条項に対し実質的な変化の有無を評価する。

修正後の契約条項に実質的な変化があった場合、当行グループは、原金融資産の認識を中止し、新しい金融資産を公正価値で認識し、新しい資産に対して新たな実効金利を再測定する。この場合、修正後の金融資産に対して減損の要求事項を適用した場合、信用リスクが著しく増加したかどうかを認識する場合を含め、当行グループは、上記契約の条件変更日を当初認識時点とする。上述した新たに認識された金融資産に対しても、特に債務者が当初合意した支払い義務を履行できない場合に、当行グループは、当初認識時に信用減損が発生したかどうかを評価する。帳簿価額の変更は認識中止による利益や損失として損益に計上される。

条件変更後の契約条件に実質的な変化が発生していない場合、契約の修正は金融資産の認識中止を引き起こすことがない。当行グループは、条件変更後の契約上のキャッシュ・フローをもとに金融資産の帳簿残高を再計算し、条件変更による利益や損失を損益に計上する。新しい額面残高を算出する際に、当初実効金利（又は購入又は組成された既に信用減損が発生した金融資産の信用調整後の実効金利）を用いて、条件変更後のキャッシュ・フローを現在価値に割り引く。

12.7 認識の中止

当行グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産が譲渡され、当該資産の所有に伴うリスク及び経済価値のほとんどすべてを他の企業に移転した場合にのみ、金融資産の認識を中止する。当行グループが、所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもなく、譲渡資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与の範囲において資産の認識を継続し、関連する負債を認識する。当行グループが譲渡した金融資産の所有に伴うリスク及び経済価値の実質的にすべてを保持する場合、当行グループは当該金融資産の認識を継続し、さらに受領した金額については担保付の借入として認識する。

金融資産の全体について認識を中止する際、資産の帳簿価額と受領したか又は受領予定の対価の合計額との差額、並びにその他の包括利益に認識され資本に累積されていた利得又は損失の累積額(該当がある場合)は、連結損益計算書に認識される。

金融負債は、関連する債務が免責、取消、又は失効となった時に認識が中止される。認識が中止された金融負債の帳簿価額と支払ったか又は支払予定の対価との差額は、連結損益計算書に認識される。

12.8 デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品に対しては契約の締結日に公正価値で当初測定を行い、かつ公正価値で事後測定を行う。デリバティブ金融商品の公正価値は当期損益に計上される。

一部のデリバティブ商品、例えば転換社債型新株予約権付社債は、混合契約に組み込まれることがある。主契約が金融資産である混合契約の場合には、当行グループはその全体に対して分類と測定を行う。主契約が非金融資産である混合契約の場合には、以下の条件を充足する際に、組込デリバティブを独立したデリバティブ商品として分離したうえで処理を行う。

- (i) 組込デリバティブは主契約の経済的特徴とリスクとは密接に関連していないこと。
- (ii) 組込デリバティブと同一条件の独立したデリバティブがデリバティブ商品の定義を満たすこと。かつ、
- (iii) 当該複合金融商品は純損益を通じて公正価値で測定されていないこと。

当行グループは、分離した組込デリバティブに対して純損益を通じて公正価値で測定されること、又は複合金融商品を純損益を通じて公正価値で測定されることのいずれかを選択することができる。

12.9 金融資産と金融負債の相殺

金融資産及び金融負債は、以下の条件を共に満たす場合に相殺され、連結財政状態計算書において純額表示される。(i) 当行グループが、認識している金額を相殺する法的権利を有し、かつ現時点で当該法的権利に強制力がある、(ii) 当行グループは、純額で決済するか又は金融資産の実現と金融負債の決済を同時に行う意図を有している。この法的に強制可能な権利は、将来の事象を条件としてはならず、当行グループ又は相手先の通常の事業の過程及び債務不履行、倒産又は破産の発生時において、強制可能である必要がある。

12.10 買戻し条件付契約及び売戻し条件付契約

買戻し条件付契約(買戻日及び買戻価格が固定)に関連して、担保として譲渡した金融資産は、認識の中止が行われない。当該資産は引き続き満期保有目的投資、売却可能金融資産、又は債権として分類される負債性金融商品として適宜計上される。対応する負債は、買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産に計上される。認識の中止が行われていない項目は、注記IV43「偶発負債及びコミットメントー担保」に開示されている。

売戻し条件付契約に基づいて保有する金融資産の支払対価は、売戻し条件付契約に基づいて保有する金融資産として計上されるが、これらに関連する受入担保は連結財務諸表に認識されない(注記IV、43「偶発負債及びコミットメントー担保」)。

購入価格と売却価格との差額は、実効金利法を使用して、契約期間にわたり支払利息又は受取利息として連結損益計算書に認識される。

13. 金融商品—2018年1月1日前に適用された会計基準

関連金融資産や金融負債は当行グループが金融商品の契約上の当事者になった時点で認識される。通常の方法により取引される金融資産については、取引日に認識する。取引日とは、当行グループが金融資産の購入又は売却を確約した日付のことをいう。

当初認識時には、当行グループは金融資産又は金融負債を公正価値で測定し、純損益を通じて公正価値で測定されるものではない金融資産又は金融負債に対しては、その金融資産又は金融負債の取得又は発行に直接付随して発生する取引費用を追加又は控除して調整すべきである。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産又は金融負債の場合には、その取引費用を費用として連結損益計算書に計上する。

13.1 金融資産

当行グループの金融資産は、4つの区分(純損益を通じて公正価値で測定される(以下「FVTPL」という。))金融資産、満期保有投資、売却可能金融資産並びに貸出金及び債権)に分類されている。分類は金融資産の性質や目的により当初認識時に決定される。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

FVTPLによる金融資産には、トレーディング目的保有金融資産及び当初認識時にFVTPLによるものとして指定された金融資産の2つの下位区分がある。

金融資産は、以下のいずれかの場合にトレーディング目的保有として分類される。

- ・ 主として短期間に売却する目的で取得されたもの
- ・ 当行グループがまとめて管理する金融商品の識別されたポートフォリオの一部を構成するもので、かつ実際の短期的な利益獲得のパターンがあるもの
- ・ 指定された有効なヘッジ手段ではないデリバティブ商品

トレーディング目的保有金融資産以外の金融資産は、以下のいずれかの場合に当初認識時にFVTPLによるものとして指定することができる。

- ・ このような指定を行わない場合に生じるであろう測定上又は認識上の不整合を、その指定が解消又は大幅に削減する場合
- ・ 金融資産が、当行グループの文書化されたリスク管理戦略又は投資戦略に従って、公正価値ベースで管理され業績評価されており、そのようなグループに関する情報が社内的に当該基準で提供されているような金融資産グループ、金融負債グループ又はその双方のグループの一部を構成している場合
- ・ 1つ又は複数の組込デリバティブを含む契約の一部を構成するもので、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」が複合契約全体(資産又は負債)をFVTPLによるものとして指定することを認めているもの

FVTPLによる金融資産は公正価値で計上され、再測定から生じた公正価値の変動は発生した期の連結損益計算書に直接認識される。

満期保有投資

満期保有投資は、活発な市場での相場があり、固定又は決定可能な支払金額及び固定の満期を有するデリバティブ以外の金融資産のうち、当行グループが満期まで保有する明確な意図及び能力を有するものである。当初認識後、満期保有投資は実効金利法を用いた償却原価から、減損損失を控除した金額で測定される。

貸出金及び債権

貸出金及び債権は、支払額が固定又は決定可能な、デリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場における相場のないものである。当初認識後、貸出金及び債権は、実効金利法を用いた償却原価から減損損失を控除した金額で計上される。

貸出金及び債権に区分される金融資産には、主に中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産、顧客への貸出金並びに特定の債務証券が含まれる。

売却可能金融資産

売却可能金融資産は、デリバティブ以外の金融資産のうち、売却可能金融資産として指定されているか、又はFVTPLによる金融資産、貸出金及び債権もしくは満期保有投資のいずれにも分類されていないものをいう。

売却可能金融資産は、報告期間の末日現在の公正価値で測定される。公正価値の変動はその他の包括利益に認識され、当該金融資産が処分されるか又は減損していると判定されるまで投資再評価準備金として累積される。当該金融資産の処分時又は減損していると判定された際、それまで投資再評価準備金に累積された利得又は損失の累積額は、連結損益計算書に振り替えられる。

売却可能持分投資のうち、活発な市場における相場価格がなく、その公正価値を信頼性をもって算定できないものは、各報告期間の末日現在の減損損失控除後の取得原価で測定される。

売却可能負債性金融商品に分類された金融資産に関連する受取利息は、実効金利法により計算され、連結損益計算書の受取利息の一項目として計上される。売却可能資本性金融商品に係る配当金は、当行グループの当該配当金の支払に対する権利が確定した時点で連結損益計算書に認識される。

金融資産の減損

FVTPLに分類される金融資産以外の金融資産は、各報告期間の末日に減損の兆候について検討が行われる。当初認識後に発生した1つ又は複数の事象の結果として、金融資産の見積将来キャッシュ・フローがマイナスの影響を受けているという客観的証拠がある場合に、当該金融資産は減損している。

売却可能持分投資の公正価値の取得原価を下回る著しい下落又は長期的な下落は、減損の客観的証拠と考えられる。

その他のすべての金融資産について、減損の客観的証拠には以下が含まれることがある。

- ・ 発行体又は債務者の重大な財政的困難
- ・ 利息又は元本の支払不履行又は延滞などの契約違反
- ・ 借手の財政的困難に関連した経済的又は法的な理由による、そうでなければ貸手が考えないような、借手への譲歩の供与
- ・ 借手が破産又は他の財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと
- ・ 当該金融資産についての活発な市場が財政的困難により消滅したこと

- ・ 金融資産のポートフォリオ内の個々の金融資産には減少の要因が未だみられないが、当該ポートフォリオからの見積将来キャッシュ・フローには測定可能な減少があったことを示す観察可能なデータがあること。

- ポートフォリオ内の借手の支払状況の不利な変化
- ポートフォリオ内の資産のデフォルトと相関関係のある全国的又は地域的な経済情勢

当行グループは、法人向け貸出金、債権として分類される負債性金融商品、売却可能金融資産及び満期保有投資について、個別に減損の客観的証拠の有無を検討し、それ以外の金融資産（純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除く）は、減損の客観的証拠の有無を集合的に検討する。当行グループが個別に検討した金融資産について減損の客観的証拠は存在していないと判定した場合には、重要であるか否かにかかわらず、当該資産を同様の信用リスク特性を有する金融資産のグループに含めて、減損の有無を集合的に検討する。個別に減損の検討を行った金融資産で、減損損失を認識したもの又は引き続き認識しているものは、減損の集合的検討には含めない。

償却原価で計上される金融資産の減損

償却原価で計上される金融資産について、減損損失は、当該資産が減損しているという客観的証拠がある時に連結損益計算書に認識される。当該減損損失は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フロー（発生していない将来の貸倒損失を除く）を当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。変動利付金融資産について、減損損失を測定するための割引率は、契約に基づいて決定された現在の実効金利である。

担保付金融資産の見積将来キャッシュ・フローの現在価値の算定には、担保権実行により見込まれるキャッシュ・フローから担保物件の取得及び売却のための費用を控除したものを反映する。

減損した金融資産の帳簿価額は、引当金勘定の設定を通じて減額される。引当金勘定の帳簿価額の変動は、連結損益計算書に認識される。金融資産が回収不能と考えられる場合、当該金融資産は引当金を相手勘定として償却される。既に償却済みの金額のその後の戻入は、連結損益計算書上貸方に計上される。

以後の期間において、減損損失の額が減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象（債務者の信用格付けの改善など）に客観的に関連付けることができる場合には、それまでに認識された減損損失は連結損益計算書を通じて戻し入れられるが、その金額は、減損を戻し入れた日現在の当該資産の帳簿価額が、減損が認識されていなかったとした場合の償却原価を超過しない範囲である。

売却可能金融資産の減損

売却可能資本性金融商品に関して、取得原価を下回る著しい公正価値の下落又は長期的な下落は、減損の客観的証拠と考えられる。公正価値の下落が著しい、又は長期的であるかを判断する際に、当行グループは、貸借対照表日現在の売却可能資本性金融商品の公正価値が、当該投資の原始取得原価の50%以下である、又は1年以上当該原始取得原価を下回っているかについて、他の関連事項も考慮の上、検討している。

売却可能金融資産の公正価値の下落が直接その他の包括利益に認識されて投資再評価準備金に累積され、かつ当該資産が減損しているという客観的証拠がある場合、それまでその他の包括利益に認識された損失の累積額は、減損が生じた期の連結損益計算書に振り替えられる。

公正価値で計上される売却可能持分投資に係る減損損失は、その後の期間に連結損益計算書を通じて戻し入れない。減損損失認識後の公正価値の増加は、その他の包括利益に直接認識され、投資再評価準備金に累積される。取得原価で計上される売却可能持分投資に係る減損損失は、戻し入れない。売却可能負債性投資に係る減損損失は、当該投資の公正価値の増加を減損損失認識後に発生した事象と客観的に関連付けることができる場合、その後の期間に連結損益計算書を通じて戻し入れられる。

13.2 金融負債

当行グループが発行した金融負債及び資本性金融商品は、契約上の取決めの実態並びにIAS第39号及びIAS第32号の金融負債及び資本性金融商品の定義に従って金融負債又は資本に分類される。

当行グループの金融負債は、通常、FVTPLによる金融負債及びその他の金融負債に分類され、償却原価で計上される。

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

FVTPLによる金融負債には、2つの下位区分(トレーディング目的保有金融負債及び当初認識時にFVTPLによるものとして指定された金融負債)がある。

金融負債が主として短期間に売却又は買戻しを行う目的で取得されたか又は発生したものであるか、又は、まとめて管理され、かつ最近における実際の短期的な利益獲得のパターンの証拠がある識別されたポートフォリオの一部である場合には、トレーディング目的保有として分類される。また、デリバティブも、指定された有効なヘッジ手段であるデリバティブを除き、トレーディング目的保有として分類される。

FVTPLによるものとして指定された金融負債に係る基準は、FVTPLによるものとして指定された金融資産に係る基準と同様である。

FVTPLによる金融負債は公正価値で計上され、再評価から生じる公正価値の変動は、発生した期の連結損益計算書に直接認識される。

その他の金融負債

その他の金融負債は、実効金利法を用いた償却原価で測定される。

13.3 資本性金融商品

資本性金融商品とは、当行グループのすべての負債を控除した後の当行グループの資産に対する残余持分を証する契約である。

金融商品は、以下の(i)及び(ii)の両方の条件を満たす場合にのみ、資本性金融商品とされる。

- (i) 金融商品が、現金その他の金融資産を他の企業に引き渡す契約上の義務、又は金融資産もしくは金融負債を当行グループにとって潜在的に不利な条件で他の企業と交換する契約上の義務を含んでいない。
- (ii) 金融商品が、当行グループ自身の資本性金融商品で決済されるかその可能性がある場合で、当行グループが当行グループ自身の資本性金融商品の可変数を引き渡す契約上の義務を含んでいないデリバティブ以外の金融商品、又は、固定額の現金その他の金融資産を当行グループ自身の資本性金融商品の固定数と交換することによってのみ決済されるデリバティブ。

当行グループが発行した資本性金融商品は、直接的な発行費用控除後の収入の公正価値で計上される。

14. 保険契約

保険契約の分類

保険契約とは、保険事故又は保険事象に関連した重要な保険リスクを当行グループが引き受ける契約である。当行グループは、主に、死亡事故を長期に補償する生命保険契約を発行している。当行グループは、生命保険以外の保険契約も発行しているが、これは短期の損害保険及び健康保険に係るリスクを対象としている。当行グループは、必要に応じて再保険契約を締結し、再保険者に保険リスクを移転している。重要な保険リスクに関するテストは、保険契約の開始時に行われている。

保険契約には、保険要素と預り金要素の両方が含まれているものがある。当行グループは、保険要素と預り金要素を分離して測定できる場合には、これらの要素をアンバンドルしている。アンバンドルした保険要素については保険契約として会計処理し、アンバンドルした預り金要素については投資契約負債(金融負債)として会計処理している。

保険収益の認識

長期生命保険契約による保険料は、保険契約者から受領した時点で収益に認識されている。短期の生命保険以外の保険契約に係る保険料は、保険契約開始時に当該保険料を受領した時点で連結財政状態計算書の未稼得保険料に計上され、定額法による償却を通じて保険契約期間にわたり連結損益計算書に認識されている。

当行グループは、再保険契約により保険リスクを移転した時点で、再保険の契約条件に従い出再保険料及び再保険者の費用負担額を計算し、連結損益計算書に認識している。

保険契約準備金

保険契約準備金は、当行グループが保険契約に基づく義務の履行に際して要求されるであろう支払額に関する合理的な見積額(保険契約に基づく予想将来キャッシュ・アウトフローとインフローとの差額)に基づき測定されている。予想将来キャッシュ・フロー(純額)の合理的な見積額は、報告期間の末日現在入手可能な情報に基づき算定されている。当行グループは、長期生命保険契約に係る準備金の計算に時間価値の影響を考慮している。

当行グループは、報告日現在入手可能な情報を基に負債の十分性テストを行っている。不足がある場合には、保険契約準備金を追加計上している。

15. 貴金属

貴金属の内訳は、金、銀及びその他の貴金属である。

当行グループのトレーディング業務に関連しない貴金属は、取得原価で当初測定され、その後取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い金額で測定される。当行グループのトレーディング業務に関連する貴金属は、公正価値で当初認識され、再測定から生じた公正価値の変動は発生した期の連結損益計算書に直接認識される。

16. 有形固定資産

事業の用に供する目的又は管理目的で保有する建物を含む有形固定資産(建設仮勘定を除く)は、取得原価から取得後の減価償却累計額及び(ある場合は)減損損失累計額を控除した金額で連結財政状態計算書に計上される。土地使用権に帰属する取得原価が、当初から信頼性をもって測定できず、建物の取得原価と区分できない場合には、建物の取得原価に含めて、有形固定資産に計上される。

有形固定資産(建設仮勘定を除く)に関する取得後支出は、経済的利益の恩恵を当グループが受ける可能性が高く、当該取得度支出が測定可能であり、取り替えられた部分の帳簿価額の認識が中止される場合に有形固定資産(建設仮勘定を除く)の取得原価に含める。その他の取得後支出は発生した期の連結損益計算書に認識する。

減価償却費は、有形固定資産項目(建設仮勘定を除く)の経済的価値の費消を認識するために、見積残存価額を控除した上で、見積耐用年数にわたり定額法を用いて、連結損益計算書の営業費用の一項目として認識される。見積耐用年数、残存価額及び減価償却率は、各報告期間の末日において見直され、見積りの変更による影響は、将来に向かって会計処理される。

有形固定資産の種類ごとの耐用年数、見積残存価額率及び年間減価償却率は、以下の通りである。

種類	見積残存耐用年数	見積残存価額率	年間減価償却率
建物	5-50年	3%	1.94%-19.40%
電子機器、器具及び備品	3-11年	3%	8.82%-32.33%
車両運搬具	5-8年	3%	12.13%-19.40%

事業の用に供する目的又は管理目的で建設中の資産は、建設仮勘定として減損損失控除後の取得原価で計上される。建設仮勘定は、建物が完成し、その意図した使用が可能となった時に、適切な有形固定資産の区分に振り替えられる。これらの資産の減価償却は、他の有形固定資産と同じ基準に基づき、当該資産の意図した使用が可能となった時に開始される。

有形固定資産項目は、処分時、又は将来の経済的便益が継続的使用から生じると何ら見込まれなくなった時に、認識が中止される。有形固定資産項目の処分又は除却により生じる利得又は損失は、売却による収入額と当該資産の帳簿価額との差額として計算され、連結損益計算書のその他の営業収益又は営業費用に認識される。有形固定資産の減損に関する会計方針は、注記Ⅱ、23「有形固定資産及びのれん以外の無形資産の減損」に記載されている。

17. 土地使用権

土地使用権は、その他の資産に分類され、認可された使用可能期間にわたり定額法で償却される。

18. 担保権実行資産

担保権実行資産は、公正価値で当初認識され、その後各報告期間の末日現在の帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値とのいずれか低い方の金額で測定される。売却コスト控除後の公正価値が担保権実行資産の帳簿価額を下回る場合、減損損失が連結損益計算書に認識される。

担保権実行資産の処分により生じる利得又は損失は、当該項目が処分された期の連結損益計算書に含まれる。

当グループは様々な手段により担保権実行資産を処分する。原則として、担保権実行資産は当行グループの使用には供さない。ただし、当行グループの事業に必要となる場合、又は経営管理上必要となる場合には、正味帳簿価額で振り替えられ、新規取得した有形固定資産として管理される。

19. 投資不動産

投資不動産とは、賃貸収益もしくは資本増価又はその両方を目的として保有する不動産をいう。

投資不動産は、当初は取得原価で測定される。投資不動産に関してその後発生した支出は、当該資産に帰属する経済的便益が当行グループにもたらされる可能性が高く、かつその後の支出が信頼性をもって測定できる場合に、当該投資不動産の取得原価に含められる。その他のその後の支出は、発生した期の連結損益計算書に認識される。

投資不動産は、原価モデルを使用して測定されている。減価償却費及び償却費は、有形固定資産及び土地使用権と同じ方法で認識されている。

投資不動産の減損に関する会計方針は、注記Ⅱ、23「有形固定資産及びのれん以外の無形資産の減損」に記載されている。

その後減損損失が戻し入れられる場合、当該投資不動産の帳簿価額は、その回収可能価額の修正後の見積額まで増額されるが、その金額は、増額された帳簿価額が減損が認識されていなかったとした場合の帳簿価額を超過しない範囲である。減損損失の戻し入れは連結損益計算書に認識される。

投資不動産が売却、譲渡、使用停止されるか、又は損傷した時点で、当行グループは、処分による収入から帳簿価額及び関連費用を控除した額を連結損益計算書に認識している。

20. リース

リースは、リースの条件により所有に伴うリスク及び経済価値が実質的にすべて借手に移転する場合にはいつでも、ファイナンス・リースとして分類される。その他のリースは、すべてオペレーティング・リースとして分類される。

貸手としての当行グループ

当行グループがファイナンス・リースの貸手である場合、未収最低リース料及び未収無保証残存価値(初期直接コスト控除後)の合計を計算利率で割引いた額(以下「正味リース投資未回収額」という。)を、顧客への貸出金として連結財政状態計算書に計上している。正味リース投資未回収額と当該割引前の金額との差額は、未稼得金融収益として計上され、実効金利法によりリース期間にわたって償却され、連結損益計算書に認識される。

当行グループがオペレーティング・リースの貸手である場合、オペレーティング・リースに係る資産は当行グループの有形固定資産として認識が継続される。オペレーティング・リースによる賃貸収益は、関連するリース期間にわたり定額法で、連結損益計算書のその他の営業収益に認識される。

借手としての当行グループ

当行グループがファイナンス・リースの借手である場合、リース資産は、当該資産の公正価値、又は最低リース料総額の現在価値(公正価値よりも低い場合)で当初、有形固定資産計上される。対応する貸手に対する負債は、その他の負債に計上される。金融費用は、実効金利法によりリース期間にわたって費用計上され、連結損益計算書に認識される。償却可能リース資産の減価償却方法は、保有する償却性資産の減価償却方法と一致している。

当行グループがオペレーティング・リースの借手である場合、オペレーティング・リース料は費用として認識され、リース期間にわたり定額法で連結損益計算書の営業費用に認識される。オペレーティング・リースに関連して生じる変動リース料は、発生した期の費用として認識される。オペレーティング・リース契約締結時にリース・インセンティブを受領した場合、当該インセンティブはリース期間にわたり認識すべき金額を算定する際に考慮される。

21. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物とは、短期の流動性の高い資産のうち、容易に一定の金額に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わないものをいう。現金及び現金同等物には、現金、及び当初の満期が3ヶ月以内の中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、並びに売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産が含まれている。

22. 無形資産

個別に取得した無形資産で耐用年数を確定できるものは、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上される。耐用年数を確定できる無形資産は、通常5年から20年の見積耐用年数にわたり定額法で償却される。

耐用年数を確定できない無形資産は、償却されないが、毎年の減損評価の対象となる。

無形資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、正味処分収入と当該資産の帳簿価額との差額として測定され、連結損益計算書に認識される。

23. 有形固定資産及びのれん以外の無形資産の減損

各報告期間の末日現在において、当行グループは、有形固定資産及び無形資産に減損損失が生じている兆候の有無を判断するために、これらの資産の帳簿価額を見直している。このような兆候が存在する場合、減損損失の程度を決定するために当該資産の回収可能価額が見積られる。回収可能価額は、売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額である。

資産の回収可能価額が帳簿価額を下回ると見積られる場合、当該資産の帳簿価額はその回収可能価額まで減額される。減損損失は連結損益計算書に認識される。

その後減損損失が戻入れられる場合、当該資産の帳簿価額は、その回収可能価額の修正後の見積額まで増額されるが、帳簿価額の増額は、減損が認識されていなかったとした場合の帳簿価額を超過しない範囲である。減損損失の戻入れは連結損益計算書に認識される。

24. 分配配当金

当行の普通株主に対する分配配当金は、当該配当金が当行の年次株主総会において承認された期に、当行グループ及び当行の財務諸表に負債として認識される。

年次株主総会での承認により、取締役会は、優先株式に係る配当宣言及び配当を単独で行う裁量権を有している。優先株式に係る配当金は、当該配当金が当行の取締役会において承認された期に、当行グループ及び当行の財務諸表に負債として認識される。

25. 引当金

引当金は、当行グループが過去の事象の結果として現在の債務を有しており、当行グループが当該債務の決済を求められる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。

引当金は、各報告期間の末日における現在の債務を決済するのに必要な対価の最善の見積りで測定され、その際に当該債務を取り巻くリスク及び不確実性が考慮される。現在の債務を決済するためのキャッシュ・フローの見積りを用いて引当金が測定される場合、その帳簿価額は当該キャッシュ・フローの現在価値となる。

26. 信託業務

当行グループは、証券投資ファンド、社会保障基金、保険会社、信託会社、適格外国機関投資家、年金基金及びその他の機関並びに個人との間の保管契約に従って顧客資産を保護するために、保管銀行又は受託銀行として、その他の受託者の資格で業務を遂行している。当行グループは、当該保管契約の下で提供する役務と引き換えに報酬を受け取るが、保管資産に関連する経済的リスク及び経済価値に対していかなる利害も有していない。このため、保管資産は、当行グループの連結財政状態計算書には認識されていない。

当行グループは、顧客に対して受託貸付契約を行っている。当行グループは、受託貸付契約の条件に基づき、受託貸付金を提供する貸手である顧客の指示に従って、仲介者として借手に対して貸付を行う。当行グループは、受託貸付金の取決め及び回収に責任を負い、提供する役務に対して手数料を受け取っている。当行グループは、受託貸付金に係る経済的リスク及び経済価値並びに対応する受託資金の調達を引き受けていないため、これらは当行グループの資産及び負債として認識されていない。

27. 金融保証契約とローン・コミットメント—2018年1月1日より適用された会計

金融保証契約は、発行者に、契約保持者に対する返済保証の提供を求めており、すなわち、満期時に被保証人に契約条項の支払義務の不履行があった場合、発行者がその代わりに契約保持者の損失を補償する。

金融保証契約は、保証提供日に公正価値で当初認識が行われる。当初認識時以降、負債の金額は、当初認識金額から収益認識基準に基づき認識された保証料の償却原価を控除した金額と当行グループの保証責任の履行に要される引当金見積のいずれか高いほうの金額をもって、帳簿に表示される。これらの見積りは、類似する取引経験、過去の損失履歴、及び経営陣の判断に基づいて行われるものである。当該契約に関連した負債の増加は、当年度の連結損益計算書に計上される。

当行グループが提供したローン・コミットメントは、予想信用損失をもとに減損損失を評価する。当行グループは、いかなる市場金利よりも低い価格で融資を行うことを承諾していない。また、現金又はその他の金融商品の発行をもってローン・コミットメントの決済を行うこともしない。

当行グループはローン・コミットメントと金融保証契約の減損損失引当金を、負債の見積額に算入する。しかし、ある商品が同時に貸付金と未使用の承諾を含めており、かつ当行グループが貸付金部分と未使用の承諾部分に係る予想信用損失を区分できない場合、両方の減損損失引当金は併せて貸付金の減損損失引当金に計上される。ただし、両方の減損損失引当金合計が貸付金の帳簿残高を上回った場合、その減損損失引当金を負債の見積額に算入する。

28. 金融保証契約とローン・コミットメント—2018年1月1日前に適用された会計基準

金融保証契約とは、特定の債務者が負債性金融商品の条件に従った期日の到来時に支払を行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を、その保有者に対し補償することを契約発行者に要求する契約である。

金融保証は、当該保証を行った日の公正価値で当初認識される。当該保証に基づく当行グループの負債は、当初認識後、当初認識額から収益認識の方針に従って認識した保証費用の償却額を控除した金額と、当該保証を履行するために必要となる支出の最善の見積りのいずれか高い額で測定される。これらの見積額は、過去の類似取引及び損失実績に基づき算定され、経営者の判断により補完される。保証に関連した負債の増加は、連結損益計算書に反映される。

29. 偶発負債

偶発負債とは、過去の事象から発生し得る債務のうち、企業が完全には統制できない将来の1つ又は複数の不確実な事象の発生又は不発生によってのみ、その存在が確認される債務である。また、過去の事象から発生した現在の債務であるが、債務決済のために経済的資源の流出が必要となる可能性が高くない、又は債務の金額が信頼性をもって測定できないことを理由に、認識されていないものもこれに該当する。

偶発負債は、経済的便益を有する資源の流出可能性が高い場合を除き認識されないが、開示は行われる。当行グループの偶発負債は、注記IV、43「偶発負債及びコミットメント」に開示されている。

引当金は、注記II、25「引当金」に記載の基準を満たした場合に認識される。

III. 会計方針適用時の重要な会計上の見積り及び判断

経営者は、注記IIに記載されている当行グループの会計方針の適用の際に、資産及び負債の帳簿価額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求される。見積り及び関連する仮定は、過去の実績及び関連する他の要素(将来の事象に関する合理的予想を含む。)に基づいている。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直される。会計上の見積りの修正は、当該修正が行われた期間及び将来の期間に適切に認識される。

以下の項目は、経営者が当行グループの会計方針を適用する過程で行った重要な判断及び主要な見積りを有するものであり、翌12ヶ月以内に資産及び負債の帳簿価額に対する重大な修正の原因となる重要なリスクを伴うものである。

1. 予想信用損失の測定

償却原価とその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品投資と、一部のローン・コミットメントと金融保証契約に対して、その予想信用損失の測定に複雑なモデルと大量の仮説を使用した。これらのモデルと仮定は、将来のマクロ経済状況と顧客の信用行為(例えば、顧客によるデフォルトの可能性とそれ相応の損失)に関わる。注記IV、45.1信用リスクにおいて、予想信用損失の測定に用いられたパラメーター、仮定と見積りを具体的に説明した。

2. 金融資産の分類

当行グループが金融資産の分類を確定する際に行う重要な判断には、ビジネスモデル及び契約のキャッシュ・フロー特性の分析等が含まれる。

当行グループは、金融資産のポートフォリオレベルで金融資産を管理するビジネスモデルを確定する。その際に考慮する要素として、金融資産の業績評価の方法及び管理層への報告方法、金融資産の業績に影響するリスク及びその管理方法、並びに関連業務管理者の報酬稼得方法等が含まれる。

当行グループは、金融資産の契約のキャッシュ・フローが基本的貸付契約のものと一致するかどうかを評価する際に、以下の重要な判断を行う。元本は繰上返済等の原因により金融資産の存続期間内に時間の分布又は金額の変動が生じる可能性があるか、利息には、貨幣の時間価値、信用リスク及びその他基本的貸付リスク、コストと利益の対価のみが含まれるか、例えば、繰上返済の金額には、未返済の元本及び未返済元本の金額をベースとした利息、並びに契約の早期中止のために支払われる合理的な補償のみが反映されているか等である。

3. 金融商品の公正価値

当行グループは、活発な市場の取引相場がない金融商品の公正価値の見積りに、評価技法を使用している。これらの評価技法には、同一又は類似の金融商品の直近の取引価格、割引キャッシュ・フロー分析及び一般的に認められている価格決定モデルを利用することが含まれる。評価技法による公正価値の見積りには、利用可能な限り、金利のイールドカーブ、為替レート及びインプライド・オプション・ボラティリティ等の実際に市場で観察可能なインプット及びデータが使用される。市場で観察可能なインプットが入手できない場合、公正価値は、市場で観察可能なデータと可能な限り近似するように修正した仮定を使用して見積られる。しかしながら、信用リスク(当行グループ及び取引相手先)、流動性、ボラティリティ及び相関等の分野においては、経営者は見積りを行うことが要求されている。これらの要素に関する仮定の変更は、金融商品の見積公正価値に影響を及ぼすこともありうる。

中国政府の債務(大規模政策による資金調達取引に関連)の公正価値は、関連商品の所定の条件を用いて、中国政府が関与又は指示した類似の取引において中国政府が決定した条件を参照の上、算定される。これについては、比較可能な規模及び内容の独立第三者間の取引を反映した相当するその他市場価格やイールドは存在しない。

4. 税金

通常の当行グループの事業のなかで、最終的な税金への影響が不確実な取引や活動が生じる場合がある。当行グループは、現行の税法や税務当局の過去の実務を考慮の上、税法の適用における不確実な項目に対する見積りや判断を行っている。これらの項目に係る最終的な税額が経営者の当初の見積額と異なる場合、その差額は、最終的な税額の決定がおこなわれた期の法人所得税及び繰延税金に影響が生じることになる。

5. 組成された事業体の合併

当グループは組成された事業体における資産管理者又は投資者としての役割を果たす場合、当該組成された事業体を支配しているかどうか、及び連結対象とするかどうかにつき重大な判断を行う必要がある。当行グループは取引スキームにおける契約の権利と義務及び組成された事業体に対する権限を評価し、組成された事業体の変動リターンを分析・測定した。評価分析の対象には、資産管理者として稼得した手数料及び資産管理費、剰余利益、並びに組成された事業体に対して流動性支援又はその他のサポートの提供有無を含むがこれらに限らない。それに、当行グループは、組成された事業体の意思決定権の範囲、資産管理サービスの提供により稼得した報酬の水準、組成された事業体のその他の權益を所有することにより負担した変動リターンに対するリスク及びその他の関与者の所有している実質的権利に対する評価と分析を含み、当行グループが組成された事業体の取引において主要な責任者と代理人のどちらの役割を果たしたかを判断した。

6. 金融資産の譲渡による認識中止

当行グループは、通常の事業の中で、通常の取引条件による取引と譲渡、資産証券化、買戻契約、証券貸付などさまざまな手段で金融資産を譲渡している。譲渡により該当する金融資産の全部又は一部の認識を中止できるか否かを判断するにあたって、重要な判断を行っている。

当行グループが、金融資産を組成された事業体に譲渡する仕組取引を締結した場合、当行グループとこれらの組成された事業体との間の関係の実態が、これらの組成された事業体を支配していることを示唆しているかどうかを評価し、かかる組成された事業体を連結する必要があるかどうかを判定する。連結要否の判断によって、認識中止の判断を連結レベルで行うべきか、若しくは金融資産の譲渡側である単体レベルで行うべきかを決定する。

当行グループは、かかる譲渡に関する契約上の権利及び義務を分析し、以下の判定基準に基づいて、認識中止の要件を満たすか否かを評価する。

- ・ 金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡したか否か、又は当該譲渡が外部の独立している第三者にこれらのキャッシュ・フローを「パススルー」するものとなっているか否かを評価する。
- ・ 当行グループは、金融資産の所有に係るリスクと経済価値がどの程度の範囲まで譲渡されたかを評価する。譲渡前と譲渡後のキャッシュ・フロー、リスク及び経済価値の譲渡の範囲に関する当行グループの評価に影響を与える他の要因を評価するにあたって、重要な会計上の見積り及び判断を行っている。
- ・ 当行グループは、金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスク及び経済価値を譲渡も保持もしていない場合、かかる金融資産に対する支配を放棄しているか否か、譲渡された金融資産に対する継続的関与を有しているか否かを評価する。金融資産に対する支配を放棄しているか否かを評価するにあたって、当行グループは、譲受人が資産の処分を行う実務上の能力を有しているか否か、即ち、追加的な制約を課すことなく、譲受人が自ら当該資産全体を無関係の第三者に譲渡する能力を有しているか否かを評価する。金融資産に対する支配を放棄している場合には、金融資産の認識を中止し、金融資産の譲渡によって生じている又は保持している契約上の権利・義務に対して、資産及び負債を認識する。金融資産に対する支配を保持している場合には、継続的関与の程度に応じて関連する金融資産の認識を継続する。

2018年1月1日前に実施した重要な会計上の判断及び見積り

1. 顧客への貸出金に係る減損損失

当行グループは、減損を評価するため、毎期定期的に顧客への貸出金を見直している。当行グループは、注記Ⅱ、12.5「償却原価で測定される金融資産の減損」に記載のとおり、連結損益計算書に減損損失を認識すべきかを決定する際、減損の客観的な証拠があることを示唆する観察可能なデータの有無、及び当該データがある場合には、個別評価される貸出金、類似のリスク特性を有する貸出金プール及び顧客への貸出金に係る見積将来キャッシュ・フローにどの程度測定可能な減少が生じるのかについて見積り及び判断を行っている。

重要な判断は、個別に評価された顧客への貸出金及び類似のリスク特性を有する顧客への貸出金プールに、減損の客観的証拠が存在するかを決定する際に行われる。減損の客観的証拠として、特に、返済の延滞、保証人の財政状態、直近の担保評価、借手の経営難に関連し、経済的又は法的な理由による当行グループの譲歩といった、特定の借手(又は特定の借手グループ)の貸出金の返済能力に影響を及ぼす財政状態の悪化、及び業界の過剰生産や陳腐化、又は貸出金のデフォルトと相関性のある国内又は地域的な経済情勢の悪化等が挙げられる。これらの判断は、顧客への貸出金の質を経営者が定期的に査定する際、及びその他の状況が減損の客観的証拠の存在可能性を示唆している場合に行われる。

減損の客観的証拠が存在すると判断された場合、減損が生じている個別評価された顧客への貸出金に係る将来キャッシュ・フローへのマイナスの影響を見積る際に、重要な判断及び見積りが行われる。将来キャッシュ・フローの金額及び時期双方の評価に使用した手法及び仮定は、損失の見積りと実績との差額を縮小するために定期的に見直される。これらの見積りに影響を及ぼす要因として、特定の借手と保証人に関する情報の入手可能性及び粒度、直近の担保評価並びに他の入手可能な情報に加え、業界全体の趨勢や地域的な経済状況の変化等の定性的要因と、関連する借手向けの貸出金のデフォルトとの相関の明瞭度が挙げられる。

減損していない、個別評価された顧客への法人向け貸出金は、顧客への個人向け貸出金とあわせ、集合的に減損評価を行う、信用リスクの特性が類似した同一のグループに含めている。重要な判断は、これらのモデルを用いて評価される減損の計算に適用される。これらの判断に影響する重要な要因には、モデル化の仮定(例えば、デフォルト時損失率)及び定性的要因と顧客への貸出金のデフォルトとの相関の程度が含まれる。集合的な減損損失は、(i)信用リスクの特性が類似したポートフォリオの過去の損失実績、(ii)既発生であるものの識別されていない減損損失に係る損失識別期間、(iii)業界趨勢と地域性、(iv)現在の経済環境と与信環境及び、経営者の経験においてこれらが固有の損失の実際の水準が、過去の実績に基づく水準よりも多くなる可能性があるか少なくなる可能性があるか、を考慮して評価されている。当行グループは、損失の見積りに用いる手法及び仮定を検討する際に、当行グループが事業を行っているマクロ経済環境の変化及び不確実性の影響を考慮に入れ、適宜修正している。

2. 満期保有投資

当行グループは、当行グループの経営者が満期まで保有する明確な意図及び能力を有する、固定又は決定可能な支払金額及び固定の満期を有する活発な市場での相場のあるデリバティブ以外の金融資産を満期保有投資として分類している。当行グループの当該投資を満期まで保有する意図及び能力を評価する際に、経営者は主に、証券を取得する事業上の目的及び当行グループの流動性需要を考慮している。これは重要な判断となるが、その理由は、特定の限られた状況(満期日近くで僅少な金額を売却する場合等)を除き、当行グループがこれらの投資を満期まで保有できなかった場合、満期保有投資ポートフォリオ全体を売却可能金融資産として再分類することが要求され、かつ翌2年間投資を満期保有投資に分類することができなくなるためである。

3. その他の金融資産の減損

満期保有投資及び債権に分類される金融商品が減損しているか否かの判定には、重要な判断が要求される。金融資産又は金融資産グループが減損しているという客観的証拠には、利息若しくは元本の支払不履行若しくは延滞などの契約違反、又は発行体の重大な財政的困難等に起因する当該金融資産の活発な市場の消滅などが含まれる。このような判断をする際に、減損に関する客観的証拠が当該投資の予想将来キャッシュ・フローに及ぼす影響を考慮している。

売却可能投資が減損しているか否かの判定には、重要な判断が要求される。この判断を行う際に、当行グループは、投資の公正価値がその取得原価を下回っている期間及び程度、又は、投資先や発行体の財務健全性及び短期的な事業の見通し(業界及びセクターの業績、信用格付け、延滞率並びに取引相手先のリスク等の要素を含む。)に基づいたその他の減損の客観的証拠の有無を考慮している。

IV. 連結財務諸表に対する注記

1. 受取利息純額

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2018年	2017年
受取利息		
顧客への貸出金	502,616	441,475
内:法人向け貸出金	303,054	274,039
個人向け貸出金	191,775	158,323
割引手形	7,787	9,113
中央銀行預け金	40,701	41,604
銀行及びその他の金融機関への預け金	14,442	13,060
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	9,025	9,745
銀行及びその他の金融機関への貸出金	1,822	7,340
金融投資		
償却原価で測定される負債性金融商品投資	157,909	適用なし
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品及びその他持分投資	58,209	適用なし
トレーディング目的保有金融資産	(i) 適用なし	4,110
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産	(i) 適用なし	371
売却可能金融資産	適用なし	49,070
満期保有投資	適用なし	123,270
債権として分類される負債性金融商品	適用なし	23,654
小計	784,724	713,699
支払利息		
顧客からの預り金	(227,819)	(209,782)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	(28,303)	(24,995)
発行債務証券	(23,094)	(13,772)
中央銀行からの借入金	(15,823)	(13,254)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	(8,888)	(6,240)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産額	(3,037)	(3,488)
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債	(i) 適用なし	(238)
小計	(306,964)	(271,769)
受取利息純額	477,760	441,930

- (i) 2018年に、当行グループはIFRS第9号を適用した後、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の受取利息と純損益を通じて公正価値で測定される金融負債の支払利息を、トレーディング業務利益/(損失)純額の科目に振替えて計上した(注記IV 3参照)。

2. 受取報酬及び手数料純額

(単位:百万人民元)

受取報酬及び手数料

12月31日終了事業年度		
	2018年	2017年
銀行カード	25,586	22,699
代理サービス	20,929	22,773
電子バンキング・サービス	19,640	14,595
決済及び清算サービス	10,680	11,113
コンサルタント及びアドバイザーサービス	8,876	8,358
保管及びその他の信託	3,598	3,368
信用コミットメント	1,782	2,094
その他	434	257
小計	91,525	85,257

支払報酬及び手数料

銀行カード	(7,323)	(7,328)
電子バンキング・サービス	(3,193)	(2,623)
決済及び清算サービス	(2,004)	(1,487)
その他	(864)	(916)
小計	(13,384)	(12,354)

受取報酬及び手数料純額

78,141	72,903

3. トレーディング業務利益/(損失)純額

(単位:百万人民元)

トレーディング目的保有の債務証券に係る利得/(損失)純額

12月31日終了事業年度		
	2018年	2017年
貴金属に係る利得純額	14,253	(2,731)
外国為替デリバティブに係る利得/(損失)純額	(1) 2,666	3,883
金利デリバティブに係る利得/(損失)純額	1,487	(9,703)
その他	516	(278)
合計	(2,853)	適用なし
	16,069	(8,829)

(1) 貴金属に係る利得純額は、貴金属及び貴金属関連のデリバティブ商品に係る利得純額から構成されている。

4. 金融投資トレーディング業務利益/(損失)純額

(単位:百万人民元)

純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された債務証券に係る利得純額

12月31日終了事業年度		
	2018年	2017年
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された負債性商品利得純額	2,179	1,022
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された元本保証の資産運用商品に係る利得/(損失)純額	304	136
その他	5,984	(5,306)
合計	(7)	1,040
	8,460	(3,108)

5. その他の営業収益

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2018年	2017年
受取保険料	17,365	21,899
為替差(損)/益	(726)	11,021
政府補助金	1,018	3,757
有形固定資産の処分に係る利得	1,104	850
賃貸収益	785	538
その他	2,551	1,937
合計	22,097	40,002

6. 営業費用

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2018年	2017年
人件費	(1) 123,614	113,839
一般営業管理費	(2) 47,173	45,024
保険給付金及び保険金支払額	17,652	22,552
減価償却費及び償却費	16,413	18,279
税金及び付加税	(3) 5,330	4,953
保証及びコミットメントに対する引当金繰入額	(4) 適用なし	(2,985)
その他	3,781	3,606
合計	213,963	205,268

(1) 人件費

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2018年	2017年
短期従業員給付		
給与、賞与、手当及び補助金	75,976	73,140
住宅補助	8,328	8,212
社会保険料	5,371	5,109
内訳:医療保険	4,829	4,611
出産保険	381	330
雇用傷害保険	161	168
労働組合費及び教育研修費	3,365	3,269
その他	12,469	8,799
小計	105,509	98,529
確定拠出給付	17,848	15,233
早期退職給付	257	77
合計	123,614	113,839

- (2) 2018年度の一般営業管理費には、197百万人民元の監査人に対する報酬が含まれている。そのうち、財務諸表の監査報酬は130百万人民元、非監査業務報酬は67百万人民元(2017年度:143百万人民元、そのうち、財務諸表の監査報酬は133百万人民元、非監査業務報酬は10百万人民元)。
- (3) 2016年5月1日より、当行グループの貸付サービスや、直接費用徴収金融サービス、保険サービス、金融商品譲渡サービスによる収入は増殖税の課税範囲に組み入れるようになっている。税率は6%である。

「財政部、国家税務総局による金融業における営業税から増殖税への徴収変更試行の更なる推進に関する政策の通達」(財税[2016]46号)に従い、当行の「三農金融事業部」パイロットプログラムの対象である各省、自治区、直轄市、計画単列市の支店の下での県域レベルの支店、並びに新疆生産建設兵団の支店の下で県域レベルの支店に対し、簡易手法を採用し、農家に対する貸出金や農村企業及びその他の農村機関への貸付金の利子所得の3%で増殖税を課税する。

都市建設維持税は、当行グループの国内業務に係る増殖税の1%、5%若しくは7%として算定されている。

教育付加税は、当行グループの国内業務に係る増殖税の3%若しくは5%として算定されている。

- (4) 2018年にIFRS第9号が適用された後、ローン・コミットメント及び金融保証契約の見積負債は信用減損損失に再分類された(注記IV8)。

7. 取締役、監査役の報酬及び持分

(1) 取締役、監査役及び幹部役員の報酬の内訳は以下の通りである。

(単位:千人民元)

(単位:千人民元)		2018年12月31日終了事業年度				
		報酬	基本給与、 及び手当	退職給付 制度への 掛金	その他 現物給付 (xvi)	合計
項目						
執行取締役						
周慕氷		—	546	123	35	704
王緯	(i)	—	491	120	35	646
独立非執行取締役						
溫鉄軍		410	—		—	410
フランシス・袁天凡		380	—		—	380
肖星		380	—		—	380
王欣新		360	—		—	360
黃振中		360	—		—	360
非執行取締役						
胡孝輝	(ii)	—	—	—	—	—
徐建東		—	—	—	—	—
陳劍波		—	—	—	—	—
廖路明		—	—	—	—	—
李奇雲	(iii)	—	—	—	—	—
監査役						
王敬東	(iv)	—	182	48	12	242
王醒春		—	—		—	—
劉成旭		50	—		—	50
夏太立	(v)	21	—		—	21
邵利洪	(v)	21	—		—	21
李旺	(vi)	280	—		—	280
張傑	(vi)	43	—		—	43
劉紅霞	(vi)	41	—		—	41
幹部役員						
龔超	(vii)	—	491	120	35	646
張克秋		—	491	120	35	646
李志成		—	949	180	35	1,164
周萬阜	(viii)	—	632	117	24	773
退任執行取締役						
趙歆	(ix)	—	410	91	25	526
郭寧寧	(x)	—	410	99	28	537
退任非執行取締役						
趙超	(xi)	—	—		—	—
張定龍	(xii)	—	—		—	—

退任監事

夏宗禹	(xiii)	34	—	—	34
呂淑琴	(xiv)	241	—	—	241

退任幹部役員

康義	(xv)	—	41	10	2	53
合計		2,621	4,643	1,028	266	8,558

(i) 王緯は、2018年2月13日付で当行の執行取締役選任された。

(ii) 胡孝輝は、2019年1月9日付で当行の非執行取締役を退任した。上記の報酬には2018年度の幹部職員としての職務執行に対する報酬が含まれている。

(iii) 李奇雲は、2018年6月1日付で当行の非執行取締役選任された。

(iv) 王敬東は、2018年11月12日付で当行の株主代表監査役に選任され、2018年11月13日付で当行の監査役会長に選任された。

(v) 夏太立と邵利洪は、2018年8月21日付で当行の職員代表監査役に選任された。

(vi) 李旺、張傑と劉紅霞は、2018年11月12日付で当行の社外監査役に選任された。

(vii) 龔超は、2019年1月2日付で当行の紀律委員会書記を退任した。

(viii) 周萬阜は、2018年3月12日付で当行の取締役会秘書に就任した。

(ix) 趙欽は、2018年9月29日付で当行の取締役副会長、執行取締役、行長等の職務を退任した。

(x) 郭寧寧は、2018年2月13日付で当行の執行取締役に選任された。同氏は2018年10月22日付で当行の執行取締役に退任した。

(xi) 趙超は、2018年2月28日付で独立非執行取締役に退任した。

(xii) 張定龍は、2018年5月11日付で非執行取締役に退任した。

(xiii) 夏宗禹は、2018年8月22日付で当行の職員代表監査役に退任した。

(xiv) 呂淑琴は、2018年6月29日付で任期満了に伴い当行の監査役を退任したが、当行の監査役が監査役会人数の三分の一を下回らない要求を満たすために、引き続き監査役としての職務を履行した。呂淑琴は、2018年11月12日付で当行の外部監査役に退任した。

(xv) 康義は、2018年1月22日付で当行の副行長を退任した。

(xvi) その他の福利厚生には、当行が政府の関連規定に従って給与及び手当の一定の比率をもってかつ定められた上限を超えない範囲内で計上しかつ労働局や社会保障関連機構に納付した医療保険、住宅積立金及びその他社会保険料等が含まれている。

連結財務諸表の公表日現在、2018年12月31日終了事業年度における上記の取締役、監査役及び幹部役員への報酬パッケージの総額は中国の関連機関の規制により未だ確定していない。最終的な報酬額は、確定時に別の報告書にて開示される予定である。

(単位:千人民元)

2017年12月31日終了事業年度(修正)						
項目		報酬	基本給与、 及び手当	退職給付 制度への 掛金	その他 現物給付 (xx)	合計
執行取締役						
周慕冰		—	974	81	68	1,123
趙歆	(i)	—	1,041	81	68	1,190
王緯	(ii)	—	1,064	78	68	1,210
郭寧寧	(iii)	—	888	78	68	1,034
独立非執行取締役						
温鉄軍	(iv)	410	—	—	—	410
フランシス・袁天凡		380	—	—	—	380
肖星		380	—	—	—	380
王欣新		360	—	—	—	360
黄振中	(v)	97	—	—	—	97
非執行取締役						
趙超	(vi)(vii)	—	—	—	—	—
張定龍	(vi)	—	—	—	—	—
陳劍波	(vi)	—	—	—	—	—
胡孝輝	(vi)	—	—	—	—	—
徐建東	(vi)	—	—	—	—	—
廖路明	(vi)(viii)	—	—	—	—	—
監査役						
王醒春	(ix)	—	—	—	—	—
劉成旭	(x)	50	—	—	—	50
夏宗禹	(x)	50	—	—	—	50
李旺		280	—	—	—	280
呂淑琴		280	—	—	—	280
幹部役員						
龔超		—	1,065	78	68	1,211
康義	(xi)	—	805	78	67	950
張克秋	(xii)	—	1,249	128	67	1,444
李志成	(xiii)	—	1,475	97	49	1,621
退任執行取締役						
樓文龍	(xiv)	—	212	25	22	259
退任独立非執行取締役						
盧建平	(xv)	—	—	—	—	—
退任非執行董事						
周可	(xvi)	—	—	—	—	—
退任幹部役員						
袁長清	(xvii)	—	684	39	30	753
鄭鑫	(xviii)	4	—	—	—	4
夏太立	(xix)	50	—	—	—	50
合計		2,341	9,457	763	575	13,136

- (i) 趙歆は、当グループにおいて幹部職員を兼任しており、上記の報酬には2017年度の幹部職員としての職務執行に対する報酬が含まれている。
- (ii) 王緯は、2018年2月13日付で当行の執行取締役役に選任された。上記の報酬には2017年度の幹部職員としての職務執行に対する報酬が含まれている。
- (iii) 郭寧寧は、2018年2月13日付で当行の執行取締役役に選任された。上記の報酬には2017年度の幹部職員としての職務執行に対する報酬が含まれている。
- (iv) 溫鐵軍は、2017年6月に任期満了により独立非執行取締役及び専門委員会における職務を辞任したが、当行の独立非執行取締役が取締役会人数の三分の一を下回ってはならない定款に準拠し、溫鐵軍は引き続き独立非執行取締役の職務を執行する。
- (v) 黄振中は2017年9月25日付で当行の独立非執行取締役役に選任された。
- (vi) 当行の非執行取締役は、当行からいずれの報酬も受け取らなかった。彼らに対する報酬は、当行の主要株主が負担した。取締役は、報酬金額を当行グループへ提供されるサービスと、当行の主要普通株主へ提供されるサービスの間で配賦することは困難と考え、配賦を行っていない。
- (vii) 趙超は、2018年2月28日付で独立非執行取締役役を退任した。
- (viii) 廖路明は、2017年8月31日付で独立非執行取締役役に選任された。
- (ix) 王醒春は、2017年度において、当行から株主代表非常勤監査役報酬を受領していない。
- (x) 当行の従業員代表監査役に関する上記の金額には、監査役としての職務に係る報酬のみが含まれている。
- (xi) 康義は、2017年1月24日付で執行副社長に選任されたが、2018年1月22日付で副社長を退任した。
- (xii) 張克秋は、2017年7月28日付で副社長に選任した。
- (xiii) 李志成は、2017年2月28日付で最高リスク責任者に選任した。
- (xiv) 樓文龍は、2017年4月18日付で副社長及び執行取締役役を退任した。
- (xv) 盧建平は、2017年4月18日付で独立非執行取締役役を退任した。
- (xvi) 周可は、2017年7月31日付で非執行取締役役を退任した。
- (xvii) 袁長清は、2017年6月6日付で監査役会の議長を退任した。
- (xviii) 鄭鑫は、2017年1月9日付で従業員代表監査役を退任した。
- (xix) 夏太立は、2017年12月4日付で従業員代表監査役を退任した。
- (xx) その他現物給付は当行拋出の医療基金、住宅基金及びその他社会保険で、給与及び手当に対して低い一定の割合又は政府機関が発行した関連規定で要求されている所定の上限を基礎として労働者及び治安当局へ支払われるものである。

2017年度の連結財務諸表における報告の通り、2017年12月31日終了事業年度における上記の取締役、監査役及び幹部役員への報酬パッケージの総額は未だ確定しておらず、2017年12月31日終了事業年度の取締役、監査役及び幹部役員への報酬は8.52百万人民元と認識されていた。2018年8月28日に最終報酬額が13.14百万人民元であったと追加的な開示がなされた。これに伴い、当該2017年12月31日終了事業年度の比較数値は修正再表示されている。

(2) 当行グループの高額報酬者上位5名

- (i) 高額報酬者上位5名はいずれも、上記で報酬が開示されている取締役又は監査役或は高層管理者ではない。2018年及び2017年12月31日終了事業年度における当行グループの高額報酬者上位5名の報酬総額は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

基本給与及び手当
変動賞与
退職給付制度への掛金及びその他
合計

12月31日終了事業年度	
2018年	2017年
14	11
10	10
1	2
25	23

(ii) 高額報酬者上位5名の報酬額別人数の内訳は、以下の通りである。

	12月31日終了事業年度	
	2018年	2017年
4,000,001人民元以上4,500,000人民元以下	1	2
4,500,001人民元以上5,000,000人民元以下	2	2
5,000,001人民元以上5,500,000人民元以下	1	1
5,500,001人民元以上6,000,000人民元以下	1	—

当行グループは、2018年12月31日及び2017年12月31日終了事業年度において、高額報酬者上位5名に当行グループへの就任奨励金又は離任補償金としての報酬を支払っていない。2018年12月31日及び2017年12月31日終了事業年度において、報酬を放棄した高額報酬者上位5名はいなかった。

(3) 新香港会社条例(第622章)に準拠した取締役及び監査役のその他の報酬及び持分

当行グループは、2018年12月31日及び2017年12月31日終了事業年度において、取締役及び監査役に当行グループへの就任奨励金又は離任補償金としての報酬を支払っていない。当行が設立した年金基金及び基礎年金(注記II、11「従業員給付」)を除いて、取締役もしくは監査役へのその他の退職給付の支払、又は取締役もしくは監査役が勤務可能となるための第三者への報酬の支払はない。また、2018年12月31日及び2017年12月31日終了事業年度において、報酬を放棄した取締役又は監査役はおらず、当行グループの事業に関連する重要な取引、取決め又は契約において、直接又は間接に重要な持分を有する取締役又は監査役はいなかった。

当行グループは、通常の事業の一環で、取締役、監査役又は取締役もしくは監査役が支配する会社及び関係がある事業体と独立当事者間の取引として与信取引を行っている。2018年12月31日及び2017年12月31日終了事業年度、2018年12月31日及び2017年12月31日現在それぞれにおいて、取締役、監査役又は取締役もしくは監査役が支配する会社及び関係がある事業体に対する貸出金及び立替金残高は重要ではない。当行グループは取締役、監査役又は取締役もしくは監査役が支配する会社及び関係がある事業体の借入金、準借入又は与信取引にいかなる保証又は担保も提供していない。

8. 信用減損損失

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2018年	
顧客への貸出金	130,111	
金融投資		
償却原価で測定される負債性金融商品投資	1,384	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品	2,575	
担保とコミットメントにかかる引当金	1,533	
銀行及びその他の金融機関への貸出金	(41)	
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	(393)	
その他	1,478	
合計	136,647	

9. 資産に係る減損損失

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度
	2017年
顧客への貸出金	92,864
満期保有投資	2,149
売却可能金融資産	651
有形固定資産	101
銀行及びその他の金融機関への貸出金	(2,070)
債権として分類される負債性金融商品	(290)
その他	4,761
合計	98,166

10. 法人所得税費用

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2018年	2017年
当期法人所得税		
－中国の法人所得税	63,111	52,342
－香港の収益税	804	648
－その他の管轄地域	211	302
小計	64,126	53,292
繰延税金(注記IV23を参照)	(15,083)	(6,947)
合計	49,043	46,345

中国の法人所得税は、両事業年度ともに課税所得の見積額の25%で計算されており、これには関連する中国の法人所得税法規に従い算定した国外業務に対する中国の附帯税が含まれている。法人所得税の税引前控除項目は、中国の税務規則により規定されている。その他の管轄地域(香港を含む。)で発生する税金は、関連する管轄地域の現行の税率で計算されている。

2018年及び2017年12月31日終了事業年度における税金費用と連結損益計算書の利益との調整は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2018年	2017年
税引前当期純利益	251,674	239,478
適用される中国の法定税率(25%)で計算された税金	62,919	59,870
税務上益金不算入となる収益に係る税効果	(1) (26,202)	(20,284)
税務上損金不算入となる費用に係る税効果	12,345	6,839
その他の管轄地域における異なる税率の影響	(19)	(80)
法人所得税費用	49,043	46,345

(1) 税務上益金不算入となる収益には、主に中国の長期国債及び地方自治体債の受取利息が含まれている。

11. 配当金

(単位:百万人民元)

普通株式に係る配当金(宣言かつ支払済)

2017年度現金配当

2016年度現金配当

優先株式に係る配当(宣言かつ支払済)

12月31日終了事業年度		
	2016年	2017年
(1)	57,911	—
(2)	—	55,215
	57,911	55,215
(4)	4,600	4,600

(1) 2017年度の最終配当の分配

2018年5月11日に開催された年次株主総会において、中国企業に適用される会計規則及び金融規制(以下「中国GAAP」と言う)に従い算定された2017年度の純利益(法定利益準備金及び一般準備金の繰入所要額控除後)につき、2017年度では1普通株当たり0.1783人民元、総額57,911百万人民元の現金配当が承認された。

上記配当は分配として認識され、2018年12月31日終了事業年度に分配された。

(2) 2016年度の最終配当の分配

2017年6月28日に開催された年次株主総会において、中国企業に適用される会計規則及び金融規制(以下「中国GAAP」と言う)に従い算定された2016年度の純利益(法定利益準備金及び一般準備金の繰入所要額控除後)につき、2016年度では1普通株当たり0.17人民元、総額55,215百万人民元の現金配当が承認された。

上記配当は分配として認識され、2017年12月31日終了事業年度に分配された。

(3) 2018年12月31日終了事業年度に関して、1普通株当たり0.1739人民元、総額60,862百万人民元の見込配当が取締役により提案され、年次株主総会における普通株主の承認事項となっている。

(4) 2018年度の優先株式の配当の分配

2018年1月11日の取締役会において、優先株式第二トランシェ(農行優2)に係る年間配当率5.5%、総額2,200百万人民元の現金配当が承認され、配当金は2018年3月12日に支払われた。

2018年8月28日の取締役会において、優先株式第一トランシェ(農行優1)に係る年間配当率6%、総額2,400百万人民元の現金配当が承認され、配当金は2018年11月5日に支払われた。

2017年度の優先株式の配当の分配

2017年1月13日の取締役会において、優先株式第二トランシェ(農行優2)に係る年間配当率5.5%、総額2,200百万人民元の現金配当が承認され、配当金は2017年3月13日に支払われた。

2017年10月9日の取締役会において、優先株式第一トランシェ(農行優1)に係る年間配当率6%、総額2,400百万人民元の現金配当が承認され、配当金は2017年11月6日に支払われた。

12. 1株当たり利益

基本的及び希薄化後1株当たり利益の計算は、以下の通りである。

利益:

当行の持分所有者に帰属する当期純利益(単位:百万人民元)

控除:当行の優先株主に帰属する当期純利益(単位:百万人民元)

当行の普通株主に帰属する当期純利益(単位:百万人民元)

12月31日終了事業年度	
2018年	2017年
202,783	192,962
(4,600)	(4,600)
198,183	188,362

株式数:

加重平均発行済普通株式数(単位:百万株)

337,423 324,794

基本的及び希薄化後1株当たり利益 (単位:人民元)

0.59 0.58

基本的1株当たり利益の算定上、非累積的優先株式に係る2018年度に宣言した4,600百万人民元の現金配当額は、当行の普通株主に帰属する純損益から控除されている(2017年度:4,600百万人民元)。

転換可能優先株式は、条件付発行可能普通株式に該当するものとみなされる。転換のトリガー事象は、2018年及び2017年12月31日終了事業年度において発生しておらず、それゆえ転換可能優先株式が1株当たり利益に影響を与える希薄化効果はない。

[前へ](#)

[次へ](#)

13. 現金及び中央銀行預け金

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2018年	2017年
現金	98,089	108,497
中央銀行への法定準備預金	(1) 2,312,116	2,581,677
中央銀行への超過準備預金	(2) 223,555	43,408
中央銀行へのその他の預け金	(3) 170,187	163,037
小計	2,803,947	2,896,619
未収利息	1,160	適用なし
合計	2,805,107	2,896,619

(1) 当行グループは、PBOC及び国外の規制当局に法定準備預金を預け入れている。これには、人民元準備預金及び外貨準備預金が含まれている。法定準備預金を当行グループの日々の営業活動のために使用することはできない。「中国人民銀行が一部金融機関の預金準備金率を引き下げ、中期借入金貸付金への転換に便宜を図るための通達」(銀発[2018]94号)の要求に従い、2018年4月25日より一部金融機関の人民元預金準備金率を1%引き下げた。「中国人民銀行による一部の金融機構の預金準備金率の引き下げに関する通達」(銀発[2018]165号)の要求に従い、2018年7月5日より一部の金融銀行の人民元預金準備金率を0.5%引き下げた。「中国人民銀行による一部の金融機構の預金準備金率の引き下げに関する通達」(銀発[2018]231号)の要求に従い、2018年10月15日より一部の金融銀行の人民元預金準備金率を1%引き下げた。

当行は、2018年3月26日から発効とされる「中国人民銀行弁公庁による2018年の中国農業銀行の県レベル三農金融事業の考查結果に関する通達」(銀辦発[2018]61号)を満たしており、PBOCへの人民元法定準備預金は、2018年12月31日現在では適格人民元建預け金の12% (2017年12月31日現在:14.5%) に基づいている。残りの当行の国内機関の人民元法定準備預金は、適格人民元建預け金の14% (2017年12月31日現在:16.5%) に基づいている。国外人民元業務参加銀行、クリアリング銀行に適用される人民元預金法定準備率は14% (2017年12月31日現在:16.5%) に基づいている。法定外貨準備預金は、顧客からの適格外貨預金の5% (2017年12月31日現在:5%) に基づいている。当行の国外業務の法定準備預金は、それぞれ現地の規制要件に基づいて算定されている。PBOCに預けている外貨準備預金には、利息は発生しない。

(2) 超過準備預金は、法定準備預金に加え、主として決済のためにPBOCで保管されている預金である。

(3) 中央銀行へのその他の預け金は、主に当行グループの日常業務には使用できないPBOCへの財政預金及び為替リスクに対応するための外貨準備預金であり、この行政事業体からの財政預金には利息は生じず、また、外貨準備預金の利率は現在0%である。外貨準備預金は、2015年8月31日にPBOCにより発行された「中国人民銀行が外国為替取引業務のマクロ・ブルデンシャル・マネジメントを強めることに関する通達」(銀発[2015]273号)に規定された比率に従ってPBOCに預けている預金である。2018年8月3日に公表された「中国人民銀行による外国為替リスク準備金の政策の調整に関する通達」(銀発[2018]190号)に基づき、2018年8月6日より発生した関連業務につき、先月の長期外貨売却契約額の20%を月単位で外貨リスク準備金に計上し、凍結期間は1年としている。

14. 銀行及びその他の金融機関への預け金

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2018年	2017年
預入先:		
国内の銀行	54,075	92,355
その他の国内の金融機関	12,296	6,961
国外の銀行	43,711	31,018
帳簿価額	110,082	130,334
未収利息	196	適用なし
減損損失引当金	(550)	(89)
銀行及びその他の金融機関への預け金(純額)	109,728	130,245

2018年12月31日現在、担保として差し入れている銀行及びその他の金融機関への預け金の帳簿価額相当額は、13,080百万人民元 (2017年12月31日:10,598百万人民元) であった。これらの預け金は、主に取引所に保証金として差し入れたものである。

15. 銀行及びその他の金融機関への貸出金

(単位:百万人民元)

12月31日現在	
2018年	2017年
貸出先:	
国内の銀行	193,744 243,304
その他の国内の金融機関	256,887 189,488
国外の銀行及びその他の金融機関	99,172 73,415
帳簿価額	549,803 506,207
未収利息	3,594 適用なし
減損損失引当金	(1,384) (938)
銀行及びその他の金融機関への貸出金(純額)	552,013 505,269

16. デリバティブ金融資産・負債

当行グループは、トレーディング、資産・負債管理及び顧客主導型取引に関連して、主に外国為替レート、金利及び貴金属デリバティブ契約を締結している。

当行グループが締結しているデリバティブの契約/想定元本の額及び公正価値は、以下の表に記載されている。デリバティブの契約/想定元本の額は、連結財政状態計算書に計上された商品の公正価値と比較する際の基礎を提供するが、関連する将来キャッシュ・フローの額又は商品の現在の公正価値を必ずしも示すものではなく、したがって信用リスク又は市場リスクに対する当行グループのエクスポージャーを示すものでもない。デリバティブ金融商品の公正価値は、その条件に関連する市場金利、為替レート、又は貴金属の価格の変動により、有利(資産)又は不利(負債)となる。デリバティブ金融資産・負債の公正価値の合計は、大幅に変動する場合がある。

当行グループの一部の金融資産及び金融負債は、強制可能なマスターネットティング契約又は類似の契約の対象となっている。当行グループと取引相手先との契約では、双方が純額ベースでの決済を選択している場合には、通常、関連する金融資産と金融負債の純額決済が可能である。そのような選択をしていない場合には、金融資産と金融負債は総額ベースで決済されることになる。ただし、当該マスターネットティング契約又は類似の契約の各当事者が当該金額のすべてを純額ベースで決済することが可能となるのは、一方の当事者が債務不履行を起こした場合である。2018年12月31日及び2017年12月31日現在、強制可能なマスターネットティング契約又は類似の契約の対象となっている金融資産及び金融負債の金額は、当行グループにとって重要性はない。当行グループは、これらの金融資産及び金融負債について相殺することを選択していない。当行グループは、デリバティブを除き、マスターネットティング契約又は類似の契約の対象となっているその他の金融商品を保有していない。

(単位:百万人民元)

為替デリバティブ

為替予約及び通貨スワップ、クロスカレンシー・スワップ

通貨オプション

小計

金利関連のデリバティブ

金利スワップ

貴金属関連契約及びその他

デリバティブ金融資産・負債合計

2018年12月31日現在		
契約/ 想定元本	公正価値	
	資産	負債
2,850,770	34,202	(30,657)
75,226	886	(738)
	35,088	(31,395)
418,445	1,654	(839)
76,631	202	(2,320)
	36,944	(34,554)

(単位:百万人民元)

為替デリバティブ

為替予約及び通貨スワップ、クロスカレンシー・スワップ

通貨オプション

小計

金利関連のデリバティブ

金利スワップ

貴金属関連契約及びその他

デリバティブ金融資産・負債合計

2017年12月31日現在		
契約/ 想定元本	公正価値	
	資産	負債
1,997,265	24,349	(29,838)
62,409	945	(275)
	25,294	(30,113)
279,373	1,132	(406)
126,596	1,858	(353)
	28,284	(30,872)

デリバティブ取引の相手先に係る信用リスクを加重した金額は、デリバティブ取引に関連した相手先の信用リスクを表しており、CBIRC発行の「商業銀行資本管理規則（試行）」（2013年1月1日発効）に従い計算され、とりわけ、顧客の信用度及び契約の種類ごとの満期特性によって変動する。2018年12月31日及び2017年12月31日現在のデリバティブ取引の相手先に係る信用リスクを加重した金額は内部格付手法に基づき測定している。

(単位:百万人民元)

取引相手先の信用リスク加重額

12月31日現在	
2018年	2017年
17,336	22,868

17. 売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産

(単位:百万人民元)

担保の種類別内訳:

債務証券

手形

合計

未収利息

減損損失引当金

売戻し条件付金融資産純額

12月31日現在	
2018年	2017年
343,571	481,056
27,475	59,330
371,046	540,386
1,152	適用なし
(1,197)	—
371,001	540,386

売戻し条件付契約に基づく金融資産に関連して受領した担保については、注記IV、43「偶発負債及びコミットメント—担保」に開示している。

18. 顧客への貸出金

18.1 測定方法に基づく分析

(単位:百万人民元)

		12月31日現在	
		2018年	2017年
償却原価で測定される	(1)	11,027,381	10,316,311
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される	(2)	433,912	適用なし
純損益を通じて公正価値で測定される	(3)	249	適用なし
合計		11,461,542	10,316,311
(1) 償却原価で測定される			
法人向け貸出金			
貸出金		6,802,200	6,527,217
割引手形		—	187,502
小計		6,802,200	6,714,719
個人向け貸出金		4,677,264	4,005,892
合計		11,479,464	10,720,611
未収利息		27,060	適用なし
減損損失引当金		(479,143)	(404,300)
償却原価で測定される顧客への貸出金帳簿価格		11,027,381	10,316,311
(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される			
法人向け貸出金	(i)		
貸出金		89,951	適用なし
割引手形		343,961	適用なし
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客への貸出金帳簿価格		433,912	適用なし
(3) 純損益を通じて公正価値で測定される顧客への貸出金帳簿価格		249	適用なし

(i) 2018年1月1日現在、IFRS9の実施により、本行及び国内の各支店に管理された顧客への貸出金に所属する割引手形及びフォーフェイティング業務はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される。

18.2 損失引当金の評価方法に基づく分析

(単位:百万人民元)

(単位:百万人民元)	2018年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3(i)	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
償却原価で測定される顧客への貸出金 残高(顧客への貸出金にかかる未収 利息を除く)	10,929,528	359,934	190,002	11,479,464
損失引当金	(261,704)	(68,455)	(148,984)	(479,143)
償却原価で測定される顧客への貸出金帳簿 価額	10,667,824	291,479	41,018	11,000,321
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される顧客への貸出金	433,488	424	—	433,912
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される顧客への貸出金損失引当金	(7,460)	(9)	—	(7,469)

(単位:百万人民元)

	2017年12月31日終了事業年度 減損が識別された貸出金 ⁽ⁱⁱⁱ⁾					貸出金総額 に対して 減損が識別 された 貸出金が 占める 割合(%)
	引当金を 集散的に 評価した 貸出金 ⁽ⁱⁱ⁾	引当金を 集散的に 評価	引当金を 個別に評価	小計	合計	
2017年12月31日現在						
貸出金総額	10,526,579	34,227	159,805	194,032	10,720,611	1.81
減損損失引当金	(255,266)	(26,723)	(122,311)	(149,034)	(404,300)	
顧客への貸出金純額	10,271,313	7,504	37,494	44,998	10,316,311	

予想信用損失のステージ1とステージ2の企業向け貸付及び立替金並びに個人向け貸付と及び立替金についてはリスクパラメーターモデル法で予想信用損失を計上し、ステージ3の企業向け貸付及び立替金については割引キャッシュ・フロー・モデル法で予想信用損失を計上する。詳細は注記IV、45.1信用リスクの開示を参照する。

(i) 2018年12月31日に、当行グループは、信用減損が発生した貸付及び立替金(ステージ3)の抵当物でカバーされたエクスポージャーは30,599百万人民元(2017年12月31日に識別された信用減損が発生した貸付及び立替金の抵当物でカバーされたエクスポージャーは24,802百万人民元)である。

(ii) 2017年12月31日に、単独で減損顧客への貸出金として識別されていないものを指しており、その減損引当は集散的に評価され計上される。

(iii) 2017年12月31日に、識別された減損貸付及び立替金には減損の兆候を客観的証拠で裏付けられかつ減損損失が識別された貸付金が含まれている。これらの損失引当金は個別に(企業向け貸付及び立替金)又は集散的に(個人向け貸付及び立替金)評価され計上される。

18.3 損失引当金の変動状況に基づく分析

今年度に確認された損失引当金は、主に以下の多様な要素の影響を受けている。

- ・ 金融資産の信用リスクの顕著な増加 (又は減少) 若しくは信用減損の発生に起因する金融資産のステージ1、ステージ2とステージ3の間の振替、及びそれに応じて発生した損失引当金の測定ベースの12ヶ月と全期間の予想信用損失の振替
- ・ 今期に新たに増加した金融資産のために計上された損失引当金
- ・ 再測定、それには今期内のモデル・仮定の変動、モデルやパラメーターの更新、デフォルト率とデフォルト損失率の変動等予想信用損失の測定に対する影響、金融資産の各ステージの振替後の予想信用損失の測定の変動、及び予想信用損失の測定が現価で行われるためその割引効果が時間とともに予想信用損失に引き起こす変動、外貨資産が改めて外貨換算されることにより予想信用損失に与える影響、並びにその他の変動が含まれる。
- ・ 今期に返済、譲渡、抹消された金融資産に応じた損失引当金の振替

次の表は、上述した要素の変動により損失引当金の変動に与えた影響を示している。

(単位:百万人民元)

企業向け貸付及び立替金

企業向け貸付及び立替金	2018年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の	全期間の		
	予想信用損失(ii)	予想信用損失(iii)		
2018年1月1日現在(i)	160,902	53,285	126,922	341,109
振替:				
ステージ1からステージ2へ	(9,105)	9,105	—	—
ステージ2からステージ3へ	—	(22,224)	22,224	—
ステージ2からステージ1へ	3,948	(3,948)	—	—
ステージ3からステージ2へ	—	2,217	(2,217)	—
組成又は購入金融資産増加額	48,217	—	—	48,217
再測定	21,108	29,648	62,188	112,944
返済及び振替	(33,924)	(4,110)	(26,946)	(64,980)
償却	—	—	(53,560)	(53,560)
2018年12月31日現在	191,146	63,973	128,611	383,730

(単位:百万人民元)

個人向け貸付及び立替金

(単位:百万人民元)	2018年12月31日終了事業年度			
個人向け貸付及び立替金	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失(iv)	全期間の 予想信用損失 (v)		
2018年1月1日現在(i)	60,853	3,924	25,389	90,166
振替:				
ステージ1からステージ2へ	(1,124)	1,124	—	—
ステージ2からステージ3へ	—	(1,248)	1,248	—
ステージ2からステージ1へ	1,139	(1,139)	—	—
ステージ3からステージ2へ	—	411	(411)	—
組成又は購入金融資産増加額	35,789	—	—	35,789
再測定	(2,634)	3,750	10,441	11,557
返済及び振替	(16,005)	(2,331)	(3,291)	(21,627)
償却	—	—	(13,003)	(13,003)
2018年12月31日現在	78,018	4,491	20,373	102,882

- (i) 2018年1月1日に顧客への貸出金の減損引当金残高を原金融商品基準から新金融商品基準に調整した調整表は注記II、2.3に開示されている。
- (ii) 2018年度に、当行グループはステージ1の企業向け貸付及び立替金に対する計上比率は安定しており、損失引当金の変動は主に今期第ステージ1の企業向け貸付及び立替金の帳簿残高が新たに12%増加したことによるものである。
- (iii) 2018年度に、各ステージの間の振替により当行グループのステージ2の企業向け貸付及び立替金の元本が増加したことは主に関連貸付及び立替金の元本がステージ1から振り替えられたためである。ステージ1からステージ2へ振り替えられた元本はステージ1の期首元本の約3%を占めており、それにより損失引当金への影響は2018年度ステージ2の企業向け貸付及び立替金の元本返済によって相殺された。2018年度ステージ2の企業向け貸付及び立替金の元本返済額は期首残高の約3割を占めている。2018年12月31日にステージ2の企業向け貸付及び立替金の帳簿残高は2018年1月1日と比較して重要な変動がなく、損失引当金の変動は主に計上比率の変動によるものである。
- 当行グループの2018年1月1日と2018年12月31日におけるステージ3の企業向け貸付及び立替金の計上比率は安定しており、損失引当金の変動は主に関連貸付及び立替金がステージ2からステージ3へ振り替えられたために計上比率が増加したこと起因しており、それにより損失引当金への影響は2018年度の関連貸付及び立替金の元本返済、振替及び抹消によって相殺され、2018年12月31日におけるステージ1の企業向け貸付及び立替金の帳簿残高は2018年1月1日と比較して重要な変動がない。
- (iv) 2018年度に、当行グループのステージ1の個人向け貸付及び立替金の計上比率は安定しており、損失引当金の変動は主に今期のステージ1の個人向け貸付及び立替金の帳簿残高が新たに約17%増加したことによるものである。
- (v) 2018年度に、各ステージ間の振替により当行グループのステージ2の個人向け貸付及び立替金が増加し、それは主に関連貸付及び立替金がステージ1から振り替えられたためであり、ステージ1からステージ2へ振り替えられた元本がステージ1の期首元本の約1%を占めており、それにより損失引当金への影響は2018年度のステージ2の個人向け貸付及び立替金の元本返済によって相殺され、2018年度ステージ2の個人向け貸付及び立替金の元本返済額は期首残高の約5割を占めている。2018年12月31日におけるステージ2の個人向け貸付及び立替金の帳簿残高は2018年1月1日と比較して重要な変動がなく、損失引当金の変動は主に計上比率の変動によるものである。

当行グループの2018年1月1日と2018年12月31日におけるステージ3の個人向け貸付及び立替金の計上比率は安定しており、損失引当金の変動は主に関連貸付及び立替金がステージ2からステージ3へ振り替えられたために計上比率が増加したこと起因しており、それにより損失引当金への影響は2018年度の関連貸付及び立替金の元本返済、振替及び抹消によって相殺され、2018年度に当行グループのステージ3の個人向け貸付及び立替金の帳簿残高は約12%減少した。

(単位:百万人民元)

2017年1月1日現在

貸出金に係る減損損失引当金繰入額

減損損失引当金戻入額

繰入純額

償却及び振替

過年度に償却した貸出金の回収額

引当金に係る割引の振戻し

為替差額

2017年12月31日現在

2017年12月31日終了事業年度		
個別評価 引当金	集成的評価 引当金	合計
133,605	266,670	400,275
87,588	107,125	194,713
(20,158)	(81,691)	(101,849)
67,430	25,434	92,864
(82,283)	(12,010)	(94,293)
4,758	2,343	7,101
(1,077)	(353)	(1,430)
(122)	(95)	(217)
122,311	281,989	404,300

19. 金融商品投資

(単位:百万人民元)

		12月31日現在	
		2018年	2017年
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	19.1	643,245	適用なし
償却原価で測定される負債性金融商品投資	19.2	4,503,698	適用なし
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品及び その他持分投資	19.3	1,738,132	適用なし
トレーディング目的保有金融資産	19.4	適用なし	194,640
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産	19.5	適用なし	383,325
売却可能金融資産	19.6	適用なし	1,426,420
満期保有投資	19.7	適用なし	3,489,135
債権として分類される負債性金融商品	19.8	適用なし	659,223
合計		6,885,075	6,152,743

19.1 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

(単位:百万人民元)

		2018年12月31日現在
基準の要求に従って以下の通り分類しなければならない		
トレーディング目的保有金融資産	(1)	246,788
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定されたその他の金融資産	(2)	129,725
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産	(3)	266,732
合計		643,245
内訳:		
香港で上場		4,101
香港以外で上場	(i)	519,076
非上場		120,068
合計		643,245

(i) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債務証券は、「香港以外で上場」に含まれている。

(単位:百万人民元)

(1) トレーディング目的保有金融資産	2018年12月31日現在
債券—発行体による分類	
政府債	11,302
公共機関及び準政府債	87,444
金融機関債	62,506
社債	52,756
債券小計	214,008
貴金属関連契約	28,139
持分及びファンド	4,641
合計	246,788

(単位:百万人民元)

(2) 純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産(ii)	2018年12月31日現在
債券—発行体による分類	
公共機関及び準政府債	20,554
金融機関債	51,947
社債	4,385
債券小計	76,886
持分及びファンド	37,151
その他	15,688
合計	129,725

- (ii) 純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産とは、償却原価で測定される又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして分類される要件を満たしておらず、また、そのビジネスモデルもトレーディング目的ではないために、純損益を通じて公正価値で測定される対象として分類された金融資産を指す。それには、当行グループと当行が保持する債券、持分、ファンド及び信託プラン、資産管理商品等が含まれている。

(単位:百万人民元)

(3) 純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産(iii)	2018年12月31日現在
債券—発行体による分類	
政府債	21,257
公共機関及び準政府債	33,399
金融機関債	49,711
社債	38,537
債券小計	142,904
他銀行への預け金	9,174
他銀行への貸出金	110,431
その他	4,223
合計	266,732

- (iii) 純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産は、主に当行が発行した元本保証の資産運用商品により投資された金融資産を含む。

19.2 償却原価で測定される負債性金融商品投資

(単位:百万人民元)		2018年12月31日現在
債券		
政府債		2,299,357
公共機関及び準政府債		1,255,738
金融機関債		300,010
社債		169,480
小計		4,024,585
財政部に対する債権	(i)	290,891
特別国債	(ii)	93,358
その他	(iii)	22,443
合計		4,431,277
未収利息		81,608
損失引当金		(9,187)
償却原価で測定される負債性金融商品投資帳簿価格		4,503,698
内訳:		
香港で上場		12,698
香港以外で上場	(iv)	4,116,972
非上場		374,028
合計		4,503,698

- (1)MOF発行の「中国農業銀行の不良資産の処分に関する諸問題についての通達(財金[2008]第138号)」に基づき、MOFに対する債権は、2008年1月1日から始まる15年(暫定期間)にわたり年1回返済される予定であり、年利3.3%の利息が生じている。
- (2)特別国債とは、自己資本比率を改善するため、1998年にMOFが旧銀行に対して元本総額93,300百万人民元で発行した譲渡不能債券である。当該国債は2028年に満期となる予定であり、2008年12月1日から固定年利2.25%の利息が生じている。
- (3)債権として分類されるその他の償却原価で測定される負債性金融商品投資は、基本的には、当行グループが保有する非連結の組成された事業体に関連している。(注記IV42(2)を参照)。
- (4)中国国内の銀行間債券市場で売買される債務証券は、「香港以外で上場」に含まれている。

(1) 予想信用損失の評価方法に基づく分析

(単位:百万人民元)	2018年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
	償却原価で測定される債券投資残高	4,509,520	1,043	2,322
損失引当金	(6,691)	(236)	(2,260)	(9,187)
償却原価で測定される債券投資帳簿価額	4,502,829	807	62	4,503,698

予想信用損失のステージ2とステージ3における償却原価で測定される債券投資は主に債券及びその他の債券投資を含む。

(2)損失引当金の変動状況に基づく分析(i)

(単位:百万人民元)

(単位:百万人民元)

	2018年12月31日終了事業年度			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2018年1月1日現在	5,883	20	2,261	8,164
振替:				
ステージ1からステージ2へ	(9)	9	—	—
組成又は購入金融資産増加額	2,242	—	—	2,242
再測定	(369)	227	233	91
返済又は振出	(1,056)	(20)	(234)	(1,310)
2018年12月31日現在	6,691	236	2,260	9,187

(i) 2018年12月31日に、当行グループの償却原価で測定される債券投資の損失引当金の増加は、主に今年度の債券投資の増加及び既存債券投資の満期によるものである。

19.3 その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の持分投資

(単位:百万人民元)

	2018年12月31日終了事業年度			
	負債性金融商品の 償却原価/資本性金 融商品の原価	その他の包括利益に計 上された公正価値の変 計上された減損		
		公正価値	動額の累計	額の累計
負債性金融商品(1)	1,725,961	1,735,892	9,931	(6,327)
資本性金融商品(2)	1,598	2,240	642	適用なし
合計	1,727,559	1,738,132	10,573	(6,327)

(1) 負債性金融商品

(a)測定方法に基づく分析

(単位:百万人民元)

	2018年12月31日現在
債券—発行体による分類	
政府債	707,987
公共機関及び準政府債	263,005
金融機関債	544,934
社債	186,738
小計	1,702,664
その他	(i) 14,287
負債性金融商品小計	1,716,951
未収利息	18,941
合計	1,735,892
内訳:	
香港で上場	98,119
香港以外で上場	1,593,843
非上場	43,930
合計	1,735,892

(i) その他には主に当行グループの投資した信託プラン及び債券投資プランが含まれている。

(b) 予想信用損失の評価方法に基づく分析

(単位:百万人民元)

(単位:百万人民元)	2018年12月31日終了事業年度			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の帳簿価額	1,730,932	4,783	177	1,735,892
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の損失引当金	(5,720)	(552)	(55)	(6,327)

予想信用損失のステージ2とステージ3におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される債券投資は主に債券投資を含む。

(c) 予想信用損失の評価方法に基づく分析(ii)

(単位:百万人民元)

(単位:百万人民元)	2018年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2018年1月1日現在(i)	5,290	125	186	5,601
振替:				
ステージ1からステージ2へ	(35)	35	—	—
ステージ2からステージ1へ	51	(51)	—	—
組成又は購入金融資産増加額	1,958	—	—	1,958
再測定	(143)	452	39	348
返済及び振出	(1,401)	(9)	(170)	(1,580)
2018年12月31日現在	5,720	552	55	6,327

(ii) 2018年12月31日に、当行グループと当行のその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の債券投資にかかる損失引当金の増加は、主に今年度の債券投資の増加及び既存債券投資の返済と振出によるものである。

(2) 資本性金融商品

(単位:百万人民元)

	2018年12月31日現在
銀行及びその他の金融機関	2,036
事業体	204
合計	2,240

19.4 トレーディング目的保有金融資産

(単位:百万人民元)		2017年12月31日現在
債券—発行体による分類		
政府債		12,112
公共機関及び準政府債		79,368
金融機関債		50,845
社債		21,624
小計		163,949
貴金属関連契約		30,691
合計		194,640
内訳:		
香港で上場		—
香港以外で上場	(i)	163,949
非上場		30,691
合計		194,640

(i) 香港以外の上場債券には、中国本土の銀行間債券市場で取引される債券が含まれている。

19.5 純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産

(単位:百万人民元)		2017年12月31日現在
債券—発行体による分類		
政府債		19,352
公共機関及び準政府債		61,344
金融機関債		52,805
社債		39,138
小計		172,639
銀行及びその他の金融機関からの借入金		93,741
銀行及びその他の金融機関からの預り金		92,388
その他	(i)	24,557
合計		383,325
内訳:		
香港で上場		3,153
香港以外で上場	(ii)	163,054
非上場		217,118
合計		383,325

(i) 当行グループが保有し投資した純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は主に貸付類資産、資本性金融商品及びファンド投資を含む。

(ii) 香港以外の上場債券には、中国本土の銀行間債券市場で取引される債券が含まれている。

19.6 売却可能金融資産

(単位:百万人民元)		2017年12月31日現在
債券—発行体による分類		
政府債		510,794
公共機関及び準政府債		312,321
金融機関債		398,098
社債		177,671
小計		1,398,884
投資ファンド		3,715
資本性金融商品		7,523
その他	(i)	16,298
合計		1,426,420
内訳:		
債券		
香港で上場		85,012
香港以外で上場	(ii)	1,282,278
非上場		31,593
資本性金融商品、投資ファンド及びその他		
香港で上場		114
香港以外で上場		8,211
非上場	(iii)	19,212
合計		1,426,420

(i) その他の売却可能金融資産として分類された金融資産には、主に当行グループが投資した資産管理商品が含まれている。

(ii) 香港以外の上場債券には中国本土の銀行間債券市場で取引される債券が含まれている。

(iii) 2017年12月31日に、当行グループの一部非上場資本性商品投資は公正価値で正確に計算できないため、原価で測定されており、その金額は297百万人民元である。

19.7 満期保有投資

(単位:百万人民元)		2017年12月31日現在
債券—発行体による分類		
政府債		1,774,655
公共機関及び準政府債		1,269,267
金融機関債		302,240
社債		149,146
小計		3,495,308
減算:減損損失引当金		(6,173)
満期保有投資帳簿価額		3,489,135
内訳:		
香港で上場		6,835
香港以外で上場	(i)	3,456,090
非上場		26,210
合計		3,489,135

(i) 香港以外の上場債券には、中国本土の銀行間債券市場で取引される債券が含まれている。

19.8 債権として分類される負債性金融商品

(単位:百万人民元)

		2017年12月31日現在
財政部に対する債権	(i)	271,678
特別国債	(ii)	93,300
政府債		169,336
公共機関及び準政府債		—
金融機関債		81,075
社債		15,887
証憑式国債及び貯蓄国債		3,612
その他	(iii)	28,688
小計		663,576
減算:減損損失引当金		(4,353)
債権として分類される負債性金融商品帳簿価額		659,223
内訳:		
香港で上場		1
香港以外で上場		304,192
非上場		355,030
合計		659,223

- (1)MOF発行の「中国農業銀行の不良資産の処分に関する諸問題についての通達(財金[2008]第138号)」に基づき、MOFに対する債権は、2008年1月1日から始まる15年(暫定期間)にわたり年1回返済される予定であり、年利3.3%の利息が生じている。
- (2)特別国債とは、自己資本比率を改善するため、1998年にMOFが旧銀行に対して元本総額93,300百万人民元で発行した譲渡不能債券である。当該国債は2028年に満期となる予定であり、2008年12月1日から固定年利2.25%の利息が生じている。
- (3)債権として分類されるその他の償却原価で測定される金融投資は、基本的には、当行グループが保有する非連結の組成された事業体に関連している。(注記IV42(2)を参照)

20. 子会社に対する投資及び組成された事業体

(1) 子会社に対する投資

2018年12月31日現在、当行グループの主要子会社は以下の通りである。

会社名	設立日	設立地	授權資本 / 払込済資本	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	主たる事業活動
農銀財務有限公司	1988年11月1日	香港、中国	588,790,000 香港ドル	100.00	100.00	投資持株会社
ABCインターナショナル・ホール ディングス・リミテッド	2009年11月11日	香港、中国	4,113,392,449 香港ドル	100.00	100.00	投資持株会社
農銀金融租賃有限公司	(i) 2010年9月29日	上海、中国	9,500,000,000 人民元	100.00	100.00	ファイナンス・リース 業
中国農業銀行(UK)リミテッド	2011年11月29日	ロンドン、英国	100,000,000 米ドル	100.00	100.00	銀行業
農銀匯理ファンド管理有限公司	(ii) 2008年3月18日	上海、中国	1,750,000,001 人民元	51.67	51.67	ファンド運用業
克什克騰農銀村鎮銀行有限責任 公司	2008年8月12日	内モンゴル自治 区、中国	19,600,000 人民元	51.02	51.02	銀行業
湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任 公司	(iii) 2008年8月12日	湖北省、中国	31,000,000 人民元	50.00	66.67	銀行業
績溪農銀村鎮銀行有限責任公司	2010年5月25日	安徽省、中国	29,400,000 人民元	51.02	51.02	銀行業
安塞農銀村鎮銀行有限責任公司	2010年3月30日	陝西省、中国	40,000,000 人民元	51.00	51.00	銀行業
浙江永康農銀村鎮銀行有限責任 公司	2012年4月20日	浙江省、中国	210,000,000 人民元	51.00	51.00	銀行業
厦門同安農銀村鎮銀行有限責任 公司	2012年5月24日	福建省、中国	100,000,000 人民元	51.00	51.00	銀行業
農銀人寿保險股份有限公司	(iv) 2005年12月19日	北京、中国	2,949,916,475 人民元	51.00	51.00	生命保險業
中国農業銀行(ルクセンブルグ)リ ミテッド	2014年11月26日	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	20,000,000 ユーロ	100.00	100.00	銀行業
中国農業銀行(モスクワ)リミテッド	2014年12月23日	モスクワ、ロシア	1,400,000,000 ロシア・ルーブル	100.00	100.00	銀行業
農銀金融資産投資リミテッド	2017年8月1日	北京、中国	10,000,000,000 人民元	100.00	100.00	債券/株式スワップ 及び関連の支援業 務

2018年、2017年に、当行グループの子会社に対する持分比率及び議決権比率に変更はなかった。

- (i) 2018年度において、当行は農銀金融租賃有限公司に6,500百万人民元の増資を行い、農銀金融租賃有限公司の払込資本金は6,500百万人民元の増加となった。増資の後に、当行の当該子会社に対する持分比率及び表決権の比率は相変わらず100.00％である。
- (ii) 2018年度において、当行及びその他の株主は農銀匯理ファンド管理有限公司に1,550百万人民元の増資を行い、農銀匯理ファンド管理有限公司の払込資本金は1,550百万人民元の増加となった。増資の後に、当行の当該子会社に対する持分比率及び表決権の比率は相変わらず51.67％である。
- (iii) 湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司の取締役3名のうち2名は、当行が任命した。当行は、当該企業に対して実質的な支配を有していると判断し、当該企業を当行の連結の範囲に含めている。
- (iv) 当行は2012年12月31日に嘉禾人寿保险股份有限公司の51％の持分を買収してその支配株主となり、その社名を農銀人寿保险股份有限公司（以下、「農銀人寿」と称する）に変更した。当該取引により、当行グループの2012年12月31日におけるのれんは1,381百万人民元となった。2016年度に、当行グループ及びその他の株主は農銀人寿に3,761百万人民元の増資を行い、農銀人寿の払込資本金は917百万人民元の増加となり、資本積立は2,844百万人民元の増加となった。増資の後に、当行の当該子会社に対する持分比率及び表決権の比率は相変わらず51％である。

当行は毎年ののれんに対して減損テストを行う。のれんの減損テストを行う際に、当行は関連資産（のれん及び償却後の買収業務価値）の帳簿価額とその回収可能金額に対して比較を行い、回収可能金額が帳簿価額より低くなった場合には、その差額を当期損益に計上する。

関連資産の回収可能金額は農銀人寿の管理層に許可された調整純資産、有効な業務価値、年間新業務価値、新業務乗数当のデータに基づき、精算価値評価法を用いて評価されるものであり、用いられたリスク割引率、投資収益率、価値評価の割引率とその他のキャッシュフローを予測するのに用いられた仮定は全てそれに関連する特定リスクを反映したものである。

2018年12月31日と2017年12月31日において、当行が確認したのれんに明らかな減損事象がなかったため、減損を計上していない。

(2) 組成された事業体

連結している組成された事業体は注記IV、42「組成された事業体」において開示されている。

21. 関連会社に対する投資

(1) 関連会社に対する投資

会社名	設立日	設立地	授權資本 / 払込済資本	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	主たる事業活動
中国・コンゴアフリカ銀行	(i) 2015年	コンゴ共和国 ブラザヴィル	53,342,800,000 セーファーフラン	50.00	50.00	銀行
北京国発航空発動機産業投資基金中心（有限パートナーシップ）	(ii) 2018年	中国・北京	3,525,200,000 人民 元	28.08	20.00	非証券業務の投資 管理、コンサルティング

- (i) 2015年5月28日に、当行がその他の投資者とともに出資して設立した中国・コンゴアフリカ銀行は現地の監督管理機構の許可を得て銀行営業ライセンスを取得した。当行は、中国・コンゴアフリカ銀行の50％の株主持分及び表決権を有する。当行は、アフリカのための中国・コンゴ銀行の財務と経営政策の意思決定に参加する権限を持っているが、その政策決定について管理又は関与することができない。
- (ii) 2018年9月28日に、当行の完全子会社である農銀金融資産投資有限公司はその他の投資者とともに投資して北京国発航空発動機産業投資基金中心（有限パートナーシップ）を設立した。当行グループは当該有限パートナーシップの財務と経営政策の意思決定に参加する権限を有するが、その政策の決定について支配又はその他の投資者と共同で支配することができない。

(2) 共同支配企業に対する投資

会社名	設立日	設立地	授權資本 / 払込済資本	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	主たる事業活動
江蘇ジェ泉農銀国企混改転型 昇級基金(有限パートナーシップ)	2018年	中国江蘇	1,000百万人民元	69.00	28.57	持分投資、債券転 換株式及び関連支 援業務
農銀高投(湖北)債転股投資 基金パートナーシップ企業(有限 パートナーシップ)	2018年	中国湖北	500百万人民元	74.00	33.33	非証券類持分投資 活動及び関連コン サルティングサービ ス
穗達(嘉興)投資パートナーシップ 企業(有限パートナーシップ)	2018年	中国浙江	1,200百万人民元	41.71	40.00	事業投資
農銀新絲路(嘉興)投資パート ナーシップ企業(有限パートナ ーシップ)	2018年	中国浙江	1,500百万人民元	66.67	50.00	事業投資及び持分 投資
深圳市招平穗達投資中心 (有限パートナーシップ)	2018年	中国広東	400百万人民元	50.00	40.00	事業投資及び投資 コンサルティング
浙江新興動力パートナーシップ企 業(有限パートナーシップ)	2018年	中国浙江	2,000百万人民元	50.00	50.00	事業投資及び持分 投資
成都川能股能股権投資基金パー トナーシップ企業(有限パートナ ーシップ)	2018年	中国四川	2,520百万人民元	30.16	28.57	非公開取引の持分 投資及び関連コン サルティングサービ ス

2018年に、当行の完全子会社である農銀金融資産投資有限公司はその他の投資者との共同出資で上述した有限パート
ナーシップ企業を設立した。パートナーシップ企業の協議に基づき、上述した有限パートナーシップ企業のパートナー会議
又は投資意思決定委員会の討議事項はパートナー全員又は投資意思決定委員会の全員一致の許可を得てはじめて可決
され、当行グループはその他の投資者と共同で財務と経営政策の制定を支配する。

22. 有形固定資産

(単位:百万人民元)

取得原価

2018年1月1日現在

増加

振替

処分

2018年12月31日現在

減価償却累計額

2018年1月1日現在

当期減価償却費

処分による減少

2018年12月31日現在

減損損失引当金

2018年1月1日現在

減損損失

処分による減少

2018年12月31日現在

帳簿価額

2018年12月31日現在

2018年1月1日現在

	建物	電子機器、 器具備品	車両運搬具	建設仮勘定	合計
取得原価					
2018年1月1日現在	173,802	64,846	10,009	16,170	264,827
増加	3,532	5,310	1,613	4,904	15,359
振替	12,210	236	121	(12,567)	—
処分	(3,101)	(4,588)	(646)	(521)	(8,856)
2018年12月31日現在	186,443	65,804	11,097	7,986	271,330
減価償却累計額					
2018年1月1日現在	(61,235)	(44,900)	(3,022)	—	(109,157)
当期減価償却費	(7,048)	(6,442)	(614)	—	(14,104)
処分による減少	699	3,607	378	—	4,684
2018年12月31日現在	(67,584)	(47,735)	(3,258)	—	(118,577)
減損損失引当金					
2018年1月1日現在	(294)	(8)	(1)	(109)	(412)
減損損失	(3)	(13)	—	—	(16)
処分による減少	26	—	—	101	127
2018年12月31日現在	(271)	(21)	(1)	(8)	(301)
帳簿価額					
2018年12月31日現在	118,588	18,048	7,838	7,978	152,452
2018年1月1日現在	112,273	19,938	6,986	16,061	155,258

(単位:百万人民元)

取得原価

2017年1月1日現在

増加

振替

処分

2017年12月31日現在

減価償却累計額

2017年1月1日現在

当期減価償却費

処分による減少

2017年12月31日現在

減損損失引当金

2017年1月1日現在

減損損失

処分による減少

2017年12月31日現在

帳簿価額

2017年12月31日現在

2017年1月1日現在

	建物	電子機器、 器具備品	車両運搬具	建設仮勘定	合計
取得原価					
2017年1月1日現在	162,858	64,203	8,309	22,031	257,401
増加	1,986	4,176	2,868	4,285	13,315
振替	9,794	351	1	(10,146)	—
処分	(836)	(3,884)	(1,169)	—	(5,889)
2017年12月31日現在	173,802	64,846	10,009	16,170	264,827
減価償却累計額					
2017年1月1日現在	(54,032)	(41,258)	(3,128)	—	(98,418)
当期減価償却費	(7,516)	(7,483)	(454)	—	(15,453)
処分による減少	313	3,841	560	—	4,714
2017年12月31日現在	(61,235)	(44,900)	(3,022)	—	(109,157)
減損損失引当金					
2017年1月1日現在	(296)	(8)	(2)	(8)	(314)
減損損失	—	—	—	(101)	(101)
処分による減少	2	—	1	—	3
2017年12月31日現在	(294)	(8)	(1)	(109)	(412)
帳簿価額					
2017年12月31日現在	112,273	19,938	6,986	16,061	155,258
2017年1月1日現在	108,530	22,937	5,179	22,023	158,669

関連法規に従い、当行の株式会社化後、従来旧銀行により所有されていた資産の法的所有権は、当行に移転される予定である。2018年12月31日現在、上記した移転資産及びその他特定の資産に係る移転登記の手続は完了していない。経営者は、移転登記手続の未完了が、当該資産の法的継承者としての当行の権利に与える影響はないと考えている。

23. 繰延税金資産

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ繰延税金所得税が同一の税務当局に関連するものである場合には、繰延税金資産及び繰延税金負債は連結財政状態計算書の表示上、相殺されている。繰延税金の残高の内訳は以下の通りである。

(単位:百万人民元)

繰延税金資産
繰延税金負債
純額

12月31日現在	
2018年	2017年
113,293	97,751
(139)	(87)
113,154	97,664

(1) 以下は、認識された主な繰延税金資産及び繰延税金負債の増減である。

(単位:百万人民元)

2017年12月31日現在

会計方針の変更による影響

2018年1月1日現在

連結損益計算書の貸方/(借方)計上額

その他の包括利益への貸方計上額

2018年12月31日現在

減損損失 引当金	未払 人件費	早期 退職給付	引当金	金融商品 の公正価 値の変動	その他	合計
78,656	7,376	940	2,677	7,763	252	97,664
7,266	—	—	3,841	(1,363)	—	9,744
85,922	7,376	940	6,518	6,400	252	107,408
17,513	1,489	(220)	(47)	(3,642)	(10)	15,083
—	—	—	—	(9,337)	—	(9,337)
103,435	8,865	720	6,471	(6,579)	242	113,154
75,931	6,818	1,331	3,398	(4,413)	64	83,129
2,725	558	(391)	(721)	4,588	188	6,947
—	—	—	—	7,588	—	7,588
78,656	7,376	940	2,677	7,763	252	97,664

2017年1月1日現在

連結損益計算書の(借方)/貸方計上額

その他の包括利益への貸方計上額

2017年12月31日現在

(2) 繰延税金資産/(負債) 及び関連する一時差異の相殺前の金額の内訳は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

繰延税金資産

減損損失引当金

金融商品の公正価値の変動

未払人件費

引当金

早期退職給付

その他

小計

繰延税金負債

金融商品の公正価値の変動

その他

小計

純額

2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
将来減算/ (加算)一時差異	繰延税金資産/ (負債)	将来減算/ (加算)一時差異	繰延税金資産/ (負債)
413,742	103,435	314,625	78,656
29,070	7,268	63,486	15,872
35,462	8,865	29,505	7,376
25,883	6,471	10,709	2,677
2,883	720	3,762	940
1,071	268	1,095	274
508,111	127,027	423,182	105,795
(55,392)	(13,847)	(32,437)	(8,109)
(104)	(26)	(89)	(22)
(55,496)	(13,873)	(32,526)	(8,131)
452,615	113,154	390,656	97,664

24. その他の資産

(単位:百万人民元)

		12月31日現在	
		2018年	2017年
未収利息	(1)	2,993	118,693
未収入金及び仮払金土地使用権	(2)	54,309	35,169
土地使用権	(3)	20,804	21,798
投資不動産		2,894	2,755
無形資産		2,771	2,737
長期繰延費用		2,196	2,672
未収増値税		1,079	1,581
未収保険料及び再保険資産		608	2,903
担保権実行資産		667	2,666
その他		7,341	5,926
合計		95,662	196,900

- (1) 2018年12月31日に、当行グループは実効金利法に沿って計上された金融商品の利息を関連金融商品の帳簿価額に算入し、関連金融商品の支払期日が到来したものの貸借対照表の報告日にまだ支払われていない利息をその他資産項目の未収利息に算入する。
- (2) 未収金及び仮払金には、主に未収入決済と清算、財政部に対する債権及びその他未収入金等が含まれる。

「IFRS第15号—顧客との契約から生じる収益」に適用して発生した未収入金につき、当行グループは全期間の予想信用損失に相当する金額でその損失引当金を計上し、予想信用損失を測定する際に簡便法を用いる。2018年12月31日に、当該部分の未収入金の原価は10,692百万人民元であり、全期間の予想信用損失に相当する金額で計算された損失引当金は610百万人民元である。

それ以外の未収入金に関しては、その予想信用損失に対し、当行グループは比較的に簡単なモデルを用いる。すなわち、過去の信用損失の経験を参考に、現在の状況及び将来状況の予測を総合的に考慮したうえで、未収入金の期限オーバー日数と固定引当率の対照表を作成し、これをベースにその損失引当金を測定する。2018年12月31日に、当該部分の未収入金の原価は46,862百万人民元であり、損失引当金は合計で2,635百万人民元である。

- (3) 関連法規に従い、当行の株式会社化後、従来旧銀行により所有されていた土地使用権は、当行に移転される予定である。2018年12月31日現在、一部の土地使用権に係る移転登記の手続は完了していない。経営者は、当該登記手続が未了であることが、当該土地使用権の法的継承者としての当行の権利に与える影響はないと考えている。

25. 中央銀行からの借入金

2018年12月31日現在、中央銀行からの借入金には、主にPBOCの中期貸出制度による551,500百万人民元が含まれている(2017年12月31日現在:464,500百万人民元)。

26. 銀行及びその他の金融機関からの預り金

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2018年	2017年
預り金:		
国内の銀行	47,202	117,401
その他の国内の金融機関	1,016,565	815,908
国外の銀行	8,906	9,262
その他の国外の金融機関	44,280	32,159
小計	1,116,953	974,730
未収利息	7,369	適用なし
合計	1,124,322	974,730

27. 銀行及びその他の金融機関からの借入金

(単位:百万人民元)

借入先:

国内の銀行及びその他の金融機関

国外の銀行及びその他の金融機関

小計

未収利息

合計

12月31日現在	
2018年	2017年
137,955	92,665
185,870	187,396
323,825	280,061
1,716	適用なし
325,541	280,061

28. 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

(単位:百万人民元)

トレーディング目的保有金融負債

－貴金属関連契約

(1)

純損益を通じて公正価値で測定されるものとして

指定された金融負債

元本保証の資産運用商品

(2)

国外債券

小計

合計

12月31日現在	
2018年	2017年
17,188	21,118
265,715	364,151
3,400	6,503
269,115	370,654
286,303	391,772

(1) トレーディング目的保有金融負債は、貴金属関連契約に関する負債である。

(2) 当行グループは、当行グループによる元本保証の資産運用商品を、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に指定している。対応する投資は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定している。2018年12月31日及び2017年12月31日現在、当行グループが発行したこれらの商品の公正価値と、当該商品の保有者に満期日に支払われる契約金額の差額は重要ではなかった。

当期及び前期に、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定した当行グループの金融負債の公正価値に、当行グループの信用リスクの変動に起因する重要な変動はなかった。

29. 買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産額

(単位:百万人民元)

担保の種類別内訳:

債務証券投資

手形

小計

未収利息

合計

12月31日現在	
2018年	2017年
156,741	319,608
—	181
156,741	319,789
360	適用なし
157,101	319,789

買戻し条件付契約に基づいて差し入れた担保は、注記IV43「偶発負債及びコミットメントー担保」に開示されている。

30. 顧客からの預り金

(単位:百万人民元)

要求払預金

法人顧客

個人顧客

定期預金

法人顧客

個人顧客

担保預金

その他

小計

未収利息

合計

12月31日現在		
	2018年	2017年
	4,677,155	4,554,308
	5,318,511	4,896,269
	1,941,564	1,889,604
	4,479,483	4,356,685
(1)	288,530	305,276
	440,403	192,137
	17,145,646	16,194,279
	200,644	適用なし
	17,346,290	16,194,279

(1) 関連業務別の担保預金の内訳

(単位:百万人民元)

保証及び保証状

貿易金融

銀行引受手形

信用状

その他

合計

12月31日現在		
	2018年	2017年
	78,859	92,174
	92,555	80,551
	52,055	62,906
	12,463	24,856
	52,598	44,789
	288,530	305,276

31. 発行債務証券

(単位:百万人民元)

発行済債券

発行譲渡性預金

発行コマーシャル・ペーパー

銀行間市場で発行した譲渡性預金

小計

未収利息

合計

12月31日現在		
	2018年	2017年
(1)	282,880	246,833
(2)	240,897	196,412
(3)	13,283	22,915
(4)	237,970	8,857
	775,030	475,017
	5,643	適用なし
	780,673	475,017

2018年及び2017年12月31日現在、当行グループの発行債務証券に係る債務不履行はなかった。

(1) 当行グループが発行した債券の帳簿価額は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

		12月31日現在	
		2018年	2017年
2018年10月満期米ドル建2.125%固定利付クリーンボンド	(i)	—	2,614
2020年10月満期2.75%米ドル建固定利付グリーンボンド	(ii)	3,432	3,267
ミディアム・ターム・ノート	(iii)	41,070	45,951
2024年5月満期4.0%固定利付劣後債	(iv)	25,000	25,000
2026年6月満期5.3%固定利付劣後債	(v)	50,000	50,000
2027年12月満期4.99%固定利付劣後債	(vi)	50,000	50,000
2024年8月満期5.8%固定利付Tier2自己資本債	(vii)	30,000	30,000
2027年10月満期4.45%固定利付Tier2自己資本債	(viii)	40,000	40,000
2028年4月満期4.45%固定利付Tier2自己資本債	(ix)	40,000	—
2028年3月満期5.55%固定利付劣後債	(x)	3,500	—
額面金額合計		283,002	246,832
未収利息		4,664	適用なし
控除:未償却の社債発行費及び割引額		(122)	1
帳簿価額		287,544	246,833

関連規制当局の承認に基づき、当行が発行した債券は以下の通りである。

(i) 2015年10月ロンドンで発行した米ドル建グリーンボンドは、固定表面金利2.125%、年2回利払の期間3年の債券である。

(ii) 2015年10月ロンドンで発行した米ドル建グリーンボンドは、固定表面金利2.75%、年2回利払の期間5年の債券である。

(iii) ミディアム・ターム・ノート(以下「中期債」という。)は、当行グループの国外業務が発行したものであり、償却原価で測定している。発行した中期債の詳細は以下の通りであった。

(単位:百万人民元)

	2018年12月31日現在		
	満期日の範囲	表面金利(%)	残高
人民元建固定利付中期債	2019年8月から2021年3月	3.8-4.8	3,320
ユーロ建て固定利付中期債	2019年1月	—	784
香港建固定利付中期債	2019年3月から2021年1月	2.18-2.52	1,489
香港ドル建変動利付中期債	2020年9月	3ヶ月香港ドルHIBOR+0.70	350
米ドル建固定利付中期債	2019年1月から2021年9月	1.88-3.88	15,620
米ドル建変動利付中期債	2019年3月から2023年11月	3ヶ月米ドルLIBOR+0.40~0.80	19,571
合計			41,134

(単位:百万人民元)

	2017年12月31日現在		
	満期日の範囲	表面金利(%)	残高
米ドル建固定利付中期債	2018年5月から2021年6月	1.875-3.60	27,175
人民元建固定利付中期債	2018年12月から2019年12月	2.375-3.80	2,761
米ドル建変動利付中期債	2018年5月から2019年9月	3ヶ月米ドルLIBOR+0.75-0.98	13,068
香港建固定利付中期債	2018年8月から2020年8月	1.43-2.18	2,613
香港ドル建変動利付中期債	2020年9月	3ヶ月香港ドルHIBOR+0.70	334
合計			45,951

- (iv) 2009年5月発行の固定利付劣後債は、固定表面金利4.0%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、当該債券の全額を、2019年5月20日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2019年5月20日以降年利7.0%まで引き上げられる。
- (v) 2011年6月発行の固定利付劣後債は、固定表面金利5.3%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、当該債券の全額を、2021年6月7日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2021年6月7日以降も引き続き年利5.3%となる。
- (vi) 2012年12月発行の固定利付劣後債は、固定表面金利4.99%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、当該債券の全額を、2022年12月20日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2022年12月20日以降も引き続き年利4.99%となる。
- (vii) 2014年8月発行のTier2自己資本債は、固定表面金利5.8%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全額を2019年8月17日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2019年8月18日以降も引き続き年利5.8%となる。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、募集書類に規定した規制上のトリガー事象が発生し、かつ累積した未払利息が支払不能となった場合には、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。当該Tier2自己資本債は、CBRCの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (viii) 2017年10月発行のTier2自己資本債は、固定表面金利4.45%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全額を2022年9月16日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2022年9月17日以降も引き続き年利4.45%となる。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、募集書類に規定した規制上のトリガー事象が発生し、かつ累積した未払利息が支払不能となった場合には、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。当該Tier2自己資本債は、CBRCの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (ix) 2018年4月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利4.45%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、CBIRCの承認の上、当該債券の一部又は全部を2023年3月26日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2023年3月27日以降も引き続き年利4.45%となる。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、募集書類に規定した規制上のトリガー事象が発生し、かつ累積した未払利息が支払不能となった場合には、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。当該Tier2自己資本債は、CBIRCの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (x) 農銀人寿保险股份有限公司（以下は農銀人寿と略称）は2018年3月に発行された固定利付劣後債は、固定表面金利5.55%、年1回利払の期間10年の債券である。農銀人寿は2023年3月4日に額面金額で償還するオプションを有している。農銀人寿が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2023年3月5日以降に年利6.55%に増える。

(2) 2018年12月31日現在の譲渡性預金は、当行グループの国外事業が発行したものであり、償却原価で測定している。当該譲渡性預金の期間の範囲は2ヶ月から7年で、金利の範囲は0%から4.60%である。2017年12月31日時点では、期間の範囲は1ヶ月から7年で、金利の範囲は0%から5.06%であった。

(3) 2018年12月31日現在のコマーシャル・ペーパーは、当行グループの国外事業が発行したものであり、償却原価で測定している。当該コマーシャル・ペーパーの期間の範囲は2ヶ月から1年で、金利の範囲は0%から3.22%である。2017年12月31日時点では、期間の範囲は1ヶ月から2年で、金利の範囲は0.01%から2.36%であった。

(4) 2018年12月31日現在、当行の本店及び上海支店は、自由貿易地域内の銀行間市場において譲渡性預金を発行した。当該銀行間市場における譲渡性預金の期間は1ヵ月から1年で、金利の範囲は3.20%から4.40%である。2017年12月31日時点では、期間は1ヵ月から6ヵ月で、金利の範囲は4.30%から4.60%であった。

32. その他の負債

(単位:百万人民元)

		12月31日現在	
		2018年	2017年
未払利息	(1)	238	228,805
清算及び決済		53,578	47,126
保険負債		68,351	73,869
未払人件費	(2)	45,285	40,222
引当金	(3)	25,883	10,709
未払法人所得税		49,248	32,842
未払増値税及びその他の税金		7,568	7,322
MOFに対する未払金	(4)	1,567	3,154
休眠口座		4,249	2,469
その他		62,599	44,913
合計		318,566	491,431

(1) 2018年12月31日に、当行グループは実効金利法に沿って計上された金融商品の利息を関連金融商品の帳簿価額に算入し、関連金融商品の支払期日が到来したものの貸借対照表の報告日にまだ支払われていない利息をその他負債の未払利息に算入する。

(2) 未払人件費

(単位:百万人民元)

		12月31日現在	
		2018年	2017年
短期従業員給付	(i)	39,698	35,894
確定拠出給付	(ii)	2,704	566
早期退職給付	(iii)	2,883	3,762
合計		45,285	40,222

(i) 短期従業員給付

(単位:百万人民元)

		2018年			
		1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
給料、賞与、手当及び補助金	(a)	26,829	75,976	(73,246)	29,559
住宅補助	(a)	157	8,328	(8,299)	186
以下を含む社会保険料	(a)	171	5,371	(5,287)	255
－医療保険		159	4,829	(4,753)	235
－出産保険		7	381	(375)	13
－雇用傷害保険		5	161	(159)	7
労働組合費及び教育研修費		5,344	3,365	(2,503)	6,206
その他		3,393	12,469	(12,370)	3,492
合計		35,894	105,509	(101,705)	39,698

(単位:百万人民元)

		2017年			
		1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
給料、賞与、手当及び補助金	(a)	25,524	73,140	(71,835)	26,829
住宅補助	(a)	155	8,212	(8,210)	157
以下を含む社会保険料	(a)	176	5,109	(5,114)	171
一医療保険		156	4,611	(4,608)	159
一出産保険		16	330	(339)	7
一雇用傷害保険		4	168	(167)	5
労働組合費及び教育研修費		4,418	3,269	(2,343)	5,344
その他		3,683	8,799	(9,089)	3,393
合計		33,956	98,529	(96,591)	35,894

(a) 給与、賞与、手当及び補助金、住宅補助並びに社会保険料は、関連法規及び当行グループの方針に基づき、適時に支給及び支払がなされている。

(ii) 確定拠出給付

(単位:百万人民元)

	2018年			
	1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
基礎年金	527	11,808	(11,817)	518
失業保険	32	319	(320)	31
年金基金	7	5,721	(3,573)	2,155
合計	566	17,848	(15,710)	2,704

(単位:百万人民元)

	2017年			
	1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
基礎年金	456	11,413	(11,342)	527
失業保険	35	351	(354)	32
年金基金	130	3,469	(3,592)	7
合計	621	15,233	(15,288)	566

確定拠出給付は、関連法規及び当行グループの方針に基づき、適時に支給及び支払がなされている。

(iii) 早期退職給付

(単位:百万人民元)

	2018年			
	1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
早期退職給付	3,762	257	(1,136)	2,883

(単位:百万人民元)

	2017年			
	1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
早期退職給付	5,325	77	(1,640)	3,762

数理計算上の評価に用いられた主な仮定は、以下の通りである。

	12月31日現在	
	2018年	2017年
割引率	3.00%	3.80%
医療費の年平均上昇率	8.00%	8.00%
補助金の年上昇率	8.00%	8.00%
通常退職年齢		
－男性	60	60
－女性	55	55

将来の死亡率に関する仮定は、中国人寿保険生命表(2010年－2013年度版)(中国の公表実績統計データ)に基づいている。

実績値との乖離又は仮定の変更により生じた差異は、連結損益計算書上の費用の認識額に影響を与える可能性がある。

(3) 見積負債

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2018年	2017年
貸出コミットメント及び金融保証契約	(i) 20,523	3,536
案件及び訴訟見積損失	4,438	6,240
その他	922	933
合計	25,883	10,709

(i) 予想信用損失モデルで測定された貸出コミットメントと金融保証契約の見積負債の変動状況についての分析

(単位:百万人民元)

(単位:百万人民元)	2018年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の	全期間の		
	予想信用損失	予想信用損失		
2018年1月1日現在(a)	17,204	1,519	175	18,898
振替:				
ステージ1からステージ2へ	(1,209)	1,209	—	—
ステージ2からステージ3へ	—	(728)	728	—
ステージ2からステージ1へ	21	(21)	—	—
今年度増加額(b)	9,373	1,013	—	10,386
再測定	(313)	54	(9)	(268)
今年度減少額(b)	(7,279)	(1,040)	(174)	(8,493)
2018年12月31日現在	17,797	2,006	720	20,523

(a) 2018年1月1日に新金融商品基準の実施によって当行グループの貸出コミットメントと金融保証契約の見積負債に対する影響は、注記II、2.3において減損引当金及び見積負債の残高を原金融商品基準から新金融商品基準へ調整した調整表に開示されている。

(b) 今年度増加額は2018年に新たに締結された貸出コミットメントと金融保証契約であり、今年度減少額は2018年に貸出コミットメントと金融保証契約に発生した引き落とし、立替又は満期である。今年度の貸出コミットメントと金融保証契約の見積負債の変動は主に貸出コミットメントと金融保証契約の残高の純増加によるものである。

(4) MOFに対する未払金

MOF発行の「中国農業銀行の不良資産の処分に関する諸問題についての通達」(財金[2008]第138号)に基づき、MOFは、引き継いだ不良資産の管理及び処分を行うことを当行に指示した。MOFに対する未払金額は、当行がMOFに代わりこれらの不良資産の処分を行ったことにより回収した収入を表している。

33. 普通株式

(単位:百万人民币)

登録、発行及び全額払込済:

A株 1株当たり額面1人民币元

H株 1株当たり額面1人民币元

合計

(単位:百万人民币)

登録、発行及び全額払込済:

A株 1株当たり額面1人民币元

H株 1株当たり額面1人民币元

合計

2018年12月31日現在	
株式数 (百万株)	額面金額
319,244	319,244
30,739	30,739
349,983	349,983
2017年12月31日現在	
株式数 (百万株)	額面金額
294,055	294,055
30,739	30,739
324,794	324,794

- (1) A株は、中国本土で上場している普通株式である。当該株式は人民币で売出及び取引されている。H株は、香港で上場している普通株式である。当該株式は香港ドルで新規に売り出され、現在も取引されているが、当該株式の額面価額は人民币建である。
- (2) 中国銀行保険監督管理委員会の「中国銀行保険監督管理委員会による農業銀行の非上場株式A株の発行に関する回復」(銀保監復[2018]28号)及び中国証券監督管理委員会の「中国農業銀行股份有限公司の非上場株式の発行に関する回復」(証監許認可[2018]936号)の許可を経て、2018年6月に、当行は特定投資者に対して25,189百万株の非上場普通株式(A株)を発行し、発行価額は1株あたり3.97人民币元であり、募集資金の金額は合計人民币100,000百万人民币元であり、発行手数料を控除した後の募集資金の正味額は99,972百万人民币元であり、そのうち、株式資本は25,189百万人民币元、資本積立金は74,783百万人民币元である。同株の売却制限期間は3年又は5年である。

普華永道中天會計士事務所(特殊一般パートナーシップ)は、上述した非公開発行事項を検証し、普華永道中天検字(2018)第0411号の資本検証報告書を発行した。

- (3) 当行の2018年12月31日に非公開的に発行した普通株式を除き、ほかのA株及びH株はロックアップ制限の対象となっていない(2017年12月31日には、当行のA株及びH株のいずれもロックアップ制限の対象となっていない)。

34. 優先株式

発行済金融商品	配当率	発行価格 (単位: 人民元)	発行済株式数 (単位: 百万)	発行額面価額 (単位: 百万)	満期日	転換
優先株式 第一トランシェ	発行後5年間は年 利6%、その後は 以下に記載の通り 5年毎に改定	100	400	40,000	なし	当事業年度 内はなし
優先株式 第二トランシェ	発行後5年間は年 利5.5%、その後は 以下に記載の通り 5年毎に改定	100	400	40,000	なし	当事業年度 内はなし

当行は、普通株主及び関連規制当局の承認に基づき、優先株式800百万株を1株当たり100人民元で発行する認可を得ている。

2014年11月に優先株式第一トランシェ400百万株を額面で発行した。2018年12月31日現在の帳簿価額(直接発行費控除後)は、39,944百万人民元である。優先株式第一トランシェの年間配当率は、発行後5年間は6%とし、配当は非累積型であり、支払がある場合、年1回払いである。その後は5年毎に中国の5年物長期国債の利回りに固定プレミアム2.29%を加えた率を基準とする。

2015年3月に優先株式第二トランシェ400百万株を額面で発行した。2018年12月31日現在の帳簿価額(直接発行費控除後)は、39,955百万人民元である。優先株式第二トランシェの年間配当率は、発行後5年間は5.5%とし、配当は非累積型であり、支払は年1回払いである。その後は5年毎に中国の5年物長期国債の利回りに固定プレミアム2.24%を加えた率を基準とする。

発行後、優先株式の帳簿価額は変動していない。

年次一般株主総会の承認により、取締役会は、優先株式の配当宣言及び支払を一任されている。当行は、優先株主に配当宣言を行う前に、当該期間に係る普通株主に対する配当を行うことはできない。優先株式に対する配当は当行の任意であり、非累積型である。優先株主は、上記の配当以外には剰余金の配当を受ける権利を有していない。

当行は、募集書類に規定した特定の条件を充足し規制当局の承認を得た場合には優先株式を償還できるが、優先株主は、当行に対して優先株式の償還を求める権利を有していない。

清算時の当行の残余財産に対する優先株主の権利は普通株主に優先するが、預金者、一般債権者、Tier2商品保有者又は同等の権利を有するその他すべての劣後債権保有者の権利には劣後する。

「CBRCによる商業銀行の資本金融商品の創新に関する指導意見」(銀監発[2012]56号第二条第(三)項)に定められたトリガーイベントが発生した際に、監督管理機構の許可を経て、優先株は約束された価格をもって全部又は部分的にA株普通株に転換される。当行が発行した「農行優1」と「農行優2」の当初株式の転換価格は、「農行優1」と「農行優2」の発行案を審議し可決した取締役会決議日(すなわち、2014年5月8日)の前の20日間の取引日に当行が発行したA株普通株の株式取引平均価格(すなわち、1株あたり人民元2.43元)である。2018年6月に、当行は特定投資者に対して25,189百万株の非上場普通株式(A株)を発行した。優先株の発行文書に約定された株式の転換価格の調整方法と計算式により、特別配当株、株式配当、資本積立金の株式転換、株式の追加発行等が発生した場合、転換価格は優先株の株主と普通株の株主との相対的利益バランスを維持するように調整される。今回の当行非上場普通株式の発行が完了した後、当行が発行した「農行優1」と「農行優2」の強制株式転換価格は1株あたり人民元2.43元から2.46元に調整された。

これらの優先株式は、資本性金融商品に分類され、連結財政状態計算書の資本の部に表示されており、CBIRCの規定に基づくその他Tier1商品の要件を満たしている。

35. 資本準備金

資本準備金は、2010年に当行が発行した普通株式及び2018年に特定投資者に対して発行した非上場普通株式に関連した株式払込剰余金を表している。株式払込剰余金は、主に引受手数料及び専門家報酬からなる直接的な株式発行費用を控除後、資本準備金に計上された。

36. 投資再評価準備金

(単位:百万人民元)

	2018年		
	総額	税効果	税効果 考慮後
2017年12月31日現在	(26,135)	6,445	(19,690)
会計方針の変更による影響	13,003	(3,112)	9,891
2018年1月1日現在	(13,132)	3,333	(9,799)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の投資による公正価値の変動額:			
－その他の包括利益に直接認識された損失額	38,212	(9,358)	28,854
－当期純利益に振り替えられた額	(280)	70	(210)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品の投資による公正価値の変動額:			
－その他の包括利益に直接認識された損失額	196	(49)	147
2018年12月31日現在	24,996	(6,004)	18,992

(単位:百万人民元)

	2017年		
	総額	税効果	税効果 考慮後
2017年1月1日現在	4,775	(1,197)	3,578
売却可能金融資産に係る公正価値の変動額			
－その他の包括利益に直接認識された損失額	(31,348)	7,752	(23,596)
－当期純利益に振り替えられた額	438	(110)	328
2017年12月31日現在	(26,135)	6,445	(19,690)

37. 利益準備金

中国の法令に従い、当行は、中国GAAPに基づいて算定された純利益の10%を分配不能な法定利益準備金に振り替えることが義務付けられている。この法定利益準備金の残高が株式資本の50%に到達した時点で、当該準備金への繰入を終了することができる。2019年3月29日開催の取締役会の決議により、当行は2018年度において、中国企業会計基準に従って純利益の10%である19,867百万人民元(2017年:19,171百万人民元)の法定利益準備金への繰入が承認された。さらに、現地の規制に従い、子会社や海外支店には利益準備金に繰入を行うものもある。

一般持分所有者の承認により、法定利益準備金は、欠損填補又は当行の普通株式資本への組入に使用することができる。普通株式資本への組入に使用する法定利益準備金の金額は、資本組入後の法定利益準備金の残高が普通株式資本の25%を下回らない範囲に制限されている。

38. 一般準備金

MOF発行の「金融機関の減損引当金に関する要求事項」(財金[2012]第20号)(2012年7月1日発効)(以下「要求事項」という。)に従い、当行は、減損引当金に加えて、未認識の潜在的な減損リスクに備えるため、利益の繰入を通じて一般持分所有者資本に一般準備金を積み立てている。この一般準備金は、要求事項が定める通り、リスク資産の合計額の1.5%を下回ってはならない。一般準備金には、現地の規制に従い当行の国外支店(以下「国外機関」という。)が繰り入れた法定準備金が含まれている。

中国の関連規制に従い、当行の国内子会社は、純利益の一定額を一般準備金に繰り入れることが義務付けられている。

2018年12月31日終了事業年度において、当行グループは、中国及び国外の管轄地域の規則に従い、8,440百万人民元(2017年:32,445百万人民元)を一般準備金に振り替えた。そのうち、2017年12月31日終了事業年度に所属する8,380百万人民元(2017年:31,947百万人民元)は、2018年5月11日に開催された株主総会で承認されている。

2019年3月29日開催の取締役会の決議により、37,626百万人民元の一般準備金への充当が承認された。当該充当は、年次株主総会で承認後に、当グループの翌期の連結財務書類において計上される予定である。

39. 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、当初の満期が3ヶ月以内の以下の残高が含まれている。

(単位:百万人民元)

12月31日現在	
2018年	2017年
現金	98,089
中央銀行預け金	108,497
銀行及びその他の金融機関への預け金	230,450
銀行及びその他の金融機関への貸出金	45,847
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	78,352
合計	98,590
	221,495
	252,570
	350,055
	495,742
	978,441
	1,001,246

40. 事業セグメント

事業セグメントは、取締役会及び関連経営委員会(最高経営意思決定者にて構成される。)がセグメントに資源を配分し、業績を評価するために定期的に検討する、当行グループの構成単位に係る内部報告を基礎として識別される。当行グループの最高経営意思決定者は3つの異なる財務情報についてレビューを行っている。3つの異なる財務情報とは、(i)所在地域別、(ii)事業活動別、及び(iii)県域及び都市部別銀行業務に基づく財務情報である。

セグメント資産及び負債、並びにセグメント収益、費用及び損益は、当行グループの会計方針に基づき測定される。当連結財務諸表の作成に使用した会計方針と、事業セグメント情報の作成に使用した会計方針との間に相違はない。

セグメント間取引は、一般的な取引条件に基づいて行われている。内部手数料及び振替価格は、市場レートを参照して決定され、各セグメントの業績に反映されている。

セグメント収益、損益、資産及び負債には、セグメントに直接帰属する項目だけでなく、合理的な基準で配分可能な項目も含まれる。

地域別事業セグメント

地域別事業セグメントの内訳は、以下の通りである。

本店

長江デルタ:上海市、江蘇省、浙江省、寧波市

珠江デルタ:広東省、深圳市、福建省、厦門市

環渤海:北京市、天津市、河北省、山東省、青島市

中国中部:山西省、湖北省、河南省、湖南省、江西省、海南省、安徽省

中国西部:重慶市、四川省、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区(新疆生産建設兵団を含む。)、チベット自治区、内モンゴル自治区、広西チワン族自治区

中国東北部:遼寧省、黒竜江省、吉林省、大連市

国外及びその他:在外子会社及び国外支店

[前へ](#)

[次へ](#)

(単位:百万人民元)

	本店	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中国中部	中国西部	中国東北部	国外及び その他	消去	連結合計
2018年12月31日終了事業年度										
外部受取利息	277,633	114,128	77,565	76,222	75,067	115,740	19,649	28,720	—	784,724
外部支払利息	(51,458)	(60,785)	(32,523)	(46,921)	(39,110)	(45,169)	(13,004)	(17,994)	—	(306,964)
セグメント間(支払利息)/受取利息	(207,818)	43,613	26,581	47,630	40,297	40,271	12,316	(2,890)	—	—
受取利息純額	18,357	96,956	71,623	76,931	76,254	110,842	18,961	7,836	—	477,760
受取報酬及び手数料	24,175	16,271	13,087	10,020	10,144	14,088	2,514	1,226	—	91,525
支払報酬及び手数料	(2,868)	(2,921)	(1,635)	(1,534)	(1,585)	(2,130)	(406)	(305)	—	(13,384)
受取報酬及び手数料純額	21,307	13,350	11,452	8,486	8,559	11,958	2,108	921	—	78,141
トレーディング業務利益/(損失)純額	15,439	(188)	(242)	(261)	(133)	(1,606)	(1,094)	4,154	—	16,069
金融投資利益/(損失)純額	9,158	(82)	49	(4)	(5)	(10)	—	(646)	—	8,460
償却原価で測定される金融資産の認識中止による 利益純額	30	—	—	—	—	—	—	—	—	30
その他の業務(支出)/収入	(4,616)	1,882	1,173	974	688	1,702	423	19,871	—	22,097
営業収益	59,675	111,918	84,055	86,126	85,363	122,886	20,398	32,136	—	602,557
営業費用	(18,453)	(31,046)	(23,218)	(27,681)	(31,651)	(45,244)	(13,449)	(23,221)	—	(213,963)
信用減損損失	(4,459)	(18,681)	(11,336)	(36,790)	(23,753)	(32,671)	(6,213)	(2,744)	—	(136,647)
その他の資産に係る減損損失	—	14	(62)	(8)	(64)	(76)	(55)	—	—	(251)
営業利益	36,763	62,205	49,439	21,647	29,895	44,895	681	6,171	—	251,696
関連会社及び共同支配企業への投資損益	9	—	—	—	—	—	—	(31)	—	(22)
税引前当期純利益	36,772	62,205	49,439	21,647	29,895	44,895	681	6,140	—	251,674
法人所得税費用										(49,043)
当期純利益										202,631
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	1,361	2,496	1,873	2,602	2,864	3,823	1,149	245	—	16,413
資本的支出	959	2,826	2,118	1,907	2,559	3,409	1,017	2,305	—	17,100
2018年12月31日現在										
セグメント資産	5,322,502	4,760,141	2,823,835	3,956,866	3,297,149	4,550,800	966,852	1,005,244	(4,187,211)	22,496,178
うち:関連会社及び共同支配企業に対する投資	236	—	—	—	—	—	—	3,769	—	4,005
配分不能資産										113,293
資産合計										22,609,471
内:非流動資産(1)	11,327	31,152	17,018	28,137	27,154	40,804	11,289	18,028	—	184,909
セグメント負債	(3,676,865)	(4,763,609)	(2,819,997)	(3,987,753)	(3,306,792)	(4,567,877)	(978,231)	(971,384)	4,187,211	(20,885,297)
配分不能負債										(49,387)
負債合計										(20,934,684)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	39,120	529,584	324,158	359,054	297,915	304,479	76,623	79,872	—	2,010,805

(単位:百万人民元)

	国外及び									
	本店	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中国中部	中国西部	中国東北部	その他	消去	連結合計
2017年12月31日終了事業年度										
外部受取利息	268,082	100,934	66,983	68,460	64,374	103,393	17,701	23,772	—	713,699
外部支払利息	(37,623)	(55,790)	(30,608)	(43,439)	(36,783)	(41,631)	(12,717)	(13,178)	—	(271,769)
セグメント間(支払利息)/受取利息	(220,318)	48,063	26,492	47,025	43,279	42,558	13,844	(943)	—	—
受取利息純額	10,141	93,207	62,867	72,046	70,870	104,320	18,828	9,651	—	441,930
受取報酬及び手数料	19,984	15,987	11,780	10,092	9,716	13,984	2,775	939	—	85,257
支払報酬及び手数料	(2,373)	(2,222)	(1,803)	(1,603)	(1,596)	(2,204)	(486)	(67)	—	(12,354)
受取報酬及び手数料純額	17,611	13,765	9,977	8,489	8,120	11,780	2,289	872	—	72,903
トレーディング業務(損失)/利益純額	(5,969)	(32)	5	53	(27)	52	45	(2,956)	—	(8,829)
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指 定された金融商品に係る(損失)/利益純額	(5,237)	1	18	980	(1)	8	—	987	—	(3,244)
投資有価証券に係る(損失)/利益純額	(959)	—	—	68	—	18	—	1,009	—	136
その他の営業収益	6,386	1,085	677	536	541	4,326	83	26,368	—	40,002
営業収益	21,973	108,026	73,544	82,172	79,503	120,504	21,245	35,931	—	542,898
営業費用	(5,775)	(31,317)	(22,776)	(28,579)	(31,033)	(43,548)	(13,553)	(28,687)	—	(205,268)
資産に係る減損損失	192	(21,022)	(13,083)	(25,927)	(10,955)	(21,480)	(4,030)	(1,861)	—	(98,166)
営業利益	16,390	55,687	37,685	27,666	37,515	55,476	3,662	5,383	—	239,464
関連会社の損益に対する持分	14	—	—	—	—	—	—	—	—	14
税引前当期純利益	16,404	55,687	37,685	27,666	37,515	55,476	3,662	5,383	—	239,478
法人所得税費用										(46,345)
当期純利益										193,133
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	1,601	2,796	2,087	2,931	3,155	4,148	1,231	330	—	18,279
資本的支出	789	1,085	1,579	2,193	2,263	3,301	897	3,508	—	15,615
2017年12月31日現在										
セグメント資産	5,245,493	4,685,961	2,721,293	3,673,909	3,087,743	4,353,179	946,065	926,250	(4,684,262)	20,955,631
うち:関連会社への投資	227	—	—	—	—	—	—	—	—	227
配分不能資産										97,751
資産合計										21,053,382
内:非流動資産(1)	11,782	31,931	17,599	29,337	28,021	41,821	11,843	12,875	—	185,209
セグメント負債	(3,874,946)	(4,691,262)	(2,720,278)	(3,690,361)	(3,084,338)	(4,362,114)	(950,890)	(901,129)	4,684,262	(19,591,056)
配分不能負債										(32,929)
負債合計										(19,623,985)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	39,053	488,442	241,298	334,741	201,770	287,590	66,396	89,588	—	1,748,878

(1) 非流動資産には有形固定資産、投資不動産、土地使用権、無形資産並びにその他長期資産が含まれている。

[前へ](#) [次へ](#)

事業別セグメント

事業別セグメントの内訳以下の通りである。

法人向け銀行業務

法人向け銀行業務セグメントは、法人、政府機関及び金融機関に対して、金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスの範囲には、法人向け貸出金、貿易金融、預金商品、企業向け資産運用サービス及びその他の種類の法人向け仲介サービスが含まれる。

個人向け銀行業務

個人向け銀行業務セグメントは、個人の顧客に対して、金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスの範囲には、個人向け融資、預金商品、カード事業、個人向け資産運用サービス及びその他の種類の個人向け仲介サービスが含まれる。

資金運用業務

当行グループの資金運用業務は、自己の勘定においてまたは顧客に代わり、短期金融市場取引、買戻し条件付取引、負債性金融商品投資、貴金属取引及びデリバティブ取引を行っている。

その他の業務

その他の業務は、上記セグメントのいずれにも帰属しない当行グループの業務、及び合理的な基準で配分できない本店の特定の資産、負債、収益または費用からなる。

(単位:百万人民元)

2018年12月31日終了事業年度	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他の 業務	連結合計
外部受取利息	314,901	191,918	272,138	5,767	784,724
外部支払利息	(92,866)	(153,206)	(58,026)	(2,866)	(306,964)
セグメント間受取利息/ (支払利息)	8,665	158,924	(167,589)	—	—
受取利息純額	230,700	197,636	46,523	2,901	477,760
受取報酬及び手数料	47,828	41,797	13	1,887	91,525
支払報酬及び手数料	(5,730)	(7,608)	(3)	(43)	(13,384)
受取報酬及び手数料純額	42,098	34,189	10	1,844	78,141
トレーディング業務利得純額	—	—	11,283	4,786	16,069
金融投資(損失)/利得純額	(63)	461	7,874	188	8,460
償却原価で測定される金融資産の認 識中止による利得純額	—	—	30	—	30
その他の営業収益/(支出)	1,923	1,515	(92)	18,751	22,097
営業収益	274,658	233,801	65,628	28,470	602,557
営業費用	(75,164)	(93,304)	(23,481)	(22,014)	(213,963)
信用減損損失	(106,947)	(26,542)	(3,253)	95	(136,647)
その他の資産に係る減損損失	(224)	(25)	(2)	—	(251)
営業利益	92,323	113,930	38,892	6,551	251,696
関連会社及び共同支配企業に 対する投資損益	—	—	—	(22)	(22)
税引前当期純利益	92,323	113,930	38,892	6,529	251,674
法人所得税費用					(49,043)
当期純利益					202,631
営業費用に含まれる減価償却費 及び償却費	3,742	9,422	3,062	187	16,413
資本的支出	3,480	10,068	3,552	—	17,100
2018年12月31日現在					
セグメント資産	7,034,426	5,051,815	10,086,338	323,599	22,496,178
うち:関連会社及び共同支配企業に 対する投資	—	—	—	4,005	4,005
配分不能資産					113,293
資産合計					22,609,471
セグメント負債	(7,829,685)	(10,800,316)	(2,077,681)	(177,615)	(20,885,297)
配分不能負債					(49,387)
負債合計					(20,934,684)
ローン・コミットメント及び金融保証 契約	1,338,766	672,039	—	—	2,010,805

(単位:百万人民元)

2017年12月31日終了事業年度	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他の 業務	連結合計
外部受取利息	288,486	158,017	260,417	6,779	713,699
外部支払利息	(84,260)	(143,031)	(42,375)	(2,103)	(271,769)
セグメント間受取利息/ (支払利息)	4,603	159,790	(164,393)	—	—
受取利息純額	208,829	174,776	53,649	4,676	441,930
受取報酬及び手数料	42,349	41,572	—	1,336	85,257
支払報酬及び手数料	(4,891)	(7,422)	(2)	(39)	(12,354)
受取報酬及び手数料純額	37,458	34,150	(2)	1,297	72,903
トレーディング業務利得純額	—	—	(8,766)	(63)	(8,829)
純損益を通じて公正価値で測定され るものとして指定された金融商品 に係る利得/(損失)純額	338	(5,630)	1,086	962	(3,244)
投資有価証券に係る(損失)/ 利得純額	—	—	(847)	983	136
その他の営業収益	2,708	2,634	11,470	23,190	40,002
営業収益	249,333	205,930	56,590	31,045	542,898
営業費用	(68,169)	(88,182)	(22,326)	(26,591)	(205,268)
資産に係る減損損失	(92,610)	(3,610)	(391)	(1,555)	(98,166)
営業利益	88,554	114,138	33,873	2,899	239,464
関連会社の損益に対する持分	—	—	—	14	14
税引前当期純利益	88,554	114,138	33,873	2,913	239,478
法人所得税費用					(46,345)
当期純利益					193,133
営業費用に含まれる減価償却費 及び償却費	3,590	10,683	3,744	262	18,279
資本的支出	2,526	7,518	2,635	2,936	15,615
2017年12月31日現在					
セグメント資産	6,584,597	4,468,376	9,635,618	267,040	20,955,631
うち:関連会社への投資	—	—	—	227	227
配分不能資産					97,751
資産合計					21,053,382
セグメント負債	(7,306,002)	(10,302,042)	(1,826,344)	(156,668)	(19,591,056)
配分不能負債					(32,929)
負債合計					(19,623,985)
ローン・コミットメント及び金融保証 契約	1,234,005	514,873	—	—	1,748,878

県域及び都市部別セグメント

県域及び都市部での銀行業務からなる当行グループの事業セグメントは、以下の通りである。

県域銀行業務

当行グループの県域銀行業務は、中国全土にわたる県または県水準の都市に位置する営業支店を通じて、特定の県域の顧客に幅広い金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスは、主として貸出、預金、銀行カード、及びその他の種類の仲介サービスからなる。

都市部銀行業務

当行の都市部銀行業務は、県域銀行業務以外のすべての銀行業務、国外の支店及び子会社からなる。

(単位:百万人民元)

2018年12月31日終了事業年度	県域 銀行業務	都市部 銀行業務	消去	連結合計
外部受取利息	175,438	609,286	—	784,724
外部支払利息	(93,223)	(213,741)	—	(306,964)
セグメント間受取利息/(支払利息)	111,567	(111,567)	—	—
受取利息純額	193,782	283,978	—	477,760
受取報酬及び手数料	35,222	56,303	—	91,525
支払報酬及び手数料	(4,817)	(8,567)	—	(13,384)
受取報酬及び手数料純額	30,405	47,736	—	78,141
トレーディング業務(損失)/利得純額	(267)	16,336	—	16,069
金融投資利得純額	5	8,455	—	8,460
償却原価で測定される金融資産の認識中止による 利得純額	—	30	—	30
その他の営業収益	4,515	17,582	—	22,097
営業収益	228,440	374,117	—	602,557
営業費用	(86,542)	(127,421)	—	(213,963)
信用減損損失	(72,661)	(63,986)	—	(136,647)
その他の資産に係る減損損失	(137)	(114)	—	(251)
営業利益	69,100	182,596	—	251,696
関連会社及び共同支配企業に対する投資損益	—	(22)	—	(22)
税引前当期純利益	69,100	182,574	—	251,674
法人所得税費用				(49,043)
当期純利益				202,631
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	7,494	8,919	—	16,413
資本的支出	4,123	12,977	—	17,100
2018年12月31日現在				
セグメント資産	8,067,374	14,537,570	(108,766)	22,496,178
うち:関連会社及び共同支配企業に対する投資	—	4,005	—	4,005
配分不能資産				113,293
資産合計				22,609,471
セグメント負債	(7,553,604)	(13,440,459)	108,766	(20,885,297)
配分不能負債				(49,387)
負債合計				(20,934,684)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	569,419	1,441,386	—	2,010,805

(単位:百万人民元)

2017年12月31日終了事業年度	県域 銀行業務	都市部 銀行業務	消去	連結合計
外部受取利息	157,305	556,394	—	713,699
外部支払利息	(86,537)	(185,232)	—	(271,769)
セグメント間受取利息/(支払利息)	106,176	(106,176)	—	—
受取利息純額	176,944	264,986	—	441,930
受取報酬及び手数料	34,442	50,815	—	85,257
支払報酬及び手数料	(4,423)	(7,931)	—	(12,354)
受取報酬及び手数料純額	30,019	42,884	—	72,903
トレーディング業務利得/(損失)純額	88	(8,917)	—	(8,829)
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定 された金融商品に係る損失純額	(1,407)	(1,837)	—	(3,244)
投資有価証券に係る利得純額	—	136	—	136
その他の営業収益	5,956	34,046	—	40,002
営業収益	211,600	331,298	—	542,898
営業費用	(83,915)	(121,353)	—	(205,268)
資産に係る減損損失	(44,474)	(53,692)	—	(98,166)
営業利益	83,211	156,253	—	239,464
関連会社の損益に対する持分	—	14	—	14
税引前当期純利益	83,211	156,267	—	239,478
法人所得税費用				(46,345)
当期純利益				193,133
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	8,395	9,884	—	18,279
資本的支出	4,440	11,175	—	15,615
2017年12月31日現在				
セグメント資産	7,585,643	13,400,362	(30,374)	20,955,631
うち:関連会社への投資	—	227	—	227
配分不能資産				97,751
資産合計				21,053,382
セグメント負債	(7,097,974)	(12,523,456)	30,374	(19,591,056)
配分不能負債				(32,929)
負債合計				(19,623,985)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	449,431	1,299,447	—	1,748,878

41. 関連当事者取引

(1) 当行グループとMOFとの取引

2018年12月31日現在、MOFは当行の普通株式資本の39.21%（2017年12月31日現在：39.21%）を直接所有している。

MOFは中国国务院直属の中国政府の省庁であり、主に国家の歳入・歳出管理、課税政策の策定・実行に対する責任を負っている。

当行グループは、一般的な取引条件に基づく通常の事業の過程において、MOFに対して以下の残高及び取引を有している。

(単位：百万人民元)

	12月31日現在	
	2018年	2017年
資産		
長期国債及び特別国債	655,946	604,345
MOFに対する債権	298,734	271,678
未収利息		
－長期国債及び特別国債	適用なし	6,132
－MOFに対する債権	適用なし	125
その他の未収入金	9,444	10,147
負債		
MOFに対する未払金	1,487	3,154
顧客からの預り金	13,250	8,127
未払利息	適用なし	44
その他の負債－証憑式国債の償還(MOFの代行)	41	87
その他の負債－MOFに対する債務	80	—

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2018年	2017年
受取利息	38,180	28,778
支払利息	(410)	(213)
受取報酬及び手数料	3,096	1,009
トレーディング業務利得純額	174	—

期中におけるMOFとの取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

	12月31日終了事業年度	
	2018年	2017年
	%	%
長期国債及びMOFに対する債権	2.25—9.00	2.25—9.00
顧客からの預り金	0.00—3.37	0.05—2.12

当行グループの国債の引受に係る償還義務については、注記IV43「偶発負債及びコミットメント」に開示されている。

(2) 当行グループと匯金公司との取引

中央匯金投資有限責任公司（以下「匯金公司」という。）は、中国投資有限責任公司の完全子会社であり、中国北京市に設立された。匯金公司は、國務院の認可を受けて国有の金融機関に対する特定の持分投資を保有するために設立された会社であり、その他の営業活動は行っていない。匯金公司は、中国政府に代わり、当行に関する法的権利を行使し、義務を負う。

2018年12月31日現在、匯金公司は、当行の普通株式資本の40.03%（2017年12月31日現在：40.03%）を直接所有していた。

匯金公司との取引

当行グループは、一般的な取引条件に基づく通常の事業の過程において、匯金公司に対して以下の残高及び取引を有している。

(単位:百万人民元)

12月31日現在	
2018年	2017年
28,034	28,000
37,438	13,839
適用なし	771
—	15,000
12,063	5,301
適用なし	122

(単位:百万人民元)

12月31日終了事業年度	
2018年	2017年
2,295	1,029
(225)	(903)
19	—

当期における匯金公司との取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

12月31日終了事業年度	
2018年	2017年
%	%
3.92－4.35	3.92－4.35
2.75－5.15	3.32－4.98
4.37－4.41	2.95－4.41
1.38－2.18	1.26－1.76

匯金公司傘下の企業との取引

匯金公司は中国政府の指示に基づき、一定の他の銀行及び金融機関の株式持分を保有している。当行グループは、一般的な取引条件に基づく通常の事業の過程において、当該銀行及び金融機関と取引を行っている。これに伴う当該銀行及び金融機関に対する残高は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2018年	2017年
資産		
銀行及びその他の金融機関への預け金	31,990	28,959
貴金属貸出	712	2,061
銀行及びその他の金融機関への貸出金	51,809	42,563
デリバティブ金融資産	3,866	4,642
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	24,205	30,335
顧客への貸出金	59,338	17,548
投資有価証券	784,423	742,623
負債		
銀行及びその他の金融機関からの預り金	91,880	39,220
銀行及びその他の金融機関からの借入金	83,786	44,498
デリバティブ金融負債	7,920	1,929
買戻し条件付契約に基づき売却した金融資産	360	16,405
資本		
優先株式	2,000	2,000
オフバランス項目:		
当行が発行した元本非保証の資産運用商品	1,556	2,943

(3) 当行グループとその他の政府関連企業との取引

上記以外では、当行グループの銀行取引の大部分は、政府当局、政府機関、政府関連及びその他の国有企業とのものである。これらの取引は、通常の取引条件に従い行われ、主に信用及び保証関連サービス、預金関連サービス、為替関連サービス、デリバティブ取引、代行サービス、政府機関発行債の引受・販売業務の提供、政府機関が発行した投資有価証券の購入、売却、及び償還が含まれる。

経営者は、これらの取引は、通常の事業の過程で行われる活動であり、当行グループの取引は、当行グループ及びこれらの企業が政府関連企業であることにより、著しいまたは過度な影響を受けていないと考えている。また、当行グループは、商品及びサービスに対する価格決定方針を設定しており、当該価格決定方針は、顧客が政府当局、政府機関、政府関連及びその他の国有企業であるか否かであるかに左右されない。

(4) 当行とその子会社との取引

当行は、一般的な取引条件に基づく通常の事業の過程において、子会社と取引を行っている。これに伴う子会社に対する残高と取引は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

12月31日現在	
2018年	2017年

資産

銀行及びその他の金融機関への貸出金
 売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産
 顧客への貸出金
 未収利息
 その他の資産

29,761 11,067
 3,008 —
 1,022 3,649
 適用なし 68
 711 7

負債

銀行及びその他の金融機関からの預り金
 銀行及びその他の金融機関からの借入金
 顧客からの預り金
 未払利息
 その他の負債

4,039 4,771
 63 160
 3,208 2,117
 適用なし 42
 721 —

オフバランスシート項目:

発行した保証状及び保証

16,267 10,357

(単位:百万人民元)

12月31日終了事業年度	
2018年	2017年

受取利息
 受取報酬及び手数料
 その他の営業収益
 支払利息
 営業費用

337 312
 1,020 925
 49 20
 (108) (141)
 (151) (29)

12月31日終了事業年度	
2018年	2017年
%	%

銀行及びその他の金融機関への貸出金
 売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産
 顧客への貸出金
 銀行及びその他の金融機関からの預り金
 銀行及びその他の金融機関からの借入金
 顧客からの預り金

0.50—5.25 0.01—5.15
 4.00 —
 3.92—4.79 1.73—4.79
 0.01—3.20 0.01—5.20
 — 0.10—2.30
 0.30—3.85 0.30—2.94

(5) 当行グループとその関連会社及び共同支配企業との取引

当行グループは、一般的な取引条件に基づく通常の事業の過程において、関連会社及び共同支配企業と取引を行っている。これに伴う関連会社に対する残高は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2018年	2017年
銀行及びその他の金融機関への貸出金	157	133
	12月31日終了事業年度	
	2018年	2017年
	%	%
銀行及びその他の金融機関への貸出金	0.01	0.10

2018年12月31日及び2017年12月31日現在、当行グループとその関連会社及び共同支配企業との間で重要な取引は行っていない。

(6) 経営幹部との取引

経営幹部とは、当行グループの活動を計画、指示及び管理する権限及び責任を有する者である。当行グループの経営幹部、その近親者、及び当行グループの経営幹部またはその近親者に支配され、共同で管理され、または重大な影響を受ける事業体は、当行グループの関連当事者とみなされる。当行グループは、通常の業務の過程において、経営幹部及び関連当事者と銀行取引を行っている。2018年12月31日現在、当行グループの経営幹部及びその近親者に係る貸出金の残高は8.2436百万人民元である。(2017年12月31日現在:3.0584百万人民元)

当期における取締役及びその他の経営幹部の報酬は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2018年	2017年 (修正)
給料、賞与及び福利厚生費	8.56	13.14

中国の関連当局の規制に従い、2017年12月31日終了事業年度の経営幹部の最終的な報酬額は確定していない。当行グループの経営者は、最終的な報酬額と上記で開示されている額との差額が当行グループの結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。最終的な報酬額は、確定時に別の報告書にて開示される予定である。

2017年12月31日終了事業年度における経営幹部の報酬額は、当行グループの2017年度連結財務諸表が発行された時点では決定されておらず、2017年度の連結損益計算書で認識された取締役及びその他の経営幹部の報酬は8.52百万人民元であった。2018年8月29日に、当行により最終的な報酬額が13.14百万人民元である追加の発表がなされた。これに従い、2017年度の比較数値は修正されている。

(7) 当行グループと年金基金との取引

当行グループは、当行が設立した年金基金に対して、当年年金基金への確定拠出に関する義務とは別に、以下の残高及び取引を有している。

(単位:百万人民元)

年金基金からの預り金
未払利息

12月31日現在	
2018年	2017年
3,197	135
適用なし	—

(単位:百万人民元)

支払利息

12月31日終了事業年度	
2018年	2017年
(36)	(225)

当期における年金基金との取引に係る金利の範囲は以下の通りである。

年金基金からの預り金

12月31日終了事業年度	
2018年	2017年
%	%
0.00—5.00	0.72—6.20

42. 組成された事業体

(1) 連結の組成された事業体

当行グループが組成及び管理を行う元本保証の資産運用商品

当行グループが組成及び管理を行う元本保証の資産運用商品は、実際の運用成績にかかわらず、当行グループが投資者の元本を保証しているものである。これらの商品に対して行われた投資及び関連する投資家に対する負債は、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された、金融資産及び金融負債に表示されている。

その他連結の組成された事業体

当行グループの連結対象のその他の組成された事業体は、当行グループが発行、管理及び/または投資を行った資産管理プラン、ファンド商品及び証券化商品から構成されている。当行グループは、これらの組成された事業体に対するパワーを有し、組成された事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、組成された事業体に対するパワーを通じた当該リターンに対する影響力を有しているため、当行グループはこれらの組成された事業体を支配している。

2018年12月31日現在、連結している組成された事業体の資産規模が363,248百万人民元(2017年12月31日現在: 482,441百万人民元)であった。

(2)非連結の組成された事業体

当行グループが組成及び管理する非連結の組成された事業体

当行グループが組成及び管理する非連結の組成された事業体は、主として、投資元本及び利息の支払に関して、当行グループの保証の対象となっていない非保証資産運用商品（以下、「WMPs」という。）から構成されている。WMPsは、主として様々な固定利付資産（金融市場商品、債券及び貸出金関連資産が最も典型的）に投資を行っている。これらのWMPsの管理会社として、当行グループは、WMPsの投資者に代わり、各WMPsに係る投資計画の記載に従い、調達資金を資産に投資し、報酬及び手数料収入を受領している。

2018年12月31日現在、これらのWMPsへの投資資産残高は1,706,487百万人民元（2017年12月31日現在：1,580,527百万人民元）であり、これに対する当行グループが組成したWMPsの残高は1,408,263百万人民元（2017年：1,368,878百万人民元）であった。2018年12月31日終了事業年度における当行グループのWMPsに係る利得は、報酬及び手数料純額4,784百万人民元（2017年：7,645百万人民元）及び受取利息純額1,664百万人民元（2017年：803百万人民元）であった。これらは、当行グループが行ったWMPsビークルへの貸出及びレポ取引に関連するものを含む。

当行グループは、これらのWMPsとの間で、市場金利による貸出及びレポ取引を行っている。当該取引に係る2018年度の平均残高及び2018年12月31日現在残高は、それぞれ50,893百万人民元（加重平均未決済期間9.20日）（2017年：23,168百万人民元、5.31日）及び142,914百万人民元（2017年12月31日現在：84,862百万人民元）である。当行グループはこれらの取引を行う義務はない。2018年12月31日及び2017年12月31日現在のこれらの取引の残高は、銀行及びその他の金融機関への貸出金及び売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産として表示されており、当行グループのWMPsに対する当行グループの最大エクスポージャーを表している。

2018年12月31日及び2017年12月31日終了事業年度において、当行グループのリスクの水準を高めるような、当行グループ、WMPs、または第三者との契約による流動化に関する取決め、保証またはその他のコミットメントはなかった。当行グループは、WMPsに生じた損失を負担することは要求されていない。2018年12月31日及び2017年終了事業年度において、当行グループの関与するWMPsから生じた損失はなく、WMPsの資金調達活動の困難性はなかった。

そのほか、当行グループが発行し、管理したその他の連結対象とされていない組成された事業体はファンド及び資産管理プランである。2018年12月31日にこれら商品の資産規模は684,653百万人民元（2017年12月31日：561,739百万人民元）である。2018年度において、当行グループがこれら商品から稼得した利益には、主に手数料及びコミッションの純収入額計1,093百万人民元（2017年：695百万人民元）である。

当行グループが保有する非連結の組成された事業体

当行グループは、投資収益を目的として、他の企業が出資及び管理するその他の非連結の組成された事業体に投資しており、これによるトレーディング利得または損失及び受取利息を計上している。これらの非連結の組成された事業体は主に、資産運用投資、ファンド商品及び資産担保証券から構成されている。2018年12月31日現在、これらのその他の非連結の組成された事業体に対する当行グループの帳簿価額及び最大エクスポージャーは、60,663百万人民元であり、当行グループの連結財務諸表の「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」、「償却原価で測定される資本性投資」、及び「その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の債権とその他の持分投資」に計上されている。（2017年12月31日現在：45,230百万人民元で、連結財務諸表において、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産、売却可能金融資産、満期保有投資及び債権として分類される負債性金融商品として表示している。）上記非連結の組成された事業体の全体規模に関する情報は、公開情報から容易に入手可能ではない。

43. 偶発負債及びコミットメント

訴訟及びその他

当行及びその子会社は、通常の事業の過程から生じた特定の訴訟に、被告として関与している。2018年12月31日現在、裁判所の判決または社内外の顧問弁護士の助言に基づき、4,438百万人民元(2017年12月31日現在: 6,240百万人民元)の引当金を設定しており、注記IV32「その他の負債」に記載されている。当行グループの経営者は、当該訴訟の最終結果が当行グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

2016年9月28日、当行及びニューヨーク支店はニューヨーク連邦準備銀行から改善命令を受けた。2016年11月4日、当行及びニューヨーク支店は、ニューヨーク州金融サービス局から同意命令を受け、ニューヨーク州金融サービス局に罰金を支払った。2016年12月31日現在、上記で述べた罰金の支払いはずでに2016年12月31日終了事業年度の連結財務諸表に反映されている。

当行及びニューヨーク支店はこれらの2つの命令に係る他の要求に適切に対応している。報告日現在、米国規制当局によるさらなる規制措置が行われるか否かは、この2つの命令に係る他の要求に対する当行及びニューヨーク支店の対応の結果に依存するため、これらを見積もることは現実的でないと考えている。当行グループは、2018年12月31日現在、この問題に対して引当金を計上していない。

資本コミットメント

(単位:百万人民元)

契約済だが払込未了

12月31日現在	
2018年	2017年
2,934	5,062

上記以外、2018年12月31日及び2017年12月31日現在、当行グループの投資先に対する株式投資コミットメントはない。

信用コミットメント

(単位:百万人民元)

貸出コミットメント

－当初満期1年未満

－当初満期1年以上

小計

銀行引受手形

クレジット・カード・コミットメント

保証及び保証状

信用状

合計

12月31日現在	
2018年	2017年
178,564	58,038
728,218	669,524
906,782	727,562
242,489	233,788
538,870	426,668
191,250	220,826
131,414	140,034
2,010,805	1,748,878

信用コミットメントは、顧客に付与される通常の与信枠を表している。通常の与信枠は、貸出金の形で、または信用状、保証及び保証状の発行、もしくは銀行引受手形を通じて設定される場合がある。

信用コミットメントに関する信用リスクを加重した金額

信用コミットメントに関して信用リスクを加重した金額は、信用コミットメントに関連した相手先の信用リスクを表しており、CBIRC発行の「商業銀行資本管理規則（試行）」（2013年1月1日発効）に従い計算され、とりわけ、取引相手先の信用度及び契約の種類ごとの満期特性によって変動する。2018年12月31日及び2017年12月31日現在、信用コミットメントに関して信用リスクを加重した金額は、内部格付手法に基づき測定している。

(単位:百万人民元)

12月31日現在	
2018年	2017年
950,993	866,063

信用コミットメントの信用リスク加重額

オペレーティング・リース債務

各報告期間末日現在、借手として当行グループが有する解約不能オペレーティング・リースに基づく将来最低リース料総額に係る債務の支払時期別内訳は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

12月31日現在	
2018年	2017年
3,663	3,892
2,576	2,950
1,798	2,023
1,753	2,069
816	1,005
10,606	11,939

2018年度において当行グループが営業費用に認識したオペレーティング・リース費用は、4,840百万人民元(2017年度: 4,990百万人民元)であり、注記IV6「営業費用」に記載されている。

担保

担保提供資産

各報告期間の末日現在、買戻し条件付契約に基づき担保として差し入れた資産の帳簿価額は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

12月31日現在	
2018年	2017年
163,937	328,469
—	183
163,937	328,652

注記IV29「買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産額」に記載の通り、2018年12月31日現在、当行グループが買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産の帳簿価額は157,101百万人民元(2017年12月31日現在: 319,789百万人民元)であった。買戻し条件付契約は、その発効日から12ヶ月以内に期限が到来する。

買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産額には、当該契約に基づき担保として差し入れた債務証券に係る権利が相手先に移転する取引が含まれている。これらの取引は、注記IV44「譲渡した金融資産」に開示されている。

さらに、規制上の要件またはデリバティブ取引の担保及び中央銀行からの借入等の際し、当行グループが銀行及びその他の金融機関へ差し入れた債券及び預け金の合計は、2018年12月31日現在、826,551百万人民元(2017年12月31日現在: 703,492百万人民元)であった。

担保受入

当行グループは、有価証券貸借取引や売戻し条件付契約に基づく資産の購入に関連して、債務証券及び手形を担保として受け入れている(注記IV17「売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産」参照)。2018年12月31日及び2017年12月31日現在、当行グループは、転売または再担保に供することができる担保を保有していない。

国債の償還コミットメント

当行グループはMOFから委託され、一部の長期国債を引き受けている。長期国債の投資家は、満期前のいつの時点においても額面金額で債券の償還を求める権利を有しており、当行グループは当該償還請求に応じる義務を有している。償還価格は、関連する早期償還の契約条件に従い、長期国債の額面金額に未払利息を加えた額をもって計算されている。

2018年12月31日現在、当行グループが満期前償還の義務を有している長期国債の額面金額は、70,702百万人民元(2017年12月31日現在:65,419百万人民元)であった。これらの債券の当初の満期は、3年から5年と様々である。当行グループの経営者は、当該債券の満期前償還の額に重要性はないと見込んでいる。

MOFは、長期国債の早期償還のための資金提供を償還の都度を行わないが、満期到来時には元本及び利息の決済を行う。

証券の引受コミットメント

2018年12月31日及び2017年12月31日現在、当行グループは未履行の証券の引受コミットメントを有していない。

44. 譲渡した金融資産

当行グループは、通常の事業の過程において、認識した金融資産を第三者または組成されたビークルに譲渡する取引を締結している。こうした譲渡の結果、当該金融資産の全部または一部について認識の中止を行う場合がある。また、当行グループは、譲渡した資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているため当該資産が認識の中止の要件を満たさない場合には、当該譲渡資産の認識を継続している。

証券化取引

当行グループは、証券化取引を行っており、投資家に資産担保証券の発行を行う組成された事業体に対して、貸出金を譲渡している。注記II 12.7「認識の中止」と注記III 6「金融資産の譲渡による認識中止」に詳述されている判断要件に基づき、当行グループは、当該譲渡資産のリスクと経済価値を留保している範囲及び当該資産に対する支配が消滅したかどうかを評価し、当該譲渡資産の認識を中止するか否かを決定した。

2018年12月31日現在、期限未到来の資産担保証券には、譲渡した減損損失考慮前の貸出金が累計で37,378百万人民元(2017年12月31日現在:24,531百万人民元)が含まれている。このうち、16,699百万人民元(2017年12月31日:11,723百万人民元)は不良債権に係るものであり、当行グループは、認識中止の要件を完全に満たすと判断した。残りの20,679百万人民元(2017年12月31日:12,808百万人民元)は正常債権であり、当行グループがこれらの資産に継続的に関与していると判断したものである。2018年12月31日現在、顧客への貸出金に分類し、認識を継続している資産の帳簿価額は2,367百万人民元(2017年12月31日現在:2,941百万人民元)である。当行グループは、継続的関与により生じた同額のその他の資産及びその他の負債を認識している。

不良債権の譲渡

2018年12月31日終了事業年度において、当行グループが第三者への処分または資産担保証券の発行を通じて、譲渡した不良資産の総額は、28,151百万人民元(2017年: 54,331百万人民元)であった。そのうち、資産担保証券の発行を通じて譲渡したものが、4,976百万人民元(2017年: 1,569百万人民元)である。当行グループは注記Ⅱ12.7と注記Ⅲ6に詳述している判断要件に基づき評価を行い、譲渡した不良資産を完全に認識中止できると判断した。

買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産

当行グループは買戻し条件付契約に関連した、担保として譲渡した金融資産の認識を中止しなかった。2018年12月31日現在、注記Ⅳ43「偶発負債及びコミットメントー担保」に開示されている差入担保のうち、46,250百万人民元(2017年12月31日現在: 40,647百万人民元)は、相手先に法的権利が移転した債務証券を表している。

有価証券貸借取引

有価証券貸借契約に基づき取引先に貸し付けられた債券は、当行グループによる債務不履行が発生していない場合、取引先はこの債券を売却または再担保に用いることができるが、契約の期日までに当行グループへの債券の返還が義務付けられている。当行グループは、当該譲渡資産のリスクと経済価値を留保していると判断したため、当該譲渡資産の認識を中止していない。2018年12月31日現在、有価証券貸借取引を通じて取引先に貸し付けた債券の帳簿価額は49,342百万人民元(2017年12月31日現在: 67,373百万人民元)であった。

45. 財務リスク管理

概観

当行グループの主なリスク管理の目的は、リスクを許容範囲内で維持し、規制当局、顧客及びその他の関係者の要求を満たし、同時に、リスクの許容範囲内で投資家に対する利益を最大化することにある。

当行グループは、リスク管理方針を策定しており、これにより特に、リスクの識別、分析、監視及び報告のためのリスク上限及びリスク管理体制の確立に対処している。これらのリスク管理活動に用いる適時適切な情報は、当行グループが保持している情報システムから提供され、この分野における当行グループの情報ニーズに対処している。当行グループは、市場、商品及び新たな最良の実務の変化に対応するよう、そのリスク管理方針及びシステムを定期的に見直している。

当行グループがさらされるリスクのうち最も重要な種類は、信用リスク、市場リスク及び流動性リスクである。市場リスクには、為替リスク、金利リスク及びその他の価格リスクが含まれる。

リスク管理の枠組み

取締役会は、当行グループのリスク選好度全般を設定し、そのリスク管理の目的及び戦略の見直しを行い承認することに責任を負う。

この枠組みにおいて、当行グループの上級経営者は、リスクのあらゆる側面の管理(リスク管理戦略、イニシアティブ及び与信方針の実施並びにリスク管理に関連する内部の規則、方法及び手続の承認を含む。)に対する全般的な管理責任を負っている。当行グループのリスク管理部は、当行グループがさらされている重要なリスクを管理する手続を実施している。

45.1 信用リスク

信用リスク管理

信用リスクは、顧客または取引相手先の期限到来時の債務不履行から生じ得る潜在的な損失を表している。信用リスクは、承認を得ていないまたは不適切な貸出、コミットメントまたは投資を生じさせる業務上の怠慢からも発生することがある。当行グループの主要な信用リスクは、貸出金、債権、資金業務及び信用リスク・エクスポージャーに関連するオフバランス項目から発生する。

当行グループの信用リスク管理システム及び管理構造は、取締役会及び取締役会直属のリスク管理委員会、幹部役員及び幹部役員直属のリスク管理委員会、与信承認委員会、資産処分委員会、さらにリスク管理部、信用管理部、与信承認部及び関連フロントオフィスから構成されている。当行グループの信用リスク管理機能は、集中管理と複数の承認限度額の設定を基に運用されている。

当行グループは、信用評価及び申請書の提出、与信引受額の見直し、貸出の実行、貸出実行後の監視並びに不良債権の管理を含む、標準化された与信管理手続を実施している。当行グループは、与信管理手続の厳格な遵守、顧客調査の強化、信用格付け、貸出承認及び貸出実行後の監視手段、担保による貸出金のリスク軽減効果の向上、不良債権の処理の加速化並びに与信管理システムの継続的な性能向上により、信用リスク管理を強化している。

当行グループが必要なプロセスをすべて実行した後にも、金融資産の全部または一部の回収を合理的に予想できないと考えられた場合には、これを償却することになる。資金の回収を合理的に予想できないと表明する事象には、強制執行が既に終了したこと、及び当行グループの回収方法は担保品の没収と処分であるが、担保品の価値がすべての元本と利息をカバーできないことが含まれる。

当行グループは、強制執行中の金融資産を直接償却する可能性がある。2018年度において、当行グループが償却した資産に関連する未決済の契約金額は、66,593百万人民元である。当行グループは、法的に権利を有する債権を全額で回収するように努めているが、全額の回収を合理的に見込めないため、償却を行った。

2018年度において当行グループは、信用リスク管理体制の建設をより完備にし、継続的な信用枠を最適化する。主要分野におけるリスク管理と統制及び業界リスク・エクスポージャーの限度額の強化、様々なリスクと潜在的脆弱性のタイムリーな特定と緩和、不良債権の回収と処分のためのオプションとチャネル拡大などを含む各種の施策を実施し、資産の質を安定かつ堅実な水準に維持した。

信用関連資産並びに銀行及びその他の金融機関への預け金及び貸出金に係る信用リスクのエクスポージャーとは別に、資金運營業務から生じる信用リスクは、当行グループが許容できる信用の質を有する取引相手先を慎重に選択し、信用リスクとリターンバランス、入手可能な場合には、内部及び外部両方の信用格付情報の参照、及び管理者の職位に応じた適切な限度額の設定、並びに信用システムにおける当該限度額の適時の見直し及び調整により資金運營業務から生じる信用リスクが管理される。さらに、当行グループは貸出コミットメント及び金融保証サービスを顧客に提供しており、このサービスにより、顧客が契約条件に基づく履行を怠った際に、当行グループが顧客の代わりに支払を要求されることがある。貸出コミットメント及び金融保証から生じるリスクは、貸出金に関連するリスクに類似している。したがって、当該取引は、同じリスク管理方針及び手続の対象となっている。

予想信用損失の測定

2018年1月1日にIFRS第9号がはじめて適用されてから、当行グループは、「予想信用損失モデル」を用いて償却原価で測定される金融資産とその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品、金融資産、及び貸出コミットメント並びに金融保証契約の減損損失引当金を計上する。

当行グループが金融資産の予想信用損失の減損テストを行う方法には、リスクパラメーターモデル法とディスカウント・キャッシュ・フロー法が適用される。個人顧客への与信資産及びステージ1とステージ2に分類される法人顧客への与信資産は、リスクパラメーターモデル法を適用し、ステージ3に分類される法人顧客への与信資産は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法を適用する。

当行グループは、フォワードルッキングな情報に基づき、予想信用損失に対して評価を行い、予想信用損失の測定には複雑なモデルと仮説が用いられた。これらのモデルと仮説は、将来のマクロ経済状況と顧客の信用状況（例えば、顧客によるデフォルトの可能性とそれ相応の損失）に関わる。当行グループは、会計基準の要求に従って予想信用リスクの測定に以下を含む判断、仮説、見積りを使用した。

- 類似信用リスク組合せの区分
- 予想信用損失の測定のパラメーター
- 信用リスクの顕著な増加に関する判断基準とデフォルトの定義
- 信用減損が生じた資産の定義
- フォワード・ルッキングな測定
- ステージ3における法人顧客の信用類資産の将来キャッシュ・フローの予測

類似信用リスク組合せの区分

組合せ方式で予想信用損失引当金を計上する際に、当行グループは、類似したリスク特性のエクスポージャーに対して分類を行った。まず債務者の性質から法人顧客と個人顧客に区分する。法人顧客の再区分を行う際に、当行グループは、債務者の類型、行種類別、借金の使用用途、担保品の類型等の情報を考慮した。個人顧客の再区分を行う際には、当行グループは、その信用リスクの区分の信頼性を確保するために、借金の使用用途、担保品の類型等の情報を考慮した。

予想信用損失の測定のパラメーター

信用リスクが著しく増加したか、信用減損が発生したかによって、当行グループは、それぞれの資産に対し12ヶ月または全期間の予想信用損失に係る減損損失引当金を測定する。予想信用損失の測定に重要なパラメーターには、デフォルト率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）、デフォルト時エクスポージャー（EAD）が含まれる。当行グループは、現在のリスク管理に使用されている内部格付システムをもとに、IFRS第9号の要求に従い、過去の統計データ（例えば取引相手格付、担保方式及び質押物の類別、返済方式等）に対する定量分析及びフォワードルッキングな情報を考慮に入れ、PDモデル、LGDモデル及びEADモデルを構築する。

関連する定義は以下の通りである。

- デフォルト率とは、債務者に向こう12ヶ月または全期間においてデフォルトが発生する可能性を指す。
- デフォルト時エクスポージャーとは、向こう12ヶ月または全期間において、デフォルトが発生した際に、当行グループが償還されるべき金額を指す。
- デフォルト時損失率とは、当行グループがデフォルト時エクスポージャーに損失が発生した場合の程度に対する見込みを指す。取引相手の類型、賠償請求方法と優先順位、及び担保品またはその他の信用サポートの入手可能性の違いにより、デフォルト時損失率も異なる。デフォルト時損失率は、デフォルトが発生した際のリスクエクスポージャーの損失比率である。

信用リスクの顕著な増加に関する判断基準とデフォルトの定義

当行グループは、各貸借対照表日に、関連金融商品の信用リスクが当初認識時以降に著しく増加しているか否かを評価する。当行グループは、金融資産の損失段階を区分する際に、その信用リスクが著しく変化しているかどうかを反映する各種の合理的かつ裏付けられる情報（フォワードルッキングな情報を含む）を十分に考慮する。考慮される要素として、監督管理と経営環境、内部と外部信用格付け、債務返済能力、経営能力、貸付契約条項、返済行為等が挙げられる。当行グループは、個別の金融商品または類似した信用リスク特性を有する金融商品ポートフォリオをもとに、金融商品の貸借対照表日でのデフォルト発生リスクと当初認識時でのデフォルト発生リスクを比較することにより、金融商品の全期間におけるデフォルト発生リスクの変化状況を確認する。デフォルトとは、債務者が契約の約定に従って返済を行わない行為、またはその他の債務契約に違反しかつ正常な債務返済に重要な影響を与える行為を指す。

当行グループは、定量、定性基準を設定し、金融商品の信用リスクが当初認識時以降に顕著な増加があったかどうかを判断する。判断基準は主に、債務者のデフォルト率の変動、信用リスクの分類の変化及びその他信用リスクの顕著な増加を表明できる状況である。具体的には、次のことが含まれる。信用類資産は当初認識時以降にそのリスク分類が正常から要注意に変更された。デフォルト率は一定の幅を超えて上昇し、かつ当初認識時のデフォルト率により異なる区別基準を制定し、例えば、当初認識時のデフォルト率が非確定に低い（例えば、3%以下）が、デフォルト率のレベルが少なくとも6つ格下げになった場合には、信用リスクに顕著な増加があるとみなす。信用リスクに顕著な増加の有無を判定する際に用いられる信用レベルは上へまたは下へ一つのレベルを調整する場合、2018年12月31日の予想信用損失引当金に対する影響は5%を上回らない。金融商品の信用リスクが当初認識時以降に顕著な増加があったかどうかを判断する際に、当行グループは、会計基準の要求に従って期限オーバー30日間を信用リスクの顕著な増加の上限指標とする。

報告日に金融商品は信用リスクが比較的に低いものと確定された場合、当行グループは、当該金融商品の信用リスクに当初認識時以降に顕著な増加がなかったものとみなす。当行グループは、内部格付け及びグローバル公認の低信用リスクの定義（例えば外部「投資等級」格付け）に一体した金融商品に対し、比較的に低い信用リスクであることを確定する。

信用減損が発生した資産の定義

IFRS第9号の下で信用減損が発生するか否かを識別する際に、当行グループが採用した判定基準は、関連金融商品に対する内部の信用リスク管理目的の基準と整合するとともに、定量的・定性的指標を考慮している。当行グループは、債務者に信用減損が発生するか否かを評価する際に、主に次のような要因を考慮する。

- － 発行者又は債務者の重大な財政的困難
- － 契約違反（債務不履行又は期日経過事象など）
- － 借手に対する融資者が、借手の財政上の困難に関連した経済上又は契約上の理由により、そうでなければ当該融資者が考慮しないであろう譲歩を借手に与えたこと
- － 借手が破産又は他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと
- － 当該金融資産についての活発な市場が財政上の困難により消滅したこと
- － 金融資産を発生した信用損失を反映するディープ・ディスカウントで購入又は組成したこと
- － 債務者は、当行グループのいかなる元金や立替金、利息または投資の社債に対して90日間を超えて期日経過していること。

金融資産の信用減損は、複数の事象の共同作用により発生する可能性があり、必ずしも単独で識別可能な事象により発生するものではない。

フォワードルッキングな情報

信用リスクが著しく増加しているという評価及び予想信用損失の計算は、いずれもフォワードルッキングな情報に関連する。当行グループは、過去データに対する分析を通じて、各業務タイプの信用リスクと予想信用損失に影響を及ぼすような重要な経済指標、例えば、国内総生産（GDP）、通貨供給量（M2）、消費者物価指数（CPI）などを識別する。

これらの経済指標がPDとLGDに及ぼす影響は、業務のタイプによって異なる。当行グループは、内外部の資料、専門家の予測及び統計分析によって、これらの経済指標とPD及びLGDとの関係を確認する。当行グループは、少なくとも年に一度、これらの経済指標について評価予測を行い、将来の最良な見積りを提供し、定期的に評価結果を検証する。そのうち、現在の基準シナリオにおいて使用される中核的な経済予測指標の国内総生産（GDP）は、現段階において中国政府に公表された発展の主要予想目標に合致している。

当行グループは、統計分析及び専門家の判断結果を取り入れ、多種のシナリオにおける経済予測とその加重を確定する。そのうち、主要な中核的な経済予測指標は楽観的なシナリオと悲観的なシナリオにおける変動が基準シナリオの±10%を超えないものである。基準シナリオの加重はその他のシナリオの加重の合計を上回っている。当行グループは、加重した12ヶ月の予想信用損失（ステージ1）または加重した全期間の予想信用損失（ステージ2とステージ3）をもって関連する減損損失引当金を測定する。上述の加重した信用損失は、各シナリオのもとでの予想信用損失に該当シナリオの加重を乗じて算出される。

当行グループが、フォーワードルッキングな測定に用いられる経済指標に対して感応度分析を行った結果として、楽観的、悲観的シナリオの加重変動を10%としかつ経済指標の予測値が関連して変動する場合、予想信用損失の変動は現在の予想信用損失の5%を超えない。

ステージ3における顧客の信用類資産の将来キャッシュ・フローの予測

当行グループは、ステージ3における顧客の信用類資産に対して割引キャッシュフローモデル法（「DCF」法）を用いて予想信用損失を測定する。DCFテスト法では将来キャッシュ流入に対する定期的な予測に基づき、損失引当金を見積もることになる。当行グループは、テスト時に当該資産関連の異なるシナリオにおける各期間の将来キャッシュ流入を予想し、確率加重を使って将来キャッシュ・フローの加重平均値を取得し、かつ一定の割引率でディスカウントした後に合計額を求め、資産の将来キャッシュ・フローの現価を取得する。

保有する担保またはその他の信用補完考慮前の、信用リスクに対する最大エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャーは、各報告期間末日現在の当行グループに対する信用リスクのエクスポージャーを表している。ただし、保有する担保またはその他の信用補完は考慮されていない。各報告期間末日現在の信用リスクに対するエクスポージャーは、主に信用業務及び資金業務、さらにオフバランス項目（貸出コミットメント、クレジット・カード・コミットメント、銀行引受手形、保証及び保証状並びに信用状等）からも生じる。これは、オフバランス項目から生じる信用リスクは、貸出金に関連した信用リスクと類似しているためである。

以下は、信用リスクに対する最大エクスポージャーの要約である。

(単位:百万人民元)

		12月31日現在	
		2018年	2017年
中央銀行預け金		2,707,018	2,788,122
銀行及びその他の金融機関への預け金		109,728	130,245
銀行及びその他の金融機関への貸出金		552,013	505,269
デリバティブ金融資産		36,944	28,284
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産		371,001	540,386
顧客への貸出金	(i)	11,461,542	10,316,311
金融投資			
純損益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品投資		591,787	適用なし
償却原価で測定される負債性金融商品投資	(ii)	4,503,698	適用なし
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品投資	(iii)	1,735,892	適用なし
トレーディング目的保有金融資産		適用なし	193,551
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産		適用なし	368,051
売却可能金融資産		適用なし	1,398,884
満期保有投資		適用なし	3,489,135
債権として分類される負債性金融商品		適用なし	659,223
その他の金融資産		58,992	155,111
小計		22,128,615	20,572,572
ローン・コミットメント及び金融保証契約	(iv)	1,990,282	1,745,342
合計		24,118,897	22,317,914

(i)信用リスクの等級によって開示される顧客への貸出金及びの最大信用リスクエクスポージャー

当行グループは、資産の品質状況に基づいて資産のリスク特性に対して信用リスク等級を区分し、予想信用損失の測定対象とされる金融資産の信用リスクを「低」（リスク状況が良好である）、「中」（リスクの程度が増加した）、「高」（リスクの程度が嚴重である）と区分し、当該信用リスクの等級を当行の社内信用リスクの管理目的に使用される。「低」とは、資産の品質が良好であり、資産に契約に従って債務の返済を履行しない行為、またはその他債務契約に違反しかつ正常な債務返済に重大な影響を与える行為の存在を疑う十分な理由がないことを指し、「中」とは、正常な債務返済に比較に明らかな不利な影響を与える要素があるが、正常な債務返済に重要な影響を与える行為がないことを指し、「高」とは、契約に従って債務の返済の履行しない行為、またはその他債務契約に違反しかつ正常な債務返済に重大な影響を与える行為が発生したことを指す。

(単位:百万人民元)

	2018年12月31日現在		
	ステージ2と		合計
	ステージ1	ステージ3	
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失	
企業向け貸付及び立替金			
信用リスクの等級			
低	6,751,757	40,876	6,792,633
中	—	283,697	283,697
高	—	159,782	159,782
帳簿残高	6,751,757	484,355	7,236,112
損失引当金	(183,686)	(192,575)	(376,261)
帳簿価額	6,568,071	291,780	6,859,851

(単位:百万人民元)

	2018年12月31日現在		
	ステージ2と		合計
	ステージ1	ステージ3	
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失	
個人向け貸付及び立替金			
信用リスクの等級			
低	4,611,259	—	4,611,259
中	—	35,785	35,785
高	—	30,220	30,220
帳簿残高	4,611,259	66,005	4,677,264
損失引当金	(78,018)	(24,864)	(102,882)
帳簿価額	4,533,241	41,141	4,574,382

上述した貸付及び立替金の最大信用リスクエクスポージャーに関する情報には、貸付及び立替金の未収利息及び純損益を通じて公正価値で測定される貸付及び立替金が含まれていない。

(ii)信用リスクの等級によって開示される償却原価で測定される債権投資の最大信用リスクエクスポージャー

(単位:百万人民元)

	2018年12月31日現在		
	ステージ2と		合計
	ステージ1	ステージ3	
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失	
信用リスクの等級			
低	4,509,520	101	4,509,621
中	—	942	942
高	—	2,322	2,322
帳簿残高	4,509,520	3,365	4,512,885
損失引当金	(6,691)	(2,496)	(9,187)
帳簿価額	4,502,829	869	4,503,698

(iii)信用リスクの等級によって開示されるその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の債権投資の最大信用リスクエクスポージャー

(単位:百万人民元)

	2018年12月31日現在		
	ステージ2と		合計
	ステージ1 12ヶ月間の予想信用損失	ステージ3 全期間の予想信用損失	
信用リスクの等級			
低	1,730,932	203	1,731,135
中	—	4,580	4,580
高	—	177	177
帳簿価額	1,730,932	4,960	1,735,892

(iv) 貸出コミットメントと金融保証契約の最大信用リスクエクスポージャーは見積負債を計上した後の残高であり、その信用リスクエクスポージャーは主にステージ1に分布しており、信用リスクの等級は「低」である。

(v) 2018年12月31日までに、当行グループの銀行及びその他の金融機関への貸出金、引き出し資金、売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産の信用リスクの等級は「中」または「高」であり、ステージ区分は「ステージ2」または「ステージ3」であり、その金額は重要ではなく、かつデフォルト事項が発生していない。

(vi) 当行グループは、信用リスクのエクスポージャーを許容水準まで軽減するために特定の方針及び信用補完実務を実施している。最も典型的な実務は、保証金、担保及び保証の取得である。許容される担保の金額及び種類は、借手や相手先の信用リスク評価により決定される。当行グループは、特定の担保の種類についての許容基準及び評価パラメーターに関する指針を定めている。

取得した担保の主な種類は以下の通りである。

- ・ 個人顧客向けの住宅ローンは、一般に居住用不動産に対する抵当権で担保されている。
- ・ その他の個人向け貸出並びに法人向け貸出金は、主に借手の不動産またはその他の資産に対する請求権で担保されている。
- ・ 売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産取引は、主に債券及び手形により担保されている。

当行グループは、担保の市場価値を定期的に監視し、必要な場合には原契約に従って追加担保を要求する。

顧客への貸出金

下記の表は、顧客への貸出金についてのリスクの集中を地域別及び産業別に表示している。

(1) 顧客への貸出金の内訳の地域別分析

(単位:百万人民元)

	12月31日現在			
	2018年		2017年	
	金額	小計に占める割合(%)	金額	小計に占める割合(%)
法人向け貸出金				
本店	303,637	4.2	246,123	3.7
長江デルタ	1,548,750	21.4	1,420,351	21.2
珠江デルタ	842,577	11.6	762,152	11.3
環渤海	1,128,923	15.6	1,061,001	15.8
中国中部	1,017,666	14.1	929,075	13.8
中国西部	1,721,056	23.8	1,629,197	24.3
中国東北部	296,755	4.1	287,187	4.3
国外及びその他	376,997	5.2	379,633	5.6
小計	7,236,361	100.0	6,714,719	100.0
個人向け貸出金				
本店	66	—	74	—
長江デルタ	1,125,425	24.1	994,938	25.0
珠江デルタ	1,019,760	21.8	873,154	21.8
環渤海	705,802	15.1	621,563	15.5
中国中部	731,709	15.6	590,247	14.7
中国西部	919,657	19.7	778,946	19.4
中国東北部	163,452	3.5	141,351	3.5
国外及びその他	11,393	0.2	5,619	0.1
小計	4,677,264	100.0	4,005,892	100.0
顧客への貸出金総額	11,913,625		10,720,611	

(i) 次の顧客への貸出金及びの情報開示には顧客への貸出金及びの未収利息が含まれていない。

(2) 顧客への貸出金の内訳の産業別分析

(単位:百万人民元)

	12月31日現在			
	2018年		2017年	
	金額	小計に占める 割合(%)	金額	小計に占める 割合(%)
法人向け貸出金				
運輸、物流及び郵便業	1,410,827	19.5	1,268,677	18.9
製造業	1,255,497	17.3	1,286,480	19.2
リース業及び商業	923,992	12.8	803,575	12.0
電力、火力、ガス及び水道業	868,758	12.0	812,850	12.1
不動産業	619,101	8.6	573,248	8.5
水、環境及び公益事業	438,208	6.1	372,581	5.5
小売及び卸売業	385,639	5.3	405,678	6.0
金融業	600,813	8.3	373,461	5.6
建設業	245,584	3.4	227,238	3.4
鉱業	201,790	2.8	232,699	3.5
その他	286,152	3.9	358,232	5.3
小計	7,236,361	100.0	6,714,719	100.0
個人向け貸出金				
住宅ローン	3,661,900	78.3	3,133,503	78.3
個人事業ローン	216,588	4.6	205,549	5.1
個人消費ローン	166,285	3.6	142,184	3.5
クレジット・カード	380,720	8.1	317,547	7.9
その他	251,771	5.4	207,109	5.2
小計	4,677,264	100.0	4,005,892	100.0
顧客への貸出金総額	11,913,625		10,720,611	

(3) 顧客への貸出金の内訳の契約上の満期別及び担保の種類別分析

(単位:百万人民元)

	2018年12月31日現在			
	1年以上			
	1年未満	5年以内	5年超	合計
無担保貸出金	1,427,185	579,653	1,203,211	3,210,049
支払保証付貸出金	576,797	362,033	428,125	1,366,955
担保付貸出金	791,952	399,413	4,260,910	5,452,275
質権付貸出金	626,118	90,126	1,168,102	1,884,346
合計	3,422,052	1,431,225	7,060,348	11,913,625

(単位:百万人民元)

	2017年12月31日現在			
	1年以上			
	1年未満	5年以内	5年超	合計
無担保貸出金	1,266,909	620,786	1,028,232	2,915,927
支払保証付貸出金	606,458	327,650	425,404	1,359,512
担保付貸出金	817,342	409,405	3,718,936	4,945,683
質権付貸出金	438,651	79,322	981,516	1,499,489
合計	3,129,360	1,437,163	6,154,088	10,720,611

(4) 延滞した貸出金

(単位:百万人民元)

	2018年12月31日現在					合計
	30日以内	31日超 90日以内	91日超 360日以内	361日超 3年以内	3年超	
無担保貸出金	11,624	2,912	7,030	445	716	22,727
支払保証付貸出金	11,129	4,646	16,181	16,401	4,060	52,417
担保付貸出金	28,360	16,480	31,174	31,880	9,293	117,187
質権付貸出金	4,033	274	2,641	1,906	1,747	10,601
合計	55,146	24,312	57,026	50,632	15,816	202,932

(単位:百万人民元)

	2017年12月31日現在				合計
	90日以内	91日超 360日以内	361日超 3年以内	3年超	
無担保貸出金	6,489	6,984	2,015	1,249	16,737
支払保証付貸出金	22,362	12,158	17,004	5,864	57,388
担保付貸出金	51,287	29,410	43,171	8,885	132,753
質権付貸出金	10,962	968	3,135	2,123	17,188
合計	91,100	49,520	65,325	18,121	224,066

貸出金の元本または利息のいずれかが各期間の期日を1日でも経過した時点で、当該貸出金の全額が延滞した貸出金に分類される。

(5) 顧客への貸出金の信用の質

2018年12月31日に顧客への貸出金及びの信用品質に関してステージ区分で開示された情報は、注記IV18で開示している。

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2017年	
延滞も減損もしていない	(i)	10,471,150
延滞しているが減損していない	(ii)	55,429
減損している	(iii)	194,032
小計		10,720,611
顧客への貸出金に対する減損損失引当金		(404,300)
顧客への貸出金(純額)		10,316,311

(i) 延滞も減損もしていない貸出金

(単位:百万人民元)

	2017年12月31日現在		
	正常	要注意	合計
法人向け貸出金	6,234,570	298,077	6,532,647
個人向け貸出金	3,934,840	3,663	3,938,503
合計	10,169,410	301,740	10,471,150

(ii) 延滞しているが減損していない貸出金

(単位:百万人民元)

	2017年12月31日現在				
	30日以内	31日超 60日以内	61日超 90日以内	合計	うち、担保 及び保証に より保全 されている エクスポ ージャー
法人向け貸出金	24,500	460	8	24,968	20,477
個人向け貸出金	19,365	6,514	4,582	30,461	22,174
合計	43,865	6,974	4,590	55,429	42,651

(iii) 減損した貸出金

(単位:百万人民元)

	2017年12月31日現在		
	減損損失		
	帳簿価額	引当金	帳簿価額純額
個別評価	159,805	(122,311)	37,494
集合的評価	34,227	(26,723)	7,504
合計	194,032	(149,034)	44,998

以下を含む。

(単位:百万人民元)

	12月31日現在
	2017年
個別に減損を評価	159,805
当行グループの貸出金総額に対する個別に減損を評価した割合	1.49%
内:担保及び保証により保全されているエクスポージャー	24,802

減損した顧客への貸出金の内訳の地域別分析

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2017年	
	金額	合計に占める 割合(%)
本店	7	—
長江デルタ	29,460	15.2
珠江デルタ	26,957	13.9
環渤海	39,031	20.1
中国中部	27,377	14.1
中国西部	59,314	30.6
中国東北部	8,438	4.3
国外及びその他	3,448	1.8
合計	194,032	100.0

(6) 返済期限延長を行った貸付金

返済期限延長を行った貸付金とは、債務者の財務状態が悪化し、期限までに返済できない債務者と返済期限を見直した貸付金をいう。当行グループは債務者の財務困難性を勘案した上、財務上または法的理由により、返済期限延長を行った。2018年12月31日現在、当行グループにおいて返済期限延長を行った貸出金は、59,232百万人民元(2017年12月31日現在:55,120百万人民元)であった。

2018年12月31日までの12ヶ月間において、当行グループは、一部の貸付金に対して条件見直しを行い、公正価値3,221百万人民元の普通株式を認識した。2017年度において、貸出条件の見直しの結果、当行グループは条件変更後の普通株式1,873百万人民元を認識した。これらの貸出金の条件変更に伴う損失に重要性はない。

(7) 信用補完契約に基づいて担保権が実行された資産

これらの資産は債務抵当資産として注記IV19.1「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」及び注記IV24「その他の資産」で開示している。

負債性金融商品

負債性金融商品の信用の質

(1) 償却原価で測定される負債性金融商品投資とその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の予想信用損失の減損ステージに関する分析は、それぞれ注記IV19.2及び19.3に開示される。

(2) 次の表は、IAS第39号の下で満期保有目的投資及び未収入金類投資の帳簿価額と減損引当を示している。

(単位:百万人民元)

		12月31日現在
		2017年
延滞も減損もしていない	(i)	4,152,386
減損している	(ii)	6,498
合計		4,158,884
減算:減損損失引当金		(10,526)
減損した満期保有投資債権として分類される負債性金融商品の帳簿価額		4,148,358

(i) 延滞も減損もしていない負債性金融商品

(単位:百万人民元)

	2017年12月31日現在				
	純損益を 通じて 公正価値で 測定される 金融資産	売却可能 金融資産	満期保有投資	債権として 分類される 負債性 金融商品	合計
以下を発行体とする債務証券:					
—政府	31,464	510,794	1,774,655	169,336	2,486,249
—公共機関及び準政府機関	140,712	312,292	1,269,267	—	1,722,271
—金融機関	103,650	398,098	302,240	81,075	885,063
—社債	60,762	177,655	149,146	13,273	400,836
特別国債	—	—	—	93,300	93,300
MOFに対する債権	—	—	—	271,678	271,678
証憑式国債及び貯蓄国債	—	—	—	3,612	3,612
その他	12,835	—	—	24,804	37,639
合計	349,423	1,398,839	3,495,308	657,078	5,900,648

(ii) 減損した負債性金融商品

(単位:百万人民元)

	2017年12月31日現在		
	満期保有投資	債権として 分類される 負債性 金融商品	合計
社債	—	2,614	2,614
その他	—	3,884	3,884
合計	—	6,498	6,498
減算:減損損失引当金	—	(3,068)	(3,068)
減損した満期保有投資債権として分類される負債性 金融商品の帳簿価額	—	3,430	3,430

2017年12月31日現在、当行グループの減損した売却可能負債性金融商品の帳簿価額は45百万人民元であり、このうち当行グループが当該減損した売却可能負債性金融商品に対して認識した累積減損損失は、312百万人民元であった。

(3) 負債性金融商品の信用格付別分析

当行グループは、債務証券の保有ポートフォリオに係る信用リスクを管理するために、信用格付による手法を導入している。報告期間末日現在における格付別債務証券投資の帳簿価額は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)		2018年12月31日現在			
信用格付		低	中	高	合計
以下を発行体とする債務証券:					
—政府		3,041,961	—	—	3,041,961
—公共機関及び準政府機関		1,556,598	—	—	1,556,598
—金融機関		848,336	—	—	848,336
—社債	(iii)	356,695	5,292	177	362,164
特別国債		93,358	—	—	93,358
MOFに対する債権		298,734	—	—	298,734
証憑式国債及び貯蓄国債		3,908	—	—	3,908
その他		34,469	—	62	34,531
合計		6,234,059	5,292	239	6,239,590

(単位:百万人民元)		2017年12月31日現在					
		格付なし					
		(ii)	AAA	AA	A	A未満	合計
以下を発行体とする債務証券:							
一政府		1,607,333	867,410	5,072	1,731	56	2,481,602
一公共機関及び準政府機関		1,483,157	176,302	2,391	60,193	—	1,722,043
一金融機関		551,733	194,393	27,860	78,676	30,349	883,011
一社債	(iii)	50,568	305,743	3,224	24,994	18,341	402,870
特別国債		93,300	—	—	—	—	93,300
MOFに対する債権		271,678	—	—	—	—	271,678
証憑式国債及び貯蓄国債		3,612	—	—	—	—	3,612
その他		54,846	—	—	—	—	54,846
合計		4,116,227	1,543,848	38,547	165,594	48,746	5,912,962

(i) 2018年12月31日の信用等級評価の情報は当行グループと当行の内部等級評価に基づいて開示されており、2018年12月31日の信用等級開示シートには、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産が含まれていない。2017年12月31日の信用等級評価の情報は、債券発行機構の所在国にある主要な等級評価機構の等級評価を参考にしたものである。

(ii) 当行グループが保有している格付けのない負債性投資は、主に政策銀行及び中国政府が発行した債券、地方債並びにMOFに対する債権である。

(iii) 2018年12月31日において、上記の社債に含まれている合計27,704百万人民元(2017年12月31日現在:17,110百万人民元)の当行グループの超短期コマーシャル・ペーパーは、この信用リスク分析では発行体の格付けに基づいている。

[前へ](#)
[次へ](#)

45.2 流動性リスク

流動性リスクとは、期限到来時の負債の決済に資金が調達できないリスクである。これは、資産及び負債のキャッシュ・フローまたは満期の不一致により生じることがある。

当行グループの資産・負債管理部は、以下を通じて流動性リスクを管理している。

- ・ 資産・負債構造の最適化
- ・ 預金基盤の安定性の維持
- ・ 将来キャッシュ・フローの予測の実施及び適切な流動資産ポジションの評価
- ・ 当行グループ内の内部資金移動の効率的な仕組みの維持
- ・ 定期的なストレステストの実施

金融資産及び負債の契約上の残存期間の分析

下記の表は、各報告期間の末日現在の金融資産及び負債の帳簿価額を基に契約上の残存期間ごとに満期分析を行った要約である。

(単位:百万人民元)

	2018年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
現金及び中央銀行預け金	—	321,644	6,895	1,156	6,046	—	—	2,469,366	2,805,107
銀行及びその他の金融機関への 預け金	—	79,736	9,341	4,634	9,409	6,608	—	—	109,728
銀行及びその他の金融機関への 貸出金	11	—	240,801	100,189	169,472	37,409	4,131	—	552,013
デリバティブ金融資産	—	—	7,633	11,579	16,025	1,257	450	—	36,944
売戻し条件付契約に基づき保有 する金融資産	3,872	—	352,749	12,627	1,753	—	—	—	371,001
顧客への貸出金	14,617	—	538,045	615,065	2,435,236	2,376,458	5,482,121	—	11,461,542
純損益を通じて公正価値で測定さ れるものとして指定された金融資 産	—	5,268	55,119	70,797	198,207	143,862	134,228	35,764	643,245
償却原価で測定される金融投資	—	2	56,424	98,997	414,999	2,410,422	1,522,854	—	4,503,698
その他の包括利益を通じて公正価 値で測定される金融投資	—	—	41,872	103,062	465,868	886,821	238,269	2,240	1,738,132
その他の金融資産	1,966	49,601	1,170	614	2,316	52	4	3,269	58,992
金融資産合計	20,466	456,251	1,310,049	1,018,720	3,719,331	5,862,889	7,382,057	2,510,639	22,280,402
中央銀行からの借入金	—	(30)	(50,553)	(99,248)	(410,911)	(453)	—	—	(561,195)
銀行及びその他の金融機関からの 預り金	—	(556,486)	(41,138)	(243,528)	(225,963)	(35,129)	(22,078)	—	(1,124,322)
銀行及びその他の金融機関からの 借入金	—	—	(126,386)	(97,578)	(85,617)	(8,518)	(7,442)	—	(325,541)
純損益を通じて公正価値で測定さ れるものとして指定された金融負 債	—	(17,188)	(79,934)	(81,225)	(104,518)	(3,400)	(38)	—	(286,303)
デリバティブ金融負債	—	—	(6,977)	(9,929)	(16,611)	(925)	(112)	—	(34,554)
買戻し条件付契約に基づいて 売却した金融資産	—	—	(118,263)	(15,769)	(22,869)	(200)	—	—	(157,101)
顧客からの預り金	—	(10,574,096)	(545,318)	(1,244,458)	(2,695,212)	(2,286,609)	(597)	—	(17,346,290)
発行債務証券	—	—	(50,591)	(204,552)	(225,219)	(57,346)	(242,965)	—	(780,673)
その他の金融負債	—	(102,519)	(68,976)	(1,668)	(4,130)	(2,803)	(80)	(1,601)	(181,777)
金融負債合計	—	(11,250,319)	(1,088,136)	(1,997,955)	(3,791,050)	(2,395,383)	(273,312)	(1,601)	(20,797,756)
ネット・ポジション	20,466	(10,794,068)	221,913	(979,235)	(71,719)	3,467,506	7,108,745	2,509,038	1,482,646

(単位:百万人民元)

	2017年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
現金及び中央銀行預け金	—	151,906	3,740	2,403	5,952	—	—	2,732,618	2,896,619
銀行及びその他の金融機関への 預け金	—	48,237	58,819	9,001	13,807	381	—	—	130,245
銀行及びその他の金融機関への 貸出金	—	—	226,817	80,021	153,026	41,519	3,886	—	505,269
トレーディング目的保有 金融資産	—	1,089	12,546	33,069	68,200	75,772	3,964	—	194,640
純損益を通じて公正価値で測定さ れるものとして指定された金融資 産	—	—	37,565	107,387	51,978	125,641	47,457	13,297	383,325
デリバティブ金融資産	—	—	4,497	4,850	17,604	1,029	304	—	28,284
売戻し条件付契約に基づき保有 する金融資産	3,872	—	499,251	17,869	19,394	—	—	—	540,386
顧客への貸出金	23,581	—	499,209	646,162	2,345,151	2,115,703	4,686,505	—	10,316,311
売却可能金融資産	—	—	133,444	102,788	139,887	753,385	285,678	11,238	1,426,420
満期保有投資	—	—	54,929	128,831	269,426	1,791,968	1,243,981	—	3,489,135
債権として分類される負債性 金融商品	—	143	2,842	22,286	46,800	127,629	459,523	—	659,223
その他の金融資産	2,321	28,530	38,751	33,884	50,971	544	110	—	155,111
金融資産合計	29,774	229,905	1,572,410	1,188,551	3,182,196	5,033,571	6,731,408	2,757,153	20,724,968
中央銀行からの借入金	—	(30)	(40,000)	(70,540)	(354,923)	(454)	—	—	(465,947)
銀行及びその他の金融機関からの 預り金	—	(495,065)	(220,930)	(126,369)	(73,107)	(59,259)	—	—	(974,730)
銀行及びその他の金融機関からの 借入金	—	—	(96,494)	(115,380)	(57,125)	(6,330)	(4,732)	—	(280,061)
トレーディング目的保有 金融負債	—	(21,118)	—	—	—	—	—	—	(21,118)
純損益を通じて公正価値で測定さ れるものとして指定された金融負 債	—	—	(163,471)	(110,444)	(91,841)	(4,860)	(38)	—	(370,654)
デリバティブ金融負債	—	—	(2,230)	(3,990)	(23,957)	(497)	(198)	—	(30,872)
買戻し条件付契約に基づいて 売却した金融資産	—	—	(277,813)	(28,113)	(13,535)	(328)	—	—	(319,789)
顧客からの預り金	—	(10,030,752)	(535,504)	(1,249,943)	(2,551,584)	(1,826,342)	(154)	—	(16,194,279)
発行債務証券	—	—	(44,803)	(94,537)	(97,102)	(43,679)	(194,896)	—	(475,017)
その他の金融負債	—	(100,567)	(21,696)	(78,555)	(74,326)	(82,131)	(36,791)	—	(394,066)
金融負債合計	—	(10,647,532)	(1,402,941)	(1,877,871)	(3,337,500)	(2,023,880)	(236,809)	—	(19,526,533)
ネット・ポジション	29,774	(10,417,627)	169,469	(689,320)	(155,304)	3,009,691	6,494,599	2,757,153	1,198,435

契約上の割引前キャッシュ・フローの分析

当行グループの負債及び未実行の信用コミットメントに関連した債務の履行に使用可能な資産には、主に現金及び中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産並びに売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産が含まれる。通常の事業の過程においては、顧客の要求払または定期預金の大部分は維持されることが見込まれる。さらに、当行グループは、期日が到来した負債の弁済のために、必要に応じて、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融投資（IFRS第9号）及び売却可能金融資産（IAS第39号）を売却することもできる。

下記の表は、デリバティブ以外の金融資産及び金融負債の割引前キャッシュ・フローを、各報告期間末日現在の契約上の残存期間ごとに表示している。

(単位:百万人民元)

	2018年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
デリバティブ以外の金融資産									
現金及び中央銀行預け金	—	321,644	6,895	1,156	6,046	—	—	2,469,366	2,805,107
銀行及びその他の金融機関への 預け金	—	79,737	9,348	4,655	9,581	6,608	—	—	109,929
銀行及びその他の金融機関への 貸出金	11	—	241,562	101,589	173,608	40,319	4,731	—	561,820
売戻し条件付契約に基づき保有 する金融資産	3,872	—	354,045	12,709	1,812	—	—	—	372,438
顧客への貸出金	97,822	—	600,427	724,144	2,900,449	3,767,258	8,114,986	—	16,205,086
純損益を通じて公正価値で測定さ れるものとして指定された金融資 産	—	5,268	55,446	73,150	207,930	169,782	151,036	35,764	698,376
償却原価で測定される負債性金融 商品投資	—	2	72,020	126,705	524,909	2,503,816	1,767,087	—	4,994,539
その他の包括利益を通じて公正価 値で測定される金融資産	—	—	45,883	112,551	500,456	974,855	268,951	2,240	1,904,936
その他の金融資産	—	49,239	987	441	2,009	51	2	3,269	55,998
デリバティブ以外の 金融資産合計	101,705	455,890	1,386,613	1,157,100	4,326,800	7,462,689	10,306,793	2,510,639	27,708,229
デリバティブ以外の金融負債									
中央銀行からの借入金	—	(30)	(50,619)	(99,748)	(419,625)	(449)	—	—	(570,471)
銀行及びその他の金融機関からの 預り金	—	(556,485)	(41,322)	(245,144)	(230,699)	(43,494)	(23,719)	—	(1,140,863)
銀行及びその他の金融機関からの 借入金	—	—	(126,537)	(98,193)	(87,235)	(10,114)	(8,741)	—	(330,820)
純損益を通じて公正価値で測定さ れるものとして指定された金融負 債	—	(17,188)	(79,597)	(81,187)	(104,672)	(3,400)	(39)	—	(286,083)
買戻し条件付契約に基づいて 売却した金融資産	—	—	(118,312)	(15,842)	(23,191)	(229)	—	—	(157,574)
顧客からの預り金	—	(10,575,141)	(546,932)	(1,250,206)	(2,737,934)	(2,446,798)	(711)	—	(17,557,722)
発行債務証券	—	—	(50,644)	(209,621)	(244,927)	(105,830)	(279,335)	—	(890,357)
その他の金融負債	—	(102,370)	(68,976)	(1,578)	(4,130)	(2,803)	(80)	(1,601)	(181,538)
デリバティブ以外の 金融負債合計	—	(11,251,214)	(1,082,939)	(2,001,519)	(3,852,413)	(2,613,117)	(312,625)	(1,601)	(21,115,428)
ネット・ポジション	101,705	(10,795,324)	303,674	(844,419)	474,387	4,849,572	9,994,168	2,509,038	6,592,801

(単位:百万人民元)

	2017年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
デリバティブ以外の金融資産									
現金及び中央銀行預け金	—	151,906	3,741	3,688	5,952	—	—	2,732,618	2,897,905
銀行及びその他の金融機関への 預け金	—	48,237	59,316	9,121	14,059	433	—	—	131,166
銀行及びその他の金融機関への 貸出金	—	—	227,887	81,885	157,594	44,296	5,499	—	517,161
トレーディング目的保有 金融資産	—	1,089	12,581	33,427	69,312	76,739	4,311	—	197,459
純損益を通じて公正価値で測定さ れるものとして指定された金融資 産	—	—	38,335	109,821	57,576	144,268	54,383	13,297	417,680
売戻し条件付契約に基づき保有す る金融資産	3,872	—	500,347	18,110	19,967	—	—	—	542,296
顧客への貸出金	128,314	—	558,620	755,681	2,733,620	3,282,327	6,800,862	—	14,259,424
売却可能金融資産	—	—	134,272	104,752	146,132	793,772	326,900	11,238	1,517,066
満期保有投資	—	—	56,957	134,287	286,304	1,881,236	1,396,308	—	3,755,092
債権として分類される負債性 金融商品	—	143	2,986	22,954	49,168	138,050	471,212	—	684,513
その他の金融資産	—	28,448	795	5,258	1,898	12	7	—	36,418
デリバティブ以外の 金融資産合計	132,186	229,823	1,595,837	1,278,984	3,541,582	6,361,133	9,059,482	2,757,153	24,956,180
デリバティブ以外の金融負債									
中央銀行からの借入金	—	(30)	(41,220)	(72,789)	(366,463)	(447)	—	—	(480,949)
銀行及びその他の金融機関からの 預り金	—	(495,066)	(223,308)	(131,541)	(79,749)	(66,309)	—	—	(995,973)
銀行及びその他の金融機関からの 借入金	—	—	(96,846)	(116,595)	(58,214)	(7,649)	(5,445)	—	(284,749)
トレーディング目的保有 金融負債	—	(21,118)	—	—	—	—	—	—	(21,118)
純損益を通じて公正価値で測定さ れるものとして指定された金融負 債	—	—	(164,332)	(111,693)	(94,451)	(4,876)	(38)	—	(375,390)
買戻し条件付契約に基づいて 売却した金融資産	—	—	(278,384)	(28,329)	(13,757)	(356)	—	—	(320,826)
顧客からの預り金	—	(10,037,044)	(573,267)	(1,304,326)	(2,654,872)	(2,033,087)	(154)	—	(16,602,750)
発行債務証券	—	—	(44,924)	(94,770)	(97,647)	(44,666)	(195,000)	—	(477,007)
その他の金融負債	—	(94,303)	(762)	(31,827)	(1,389)	(195)	(36,785)	—	(165,261)
デリバティブ以外の 金融負債合計	—	(10,647,561)	(1,423,043)	(1,891,870)	(3,366,542)	(2,157,585)	(237,422)	—	(19,724,023)
ネット・ポジション	132,186	(10,417,738)	172,794	(612,886)	175,040	4,203,548	8,822,060	2,757,153	5,232,157

デリバティブのキャッシュ・フロー

純額で決済されるデリバティブ

純額で決済される当行グループのデリバティブの公正価値は、主に金利商品である。下記の表は、当行グループのデリバティブのネット・ポジションの契約上の割引前キャッシュ・フローを、契約上の残存期間別に表示している。

(単位:百万人民元)

(単位:百万人民元)		2018年12月31日現在				
		3ヶ月超				
	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月以内	12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利デリバティブ	—	(12)	108	260	248	604

(単位:百万人民元)

(単位:百万人民元)						
2017年12月31日現在						
	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利デリバティブ	—	12	43	637	125	817

総額で決済されるデリバティブ

総額で決済される当行グループのデリバティブの公正価値は、主に為替レート及び貴金属商品に関連している。下記の表は、当行グループのデリバティブのグロス・ポジションの契約上の割引前キャッシュ・フローを、契約上の残存期間に基づいて表示している。

(単位:百万人民元)

(単位:百万人民元)

	2018年12月31日現在					
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超	合計
総額で決済されるデリバティブ						
—キャッシュ・インフロー	589,624	649,674	1,636,207	49,275	502	2,925,282
—キャッシュ・アウトフロー	(588,961)	(648,038)	(1,637,033)	(49,351)	(496)	(2,923,879)
合計	663	1,636	(826)	(76)	6	1,403

(単位:百万人民元)

(単位:百万人民元)	2017年12月31日現在					
	1ヶ月超		3ヶ月超	1年超	5年超	合計
	1ヶ月以内	3ヶ月以内	12ヶ月以内	5年以内		
総額で決済されるデリバティブ						
ーキャッシュ・インフロー	343,773	300,972	1,505,759	26,930	477	2,177,911
ーキャッシュ・アウトフロー	(341,540)	(300,112)	(1,511,810)	(26,987)	(496)	(2,180,945)
合計	2,233	860	(6,051)	(57)	(19)	(3,034)

オフバランス項目

次の表は、契約の残余期間に基づくオフバランスシート項目の金額を示しており、金融保証契約は最も早い契約の満期到来日に基づく額面金額をもって次の表に含まれている。

(単位:百万人民元)

	2018年12月31日現在			
	1年超			合計
	1年以内	5年以内	5年超	
貸出コミットメント	132,322	246,008	528,452	906,782
銀行引受手形	242,489	—	—	242,489
クレジット・カード・コミットメント	538,870	—	—	538,870
保証及び保証状	97,061	79,005	15,184	191,250
信用状	127,042	4,372	—	131,414
合計	1,137,784	329,385	543,636	2,010,805

(単位:百万人民元)

	2017年12月31日現在			
	1年超			合計
	1年以内	5年以内	5年超	
貸出コミットメント	103,736	149,075	474,751	727,562
銀行引受手形	233,788	—	—	233,788
クレジット・カード・コミットメント	426,668	—	—	426,668
保証及び保証状	115,371	85,801	19,654	220,826
信用状	133,670	6,364	—	140,034
合計	1,013,233	241,240	494,405	1,748,878

45.3 市場リスク

市場リスクは、市場金利及び為替レート、並びにコモディティ価格及び株価の変動から生じる潜在的損失を表している。市場リスクは、当行グループの自己勘定ポジション及び顧客向け取引（オンバランス・オフバランス取引双方）に関連して生じる。

当行グループは、主に、貸出業務、債券業務及び資金調達業務を通じて金利リスクにさらされている。金利リスクは、当行グループの業務の多くに内在しているが、この状況は大手銀行では一般的である。当該リスクは、基本的に利付資産と有利子負債の満期日及び金利更改日が一致していないことから生じる。下記の通り、金利リスクは主動的に管理されている。

為替リスクは、外貨建貨幣性資産及び負債の換算に影響を及ぼす為替レートの変動に関連した潜在的損失である。損失リスクは、為替レートの変動から生じる。

また当行グループは、主に金及びその他の貴金属に関連するコモディティ・リスクにもさらされている。損失リスクはコモディティ価格の変動から生じる。当行グループは金価格に関連するリスクを為替リスクと併せて管理している。

当行グループは、トレーディング及び投資ポートフォリオに含まれる関連エクスポージャーに関して、株価及び金以外のコモディティ価格の変動に関連した市場リスクの水準に重要性はないと判断している。

トレーディング勘定と銀行勘定の区分

当行グループは、すべての金融商品及びコモディティ（オンバランス・オフバランス取引双方）を、トレーディング勘定または銀行勘定のいずれかに区分し、市場リスク管理の効率性、及び市場リスクに関連して要求される規制上の自己資本水準の算定の正確性を高めている。トレーディング勘定は、トレーディング目的保有金融商品及びコモディティ・ポジション（すべてのデリバティブ商品を含む。）から構成されている。その他の金融商品は、銀行勘定に含まれている。

トレーディング勘定の市場リスク管理

当行グループは、トレーディング勘定の市場リスクを、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）、設定限度額のモニタリング及び管理、感応度分析、デュレーション分析、エクスポージャー分析並びにストレステスト等の手法を用いて管理している。

当行グループは、市場リスクを管理するための方針を定めている。当該方針は、毎年または状況に応じて見直される。また、当該方針における当行グループの市場リスク管理上の重点は、国内及び国際金融市場の動向、並びに承認限度額の範囲内におけるトレーディング勘定の構成及び経営者のトレーディング戦略に置かれている。また当行グループは、金融商品に関してさらに具体的な方針を定めており、特定の発行体及び取引相手先に対するエクスポージャー、並びに個々のポジション及びトレーディング戦略の内容を綿密にモニタリングしている。当行グループの限度額及びリスク・モニタリング・システムの基盤は、VaRをベースとしている。VaRは、トレーディング勘定に含まれる金融商品の全種類のモニタリングに継続的に用いられている。

当行は、ヒストリカル・シミュレーション法を採用し、信頼水準99%、保有期間1日及び過去の250日間のデータに基づき、本店、国内支店及び国外支店におけるトレーディング勘定のVaRを計算している。当行は、国内市場と国外市場の相違に基づき、実際の市場リスク水準を反映させるべく、モデル及びリスク要因に応じた適切なパラメーターを選択している。当行は、市場リスク測定の正確性及び信頼性を、当該測定に係るデータ分析、並列モデリング及びバックテストにより検証している。

トレーディング勘定のVaR分析

当行

(単位:百万人民元)

	2018年			
	期末現在	平均値	最大値	最小値
金利リスク	109	76	119	44
為替リスク(1)	123	117	300	12
コモディティ・リスク	17	14	19	9
全体のVaR	120	134	252	57

(単位:百万人民元)

	2017年			
	期末現在	平均値	最大値	最小値
金利リスク	32	49	72	32
為替リスク(1)	33	51	105	18
コモディティ・リスク	8	11	20	6
全体のVaR	56	73	153	40

当行は、当行のトレーディング勘定のVaRの計算を行っている（関連規制に基づく顧客との人民元外貨決済契約を除く。）。当行は、トレーディング勘定のストレステストを四半期毎に行っている。このテストの対象となる特定の取引には、債券、金利デリバティブ、為替デリバティブ及び貴金属等の主要なエクスポージャーを有する取引が含まれている。ストレステストでは様々なシナリオを用いて、損益に対する潜在的影響を評価している。

(1) 金に関連するVaRは、為替リスクの内訳として認識されている。

銀行勘定に関する市場リスク管理

当行グループは、エクスポージャー限度額の管理、ストレステスト、シナリオ分析及びギャップ分析等の手法をグループ全体で継続的に適用することにより、銀行勘定に関連する市場リスクを管理している。

金利リスク管理

銀行勘定における金利リスクは、金利感応金融資産と金利感応金融負債の満期日または金利更改日が一致していないことや、殆どの国内金利感応金融資産・負債のベースとなっている基準金利が一貫性なく変動することに関係している。

当行グループは、マクロ経済環境の変化やPBOCの金融政策の変更を綿密にモニタリングすることで、価格設定戦略を適時かつ柔軟に見直すことが可能となっている。当行グループは、包括的な金利リスク管理方針及び手続を定め、グループ全体に共通した金利リスクの測定、モニタリング、分析及び管理に関して一貫性を高めている。

当行グループは、設定限度額内での金利リスク管理のため、ギャップ分析、感応度分析、シナリオ分析及びストレステストを実施し、当行グループの金利リスクを定期的に測定し、分析を行っている。

為替リスク管理

為替リスクは、外貨建貨幣性資産・負債の不一致や、為替レートの変動による潜在的損失に関係しており、主に営業活動から生じる。

当行グループは、為替リスク・エクスポージャーのモニタリング及び感応度分析を実施し、外貨建資産・負債の不一致を管理することで、許容限度額内で為替リスク・エクスポージャーを効果的に管理するよう努めている。

市場リスク・エクスポージャー限度額の管理

市場リスク・エクスポージャーの限度額については、原商品または原取引の特性を基に、直接限度額または間接限度額のいずれかに分類している。この分類には、エクスポージャー限度額のモニタリング、ストップ・ロス限度額、VaR限度額及びストレステスト限度額がある。

当行グループは、市場リスク・エクスポージャーに係る限度額管理の継続的な強化に取り組んでいる。当行グループは、リスク選好度を反映したエクスポージャー限度額を設定し、市場リスク・エクスポージャー限度額に係る当該分類を継続的に見直している。さらに、市場リスク・エクスポージャー限度額の運用プロセス強化の状況について、定期的にモニタリング、報告、見直しを行い、その改善を図っている。

為替リスク

当行グループは主に人民元で業務を行い、一部の取引については、米ドル、香港ドル、及びより少ない程度でその他の通貨で行っている。

各報告期間末日現在におけるすべての金融資産及び金融負債を通貨別に分析した内訳は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

	2018年12月31日現在				
	人民元	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他の通貨 (人民元 相当額)	合計
現金及び中央銀行預け金	2,755,814	35,337	906	13,050	2,805,107
銀行及びその他の金融機関への 預け金	41,200	52,583	4,312	11,633	109,728
銀行及びその他の金融機関への 貸出金	331,738	167,234	39,896	13,145	552,013
デリバティブ金融資産	4,587	31,613	81	663	36,944
売戻し条件付契約に基づき保有する 金融資産	371,001	—	—	—	371,001
顧客への貸出金	11,032,180	331,601	46,919	50,842	11,461,542
純損益を通じて公正価値で測定される ものとして指定された金融資産	616,802	11,160	12,332	2,951	643,245
償却原価で測定される負債性金融商品 投資	4,432,187	58,918	4,928	7,665	4,503,698
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定されるその他負債性金融商品及 びその他持分投資	1,518,932	180,027	3,084	36,089	1,738,132
その他の金融資産	49,641	6,592	986	1,773	58,992
金融資産合計	21,154,082	875,065	113,444	137,811	22,280,402
中央銀行からの借入金	(560,742)	—	—	(453)	(561,195)
銀行及びその他の金融機関からの 預り金	(1,061,287)	(31,565)	(17,438)	(14,032)	(1,124,322)
銀行及びその他の金融機関からの 借入金	(35,678)	(231,041)	(40,199)	(18,623)	(325,541)
純損益を通じて公正価値で測定されるも のとして指定された金融負債	(282,865)	(3,438)	—	—	(286,303)
デリバティブ金融負債	(27,894)	(5,470)	(247)	(943)	(34,554)
買戻し条件付契約に基づいて売却 した金融資産	(111,942)	(40,008)	—	(5,151)	(157,101)
顧客からの預り金	(16,963,294)	(332,184)	(23,965)	(26,847)	(17,346,290)
発行債務証券	(497,790)	(209,896)	(31,747)	(41,240)	(780,673)
その他の金融負債	(168,772)	(9,668)	(944)	(2,393)	(181,777)
金融負債合計	(19,710,264)	(863,270)	(114,540)	(109,682)	(20,797,756)
オンバランスのネット・ポジション	1,443,818	11,795	(1,096)	28,129	1,482,646
デリバティブの正味想定元本	66,987	17,299	9,749	(24,713)	69,322
信用コミットメント及び金融保証契約	1,776,217	191,808	9,655	33,125	2,010,805

(単位:百万人民元)

	2017年12月31日現在				
	人民元	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他の通貨 (人民元 相当額)	合計
現金及び中央銀行預け金	2,855,850	32,052	1,094	7,623	2,896,619
銀行及びその他の金融機関への 預け金	86,294	27,063	3,068	13,820	130,245
銀行及びその他の金融機関への 貸出金	337,956	136,594	23,209	7,510	505,269
トレーディング目的保有金融資産	194,614	26	—	—	194,640
純損益を通じて公正価値で測定される ものとして指定された金融資産	362,680	6,992	10,383	3,270	383,325
デリバティブ金融資産	26,228	1,215	21	820	28,284
売戻し条件付契約に基づき保有する 金融資産	540,386	—	—	—	540,386
顧客への貸出金	9,898,540	314,143	57,764	45,864	10,316,311
売却可能金融資産	1,224,918	162,075	2,955	36,472	1,426,420
満期保有投資	3,445,956	27,771	12,500	2,908	3,489,135
債権として分類される負債性 金融商品	653,663	1,346	1,093	3,121	659,223
その他の金融資産	145,442	7,001	1,014	1,654	155,111
金融資産合計	19,772,527	716,278	113,101	123,062	20,724,968
中央銀行からの借入金	(464,830)	—	—	(1,117)	(465,947)
銀行及びその他の金融機関からの 預り金	(932,491)	(28,566)	(13,309)	(364)	(974,730)
銀行及びその他の金融機関からの 借入金	(41,217)	(164,459)	(54,727)	(19,658)	(280,061)
トレーディング目的保有金融負債	(21,118)	—	—	—	(21,118)
純損益を通じて公正価値で測定されるも のとして指定された金融負債	(363,885)	(6,769)	—	—	(370,654)
デリバティブ金融負債	(323)	(29,929)	(390)	(230)	(30,872)
買戻し条件付契約に基づいて売却 した金融資産	(276,888)	(37,034)	—	(5,867)	(319,789)
顧客からの預り金	(15,805,966)	(321,932)	(29,750)	(36,631)	(16,194,279)
発行債務証券	(220,357)	(204,948)	(18,570)	(31,142)	(475,017)
その他の金融負債	(378,204)	(12,408)	(1,651)	(1,803)	(394,066)
金融負債合計	(18,505,279)	(806,045)	(118,397)	(96,812)	(19,526,533)
オンバランスのネット・ポジション	1,267,248	(89,767)	(5,296)	26,250	1,198,435
デリバティブの正味想定元本	(46,787)	59,135	18,397	(14,681)	16,064
信用コミットメント及び金融保証契約	1,484,322	228,505	5,724	30,327	1,748,878

下記の表は、連結財政状態計算書上の外貨建貨幣性資産・負債及びデリバティブ商品のネット・ポジションについて、人民元の直物及び先物為替レートが人民元以外のすべての通貨に対して5%上昇または下落した場合に生じる、税引前純利益及びその他の包括利益に対する潜在的影響額を示している。

(単位:百万人民元)

	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	税引前純利益	その他の包括利益	税引前純利益	その他の包括利益
5%上昇	(556)	240	(1,094)	(33)
5%下落	556	(240)	1,094	33

税引前純利益及びその他の包括利益に対する影響額は、各報告期間末日における当行グループの為替感応エクスポージャー及び通貨デリバティブのネット・ポジションは変動しないという仮定に基づいて計算されている。当行グループは、将来の為替相場の動向に関する経営者の予測に基づき、為替エクスポージャーの積極的な管理及びデリバティブの適切な使用を通じて為替リスクを軽減している。この分析では、他の通貨が変動することにより生じる相関的な影響や、為替リスクを軽減するために経営者が取り得る追加的措置は考慮していない。したがって、上記の感応度分析は、為替レートの変動から生じる実際の結果と異なる可能性がある。

金利リスク

当行グループの金利リスクは、利付資産と有利子負債との間の契約上の満期日または金利更改日の不一致により生じる。当行グループの利付資産及び有利子負債は、主に人民元建てである。PBOCは、人民元貸出基準金利を設定し、それにより、金融機関は商業的要因及び市場要因を含む信用リスクを基に貸出金利を設定する。2015年10月24日をもって、PBOCは商業銀行に対する預金金利の上限規制を撤廃した。

当行グループは、金利リスクを以下によって管理している。

- ・ PBOCの基準金利に潜在的に影響を与えるマクロ経済要因を定期的にモニタリング
- ・ 利付資産と有利子負債との間の契約上の満期日または金利更改日の相違に対する管理を最適化
- ・ 適宜PBOCの現行基準金利を参照し、利付資産及び有利子負債に係る金利マージンを拡大

下記の表は、報告期間の末日現在における当行グループの金融資産及び金融負債を契約上の満期日と金利更改日のいずれか早い方で要約したものである。

(単位:百万人民元)

	2018年12月31日現在						
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	合計
現金及び中央銀行預け金	2,525,736	—	6,046	—	—	273,325	2,805,107
銀行及びその他の金融機関への預け金	88,252	4,602	9,325	6,148	—	1,401	109,728
銀行及びその他の金融機関への貸出金	255,919	128,851	161,825	1,823	—	3,595	552,013
デリバティブ金融資産	—	—	—	—	—	36,944	36,944
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	351,927	12,317	1,733	—	—	5,024	371,001
顧客への貸出金	5,254,390	1,858,490	3,873,792	211,158	236,652	27,060	11,461,542
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産	57,964	76,890	193,623	132,401	134,775	47,592	643,245
償却原価で測定される負債性金融商品投資	65,371	111,723	407,488	2,344,377	1,493,131	81,608	4,503,698
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される その他負債性金融商品及びその他持分投資	74,705	180,807	439,067	789,488	232,884	21,181	1,738,132
その他の金融資産	—	—	—	—	—	58,992	58,992
金融資産合計	8,674,264	2,373,680	5,092,899	3,485,395	2,097,442	556,722	22,280,402
中央銀行からの借入金	(49,000)	(96,559)	(406,000)	(456)	—	(9,180)	(561,195)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	(598,768)	(241,587)	(220,417)	(34,049)	(21,630)	(7,871)	(1,124,322)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	(125,830)	(98,972)	(85,916)	(6,450)	(6,657)	(1,716)	(325,541)
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債	(79,464)	(80,720)	(103,108)	(3,400)	(38)	(19,573)	(286,303)
デリバティブ金融負債	—	—	—	—	—	(34,554)	(34,554)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(118,163)	(15,633)	(22,745)	(200)	—	(360)	(157,101)
顧客からの預り金	(11,034,284)	(1,211,550)	(2,632,559)	(2,205,898)	(475)	(261,524)	(17,346,290)
発行債務証券	(62,819)	(243,563)	(210,654)	(20,190)	(237,804)	(5,643)	(780,673)
その他の金融負債	—	—	—	—	—	(181,777)	(181,777)
金融負債合計	(12,068,328)	(1,988,584)	(3,681,399)	(2,270,643)	(266,604)	(522,198)	(20,797,756)
金利ギャップ	(3,394,064)	385,096	1,411,500	1,214,752	1,830,838	34,524	1,482,646

(単位:百万人民元)

	2017年12月31日現在						
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	合計
現金及び中央銀行預け金	2,612,008	2,403	5,952	—	—	276,256	2,896,619
銀行及びその他の金融機関への預け金	105,307	9,801	14,506	381	—	250	130,245
銀行及びその他の金融機関への貸出金	228,642	85,460	151,545	35,736	3,886	—	505,269
トレーディング目的保有金融資産	12,546	33,328	67,991	75,722	3,964	1,089	194,640
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産	38,297	108,121	50,598	125,556	47,456	13,297	383,325
デリバティブ金融資産	—	—	—	—	—	28,284	28,284
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	499,251	17,869	19,394	—	—	3,872	540,386
顧客への貸出金	4,572,496	1,678,914	3,596,541	253,948	214,412	—	10,316,311
売却可能金融資産	171,410	152,062	129,293	688,494	273,923	11,238	1,426,420
満期保有投資	59,497	171,547	270,895	1,743,231	1,243,965	—	3,489,135
債権として分類される負債性金融商品	3,185	22,485	49,238	133,846	450,469	—	659,223
その他の金融資産	—	—	—	—	—	155,111	155,111
金融資産合計	8,302,639	2,281,990	4,355,953	3,056,914	2,238,075	489,397	20,724,968
中央銀行からの借入金	(40,000)	(70,540)	(354,923)	(454)	—	(30)	(465,947)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	(715,735)	(126,369)	(73,110)	(59,259)	—	(257)	(974,730)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	(96,495)	(119,229)	(57,017)	(4,369)	(2,951)	—	(280,061)
トレーディング目的保有金融負債	—	—	—	—	—	(21,118)	(21,118)
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債	(134,625)	(139,290)	(91,841)	(4,860)	(38)	—	(370,654)
デリバティブ金融負債	—	—	—	—	—	(30,872)	(30,872)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(277,813)	(28,113)	(13,535)	(328)	—	—	(319,789)
顧客からの預り金	(10,400,858)	(1,249,742)	(2,551,341)	(1,825,885)	(1)	(166,452)	(16,194,279)
発行債務証券	(52,470)	(118,698)	(89,021)	(19,932)	(194,896)	—	(475,017)
その他の金融負債	—	—	—	—	—	(394,066)	(394,066)
金融負債合計	(11,717,996)	(1,851,981)	(3,230,788)	(1,915,087)	(197,886)	(612,795)	(19,526,533)
金利ギャップ	(3,415,357)	430,009	1,125,165	1,141,827	2,040,189	(123,398)	1,198,435

下記の表は、各報告期間末日現在の当行グループの利付資産及び有利子負債のポジションに基づき、関連する金利カーブが上方または下方に100ベース・ポイント平行移動した場合の、報告日から翌12ヶ月間の当行グループの受取利息純額及びその他の包括利益に対する税引前の潜在的影響額を表している。この分析では、あらゆる満期の金利が同じ幅で移動すると仮定しており、イールド・カーブが平行移動しないことによる潜在的な影響は反映していない。

受取利息純額に対する感応度分析は、報告期間末日現在で保有する金融資産及び金融負債の構成が変化しないという仮定の下での、金利の合理的に起こり得る変動に基づいており、顧客の行動の変化、ベース・リスクまたは債務証券に係る期限前償還オプションについては考慮していない。

その他の総合利益に対する感応度分析は、一定の利率変動時に各貸借対照表報告日に保有されるその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品及びその他持分投資(IFRS第9号)と売却可能金融資産(IAS第39号)に対して改めて評価を行った後の公正価値の変動に与える影響を表すものである。

(単位:百万人民元)

	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	受取利息純額	その他の包括利益	受取利息純額	その他の包括利益
+100 ベース・ポイント	(24,024)	(67,879)	(24,928)	(37,095)
-100 ベース・ポイント	24,024	67,879	24,928	37,095

これらの仮定には、当行グループの金利リスクの変動を軽減するために、当行グループの資本・金利リスクの管理方針に基づき実施される可能性のある対策は反映されていない。したがって、上記の分析は実際の状況とは異なる可能性がある。

また、上記の金利感応度に関する記載は、あくまでも便宜的に説明するためのものであり、報告期間末日現在のデリバティブ・ポジションを除く状況に対してイールド・カーブが異なる動きを示した場合に、それが当行グループの受取利息純額とその他の包括利益に対して及ぼすであろう影響を表したものである。

45.4 保険リスク

当行グループは、主として中国本土で保険業を営んでいる。保険リスクとは、保険事故という予測不能な事象に起因する財務的影響をいう。当該リスクは、有効な販売管理、引受管理、再保険管理及び保険金支払管理を通じて、当行グループにより積極的に管理されている。有効な販売管理により、誤った販売を行うリスクを抑止できるとともに、引受の際に用いる情報の正確性も高まる。引受管理により、逆選択リスクを低減させることができ、さらにリスクの程度に応じて保険契約に異なる価格設定を行うことができる。再保険により、当行グループの保険金支払能力が高まるとともに、保険対象リスクを軽減することができる。有効な保険金の支払管理は、保険金の支払が所定の基準に従い確実に行われるよう設計されている。

長期生命保険契約に係る将来の給付の支払及び保険料の受取に関する見積りの不確実性は、平均的な死亡率の長期的な変動を予測することは不可能であることに起因している。当行グループは、リスク評価を強化し、合理的な見積りを行うために、死亡率及び保険解約率について経験分析を行っている。

[前へ](#) [次へ](#)

46. 資本管理

当行グループの資本管理の目的は、以下の通りである。

- ・ 十分な資本基盤を維持し、当行グループの事業の発展を支えること。
- ・ 当行グループの財政的安定及び収益性の高い成長を支えること。
- ・ リスクに基づく効率的なアプローチにより資本を配分し、リスク調整後の株主への利益を最大化すること。
- ・ 当行グループが、株主に対する十分な利益及びその他の利害関係者に対する便益を継続して提供することができるよう、当行グループの営業認可の長期的持続性を確保すること。

2012年度にCBIRCにより公表された「商業銀行資本管理弁法(試行)」では、特に最低資本金、資本保全バッファ、システム上重要な銀行に対する追加的資本増強、景気循環連動性を抑制する(カウンターシクリカル)バッファ及び第2の柱に係る要求事項が挙げられており、具体的には以下の通りである。

- ・ 普通株式Tier1自己資本比率、Tier1自己資本比率及び自己資本比率に係る最低規制要件は、それぞれ5%、6%及び8%とされている。
- ・ 資本保全バッファとして、普通株式Tier1自己資本比率に2.5%の上乗せが求められている。
- ・ システム上重要な銀行に対する追加的資本賦課として、普通株式Tier1自己資本比率に1%の上乗せが求められている。
- ・ 規制当局が特定の状況下で景気循環連動性を抑制するバッファを要求する場合や、規制当局が特定の銀行に対して第2の柱に係る要求事項を追加する場合には、所定の期限までに完了しなければならない。

2014年4月、CBIRCは、当行グループが資本管理の先進的手法を使用することを正式に承認した。当該承認により、個人向け及び個人向け以外の双方のリスク・エクスポージャーに係る信用リスク加重資産の測定に内部格付手法を、またオペレーショナル・リスク加重資産及び信用リスク加重資産の測定に標準的手法をそれぞれ採用する。CBIRCは当行グループに対し試行期間を定める予定であるが、当該期間は少なくとも3年は継続する見込みである。当該試行期間中、当行グループは、先進的手法及び非先進的手法に従い自己資本比率を計算し、「商業銀行資本管理弁法(試行)」が規定する最低自己資本要件を遵守する必要がある。

2017年1月に、CBIRCは、当行グループが適格リスク・エクスポージャーに係るマーケット・リスク加重資産の測定に内部モデル手法を採用することを正式に承認した。

資本の十分性及び規制資本の使用については、バーゼル委員会が策定したガイドライン及びCBIRCが公表したその他の関連規則に従って、当行グループの経営者が綿密にモニタリングを行っている。資本水準及び資本の使用に関する必要な情報は、四半期ごとにCBIRCに提出している。

2018年12月31日現在、CBIRCにより発行された「商業銀行資本管理弁法(試行)」に準拠し、当行グループの自己資本比率は以下の通りである。

	2018年 12月31日現在	2017年 12月31日現在
(単位:百万人民元)		
普通株式Tier1自己資本比率	(1) 11.55%	10.63%
Tier1自己資本比率	(1) 12.13%	11.26%
自己資本比率	(1) 15.12%	13.74%
普通株式Tier1自己資本	(2) 1,591,376	1,347,453
普通株式Tier1自己資本からの控除項目	(3) (7,449)	(7,500)
普通株式Tier1自己資本の純額	1,583,927	1,339,953
追加的Tier1自己資本	(4) 79,906	79,906
Tier1自己資本の純額	1,663,833	1,419,859
Tier2自己資本	(5) 409,510	312,087
自己資本の純額	2,073,343	1,731,946
リスク加重資産	(6) 13,712,894	12,605,577

以下の通り、「商業銀行資本管理弁法(試行)」に準拠している。

- (1) 当行グループの自己資本規制比率の計算に関連した連結の範囲には、当該規則が定める国内機関、国外機関及び系列金融子会社が含まれている。

普通株式Tier1自己資本比率は、普通株式Tier1自己資本の純額をリスク加重資産で除して算定されている。Tier1自己資本比率は、Tier1自己資本の純額をリスク加重資産で除して算定されている。自己資本比率は、自己資本の純額をリスク加重資産で除して算定されている。

- (2) 当行グループの普通株式Tier1自己資本には、普通株式資本、資本準備金(規制対象)、投資の再評価準備金、利益準備金、一般準備金、利益剰余金、非支配持分(当該規則に基づき普通株式Tier1自己資本として認められる範囲まで)及び為替換算準備金が含まれている。

- (3) 当行グループの普通株式Tier1自己資本からの控除項目には、その他の無形資産(土地使用権を除く。)、及び当行グループが支配を有しているが自己資本規制比率の算定にあたり当該規制上の連結の範囲から除外されている金融機関に対して行った普通株式Tier1自己資本への投資が含まれている。

- (4) 当行グループの追加的Tier1自己資本には、発行済優先株式及び非支配持分(当該規則に基づき追加的Tier1自己資本の定義上認められる範囲まで)が含まれている。

- (5) 当行グループのTier2自己資本には、Tier2自己資本商品及び関連する評価差額(当該規則で認められている範囲まで)、貸倒引当金の引当超過額、及び非支配持分(当該規則に基づきTier2自己資本の定義上認められる範囲まで)が含まれている。

- (6) リスク加重資産には、信用リスク加重資産、市場リスク加重資産、及びオペレーショナル・リスク加重資産が含まれている。

47. 金融商品の公正価値

当連結財政状態計算書上の当行グループの資産及び負債の大半は、金融資産及び金融負債である。金融資産及び金融負債以外の資産及び負債の公正価値測定が、当行グループ全体の財政状態及び事業に与える重要な影響はない。

当行グループは、2018年12月31日及び2017年12月31日終了事業年度において、経常的ではない公正価値測定の対象となる金融資産及び金融負債を有していない。

47.1 評価技法、インプット及びプロセス

当行グループの金融資産及び金融負債の公正価値は、以下の通り算定される。

- ・ 活発な市場で取引されている場合、標準的な条件の金融資産及び金融負債の公正価値は、市場相場の買呼値及び売呼値を参照してそれぞれ算定される。
- ・ 活発な市場で取引されていない場合、金融資産及び金融負債の公正価値は、同一または類似商品の直近の市場取引価格や割引キャッシュ・フロー分析または一般に認められた価格決定モデルなどによりモデル評価される。

当行グループは、金融資産及び金融負債に関して、独立した評価プロセスを設定している。当行財務会計部は当行及び中国国内の各分枝機構の金融資産及び金融負債に対して、評価モデルを構築し、かつ定期的に独立の立場から評価を行う。リスク管理部はその評価モデルの検証を担当し、業務管理部はその評価結果の算定を担当する。中国国外にある支店や子会社は、所在国(地域)の監督管理規定及び部門の設置状況に基づき、フロントオフィスから独立した立場にある部門または担当者を指定して評価作業を行う。

金融商品の公正価値に関する内部統制システム、審査・許可・評価制度の設定及び改善は、すべて取締役会が担当するものとされる。

2018年12月31日及び2017年12月31日終了事業年度に公正価値測定の算定に用いた評価技法またはインプットにつき、重要な変更はなかった。

47.2 公正価値とエラルキー

当行グループは、金融資産及び金融負債の公正価値測定に用いる評価技法へのインプットの観察可能性に基づき、金融資産及び金融負債を以下の3つのレベルに分類している。

レベル1: 公正価値測定は、同一の資産または負債についての活発な市場における相場価格(無調整)から算出される。

レベル2: レベル1の相場価格以外の、直接的に(すなわち、価格として)または間接的に(すなわち、価格から算出して)観測可能な、資産または負債に関するインプットパラメーターを利用して算出された公正価値。及び、

レベル3: 観測不能な市場データに依拠した資産または負債に関するインプットパラメーター(観測不能なインプットパラメーター)を利用する評価技法により、算出された公正価値。

47.3 連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債

下記の表は、連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債の帳簿価額並びに公正価値を要約したものである。帳簿価額が公正価値に近似している金融資産及び金融負債(中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、売戻し条件付契約に基づいて保有する金融資産、顧客への貸出金、MOFに対する債権、特別国債、中央銀行からの借入金、銀行及びその他の金融機関からの預り金及び借入金、顧客からの預り金、買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産並びに発行譲渡性預金、銀行間市場で発行した譲渡性預金及び発行コマーシャル・ペーパー等)は、下記の表には含まれていない。

(単位:百万人民元)

2018年12月31日現在

金融資産

償却原価で測定する負債性金融商品投資
(MOFに対する債権、特別国債を除く)

帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
4,111,606	4,172,399	19,139	3,948,241	205,019

金融負債

発行済債券

282,880	291,787	26,597	265,190	—

(単位:百万人民元)

2017年12月31日現在

金融資産

満期保有投資

債権として分類される負債性金融商品

(MOFに対する債権、特別国債を除く)

帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
3,489,135	3,395,950	355	3,395,571	24
294,245	285,737	—	135,993	149,744

金融負債

発行済債券

246,833	246,877	1,954	244,923	—

47.4 連結財政状態計算書上、公正価値で測定されている金融資産及び金融負債

下記の表は、連結財政状態計算書上、公正価値で測定されている金融資産及び金融負債の公正価値を要約したものである。

(単位:百万人民元)

	2018年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産				
－為替デリバティブ	—	35,074	14	35,088
－金利デリバティブ	—	1,635	19	1,654
－貴金属関連契約及びその他	—	202	—	202
小計	—	36,911	33	36,944
顧客への貸出金				
－手形ディスカウント及びフォアフェイティング	—	433,912	—	433,912
－信用状買取	—	249	—	249
小計	—	434,161	-	434,161
金融投資				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
基準の要求に従って以下の通り分類しなければならない:				
トレーディング目的保有金融資産				
－債務証券投資	—	214,008	—	214,008
－貴金属関連契約	—	28,139	—	28,139
－持分及びファンド	4,440	201	—	4,641
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産				
－債務証券投資	-	71,110	5,775	76,885
－持分及びファンド	19,937	3,217	13,998	37,152
－その他	208	6,786	8,694	15,688
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産				
－債務証券投資	181	142,723	—	142,904
－銀行及びその他の金融機関への預け金	—	9,174	—	9,174
－銀行及びその他の金融機関への貸出金	—	78,092	32,339	110,431
－その他	—	—	4,223	4,223
小計	24,766	553,450	65,029	643,245
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他				
負債性金融商品及びその他持分投資				
負債性金融商品				
－債務証券投資	80,435	1,641,141	—	1,721,576
－その他	—	—	14,316	14,316
資本性金融商品	988	—	1,252	2,240
小計	81,423	1,641,141	15,568	1,738,132
資産合計	106,189	2,665,443	80,850	2,852,482

(単位:百万人民元)

	2018年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
トレーディング目的保有金融負債				
－貴金属関連契約に関する金融負債	—	(17,188)	—	(17,188)
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債				
－元本保証の資産運用商品	—	—	(265,715)	(265,715)
－国外債券	—	(3,400)	—	(3,400)
小計	—	(20,588)	(265,715)	(286,303)
デリバティブ金融負債				
－為替デリバティブ	—	(31,381)	(14)	(31,395)
－金利デリバティブ	—	(820)	(19)	(839)
－貴金属関連契約	—	(2,320)	—	(2,320)
小計	—	(34,521)	(33)	(34,554)
負債合計	—	(55,109)	(265,748)	(320,857)

(単位:百万人民元)

	2017年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
トレーディング目的保有金融資産				
－債務証券投資	496	163,453	—	163,949
－貴金属関連契約	—	30,691	—	30,691
小計	496	194,144	—	194,640
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産				
－債務証券投資	8,347	161,407	2,885	172,639
－銀行及びその他の金融機関への預け金	—	93,741	—	93,741
－銀行及びその他の金融機関への貸出金	—	—	92,388	92,388
－その他	1,378	2,489	20,690	24,557
小計	9,725	257,637	115,963	383,325
デリバティブ金融資産				
－為替デリバティブ	—	25,276	18	25,294
－金利デリバティブ	—	1,125	7	1,132
－貴金属関連契約及びその他	—	1,858	—	1,858
小計	—	28,259	25	28,284
売却可能金融資産				
－債務証券投資	17,672	1,378,581	2,631	1,398,884
－投資ファンド	2,783	—	932	3,715
－資本性金融商品	3,848	—	3,378	7,226
－その他	—	46	16,252	16,298
小計	24,303	1,378,627	23,193	1,426,123
資産合計	34,524	1,858,667	139,181	2,032,372
トレーディング目的保有金融負債				
－貴金属関連契約に関する金融負債	—	(21,118)	—	(21,118)
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債				
－元本保証の資産運用商品	—	—	(364,151)	(364,151)
－国外債券	—	(6,503)	—	(6,503)
小計	—	(6,503)	(364,151)	(370,654)
デリバティブ金融負債				
－為替デリバティブ	—	(30,083)	(30)	(30,113)
－金利デリバティブ	—	(399)	(7)	(406)
－貴金属関連契約	—	(353)	—	(353)
小計	—	(30,835)	(37)	(30,872)
負債合計	—	(58,456)	(364,188)	(422,644)

公正価値とエラルキーのレベル2に分類した金融商品の大半は、負債性投資、銀行及びその他の金融機構への預け金、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、通貨オプション及び貴金属関連契約である。人民元建負債性投資の公正価値は、中央国債登記結算有限責任会社が公表している評価額を基に算定している。外貨建負債性投資の公正価値は、ブルームバーグが公表している評価結果を基に算定している。銀行及びその他の金融機構への預け金、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及び通貨オプションの公正価値は、割引キャッシュ・フロー分析またはブラック・ショールズ価格算定モデルを適用して計算している。当行グループのトレーディング目的の貴金属関連契約の公正価値は、関連する観察可能な市場係数を参照して算定している。重要なインプットはすべて市場で観察可能である。

公正価値とエラルキーのレベル3に分類した資産の内容は、主に当行グループが組成した元本保証資産運用商品の原資産であり、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金及び信用資産を含んでいる。原資産となっている預け金などの相手先は、主に中国本土の商業銀行と非銀行金融機構である。また信用資産は、中国本土の法人向け貸出金である。レベル3の金融負債は主に上記の金融商品の投資家に対する負債である。当該資産及び負債などの公正価値の見積りに必要なインプットは必ずしもすべてが観察可能ではないため、当行グループはこれらの投資商品を公正価値とエラルキーのレベル3に分類している。これらの資産及び負債に関連した重要な観察不能なインプットは、信用リスク、流動性及び割引率に関するパラメーターである。経営者は、観察された減損の兆候、利回り曲線、外部の信用格付及び比較可能な信用スプレッドの重要な変動の仮定条件に基づき、これら金融資産と負債の公正価値の会計見積を行うが、公正条件の下で取引されたこれら金融資産と負債の実際の価値は経営者の会計見積と異なる可能性がある。

2018年12月31日及び2017年12月31日終了事業年度では、公正価値とエラルキーのレベル間において重要な振替はなかった。

連結財政状態計算書上、公正価値で表示されているレベル3に分類した金融資産及び金融負債に関する調整表は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

	2018年				
	純損益を通じて 公正価値で 測定される 金融資産	デリバティブ 金融資産	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定され るその他負債性 金融商品及びそ の他持分投資	純損益を通じて 公正価値で 測定される 金融負債	デリバティブ 金融負債
2018年1月1日現在	131,928	25	11,950	(364,151)	(37)
購入	40,833	—	7,386	—	—
発行	—	—	—	1,742,672	—
決済/売却	(109,866)	(19)	(3,760)	(1,633,946)	1
以下に認識した利得/(損失)合計					
—純損益	2,134	27	(7)	(10,290)	3
—その他の包括利益	—	—	(1)	—	—
2018年12月31日現在	65,029	33	15,568	(265,715)	(33)
当期末現在保有している資産/負債に關 して純損益に計上した当期末実現損 失/(利得)の増減	(3,390)	16	—	44	10

(単位:百万人民元)

	2017年				
	純損益を通じて 公正価値で測定 されるものとして 指定された金融 資産	デリバティブ 金融資産	売却可能金融 資産	純損益を通じて 公正価値で測定 されるものとして 指定された金融 負債	デリバティブ 金融負債
2017年1月1日現在	121,778	73	7,640	(283,666)	(132)
購入	1,975,472	—	20,960	—	—
発行	—	—	—	(3,778,572)	—
決済/売却	(1,991,329)	(6)	(5,321)	3,707,985	12
以下に認識した利得/(損失)合計					
—純損益	10,042	(42)	—	(9,898)	83
—その他の包括利益	—	—	(86)	—	—
2017年12月31日現在	115,963	25	23,193	(364,151)	(37)
当期末現在保有している資産/負債に關 して純損益に計上した当期末実現利 得/(損失)の増減	1,605	(43)	—	(44)	73

公正価値ヒエラルキーのレベル3に関して当期の純損益に含まれる利得または損失合計は、連結損益計算書の純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融商品に係る利得純額で表示されている。

48.後発事象

48.1 利益処分

- (1) 2019年1月11日の取締役会において、優先株式第二ランシェ「(農行優2)」に係る年間配当率5.5%、総額2,200百万人民元の現金配当が承認され、配当金は2019年3月11日に支払われた。
- (2) 2019年3月29日の取締役会において提案された当行の2018年12月31日終了事業年度の利益処分案は、以下の通りである。
 - (i) 19,867百万人民元の法定利益準備金への繰入(注記IV37)
 - (ii) 37,626百万人民元の一般準備金への繰入(注記IV38)
 - (iii) 2018年12月31日現在の発行済株式数に基づく2018年12月31日終了事業年度の1株当たり0.1739人民元、総額60,862百万人民元の現金配当(注記IV11)

2018年12月31日現在、上記(i)の法定利益準備金はすでに利益剰余金として当行グループの株主持分変動計算書において認識済みである。(ii)と(iii)については、近日開催予定の当行グループの年次株主総会における普通株主の承認後に当行グループの連結財務諸表において認識される。

48.2 Tier2 資本債の発行

2019年3月19日に、当行はTier2資本債を60,000百万人民元発行した。当期の債券は二種類に分けられ、種類1は15年間の固定金利付き債券であり、発行規模が10,000百万人民元、クーポンレートが4.53%であり、10年目の年末に前提条件付きで当行が早期償還できるオプションを有する。種類2は10年間の固定金利付き債券であり、発行規模が50,000百万人民元、クーポンレートが4.28%であり、5年目の年末に前提条件付きで当行が早期償還できるオプションを有する。当期債券に募集された資金は当行のTier2資本の補充に使用される。

49.比較情報

当事業年度の表示に合わせて、比較金額の一部を組み替えている。

50.財政状態計算書(当行)

(単位:百万人民元)

		12月31日現在	
	注記IV	2018年	2017年
資産			
現金及び中央銀行預け金		2,804,746	2,896,341
銀行及びその他の金融機関への預け金		90,380	115,998
貴金属		21,268	32,008
銀行及びその他の金融機関への貸出金		581,208	515,371
デリバティブ金融資産		36,944	28,150
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産		369,024	536,521
顧客への貸出金		11,420,286	10,277,039
金融投資			
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		497,702	適用なし
償却原価で測定される負債性金融商品投資		4,467,824	適用なし
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品及びその他持分投資		1,688,965	適用なし
トレーディング目的保有金融資産		適用なし	120,172
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産		適用なし	367,552
売却可能金融資産		適用なし	1,379,329
満期保有投資		適用なし	3,477,280
債権として分類される負債性金融商品		適用なし	586,826
子会社に対する投資	20	28,960	21,660
関連会社及び共同支配企業に対する投資		236	227
支配している組成された事業体に対する投資		110,462	126,400
有形固定資産		143,296	147,214
繰延税金資産		112,535	97,320
その他の資産		90,071	187,922
資産合計		22,463,907	20,913,330
負債			
中央銀行からの借入金		561,136	465,647
銀行及びその他の金融機関からの預り金		1,128,357	979,501
銀行及びその他の金融機関からの借入金		291,632	239,044
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債		286,303	391,772
デリバティブ金融負債		34,525	30,736
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産		152,847	314,479
顧客からの預り金		17,346,832	16,192,746
発行債務証券		758,935	465,323
その他の負債		239,961	410,575
負債合計		20,800,528	19,489,823

	注記IV	12月31日現在	
		2018年	2017年
資本			
普通株式	33	349,983	324,794
優先株式	34	79,899	79,899
資本準備金	35	173,357	98,574
投資再評価準備金	36	18,890	(18,934)
利益準備金	37	153,928	134,061
一般準備金	38	238,215	230,065
利益剰余金		647,737	574,931
為替換算準備金		1,370	117
資本合計		1,663,379	1,423,507
資本及び負債合計		22,463,907	20,913,330

2019年3月29日に取締役会の承認を得て公表が認められた。

周慕冰	王緯
会長	執行取締役

[前へ](#)

[次へ](#)

51. 持分変動計算書(当行)

(単位:百万人民元)

注記	投資再評価							為替換算 準備金	合計
	IV	普通株式	優先株式	資本準備金	準備金	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	
2017年12月31日現在		324,794	79,899	98,574	(18,934)	134,061	230,065	574,931	1,423,507
会計方針の変更による影響		—	—	—	9,641	—	(95)	(35,243)	(25,697)
2018年1月1日現在		324,794	79,899	98,574	(9,293)	134,061	229,970	539,688	1,397,810
当期純利益		—	—	—	—	—	—	198,672	198,672
その他の包括利益		—	—	—	28,183	—	—	—	29,436
当期包括利益合計		—	—	—	28,183	—	—	198,672	228,108
所有者投入資本	33	25,189	—	74,783	—	—	—	—	99,972
利益準備金繰入額	37	—	—	—	—	19,867	—	(19,867)	—
一般準備金繰入額	38	—	—	—	—	—	8,245	(8,245)	—
普通株主に対する配当支払額	11	—	—	—	—	—	—	(57,911)	(57,911)
優先株主に対する配当支払額	11	—	—	—	—	—	—	(4,600)	(4,600)
2018年12月31日現在		349,983	79,899	173,357	18,890	153,928	238,215	647,737	1,663,379

注記	投資再評価							為替換算 準備金	合計
	IV	普通株式	優先株式	資本準備金	準備金	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	
2017年1月1日現在		324,794	79,899	98,574	3,768	114,890	197,695	494,573	1,315,826
当期純利益		—	—	—	—	—	—	191,714	191,714
その他の包括利益		—	—	—	(22,702)	—	—	—	(24,218)
当期包括利益合計		—	—	—	(22,702)	—	—	191,714	167,496
利益準備金繰入額	37	—	—	—	—	19,171	—	(19,171)	—
一般準備金繰入額	38	—	—	—	—	—	32,370	(32,370)	—
普通株主に対する配当支払額	11	—	—	—	—	—	—	(55,215)	(55,215)
優先株主に対する配当支払額	11	—	—	—	—	—	—	(4,600)	(4,600)
2017年12月31日現在		324,794	79,899	98,574	(18,934)	134,061	230,065	574,931	1,423,507

[前へ](#)[次へ](#)

Consolidated Income Statement

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes IV	Year ended 31 December	
		2018	2017
Interest income	1	784,724	713,699
Interest expense	1	(306,964)	(271,769)
Net interest income	1	477,760	441,930
Fee and commission income	2	91,525	85,257
Fee and commission expense	2	(13,384)	(12,354)
Net fee and commission income	2	78,141	72,903
Net trading gain/(loss)	3	16,069	(8,829)
Net gain/(loss) on financial investments	4	8,460	(3,108)
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortized cost		30	N/A
Other operating income	5	22,097	40,002
Operating income		602,557	542,898
Operating expenses	6	(213,963)	(205,268)
Credit impairment losses	8	(136,647)	N/A
Impairment losses on other assets		(251)	N/A
Impairment losses on assets	9	N/A	(98,166)
Operating profit		251,696	239,464
Share of result of associates and joint ventures	21	(22)	14
Profit before tax		251,674	239,478
Income tax expense	10	(49,043)	(46,345)
Profit for the year		202,631	193,133
Attributable to:			
Equity holders of the Bank		202,783	192,962
Non-controlling interests		(152)	171
		202,631	193,133
Earnings per share attributable to the ordinary equity holders of the Bank (expressed in RMB yuan per share)			
– Basic and diluted	12	0.59	0.58

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Profit for the year	202,631	193,133
Other comprehensive income:		
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:		
Fair value changes on financial assets at fair value through other comprehensive income	35,360	N/A
Loss allowance on financial assets at fair value through other comprehensive income	3,243	N/A
Income tax impact for fair value changes and loss allowance on financial assets at fair value through other comprehensive income	(9,290)	N/A
Net losses from fair value changes on available-for-sale financial assets	N/A	(31,443)
Income tax impact for fair value changes on available-for-sale financial assets	N/A	7,588
Foreign currency translation differences	1,505	(1,657)
Subtotal	30,818	(25,512)
Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss:		
Fair value changes on other equity investments designated at fair value through other comprehensive income	196	N/A
Income tax impact for fair value changes on other equity investments designated at fair value through other comprehensive income	(47)	N/A
Subtotal	149	N/A
Other comprehensive income, net of tax	30,967	(25,512)
Total comprehensive income for the year	233,598	167,621
Total comprehensive income attributable to:		
Equity holders of the Bank	233,079	168,037
Non-controlling interests	519	(416)
	233,598	167,621

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes IV	As at 31 December 2018	2017
Assets			
Cash and balances with central banks	13	2,805,107	2,896,619
Deposits with banks and other financial institutions	14	109,728	130,245
Precious metals		21,268	32,008
Placements with and loans to banks and other financial institutions	15	552,013	505,269
Derivative financial assets	16	36,944	28,284
Financial assets held under resale agreements	17	371,001	540,386
Loans and advances to customers	18	11,461,542	10,316,311
Financial investments	19		
Financial assets at fair value through profit or loss		643,245	N/A
Debt instrument investments at amortized cost		4,503,698	N/A
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income		1,738,132	N/A
Financial assets held for trading		N/A	194,640
Financial assets designated at fair value through profit or loss		N/A	383,325
Available-for-sale financial assets		N/A	1,426,420
Held-to-maturity investments		N/A	3,489,135
Debt instruments classified as receivables		N/A	659,223
Investment in associates and joint ventures	21	4,005	227
Property and equipment	22	152,452	155,258
Goodwill		1,381	1,381
Deferred tax assets	23	113,293	97,751
Other assets	24	95,662	196,900
Total assets		22,609,471	21,053,382
Liabilities			
Borrowings from central banks	25	561,195	465,947
Deposits from banks and other financial institutions	26	1,124,322	974,730
Placements from banks and other financial institutions	27	325,541	280,061
Financial liabilities at fair value through profit or loss	28	286,303	391,772
Derivative financial liabilities	16	34,554	30,872
Financial assets sold under repurchase agreements	29	157,101	319,789
Due to customers	30	17,346,290	16,194,279
Debt securities issued	31	780,673	475,017
Deferred tax liabilities	23	139	87
Other liabilities	32	318,566	491,431
Total liabilities		20,934,684	19,623,985

Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes IV	As at 31 December 2018	2017
Equity			
Ordinary shares	33	349,983	324,794
Preference shares	34	79,899	79,899
Capital reserve	35	173,556	98,773
Investment revaluation reserve	36	18,992	(19,690)
Surplus reserve	37	154,257	134,348
General reserve	38	239,190	230,750
Retained earnings		652,944	577,573
Foreign currency translation reserve		1,473	(32)
Equity attributable to equity holders of the Bank		1,670,294	1,426,415
Non-controlling interests		4,493	2,982
Total equity		1,674,787	1,429,397
Total equity and liabilities		22,609,471	21,053,382

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Approved and authorized for issue by the Board of Directors on 29 March 2019.



Chairman

王偉

Executive Director

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes	Total equity attributable to equity holders of the Bank										Non-controlling interests	Total
		Ordinary shares	Preference shares	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Foreign currency translation reserve	Subtotal			
As at 31 December 2017		324,794	79,899	98,773	(19,690)	134,348	230,750	577,573	(32)	1,426,415	2,982	1,429,397	
Change in accounting policy (Note 0.2)		-	-	-	9,891	-	(95)	(36,457)	-	(26,661)	244	(26,417)	
As at 1 January 2018		324,794	79,899	98,773	(9,799)	134,348	230,655	541,116	(32)	1,399,754	3,226	1,402,980	
Profit for the year		-	-	-	-	-	-	202,783	-	202,783	(152)	202,631	
Other comprehensive income		-	-	-	28,791	-	-	-	1,505	30,296	671	30,967	
Total comprehensive income for the year		-	-	-	28,791	-	-	202,783	1,505	233,079	519	233,598	
Capital contribution from equity holders	33	25,189	-	74,783	-	-	-	-	-	99,972	749	100,721	
Appropriation to surplus reserve	37	-	-	-	-	19,909	-	(19,909)	-	-	-	-	
Appropriation to general reserve	38	-	-	-	-	-	8,535	(8,535)	-	-	-	-	
Dividends paid to ordinary equity holders	11	-	-	-	-	-	-	(57,911)	-	(57,911)	-	(57,911)	
Dividends paid to preference shareholders	11	-	-	-	-	-	-	(4,600)	-	(4,600)	-	(4,600)	
Dividends paid to non-controlling interests		-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)	(1)	
As at 31 December 2018		349,983	79,899	173,556	18,992	154,257	239,190	652,944	1,473	1,670,294	4,493	1,674,787	
As at 1 January 2017		324,794	79,899	98,773	3,578	115,136	198,305	496,083	1,625	1,318,193	3,398	1,321,591	
Profit for the year		-	-	-	-	-	-	192,962	-	192,962	171	193,133	
Other comprehensive income		-	-	-	(23,268)	-	-	-	(1,657)	(24,925)	(587)	(25,512)	
Total comprehensive income for the year		-	-	-	(23,268)	-	-	192,962	(1,657)	168,037	(416)	167,621	
Appropriation to surplus reserve	37	-	-	-	-	19,212	-	(19,212)	-	-	-	-	
Appropriation to general reserve	38	-	-	-	-	-	32,445	(32,445)	-	-	-	-	
Dividends paid to ordinary equity holders	11	-	-	-	-	-	-	(55,215)	-	(55,215)	-	(55,215)	
Dividends paid to preference shareholders	11	-	-	-	-	-	-	(4,600)	-	(4,600)	-	(4,600)	
As at 31 December 2017		324,794	79,899	98,773	(19,690)	134,348	230,750	577,573	(32)	1,426,415	2,982	1,429,397	

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Year ended 31 December	
	2018	2017
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES		
Profit before tax	251,674	239,478
Adjustments for:		
Amortization of intangible assets and other assets	2,309	2,826
Depreciation of property and equipment	14,104	15,453
Credit impairment losses	136,647	N/A
Impairment losses on other assets	251	N/A
Impairment losses on assets	N/A	98,166
Interest income arising from investment securities	(216,118)	(195,994)
Interest expense on debt securities issued	23,094	13,772
Revaluation (gain)/loss on financial instruments at fair value through profit or loss	(5,120)	18,196
Net gain on investment securities	(351)	(136)
Share of result of associates and joint ventures	22	(14)
Net gain on disposal of property, equipment and other assets	(1,068)	(941)
Net foreign exchange (gain)/loss	(6,733)	5,178
	198,711	195,984
Net change in operating assets and operating liabilities:		
Net decrease in balances with central banks, deposits with banks and other financial institutions	266,843	265,819
Net (increase)/decrease in placements with and loans to banks and other financial institutions	(75,015)	158,332
Net decrease in financial assets held under resale agreements	23,004	17,527
Net increase in loans and advances to customers	(1,238,775)	(1,135,665)
Net increase in borrowings from central banks	86,098	174,895
Net increase/(decrease) in placements from banks and other financial institutions	43,764	(21,960)
Net increase in due to customers and deposits from banks and other financial institutions	1,093,590	974,964
Decrease/(Increase) in other operating assets	3,365	(104,152)
(Decrease)/Increase in other operating liabilities	(247,938)	144,479
Cash from operations	153,647	670,223
Income tax paid	(47,720)	(36,806)
NET CASH FROM OPERATING ACTIVITIES	105,927	633,417

Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes IV	Year ended 31 December	
		2018	2017
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES			
Cash received from disposal/redemption of investment securities		1,868,019	1,920,667
Cash received from interest income arising from investment securities		199,604	189,384
Cash received from disposal of property, equipment and other assets		5,605	2,138
Cash paid for purchase of investment securities		(2,491,466)	(2,577,239)
Increase in investment in associates and joint ventures		(3,801)	-
Cash paid for purchase of property, equipment and other assets		(17,048)	(16,011)
NET CASH USED IN INVESTING ACTIVITIES		(439,087)	(481,061)
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES			
Contribution from issues of shares		100,007	-
Cash received from debt securities issued		1,310,162	676,543
Repayments of debt securities issued		(1,021,557)	(579,791)
Cash payments for interest on debt securities issued		(21,844)	(10,564)
Cash payments for transaction cost of debt securities issued		(96)	(35)
Cash payments for transaction cost of shares issued		(36)	-
Capital contribution from non-controlling interests		749	-
Dividends paid to ordinary shareholders		(57,911)	(55,215)
Dividends paid to preference shareholders		(4,600)	(4,600)
Dividends paid to non-controlling interests		(1)	-
NET CASH FROM FINANCING ACTIVITIES		304,873	26,338
NET (DECREASE)/INCREASE IN CASH AND CASH EQUIVALENTS		(28,287)	178,694
CASH AND CASH EQUIVALENTS AS AT 1 JANUARY		1,001,246	827,698
EFFECT OF EXCHANGE RATE CHANGES ON CASH AND CASH EQUIVALENTS		5,482	(5,146)
CASH AND CASH EQUIVALENTS AS AT 31 DECEMBER	39	978,441	1,001,246
NET CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES INCLUDE:			
Interest received		515,982	512,568
Interest paid		(286,484)	(258,761)

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

I GENERAL INFORMATION

Agricultural Bank of China Limited (the "Bank") is the successor entity to the Agricultural Bank of China (the "Predecessor Entity") which was a wholly state-owned commercial bank approved for setup by the People's Bank of China (the "PBOC") and founded on 23 February 1979 in the People's Republic of China (the "PRC"). On 15 January 2009, the Bank was established after the completion of the financial restructuring of the Predecessor Entity. The Bank's establishment was authorized by the PBOC. The Bank was listed on the Shanghai Stock Exchange and the Stock Exchange of Hong Kong Limited on 15 July 2010 and 16 July 2010, respectively.

The Bank operates under financial services certificate No. B0002H111000001 issued by the China Banking and Insurance Regulatory Commission (the former "China Banking and Regulatory Commission, CBRC" and "China Insurance Regulatory Commission, CIRC", the "CBIRC"), and business license No. 911100001000054748 issued by Beijing Administration of Industry and Commerce. The registered office of the Bank is located at No. 69 Jianguomen Nei Avenue, Dongcheng District, Beijing, the PRC.

The principal activities of the Bank and its subsidiaries (collectively, the "Group") include Renminbi ("RMB") and foreign currency deposits, loans, clearing and settlement services, assets custodian services, fund management, financial leasing services, insurance services and other services as approved by relevant regulators, and the provision of related services by its overseas establishments as approved by the respective local regulators.

The head office and domestic branches of the Bank and its subsidiaries operating in the Mainland China are referred to as the "Domestic Operations". Branches and subsidiaries registered and operating outside of the Mainland China are referred to as the "Overseas Operations".

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

1 Basis of preparation

Statement of compliance

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs"), as issued by the International Accounting Standards Board ("IASB"). In addition, the consolidated financial statements include applicable disclosures required by the Rules Governing the Listing of Securities on the Stock Exchange of Hong Kong Limited and by the Hong Kong Companies Ordinance (Cap.622) for this financial year and the comparative period.

Basis of preparation

The consolidated financial statements have been prepared on the historical cost basis except for certain financial instruments which are measured at fair value, as explained in the accounting policies set out below. Historical cost is generally based on the fair value of consideration given in exchange for assets and that is received (or in some circumstances the amount expected to be paid) with respect to liabilities.

The preparation of financial statements in conformity with IFRSs requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgment in the process of applying the Group's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgment or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements are disclosed in Note III.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2 Changes in principal accounting policies

The Group has adopted IFRS 9 as issued by the IASB in July 2014 with the transition date of 1 January 2018, which resulted in changes in accounting policies and adjustments to the amounts previously recognized in the Group's consolidated financial statements.

As permitted by the transitional provisions of IFRS 9, the Group elected not to restate comparative figures. Any adjustments to the carrying amounts of financial assets and liabilities at the date of transition were recognized in the opening retained earnings and other components of reserves in the current year. For notes disclosures, the consequential amendments to IFRS 7 disclosures have only been applied to the current year. The comparative year notes disclosures repeat those disclosures made in the prior year.

The adoption of IFRS 9 has resulted in changes in the Group's accounting policies for recognition, classification and measurement of financial assets and financial liabilities and impairment of financial assets. Specific accounting policies which have been significantly impacted by IFRS 9 are described in Note II 12 and Note II 27.

2.1 The measurement category and the carrying amount of financial instruments

The measurement category and the carrying amount of financial instruments in accordance with IAS 39 and IFRS 9 at 1 January 2018 are compared as follows:

Financial assets	IAS 39		IFRS 9	
	Measurement categories	Carrying amount	Measurement categories	Carrying amount
Cash and balances with central banks	Amortized cost	2,896,619	Amortized cost	2,896,619
Deposits with banks and other financial institutions	Amortized cost	130,245	Amortized cost	129,950
Placements with and loans to banks and other financial institutions	Amortized cost	505,269	Amortized cost	504,822
Derivative financial assets	Fair value through profit or loss	28,284	Fair value through profit or loss	28,284
Financial assets held under resale agreements	Amortized cost	540,386	Amortized cost	538,796
Loans and advances to customers	Amortized cost	10,316,311	Amortized cost	10,040,513
			Fair value through other comprehensive income	253,324
Investment in financial instruments	Fair value through profit or loss	577,965	Fair value through profit or loss ("FVPL")	643,197
	Fair value through other comprehensive income (Available-for-sale financial assets)	1,426,420	Fair value through other comprehensive income ("FVOCI")	1,481,014
	Amortized cost (Held-to-maturity investments)	3,489,135	Amortized cost ("AC")	4,034,843
	Amortized cost (Debt instruments classified as receivables)	659,223		
Other financial assets	Amortized cost	155,111	Amortized cost	152,807

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2 Changes in principal accounting policies (Continued)

2.1 The measurement category and the carrying amount of financial instruments (Continued)

There were no changes to the classification and measurement of financial liabilities, other than to changes in the fair value of financial liabilities designated at fair value through profit or loss that are attributable to changes in the instrument's credit risk, which are now presented in other comprehensive income. This change does not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

2.2 Reconciliation of statement of financial position balances from IAS 39 to IFRS 9

The Group performed a detailed analysis of its business models for managing financial assets and analysis of their cash flow characteristics. The following table reconciles the carrying amounts of financial assets, from their previous measurement category in accordance with IAS 39 to their new measurement categories upon transition to IFRS 9 on 1 January 2018:

	31 December 2017 IAS 39 carrying amount			1 January 2018 IFRS 9 carrying amount
Amortized cost				
Cash and balances with central banks				
Opening balance under IAS 39 and closing balance under IFRS 9	2,896,619			2,896,619
Deposits with banks and other financial institutions				
Opening balance under IAS 39	130,245			
Remeasurement: ECL allowance			(295)	
Closing balance under IFRS 9				129,950
Placements with and loans to banks and other financial institutions				
Opening balance under IAS 39	505,269			
Remeasurement: ECL allowance			(447)	
Closing balance under IFRS 9				504,822

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2 Changes in principal accounting policies (Continued)

2.2 Reconciliation of statement of financial position balances from IAS 39 to IFRS 9 (Continued)

	31 December 2017 IAS 39 carrying amount			1 January 2018 IFRS 9 carrying amount
Amortized cost (Continued)		Reclassification	Remeasurement	
Financial assets held under resale agreements				
Opening balance under IAS 39	540,386			
Remeasurement: ECL allowance			(1,590)	
Closing balance under IFRS 9				538,796
Loans and advances to customers				
Opening balance under IAS 39	10,316,311			
Subtraction: To FVOCI (IFRS 9)		(248,457)		
Remeasurement: ECL allowance			(27,341)	
Closing balance under IFRS 9				10,040,513
Debt instrument investments at amortized cost				
Opening balance under IAS 39	—			
Addition: From financial assets held to maturity (IAS 39)		3,240,292		
Remeasurement: ECL allowance			1,153	
Addition: From debt instruments classified as receivables (IAS 39)		649,971		
Remeasurement: ECL allowance			311	
Addition: From available-for-sale financial assets (IAS 39)		137,792		
Remeasurement: From fair value ("FV") to AC			5,882	
Remeasurement: ECL allowance			(558)	
Closing balance under IFRS 9				4,034,843
Held-to-maturity investments				
Opening balance under IAS 39	3,489,135			
Subtraction: To AC (IFRS 9)		(3,240,292)		
Subtraction: To FVPL (IFRS 9)		(17,822)		
Subtraction: To FVOCI (IFRS 9)		(231,021)		
Closing balance under IFRS 9				—

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2 Changes in principal accounting policies (Continued)

2.2 Reconciliation of statement of financial position balances from IAS 39 to IFRS 9 (Continued)

	31 December 2017 IAS 39 carrying amount	Reclassification	Remeasurement	1 January 2018 IFRS 9 carrying amount
Amortized cost (Continued)				
Debt instruments classified as receivables				
Opening balance under IAS 39	659,223			
Subtraction: To AC (IFRS 9)		(649,971)		
Subtraction: To FVPL (IFRS 9)		(8,646)		
Subtraction: To FVOCI (IFRS 9)		(606)		
Closing balance under IFRS 9				-
Other financial assets				
Opening balance under IAS 39	155,111			
Subtraction: To FVPL (IFRS 9)		(2,302)		
Remeasurement: ECL allowance			(2)	
Closing balance under IFRS 9				152,807
Gross financial assets at amortized cost	18,692,299	(371,062)	(22,887)	18,298,350
	31 December 2017 IAS 39 carrying amount	Reclassification	Remeasurement	1 January 2018 IFRS 9 carrying amount
Fair value through profit or loss				
Financial assets at fair value through profit or loss				
Opening balance under IAS 39	577,965			
Addition: From available-for-sale financial assets (IAS 39)		37,348		
Addition: From financial assets held to maturity (IAS 39)		17,822		
Remeasurement: From AC to FV			(422)	
Addition: From debt instruments classified as receivables (IAS 39)		8,646		
Remeasurement: From AC to FV			110	
Addition: From other assets (IAS 39)		2,302		
Subtraction: To FVOCI		(574)		
Closing balance under IFRS 9				643,197
Gross financial assets at fair value through profit or loss	577,965	65,544	(312)	643,197

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2 Changes in principal accounting policies (Continued)

2.2 Reconciliation of statement of financial position balances from IAS 39 to IFRS 9 (Continued)

	31 December 2017 IAS 39 carrying amount	Reclassification	Remeasurement	1 January 2018 IFRS 9 carrying amount
Fair value through other comprehensive income				
Loans and advances to customers				
Opening balance under IAS 39	–			
Addition: From AC		248,457		
Remeasurement: From AC to FV			4,867	
Closing balance under IFRS 9				253,324
Fair value through other comprehensive income (Debt instruments)				
Opening balance under IAS 39	–			
Addition: From financial assets held to maturity (IAS 39)		231,021		
Remeasurement: From AC to FV			(2,482)	
Addition: From debt instruments classified as receivables (IAS 39)		606		
Remeasurement: From AC to FV			15	
Addition: From available-for-sale financial assets (IAS 39)		1,249,930		
Addition: From FVPL (IAS 39)		574		
Closing balance under IFRS 9				1,479,664
Fair value through other comprehensive income (Equity instruments)				
Opening balance under IAS 39	–			
Addition: From available for sale (IAS 39)		1,350		
Closing balance under IFRS 9				1,350

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2 Changes in principal accounting policies (Continued)

2.2 Reconciliation of statement of financial position balances from IAS 39 to IFRS 9 (Continued)

	31 December 2017 IAS 39 carrying amount	Reclassification	Remeasurement	1 January 2018 IFRS 9 carrying amount
Fair value through other comprehensive income (Continued)				
Available-for-sale financial assets				
Opening balance under IAS 39	1,426,420			
Subtraction: To FVPL (IFRS 9)		(37,348)		
Subtraction: To AC (IFRS 9)		(137,792)		
Subtraction: To FVOCI – debt instruments (IFRS 9)		(1,249,930)		
Subtraction: To FVOCI – equity instruments (IFRS 9)		(1,350)		
Closing balance under IFRS 9				–
Gross financial assets at fair value through other comprehensive income	1,426,420	305,518	2,400	1,734,338

Due to the impact of classification, measurement and impairment, the investment revaluation reserve and retained earnings of the Group were increased by RMB9,891 million and decreased by RMB36,457 million, respectively. The impact on deferred tax of the Group is disclosed in Note IV 23.

2.3 Reconciliation of impairment allowance and provision balance from IAS 39 to IFRS 9

The following table reconciles the prior year's closing impairment allowance and provision measured in accordance with IAS 39 incurred loss model and IAS 37 to the impairment allowance measured in accordance with the IFRS 9 expected loss model at 1 January 2018:

	Loan loss allowance under IAS 39/ Provision under IAS 37	Reclassification	Remeasurement	Loan loss allowance/ Provision under IFRS 9
Deposits with banks and other financial institutions	89	–	295	384
Placements with and loans to banks and other financial institutions	938	–	447	1,385
Financial assets held under resale agreements	–	–	1,590	1,590
Loans and advances to customers	404,300	(5,318)	32,293	431,275
Held-to-maturity investments and debt instruments classified as receivables (IAS 39)/Debt instrument investments at amortized cost (IFRS 9)	10,526	(1,456)	(906)	8,164
Other financial assets	7,840	(4,004)	2	3,838
Total	423,693	(10,778)	33,721	446,636
Loan commitments and financial guarantee contracts	3,536	–	15,362	18,898

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

3 Other amendments to the accounting standards effective in 2018 relevant to and adopted by the Group

The following amendments have been adopted by the Group for the first time during the financial year ended 31 December 2018:

(1) IFRS 15	Revenue from Contracts with Customers
(2) Amendments to IAS 28	Investments in Associates and Joint Ventures – included in the Annual Improvements to IFRSs 2014 – 2016 Cycle
(3) Amendments to IFRS 4	Applying IFRS 9 Financial Instruments with IFRS 4 Insurance Contracts
(4) Amendments to IAS 40	Transfer of Investment Property
(5) IFRIC 22	Foreign Currency Transactions and Advance Consideration

(1) IFRS 15: Revenue from Contracts with Customers

IFRS 15 establishes a comprehensive framework for determining when to recognize revenue and how much revenue to recognize through a 5-step approach. The core principle is that a company should recognize revenue to depict the transfer of promised goods or services to the customer in an amount that reflects the consideration to which the company expects to be entitled in exchange for those goods or services. It moves away from a revenue recognition model based on an 'earnings processes' to an 'asset-liability' approach based on transfer of control. IFRS 15 provides specific guidance on capitalization of contract cost and license arrangements. It also includes a cohesive set of disclosure requirements about the nature, amount, timing and uncertainty of revenue and cash flows arising from the entity's contracts with customers.

(2) Amendments to IAS 28: Investments in Associates and Joint Ventures – included in the Annual Improvements to IFRSs 2014 – 2016 Cycle

These amendments clarify that the election to measure investees at fair value through profit or loss is available for each investment in an associate or joint venture on an investment-by-investment basis, upon initial recognition.

(3) Amendments to IFRS 4: Applying IFRS 9 Financial Instruments with IFRS 4 Insurance Contracts

On 12 September 2016, the IASB issued amendments to IFRS 4 – Insurance Contracts. Applying IFRS 9 Financial Instruments with IFRS 4, which provide two alternative measures to address the different effective dates of IFRS 9 and the new insurance contracts standard IFRS 17. These measures include a temporary option for companies whose activities are predominantly connected with insurance to defer the effective date of IFRS 9 to 1 January 2021, as well as an approach that allows an entity to remove from profit or loss the effects of certain accounting mismatches that may occur before the new insurance contracts standard IFRS 17 is applied.

(4) Amendments to IAS 40: Transfer of Investment Property

On 8 December 2016, the IASB issued amendments to IAS 40 – Transfer of Investment Property. These amendments specify that an entity shall transfer a property to, or from, investment property when, and only when, there is a change in use of a property supported by evidence that a change in use has occurred. They also clarify that the list of circumstances set out in IAS 40 is a non-exhaustive list of examples of evidence that a change in use has occurred, instead of an exhaustive list. The examples have been expanded to include assets under construction and development and not only transfers of completed properties.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

3 Other amendments to the accounting standards effective in 2018 relevant to and adopted by the Group (Continued)

(5) IFRIC 22: Foreign Currency Transactions and Advance Consideration

The IASB issued IFRIC 22 Foreign Currency Transactions and Advance Consideration, to clarify the date of the transaction for the purpose of determining the exchange rate to use on initial recognition of the related asset, expense or income when an entity has received or paid an advance consideration in a foreign currency.

The adoption of the above amendments does not have a significant impact on the operation results, comprehensive income and financial position of the Group.

4 Standards and amendments relevant to the Group that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates in 2018

The Group has not adopted the following new and amended standards that have been issued but are not yet effective.

			Effective for annual periods beginning on or after
(1)	IFRS 16	Leases	1 January 2019
(2)	IFRIC 23	Uncertainty over Income Tax Treatments	1 January 2019
(3)	Amendments to IFRS 9	Prepayment Features with Negative Compensation and Modifications of Financial Liabilities	1 January 2019
(4)	Amendments to IFRS 3, IFRS 11, IAS 12 and IAS 23	The Annual Improvements to IFRSs 2015 – 2017 Cycle	1 January 2019
(5)	Amendments to IAS 19	Employee Benefits' Regarding Plan Amendment, Curtailment or Settlement	1 January 2019
(6)	Amendments to IAS 28	Long-term Interests in Associates and Joint Ventures	1 January 2019
(7)	Amendments to IAS 1 and IAS 8	The Definition of Material	1 January 2020
(8)	Amendments to IFRS 3	The Definition of A Business	1 January 2020
(9)	IFRS 17	Insurance Contracts	1 January 2021
(10)	Amendments to IFRS 10 and IAS 28	Sale or Contribution of Assets between An Investor and Its Associate or Joint Venture	The amendments were originally intended to be effective for annual periods beginning on or after 1 January 2016. The effective date has now been deferred.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Standards and amendments relevant to the Group that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates in 2018 (Continued)

(1) IFRS 16: Leases

IFRS 16 was issued in January 2016. It will result in almost all leases being recognized on the balance sheet by lessees, as the distinction between operating and finance leases is removed.

The Group will apply the standard from its mandatory adoption date of 1 January 2019. The Group intends to apply the simplified transition approach and will not restate comparative amounts for the year prior to first adoption. All other right-of-use assets will be measured at the amount of the lease liability on adoption (adjusted for any prepaid or accrued lease expenses).

Under the new standard, an asset (the right to use the leased item) and a financial liability to pay rentals are recognized. The only exceptions are short-term, that, at the commencement date, has a lease term of 12 months or less, and low-value leases, of which the underlying assets with a value, when new, in the order of magnitude of US\$5,000 or less.

At the end of the reporting period, the Group has non-cancellable operating lease commitments of RMB10,606 million (see Note IV 43).

At the adoption date, the Group will measure the lease liability of these operating lease commitments at the present value of the lease payments not yet paid at the incremental borrowing rate. The cost of the right of use asset shall comprise of the measurement of the liability and any adjustments from prepaid lease payments. Under the new standard, the Group's activities as a lessee have no material impacts on the net asset of the Group.

(2) IFRIC 23: Uncertainty over Income Tax Treatments

In June 2017 the IASB issued IFRIC 23 Uncertainty over Income Tax Treatments to clarify how to apply the recognition and measurement requirements in IAS 12 when there is uncertainty over income tax treatments. The Group anticipates that the adoption of this interpretation will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(3) Amendments to IFRS 9: Prepayment Features with Negative Compensation and Modifications of Financial Liabilities

On 12 October 2017, the IASB issued amendments to IFRS 9: Prepayment Features with Negative Compensation and Modifications of Financial Liabilities. These amendments permit more assets to be measured at amortized cost than under the previous version of IFRS 9, in particular some prepayable financial assets. These amendments also clarify the accounting for a modification or exchange of a financial liability measured at amortized cost that does not result in the derecognition of the financial liability. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(4) Amendments to IFRS 3, IFRS 11, IAS 12 and IAS 23: The Annual Improvements to IFRSs 2015 – 2017 Cycle

The Annual Improvements to IFRSs 2015-2017 Cycle include a number of amendments to various IFRSs, including the amendments to IFRS 3 – Business Combinations, the amendments to IFRS 11 – Joint Arrangements, the amendments to IAS 12 – Income taxes and IAS 23 – Borrowing Costs. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Standards and amendments relevant to the Group that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates in 2018 (Continued)

(5) *Amendments to IAS 19: Employee Benefits' Regarding Plan Amendment, Curtailment or Settlement*

On 8 February 2018, the IASB issued amendments to IAS 19: Employee Benefits regarding plan amendment, curtailment or settlement to require an entity to determine the amount of any past service cost, or gain or loss on settlement by measuring the net defined benefit liability before and after the amendment, using current assumptions and the fair value of plan assets at the time of the amendment. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(6) *Amendments to IAS 28: Long-term Interests in Associates and Joint Ventures*

On 12 October 2017, the IASB issued amendments to IAS 28: Investments in Associates and Joint Ventures to clarify that companies account for long-term interests in an associate or joint venture – to which the equity method is not applied – using IFRS 9. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(7) *Amendments to IAS 1 and IAS 8: The Definition of Material*

The IASB issued amendments to the definition of material in IAS 1 and IAS 8. The amended definition is: "Information is material if omitting, misstating or obscuring it could reasonably be expected to influence decisions that the primary users of general purpose financial statements make on the basis of those financial statements, which provide financial information about a specific reporting entity."

The amendment clarifies that the reference to obscuring information addresses situations in which the effect is similar to omitting or misstating that information. It also states that an entity assesses materiality in the context of the financial statements as a whole.

The amendment also clarifies the meaning of 'primary users of general purpose financial statements' to whom those financial statements are directed, by defining them as 'existing and potential investors, lenders and other creditors' that must rely on general purpose financial statements for much of the financial information they need. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(8) *Amendments to IFRS 3: The Definition of A Business*

The IASB issued amendments to the definition of a business in IFRS 3. To be considered a business, an acquisition would have to include an input and a substantive process that together significantly contribute to the ability to create outputs. The definition of the term 'outputs' is narrowed to focus on goods and services provided to customers, generating investment income and other income, and it excludes returns in the form of lower costs and other economic benefits. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Standards and amendments relevant to the Group that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates in 2018 (Continued)

(9) IFRS 17: Insurance Contracts

IFRS 17 was issued in May 2017 as replacement for IFRS 4 Insurance Contracts. It requires a current measurement model where estimates are re-measured each reporting period. Contracts are measured using the building blocks of: discounted probability-weighted cash flows, an explicit risk adjustment, and a contractual service margin ("CSM") representing the unearned profit of the contract which is recognized as revenue over the coverage period.

The standard allows a choice between recognizing changes in discount rates either in the income statement or directly in other comprehensive income. The choice is likely to reflect how insurers account for their financial assets under IFRS 9.

An optional, simplified premium allocation approach is permitted for the liability for the remaining coverage for short duration contracts, which are often written by non-life insurers.

There is a modification of the general measurement model called the "variable fee approach" for certain contracts written by life insurers where policyholders share in the returns from underlying items. When applying the variable fee approach the entity's share of the fair value changes of the underlying items is included in the contractual service margin. The results of insurers using this model are therefore likely to be less volatile than under the general model.

The new rules will affect the financial statements and key performance indicators of all entities that issue insurance contracts or investment contracts with discretionary participation features.

The Group has not completed its assessment of the impact on the Group's operating results and financial position of adopting IFRS 17.

(10) Amendments to IFRS 10 and IAS 28: Sale or Contribution of Assets between An Investor and Its Associate or Joint Venture

The amendments address an inconsistency between IFRS 10 and IAS 28 in the sale and contribution of assets between an investor and its associate or joint venture.

A full gain or loss is recognized when a transaction involves a business. A partial gain or loss is recognized when a transaction involves assets that do not constitute a business, even if those assets are in a subsidiary.

The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

5 Consolidation

Basis of consolidation

The consolidated financial statements include the financial statements of the Bank and its subsidiaries as well as structured entities controlled by the Group. The Group controls an entity when the Group is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity.

Income and expense of subsidiaries acquired or disposed of during the year are included in the consolidated income statement from the date of acquisition or up to the date on which control ceases, respectively.

Adjustments are made to the financial statements of subsidiaries, where appropriate, to consistently reflect the accounting policies of the Group.

All intra-group transactions, balances and unrealized gains on transactions are eliminated. Unrealized losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the transferred asset.

Non-controlling interests of consolidated subsidiaries are presented separately from the controlling party's equity therein.

The carrying amount of non-controlling interests is the amount of those interests at initial recognition plus the non-controlling interests' share of subsequent changes in equity. Further, total comprehensive income of a subsidiary is attributed, based on the proportion of their respective holdings, to the equity holders of the Bank and to the non-controlling interests, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance.

In the Bank's statement of financial position, its investments in subsidiaries are stated at cost, less impairment losses, if any.

Business combinations

Acquisitions of businesses are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred in a business combination is measured at fair value, which is calculated as the sum of the acquisition date fair value of the assets transferred by the Group, liabilities incurred or assumed by the Group, and any equity interests issued by the Group. Acquisition related costs are recognized in the consolidated income statement as incurred.

At the acquisition date, irrespective of non-controlling interests, the identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed are recognized at their fair values; except that deferred tax assets or liabilities, and assets or liabilities related to employee benefit arrangements are recognized and measured in accordance with IAS 12 – Income Taxes and IAS 19 – Employee Benefits, respectively.

Goodwill is measured as the excess of the difference between (i) the consideration transferred, the fair value of any non-controlling interests in the acquiree, and the fair value of the Group's previously held equity interest in the acquiree (if any) and (ii) the net fair value of the identifiable assets acquired and the liabilities and contingent liabilities incurred or assumed.

Non-controlling interests that represent ownership interests in the acquiree, and entitle their holders to a proportionate share of the entity's net assets in the event of liquidation are accounted for at either fair value or the non-controlling interests' proportionate share in the recognized amounts of the acquiree's identifiable net assets. The choice of measurement basis is made on a transaction-by-transaction basis.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

5 Consolidation (Continued)

Goodwill

Goodwill represents the excess of the cost of an acquisition less the fair value of the Group's share of the net identifiable assets of acquired subsidiaries and associates at the date of acquisition. Goodwill on acquisitions of subsidiaries is presented separately in the consolidated statement of financial position. Goodwill on acquisition of associates is included in investment in associates.

For the purposes of impairment testing, goodwill is allocated to each of the Group's cash-generating units ("CGU") or groups of CGUs that is expected to benefit from the synergies of the business combination.

A CGU is the smallest identifiable group of assets that generates cash inflows that are largely independent of the cash inflows from other assets or groups of assets.

A CGU to which goodwill has been allocated is tested for impairment annually or more frequently when there is indication that the unit may be impaired. If the recoverable amount of the CGU, which is the higher of fair value less costs to sell and value in use, is less than its carrying amount, the deficit, reflecting an impairment loss, is allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU and then to the other assets of the CGU on a pro-rata basis, based on the carrying amount of each asset in the CGU. Any goodwill impairment loss is recognized directly in the consolidated income statement. An impairment loss recognized for goodwill is not reversed in subsequent periods.

Investment in associate

An associate is an entity over which the Group has significant influence and that is neither a subsidiary nor an interest in a joint venture. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but does not constitute control or joint control over those policy decisions.

The post-acquisition profit or loss of an associate is incorporated in the consolidated financial statements using the equity method of accounting. Under the equity method, investment in an associate is initially recognized at cost and adjusted thereafter to recognize the Group's share of the profit or loss and other comprehensive income of the associate. When the Group's share of loss of an associate equals or exceeds its interest in that associate (which includes any long-term interests that, in substance, form part of the Group's net investment in the associate), the Group discontinues recognizing its share of further loss. Additional loss is recognized only to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of that associate.

At the end of each reporting period, the Group considers whether there are circumstances that indicate the possibility of impairment of the Group's investment in an associate; when that is the case, the entire carrying amount of the investment (including goodwill) is tested for impairment in accordance with IAS 36 – Impairment of Assets, as a single asset by comparing its recoverable amount (the higher of fair value less costs to sell and value in use) with its carrying amount, any impairment loss recognized forms part of the carrying amount of the investment. Any reversal of an impairment loss is recognized, to the extent that the recoverable amount of the investment subsequently increases.

When an entity in the Group transacts with the Group's associate, profits and losses resulting from the transaction are recognized in the Group's consolidated financial statements only to the extent of the interest in the associate that are not related to the Group. Unrealized losses are eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

6 Interest income and expenses

Interest income and expenses of financial instruments are calculated using the effective interest method and included in the current profit and loss.

The Group uses the effective interest method to calculate the interest income and expenses of financial assets and liabilities measured at amortized cost, presented as "interest income" and "interest expenses" respectively. For specific accounting policies, please refer to the Note II 12.4 subsequent measurement of financial instruments.

7 Fee and commission income – Accounting policies applied from 1 January 2018

Fee and commission income is recognized when the Group fulfills its performance obligation, either over time or at a point in time when a customer obtains control of the service.

For the performance obligations satisfied at a point in time, the Group recognizes revenue when control is passed to the customer at a certain point in time, including insurance agency fee, merchant acquiring service fee, settlement & clearing services and bond underwriting fee, etc. For the performance obligations satisfied over time, the Group recognizes revenue according to the progress toward satisfaction of the obligation over the time, including consultancy and advisory fee and custodial fee, etc.

8 Fee and commission income – Accounting policies applied prior to 1 January 2018

The Group earns fee and commission income from a diverse range of services it provides to its customers. For those services that are provided over a specified period of time, fee and commission income is accrued over that period as the services are provided. For other services, fee and commission income are recognized at the time the services are completed.

9 Foreign currency transactions

The functional currency of the Domestic Operations is RMB. The presentation currency of the Group and the Bank is RMB.

In preparing the financial statements of each individual Group entity, transactions in currencies other than the functional currency of that entity (foreign currencies) are recorded in the respective functional currency (i.e. the currency of the primary economic environment in which the entity operates) at the rates of exchange prevailing at the dates of the transactions. At the end of the reporting period, monetary items denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at that date. Non-monetary items carried at fair value that are denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at the date when the fair value was determined. Non-monetary items that are measured at historical cost in a foreign currency are not retranslated.

Exchange differences arising on the settlement of monetary items, and on the retranslation of monetary items, are recognized in the consolidated income statement in the period in which they arise, except for the following:

- (i) exchange differences arising on a monetary item that forms part of the Bank's net investment in the Overseas Operations;

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

9 Foreign currency transactions (Continued)

- (ii) changes in the fair value of monetary assets denominated in foreign currency classified as financial investments at fair value through comprehensive income are analyzed between translation differences resulting from changes in the amortized cost of the monetary assets and other changes in the carrying amount. Translation differences related to changes in the amortized cost are recognized in the consolidated income statement, and other changes in the carrying amount are recognized in other comprehensive income.

Exchange differences arising on the retranslation of non-monetary items carried at fair value are included in the consolidated income statement for the period except for exchange differences arising on the retranslation of non-monetary items in respect of which gains and losses are recognized directly in other comprehensive income, in which cases, the exchange differences are also recognized directly in other comprehensive income.

For the purposes of presenting the consolidated financial statements, the assets and liabilities of the Group's Overseas Operations are translated into the presentation currency of the Group at the rate of exchange prevailing at the end of the reporting period, and their income and expenses are translated at exchange rates at the date of the transactions, or a rate that approximates the exchange rates of the date of the transaction. Exchange differences arising, if any, are recognized in other comprehensive income and accumulated in equity under the foreign currency translation reserve and non-controlling interests, as appropriate. The accumulated foreign currency translation reserve related to the Overseas Operations will be reclassified from equity to the consolidated income statement on disposal of all or part of the Overseas Operations.

10 Taxation

Income tax expense represents the sum of the tax currently payable and deferred tax.

Current tax

The tax currently payable is based on taxable profit for the year. Taxable profit differs from profit as reported in the consolidated income statement because it excludes items of income or expense that are taxable or deductible in other years and items that are never taxable or deductible. The Group's liability for current tax is calculated using tax rates that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

Deferred tax

Deferred tax is recognized on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the consolidated financial statements and the corresponding tax base used in the computation of taxable profit. Deferred tax liabilities are generally recognized for all taxable temporary differences. Deferred tax assets are generally recognized for all deductible temporary differences to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which those deductible temporary differences can be utilized. Deferred tax assets and liabilities are not recognized for temporary difference related to goodwill or the initial recognition (other than in a business combination) of other assets and liabilities in a transaction that affects neither taxable profit nor accounting profit.

Deferred tax liabilities are recognized for taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries and associates, except where the Group is able to control the reversal of the temporary difference and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future. Deferred tax assets arising from deductible temporary differences associated with such investments and interests are only recognized to the extent that it is probable that there will be sufficient taxable profits against which to utilize the benefits of the temporary differences and they are expected to reverse in the foreseeable future.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

10 Taxation (Continued)

Deferred tax (Continued)

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future or it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow all or part of the asset to be utilized.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply in the period in which the liability is settled or the asset realized, based on tax rate (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

The measurement of deferred tax liabilities and assets reflects the tax consequences that would follow from the manner in which the Group expects, at the end of the reporting period, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities. Current and deferred tax is recognized in the consolidated income statement, except when it relates to items that are recognized in other comprehensive income or directly in equity, in which case the current and deferred tax is also recognized in other comprehensive income or directly in equity, respectively.

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to set off current tax assets against current tax liabilities, when they relate to income taxes levied by the same taxation authority and the Group intends to settle its current tax assets and liabilities on a net basis.

Value-added Taxes ("VAT")

The Group's interest income, fee and commission income, trading gain on financial products and insurance premium income are presented net of their respective VAT in the consolidated financial statements.

In accordance with "Circular regarding the Value-added Taxes Policies for Financial, Real Estate Development and Education Ancillary and Other Services" (Cai Shui [2016] No. 140), the "Supplementary Circular regarding Issues concerning Value-added Taxes Policies for Asset Management Products" (Cai Shui [2017] No. 2) and the "Circular on the Relevant Issues concerning Value-added Tax Levied on Asset Management Products" (Cai Shui [2017] No. 56), the Group shall pay VAT at 3% for taxable asset management activities undertaken after 1 January 2018.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

11 Employee benefits

Employee benefits are all forms of consideration given and other relevant expenditure incurred by the Group in exchange for services rendered by employees or for termination of the employment contracts. These benefits include short-term employee benefits, post-employment benefits and early retirement benefits.

Short-term employee benefits

In the reporting period in which an employee has rendered services, the Group recognizes the short-term employee benefits payable for those services as a liability with a corresponding increase in the expenses in the consolidated income statement. Short-term employee benefits include salaries, bonuses, allowance and subsidies, staff welfare, medical insurance, employment injury insurance, maternity insurance, housing funds as well as labor union fees and staff education expenses.

Post-employment benefits

The Group's post-employment benefits are primarily the payments for basic pensions and unemployment insurance related to government mandated social welfare programs, as well as the annuity scheme established. All these post-employment benefits are defined contribution plans, under which, the Group makes fixed contributions into a separate fund and will have no legal or constructive obligation to make further contributions if the fund does not hold sufficient assets to pay all employee benefits relating to employee services in the current and prior periods.

Contributions to the basic pensions and unemployment insurance plan are recognized in the consolidated income statement for the period in which the related payment obligation is incurred.

The employees of the Bank's head office and domestic branches ("Domestic Institutions") participate in an annuity scheme established by the Bank (the "Annuity Scheme"). The Bank pays annuity contributions with reference to employees' salaries, and such contributions are expensed in the consolidated income statement when incurred. The Bank has no further obligation if the Annuity Scheme does not have sufficient assets for the payment of any retirement benefits to employees funded by the Annuity Scheme.

Early retirement benefits

Early retirement benefits have been paid to those employees who accept voluntary retirement before the normal retirement date, as approved by management. The related benefit payments are made from the date of early retirement to the normal retirement date.

The accounting treatment of the Group's early retirement benefits is in accordance with termination benefits as determined in IAS 19. The liability is recognized for the early retirement benefit payments from the date of early retirement to the normal retirement date when the criteria for recognition as termination benefit is met with a corresponding charge in the consolidated income statement. Differences arising from changes in assumptions and estimates of the present value of the liabilities are recognized in the consolidated income statement when incurred.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

12 Financial instruments – Accounting policies applied from 1 January 2018

12.1 Initial recognition, classification and measurement of financial instruments

Financial assets and financial liabilities are recognized when the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

Regular way purchases and sales of financial assets are recognized on trade-date, the date on which the Group commits to purchase or sell the asset.

At initial recognition, the Group measures a financial asset or financial liability at its fair value plus or minus, in the case of a financial asset or financial liability not at fair value through profit or loss, transaction costs that are incremental and directly attributable to the acquisition or issue of the financial asset or financial liability. Transaction costs of financial assets and financial liabilities carried at fair value through profit or loss are expensed in profit or loss.

(1) Financial assets

Financial assets are classified in the following measurement categories based on the Group's business model for managing the asset and the cash flow characteristics of the assets:

- (i) Amortized cost ("AC");
- (ii) Fair value through other comprehensive income ("FVOCI"); or
- (iii) Fair value through profit or loss ("FVPL").

The business model reflects how the Group manages the assets in order to generate cash flows. That is, whether the Group's objective is solely to collect the contractual cash flows from the assets or is to collect both the contractual cash flows and cash flows arising from the sale of assets. If neither of these is applicable (e.g. financial assets are held for trading purposes), then the financial assets are classified as part of "other" business model and measured at FVPL. Factors considered by the Group in determining the business model for a group of assets include past experience on how the cash flows for these assets were collected, how the asset's performance is evaluated and reported to key management personnel, how risks are assessed and managed and how managers are compensated.

Where the business model is to hold assets to collect contractual cash flows or to collect contractual cash flows and sell, the Group assesses whether the financial instruments' cash flows represent solely payments of principal and interest ("SPPI"). In making this assessment, the Group considers whether the contractual cash flows are consistent with a basic lending arrangement i.e. interest includes only consideration for the time value of money, credit risk, other basic leading risks and a profit margin that is consistent with a basic lending arrangement. Where the contractual terms introduce exposure to risk or volatility that are inconsistent with a basic leading arrangement, the related financial asset is classified and measured at fair value through profit or loss.

Financial assets with embedded derivatives are considered in their entirety when determining whether their cash flows are SPPI.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

12 Financial instruments – Accounting policies applied from 1 January 2018 (Continued)

12.1 Initial recognition, classification and measurement of financial instruments (Continued)

(1) Financial assets (Continued)

The classification requirements for debt instruments and equity instruments are described as below:

Debt Instruments

Debt instruments are those instruments that meet the definition of a financial liability from the issuer's perspective, such as loans, government and corporate bonds. Classification and measurement of debt instruments depend on the Group's business models for managing the asset and the cash flow characteristics of asset.

Based on these factors, the Group classifies its debt instruments into one of the following three measurement categories:

- (i) AC: Assets that are held for collection of contractual cash flows where those cash flows represent SPPI, and that are not designated at FVPL, are measured at amortized cost.
- (ii) FVOCI: Financial assets that are held for collection of contractual cash flows and for selling the assets, where the assets' cash flows represent SPPI, and that are not designated at FVPL, are measured at FVOCI.
- (iii) FVPL: Assets that do not meet the criteria for amortized cost or FVOCI are measured at FVPL.

The Group may also irrevocably designate financial assets at FVPL if doing so significantly reduces or eliminates a mismatch created by assets and liabilities being measured on different bases.

Equity instruments

Equity instruments are instruments that meet the definition of equity from the issuer's perspective; that is, instruments that do not contain a contractual obligation to pay and that evidence a residual interest in the issuer's net assets. Examples of equity instruments include basic ordinary shares.

The Group subsequently measures all equity investments at FVPL, except where the Group's management has elected, at initial recognition, to irrevocably designate an equity investment at FVOCI.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

12 Financial instruments – Accounting policies applied from 1 January 2018 (Continued)

12.1 Initial recognition, classification and measurement of financial instruments (Continued)

(2) Financial liabilities

The Group's financial liabilities are classified into financial liabilities at FVPL and other financial liabilities carried at amortized cost on initial recognition. Financial liabilities at FVPL is applied to derivatives, financial liabilities held for trading and financial liabilities designated as such at initial recognition.

The Group may, at initial recognition, irrevocably designate a financial liability as measured at fair value through profit or loss when doing so results in more relevant information, because either:

- (i) it eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise; or
- (ii) a group of financial liabilities or financial assets and financial liabilities is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy, and information about the Group is provided internally on that basis to the entity's key management personnel.
- (iii) The financial liability contains one or more embedded derivatives which significantly modify the cash flows otherwise required.

Financial liabilities arising from the transfer of financial assets which did not qualify for derecognition, whereby a financial liability is recognized for the consideration received for the transfer. In subsequent periods, the Group recognizes any expenses incurred on the financial liability.

12.2 Reclassification of financial assets

When the Group changes the business model for managing its financial assets, it shall reclassify all affected financial assets, and apply the reclassification prospectively from the reclassification date. The Group does not restate any previously recognized gains, losses (including impairment gains or losses) or interest. Reclassification date is the first day of the first reporting period following the change in business model that results in the Group reclassifying financial assets.

12.3 Determination of fair value

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction in the principal (or most advantageous) market at the measurement date under current market conditions (i.e. an exit price) regardless of whether that price is directly observable or estimated using another valuation technique.

For financial instruments traded in active markets, the determination of fair values of financial assets and financial liabilities is based on quoted market prices. This includes listed equity securities and quoted debt instruments on major exchanges.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

12 Financial instruments – Accounting policies applied from 1 January 2018 (Continued)

12.3 Determination of fair value (Continued)

A financial instrument is regarded as quoted in an active market if quoted prices are readily and regularly available from an exchange, industry group, pricing service or regulatory agency, and those prices represent actual and regularly occurring market transactions on an arm's length basis. If the above criteria are not met, the market is regarded as being inactive. Indications that a market is inactive are when there is a wide bid-offer spread or significant increase in the bid-offer spread or there are few recent transactions.

For financial instruments not traded in active markets, fair value is determined using appropriate valuation techniques. Valuation techniques include the use of recent transaction prices, discounted cash flow analysis, option pricing models and others commonly used by market participants. These valuation techniques include the use of observable and/or unobservable inputs.

12.4 Subsequent measurement of financial instruments

Subsequent measurement of financial instruments depends on the categories:

(1) Amortized cost

The amortized cost is the amount at which the financial asset or financial liability is measured at initial recognition: (i) minus the principal repayments; (ii) plus or minus the cumulative amortization using the effective interest method of any difference between that initial amount and the maturity amount; (iii) for financial assets, adjusted for any loss allowance.

Interest income and interest expenses from these financial assets is included in "Interest income" and "interest expenses" using the effective interest rate method.

The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial asset or financial liability to the gross carrying amount of a financial asset (i.e. its amortized cost before any impairment allowance) or to the amortized cost of a financial liability. The calculation does not consider expected credit losses ("ECL") and includes transaction costs, premiums or discounts and fees and points paid or received that are integral to the effective interest rate. For purchased or originated credit-impaired ("POCI") financial assets (definition on Note IV 45.1), the Group calculates the credit-adjusted effective interest rate, which is calculated based on the amortized cost of the financial asset instead of its gross carrying amount and incorporates the impact of expected credit losses in estimated future cash flows.

Interest income is calculated by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of financial assets and is included in "Interest income", except for:

- (i) POCI financial assets, whose interest income is calculated, since initial recognition, by applying the credit-adjusted effective interest rate to their amortized cost; and
- (ii) financial assets that are not POCI but have subsequently become credit-impaired, whose interest income is calculated by applying the effective interest rate to their amortized cost (i.e. net of the expected credit loss provision). If, in a subsequent period, the financial assets improve their qualities so that they are no longer credit-impaired and the improvement in credit quality is related objectively to a certain event occurring after the application of the above-mentioned rules, then the interest income is calculated by applying the effective interest rate to their gross carrying amount.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

12 Financial instruments – Accounting policies applied from 1 January 2018 (Continued)

12.4 Subsequent measurement of financial instruments (Continued)

(2) Fair value through other comprehensive income

Debt instruments

Movements in the carrying amount are taken through OCI, except for the recognition of impairment gains or losses, interest revenue and foreign exchange gains and losses on the instrument's amortized cost which are recognized in profit or loss. When the financial asset is derecognized, the cumulative gain or loss previously recognized in OCI is reclassified from equity to profit or loss. Interest income from these financial assets is included in "interest income" using the effective interest rate method.

Equity instruments

The equity instrument investments that are not held for trading are designated as FVOCI. When this election is used, fair value gains and losses are recognized in OCI and are not subsequently reclassified to profit or loss, including on disposal. Dividends, when representing a return on such investments, continue to be recognized in profit or loss as investment income when the Group's right to receive payments is established.

(3) Financial assets at fair value through profit or loss

Debt instruments

A gain or loss on a debt investment that is subsequently measured at fair value through profit or loss and is not part of a hedging relationship is recognized in profit or loss and presented in the profit or loss statement within "Net trading gain/(loss)" in the period in which it arises, unless it arises from debt instruments that were designated at fair value or which are not held for trading, in which case they are presented separated in "Net gain/(loss) on financial investments".

Equity instruments

Gains and losses on equity investments at FVPL are included in the "Net trading gain/(loss)" in the consolidated income statement.

(4) Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at FVPL are measured at fair value with all gains or losses recognized in the profit or loss of the current period, except for financial liabilities designated as at fair value through profit or loss, where gains or losses on the financial liabilities are treated as follows:

- (i) changes in fair value of such financial liabilities due to changes in the Group's own credit risk are recognized in other comprehensive income; and
- (ii) other changes in fair value of such financial liabilities are recognized in profit or loss of the current period. If the accounting of changes in the credit risk of the financial liabilities in accordance with (i) will create or enlarge accounting mismatches in profit or loss, the Group recognizes all gains or losses on such financial liabilities (including amounts arising from changes in its own credit risk) in the profit or loss of the current period.

When the liabilities designated as at fair value through profit or loss is derecognized, the cumulative gain or loss previously recognized in other comprehensive income is reclassified from equity to retained earnings.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

12 Financial instruments – Accounting policies applied from 1 January 2018 (Continued)

12.5 Impairment of financial instruments

The Group assesses on a forward-looking basis the ECL associated with its debt instrument assets carried at amortized cost and FVOCI and exposures arising from some loan commitments and financial guarantee contracts.

ECL is the weighted average of credit losses with the respective risks of a default occurring as the weights. Credit loss is the difference between all contractual cash flows that are due to the Group in accordance with the contract and all the cash flows that the Group expects to receive, which are all cash shortfalls, discounted at the original effective interest rate (or credit-adjusted effective interest rate for POCI financial assets).

The Group measures ECL of a financial instrument reflects:

- (i) an unbiased and probability-weighted amount that is determined by evaluating a range of possible outcomes;
- (ii) the time value of money; and
- (iii) reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort at the reporting date about past events, current conditions and forecasts of future economic conditions.

For financial instruments whose impairment losses are measured using the ECL models, the Group assesses whether their credit risk has increased significantly since their initial recognition, and applies a three-stage impairment model to calculate their impairment allowance and recognize their ECL, as follows:

- Stage I: If the credit risk has not increased significantly since its initial recognition, the financial asset is included in stage I.
- Stage II: If the credit risk has increased significantly since its initial recognition but is not yet deemed to be credit-impaired, the financial instrument is moved to Stage II. The description of how the Group determines when a significant increase in credit risk has occurred is disclosed in Note IV 45.1.
- Stage III: If the financial instrument is credit-impaired, the financial instrument is then moved to Stage III. The definition of credit-impaired financial assets is disclosed in Note IV 45.1.

Financial instruments in Stage I have their ECL measured at an amount equivalent to the ECL of the financial asset for the next 12 months ("12m ECL"). Financial instruments in Stage II or Stage III have their ECL measured at an amount equivalent to the ECL over the lifetime of the financial instruments ("Lifetime ECL"). The description of inputs, assumptions and estimation techniques used in measuring the ECL is disclosed in Note IV 45.1.

The Group applies the impairment requirements for the recognition and measurement of a loss allowance for debt instruments that are measured at FVOCI. The loss allowance is recognized in other comprehensive income and the impairment loss is recognized in profit or loss, and it should not reduce the carrying amount of the financial asset in the statement of financial position.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

12 Financial instruments – Accounting policies applied from 1 January 2018 (Continued)

12.5 Impairment of financial instruments (Continued)

If the Group has measured the loss allowance for a financial instrument other than POCI at an amount equal to lifetime expected credit losses in the previous reporting period, but determines at the current reporting date that the credit risk on the financial instruments has increased significantly since initial recognition is no longer met, the Group measures the loss allowance at an amount equal to 12-month expected credit losses at the current reporting date and the amount of expected credit losses reversal is recognized in profit or loss. For POCI financial assets, at the reporting date, the Group only recognizes the cumulative changes in lifetime expected credit losses since initial recognition.

12.6 Modification of loans

The Group sometimes renegotiates or otherwise modifies the contractual cash flows of loans to customers. When this happens, the Group assesses whether the new terms are substantially different to the original terms.

If the terms are substantially different, the Group derecognizes the original financial asset and recognizes a 'new' asset at fair value and recalculates a new effective interest rate for the asset. The date of renegotiation is consequently considered to be the date of initial recognition for impairment calculation purposes, including for the purpose of determining whether a significant increase in credit risk has occurred. However, the Group also assesses whether the new financial asset recognized is deemed to be credit-impaired at initial recognition, especially in circumstances where the renegotiation was driven by the debtor being unable to make the originally agreed payments. Differences in the carrying amount are also recognized in profit or loss as a gain or loss on derecognition.

If the terms are not substantially different, the renegotiation or modification does not result in derecognition, and the Group recalculates the gross carrying amount based on the revised cash flows of the financial asset and recognizes a modification gain or loss in profit or loss. The new gross carrying amount is recalculated by discounting the modified cash flows at the original effective interest rate (or credit-adjusted effective interest rate for POCI financial assets).

12.7 Derecognition

The Group derecognizes a financial asset only when the contractual rights to the cash flows from the asset expire, or when it transfers the financial asset and substantially all the risks and rewards of ownership of the asset to another entity. If the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership and continues to control the transferred asset, the Group continues to recognize the asset to the extent of its continuing involvement and recognizes an associated liability. If the Group retains substantially all the risks and rewards of ownership of a transferred financial asset, the Group continues to recognize the financial asset and also recognizes a collateralized borrowing for the proceeds received.

On derecognition of a financial asset in its entirety, the difference between the asset's carrying amount and the sum of the consideration received and receivable and, where applicable, the cumulative gain or loss that had been recognized in other comprehensive income and accumulated in equity is recognized in the consolidated income statement.

Financial liabilities are derecognized when the related obligation is discharged, is cancelled or expires. The difference between the carrying amount of the financial liability derecognized and the consideration paid and payable is recognized in the consolidated income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

12 Financial instruments – Accounting policies applied from 1 January 2018 (Continued)

12.8 Derivative financial instruments

Derivatives are initially recognized at fair value at the date a derivative contract is entered into and are subsequently re-measured at their fair value at the end of the reporting period. The resulting gain or loss is recognized in the consolidated income statement.

Certain derivatives are embedded in hybrid contracts, such as the conversion option in a convertible bond. If the hybrid contract contains a host that is a financial asset, then the Group assesses the entire contract as described in the financial assets section above for classification and measurement purposes. Otherwise, the embedded derivatives are treated as separate derivatives when:

- (i) Their economic characteristics and risks are not closely related to those of the host contract;
- (ii) A separate instrument with the same terms would meet the definition of a derivative; and
- (iii) The hybrid contract is not measured at fair value through profit or loss.

These embedded derivatives are separately accounted for at fair value, with changes in fair value recognized in the statement of profit or loss unless the Group chooses to designate the hybrid contracts at fair value through profit or loss.

12.9 Offsetting financial assets and financial liabilities

Financial assets and liabilities are offset and the net amount presented in the consolidated statement of financial position when both of the following conditions are satisfied: (i) the Group has a legal right to set off the recognized amounts and the legal right is currently enforceable; and (ii) the Group intends either to settle on a net basis, or to realize the financial asset and settle the financial liability simultaneously. The legally enforceable right must not be contingent on future events and must be enforceable in the normal course of business and in the event of default, insolvency or bankruptcy of the Group or the counterparty.

12.10 Repurchase agreements and agreements to resell

Financial assets transferred as collateral in connection with repurchase agreements, involving fixed repurchase dates and prices, are not derecognized. They continue to be recorded as investments classified as held-to-maturity investments, available-for-sale financial assets or debt instruments classified as receivables as appropriate. The corresponding liability is included in financial assets sold under repurchase agreements. The items which are not derecognized are disclosed in Note IV 43 Contingent Liabilities and Commitments – Collateral.

Consideration paid for financial assets held under agreements to resell are recorded as Financial assets held under resale agreements, the related collateral accepted is not recognized in the consolidated financial statements (Note IV 43 Contingent Liabilities and Commitments – Collateral).

The difference between the purchase and sale price is recognized as interest expense or income in the consolidated income statement over the term of the agreements using the effective interest method.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

13 Financial instruments – Accounting policies applied prior to 1 January 2018

Financial assets and liabilities are recognized in the consolidated statement of financial position and classified into one of the categories presented below. All regular way purchases or sales of financial assets are recognized and derecognized on a trade date basis. Regular way purchases or sales are purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the time frame established by regulation or convention in the market place.

Financial assets and financial liabilities are initially measured at fair value. Transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of financial assets and liabilities (other than financial assets or financial liabilities at fair value through profit or loss) are added to or deducted from the fair value of the financial assets or liabilities, respectively, on initial recognition. Transaction costs directly attributable to the acquisition of financial assets or liabilities at fair value through profit or loss are recognized immediately in the consolidated income statement.

13.1 Financial assets

The Group's financial assets are classified into four categories – financial assets at FVPL, held-to-maturity investments, available-for-sale financial assets and, loans and receivables. The classification depends on the nature and purpose of the financial assets and is determined at the time of initial recognition.

Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets at FVPL have two subcategories – financial assets held for trading and those designated at FVPL on initial recognition.

A financial asset is classified as held for trading if:

- it has been acquired principally for the purpose of sale in the near future; or
- it forms part of an identified portfolio of financial instruments that the Group manages together and has a recent actual pattern of short-term profit-taking; or
- it is a derivative instrument that is not designated and effective as a hedging instrument.

A financial asset other than a financial asset held for trading may be designated at FVPL upon initial recognition if:

- such designation eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise; or
- the financial asset forms part of a group of financial assets or financial liabilities or both, which is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with the Group's documented risk management or investment strategy, and information about the Group is provided internally on that basis; or
- it forms part of a contract containing one or more embedded derivatives, and IAS 39 – Financial Instruments: Recognition and Measurement permits the entire combined contract (asset or liability) to be designated at FVPL.

Financial assets at FVPL are stated at fair value, with changes in fair value arising from re-measurement recognized directly in the consolidated income statement in the period in which they arise.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

13 Financial instruments – Accounting policies applied prior to 1 January 2018 (Continued)

13.1 Financial assets (Continued)

Held-to-maturity investments

Held-to-maturity investments are non-derivative financial assets, quoted in an active market, with fixed or determinable payments and fixed maturities that the Group has the positive intention and ability to hold to maturity. Subsequent to initial recognition, held-to-maturity investments are measured at amortized cost using the effective interest method, less any impairment losses.

Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. Subsequent to initial recognition, loans and receivables are carried at amortized cost using the effective interest method, less any impairment losses.

Financial assets classified as loans and receivables primarily include deposits with central banks, deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions, financial assets held under resale agreements, loans and advances to customers, and specified debt securities.

Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are non-derivatives that are either designated as such or are not classified as financial assets at FVPL, loans and receivables or held-to-maturity investments.

Available-for-sale financial assets are measured at fair value at the end of the reporting period. Changes in fair value are recognized in other comprehensive income and accumulated in the investment revaluation reserve, until the financial asset is disposed of or is determined to be impaired, at which time, the cumulative gain or loss previously accumulated in the investment revaluation reserve is reclassified to the consolidated income statement.

Equity investments classified as available-for-sale that do not have a quoted price in an active market and whose fair value cannot be reliably determined are measured at cost, less any impairment losses, at the end of each reporting period.

Interest income related to financial assets classified as available-for-sale debt instruments is calculated using the effective interest method and recorded as an element of interest income in the consolidated income statement. Dividends on available-for-sale equity instruments are recognized in the consolidated income statement when the Group's right to receive such payments is established.

Impairment of financial assets

Financial assets, other than those classified as FVPL, are assessed for indicators of impairment at the end of each reporting period. Financial assets are impaired when there is objective evidence that, as a result of one or more events that occurred after initial recognition, the estimated future cash flows of the financial assets have been adversely affected.

A significant or prolonged decline in the fair value of an equity investment classified as available-for-sale below its cost is considered to be objective evidence of impairment.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

13 Financial instruments – Accounting policies applied prior to 1 January 2018 (Continued)

13.1 Financial assets (Continued)

Impairment of financial assets (Continued)

For all other financial assets, the objective evidence of impairment could include:

- significant financial difficulty of the issuer or obligor;
- a breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- the lender, for economic or legal reasons relating to the borrower's financial difficulty, granting to the borrower a concession that the lender would not otherwise consider;
- it becomes probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganization;
- the disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties; or
- observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from a portfolio of financial assets, although the decrease cannot yet be attributed to individual financial assets in the portfolio:
 - adverse changes in the payment status of borrowers in the portfolio; and
 - national or local economic conditions that correlate with defaults on the assets in the portfolio.

The Group first assesses whether objective evidence of impairment exists individually for all corporate loans, debt instruments classified as receivables, available-for-sale financial assets and held-to-maturity investments, and collectively for the remainder of financial assets (other than those at fair value through profit or loss). If the Group determines that no objective evidence of impairment exists for an individually assessed financial asset, whether significant or not, it includes the asset in a group of financial assets with similar credit risk characteristics and collectively assesses it for impairment. Financial assets that are individually assessed for impairment and for which an impairment loss is or continues to be recognized are not included in collective assessment of impairment.

Impairment of financial assets carried at amortized cost

For financial assets carried at amortized cost, an impairment loss is recognized in the consolidated income statement when there is objective evidence that the assets are impaired. The impairment loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred) discounted at the financial asset's original effective interest rate. For financial assets with variable interest rate, the discount rate for measuring any impairment loss is the current effective interest rate determined under the contract.

The calculation of present value of the estimated future cash flows of a collateralized financial asset reflects the cash flows that are expected to result from foreclosure, less the cost of obtaining and selling the collateral.

The carrying amount of an impaired financial asset is reduced through the use of an allowance account. Changes in the carrying amount of the allowance account are recognized in the consolidated income statement. When a financial asset is considered uncollectible, it is written off against the allowance account. Subsequent recoveries of amounts previously written off are credited to the consolidated income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

13 Financial instruments – Accounting policies applied prior to 1 January 2018 (Continued)

13.1 Financial assets (Continued)

Impairment of financial assets carried at amortized cost (Continued)

If, in a subsequent period, the amount of the impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognized, such as an improvement in the debtor's credit rating, the previously recognized impairment loss is reversed through the consolidated income statement to the extent that the carrying amount of the asset at the date the impairment is reversed does not exceed what the amortized cost would have been had the impairment not been recognized.

Impairment of financial assets classified as available-for-sale

For available-for-sale equity instruments, a significant or prolonged decline in fair value below cost is considered to be objective evidence of impairment. In determining whether a decline in fair value has been significant or prolonged, the Group considers if the fair value of an available-for-sale equity instrument as at the balance sheet date is lower than 50% (including 50%) of its initial cost of investment or lower than its initial cost of investment for more than one year (including one year) together with other relevant considerations.

When a decline in the fair value of a financial asset classified as available-for-sale has been recognized directly in other comprehensive income and accumulated in the investment revaluation reserve, and there is objective evidence that asset is impaired, the cumulative losses previously recognized in other comprehensive income are reclassified to the consolidated income statement in the period in which the impairment takes place.

An impairment loss on an equity investment classified as available-for-sale, and carried at fair value, is not reversed through the consolidated income statement in subsequent periods. Any increase in fair value subsequent to impairment loss is recognized directly in other comprehensive income and accumulated in the investment revaluation reserve. An impairment loss on an equity investment classified as available-for-sale equity investment, and carried at cost, is not reversed. An impairment loss on a debt investment classified as available-for-sale is subsequently reversed through the consolidated income statement if an increase in the fair value of the investment can be objectively related to an event occurring after the recognition of the impairment loss.

13.2 Financial liabilities

Financial liabilities and equity instruments issued by the Group are classified as either financial liabilities or as equity in accordance with the substance of the contractual arrangements and the definitions of a financial liability and an equity instrument in IAS 39 and IAS 32, respectively.

The Group's financial liabilities are generally classified into financial liabilities at FVPL and other financial liabilities, carried at amortized cost.

Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at FVPL have two subcategories, including financial liabilities held for trading and those designated at FVPL on initial recognition.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

13 Financial instruments – Accounting policies applied prior to 1 January 2018 (Continued)

13.2 Financial liabilities (Continued)

Financial liabilities at fair value through profit or loss (Continued)

A financial liability is classified as held for trading if it is acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term or if it is part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking. Derivatives are also categorized as held for trading unless they are designated and effective as hedging instruments.

The criteria for a financial liability designated at FVPL is the same as those for a financial asset designated at FVPL.

Financial liabilities at FVPL are stated at fair value, with changes in fair value arising on re-measurement recognized directly in the consolidated income statement in the period in which they arise.

Other financial liabilities

Other financial liabilities are measured at amortized cost, using the effective interest method.

13.3 Equity instruments

An equity instrument is any contract that represents a residual interest in the assets of the Group after deducting all of its liabilities.

A financial instrument is an equity instrument if, and only if, both conditions (i) and (ii) below are met:

- (i) The financial instrument includes no contractual obligation to deliver cash or another financial asset to another entity, or to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavourable to the Group; and
- (ii) If the financial instrument will or may be settled in the Group's own equity instruments, it is a non-derivative instrument that includes no contractual obligations for the Group to deliver a variable number of its own equity instruments; or a derivative that will be settled only by the Group exchanging a fixed amount of cash or another financial asset for a fixed number of its own equity instruments.

Equity instruments issued by the Group are recorded at the fair value of proceeds received, net of direct issuance expenses.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

14 Insurance contracts

Insurance contract classification

Insurance contracts are those contracts under which the Group has accepted significant insurance risk, relative to an insured event or occurrence. The Group issues primarily life insurance contracts, which insure events associated with mortality over a long duration. The Group also issues non-life insurance contracts, which cover short-term casualty and health insurance risk. When necessary, the Group enters into reinsurance contracts to transfer insurance risks to the reinsurer. A significant insurance risk test is performed at inception of the insurance contracts.

Some insurance contracts contain both an insurance component and a deposit component. The Group unbundles those components, if the insurance component and the deposit component are separately measurable. The unbundled insurance component is accounted for according to IFRS 4 – Insurance Contracts and the unbundled deposit component is accounted for as a financial liability under investment contract liabilities.

Insurance income recognition

Premiums from long-term life insurance contracts are recognized as revenue when due from policyholders. Premiums related to short-term non-life insurance contracts are recognized when received at the inception of the policy, as unearned insurance premiums in the consolidated statement of financial position, and are amortized on a straight-line basis into the consolidated income statement over the term of the policy.

When the Group has transferred insurance risk through reinsurance contracts, the Group calculates the amount of premium ceded and the reinsurers' share of expenses and recognizes them through the consolidated income statement in accordance with the terms of the reinsurance contracts.

Insurance contract liabilities

Insurance contract liabilities are measured based on a reasonable estimate of the amount of payments that the Group will be required to make to fulfill its obligations under the insurance contracts, which represents the difference between expected future cash outflows and inflows related to such contracts. A reasonable estimate of expected future net cash flows is determined based on information currently available as at the end of the reporting period. The Group has considered the impact of time value in the liability calculation for long-term life insurance.

The Group performs liability adequacy tests based on information currently available, as at the reporting date. Additional insurance contract liabilities will be recorded if any deficiency exists.

15 Precious metals

Precious metals comprise gold, silver and other precious metals.

Precious metals that are not related to the Group's trading activities are initially measured at acquisition cost and subsequently measured at the lower of cost and net realizable value. Precious metals that are related to the Group's trading activities are initially recognized at fair value, with changes in fair value arising from re-measurement recognized directly in the consolidated income statement in the period in which they arise.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

16 Property and equipment

Property and equipment including buildings held for use in the supply of services, or for administrative purpose (other than construction in progress) are stated in the consolidated statement of financial position at cost less subsequent accumulated depreciation and accumulated impairment losses, if any. When the costs attributable to the land use rights cannot be reliably measured and separated from that of the building at inception, the costs are included in the cost of buildings and recorded in property and equipment.

Subsequent expenditure incurred for the property and equipment (other than construction in progress) is included in the cost of the property and equipment (other than construction in progress) if it is probable that economic benefits associated with the asset will flow to the Group and the subsequent expenditure can be measured, and the carrying amount of the replaced part is derecognized. Other subsequent expenditure is recognized in the consolidated income statement in the period in which they are incurred.

Depreciation is recognized as a component of operating expenses in the consolidated income statement so as to recognize the consumption of the economic value of property and equipment (other than construction in progress), less their estimated residual values, over their estimated useful lives, using the straight-line method. The estimated useful lives, residual values and depreciation rates are reviewed at the end of each reporting period, with the effect of any changes in estimate accounted for on a prospective basis.

The useful lives, estimated residual value rates and annual depreciation rates of each class of property and equipment are as follows:

Classes	Useful lives	Estimated residual value rates	Annual depreciation rates
Buildings	5-50 years	3%	1.94%-19.40%
Electronic equipment, furniture and fixtures	3-11 years	3%	8.82%-32.33%
Motor vehicles	5-8 years	3%	12.13%-19.40%

Properties in the course of construction for supply of services or administrative purposes are carried at cost, as construction in progress, less any impairment loss. Construction in progress is reclassified to the appropriate category of property and equipment when completed and ready for intended use. Depreciation of these assets, on the same basis as other property and equipment, commences when the assets are ready for their intended use.

An item of property and equipment is derecognized upon disposal or when no future economic benefits are expected to arise from its continued use. Any gain or loss arising on the disposal or retirement of an item of property and equipment is determined as the difference between the sales proceeds and the carrying amount of the asset and is recognized in other operating income or operating expenses in the consolidated income statement. The accounting policies of impairment of property and equipment are included in Note II 23 Impairment of Tangible and Intangible Assets other than Goodwill.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

17 Land use rights

Land use rights are classified in other assets and amortized over a straight-line basis over their authorized useful lives.

18 Foreclosed assets

Foreclosed assets are initially recognized at fair value and subsequently measured at the lower of their carrying amount and fair value, less costs to sell, at the end of each reporting period. When the fair value, less costs to sell, is lower than a foreclosed asset's carrying amount, an impairment loss is recognized in the consolidated income statement.

Any gain or loss arising on the disposal of the foreclosed asset is included in the consolidated income statement in the period in which the item is disposed.

The Group disposes of foreclosed assets through various means. In principle, foreclosed assets should not be transferred for own use, but, in the event that they are needed for the Group's own business or management purposes, they are transferred at their net carrying amounts and managed as newly acquired property and equipment.

19 Investment property

Investment property is property held to earn rental income or for capital appreciation, or both.

Investment property is initially measured at its acquisition cost. Subsequent expenditure incurred for the investment property is included in the cost of the investment property if it is probable that economic benefits associated with the asset will flow to the Group and the subsequent expenditure can be measured reliably. Other subsequent expenditure is recognized in the consolidated income statement in the period in which they are incurred.

Investment properties are measured using the cost model. Depreciation and amortization is recognized the same way as property and equipment and land use rights.

The accounting policies of impairment of investment property are included in Note II 23 Impairment of Tangible and Intangible Assets other than Goodwill.

Where an impairment loss subsequently reverses, the carrying amount of the investment property is increased to the revised estimate of its recoverable amount, to the extent that the increased carrying amount does not exceed the carrying amount had no impairment loss been recognized. A reversal of an impairment loss is recognized in the consolidated income statement.

When an investment property is sold, transferred, retired or damaged, the Group recognizes the amount of any proceeds on disposal, net of the carrying amount and related expenses, in the consolidated income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

20 Leasing

Leases are classified as finance leases whenever the terms of the lease transfer substantially all the risks and rewards of ownership to the lessee. All other leases are classified as operating leases.

The Group as lessor

When the Group is the lessor in a finance lease, an amount representing the minimum lease payment receivables and unguaranteed residual value, net of initial direct costs, all discounted at the implicit lease rate (the "net lease investment") is recorded in the consolidated statement of financial position as loans and advances to customers. The difference between the net lease investment and the undiscounted amount is recorded as unearned finance income, amortizing over the term of the lease using the effective interest method and recognized in the consolidated income statement.

When the Group is the lessor in an operating lease, the assets subject to the operating lease continue to be recognized as the Group's property and equipment. Rental income from operating leases is recognized as other operating income in the consolidated income statement on a straight-line basis over the term of the related lease.

The Group as lessee

When the Group is a lessee under finance leases, the leased assets are capitalized under property and equipment initially at the fair value of the asset or, if lower, the present value of the minimum lease payments. The corresponding liability to the lessor is included in other liabilities. Finance charges are charged over the term of the lease using the effective interest method and recognized in the consolidated income statement. The depreciation policy for depreciable leased assets is consistent with that for depreciable assets that are owned.

When the Group is the lessee in an operating lease, operating lease payments are recognized as an expense and charged to operating expenses in the consolidated income statement on a straight-line basis over the lease term. Contingent rentals arising under operating leases are recognized as expenses in the periods in which they are incurred. In the event that lease incentives are received to enter into operating leases, such incentives are considered in determining the amount to be recognized over the lease term.

21 Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents are short-term and highly liquid assets, which are readily convertible into known amounts of cash and subject to an insignificant risk of changes in value. Cash and cash equivalents include cash and assets with original maturity of three months or less under cash and balances with central banks, deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions and financial assets held under resale agreements.

22 Intangible assets

Intangible assets acquired separately and with finite useful lives are carried at cost less accumulated amortization and any accumulated impairment loss. Amortization for intangible assets with finite useful lives is recognized on a straight-line basis over their estimated useful lives which generally range from 5 to 20 years.

Intangible assets with indefinite useful lives are not amortized, but are subject to annual impairment assessment.

Gains or losses arising from derecognition of an intangible asset are measured as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the asset and are recognized in the consolidated income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

23 Impairment of tangible and intangible assets other than goodwill

At the end of each reporting period, the Group reviews the carrying amounts of its tangible and intangible assets to determine whether there is any indication that those assets have suffered an impairment loss. If any such indication exists, the recoverable amount of the asset is estimated in order to determine the extent of the impairment loss, if any. The recoverable amount is the higher of the asset's fair value less costs to sell and value in use.

If the recoverable amount of an asset is estimated to be less than its carrying amount, the carrying amount of the asset is reduced to its recoverable amount. An impairment loss is recognized in the consolidated income statement.

Where an impairment loss subsequently reverses, the carrying amount of the asset is increased to the revised estimate of its recoverable amount, to the extent that the increased carrying amount does not exceed the carrying amount had no impairment loss been recognized. A reversal of an impairment loss is recognized in the consolidated income statement.

24 Dividend distribution

Dividend distribution to the Bank's ordinary equity holders is recognized as a liability in the Group's and the Bank's financial statements in the period in which the dividends are approved by the ordinary equity holders in the annual general meeting of the Bank.

As authorized by the ordinary equity holders in the annual general meeting, the Board of Directors has the sole discretion to declare and distribute dividends on preference shares. Preference share dividend distribution is recognized as a liability in the Group's and the Bank's financial statements in the period in which the dividends are approved by the Board of Directors of the Bank.

25 Provisions

Provisions are recognized when the Group has a present obligation as a result of a past event, and it is probable that the Group will be required to settle that obligation and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

Provisions are measured at the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at the end of the reporting period, taking into account the risks and uncertainties surrounding the obligation. Where a provision is measured using the cash flows estimated to settle the present obligation, its carrying amount is the present value of those cash flows.

26 Fiduciary activities

The Group acts as a custodian, trustee and in other fiduciary capacities to safeguard assets for customers in accordance with custody agreements between the Group and securities investment funds, social security funds, insurance companies, trust companies, qualified foreign institutional investors, annuity schemes and other institutions and individuals. The Group receives fees in return for its services provided under the custody agreements and does not have any interest in the economic risks and rewards related to assets under custody. Therefore, assets under custody are not recognized in the Group's consolidated statement of financial position.

The Group conducts entrusted lending arrangements for its customers. Under the terms of entrusted loan arrangements, the Group grants loans to borrowers, as an intermediary, according to the instruction of its customers who are the lenders providing funds for the entrusted loans. The Group is responsible for the arrangement and collection of the entrusted loans and receives a commission for the services rendered. As the Group does not assume the economic risks and rewards of the entrusted loans and the funding for the corresponding entrusted funds, they are not recognized as assets and liabilities of the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

27 Financial guarantee contracts and loan commitments – Accounting policies applied from 1 January 2018

A financial guarantee contract is a contract that requires the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payment when due, in accordance with the terms of a debt instrument.

Financial guarantees are initially recognized at fair value on the date the guarantee was given. Subsequent to initial recognition, the Group's liabilities under such guarantees are measured at the higher of the initial amount, less amortization of guarantee fees, and the expected credit loss provision required to settle the guarantee. Any increase in the liability relating to guarantees is taken to the consolidated income statement.

The impairment allowance of loan commitments provided by the Group is measured using ECL models. The Group has not provided any commitment to provide loans at a below-market interest rate, or that can be settled net in cash or by delivering or issuing another financial instrument.

For loan commitments and financial guarantee contracts, the loss allowance is recognized as a provision. However, for contracts that include both a loan and an undrawn commitment and the Group cannot separately identify the expected credit losses on the undrawn commitment component from those on the loan component, the expected credit losses on the undrawn commitment are recognized together with the loss allowance for the loan. To the extent that the combined expected credit losses exceed the gross carrying amount of the loan, the expected credit losses are recognized as a provision.

28 Financial guarantee contracts – Accounting policies applied prior to 1 January 2018

A financial guarantee contract is a contract that requires the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payment when due, in accordance with the terms of a debt instrument.

Financial guarantees are initially recognized at fair value on the date the guarantee was given. Subsequent to initial recognition, the Group's liabilities under such guarantees are measured at the higher of the initial amount, less amortization of guarantee fees recognized in accordance with the revenue recognition policy, and the best estimate of the expenditure required to settle the guarantee. These estimates are determined based on experience of similar transactions, historical losses and supplemented by the judgment of management. Any increase in the liability relating to guarantees is taken to the consolidated income statement.

29 Contingent liabilities

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognized because it is not probable that an outflow of economic resources will be required or the amount of obligation cannot be measured reliably.

A contingent liability is not recognized, but disclosed, unless the possibility of an outflow of resources embodying economic benefits is probable. The Group's contingent liabilities are disclosed in Note IV 43 Contingent Liabilities and Commitments.

A provision is recognized when it meets the criteria as set forth in Note II 25 Provisions.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES

In the application of the Group's accounting policies, which are described in Note II, management is required to make judgments, estimates and assumptions that affect the carrying amounts of assets and liabilities. The estimates and related assumptions are based on historical experience and other relevant factors including reasonable expectations for future events.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognized in the period in which the estimate is revised and in future periods as appropriate.

The following are the critical judgments and key estimates management has made in the process of applying the Group's accounting policies that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next twelve months.

1 Measurement of the expected credit loss allowance

The measurement of the expected credit loss allowance for financial assets measured at amortized cost and FVOCI and for exposures arising from some loan commitments and financial guarantee contracts, is an area that requires the use of complex models and significant assumptions about future economic conditions and credit behavior (the likelihood of customers defaulting and the resulting losses). Explanation of the inputs, assumptions and estimation techniques used in measuring ECL is further detailed in Note IV 45.1 Credit risk.

2 Classification of financial assets

The critical judgments the Group has made in determining the classification of financial assets include analysis of business models and characteristics of contractual cash flows.

The Group determines the business model for managing financial assets at the level of financial asset portfolio. The factors considered include how the asset's performance is evaluated and reported to key management personnel, how risks are assessed and managed and how managers are compensated.

When assessing whether the contractual cash flow of financial assets is consistent with the basic lending arrangement, the Group has the following main judgments: Whether the principal may be subject to change in the duration or amount of money due to prepayments during the duration; whether interests only included time value of money, credit risk, other basic borrowing risks, and considerations for costs and profits. For example, whether the amount paid in advance reflect only the outstanding principal and interest on the outstanding principal, as well as reasonable compensation for early termination of the contract.

3 Fair value of financial instruments

The Group uses valuation techniques to estimate the fair value of financial instruments which are not quoted in an active market. These valuation techniques include the use of recent transaction prices of the same or similar instruments, discounted cash flow analysis and generally accepted pricing models. To the extent practical, market observable inputs and data, such as interest rate yield curves, foreign currency rates and implied option volatilities, are used when estimating fair value through a valuation technique. Where market observable inputs are not available, they are estimated using assumptions that are calibrated as closely as possible to market observable data. However, areas such as the credit risk of the Group and the counterparty, liquidity, volatilities and correlations require management to make estimates. Changes in assumptions about these factors could affect the estimated fair value of financial instruments.

With respect to PRC government obligations related to large-scale policy directed financing transactions, fair value is determined using the stated terms of the related instrument and with reference to terms determined by the PRC government in similar transactions engaged in or directed by the PRC government. In this regard, there are no other relevant market prices or yields reflecting arm's length transactions of a comparable size and tenor.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Taxes

There are certain transactions and activities in the ordinary course of the Group's business for which the ultimate tax effect is uncertain. The Group made certain estimation and judgement for items of uncertainty in the application of tax legislations, taking into account existing tax legislation and past practice of tax authorities. Where the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were initially estimated, based on management's assessment, such differences will affect the current income tax and deferred income tax during the period in which such a determination is made.

5 Consolidation of structured entities

Where the Group acts as asset manager of or investor in structured entities, the Group makes significant judgement on whether the Group controls and should consolidate these structured entities. When performing this assessment, the Group assesses the Group's contractual rights and obligations in light of the transaction structures, and evaluates the Group's power over the structured entities, performs analysis and tests on the variable returns from the structured entities, including but not limited to commission income and asset management fees earned as the asset manager, the retention of residual income, and, if any, the liquidity and other support provided to the structured entities. The Group also assesses whether it acts as a principal or an agent through analysis of the scope of its decision-making authority over the structured entities, the remuneration to which it is entitled for asset management services, the Group's exposure to variability of returns from its other interests in the structured entities, and the rights held by other parties in the structured entities.

6 Derecognition of financial assets transferred

In its normal course of business, the Group transfers its financial assets through various types of transactions including regular way sales and transfers, securitization, financial assets sold under repurchase agreements, securities lending. The Group applies significant judgement in assessing whether it has transferred these financial assets which qualify for a full or partial derecognition.

Where the Group enters into structured transactions by which it transfers financial assets to structured entities, the Group analyzes whether the substance of the relationship between the Group and these structured entities indicates that it controls these structured entities to determine whether the Group needs to consolidate these structured entities. This will determine whether the following derecognition analysis should be conducted at the consolidated level or at the entity level from which the financial assets are transferred.

The Group analyzes the contractual rights and obligations in connection with such transfers to determine whether the derecognition criteria are met based on the following considerations:

- whether it has transferred the rights to receive contractual cash flows from the financial assets or the transfer qualifies for the "pass through" of those cash flows to independent third parties.
- the extent to which the associated risks and rewards of ownership of the financial assets are transferred. Significant judgment is applied in the Group's estimation with regard to the cash flows before and after the transfers and other factors that affect the outcomes of Group's assessment on the extent that risks and rewards are transferred.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES (Continued)

6 Derecognition of financial assets transferred (Continued)

- where the Group has neither retained nor transferred substantially all of the risks and rewards associated with their ownership, the Group analyzes whether it has relinquished its controls over these financial assets by assessing whether the transferee has the practical ability to sell the asset in its entirety to an unrelated third party and is able to exercise that ability unilaterally and without needing to impose additional restrictions on the transfer, and if the Group has continuing involvement in these transferred financial assets. Where the Group has not retained control, it derecognizes these financial assets and recognizes separately as assets or liabilities any rights and obligations created or retained in the transfer. Otherwise the Group continues to recognize these financial assets to the extent of its continuing involvement in the financial asset.

Critical accounting estimates and judgements in accounting policies applied prior to 1 January 2018

(1) Impairment losses on loans and advances to customers

The Group reviews its loans and advances to customers to assess impairment on a periodic basis during the year. In determining whether an impairment loss should be recognized in the consolidated income statement of profit and loss, the Group makes estimates and judgments as to whether there is any observable data indicating that there is objective evidence of impairment and the extent, if any, to which it will have a measurable decrease in the estimated future cash flows related to individually assessed loans and advances or pools of loans and advances to customers with similar risk characteristics, as described in Note II 12.5 Impairment of Financial Assets Carried at Amortized Cost.

Significant judgments are made in the determination of whether objective evidence of impairment exists in individually assessed loans and advances to customers or pools of loans and advances to customers with similar risk characteristics. Among other things, objective evidence of impairment includes deterioration in the financial condition of specific borrowers (or specific pools of borrowers) affecting their ability to meet their loan payment obligations such as overdue status, financial position of guarantors, latest collateral valuations and concessions by the Group that would not otherwise be granted to borrowers for economic or legal reasons relating to their financial difficulties, as well as increasing industry sector over-capacity or obsolescence, or deterioration in national or regional economic conditions that are correlated to increasing customer defaults on loans and advances. These judgments are made both during management's regular assessments of the quality of loans and advances to customers' quality and when other circumstances indicate the possibility that objective evidence of impairment may exist.

Where it is determined that objective evidence of impairment exists, significant judgments and estimates are made in estimating the adverse impact on future cash flows related to individually assessed impaired loans and advances to customers. The methodology and assumptions used for estimating both the amount and timing of future cash flows are reviewed regularly to reduce any differences between loss estimates and actual loss experience. Factors affecting these estimates include the availability and granularity of information related to specific borrowers and guarantors, latest collateral valuations and other available information, and the clarity of the correlation between qualitative factors, such as industry sector performance or changes in regional economic conditions and loans and advances to customers' defaults of related borrowers.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Critical accounting estimates and judgements in accounting policies applied prior to 1 January 2018 (Continued)

(1) *Impairment losses on loans and advances to customers (Continued)*

Corporate loans and advances to customers not identified as impaired from individual assessments, together with personal loans and advances to customers are included in homogenous groups with similar credit risks characteristics for performance of impairment assessments on a collective basis. Significant judgments are applied to the calculation of assessed impairment using these models. Critical factors affecting these judgments include modelling assumptions (e.g., loss given default) and levels of correlation between qualitative factors and loans and advances to customers default. The collective impairment loss is assessed after taking into account: (i) historical loss experience in portfolios of similar credit risk characteristics; (ii) loss identification period for incurred but unidentified impairment losses; (iii) industries and geographic locations; and (iv) the current economic and credit environments and whether in management's experience these indicate that the actual level of inherent losses is likely to be greater or less than that suggested by historical experience. The Group considers the impact of the changes and uncertainty in the macro-economic environment in which the Group operates when assessing the methodology and assumptions used for loss estimation and makes adjustments where appropriate.

(2) *Held-to-maturity investments*

The Group classifies non-derivative financial assets, quoted in an active market, with fixed or determinable payments and fixed maturities that the Group's management has the positive intention and ability to hold to maturity as held-to-maturity investments. In assessing the Group's intention and ability to hold such investments to maturity, management primarily considers the business purpose for acquiring a security, as well as the Group's liquidity needs. This is a significant judgment because if the Group fails to hold these investments to maturity, other than for specific and limited circumstances (e.g., sale of an insignificant amount close to maturity), it will be required to reclassify the entire portfolio of held-to-maturity investments as available-for-sale financial assets and be precluded from classifying investments as held-to-maturity investments for the next two years.

(3) *Impairment of other financial assets*

For held-to-maturity investments and financial instruments classified as receivables, the determination of whether such an investment is impaired requires significant judgment. Objective evidence that a financial asset or group of financial assets is impaired includes a breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments or the disappearance of an active market for that financial asset because of significant financial difficulty of the issuer, etc. In making such judgment, the impact of objective evidence of impairment on expected future cash flows of the investment is taken into account.

For available-for-sale investments, the determination of whether such an investment is impaired requires significant judgment. In making this judgment, the Group considers the duration and extent to which the fair value of an investment is less than its cost; or whether other objective evidence of impairment exists based on the financial health of and near-term business outlook for the investee or issuer, including factors such as industry and sector performance, credit ratings, delinquency rates and counterparty risk.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

1 Net interest income

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Interest income		
Loans and advances to customers	502,616	441,475
Including: Corporate loans and advances	303,054	274,039
Personal loans and advances	191,775	158,323
Discounted bills	7,787	9,113
Balances with central banks	40,701	41,604
Placements with and loans to banks and other financial institutions	14,442	13,060
Financial assets held under resale agreements	9,025	9,745
Deposits with banks and other financial institutions	1,822	7,340
Financial investments		
Debt instrument investments at amortized cost	157,909	N/A
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	58,209	N/A
Financial assets held for trading (i)	N/A	4,110
Financial assets designated at fair value through profit or loss (i)	N/A	371
Available-for-sale financial assets	N/A	49,070
Held-to-maturity investments	N/A	123,270
Debt instruments classified as receivables	N/A	23,654
Subtotal	784,724	713,699
Interest expense		
Due to customers	(227,819)	(209,782)
Deposits from banks and other financial institutions	(28,303)	(24,995)
Debt securities issued	(23,094)	(13,772)
Borrowings from central bank	(15,823)	(13,254)
Placements from banks and other financial institutions	(8,888)	(6,240)
Financial assets sold under repurchase agreements	(3,037)	(3,488)
Financial liabilities at fair value through profit or loss (i)	N/A	(238)
Subtotal	(306,964)	(271,769)
Net interest income	477,760	441,930

(i) After the implementation of IFRS 9 in 2018, interest income from financial assets at FVPL and interest expense from financial liabilities at FVPL are disclosed in Note IV 3 Net trading gain/(loss).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

2 Net fee and commission income

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Fee and commission income		
Bank cards	25,586	22,699
Agency services	20,929	22,773
Electronic banking services	19,640	14,595
Settlement and clearing services	10,680	11,113
Consultancy and advisory services	8,876	8,358
Custodian and other fiduciary	3,598	3,368
Credit commitment	1,782	2,094
Others	434	257
Subtotal	91,525	85,257
Fee and commission expense		
Bank cards	(7,323)	(7,328)
Electronic banking services	(3,193)	(2,623)
Settlement and clearing services	(2,004)	(1,487)
Others	(864)	(916)
Subtotal	(13,384)	(12,354)
Net fee and commission income	78,141	72,903

3 Net trading gain/(loss)

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Net gain/(loss) on debt instruments held for trading	14,253	(2,731)
Net gain on precious metals (i)	2,666	3,883
Net gain/(loss) on foreign exchange rate derivatives	1,487	(9,703)
Net gain/(loss) on interest rate derivatives	516	(278)
Others	(2,853)	N/A
Total	16,069	(8,829)

(i) Net gain on precious metals consists of net gain on precious metals and precious metal related derivative products.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

4 Net gain/(loss) on financial investments

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Net gain on debt securities at FVPL	2,179	1,022
Net gain on debt instruments measured at FVOCI	304	136
Net gain/(loss) on underlying assets and liabilities related to principal guaranteed wealth management products designated as at FVPL	5,984	(5,306)
Others	(7)	1,040
Total	8,460	(3,108)

5 Other operating income

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Insurance premium	17,365	21,899
Net (loss)/gain on foreign exchange	(726)	11,021
Government grant	1,018	3,757
Gain on disposal of property and equipment	1,104	850
Rental income	785	538
Others	2,551	1,937
Total	22,097	40,002

6 Operating expenses

		Year ended 31 December	
		2018	2017
Staff costs	(1)	123,614	113,839
General operating and administrative expenses	(2)	47,173	45,024
Insurance benefits and claims		17,652	22,552
Depreciation and amortization		16,413	18,279
Tax and surcharges	(3)	5,330	4,953
Provision for guarantees and commitments	(4)	N/A	(2,985)
Others		3,781	3,606
Total		213,963	205,268

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

6 Operating Expenses (Continued)

(1) Staff costs

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Short-term employee benefits		
Salaries, bonuses, allowance and subsidies	75,976	73,140
Housing funds	8,328	8,212
Social insurance	5,371	5,109
Including: Medical insurance	4,829	4,611
Maternity insurance	381	330
Employment injury insurance	161	168
Labor union fees and staff education expenses	3,365	3,269
Others	12,469	8,799
Subtotal	105,509	98,529
Defined contribution benefits	17,848	15,233
Early retirement benefits	257	77
Total	123,614	113,839

(2) Included in general operating and administrative expenses is auditor's remuneration of RMB197 million for the year, consisting of RMB130 million for financial statements audit service and RMB67 million for non-audit professional service. (2017: RMB143 million, consisting of RMB133 million for financial statements audit service and RMB10 million for non-audit professional service).

(3) From 1 May 2016, the Group is subject to value-added taxes on its income from credit business, fee income on financial services, income from insurance business and trading of financial products at 6%.

Pursuant to the "Circular regarding Further Clarification of Relevant Policies Applicable to the Financial Sector in the Comprehensive Implementation of the VAT Pilot Programs" (Cai Shui [2016] No. 46), the Bank elected to adopt a simplified methodology to calculate value-added taxes at 3% on interest income derived from loans granted to farming households, rural enterprises and other rural institutions by county-level sub-branches included in the Bank's pilot programs of the Sannong Finance Division, including those under the Bank's provincial branches in provinces, autonomous regions, municipalities directly under the central government and municipalities with independent budgetary status as well as those under the Xinjiang Production and Construction Corps Branch.

City construction and maintenance tax is calculated at 1%, 5% or 7% of VAT for the Group's Domestic Operations.

Education surcharge is calculated at 3% or 5% of VAT for the Group's Domestic Operations.

(4) After the implementation of IFRS 9 in 2018, provision for guarantees and commitments was reclassified to credit impairment losses (Note IV 8).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 Benefits and interests of directors, supervisors and senior management

(1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB):

		Year ended 31 December 2018				
Item		Fees	Basic salaries and allowance	Contribution to retirement benefit schemes	Other benefits in kind (xvi)	Total
Executive Directors						
Zhou Mubing		-	546	123	35	704
Wang Wei	(i)	-	491	120	35	646
Independent Non-Executive Directors						
Wen Tiejun		410	-	-	-	410
Francis Yuen Tin-fan		380	-	-	-	380
Xiao Xing		380	-	-	-	380
Wang Xinxin		360	-	-	-	360
Huang Zhenzhong		360	-	-	-	360
Non-Executive Directors						
Hu Xiaohui	(ii)	-	-	-	-	-
Xu Jiandong		-	-	-	-	-
Chen Jianbo		-	-	-	-	-
Liao Luming		-	-	-	-	-
Li Qiyun	(iii)	-	-	-	-	-
Supervisors						
Wang Jingdong	(iv)	-	182	48	12	242
Wang Xingchun		-	-	-	-	-
Liu Chengxu		50	-	-	-	50
Xia Taili	(v)	21	-	-	-	21
Shao Lihong	(v)	21	-	-	-	21
Li Wang	(vi)	280	-	-	-	280
Zhang Jie	(vi)	43	-	-	-	43
Liu Hongxia	(vi)	41	-	-	-	41
Senior Management						
Gong Chao	(vii)	-	491	120	35	646
Zhang Keqiu		-	491	120	35	646
Li Zhicheng		-	949	180	35	1,164
Zhou Wanfu	(viii)	-	632	117	24	773

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 Benefits and interests of directors, supervisors and senior management (Continued)

(1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB): (Continued)

Item		Year ended 31 December 2018				Total
		Fees	Basic salaries and allowance	Contribution to retirement benefit schemes	Other benefits in kind (xvi)	
Executive Director resigned						
Zhao Huan	(ix)	-	410	91	25	526
Guo Ningning	(x)	-	410	99	28	537
Non-Executive Directors resigned						
Zhao Chao	(xi)	-	-	-	-	-
Zhang Dinglong	(xii)	-	-	-	-	-
Supervisors resigned						
Xia Zongyu	(xiii)	34	-	-	-	34
Ly Shuqin	(xiv)	241	-	-	-	241
Senior Management resigned						
Kang Yi	(xv)	-	41	10	2	53
Total		2,621	4,643	1,028	266	8,558

(i) Wang Wei was elected Executive Director effective 13 February 2018.

(ii) Hu Xiaohui ceased to be Non-Executive Director effective 9 January 2019, and his emoluments disclosed above only include those for services rendered by him as the Senior Management for the year ended 31 December 2018.

(iii) Li Qiyun was elected Non-Executive Director effective 1 June 2018.

(iv) Wang Jingdong was elected Supervisor representing shareholders effective 12 November 2018, and Chairman of the Board of Supervisors effective 13 November 2018.

(v) Xia Taili and Shao Lihong were elected Supervisor representing employees effective 21 August 2018.

(vi) Li Wang, Zhang Jie and Liu Hongxia were elected External Supervisors effective 12 November 2018.

(vii) Gong Chao ceased to be Secretary of the Party Discipline Committee effective 2 January 2019.

(viii) Zhou Wanfu was elected Secretary of the Board of Directors effective 12 March 2018.

(ix) Zhao Huan ceased to be Vice Chairman, Executive Director and President effective 29 September 2019.

(x) Guo Ningning was elected Executive Director effective 13 February 2018. She ceased to be Executive Director effective 22 October 2018.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 Benefits and interests of directors, supervisors and senior management (Continued)

(1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB): (Continued)

- (xi) Zhao Chao ceased to be Non-Executive Director effective 28 February 2018.
- (xii) Zhang Dinglong ceased to be Non-Executive Director effective 11 May 2018.
- (xiii) Xia Zongyu ceased to be Supervisor representing employees effective 22 August 2018.
- (xiv) Lv Shuqin resigned as Supervisor due to the expiry of her term of office in 29 June 2018. Lv Shuqin will continue to perform her duty as Supervisor until meet the requirement that the Supervisors shall represent at least one-third of the Board of Supervisors. She ceased to be Supervisor effective 12 November 2018.
- (xv) Kang Yi ceased to be Vice Chairman effective 22 January 2018.
- (xvi) Other benefits in kind include the Bank's contributions to medical fund, housing fund and other social insurances, which are payable to labour and security authorities based on the lower of certain percentage of the salaries and allowance or the prescribed upper limits as required by the relevant regulations issued by the government authorities.

The total compensation packages for the above Executive Directors, Supervisors and Senior Management for the year ended 31 December 2018 have not yet been finalized in accordance with regulations of the relevant authorities in the PRC at the date of this consolidated financial statements. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 Benefits and interests of directors, supervisors and senior management (Continued)

(1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB): (Continued)

		Year ended 31 December 2017 (Restated)				
Item		Fees	Basic salaries and allowance	Contribution to retirement benefit schemes	Other benefits in kind (xx)	Total
Executive Directors						
Zhou Mubing		–	974	81	68	1,123
Zhao Huan	(i)	–	1,041	81	68	1,190
Wang Wei	(ii)	–	1,064	78	68	1,210
Guo Ningning	(iii)	–	888	78	68	1,034
Independent Non-Executive Directors						
Wen Tiejun	(iv)	410	–	–	–	410
Francis Yuen Tin-fan		380	–	–	–	380
Xiao Xing		380	–	–	–	380
Wang Xinxin		360	–	–	–	360
Huang Zhenzhong	(v)	97	–	–	–	97
Non-Executive Directors						
Zhao Chao	(vi)(vii)	–	–	–	–	–
Zhang Dinglong	(vi)	–	–	–	–	–
Chen Jianbo	(vi)	–	–	–	–	–
Hu Xiaohui	(vi)	–	–	–	–	–
Xu Jiandong	(vi)	–	–	–	–	–
Liao Luming	(vi)(vii)	–	–	–	–	–
Supervisors						
Wang Xingchun	(ix)	–	–	–	–	–
Liu Chengxu	(x)	50	–	–	–	50
Xia Zongyu	(x)	50	–	–	–	50
Li Wang		280	–	–	–	280
Lv Shuqin		280	–	–	–	280
Senior Management						
Gong Chao		–	1,065	78	68	1,211
Kang Yi	(xi)	–	805	78	67	950
Zhang Keqiu	(xii)	–	1,249	128	67	1,444
Li Zhicheng	(xiii)	–	1,475	97	49	1,621
Executive Director resigned						
Lou Wenlong	(xiv)	–	212	25	22	259

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 Benefits and interests of directors, supervisors and senior management (Continued)

- (1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB): (Continued)

Item		Year ended 31 December 2017 (Restated)				Total
		Fees	Basic salaries and allowance	Contribution to retirement benefit schemes	Other benefits in kind (xx)	
Independent Non-Executive Directors resigned						
Lu Jianping	(xiv)	-	-	-	-	-
Non-Executive Directors resigned						
Zhou Ke	(xvi)	-	-	-	-	-
Supervisors resigned						
Yuan Changqing	(xvii)	-	684	39	30	753
Zheng Xin	(xviii)	4	-	-	-	4
Xia Taoli	(xix)	50	-	-	-	50
Total		2,341	9,457	763	575	13,136

- (i) Zhao Huan is also the Senior Management of the Group and his emoluments disclosed above include those for services rendered by him as the Senior Management for the year ended 31 December 2017.
- (ii) Wang Wei was elected to be Executive Director effective 13 February 2018 and his emoluments disclosed above only include those for services rendered by him as the Senior Management for the year ended 31 December 2017.
- (iii) Guo Ningning was elected to be Executive Director effective 13 February 2018 and her emoluments disclosed above only include those for services rendered by her as the Senior Management for the year ended 31 December 2017.
- (iv) Wen Tiejun resigned as Independent Non-Executive Director and from positions at relevant special committees of the Board of the Bank due to the expiry of his term of office in June 2017. Wen Tiejun will continue to perform his duty as Independent Non-Executive Director until meet the requirement that the Independent Non-Executive Directors shall represent at least one-third of the Board of Directors.
- (v) Huang Zhenzhong was elected Independent Non-Executive Director effective 25 September 2017.
- (vi) These Non-Executive Directors of the Bank did not receive any fees from the Bank. Their emoluments were borne by the major ordinary equity holders of the Bank. No apportionment had been made as the Directors considered that it was impracticable to apportion this amount between their services to the Group and their services to the major ordinary equity holders of the Bank.
- (vii) Zhao Chao ceased to be Non-Executive Director effective 28 February 2018.
- (viii) Liao Luming was elected Non-Executive Director effective 31 August 2017.
- (ix) Wang Xingchun did not receive any emoluments for his part-time position as Supervisor representing shareholders from the Bank in 2017.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 Benefits and interests of directors, supervisors and senior management (Continued)

(1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB) (Continued):

- (x) For Supervisors representing employees of the Bank, the amounts set forth above only included fees for their services as Supervisors.
- (xi) Kang Yi was elected Executive Vice President effective 24 January 2017. He ceased to be Executive Vice President effective 22 January 2018.
- (xii) Zhang Keqiu was elected Executive Vice President effective 28 July 2017.
- (xiii) Li Zhicheng was elected Chief Risk Officer effective 28 February 2017.
- (xiv) Lou Wenlong ceased to be Executive Vice President and Executive Director effective 18 April 2017.
- (xv) Lu Jianping ceased to be Independent Non-Executive Director effective 18 April 2017.
- (xvi) Zhou Ke ceased to be Non-Executive Director effective 31 July 2017.
- (xvii) Yuan Changqing ceased to be Chairman of the Board of Supervisors effective 6 June 2017.
- (xviii) Zheng Xin ceased to be Supervisor representing employees effective 9 January 2017.
- (xix) Xia Taili ceased to be Supervisor representing employees effective 4 December 2017.
- (xx) Other benefits in kind include the Bank's contributions to medical fund, housing fund and other social insurances, which are payable to labour and security authorities based on the lower of certain percentage of the salaries and allowance or the prescribed upper limits as required by the relevant regulations issued by the government authorities.

As of the approval date of 2017 consolidated financial statements, the above compensation packages for the Directors, Supervisors and Senior Management for the year ended 31 December 2017 were not finalized and the amount of remuneration of Directors, Supervisors and Senior Management recognized and disclosed in the consolidated income statement for the year ended 31 December 2017 was RMB8.52 million. Supplementary announcement on final compensation of RMB13.14 million was released by the Bank on 28 August 2018 and the comparative figures for the year ended 31 December 2017 have been restated accordingly.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 Benefits and interests of directors, supervisors and senior management (Continued)

(2) Five individuals with the highest emoluments in the Group

- (i) Of the five individuals with the highest emoluments, none of them are Directors, Supervisors or Senior Management whose emoluments are disclosed above. The emoluments of the five individuals whose emoluments were the highest in the Group for the year ended 31 December 2018 and 31 December 2017 were as follows:

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Basic salaries and allowance	14	11
Discretionary bonuses	10	10
Contribution to retirement benefit schemes and other	1	2
Total	25	23

- (ii) The number of these five individuals whose emoluments fell within the following bands are as follows:

	Year ended 31 December	
	2018	2017
RMB4,000,001 to RMB4,500,000 yuan	1	2
RMB4,500,001 to RMB5,000,000 yuan	2	2
RMB5,000,001 to RMB5,500,000 yuan	1	1
RMB5,500,001 to RMB6,000,000 yuan	1	—

For the years ended 31 December 2018 and 31 December 2017, no emolument was paid by the Group to the five highest paid individuals as an inducement to join or upon joining the Group or as a compensation for loss of office. For the years ended 31 December 2018 and 31 December 2017, none of the five highest paid individuals waived any emolument.

(3) Other benefits and interests of Directors and Supervisors pursuant to the Hong Kong Companies Ordinance (Cap.622).

For the years ended 31 December 2018 and 31 December 2017, no emolument was paid by the Group to any of the Directors and Supervisors as an inducement to join or upon joining the Group or as a compensation for loss of office. Except for the Annuity Scheme and Pension Scheme (Note II 11 Employee Benefits), there were no other retirement benefits for Directors or Supervisors, or consideration provided to third parties for making available Directors' or Supervisors' services; and none of the Directors or Supervisors waived any emolument, or had material interests, whether directly or indirectly, in any material transactions, arrangements or contracts in relation to the Group's business for the years ended 31 December 2018 and 31 December 2017.

The Group enters into credit transactions with the Directors, Supervisors or certain controlled body corporates and connected entities of the Directors or Supervisors at arm's length in the ordinary course of business. For the years ended 31 December 2018 and 31 December 2017 and as at 31 December 2018 and 31 December 2017, the respective balances of loans and advances from the Group to Directors, Supervisors or certain controlled body corporates and connected entities of the Directors or Supervisors were not significant. The Group did not provide any guarantee or security to the Directors, Supervisors or certain controlled body corporates and connected entities of the Directors or Supervisors in respect of their loans, quasi-loans or credit transactions.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

8 Credit impairment losses

	Year ended 31 December 2018
Loans and advances to customers	130,111
Financial investments	
Debt instrument investments at amortized cost	1,384
Other debt instruments at fair value through other comprehensive income	2,575
Provision for guarantees and commitments	1,533
Placements with and loans to banks and other financial institutions	(41)
Financial assets held under resale agreements	(393)
Others	1,478
Total	136,647

9 Impairment losses on assets

	Year ended 31 December 2017
Loans and advances to customers	92,864
Held-to-maturity investments	2,149
Available-for-sale financial assets	651
Property and equipment	101
Placements with and loans to banks and other financial institutions	(2,070)
Debt instruments classified as receivables	(290)
Other	4,761
Total	98,166

10 Income tax expense

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Current income tax		
– PRC Enterprise Income Tax	63,111	52,342
– Hong Kong Profits Tax	804	648
– Other jurisdictions	211	302
Subtotal	64,126	53,292
Deferred tax (Note IV 23)	(15,083)	(6,947)
Total	49,043	46,345

PRC Enterprise Income Tax is calculated at 25% of the estimated taxable profit for both years, and also includes supplementary PRC tax on Overseas Operations as determined in accordance with the relevant PRC income tax rules and regulations. Pre-tax deduction items of enterprise income tax are governed by the relevant tax regulations in the PRC. Taxation arising in other jurisdictions (including Hong Kong) is calculated at the rates prevailing in the relevant jurisdictions.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

10 Income tax expense (Continued)

The tax charges for the years ended 31 December 2018 and 31 December 2017 can be reconciled to the profit per the consolidated income statement as follows:

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Profit before tax	251,674	239,478
Tax calculated at applicable PRC statutory tax rate of 25%	62,919	59,870
Tax effect of income not taxable for tax purpose (1)	(26,202)	(20,284)
Tax effect of costs, expenses and losses not deductible for tax purpose	12,345	6,839
Effect of different tax rates in other jurisdictions	(19)	(80)
Income tax expense	49,043	46,345

(1) Non-taxable income primarily includes interest income from PRC treasury bonds and municipal government bonds.

11 Dividends

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Dividends on ordinary shares declared and paid		
Cash dividend related to 2017 (1)	57,911	–
Cash dividend related to 2016 (2)	–	55,215
	57,911	55,215
Dividends on preference shares declared and paid (4)	4,600	4,600

(1) Distribution of final dividend for 2017

A cash dividend of RMB0.1783 per ordinary share related to 2017, amounting to RMB57,911 million in total was approved, after the required appropriations for the statutory surplus reserve and the general reserve for 2017 as determined in accordance with the relevant accounting rules and financial regulations applicable to PRC enterprises (the "PRC GAAP"), at the annual general meeting held on 11 May 2018.

The above dividend was recognized as distribution and distributed during the year ended 31 December 2018.

(2) Distribution of final dividend for 2016

A cash dividend of RMB0.17 per ordinary share related to 2016, amounting to RMB55,215 million in total was approved, after the required appropriations for the statutory surplus reserve and the general reserve for 2016 as determined in accordance with the relevant accounting rules and financial regulations applicable to PRC enterprises (the "PRC GAAP"), at the annual general meeting held on 28 June 2017.

The above dividend was recognized as distribution and distributed during the year ended 31 December 2017.

(3) A final dividend of RMB0.1739 per ordinary share in respect of the year ended 31 December 2018 totaling RMB60,862 million has been proposed by the directors and is subject to approval by the ordinary equity holders in the annual general meeting.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

11 Dividends (Continued)

(4) Distribution of dividend on preference shares for 2018:

A cash dividend at the dividend rate of 5.5% per annum related to the second tranche of preference shares amounting to RMB2,200 million in total was approved at the Board of Directors' Meeting held on 11 January 2018 and distributed on 12 March 2018.

A cash dividend at the dividend rate of 6% per annum related to the first tranche of preference shares amounting to RMB2,400 million in total was approved at the Board of Directors' Meeting held on 28 August 2018 and distributed on 5 November 2018.

Distribution of dividend on preference shares for 2017:

A cash dividend at the dividend rate of 5.5% per annum related to the second tranche of preference shares amounting to RMB2,200 million in total was approved at the Board of Directors' Meeting held on 13 January 2017 and distributed on 13 March 2017.

A cash dividend at the dividend rate of 6% per annum related to the first tranche of preference shares amounting to RMB2,400 million in total was approved at the Board of Directors' Meeting held on 9 October 2017 and distributed on 6 November 2017.

12 Earnings per share

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Earnings:		
Profit for the year attributable to equity holders of the Bank	202,783	192,962
Less: profit for the year attributable to preference shareholders of the Bank	(4,600)	(4,600)
Profit for the year attributable to ordinary equity holders of the Bank	198,183	188,362
Number of shares:		
Weighted average number of ordinary shares in issue (million)	337,423	324,794
Basic and diluted earnings per share (RMB yuan)	0.59	0.58

For the purpose of calculating basic earnings per share, cash dividends of RMB4,600 million of non-cumulative preference shares declared in respect of the year of 2018 was deducted from the profit for the year attributable to equity holders of the Bank (2017: RMB4,600 million).

The conversion feature of preference shares is considered to fall within contingently issuable ordinary shares. The triggering events of conversion did not occur for the years ended 31 December 2018 and 31 December 2017, and therefore the conversion feature of preference shares has no dilutive effect on earnings per share calculation.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

13 Cash and balances with central banks

		As at 31 December	
		2018	2017
Cash		98,089	108,497
Mandatory reserve deposits with central banks	(1)	2,312,116	2,581,677
Surplus reserve deposits with central banks	(2)	223,555	43,408
Other deposits with central banks	(3)	170,187	163,037
Subtotal		2,803,947	2,896,619
Accrued interest		1,160	N/A
Total		2,805,107	2,896,619

- (1) The Group places mandatory reserve deposits with the PBOC and overseas regulatory bodies. These include RMB reserve deposits and foreign currency reserve deposits. According to the requirements of "Notice on Reducing Deposit Reserve Ratio for Certain Financial Institutions to Replace Medium-term Lending Facilities issued by the People's Bank of China" (Yinfa [2018] No.94), RMB deposit reserve ratio for certain financial institutions is reduced by 1% from 25 April 2018; According to the requirements of "Notice on Reducing Deposit Reserve Ratio for Certain Financial Institutions issued by the People's Bank of China" (Yinfa [2018] No.165), RMB deposit reserve ratio for certain financial institutions is reduced by 0.5% from 5 July 2018; According to the requirements of "Notice on Reducing Deposit Reserve Ratio for Certain Financial Institutions issued by the People's Bank of China" (Yinfa [2018] No.231), RMB deposit reserve ratio for certain financial institutions is reduced by 1% from 15 October 2018.

For Domestic Institutions of the Bank which meet the requirements of "Notice on Performance Appraisal Results of the Sannong Banking Operations of Agricultural Bank of China Limited for 2018 issued by the People's Bank of China" (Yinbanfa [2018] No. 61) effective from 26 March 2018, RMB mandatory reserve deposits with the PBOC are based on 12% of qualified RMB deposits (31 December 2017: 14.5%). For the Domestic Institutions of the Bank, RMB mandatory reserve deposits are based on 14% of qualified RMB deposits (31 December 2017: 16.5%). For the overseas participating banks with eligible RMB deposits, RMB mandatory reserve deposits are based on 14% of qualified RMB deposits (31 December 2017: 16.5%). Foreign currency mandatory reserve deposits are based on 5% (31 December 2017: 5%) of qualified foreign currency deposits from customers. Mandatory reserve deposits placed by the Bank's Overseas Operations are determined based on respective overseas regulatory requirements. The foreign currency reserve deposits placed with the PBOC are non-interest bearing.

- (2) Surplus reserve deposits primarily represent deposits maintained with the PBOC in addition to the mandatory reserve deposits and mainly for the purpose of clearing.
- (3) Other deposits with central banks primarily represent fiscal deposits and foreign exchange risk reserve placed with the PBOC that are not available for use in the Group's daily operations. Fiscal deposits are non-interest bearing from government, and the interest rate for foreign exchange risk reserve is currently set at zero. The foreign exchange risk reserve is maintained with the PBOC in accordance with the "Notice on Reinforcing the Macro Prudential Management of Foreign Exchange Transactions" (Yinfa [2015] No.273) issued by the PBOC on 31 August 2015. From 6 August 2018, the foreign exchange risk reserve rate was adjusted to 20% according to the "Notice on Adjustment of Foreign Exchange Risk Reserves Policy" (Yinfa [2018] No. 190) issued by PBOC on 3 August 2018.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

14 Deposits with banks and other financial institutions

	As at 31 December	
	2018	2017
Deposits with:		
Domestic banks	54,075	92,355
Other domestic financial institutions	12,296	6,961
Overseas banks	43,711	31,018
Gross carrying amount	110,082	130,334
Accrued interest	196	N/A
Allowance for impairment losses	(550)	(89)
Deposits with banks and other financial institutions, net	109,728	130,245

As at 31 December 2018, the carrying amount of deposits with banks and other financial institutions which have been pledged as security was RMB13,080 million (31 December 2017: RMB10,598 million). These deposits were mainly security deposits pledged with clearing house and exchanges.

15 Placements with and loans to banks and other financial institutions

	As at 31 December	
	2018	2017
Placements with and loans to:		
Domestic banks	193,744	243,304
Other domestic financial institutions	256,887	189,488
Overseas banks and other financial institutions	99,172	73,415
Gross carrying amount	549,803	506,207
Accrued interest	3,594	N/A
Allowance for impairment losses	(1,384)	(938)
Placements with and loans to banks and other financial institutions, net	552,013	505,269

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

16 Derivative financial assets and liabilities

The Group primarily enters into foreign exchange rate, interest rate and precious metal derivative contracts related to trading, asset and liability management, and customer initiated transactions.

The contractual/notional amounts and fair values of the derivative financial instruments entered into by the Group are set out in the following tables. The contractual/notional amounts of derivative financial instruments provide a basis for comparison with fair values of instruments recognized on the consolidated statement of financial position but do not necessarily indicate the amounts of future cash flows involved or the current fair values of the instruments and, therefore, do not indicate the Group's exposure to credit or market risks. The fair value of derivative instruments become favourable (assets) or unfavourable (liabilities) as a result of fluctuations in market interest rates, foreign exchange rates or precious metal prices relative to their terms. The aggregate fair values of derivative financial assets and liabilities can fluctuate significantly.

Certain financial assets and financial liabilities of the Group are subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements. The agreement between the Group and the counterparty generally allows for net settlement of the relevant financial assets and financial liabilities when both elect to settle on a net basis. In the absence of such an election, financial assets and financial liabilities will be settled on a gross basis. However, each party to the master netting arrangements or similar agreements will have the option to settle all such amounts on a net basis in the event of default of the other party. As at 31 December 2018 and 31 December 2017, the amount of the financial assets and financial liabilities subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements are not material to the Group. The Group did not elect to offset these financial assets and financial liabilities on a net basis. The Group does not hold any other financial instruments, other than derivatives, that are subject to master netting arrangements or similar agreements.

	31 December 2018		
	Contractual/ notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Exchange rate derivatives			
Currency forwards and swaps, and cross-currency interest rate swaps	2,850,770	34,202	(30,657)
Currency options	75,226	886	(738)
Subtotal		35,088	(31,395)
Interest rate derivatives			
Interest rate swaps	418,445	1,654	(839)
Precious metal contracts and others	76,631	202	(2,320)
Total derivative financial assets and liabilities		36,944	(34,554)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

16 Derivative financial assets and liabilities (Continued)

	Contractual/ notional amount	31 December 2017	
		Fair value	
		Assets	Liabilities
Exchange rate derivatives			
Currency forwards and swaps, and	1,997,265	24,349	(29,838)
cross-currency interest rate swaps			
Currency options	62,409	945	(275)
Subtotal		25,294	(30,113)
Interest rate derivatives			
Interest rate swaps	279,373	1,132	(406)
Precious metal contracts and others	126,596	1,858	(353)
Total derivative financial assets and liabilities		28,284	(30,872)

Credit risk weighted amount for derivative transaction counterparties represents the counterparty credit risk associated with derivative transactions and is calculated in accordance with the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" issued by the CBRC which was effective 1 January 2013 and is dependent on, among other factors, creditworthiness of customers and maturity characteristics of each type of contract. As at 31 December 2018 and 31 December 2017, the credit risk weighted amount for derivative transaction counterparty was measured under the Internal Ratings – Based approach.

	As at 31 December	
	2018	2017
Credit risk weighted amount for counterparty	17,336	22,868

17 Financial assets held under resale agreements

	As at 31 December	
	2018	2017
Analyzed by collateral type:		
Debt securities	343,571	481,056
Bills	27,475	59,330
Total	371,046	540,386
Accrued interest	1,152	N/A
Allowance for impairment losses	(1,197)	–
Financial assets held under resale agreements, net	371,001	540,386

The collateral received in connection with financial assets under resale agreement is disclosed in Note IV 43 Contingent Liabilities and Commitments – Collateral.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Loans and advances to customers

18.1 Analyzed by measurement basis

		As at 31 December 2018	2017
Measured at amortized cost	(1)	11,027,381	10,316,311
Measured at fair value through other comprehensive income	(2)	433,912	N/A
Measured at fair value through profit or loss	(3)	249	N/A
Total		11,461,542	10,316,311

(1) Measured at amortized cost:

		As at 31 December 2018	2017
Corporate loans and advances			
Loans and advances		6,802,200	6,527,217
Discounted bills		—	187,502
Subtotal		6,802,200	6,714,719
Personal loans and advances		4,677,264	4,005,892
Total		11,479,464	10,720,611
Accrued interest		27,060	N/A
Allowance for impairment losses		(479,143)	(404,300)
Carrying amount of loans and advances to customers measured at amortized cost		11,027,381	10,316,311

(2) Measured at fair value through other comprehensive income:

		As at 31 December 2018	2017
Corporate loans and advances	(i)		
Loans and advances		89,951	N/A
Discounted bills		343,961	N/A
Carrying amount of loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income		433,912	N/A

(3) Measured at fair value through profit or loss

		As at 31 December 2018	2017
Corporate loans and advances			
Loans and advances		249	N/A

(i) As at 1 January 2018, due to the adoption of IFRS 9, discounted bills and forfeiting included in loans and advances to customers were adjusted to be measured at fair value through other comprehensive income in head office and domestic branches of the Bank.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Loans and advances to customers (Continued)

18.2 Analyzed by assessment method of ECL

	Year ended 31 December 2018			
	Stage I	Stage II	Stage III (i)	Total
	12m ECL	Lifetime ECL		
Gross loans and advances measured at amortized cost (accrued interest not included)	10,929,528	359,934	190,002	11,479,464
Allowance for impairment losses	(261,704)	(68,455)	(148,984)	(479,143)
Loans and advances to customers, net	10,667,824	291,479	41,018	11,000,321
Loans and advances measured at fair value through other comprehensive income	433,488	424	–	433,912
Allowance for impairment losses of loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	(7,460)	(9)	–	(7,469)

	Year ended 31 December 2017				
	Loans and advances for which the allowance is collectively assessed (ii)	Identified impaired loans and advances (iii)		Subtotal	Total
		For which the allowance is collectively assessed	For which the allowance is individually assessed		
31 December 2017					
Gross loans and advances	10,526,579	34,227	159,805	194,032	10,720,611
Allowance for impairment losses	(255,266)	(26,723)	(122,311)	(149,034)	(404,300)
Loans and advances to customers, net	10,271,313	7,504	37,494	44,998	10,316,311

The ECL for corporate loans and advances in stage I and stage II, as well as personal loans and advances, were measured in accordance with the risk parameters modelling method. The ECL for corporate loans and advances in Stage III are calculated using the cash flow discount model. For details, see Note IV 45.1 Credit Risk.

- (i) At 31 December 2018, the Group's exposure of credit-impaired Stage III loans and advances covered by collateral and pledge of the Group was RMB30,599 million (31 December 2017: the exposure of impaired loans and advances covered by collateral and pledge of the Group was RMB24,802 million).
- (ii) At 31 December 2017, loans and advances for which allowance was collectively assessed consist of loans and advances which had not been specifically identified as impaired.
- (iii) At 31 December 2017, identified impaired loans and advances included loans for which objective evidence of impairment exists and which have been identified as bearing impairment losses, which are measured either individually (corporate loans and advances) or collectively (personal loans and advances).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Loans and advances to customers (Continued)

18.3 Analyzed by movements in loss allowance

The movements of loss allowance is mainly affected by:

- Transfers between stages due to financial instruments experiencing significant increases (or decreases) in credit risk or becoming credit-impaired;
- Allowance for new financial instruments recognized;
- Remeasurement includes the impact of changes in model assumptions, updates of model parameters, changes in probability of default and loss given default; changes in ECL due to transfer of financial assets between stages; changes in ECL due to unwinding of discount over time; changes in foreign exchange translations for assets denominated in foreign currencies and other movements; and
- The reversal of allowances caused by repayment, write-offs and transfer of financial assets.

The following table shows the impact of above factors on the allowance for impairment losses:

Corporate loans and advances	Year ended 31 December 2018			Total
	Stage I 12m ECL (ii)	Stage II Lifetime ECL (iii)	Stage III	
1 January 2018 (i)	160,902	53,285	126,922	341,109
Transfer:				
Stage I to stage II	(9,105)	9,105	–	–
Stage II to stage III	–	(22,224)	22,224	–
Stage II to stage I	3,948	(3,948)	–	–
Stage III to stage II	–	2,217	(2,217)	–
Originated or purchased financial assets:	48,217	–	–	48,217
Remeasurement	21,108	29,648	62,188	112,944
Repayment and transfer out	(33,924)	(4,110)	(26,946)	(64,980)
Write-offs	–	–	(53,560)	(53,560)
31 December 2018	191,146	63,973	128,611	383,730

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Loans and advances to customers (Continued)

18.3 Analyzed by movements in loss allowance (Continued)

The following table shows the impact of above factors on the allowance for impairment losses (Continued):

Personal loans and advances	Stage I 12m ECL(iv)	Year ended 31 December 2018		Total
		Stage II Lifetime ECL(v)	Stage III	
1 January 2018 (i)	60,853	3,924	25,389	90,166
Transfer:				
Stage I to stage II	(1,124)	1,124	-	-
Stage II to stage III	-	(1,248)	1,248	-
Stage II to stage I	1,139	(1,139)	-	-
Stage III to stage II	-	411	(411)	-
Originated or purchased financial assets	35,789	-	-	35,789
Remeasurement	(2,634)	3,750	10,441	11,557
Repayment and transfer out	(16,005)	(2,331)	(3,291)	(21,627)
Write-offs	-	-	(13,003)	(13,003)
31 December 2018	78,018	4,491	20,373	102,882

(i) The reconciliation of impairment allowance on loans and advances to customers from IAS 39 to IFRS 9 on 1 January 2018 is disclosed in Note II 2.3.

(ii) In 2018, the provision rate of the Group's corporate loans and advances in Stage I remains stable. The changes of the Group's loss allowance of corporate loans and advances in Stage I were mainly driven by a net increase of nearly 12% in the corresponding gross amount.

(iii) In 2018, transfer between stages led to net increase in the gross amount of corporate loans and advances in Stage II, this is mainly driven by the net transfer in from Stage I and the transferred amount is approximately 3% of the beginning balance of Stage I corporate loans and advances. The impact on the loss allowances for the gross amount increase due to transfer between stages was netted off by the repayment of Stage II corporate loans and advances. Repayment amount of Stage II corporate loans and advances is about 30% of the beginning Stage II balances. There was no significant change in the gross amount of Stage II corporate loans and advances as of 1 January 2018 and 31 December 2018. The changes in loss allowance is mainly driven by the changes in provision rates;

In 2018, the provision rate of the Group's corporate loans and advances in Stage III remains stable. The changes in loss allowance is mainly driven by the net transfer in from Stage II and subsequent remeasurement. This impact was netted off by the repayment, transfer out and write-offs of Stage III corporate loans and advances. There was no significant change in the gross amount of Stage III corporate loans and advances as of 1 January 2018 and 31 December 2018.

(iv) In 2018, the provision rate of the Group's personal loans and advances remains stable. The changes of the Group's loss allowance of personal loans and advances in Stage I were mainly driven by a net increase of approximately 17% in the corresponding gross amount.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Loans and advances to customers (Continued)

18.3 Analyzed by movements in loss allowance (Continued)

The following table shows the impact of above factors on the allowance for impairment losses (Continued):

- (v) In 2018, transfer between stages led to net increase in the gross amount of personal loans and advances in Stage II, this is mainly driven by the net transfer in from Stage I and the transferred amount is approximately 1% of the beginning balance of Stage I personal loans and advances. The impact on the loss allowances for the gross amount increase due to transfer between stages was netted off by the repayment of Stage II personal loans and advances. Repayment amount of Stage II personal loans and advances is about 50% of the Stage II balances as of 1 January 2018. There was no significant change in the gross amount of Stage II personal loans and advances as of 1 January 2018 and 31 December 2018. The changes in loss allowance is mainly driven by the changes in provision rates;

In 2018, the provision rate of the Group's personal loans and advances in Stage III remains stable. The changes in loss allowance is mainly driven by the net transfer in from Stage II and subsequent remeasurement. This impact was netted off by the repayment, transfer out and write-offs of Stage III personal loans and advances. In 2018, the net decrease of the gross amount of the Group's personal loans and advances in Stage III is approximately 12%.

	Year ended 31 December 2017		Total
	Individually assessed allowance	Collectively assessed allowance	
1 January 2017	133,605	266,670	400,275
Impairment allowance on loans charged	87,588	107,125	194,713
Reversal of impairment allowance	(20,158)	(81,691)	(101,849)
Net additions	67,430	25,434	92,864
Write-offs and transfer out	(82,283)	(12,010)	(94,293)
Recovery of loans and advances written off in previous years	4,758	2,343	7,101
Unwinding of discount on allowance	(1,077)	(353)	(1,430)
Exchange difference	(122)	(95)	(217)
31 December 2017	122,311	281,989	404,300

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

19 Financial investments

		As at 31 December	
		2018	2017
Financial assets at fair value through profit or loss	19.1	643,245	N/A
Debt instrument investments at amortized cost	19.2	4,503,698	N/A
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	19.3	1,738,132	N/A
Financial assets held for trading	19.4	N/A	194,640
Financial assets designated at fair value through profit or loss	19.5	N/A	383,325
Available-for-sale financial assets	19.6	N/A	1,426,420
Held-to-maturity investments	19.7	N/A	3,489,135
Debt instruments classified as receivables	19.8	N/A	659,223
Total		6,885,075	6,152,743

19.1 Financial assets at fair value through profit or loss

		31 December
		2018
Mandatorily measured at fair value through profit or loss:		
– Held for trading	(1)	246,788
– Other financial assets at fair value through profit or loss	(2)	129,725
Financial assets designated at fair value through profit or loss	(3)	266,732
Total		643,245
Analyzed as:		
Listed in Hong Kong		4,101
Listed outside Hong Kong	(i)	519,076
Unlisted		120,068
Total		643,245

(i) Debt securities traded on the China Domestic Inter-bank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

19 Financial investments (Continued)

19.1 Financial assets at fair value through profit or loss (Continued)

(1) Held for trading

	31 December 2018
Debt securities issued by:	
Governments	11,302
Public sector and quasi-governments	87,444
Financial institutions	62,506
Corporates	52,756
Subtotal	214,008
Precious metal contracts	28,139
Equity and fund	4,641
Total	246,788

(2) Other financial assets at fair value through profit or loss (ii)

	31 December 2018
Debt securities issued by:	
Public sector and quasi-governments	20,554
Financial institutions	51,947
Corporates	4,385
Subtotal	76,886
Equity and fund	37,151
Others	15,688
Total	129,725

(ii) Other financial assets at fair value through profit or loss refer to financial assets that do not qualify for measurement at AC or FVOCI and are not held for trading, including bond investments, equity interests, funds, trust plans and asset management products, among other things, of the Group and the Bank.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

19 Financial investments (Continued)

19.1 Financial assets at fair value through profit or loss (Continued)

(3) Financial assets designated at fair value through profit or loss (iii)

	31 December 2018
Debt securities issued by:	
Governments	21,257
Public sector and quasi-governments	33,399
Financial institutions	49,711
Corporates	38,537
Subtotal	142,904
Deposits with banks and other financial institutions	9,174
Placements with and loans to banks and other financial institutions	110,431
Others	4,223
Total	266,732

(iii) Financial assets designated at fair value through profit or loss mainly include the financial asset invested by the wealth management products ("WMPs") with principal guaranteed by the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

19 Financial investments (Continued)

19.2 Debt instrument investments at amortized cost

		31 December 2018
Debt securities issued by:		
Governments		2,299,357
Public sector and quasi-governments		1,255,738
Financial institutions		300,010
Corporates		169,480
Subtotal		4,024,585
Receivable from the MOF	(i)	290,891
Special government bonds	(ii)	93,358
Others	(iii)	22,443
Total		4,431,277
Accrued interest		81,608
Allowance for impairment losses		(9,187)
Debt instrument investments at amortized cost, net		4,503,698
Analyzed as:		
Listed in Hong Kong		12,698
Listed outside Hong Kong	(iv)	4,116,972
Unlisted		374,028
Total		4,503,698

(i) Pursuant to the "Notice on Relevant Issues Concerning the Disposal of Non-performing Assets of Agricultural Bank of China" (Caijin [2008] No. 138) issued by the MOF, receivable from the MOF is to be settled annually over a tentative period of 15 years starting from 1 January 2008 and bears interest at the rate of 3.3% per annum.

(ii) Special government bond refers to the non-transferable bond issued by the MOF in 1998 in the aggregate principal amount of RMB93.3 billion to the Predecessor Entity for capital replenishment. The bond will mature in 2028 and bears interest at a fixed rate of 2.25% per annum, starting from 1 December 2008.

(iii) Other debt instruments classified as receivables are primarily related to investment in unconsolidated structured entities held by the Group (Note IV 42(2)).

(iv) Debt securities traded on the China Domestic Inter-bank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

19 Financial investments (Continued)

19.2 Debt instrument investments at amortized cost (Continued)

(1) Analyzed by assessment method of ECL

	Year ended 31 December 2018			Total
	Stage I 12m ECL	Stage II Lifetime ECL	Stage III Lifetime ECL	
Gross debt instrument investments at amortized cost	4,509,520	1,043	2,322	4,512,885
Allowance for impairment losses	(6,691)	(236)	(2,260)	(9,187)
Debt instrument investments at amortized cost, net	4,502,829	807	62	4,503,698

Debt instrument investments at amortized cost in stage II and stage III mainly included corporate bond and other debt instruments investment.

(2) Analyzed by movements in loss allowance (i)

	Year ended 31 December 2018			Total
	Stage I 12m ECL	Stage II Lifetime ECL	Stage III Lifetime ECL	
1 January 2018	5,883	20	2,261	8,164
Transfer:				
stage I transfer to stage II	(9)	9	–	–
Originated or purchased financial assets	2,242	–	–	2,242
Remeasurement	(369)	227	233	91
Maturities or transfer out	(1,056)	(20)	(234)	(1,310)
31 December 2018	6,691	236	2,260	9,187

(i) In 31 December 2018, the increases of the Group's loss allowance of debt instrument investments at amortized cost were mainly due to the increase of debt instrument investments and the derecognition of remained debt instrument investments in the year.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

19 Financial investments (Continued)

19.3 Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income

Year ended 31 December 2018					
		Amortized cost of debt instruments/ cost of equity instruments	Fair value	Cumulative amount of change in fair value that is accrued to other comprehensive income	Cumulative amount of impairment
Debt instruments	(1)	1,725,961	1,735,892	9,931	(6,327)
Equity instruments	(2)	1,598	2,240	642	N/A
Total		1,727,559	1,738,132	10,573	(6,327)

(1) Debt instruments

(a) Analyzed by measurement basis

31 December 2018	
Debt securities issued by:	
Governments	707,987
Public sector and quasi-governments	263,005
Financial institutions	544,934
Corporates	186,738
Subtotal	1,702,664
Others	(i) 14,287
Subtotal of debt instruments	1,716,951
Accrued interest	18,941
Total	1,735,892
Analyzed as:	
Listed in Hong Kong	98,119
Listed outside Hong Kong	1,593,843
Unlisted	43,930
Total	1,735,892

(i) Others primarily include trust investment plans and debt investment plans invested by the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

19 Financial investments (Continued)

19.3 Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income (Continued)

(1) Debt instruments (Continued)

(b) Analyzed by assessment method of ECL

	Year ended 31 December 2018			Total
	Stage I 12m ECL	Stage II Lifetime ECL	Stage III Lifetime ECL	
Other debt instruments at fair value through other comprehensive income	1,730,932	4,783	177	1,735,892
Allowance for impairment losses	(5,720)	(552)	(55)	(6,327)

Other debt instruments at fair value through other comprehensive income in stage II and stage III mainly included corporate bond investments.

(c) Analyzed by movements in loss allowance (ii)

	Year ended 31 December 2018			Total
	Stage I 12m ECL	Stage II Lifetime ECL	Stage III Lifetime ECL	
1 January 2018	5,290	125	186	5,601
Transfer:				
stage I transfer to stage II	(35)	35	-	-
stage II transfer to stage I	51	(51)	-	-
Originated or purchased financial assets	1,958	-	-	1,958
Remeasurement	(143)	452	39	348
Maturities or transfer out	(1,401)	(9)	(170)	(1,580)
31 December 2018	5,720	552	55	6,327

(ii) In 31 December 2018, the increases of the Group's loss allowance of other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income were mainly due to the increase of debt instrument investments and the derecognition of remained debt instrument investments in the year.

(2) Equity instruments

	31 December 2018
Banks and other financial institutions	2,036
Other enterprises	204
Total	2,240

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

19 Financial investments (Continued)

19.4 Financial assets held for trading

	31 December 2017
Debt securities issued by:	
Governments	12,112
Public sector and quasi-governments	79,368
Financial institutions	50,845
Corporates	21,624
Subtotal	163,949
Precious metal contracts	30,691
Total	194,640
Analyzed as:	
Listed in Hong Kong	—
Listed outside Hong Kong	(i) 163,949
Unlisted	30,691
Total	194,640

(i) Debt securities traded on the China Domestic Inter-bank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

19.5 Financial assets designated at fair value through profit or loss

	31 December 2017
Debt securities issued by:	
Governments	19,352
Public sector and quasi-governments	61,344
Financial institutions	52,805
Corporates	39,138
Subtotal	172,639
Deposits with banks and other financial institutions	93,741
Placements with and loans to banks and other financial institutions	92,388
Others	(i) 24,557
Total	383,325
Analyzed as:	
Listed in Hong Kong	3,153
Listed outside Hong Kong	(ii) 163,054
Unlisted	217,118
Total	383,325

(i) Others mainly include credit assets, equity instruments and fund investments.

(ii) Debt securities traded on the China Domestic Inter-bank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

19 Financial investments (Continued)

19.6 Available-for-sale financial assets

	31 December 2017
Debt securities issued by:	
Governments	510,794
Public sector and quasi-governments	312,321
Financial institutions	398,098
Corporates	177,671
Subtotal	1,398,884
Fund investments	3,715
Equity instruments	7,523
Others (i)	16,298
Total	1,426,420
Analyzed as:	
Debt securities	
Listed in Hong Kong	85,012
Listed outside Hong Kong (ii)	1,282,278
Unlisted	31,593
Equity instruments and fund investments and others	
Listed in Hong Kong	114
Listed outside Hong Kong	8,211
Unlisted (iii)	19,212
Total	1,426,420

(i) The Group's other available-for-sale financial assets primarily include assets management products invested by the Group.

(ii) Debt securities traded on the China Domestic Inter-bank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

(iii) As at 31 December 2017, unlisted equity instruments of the Group amounted to RMB297 million were measured at cost because their fair value cannot be reliably measured.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

19 Financial investments (Continued)

19.7 Held to maturity investments

	31 December 2017
Debt securities issued by:	
Governments	1,774,655
Public sector and quasi-governments	1,269,267
Financial institutions	302,240
Corporates	149,146
Subtotal	3,495,308
Allowance for impairment losses	(6,173)
Held-to-maturity investments, net	3,489,135
Analyzed as:	
Listed in Hong Kong	6,835
Listed outside Hong Kong (i)	3,456,090
Unlisted	26,210
Total	3,489,135

(i) Debt securities traded on the China Domestic Inter-bank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

19 Financial investments (Continued)

19.8 Debt instruments classified as receivables

		31 December 2017
Receivable from the MOF	(i)	271,678
Special government bond	(ii)	93,300
Government bonds		169,336
Public sector and quasi-government bonds		—
Financial institution bonds		81,075
Corporate bonds		15,887
Certificate treasury bonds and savings treasury bonds		3,612
Others	(iii)	28,688
Subtotal		663,576
Allowance for impairment losses		(4,353)
Debt instruments classified as receivables, net		659,223
Analyzed as:		
Listed in Hong Kong		1
Listed outside Hong Kong		304,192
Unlisted		355,030
Total		659,223

(i) Pursuant to the "Notice on Relevant Issues Concerning the Disposal of Non-performing Assets of Agricultural Bank of China" (Caijin [2008] No. 138) issued by the MOF, receivable from the MOF is to be settled annually over a tentative period of 15 years starting from 1 January 2008 and bears interest at the rate of 3.3% per annum.

(ii) Special government bond refers to the non-transferable bond issued by the MOF in 1998 in the aggregate principal amount of RMB93.3 billion to the Predecessor Entity for capital replenishment. The bond will mature in 2028 and bears interest at a fixed rate of 2.25% per annum, starting from 1 December 2008.

(iii) Other debt instruments classified as receivables are primarily related to investments in unconsolidated structured entities held by the Group (Note IV 42(2)).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

20 Investment in subsidiaries and structured entities

(1) Investment in subsidiaries

The following are the principal subsidiaries of the Group as at 31 December 2018:

Name of entity	Date of incorporation/ establishment	Place of incorporation/ establishment	Authorized/ paid-in capital	Percentage of equity interest (%)	Percentage of voting rights (%)	Principal activities
China Agricultural Finance Co., Ltd.	1 November 1988	Hong Kong, PRC	HKD588,790,000	100.00	100.00	Investment holding
ABC International Holdings Limited	11 November 2009	Hong Kong, PRC	HKD4,113,392,449	100.00	100.00	Investment holding
ABC Financial Leasing Co., Ltd.	(i) 29 September 2010	Shanghai, PRC	RMB9,500,000,000	100.00	100.00	Financial leasing
Agricultural Bank of China (UK) Limited	29 November 2011	London, United Kingdom	USD100,000,000	100.00	100.00	Banking
ABC-CA Fund Management Co., Ltd.	(ii) 18 March 2008	Shanghai, PRC	RMB1,750,000,001	51.67	51.67	Fund management
ABC Hesiyou Rural Bank Limited Liability Company	12 August 2008	Inner Mongolia, PRC	RMB19,600,000	51.02	51.02	Banking
ABC Hubei Hanchuan Rural Bank Limited Liability Company	(iii) 12 August 2008	Hubei, PRC	RMB31,000,000	50.00	66.67	Banking
ABC Jixi Rural Bank Limited Liability Company	25 May 2010	Anhui, PRC	RMB29,400,000	51.02	51.02	Banking
ABC Ansai Rural Bank Limited Liability Company	30 March 2010	Shaanxi, PRC	RMB40,000,000	51.00	51.00	Banking
ABC Zhejiang Yongkang Rural Bank Limited Liability Company	20 April 2012	Zhejiang, PRC	RMB210,000,000	51.00	51.00	Banking
ABC Xiamen Tong'an Rural Bank Limited Liability Company	24 May 2012	Fujian, PRC	RMB100,000,000	51.00	51.00	Banking
ABC Life Insurance Co., Ltd.	(iv) 19 December 2005	Beijing, PRC	RMB2,949,916,475	51.00	51.00	Life insurance
Agricultural Bank of China (Luxembourg) Limited	26 November 2014	Luxembourg, Luxembourg	EUR20,000,000	100.00	100.00	Banking
Agricultural Bank of China (Moscow) Limited	23 December 2014	Moscow, Russia	RUB1,400,000,000	100.00	100.00	Banking
ABC Financial Asset Investment Co., Ltd.	1 August 2017	Beijing, PRC	RMB10,000,000,000	100.00	100.00	Debt-to-equity swap and related services

During the year ended 31 December 2018 and 31 December 2017, there were no changes in the proportion of equity interest or voting rights the Group held in its subsidiaries.

- (i) During the year ended 31 December 2018, the Group contributed additional capital totally RMB6,500 million to ABC Financial Leasing Co., Ltd., comprising registered capital of RMB6,500 million. After the capital injection, the proportion of equity interest and voting rights the Group held in ABC Financial Leasing Co., Ltd. remained at 100.00%.
- (ii) During the year ended 31 December 2018, the Group and other investors contributed additional capital totally RMB1,550 million to ABC-CA Fund Management Co., Ltd., comprising registered capital of RMB1,550 million. After the capital injection, the proportion of equity interest and voting rights the Group held in ABC-CA Fund Management Co., Ltd. remained at 51.67%.
- (iii) Two of the three directors on the board of ABC Hubei Hanchuan Rural Bank Limited Liability Company were appointed by the Bank. The Bank concluded that it has effective control over and has included this entity in its consolidation scope.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

20 Investment in subsidiaries and structured entities (Continued)

(1) Investment in subsidiaries (Continued)

- (iv) On 31 December 2012, the Bank acquired 51% of the issued share capital of Jiahe Life Insurance Co., Ltd. and renamed it as ABC Life Insurance Co., Ltd. ("ABC Life Insurance"). The Group recognized goodwill of RMB1,381 million as a result of this acquisition. During the year ended 31 December 2016, the Group and other investors contributed additional capital totalling RMB3,761 million to ABC Life Insurance, comprising registered capital of RMB917 million and capital reserve of RMB2,844 million. After the capital injection, the proportion of equity interest and voting rights the Group held in ABC Life Insurance remained at 51%.

The Bank tests the impairment of goodwill annually. When performing the impairment test, the Bank compares the carrying amount of the assets (including goodwill and the value of the mergers and acquisitions after deduction of amortization) with the recoverable amount. The excess of carrying amount over recoverable amount is recognized in profit or loss of the current period.

The recoverable amount of the assets is based on adjusted net assets, value of in-force business, value of one year of new business, new business multiplier, and other data approved by the management of ABC Life Insurance. The actuarial valuation method is applied and the risk discount rate, return on investment, valuation discount rate, and other assumptions adopted to forecast cash flows respectively reflect the specific risks associated with them.

As at 31 December 2018 and 31 December 2017, there was no objective evidence noted for any goodwill impairment, and no impairment loss was recognized.

(2) Structured entities

The Group also consolidated structured entities as disclosed in Note IV 42 Structured Entities.

21 Investment in associates and joint ventures

(1) Investment in associates

Name of entity		Date of incorporation/ establishment	Place of incorporation/ establishment	Authorized/ paid-in capital	Percentage of equity interest (%)	Percentage of voting rights (%)	Principal activities
Sino-Congolese Bank of Africa	(i)	2015	Brazzaville, Congo	XAF 53,342,800,000	50.00	50.00	Bank
Beijing Guofa Aero Engine Industry Investment Fund Center LP	(ii)	2018	Beijing, PRC	RMB3,525,200,000	28.08	20.00	Non Securities investment activities and related advisory services

- (i) On 28 May 2015, the Sino-Congolese Bank of Africa (La Banque Sino-Congolaise pour l'Afrique, hereinafter referred to as BSCA Bank), established by the Bank and other investors with authorized capital denominated in Central African CFA franc ("XAF"), was granted the required banking license by the local regulatory authority. The Bank holds 50% equity interest and voting rights in BSCA Bank, and has the right to participate in the financial and operating policy decisions of BSCA Bank, but does not constitute control or joint control over those policy decisions.

- (ii) On 28 September 2018, the Bank's wholly-owned subsidiary, ABC Financial Assets Investment Co., Ltd. and other investors invested in the Beijing Guofa Aero Engine Industry Investment Fund Center LP. The Group has the right to participate in the financial and operating policy decisions of Beijing Guofa Aero Engine Industry Investment Fund Center LP, but does not constitute control or joint control over those policy decisions.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

21 Investment in associates and joint ventures (Continued)

(2) Investment in joint ventures

Name of entity	Date of incorporation/ establishment	Place of incorporation/ establishment	Authorized/ paid-in capital	Percentage of equity interest (%)	Percentage of voting rights (%)	Principal activities
Jiangsu Jiequan ABC State-owned Enterprise Mixed Ownership Reform Fund LP	2018	Jiangsu, PRC	RMB1,000,000,000	69.00	28.57	Equity investment, Debt-to-Equity and related supporting services
ABC Gaotou (Hubei) Debt-to-Equity Investment Fund LP	2018	Hubei, PRC	RMB500,000,000	74.00	33.33	Non Securities equity investment activities and related advisory services
Suida(Jiaxing) Investment LP	2018	Zhejiang, PRC	RMB1,200,000,000	41.71	40.00	Industrial Investment
ABC New Silk Road(Jiaxing) Investment Fund LP	2018	Zhejiang, PRC	RMB1,500,000,000	66.67	50.00	Industrial investment and equity investment
Shenzhen Zhaoping Suida Investment Center LP	2018	Guangdong, PRC	RMB400,000,000	50.00	40.00	Industrial investment and investment advisory
Zhejiang New Power Fund LP	2018	Zhejiang, PRC	RMB2,000,000,000	50.00	50.00	Industrial investment and equity investment
Chengdu Chuanneng Lithium Energy Equity Investment Fund LP	2018	Sichuan, PRC	RMB2,520,000,000	30.16	28.57	Non-publicly traded equity investments and related advisory services

In 2018, the wholly-owned subsidiary of the Bank, ABC Financial Assets Investment Co., Ltd. and other investors established the aforesaid limited partnerships. According to the partnership agreements, matters considered at the Meeting of Partners or investment decision-making committee shall be approved by the unanimous consent of all the partners or all the committee members. The Bank constitutes joint control over the financial and operating policy decisions of these limited partnerships with the other investors.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

22 Property and equipment

	Buildings	Electronic equipment, furniture and fixtures	Motor vehicles	Construction in progress	Total
Cost					
1 January 2018	173,802	64,846	10,009	16,170	264,827
Additions	3,532	5,310	1,613	4,904	15,359
Transfers	12,210	236	121	(12,567)	—
Disposals	(3,101)	(4,588)	(646)	(521)	(8,856)
31 December 2018	186,443	65,804	11,097	7,986	271,330
Accumulated depreciation					
1 January 2018	(61,235)	(44,900)	(3,022)	—	(109,157)
Charge for the year	(7,048)	(6,442)	(614)	—	(14,104)
Disposals	699	3,607	378	—	4,684
31 December 2018	(67,584)	(47,735)	(3,258)	—	(118,577)
Allowance for impairment losses					
1 January 2018	(294)	(8)	(1)	(109)	(412)
Impairment loss	(3)	(13)	—	—	(16)
Disposals	26	—	—	101	127
31 December 2018	(271)	(21)	(1)	(8)	(301)
Carrying value					
31 December 2018	118,588	18,048	7,838	7,978	152,452
1 January 2018	112,273	19,938	6,986	16,061	155,258

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

22 Property and equipment (Continued)

	Buildings	Electronic equipment, furniture and fixtures	Motor vehicles	Construction in progress	Total
Cost					
1 January 2017	162,858	64,203	8,309	22,031	257,401
Additions	1,986	4,176	2,868	4,285	13,315
Transfers	9,794	351	1	(10,146)	-
Disposals	(836)	(3,884)	(1,169)	-	(5,889)
31 December 2017	173,802	64,846	10,009	16,170	264,827
Accumulated depreciation					
1 January 2017	(54,032)	(41,258)	(3,128)	-	(98,418)
Charge for the year	(7,516)	(7,483)	(454)	-	(15,453)
Disposals	313	3,841	560	-	4,714
31 December 2017	(61,235)	(44,900)	(3,022)	-	(109,157)
Allowance for impairment losses					
1 January 2017	(296)	(8)	(2)	(8)	(314)
Impairment loss	-	-	-	(101)	(101)
Disposals	2	-	1	-	3
31 December 2017	(294)	(8)	(1)	(109)	(412)
Carrying value					
31 December 2017	112,273	19,938	6,986	16,061	155,258
1 January 2017	108,530	22,937	5,179	22,023	158,669

According to the relevant laws and regulations, subsequent to the Bank's transformation into a joint stock company, the legal title of properties previously held by the Predecessor Entity are to be transferred to the Bank. As at 31 December 2018, the registration transfer process of these transferred properties and other certain properties have not been completed. Management believes that the incomplete registration transfer process does not affect the rights of the Bank as the legal successor to those assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

23 Deferred taxation

For the purpose of presentation in the consolidated statement of financial position, certain deferred tax assets and liabilities have been offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income taxes relate to the same fiscal authority. The following is the analysis of the deferred tax balances:

	As at 31 December	
	2018	2017
Deferred tax assets	113,293	97,751
Deferred tax liabilities	(139)	(87)
Net	113,154	97,664

(1) The following are the movements and major deferred tax assets and liabilities recognized:

	Allowance for impairment losses	Accrued but unpaid staff cost	Early retirement benefits	Provision	Fair value changes of financial instruments	Others	Total
31 December 2017	78,656	7,376	940	2,677	7,763	252	97,664
Change in accounting policy	7,266	-	-	3,841	(1,363)	-	9,744
1 January 2018	85,922	7,376	940	6,518	6,400	252	107,408
Credit/(charge) to the consolidated income statement	17,513	1,489	(220)	(47)	(3,642)	(10)	15,083
Credit to other comprehensive income	-	-	-	-	(9,337)	-	(9,337)
31 December 2018	103,435	8,865	720	6,471	(6,579)	242	113,154

	Allowance for impairment losses	Accrued but unpaid staff cost	Early retirement benefits	Provision	Fair value changes of financial instruments	Others	Total
1 January 2017	75,931	6,818	1,331	3,398	(4,413)	64	83,129
Credit/(charge) to the consolidated income statement	2,725	558	(391)	(721)	4,588	188	6,947
Credit to other comprehensive income	-	-	-	-	7,588	-	7,588
31 December 2017	78,656	7,376	940	2,677	7,763	252	97,664

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

23 Deferred taxation (Continued)

- (2) Deferred income tax assets/(liabilities) and related temporary differences, before offsetting qualifying amounts, are attributable to the following items:

	31 December 2018		31 December 2017	
	Deductible/ (taxable) temporary difference	Deferred tax assets/ (liabilities)	Deductible/ (taxable) temporary difference	Deferred tax assets/ (liabilities)
Deferred tax assets				
Allowance for impairment losses	413,742	103,435	314,625	78,656
Fair value changes of financial instruments	29,070	7,268	63,486	15,872
Accrued but unpaid staff cost	35,462	8,865	29,505	7,376
Provision	25,883	6,471	10,709	2,677
Early retirement benefits	2,883	720	3,762	940
Others	1,071	268	1,095	274
Subtotal	508,111	127,027	423,182	105,795
Deferred tax liabilities				
Fair value changes of financial instruments	(55,392)	(13,847)	(32,437)	(8,109)
Others	(104)	(26)	(89)	(22)
Subtotal	(55,496)	(13,873)	(32,526)	(8,131)
Net	452,615	113,154	390,656	97,664

24 Other assets

		As at 31 December	
		2018	2017
Interest receivable	(1)	2,993	118,693
Accounts receivable and temporary payments	(2)	54,309	35,169
Land use rights	(3)	20,804	21,798
Investment properties		2,894	2,755
Intangible assets		2,771	2,737
Long-term deferred expenses		2,196	2,672
Value-added tax receivable		1,079	1,581
Premiums receivable and reinsurance assets		608	2,903
Foreclosed assets		667	2,666
Others		7,341	5,926
Total		95,662	196,900

- (1) As at 31 December 2018, the Group included the interests on financial instruments, accrued using the effective interest rate method, in the carrying amounts of the corresponding financial instruments, and recorded the interests on related financial instruments that had become due and receivable but not yet been received at the balance sheet date in interest receivable under other assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

24 Other assets (Continued)

- (2) *Account receivables and temporary payments, which include receivables from settlement accounts and liquidation account, amount receivables from the MOF, other receivables, etc.*

For account receivables arising from revenue recognized in accordance with IFRS 15, the entity measures the loss allowance at amount equal to lifetime ECL using a simplified approach. At 31 December 2018, the principals of these account receivables was RMB10,692 million, and the loss allowance at amount equal to lifetime ECL was RMB610 million.

For other account receivables, the entity measures ECL using relatively simple ECL models, by which The Group prepares a provision matrix incorporating current condition and future forecast to measure loss allowances. At 31 December 2018, the gross amount of these account receivables was RMB46,862 million, and the loss allowance was RMB2,635 million.

- (3) *According to the relevant laws and regulations, subsequent to the Bank's transformation into a joint stock company, land use rights previously held by the Predecessor Entity are to be transferred to the Bank. As at 31 December 2018, the registration transfer process of certain land use rights has not been completed. Management believes that the incomplete registration transfer process does not affect the rights of the Bank as the legal successor to those land use rights.*

25 Borrowings from central bank

As at 31 December 2018, borrowings from central bank mainly included Medium-term Lending Facilities from PBOC amounting to RMB551,500 million (31 December 2017: RMB464,500 million).

26 Deposits from banks and other financial institutions

	As at 31 December	
	2018	2017
Deposits from:		
Domestic banks	47,202	117,401
Other domestic financial institutions	1,016,565	815,908
Overseas banks	8,906	9,262
Other overseas financial institutions	44,280	32,159
Subtotal	1,116,953	974,730
Accrued interest	7,369	N/A
Total	1,124,322	974,730

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

27 Placements from banks and other financial institutions

	As at 31 December	
	2018	2017
Placements from:		
Domestic banks and other financial institutions	137,955	92,665
Overseas banks and other financial institutions	185,870	187,396
Subtotal	323,825	280,061
Accrued interest	1,716	N/A
Total	325,541	280,061

28 Financial liabilities at fair value through profit or loss

	As at 31 December	
	2018	2017
Financial liabilities held for trading		
Precious metal contracts (1)	17,188	21,118
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss		
Principal guaranteed wealth management products (2)	265,715	364,151
Overseas debt securities	3,400	6,503
Subtotal	269,115	370,654
Total	286,303	391,772

(1) The financial liabilities held for trading are liabilities related to precious metal contracts.

(2) The Group designates WMPs with principal guaranteed by the Group as financial liabilities at fair value through profit or loss. The corresponding investments are designated as financial assets at fair value through profit or loss. As at 31 December 2018 and 31 December 2017, the difference between the fair value of these products issued by the Group and the contractual amount payable to the holders of these products upon maturity was not material.

For the current and prior year, there were no significant changes in the fair value of the Group's financial liabilities designated at fair value through profit or loss attributable to the changes in the Group's own credit risk.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

29 Financial assets sold under repurchase agreements

	As at 31 December	
	2018	2017
Analyzed by type of collateral:		
Debt securities	156,741	319,608
Bills	–	181
Subtotal	156,741	319,789
Accrued interest	360	N/A
Total	157,101	319,789

The collateral pledged under repurchase agreement is disclosed in Note IV 43 Contingent Liabilities and Commitments – Collateral.

30 Due to customers

	As at 31 December	
	2018	2017
Demand deposits		
Corporate customers	4,677,155	4,554,308
Individual customers	5,318,511	4,896,269
Time deposits		
Corporate customers	1,941,564	1,889,604
Individual customers	4,479,483	4,356,685
Pledged deposits (1)	288,530	305,276
Others	440,403	192,137
Subtotal	17,145,646	16,194,279
Accrued interest	200,644	N/A
Total	17,346,290	16,194,279

(1) Analyzed by activity to which pledged deposits are related to:

	As at 31 December	
	2018	2017
Guarantee and letters of guarantee	78,859	92,174
Trade finance	92,555	80,551
Bank acceptance	52,055	62,906
Letters of credit	12,463	24,856
Others	52,598	44,789
Total	288,530	305,276

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

31 Debt securities issued

		As at 31 December 2018	2017
Bonds issued	(1)	282,880	246,833
Certificates of deposit issued	(2)	240,897	196,412
Commercial papers issued	(3)	13,283	22,915
Interbank certificates of deposit issued	(4)	237,970	8,857
Subtotal		775,030	475,017
Interest payable		5,643	N/A
Total		780,673	475,017

As at 31 December 2018 and 31 December 2017, there was no default related to any debt securities issued by the Group.

(1) The carrying value of the Group's bonds issued are as follows:

		As at 31 December 2018	2017
2.125% USD fixed rate Green Bonds maturing in October 2018	(i)	—	2,614
2.75% USD fixed rate Green Bonds maturing in October 2020	(ii)	3,432	3,267
Medium term notes issued	(iii)	41,070	45,951
4.0% subordinated fixed rate bonds maturing in May 2024	(iv)	25,000	25,000
5.3% subordinated fixed rate bonds maturing in June 2026	(v)	50,000	50,000
4.99% subordinated fixed rate bonds maturing in December 2027	(vi)	50,000	50,000
5.8% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in August 2024	(vii)	30,000	30,000
4.45% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in August 2027	(viii)	40,000	40,000
4.45% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in April 2028	(ix)	40,000	—
5.55% 10 years fixed rate capital replenishment bond maturing in March 2028	(x)	3,500	—
Total nominal value		283,002	246,832
Interest payable		4,664	N/A
Less: Unamortized issuance cost and discounts		(122)	1
Carrying value		287,544	246,833

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

31 Debt securities issued (Continued)

- (1) The carrying value of the Group's bonds issued are as follows: (Continued)

Pursuant to the approval by relevant regulatory authorities, the bonds issued by the Group are set out as below:

- (i) The USD green bonds issued in London in October 2015 have a tenor of 3 years, with a fixed coupon rate 2.125%, payable semi-annually.
- (ii) The USD green bonds issued in London in October 2015 have a tenor of 5 years, with a fixed coupon rate 2.75%, payable semi-annually.
- (iii) The medium term notes ("MTNs") were issued by the Overseas Operations of the Group and are measured at amortized cost. The details of medium term notes issued were as follows:

As at 31 December 2018			
	Maturity dates ranging from	Coupon rates (%)	Outstanding balance
Fixed rate RMB MTNs	August 2019 to March 2021	3.8-4.8	3,320
Fixed rate EUR MTNs	January 2019	–	784
Fixed rate HKD MTNs	March 2019 to January 2021	2.18-2.52	1,489
Floating rate HKD MTNs	September 2020	3-month HKD HIBOR plus 0.70	350
Fixed rate USD MTNs	January 2019 to September 2021	1.88-3.88	15,620
Floating rate USD MTNs	March 2019 to November 2023	3-month USD LIBOR plus 0.40 to 0.80	19,571
Total			41,134

As at 31 December 2017			
	Maturity dates ranging from	Coupon rates (%)	Outstanding balance
Fixed rate USD MTNs	May 2018 to June 2021	1.875-3.60	27,175
Fixed rate RMB MTNs	December 2018 to December 2019	2.375-3.80	2,761
Floating rate USD MTNs	May 2018 to September 2019	3-month USD LIBOR plus 0.75 to 0.98	13,068
Fixed rate HKD MTNs	August 2018 to August 2020	1.43-2.18	2,613
Floating rate HKD MTNs	September 2020	3-month HKD HIBOR plus 0.70	334
Total			45,951

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

31 Debt securities issued (Continued)

(1) The carrying value of the Group's bonds issued are as follows: (Continued)

- (iv) *The subordinated fixed rate bonds issued in May 2009 have a tenor of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.0%, payable annually. The Bank has an option to redeem all of the bonds at face value on 20 May 2019. If the Bank does not exercise this option, the coupon rate of the bonds will increase to 7.0% per annum from 20 May 2019 onwards.*
- (v) *The subordinated fixed rate bonds issued in June 2011 have a tenor of 15 years, with a fixed coupon rate of 5.3%, payable annually. The Bank has an option to redeem all of the bonds at face value on 7 June 2021. If the Bank does not exercise this option, the coupon rate of the bonds would remain at 5.3% per annum from 7 June 2021 onwards.*
- (vi) *The subordinated fixed rate bonds issued in December 2012 have a tenor of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.99%, payable annually. The Bank has an option to redeem all of the bonds at face value on 20 December 2022. If the Bank does not exercise this option, the coupon rate of the bonds would remain at 4.99% per annum from 20 December 2022 onwards.*
- (vii) *The Tier-two capital bonds issued in August 2014 have a tenor of 10 years, with a fixed coupon rate of 5.8% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value on 17 August 2019 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. If the Bank does not exercise this option, the coupon rate of the bonds would remain at 5.8% per annum from 18 August 2019 onwards. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when regulatory triggering events as stipulated in the offering documents occur and any accumulated unpaid interest would become not payable, and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the CBRC requirements.*
- (viii) *The Tier-two capital bonds issued in October 2017 have a tenor of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.45% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value on 16 September 2022 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. If the Bank does not exercise this option, the coupon rate of the bonds would remain at 4.45% per annum from 17 September 2022 onwards. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when regulatory triggering events as stipulated in the offering documents occur and any accumulated unpaid interest would become not payable, and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the CBRC requirements.*
- (ix) *The Tier-two capital bonds issued in April 2018 have a tenor of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.45% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value on 26 March 2023 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. If the Bank does not exercise this option, the coupon rate of the bonds would remain at 4.45% per annum from 27 March 2023 onwards. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when regulatory triggering events as stipulated in the offering documents occur and any accumulated unpaid interest would become not payable, and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the CBRC requirements.*

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

31 Debt securities issued (Continued)

(1) The carrying value of the Group's bonds issued are as follows: (Continued)

- (x) The fixed rate Capital replenishment debt issued by ABC Life Insurance in March 2018 have a tenor of 10 years, with a fixed coupon rate of 5.55%, payable annually. ABC Life Insurance has an option to redeem all of the bonds at face value on 4 March 2023. If ABC Life Insurance do not exercise this option, the coupon rate of the bonds would increase to 6.55% per annum from 5 March 2023 onwards.
- (2) As at 31 December 2018, the certificates of deposit were issued by the Overseas Operations of the Group and were measured at amortized cost. The terms of the certificates of deposit range from two months to seven years, with interest rates ranging from 0% to 4.60%. As at 31 December 2017, the terms ranged from one month to seven years with interest rates ranging from 0% to 5.06%.
- (3) As at 31 December 2018, the commercial papers were issued by the Overseas Operations of the Group and were measured at amortized cost. The terms of the commercial papers range from two months to one year, with interest rates ranging from 0% to 3.22%. As at 31 December 2017, the terms ranged from two months to one year, with interest rates ranging from 0.01% to 2.36%.
- (4) As at 31 December 2018, the interbank certificates of deposit were issued by the Bank's Head Office. The terms of the interbank certificates of deposit range from three months to one year, with interest rates ranging from 3.20% to 4.40%. As at 31 December 2017, the terms ranged from one month to six months with interest rates ranging from 4.30% to 4.60%.

32 Other liabilities

		As at 31 December	
		2018	2017
Interest payable	(1)	238	228,805
Clearing and settlement		53,578	47,126
Insurance liabilities		68,351	73,869
Staff costs payable	(2)	45,285	40,222
Provision	(3)	25,883	10,709
Income taxes payable		49,248	32,842
VAT and other taxes payable		7,568	7,322
Amount payable to the MOF	(4)	1,567	3,154
Dormant accounts		4,249	2,469
Others		62,599	44,913
Total		318,566	491,431

- (1) As at 31 December 2018, the Group included the interests on financial instruments, accrued using the effective interest rate method, in the carrying amounts of the corresponding financial instruments, and recorded the interests on related financial instruments that had become due and payable but not yet been paid at the balance sheet date in interest payable under other liabilities.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

32 Other liabilities (Continued)

(2) Staff costs payable

		As at 31 December	
		2018	2017
Short-term employee benefits	(i)	39,698	35,894
Defined contribution benefits	(ii)	2,704	566
Early retirement benefits	(iii)	2,883	3,762
Total		45,285	40,222

(i) Short-term employee benefits

		2018			
		1 January	Increase	Decrease	31 December
Salaries, bonuses, allowance and subsidies	(a)	26,829	75,976	(73,246)	29,559
Housing funds	(a)	157	8,328	(8,299)	186
Social insurance including:	(a)	171	5,371	(5,287)	255
– Medical insurance		159	4,829	(4,753)	235
– Maternity insurance		7	381	(375)	13
– Employment injury insurance		5	161	(159)	7
Labor union fees and staff education expenses		5,344	3,365	(2,503)	6,206
Others		3,393	12,469	(12,370)	3,492
Total		35,894	105,509	(101,705)	39,698

		2017			
		1 January	Increase	Decrease	31 December
Salaries, bonuses, allowance and subsidies	(a)	25,524	73,140	(71,835)	26,829
Housing funds	(a)	155	8,212	(8,210)	157
Social insurance including:	(a)	176	5,109	(5,114)	171
– Medical insurance		156	4,611	(4,608)	159
– Maternity insurance		16	330	(339)	7
– Employment injury insurance		4	168	(167)	5
Labor union fees and staff education expenses		4,418	3,269	(2,343)	5,344
Others		3,683	8,799	(9,089)	3,393
Total		33,956	98,529	(96,591)	35,894

(a) Salaries, bonuses, allowance and subsidies, housing funds and social insurance are timely distributed and paid in accordance with the relevant laws and regulations and the Group's policy.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

32 Other liabilities (Continued)

(2) Staff costs payable (Continued)

(ii) Defined contribution benefits

	1 January	2018		31 December
		Increase	Decrease	
Basic pensions	527	11,808	(11,817)	518
Unemployment insurance	32	319	(320)	31
Annuity Scheme	7	5,721	(3,573)	2,155
Total	566	17,848	(15,710)	2,704

	1 January	2017		31 December
		Increase	Decrease	
Basic pensions	456	11,413	(11,342)	527
Unemployment insurance	35	351	(354)	32
Annuity Scheme	130	3,469	(3,592)	7
Total	621	15,233	(15,288)	566

The defined contribution benefits are timely distributed and paid in accordance with the relevant laws and regulations and the Group's policy.

(iii) Early retirement benefits

	1 January	2018		31 December
		Increase	Decrease	
Early retirement benefits	3,762	257	(1,136)	2,883

	1 January	2017		31 December
		Increase	Decrease	
Early retirement benefits	5,325	77	(1,640)	3,762

The principal assumptions used for the purpose of the actuarial valuations were as follows:

	As at 31 December	
	2018	2017
Discount rate	3.00%	3.80%
Annual average medical expense growth rate	8.00%	8.00%
Annual subsidies growth rate	8.00%	8.00%
Normal retirement age		
– Male	60	60
– Female	55	55

Assumptions regarding future mortality experience are based on the China Life Insurance Mortality Table (year 2010 – 2013) (published historical statistics in China).

Any difference arising from the actual result or changes in assumptions may affect the amount of expense recognized in the consolidated income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

32 Other liabilities (Continued)

(3) Provision

		As at 31 December 2018	2017
Loan commitments and financial guarantee contracts	(i)	20,523	3,536
Litigation provision		4,438	6,240
Others		922	933
Total		25,883	10,709

(i) Analyzed by movements in loss allowance for loan commitments and financial guarantee contracts

		Year ended 31 December 2018			Total
		Stage I 12m ECL	Stage II Lifetime ECL	Stage III	
1 January 2018	(a)	17,204	1,519	175	18,898
Transfer:					
stage I transfer to stage II		(1,209)	1,209	-	-
stage II transfer to stage III		-	(728)	728	-
stage III transfer to stage I		21	(21)	-	-
Increase	(b)	9,373	1,013	-	10,386
Remeasurement		(313)	54	(9)	(268)
Decrease	(b)	(7,279)	(1,040)	(174)	(8,493)
31 December 2018		17,797	2,006	720	20,523

(a) As at 1 January 2018, the reconciliation of loss allowance for loan commitments and financial guarantee contracts from IAS 39 to IFRS 9 is disclosed in Note II 2.3.

(b) The impact of loss allowance driven by new loan commitments and financial guarantee contracts signed in 2018 is disclosed as "Increase". The impact of loss allowance driven by withdrawals, advances or expiration of loan commitments and financial guarantee contracts in 2018 are disclosed as "Decrease". The changes of loss allowance for loan commitments and financial guarantee contracts are mainly driven by the net increase in the exposure of loan commitments and financial guarantee contracts.

(4) Amount payable to the MOF

Pursuant to the "Notice on Relevant Issues Concerning the Disposal of Non-performing Assets of Agricultural Bank of China" (Caijin [2008] No. 138) issued by the MOF, the MOF commissioned the Bank to manage and dispose of non-performing assets transferred. The amount payable to the MOF represents proceeds collected by the Bank from the disposal of these non-performing assets on behalf of the MOF.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

33 Ordinary shares

	31 December 2018 Number of shares (millions)	Nominal value
Domestic listed A shares, par value RMB1.00 per share	319,244	319,244
Overseas listed H shares, par value RMB1.00 per share	30,739	30,739
Total	349,983	349,983

	31 December 2017 Number of shares (millions)	Nominal value
Domestic listed A shares, par value RMB1.00 per share	294,055	294,055
Overseas listed H shares, par value RMB1.00 per share	30,739	30,739
Total	324,794	324,794

- (1) A shares refer to the ordinary shares listed in the Mainland China. They are offered and traded in RMB. H shares refer to the ordinary shares listed in Hong Kong. Their par value is denominated in RMB when they were initially offered and are currently traded in HKD.
- (2) The Bank has received the Approval on Private Placement of Agricultural Bank of China Limited on A shares (Yin Bao Jian Approval No. [2018] 28) from CBIRC and the Approval Regarding the Private Placement of Agricultural Bank of China Limited (Zheng Jian Approval No. [2018] 936) from the China Securities Regulatory Commission, which approved the Bank's private placement of A-share ordinary shares. In June 2018, the Bank issued 25.19 billion A shares to specific investors with issuance price of RMB3.97 per share. The gross carrying amount of proceeds from the fund-raising was RMB100 billion. The net proceeds from the fund-raising after deducting issuance cost and related taxes was RMB99.97 billion, of which RMB25.19 billion was recorded in share capital and RMB74.78 billion was recorded in capital reserve. The lock-up period for the shares subscribed will last for three or five years respectively.
- PricewaterhouseCoopers Zhong Tian LLP has verified the foresaid non-public offering and issued the capital verification report PricewaterhouseCoopers Zhong Tian Yan Zi (2018) No. 0411 for the above shares issued.
- (3) As at 31 December 2018, the Bank's A Shares and H Shares were not subject to lock-up restriction, except for the ordinary shares private issued in June 2018 (as at 31 December 2017, all of the Bank's A Shares and H Shares were not subject to lock-up restriction).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

34 Preference shares

Financial instruments in issue	Dividend rate	Issued price (RMB yuan)	Issued number of shares (millions)	Issued nominal value (millions)	Maturity date	Conversions
Preference shares – first tranche	6% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	400	40,000	No maturity date	No conversion during the year
Preference shares – second tranche	5.5% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	400	40,000	No maturity date	No conversion during the year

The Bank was authorized to issue 800 million preference shares of RMB100 each, pursuant to the approval by its ordinary equity holders and relevant regulatory authorities.

The first tranche of 400 million preference shares were issued at par in November 2014. The carrying amount, net of direct issuance expenses, was RMB39,944 million as at 31 December 2018. The first tranche preference shares bear a dividend rate of 6% per annum, dividends are non-cumulative and where payable, is paid annually, for the first five years from issuance. The dividend rate will be re-priced every five years thereafter with reference to the five-year PRC treasury bonds yield plus a fixed premium of 2.29%.

The second tranche of 400 million preference shares were issued at par in March 2015. The carrying amount, net of direct issuance expenses, was RMB39,955 million as at 31 December 2018. The second tranche preference shares bear a dividend rate of 5.5% per annum, dividends are non-cumulative and where payable, is paid annually, for the first five years from issuance. The dividend rate will be re-priced every five years thereafter with reference to the five-year PRC treasury bonds yield plus a fixed premium of 2.24%.

There were no changes in the carrying amounts of the preference shares since issuance.

As authorized by the ordinary equity holders in the annual general meeting, the Board of Directors has the sole discretion to declare and distribute dividends on preference shares. The Bank shall not distribute any dividends to its ordinary equity holders before it declares such dividends to preference shareholders for the relevant period. The distribution of preference shares dividend is at the Bank's discretion and is non-cumulative. Preference shareholders are not entitled to participate in the distribution of retained profits except for the dividends stated above.

The Bank has a redemption option when specified conditions as stipulated in the offering documents are met, subject to regulatory approval, whereas preference shareholders have no right to require the Bank to redeem the preference shares.

Upon liquidation, the claims of preference shareholders have priority over ordinary equity holders on the residual assets of the Bank, but are subordinated to those of depositors, general creditors, Tier-two Capital Instruments holders or any other subordinated debt holders with equivalent rights.

Upon occurrence of the triggering events as stipulated in paragraph 2(3) of the Guidance of the China Banking Regulatory Commission on Commercial Banks' Innovation on Capital Instruments (CBRC No. 56 [2012]) and subject to regulatory approval, preference shares shall be mandatorily converted into ordinary A shares of the Bank at the conversion price agreed, partially or entirely. The initial conversion price of the preference shares issued by the Bank was RMB2.43 per share. The conversion price of the preference shares will be adjusted where certain events occur including bonus issues, rights issue, capitalization of reserves and new issuances of ordinary shares, subject to terms and formulas provided for in the offering documents, to maintain the relative interests between preference shareholders and ordinary equity holders. In June 2018, the Bank issued 25.19 billion ordinary A shares to specific investors. Upon completion of the private placement of ordinary shares by the Bank, the mandatory conversion price of the preference shares issued by the Bank will be adjusted from RMB2.43 per share to RMB2.46 per share.

These preference shares are classified as equity instruments, and presented as equity in the consolidated statement of financial position, and are qualified as Additional Tier-one Capital Instruments in accordance with the CBIRC requirements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

35 Capital reserve

The capital reserve represents the premium related to ordinary shares issued by the Bank in 2010 and private placement of ordinary shares to the specific stakeholders in 2018. Share premium was recorded in the capital reserve after deducting direct issue expenses, which consisted primarily of underwriting fees and professional fees.

36 Investment revaluation reserve

	Gross carrying amount	2018	
		Tax effect	Net effect
31 December 2017	(26,135)	6,445	(19,690)
Change in accounting policy	13,003	(3,112)	9,891
1 January 2018	(13,132)	3,333	(9,799)
Fair value changes on debt instruments at fair value through other comprehensive income:			
– Amount of gains recognized directly in other comprehensive income	38,212	(9,358)	28,854
– Amount removed from other comprehensive income and recognized in profit or loss	(280)	70	(210)
Fair value changes on equity instruments at fair value through other comprehensive income:			
– Amount of gains recognized directly in other comprehensive income	196	(49)	147
31 December 2018	24,996	(6,004)	18,992

	Gross carrying amount	2017	
		Tax effect	Net effect
1 January 2017	4,775	(1,197)	3,578
Fair value changes on available-for-sale financial assets:			
– Amount of losses recognized directly in other comprehensive income	(31,348)	7,752	(23,596)
– Amount removed from other comprehensive income and recognized in profit or loss	438	(110)	328
31 December 2017	(26,135)	6,445	(19,690)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

37 Surplus reserve

Under PRC Law, the Bank is required to transfer 10% of its net profit determined under the PRC GAAP to a non-distributable statutory surplus reserve. Appropriation to the statutory surplus reserve may cease when the balance of this reserve has reached 50% of share capital. Pursuant to the resolution of the Board of Directors' Meeting held on 29 March 2019, an appropriation of 10% of the profit for the current year, determined under the generally accepted accounting principles of the PRC, to the statutory surplus reserve, in the amount of RMB19,867 million (2017: RMB19,171 million) was approved. In addition, certain subsidiaries and overseas branches also appropriated surplus reserves in accordance with local requirements.

Subject to the approval of the ordinary equity holders, the statutory surplus reserves can be used for replenishing accumulated losses or increasing the Bank's ordinary share capital. The statutory surplus reserves amount used to increase the ordinary share capital is limited to a level where the balance of the statutory surplus reserves after such capitalization is not less than 25% of the ordinary share capital.

38 General reserve

Pursuant to Caijin [2012] No. 20 "Requirements on Impairment Allowance for Financial Institutions" (the "Requirement") issued by the MOF, effective 1 July 2012, in addition to impairment allowance, the Bank establishes a general reserve within ordinary equity holders' equity through the appropriation of profit to address unidentified potential impairment risks. The general reserve should not be less than 1.5% of the aggregate amount of risk assets as defined by the Requirement. The general reserve includes regulatory reserve appropriated by the Bank's overseas branches ("Overseas Institutions") pursuant to local regulatory requirements.

Pursuant to relevant PRC regulatory requirements, some domestic subsidiaries of the Bank are required to appropriate certain amounts of their net profit as general reserves.

During the year ended 31 December 2018, the Group transferred RMB8,440 million (2017: RMB32,445 million) to the General Reserve pursuant to the regulatory requirements in the PRC and overseas jurisdictions. Of this amount, RMB8,380 million (2017: RMB31,947 million) related to the appropriation proposed for the year ended 31 December 2017 which was approved in the annual general meeting held on 11 May 2018.

On 29 March 2019, the Board of Directors' meeting approved a proposal of appropriation of RMB37,626 million to general reserve. Such appropriation will be recognized in the Group's consolidated financial statements after approval by ordinary equity holders in the forthcoming annual general meeting.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 Cash and cash equivalents

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents include the following balances with an original maturity of three months or less:

	As at 31 December	
	2018	2017
Cash	98,089	108,497
Balance with central banks	230,450	45,847
Deposits with banks and other financial institutions	78,352	98,590
Placements with and loans to banks and other financial institutions	221,495	252,570
Financial assets held under resale agreements	350,055	495,742
Total	978,441	1,001,246

40 Operating segments

Operating segments are identified on the basis of internal management reports with respect to the components of the Group that are regularly reviewed by the Board and relevant management committees, which constitute the chief operating decision makers, for the purposes of allocating resources to segments and assessing their performance. The Group's chief operating decision makers review three different sets of financial information based on (i) geographical locations, (ii) business activities and (iii) County Area and Urban Area banking business.

The measurement of segment assets and liabilities, as well as segment revenue, expense and results is based on the Group's accounting policies. There is no difference between the accounting policies used in the preparation of the consolidated financial statements and those used in preparing the operating segment information.

Transactions between segments are conducted under normal commercial terms and conditions. Internal charges and transfer pricing are determined with reference to market rates and have been reflected in the performance of each segment.

Segment revenue, results, assets and liabilities include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis.

Geographical operating segments

The details of the geographical operating segments are as follows:

Head Office	
Yangtze River Delta:	Shanghai, Jiangsu, Zhejiang, Ningbo
Pearl River Delta:	Guangdong, Shenzhen, Fujian, Xiamen
Bohai Rim:	Beijing, Tianjin, Hebei, Shandong, Qingdao
Central China:	Shanxi, Hubei, Henan, Hunan, Jiangxi, Hainan, Anhui
Western China:	Chongqing, Sichuan, Guizhou, Yunnan, Shaanxi, Gansu, Qinghai, Ningxia, Xinjiang (including Xinjiang Bingtuan), Tibet, Inner Mongolia, Guangxi
Northeastern China:	Liaoning, Heilongjiang, Jilin, Dalian
Overseas and Others:	Subsidiaries and overseas branches

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 Operating segments (Continued)

Geographical operating segments (Continued)

	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central China	Western China	Northeastern China	Overseas and Others	Eliminations	Consolidated total
For the year ended 31 December 2018										
External interest income	277,633	114,128	77,585	76,222	75,067	115,740	19,649	28,720	-	784,724
External interest expense	(51,458)	(60,785)	(32,523)	(46,921)	(39,110)	(45,169)	(13,004)	(17,994)	-	(306,964)
Inter-segment interest (expense)/income	(207,818)	43,613	26,581	47,630	40,297	40,271	12,316	(2,890)	-	-
Net interest income	18,357	96,956	71,623	76,931	76,254	110,842	18,961	7,836	-	477,790
Fee and commission income	24,175	16,271	13,087	10,020	10,144	14,088	2,514	1,226	-	91,525
Fee and commission expense	(2,868)	(2,921)	(1,635)	(1,534)	(1,585)	(2,130)	(406)	(305)	-	(13,384)
Net fee and commission income	21,307	13,350	11,452	8,486	8,559	11,958	2,108	921	-	78,141
Net trading gain/(loss)	15,439	(188)	(242)	(261)	(133)	(1,606)	(1,094)	4,154	-	16,069
Net gain/(loss) on financial investments	9,158	(82)	49	(4)	(5)	(10)	-	(646)	-	8,460
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortized cost	30	-	-	-	-	-	-	-	-	30
Other operating (expense)/income	(4,616)	1,882	1,173	974	688	1,702	423	19,871	-	22,097
Operating income	59,675	111,918	84,055	86,126	85,363	122,886	20,398	32,136	-	602,537
Operating expenses	(18,453)	(31,046)	(23,218)	(27,681)	(31,651)	(45,244)	(13,449)	(23,221)	-	(213,963)
Credit impairment losses	(4,459)	(18,681)	(11,336)	(36,790)	(23,753)	(32,671)	(6,213)	(2,744)	-	(136,647)
Impairment losses on other assets	-	14	(62)	(8)	(64)	(76)	(55)	-	-	(251)
Operating profit	36,763	62,205	49,439	21,647	29,895	44,895	681	6,171	-	251,696
Share of results of associates and joint ventures	9	-	-	-	-	-	-	(31)	-	(22)
Profit before tax	36,772	62,205	49,439	21,647	29,895	44,895	681	6,140	-	251,674
Income tax expense	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(48,043)
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	202,631
Depreciation and amortization included in operating expenses	1,361	2,496	1,873	2,602	2,864	3,823	1,149	245	-	16,413
Capital expenditure	959	2,826	2,118	1,907	2,559	3,409	1,017	2,305	-	17,100
As at 31 December 2018										
Segment assets	5,322,502	4,760,141	2,823,835	3,956,866	3,297,149	4,550,800	966,852	1,005,244	(4,187,211)	22,496,178
Including: investment in associates and joint ventures	236	-	-	-	-	-	-	3,769	-	4,005
Unallocated assets	-	-	-	-	-	-	-	-	-	113,293
Total assets	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,609,471
Include: non-current assets (1)	11,327	31,152	17,018	28,137	27,154	40,804	11,289	18,028	-	184,909
Segment liabilities	(3,676,885)	(4,763,609)	(2,819,997)	(3,987,753)	(3,306,792)	(4,567,877)	(978,231)	(971,384)	4,187,211	(20,885,297)
Unallocated liabilities	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(49,387)
Total liabilities	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(20,934,684)
Loan commitments and financial guarantee contracts	39,120	529,584	324,158	359,054	297,915	304,479	76,623	79,872	-	2,010,805

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 Operating segments (Continued)

Geographical operating segments (Continued)

	Hong Kong	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Southern China	Central China	Western China	Northeastern China	Overseas and Others	Eliminations	Consolidated total
For the year ended 31 December 2017										
External interest income	268,082	100,934	66,983	68,440	64,374	108,393	17,701	23,772	-	713,699
External interest expense	(37,623)	(55,790)	(30,608)	(43,439)	(36,783)	(41,631)	(12,717)	(13,178)	-	(271,769)
Inter-segment interest (expense)/income	(220,318)	48,043	26,492	47,025	43,279	42,558	13,844	(943)	-	-
Net interest income	10,141	93,207	62,867	72,046	70,870	104,320	18,828	9,651	-	441,930
Fee and commission income	15,984	15,987	11,780	10,092	9,716	13,984	2,775	939	-	85,257
Fee and commission expense	(2,373)	(2,222)	(1,803)	(1,603)	(1,596)	(2,304)	(486)	(67)	-	(12,354)
Net fee and commission income	17,611	13,765	9,977	8,489	8,120	11,780	2,289	872	-	72,903
Net trading (loss)/gain	(5,969)	(32)	5	53	(27)	52	45	(2,956)	-	(8,829)
Net (loss)/gain on financial instruments designated at fair value through profit or loss	(5,237)	1	18	980	(1)	8	-	987	-	(3,244)
Net (loss)/gain on investment securities	(959)	-	-	88	-	18	-	1,009	-	136
Other operating income	6,586	1,085	677	536	541	4,326	83	26,368	-	40,002
Operating income	21,973	108,026	73,544	82,172	79,509	120,504	21,245	35,931	-	542,898
Operating expenses	(5,775)	(31,317)	(22,776)	(28,579)	(31,033)	(43,548)	(13,553)	(28,687)	-	(205,268)
Impairment losses on assets	192	(21,022)	(13,083)	(25,927)	(10,955)	(21,480)	(4,230)	(1,861)	-	(98,166)
Operating profit	16,390	55,687	37,685	27,666	37,515	55,476	3,662	5,383	-	239,464
Share of results of associates	14	-	-	-	-	-	-	-	-	14
Profit before tax	16,404	55,687	37,685	27,666	37,515	55,476	3,662	5,383	-	239,478
Income tax expense	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(46,345)
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	193,133
Depreciation and amortisation included in operating expenses	1,601	2,796	2,087	2,931	3,155	4,148	1,231	330	-	18,279
Capital expenditure	789	1,085	1,579	2,193	2,263	3,301	897	3,508	-	15,615
As at 31 December 2017										
Segment assets	5,245,493	4,685,961	2,721,293	3,673,909	3,087,743	4,353,179	946,065	926,250	(4,684,262)	20,955,631
Including: investment in associate	227	-	-	-	-	-	-	-	-	227
Unallocated assets	-	-	-	-	-	-	-	-	-	97,751
Total assets	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,053,382
Including: non-current assets (1)	11,782	31,931	17,599	29,337	28,021	41,821	11,843	12,875	-	185,209
Segment liabilities	(3,674,946)	(4,691,262)	(2,720,278)	(3,690,361)	(3,084,398)	(4,362,114)	(950,890)	(901,129)	4,684,262	(19,531,056)
Unallocated liabilities	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(32,929)
Total liabilities	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(19,623,985)
Loan commitments and financial guarantee contracts	39,053	488,442	241,298	334,741	201,770	287,590	66,396	89,588	-	1,748,878

(1) Non-current assets include property and equipment, investment properties, land use rights, intangible assets and other long-term assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 Operating segments (Continued)

Business operating segments

The details of the business operating segments are as follows:

Corporate banking

The corporate banking segment provides financial products and services to corporations, government agencies and financial institutions. The range of products and services includes corporate loans and advances, trade finance, deposit products, corporate wealth management services and other types of corporate intermediary services.

Personal banking

The personal banking segment provides financial products and services to individual customers. The range of products and services includes personal loans, deposit products, card business, personal wealth management services and other types of personal intermediary services.

Treasury operations

The Group's treasury operations conduct money market and repurchase transactions, debt instruments investments, precious metal transactions and derivative transactions for its own accounts or on behalf of customers.

Others

Others comprise components of the Group that are not attributable to any of the above segments, along with certain assets, liabilities, income or expenses of the Head Office that could not be allocated on a reasonable basis.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 Operating segments (Continued)

Business operating segments (Continued)

	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Others	Consolidated total
For the year ended 31 December 2018					
External interest income	314,901	191,918	272,138	5,767	784,724
External interest expense	(92,866)	(153,206)	(58,026)	(2,866)	(306,964)
Inter-segment interest income/(expense)	8,665	158,924	(167,589)	-	-
Net interest income	230,700	197,636	46,523	2,901	477,760
Fee and commission income	47,828	41,797	13	1,887	91,525
Fee and commission expense	(5,730)	(7,608)	(3)	(43)	(13,384)
Net fee and commission income	42,098	34,189	10	1,844	78,141
Net trading gain	-	-	11,283	4,786	16,069
Net (loss)/gain on financial investments	(63)	461	7,874	188	8,460
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortized cost	-	-	30	-	30
Other operating income/(expense)	1,923	1,515	(92)	18,751	22,097
Operating income	274,658	233,801	65,628	28,470	602,557
Operating expenses	(75,164)	(93,304)	(23,481)	(22,014)	(213,963)
Credit impairment losses	(106,947)	(26,542)	(3,253)	95	(136,647)
Impairment losses on other assets	(224)	(25)	(2)	-	(251)
Operating profit	92,323	113,930	38,892	6,551	251,696
Share of results of associates and joint ventures	-	-	-	(22)	(22)
Profit before tax	92,323	113,930	38,892	6,529	251,674
Income tax expense					(49,043)
Profit for the year					202,631
Depreciation and amortization included in operating expenses	3,742	9,422	3,062	187	16,413
Capital expenditure	3,480	10,068	3,552	-	17,100
At 31 December 2018					
Segment assets	7,034,426	5,051,815	10,086,338	323,599	22,496,178
Including: Investment in associates and joint ventures	-	-	-	4,005	4,005
Unallocated assets					113,293
Total assets					22,609,471
Segment liabilities	(7,829,685)	(10,800,316)	(2,077,681)	(177,615)	(20,885,297)
Unallocated liabilities					(49,387)
Total liabilities					(20,934,684)
Loan commitments and financial guarantee contracts	1,338,766	672,039	-	-	2,010,805

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 Operating segments (Continued)

Business operating segments (Continued)

	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Others	Consolidated total
For the year ended 31 December 2017					
External interest income	288,486	158,017	260,417	6,779	713,699
External interest expense	(84,260)	(143,031)	(42,375)	(2,103)	(271,769)
Inter-segment interest income/(expense)	4,603	159,790	(164,393)	-	-
Net interest income	208,829	174,776	53,649	4,676	441,930
Fee and commission income	42,349	41,572	-	1,336	85,257
Fee and commission expense	(4,891)	(7,422)	(2)	(39)	(12,354)
Net fee and commission income	37,458	34,150	(2)	1,297	72,903
Net trading loss	-	-	(8,766)	(63)	(8,829)
Net gain/(loss) on financial instruments designated at fair value through profit or loss	338	(5,630)	1,086	962	(3,244)
Net (loss)/gain on investment securities	-	-	(847)	983	136
Other operating income	2,708	2,634	11,470	23,190	40,002
Operating income	249,333	205,930	56,590	31,045	542,898
Operating expenses	(68,169)	(88,182)	(22,326)	(26,591)	(205,268)
Impairment losses on assets	(92,610)	(3,610)	(391)	(1,555)	(98,166)
Operating profit	88,554	114,138	33,873	2,899	239,464
Share of results of associates	-	-	-	14	14
Profit before tax	88,554	114,138	33,873	2,913	239,478
Income tax expense					(46,345)
Profit for the year					193,133
Depreciation and amortization included in operating expenses	3,590	10,683	3,744	262	18,279
Capital expenditure	2,526	7,518	2,635	2,936	15,615
At 31 December 2017					
Segment assets	6,584,597	4,468,376	9,635,618	267,040	20,955,631
Including: Investment in associate	-	-	-	227	227
Unallocated assets					97,751
Total assets					21,053,382
Segment liabilities	(7,306,002)	(10,302,042)	(1,826,344)	(156,668)	(19,591,056)
Unallocated liabilities					(32,929)
Total liabilities					(19,623,985)
Loan commitments and financial guarantee contracts	1,234,005	514,873	-	-	1,748,878

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 Operating segments (Continued)

County Area and Urban Area segments

The Group's operating segments organized by County Area and Urban Area banking business are set out as follows:

County Area banking business

The Group's County Area banking business provides a broad range of financial products and services to customers in designated County Area, through its operating branches in the counties or county-level cities throughout the PRC. The products and services mainly comprise loans, deposits, bank cards, and other types of intermediary services.

Urban Area banking business

The Group's Urban Area banking business comprises all banking activities outside of the County Area banking business, overseas branches and subsidiaries.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 Operating segments (Continued)

County Area and Urban Area segments (Continued)

	County Area banking business	Urban Area banking business	Eliminations	Consolidated total
For the year ended 31 December 2018				
External interest income	175,438	609,286	–	784,724
External interest expense	(93,223)	(213,741)	–	(306,964)
Inter-segment interest income/(expense)	111,567	(111,567)	–	–
Net interest income	193,782	283,978	–	477,760
Fee and commission income	35,222	56,303	–	91,525
Fee and commission expense	(4,817)	(8,567)	–	(13,384)
Net fee and commission income	30,405	47,736	–	78,141
Net trading (loss)/gain	(267)	16,336	–	16,069
Net gain on financial investments	5	8,455	–	8,460
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortized cost	–	30	–	30
Other operating income	4,515	17,582	–	22,097
Operating income	228,440	374,117	–	602,557
Operating expenses	(86,542)	(127,421)	–	(213,963)
Credit impairment losses	(72,661)	(63,986)	–	(136,647)
Impairment losses on other assets	(137)	(114)	–	(251)
Operating profit	69,100	182,596	–	251,696
Share of results of associates and joint ventures	–	(22)	–	(22)
Profit before tax	69,100	182,574	–	251,674
Income tax expense				(49,043)
Profit for the year				202,631
Depreciation and amortization included in operating expenses	7,494	8,919	–	16,413
Capital expenditure	4,123	12,977	–	17,100
At 31 December 2018				
Segment assets	8,067,374	14,537,570	(108,766)	22,496,178
Including: Investment in associates and joint ventures	–	4,005	–	4,005
Unallocated assets				113,293
Total assets				22,609,471
Segment liabilities	(7,553,604)	(13,440,459)	108,766	(20,885,297)
Unallocated liabilities				(49,387)
Total liabilities				(20,934,684)
Loan commitments and financial guarantee contracts	569,419	1,441,386	–	2,010,805

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 Operating segments (Continued)

County Area and Urban Area segments (Continued)

	County Area banking business	Urban Area banking business	Eliminations	Consolidated total
For the year ended 31 December 2017				
External interest income	157,305	556,394	–	713,699
External interest expense	(86,537)	(185,232)	–	(271,769)
Inter-segment interest income/(expense)	106,176	(106,176)	–	–
Net interest income	176,944	264,986	–	441,930
Fee and commission income	34,442	50,815	–	85,257
Fee and commission expense	(4,423)	(7,931)	–	(12,354)
Net fee and commission income	30,019	42,884	–	72,903
Net trading gain/(loss)	88	(8,917)	–	(8,829)
Net loss on financial instruments designated at fair value through profit or loss	(1,407)	(1,837)	–	(3,244)
Net gain on investment securities	–	136	–	136
Other operating income	5,956	34,046	–	40,002
Operating income	211,600	331,298	–	542,898
Operating expenses	(83,915)	(121,353)	–	(205,268)
Impairment losses on assets	(44,474)	(53,692)	–	(98,166)
Operating profit	83,211	156,253	–	239,464
Share of results of associates	–	14	–	14
Profit before tax	83,211	156,267	–	239,478
Income tax expense				(46,345)
Profit for the year				193,133
Depreciation and amortization included in operating expenses	8,395	9,884	–	18,279
Capital expenditure	4,440	11,175	–	15,615
At 31 December 2017				
Segment assets	7,585,643	13,400,362	(30,374)	20,955,631
Including: Investment in associate	–	227	–	227
Unallocated assets				97,751
Total assets				21,053,382
Segment liabilities	(7,097,974)	(12,523,456)	30,374	(19,591,056)
Unallocated liabilities				(32,929)
Total liabilities				(19,623,985)
Loan commitments and financial guarantee contracts	449,431	1,299,447	–	1,748,878

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

41 Related party transactions

(1) The Group and the MOF

As at 31 December 2018, the MOF directly owned 39.21% (31 December 2017: 39.21%) of the ordinary shares of the Bank.

The MOF is a Chinese government ministry, primarily responsible for managing state fiscal revenue and expenditure, and establishing and enforcing taxation policies. It reports to the Chinese State Council.

The Group had the following balances and transactions with the MOF in its ordinary course of business under normal commercial terms:

	As at 31 December	
	2018	2017
Assets		
Treasury bonds and special government bond	655,946	604,345
Receivable from the MOF	298,734	271,678
Interest receivable		
– treasury bonds and special government bond	N/A	6,132
– receivable from the MOF	N/A	125
Other accounts receivable	9,444	10,147
Liabilities		
Amount payable to the MOF	1,487	3,154
Customer deposits	13,250	8,127
Interest payable	N/A	44
Other liability		
– redemption of treasury bonds on behalf of the MOF	41	87
– amount payable to the MOF	80	–

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Interest income	38,180	28,778
Interest expense	(410)	(213)
Fee and commission income	3,096	1,009
Investment income	174	–

Interest rate ranges for transactions with the MOF during the year are as follows:

	Year ended 31 December	
	2018	2017
	%	%
Treasury bonds and receivable from the MOF	2.25-9.00	2.25-9.00
Customer deposits	0.00-3.37	0.05-2.12

The Group's redemption commitment for treasury bonds underwriting is disclosed in Note IV 43 Contingent Liabilities and Commitments.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

41 Related party transactions (Continued)

(2) The Group and Huijin

Central Huijin Investment Ltd. ("Huijin") is a wholly-owned subsidiary of China Investment Corporation Limited, which is incorporated in Beijing, PRC. Huijin was established to hold certain equity interests in state-owned financial institutions as authorized by the Chinese State Council and does not engage in other commercial activities. Huijin exercises its legal rights and assumes obligations related to the Bank on behalf of the PRC Government.

As at 31 December 2018, Huijin directly owned 40.03% (31 December 2017: 40.03%) of the ordinary shares of the Bank.

Transactions with Huijin

The Group had the following balances and transactions with Huijin in its ordinary course of business under normal commercial terms:

	As at 31 December	
	2018	2017
Assets		
Loans and advances to customers	28,034	28,000
Investment in debt securities	37,438	13,839
Interest receivable	N/A	771
Liabilities		
Principal guaranteed wealth management products issued by the Bank	–	15,000
Customer deposits	12,063	5,301
Interest payable	N/A	122

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Interest income	2,295	1,029
Interest expense	(225)	(903)
Investment income	19	–

Interest rate ranges for transactions with Huijin during the year are as follows:

	Year ended 31 December	
	2018	2017
	%	%
Loans and advances to customers	3.92-4.35	3.92-4.35
Investment in debt securities	2.75-5.15	3.32-4.98
Principal guaranteed wealth management products issued by the Bank	4.37-4.41	2.95-4.41
Customer deposits	1.38-2.18	1.26-1.76

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

41 Related party transactions (Continued)

(2) The Group and Huijin (Continued)

Transactions with companies under Huijin

Huijin has equity interests in certain other banks and financial institutions under the direction of the Chinese government. The Group enters into transactions with these banks and financial institutions in the ordinary course of business under normal commercial terms. Corresponding balances with these banks and financial institutions were as follows:

	As at 31 December	
	2018	2017
Assets		
Deposits with banks and other financial institutions	31,990	28,959
Precious metal leasing	712	2,061
Placements with and loans to banks and other financial institutions	51,809	42,563
Derivative financial assets	3,866	4,642
Financial assets held under resale agreements	24,205	30,335
Loans and advances to customers	59,338	17,548
Investment securities	784,423	742,623
Liabilities		
Deposits from banks and other financial institutions	91,880	39,220
Placements from banks and other financial institutions	83,786	44,498
Derivative financial liabilities	7,920	1,929
Financial assets sold under repurchase agreements	360	16,405
Equity		
Preference shares	2,000	2,000
Off-balance sheet items		
Non-principal guaranteed wealth management products issued by the Bank	1,556	2,943

(3) The Group and other government related entities

Other than disclosed above, a significant portion of the Group's banking transactions are entered into with government authorities, agencies, affiliates and other State controlled entities. These transactions are entered into under normal commercial terms and conditions and mainly include provision of credit and guarantee, deposits, foreign exchange transactions, derivative transactions, agency services, underwriting and distribution of bonds issued by government agencies, purchase, sales and redemption of investment securities issued by government agencies.

Management considers that these transactions are activities conducted in the ordinary course of business, and that the dealings of the Group have not been significantly or unduly affected by the fact that the Group and those entities are government related. The Group has also established pricing policies for products and services and such pricing policies do not depend on whether or not the customers are government authorities, agencies, affiliates and other State controlled entities.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

41 Related party transactions (Continued)

(4) The Bank and its subsidiaries

The Bank had the following balances and transactions with its subsidiaries in its ordinary course of business under normal commercial terms:

	As at 31 December	
	2018	2017
Assets		
Placements with and loans to banks and other financial institutions	29,761	11,067
Financial assets held under resale agreements	3,008	—
Loans and advances to customers	1,022	3,649
Interest receivable	N/A	68
Other assets	711	7
Liabilities		
Deposits from banks and other financial institutions	4,039	4,771
Placements from banks and other financial institutions	63	160
Deposits from customers	3,208	2,117
Interest payable	N/A	42
Other liabilities	721	—
Off-balance sheet items		
Letters of guarantee issued and guarantees	16,267	10,357
	As at 31 December	
	2018	2017
Interest income	337	312
Fee and commission income	1,020	925
Other operating income	49	20
Interest expense	(108)	(141)
Operating expense	(151)	(29)
	As at 31 December	
	2018	2017
	%	%
Placements with and loans to banks and other financial institutions	0.50-5.25	0.01-5.15
Financial assets held under resale agreements	4.00	—
Loans and advances to customers	3.92-4.79	1.73-4.79
Deposits from banks and other financial institutions	0.01-3.20	0.01-5.20
Placements from banks and other financial institutions	—	0.10-2.30
Customer deposits	0.30-3.85	0.30-2.94

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

41 Related party transactions (Continued)

(5) The Group and its associates and joint venture

The Group had the following balances and transactions with its associates and joint venture in its ordinary course of business under normal commercial terms:

	As at 31 December	
	2018	2017
Placements with and loans to banks and other financial institutions	157	133

	Year ended 31 December	
	2018	2017
	%	%
Placements with and loans to banks and other financial institutions	0.01	0.10

For the year ended 31 December 2018 and 31 December 2017, transaction profit or loss between the Group and its associates and joint venture was not significant.

(6) Key management personnel

Key management personnel are those persons who have the authority and responsibility to plan, direct and control the activities of the Group. Key management personnel of the Group, their close relatives, and entities that are controlled, jointly controlled, or significantly influenced by either the key management personnel of the Group or their close relatives, are considered as related parties of the Group. The Group enters into banking transactions with key management personnel and their related parties in the normal course of business. As at 30 December 2018, the balance of loans and advances to the key management personnel and their related parties is RMB8.24 million (31 December 2017: RMB3.06 million).

The remuneration of Directors and other members of key management during the years was as follows:

	Year ended 31 December	
	2018	2017
		(Restated)
Salaries, bonuses and staff welfare	8.56	13.14

According to the regulations of the relevant authorities in the PRC, the key management personnel's final emoluments for the year ended 31 December 2018 have not been finalized. Management of the Group believes that the difference between the final emoluments and that disclosed above will not have significant impact on the consolidated financial statements of the Group. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.

The compensation of key management personnel for the year ended 31 December 2017 was not decided at the time when the Group's 2017 consolidated financial statements were released and the amount of remuneration of Directors and other members of key management recognized in the consolidated income statement for the year of 2017 was RMB8.52 million. Supplementary announcement on final compensation of RMB13.14 million was released by the Bank on 29 August 2018. The comparative figures for the year of 2017 have been restated accordingly.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

41 Related party transactions (Continued)

(7) The Group and the Annuity Scheme

The Group had the following balances and transactions with the Annuity Scheme set up by the Bank apart from the obligation for defined contribution to the Annuity Scheme:

	As at 31 December	
	2018	2017
Deposits from Annuity Scheme	3,197	135
Interest payable	N/A	—

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Interest expense	(36)	(225)

Interest rate range for transactions with the Annuity Scheme during the year is as follows:

	Year ended 31 December	
	2018	2017
	%	%
Deposits from Annuity Scheme	0.00-5.00	0.72-6.20

42 Structured entities

(1) Consolidated structured entities

Principal guaranteed WMPs sponsored and managed by the Group

Principal guaranteed WMPs sponsored and managed by the Group represent products to which the Group has guaranteed the investor's principal investment, regardless of their actual performance. Investments made by these products and the corresponding liabilities to the investors of these products are presented in financial assets and financial liabilities designated at fair value through profit or loss, respectively.

Other consolidated structured entities

Other structured entities consolidated by the Group include certain trust investment plans, asset management plans, funds and securitization products issued, managed and/or invested by the Group. The Group controls these entities because the Group has power over, is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with these entities and has the ability to use its power over these entities to affect the amount of the Group's returns.

As at 31 December 2018, the total assets of these consolidated structured entities were RMB363,248 million (31 December 2017: RMB482,441 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

42 Structured entities (Continued)

(2) Unconsolidated structured entities

Unconsolidated structured entities sponsored and managed by the Group

Unconsolidated structured entities sponsored and managed by the Group mainly include non-principal guaranteed WMPs, which are not subject to any guarantee by the Group of the principal invested or interest to be paid. The WMPs invest in a range of primarily fixed-rate assets, most typically money market instruments, debt securities and loan assets. As the manager of these WMPs, the Group invests, on behalf of the investors in these WMPs, the funds raised in the assets as described in the investment plan related to each WMP and receives fee and commission income.

As at 31 December 2018, the total assets invested by these WMPs amounted to RMB1,706,487 million (31 December 2017: RMB1,580,527 million) and the corresponding outstanding WMPs issued by the Group amounted to RMB1,408,263 million (31 December 2017: RMB1,368,878 million). During the year ended 31 December 2018, the Group's interest in these WMPs included net fee and commission income of RMB4,784 million (2017: RMB7,645 million) and net interest income of RMB1,664 million (2017: RMB803 million), which related to placements and repo transactions entered into by the Group with these WMP Vehicles.

The Group enters into placements and repo transactions at market interest rates with these WMPs. The average balance during 2018 and the outstanding balance as at 31 December 2018 of these transactions were RMB50,893 million (weighted average outstanding period of 9.20 days) (2017: RMB23,168 million and 5.31 days) and RMB142,914 million (31 December 2017: RMB84,862 million), respectively. The Group was under no obligation to enter into these transactions. As at 31 December 2018 and 31 December 2017, the outstanding balance of these transactions was presented in placements with and loans to banks and other financial institutions and financial assets held under resale agreements, which represented the Group's maximum exposure to the WMPs.

There were no contractual liquidity arrangements, guarantees or other commitments among or between the Group, WMPs or any third parties that could increase the level of the Group's risk from WMPs disclosed above during the period ended 31 December 2018 and 31 December 2017. The Group was not required to absorb any losses incurred by WMPs. During the period ended 31 December 2018 and 2017, no loss was incurred by these WMPs relating to the Group's interests in these WMPs, and the WMPs did not experience difficulty in financing their activities.

In addition, other unconsolidated structured entities sponsored and managed by the Group included funds and asset management plans. As at 31 December 2018, the total assets of these products amounted to RMB684,653 million (31 December 2017: RMB561,739 million). During the year ended 31 December 2018, the Group's interest in these products mainly included net fee and commission income of RMB1,093 million (2017: RMB695 million).

Unconsolidated structured entities held by the Group

The Group invests in other unconsolidated structured entities which are sponsored and managed by other entities for investment return, and records trading gains or losses and interest income therefrom. These unconsolidated structured entities primarily include asset management plans, funds and asset-backed securities. As at 31 December 2018, the related carrying amount of investments and the maximum exposure by the Group to these other unconsolidated structured entities was RMB60,663 million, included under the financial assets at fair value through profit or loss. Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income and debt instrument investments at amortized cost categories in the consolidated statement of financial position as at 31 December 2018 (31 December 2017: RMB45,230 million, included under the financial assets designated at fair value through profit or loss, the available-for-sale financial assets, the held-to-maturity investments and the debt instruments classified as receivables categories in the consolidated statement of financial position). The information on the size of total assets of these unconsolidated structured entities was not readily available in the public domain.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 Contingent liabilities and commitments

Legal proceedings and others

The Bank and its subsidiaries are involved as defendants in certain lawsuits arising from their normal business operations. As at 31 December 2018, provisions of RMB4,438 million were made by the Group (31 December 2017: RMB6,240 million) based on court judgments or advice of legal counsel, and included in Note IV 32 Other Liabilities. Management of the Group believes that the final result of these lawsuits will not have a material impact on the financial position or operations of the Group.

On 28 September 2016, the Bank and its New York Branch entered into a Cease and Desist Order with the Board of Governors of the Federal Reserve System of the United States. On 4 November 2016, the Bank and its New York Branch entered into a Consent Order with New York State Department of Financial Services (the "Department") and paid a civil monetary penalty to the Department accordingly. As at 31 December 2016, the above-mentioned civil monetary penalty was paid and reflected in the consolidated financial statements for the year ended 31 December 2016.

The Bank and its New York Branch are taking affirmative actions to respond to other requirements under these two orders. As at the date of these financial statements, the Group is of the view that it is not practicable to estimate whether there will be any further regulatory actions undertaken by the US regulators as this will be dependent upon the regulatory conclusion after the Bank's and its New York Branch's actions towards the other requirements under these two orders. As such, the Group did not accrue any further provision over this matter as at 31 December 2018.

Capital commitments

	As at 31 December	
	2018	2017
Contracted but not provided for	2,934	5,062

In addition, as at 31 December 2018 and 31 December 2017, the Group did not have outstanding equity investment commitments for its investee companies.

Credit commitments

	As at 31 December	
	2018	2017
Loan commitments		
– With an original maturity of less than 1 year	178,564	58,038
– With an original maturity of 1 year or above	728,218	669,524
Subtotal	906,782	727,562
Bank acceptance	242,489	233,788
Credit card commitments	538,870	426,668
Guarantee and letters of guarantee	191,250	220,826
Letters of credit	131,414	140,034
Total	2,010,805	1,748,878

Credit commitments represent credit cards and general credit facility limits granted to customers. These general credit facilities may be drawn in the form of loans or through the issuance of letters of credit, guarantee and letters of guarantee or bank acceptance.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 Contingent liabilities and commitments (Continued)

Credit risk weighted amount for credit commitments

Credit risk weighted amount for credit commitments represents the counterparty credit risk associated with credit commitments and is calculated in accordance with the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" issued by the CBRC which was effective 1 January 2013 and is dependent on, among other factors, the creditworthiness of counterparties and maturity characteristics of each type of contract. As at 31 December 2018 and 31 December 2017, credit risk weighted amount for credit commitments was measured under the Internal Ratings – Based approach.

	As at 31 December	
	2018	2017
Credit risk weighted amount for credit commitments	950,993	866,063

Operating lease commitments

At the end of each reporting period, the Group, as a lessee, had commitments for future minimum lease payments under non-cancellable operating leases which fall due as follows:

	As at 31 December	
	2018	2017
Within 1 year	3,663	3,892
1 to 2 years	2,576	2,950
2 to 3 years	1,798	2,023
3 to 5 years	1,753	2,069
Above 5 years	816	1,005
Total	10,606	11,939

During the year of 2018, operating lease expense recognized as operating expense by the Group was RMB4,840 million (2017: RMB4,990 million), and is included in Note IV 6 Operating Expenses.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 Contingent liabilities and commitments (Continued)

Collateral

Assets pledged

At the end of each reporting period, the carrying amounts of assets pledged as collateral under repurchase agreements are as follows:

	As at 31 December	
	2018	2017
Debt securities	163,937	328,469
Bills	–	183
Total	163,937	328,652

The financial assets sold under repurchase agreements by the Group (disclosed in Note IV 29) as at 31 December 2018 amounted to RMB157,101 million (31 December 2017: RMB319,789 million). Repurchase agreements are due within 12 months from the effective dates of these agreements.

Financial assets sold under repurchase agreements included certain transactions under which, title of the pledged securities has been transferred to counterparties. These transactions have been disclosed in Note IV 44 Transferred Financial Assets.

In addition, debt securities and deposits with banks and other financial institutions pledged in accordance with regulatory requirements or as collateral for derivative transactions and borrowings from central banks etc. by the Group as at 31 December 2018 amounted to RMB826,551 million in total (31 December 2017: RMB703,492 million).

Collateral accepted

The Group received debt securities and bills as collateral in connection with the securities lending transactions and the purchase of assets under resale agreements (Note IV 17 Financial Assets Held Under Resale Agreements). The Group did not hold any collateral that can be resold or re-pledged as at 31 December 2018 and 31 December 2017.

Redemption commitment for treasury bonds

The Group is entrusted by the MOF to underwrite certain treasury bonds. The investors of these treasury bonds have a right to redeem the bonds at par at any time prior to maturity and the Group is committed to honor such redemption requests. The redemption price is calculated as the par value of the bond plus unpaid interest in accordance with the terms of the related early redemption arrangement.

As at 31 December 2018, the nominal value of treasury bonds the Group was obligated to redeem prior to maturity was RMB70,702 million (31 December 2017: RMB65,419 million). The original maturities of these bonds vary from 3 to 5 years. Management of the Group expects the amount of redemption before the maturity dates of these bonds will not be material.

The MOF will not provide funding for the early redemption of these bonds on a back-to-back basis, but will settle the principal and interest upon maturity.

Commitment on security underwriting

As at 31 December 2018 and 31 December 2017, the Group did not have unfulfilled commitment in respect of securities underwriting business.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Transferred financial assets

The Group enters into transactions in the normal course of business whereby it transfers recognized financial assets to third parties or to structured entities. In some cases these transfers may give rise to full or partial derecognition of the financial assets concerned. In other cases where the transferred assets do not qualify for derecognition as the Group retains substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continued to recognize the transferred assets.

Securitization transactions

The Group enters into securitization transactions by which it transfers loans to structured entities which issue asset-backed securities to investors. The Group assessed, among other factors, whether or not to derecognize the transferred assets by evaluating the extent to which it retains the risks and rewards of the assets and whether it has relinquished its control over these assets based on the criteria as detailed in Note II 12.7 and Note III 6.

As at 31 December 2018, the total amount of unexpired asset-backed securities included accumulative loans transferred by the Group before impairment allowance was RMB37,378 million (31 December 2017: RMB24,531 million). RMB16,699 million of this balance (31 December 2017: RMB11,723 million) was in respect of non-performing loans and the Group concluded that these loans transferred were qualified for full derecognition. The remaining balance of RMB20,679 million (31 December 2017: RMB12,808 million) was in respect of performing loans and the Group concluded that it had continuing involvement in these assets. As at 31 December 2018, the Group continued to recognize assets of RMB2,367 million (31 December 2017: RMB2,941 million) under loans and advances to customers. The Group also recognized other assets and other liabilities of the same amount arising from such continuing involvement.

Transfer of non-performing loans

During the year ended 31 December 2018, the Group transferred non-performing loans through disposal to third parties or issuing asset-back securities, with gross loan balance of RMB28,151 million (2017: RMB54,331 million), of which RMB4,976 million (2017: RMB1,569 million) was through issuing asset-back securities disclosed above. The Group carried out an assessment based on the criteria as detailed in Note II 12.7 and Note III 6 and concluded that these transferred assets qualified for full derecognition.

Financial assets sold under repurchase agreements

The Group did not derecognize financial assets transferred as collateral in connection with repurchase agreements. As at 31 December 2018, of these collateral pledged disclosed in Note IV 43 Contingent Liabilities and Commitments – Collateral, RMB46,250 million (31 December 2017: RMB40,647 million) represented debt securities whereby legal title has been transferred to counterparties.

Securities lending transactions

For debt securities lent to counterparties under securities lending agreements, the counterparties are allowed to sell or repledge these securities in the absence of default by the Group, but have an obligation to return the securities at the maturity of the contract. The Group has determined that it retains substantially all the risks and rewards of these securities and therefore has not derecognized them. As at 31 December 2018, the carrying amount of debt securities lent to counterparties was RMB49,342 million (31 December 2017: RMB67,373 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Financial risk management

Overview

The Group's primary risk management objective is to maintain risk within acceptable parameters to meet the requirements of regulators, depositors and other stakeholders, as well as to maximize return for investors within an acceptable level of risk.

The Group has designed risk management policies, which address, among other things, the establishment of risk limits and controls to identify, analyze, monitor and report risks. Relevant and timely information used to conduct these risk management activities is provided through information systems maintained by the Group and is intended to address the Group's information needs in this area. The Group regularly reviews its risk management policies and systems to address changes in markets, products and emerging best practices.

The most significant types of risk to which the Group is exposed are credit risk, market risk and liquidity risk. Market risk includes foreign exchange rate risk, interest rate risk and other price risk.

Risk management framework

The Board of Directors is responsible for establishing the overall risk appetite of the Group and reviewing and approving its risk management objectives and strategies.

Within this framework, the Group's senior management has overall responsibility for managing all aspects of risk, including implementing risk management strategies, initiatives and credit policies and approving internal rules, measures and procedures related to risk management. The Risk Management Department of the Group implements procedures for managing the significant risks to which the Group is exposed.

45.1 Credit risk

Credit risk management

Credit risk represents the potential loss that may arise from a customer or counterparty's failure to meet its obligations when due. Credit risk can also arise from operational failures that result in an unauthorized or inappropriate advance, commitment or investment. The Group's major credit risks arise from loans and receivables, treasury operations and off-balance sheet related credit risk exposures.

The Group's credit risk management and governance structure comprise the Board of Directors and its Risk Management Committee, Senior Management and its Risk Management Committee, Credit Approval Committee and Asset Disposal Committee, as well as the Risk Management Department, Credit Management Department, Credit Approval Department and related front-office customer departments. The Group's credit risk management function operates under a centralized management and authorization under a range of specified limits.

The Group performs standardized credit management procedures, including credit due diligence and proposal submission, credit underwriting review, loan disbursement, post-lending monitoring and non-performing loan management. The Group enhances its credit risk management by strictly complying with its credit management procedures; strengthening customer investigation, credit rating, lending approval and post-lending monitoring measures; enhancing risk mitigation effect of loans through collateral; accelerating disposal process of non-performing loans and continuously upgrading its credit management system.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Financial risk management (Continued)

45.1 Credit risk (Continued)

Credit risk management (Continued)

The Group writes off financial assets, in whole or in part, when it has exhausted all practical recovery efforts and has concluded there is no reasonable expectation of recovery. Indicators that there is no reasonable expectation of recovery include ceasing enforcement activity and where the Group's recovery method is foreclosing on collateral and the value of the collateral is such that there is no reasonable expectation of recovering in full.

The Group may write-off financial assets that are still subject to enforcement activity. The outstanding contractual amounts of such assets written off during the year ended 31 December 2018 was 66,593 million. The Group still seeks to recover amounts it is legally owned in full, but which have been written off due to no reasonable expectation of full recovery.

During the reporting period, the group enhanced the credit risk management framework and continued to optimize the structure of credit portfolio. The Group strengthened risk prevention and control in key areas, including the monitoring of credit limit by industries, and identify and resolve various potential risks in a timely manner. In addition, the Group broaden the channels for collection and disposal of non-performing loans and maintain stable asset quality.

Apart from the credit risk exposures on credit-related assets, the credit risk arising from treasury operation business is managed by selecting counterparties with acceptable credit quality, balancing credit risk and return, referencing to both internal and external credit rating information where available and by applying appropriate limits subject to different level of management authority, and by timely reviewing and adjusting those limits in credit system. In addition, the Group also provide loan commitments and financial guarantee services to customers which may require the Group to make payments on behalf of customers upon their failure to perform under the terms of the related contract. Risks arising from loan commitments and financial guarantees are similar to those associated with loans and advances. These transactions are, therefore, subject to the same risk management policies and procedures.

Measurement of ECL

After IFRS 9 was adopted on 1 January 2018, the Group applies the ECL model to calculate loss allowances for its debt financial instruments carried at amortized cost and FVOCI, as well as loan commitments and financial guarantee contracts.

Methods applied by the Group in assessing the expected credit losses of its financial assets include risk parameters and the discounted cash flow ("DCF") model. Retail credit assets and Stage I and Stage II wholesale credit assets are assessed using risk parameters, while Stage III wholesale credit assets are subject to the discounted cash flow method.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Financial risk management (Continued)

45.1 Credit risk (Continued)

Measurement of ECL (Continued)

The Group assesses ECL in light of forward-looking information and uses complex models and assumptions in calculating the expected credit losses. These models and assumptions relate to the future macroeconomic conditions and the borrowers' creditworthiness (e.g., the likelihood of default by customers and the corresponding losses). In assessing the expected credit risks in accordance with accounting standards, the Group uses the judgments, assumptions and estimates where appropriate, including:

- Segmentation of portfolio sharing similar credit risk characteristics for the purposes of measuring ECL
- Parameters for measuring ECL
- Criteria for significant increase in credit risk and default definition
- Definition of credit-impaired financial asset
- Forward-looking information
- Estimation of future cash flows for Stage III wholesale credit assets

Segmentation of portfolio sharing similar credit risk characteristics for the purposes of measuring ECL

For measurement of ECL, segmentation of portfolio is based on similar credit risk characteristics. The Group classified clients into wholesale clients and retail clients based on the nature of debtors. In performing the portfolio segmentation of wholesale credit assets, the Group considers the type of borrower, industry, loan usage, and security type. When performing the portfolio segmentation for retail credit assets, the Group considers loan product type and security type to ensure the reliability of its credit risk segmentation.

Parameters for measuring ECL

According to whether there is a significant increase in credit risk and whether a financial asset has become credit-impaired, the Group recognizes an impairment allowance based on the expected credit loss for the next 12 months or the entire lifetime of the financial asset. The key parameters of ECL measurement include probability of default (PD), loss given default (LGD) and exposure at default (EAD). The Group establishes its PD model, LGD model and EAD model based on the internal rating based system as currently used for its risk management purpose, in accordance with the requirements of IFRS 9, in light of quantitative analyzes of historical statistics (such as counterparty ratings, guarantee methods and collateral types, repayment methods, etc.) and forward-looking information.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Financial risk management (Continued)

45.1 Credit risk (Continued)

Measurement of ECL (Continued)

Parameters for measuring ECL (Continued)

The parameters are defined as follows:

- PD represents the likelihood of a borrower defaulting on its financial obligation, either over the next 12 months (12m PD), or over the remaining lifetime (Lifetime PD) of the obligation;
- EAD is based on the amounts the Group expects to be owed at the time of default, over the next 12 months (12m EAD) or over the remaining lifetime (Lifetime EAD).
- LGD represents the Group's expectation of the extent of loss on defaulted exposure. LGD is expressed as a percentage loss per unit of exposure at the time of default (EAD). LGD is calculated on a 12-month or lifetime basis, where 12-month LGD is the percentage of loss expected to be made if the default occurs in the next 12 months and Lifetime LGD is the percentage of loss expected to be made if default occurs over the remaining expected lifetime of the loan.

Criteria for significant increase in credit risk ("SICR") and default definition

The Group assesses whether or not the credit risk of the relevant financial instruments has increased significantly since the initial recognition at each balance sheet date. For the purpose of staging assessment of its financial assets, the Group thoroughly considers various reasonable and supportable information that may reflect whether or not there has been a significant change in their credit risk, including forward-looking information. Key factors considered include regulatory and operating environments, internal and external credit ratings, solvency, viability as a going concern, terms of loan contracts, repayment behaviors, among others. Based on the single financial instrument or the combination of financial instruments with similar characteristics of credit risk, the Group compares the risk of default of financial instruments on the balance sheet date with that on the initial recognition date in order to figure out the changes of default risk in the expected lifetime of financial instruments. The definition of default refers to the failure to pay the debt as agreed in the contract, or other violations of the debt contract and have a significant impact on the normal debt repayment.

The Group sets quantitative and qualitative criteria to determine whether or not the credit risk of a financial instrument has increased significantly since its initial recognition. The criteria include changes in the borrower's PD, changes in its credit risk classification and other factors. In particular, when the credit risk classification changes from Normal upon initial recognition to Special Mention, there has been SICR. When the borrower's PD rises to a certain level, there has been a significant increase in credit risk. Criteria to determine significant increase in credit risk varied based on the original PD upon initial recognition. If the borrower's original PD is relatively low (for example, lower than 3%), there has been a significant increase in credit risk when the credit grade falls at least 6 notches. If the criteria to determine significant increase in credit risk moves up or down by one notch, the impact on the allowance of expected credit loss on December 31 2018 is less than 5%. According to IFRS 9, a backstop is applied and the financial instrument considered to have experienced a significant increase in credit risk if the borrower is more than 30 days past due on its contractual payments.

The Group assumes that the credit risk on a financial instrument has not increased significantly since initial recognition if the financial instrument is determined to have low credit risk at the reporting date. The Group recognizes a financial instrument as having low credit risk if its internal rating is consistent with the globally accepted definition for low credit risk.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Financial risk management (Continued)

45.1 Credit risk (Continued)

Measurement of ECL (Continued)

Definition of credit-impaired financial asset

The criteria with a date of transition of 1 January 2018 adopted by the Group to determine whether a credit impairment occurs under IFRS 9 is consistent with the internal credit risk management objectives for relevant financial instrument, in addition to consideration of quantitative and qualitative indicators. In assessing whether a borrower has become credit-impaired, the Group mainly considers the following factors:

- Significant financial difficulty of the issuer or the borrower;
- A breach of contract, such as a default or past due event in relation to interest or principal payment;
- The lender of the borrower, for economic or contractual reasons relating to the borrower's financial difficulty, having granted to the borrower a concession that the lender would not otherwise consider;
- It is becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganisation;
- The disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties;
- The purchase or origination of a financial asset at a deep discount that reflects the incurred credit losses;
- The borrower is overdue for more than 90 days in any principal, advances, interest or investment in bonds due to the Group.

The credit impairment of a financial asset may be caused by the combined effect of multiple events rather than any single discrete event.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Financial risk management (Continued)

45.1 Credit risk (Continued)

Measurement of ECL (Continued)

Forward-looking information

The assessment of whether or not there has been a significant increase in credit risk and the calculation of ECL both involve forward-looking information. Through the analysis of historical data, the Group identifies the key economic indicators that affect the credit risk and ECL of various portfolio. Key economic indicators include Gross Domestic Product (GDP), Money Supply (M2) and Consumer Price Index (CPI), etc.

The impact of these economic indicators on the PDs and the LGDs varies from one portfolio to another. The Group comprehensively considers internal and external data, expert forecasts and statistical analyzes to determine the correlation between these economic indicators and the PDs and LGDs. The Group assess and forecasts these economic indicators at least on an annual basis, calculates the best estimates for the future, and regularly reviews and assesses results. Among the forecasted economic indicators, the core economic indicator GDP of base scenario aligned with the development target set and published by the central government.

Based on statistical analyzes and expert judgements, the Group determines the weightings of multiple scenarios and the corresponding macro-economic forecast under each scenario. The macro-economic forecasts of core indicator under upside and downside scenarios deviate less than 10% of that under base scenario. The weighting of base scenario is greater than the aggregated weightings of the rest scenarios. The Group uses the weighted 12-month ECL (Stage I) or weighted lifetime ECL (Stage II and Stage III) to measure relevant impairment allowances. These weighted credit losses are calculated by multiplying the expected credit loss under each scenario by the assigned scenario weighting.

A sensitivity analysis is performed on key economic indicators, economic scenarios and weightings assigned used in forward-looking measurement. When the assigned weightings of upside scenario and downside scenario change by 10% and the forecast of key economic indicators change accordingly, the impact on the allowance of expected credit loss as of 31 December 2018 is less than 5%.

Estimation of future cash flows for Stage III wholesale credit assets

The Group measures the ECL for stage III wholesale credit assets using DCF method. Under DCF method, the loss allowance is calculated based on the estimation of future cash flows. At each measurement date, the Group projects the future cash inflows of relevant assets under different scenarios to estimate the probability weighted cash flow of each future period. The cash flows are discounted and aggregated to get the present value of the assets' future cash flows.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Financial risk management (Continued)

45.1 Credit risk (Continued)

Maximum exposure to credit risk before taking into account any collateral held or other credit enhancements

The maximum exposure to credit risk represents the credit risk exposure to the Group at the end of each reporting period, without taking into account any collateral held or other credit enhancements. The exposure to credit risk at the end of each reporting period primarily arises from credit and treasury operations; as well as off-balance sheet items such as loan commitments, credit card commitments, bank acceptance, guarantee and letters of guarantee and letters of credit, as credit risks arising from these items are similar to those associated with loans and receivables.

A summary of the maximum exposure to credit risk is as follows:

	As at 31 December	
	2018	2017
Balances with central banks	2,707,018	2,788,122
Deposits with banks and other financial institutions	109,728	130,245
Placements with and loans to banks and other financial institutions	552,013	505,269
Derivative financial assets	36,944	28,284
Financial assets held under resale agreements	371,001	540,386
Loans and advances to customers (i)	11,461,542	10,316,311
Financial investments		
Financial asset at fair value through profit or loss	591,787	N/A
Debt instrument investments at amortized cost (ii)	4,503,698	N/A
Other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income (iii)	1,735,892	N/A
Financial assets held for trading	N/A	193,551
Financial assets designated at fair value through profit or loss	N/A	368,051
Available-for-sale financial assets	N/A	1,398,884
Held-to-maturity investments	N/A	3,489,135
Debt instruments classified as receivables	N/A	659,223
Other financial assets	58,992	155,111
Subtotal	22,128,615	20,572,572
Loan commitments and financial guarantee contracts (iv)	1,990,282	1,745,342
Total	24,118,897	22,317,914

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Financial risk management (Continued)

45.1 Credit risk (Continued)

Maximum exposure to credit risk before taking into account any collateral held or other credit enhancements (Continued)

- (i) Maximum exposure to credit risk for loans and advances disclosed in credit risk levels

The Group classified the credit risk levels of financial assets measured by ECL into "Low"(credit risk in good condition), "Medium"(increased credit risk), and "High"(credit risk in severe condition), based on the quality of assets. The credit risk level is used for the purpose of the group's internal credit risk management. "Low" refers to assets with good credit quality. There is no sufficient reason to doubt that the assets are not expected to fulfill its contractual obligation to repay or if there is any other behaviors breaching the debt contracts that would significantly impact the repayment of debt according to contract terms. "Medium" refers to assets facing obvious negative factors impacting its repayment capacity, but not yet have non-repayment behaviors. "High" refers to non-repayment according to the debt contract terms, or other behaviors breaching the debt contracts or having significant impact on the repayment of debt according to contract terms.

Corporate loans and advances	As at 31 December 2018		Total
	Stage I 12m ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	
Credit risk grade			
Low	6,751,757	40,876	6,792,633
Medium	–	283,697	283,697
High	–	159,782	159,782
Gross carrying amount	6,751,757	484,355	7,236,112
Allowance for impairment loss	(183,686)	(192,575)	(376,261)
Net amount	6,568,071	291,780	6,859,851

Personal Loans and advances	As at 31 December 2018		Total
	Stage I 12m ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	
Credit risk grade			
Low	4,611,259	–	4,611,259
Medium	–	35,785	35,785
High	–	30,220	30,220
Gross carrying amount	4,611,259	66,005	4,677,264
Allowance for impairment loss	(78,018)	(24,864)	(102,882)
Net amount	4,533,241	41,141	4,574,382

The above information on the maximum exposure to credit risk of loans and advances to customers does not include corresponding accrued interests or loans and advances to customers measured at fair value through profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Financial risk management (Continued)

45.1 Credit risk (Continued)

Maximum exposure to credit risk before taking into account any collateral held or other credit enhancements (Continued)

- (ii) Maximum exposure to credit risk for debt instrument investments at amortized cost disclosed in credit risk levels

	As at 31 December 2018		Total
	Stage I 12m ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	
Credit risk grade			
Low	4,509,520	101	4,509,621
Medium	–	942	942
High	–	2,322	2,322
Gross carrying amount	4,509,520	3,365	4,512,885
Allowance for impairment loss	(6,691)	(2,496)	(9,187)
Net amount	4,502,829	869	4,503,698

- (iii) Maximum exposure to credit risk for other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income disclosed in credit risk levels

	As at 31 December 2018		Total
	Stage I 12m ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	
Credit risk grade			
Low	1,730,932	203	1,731,135
Medium	–	4,580	4,580
High	–	177	177
Gross carrying amount	1,730,932	4,960	1,735,892

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Financial risk management (Continued)

45.1 Credit risk (Continued)

Maximum exposure to credit risk before taking into account any collateral held or other credit enhancements (Continued)

- (iv) Maximum exposure to credit risk for loan commitments and financial guarantee contracts is balance after estimated contingent liabilities. Majority of loan commitments and financial guarantee contracts is in Stage I with credit risk grade as "Low".
- (v) As at 31 December 2018, in its deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions, and financial assets held under resale agreements, the Group had insignificant balances with "Medium" or "High" credit risk grade and classified as Stage II or Stage III assets, and no default had occurred.
- (vi) The Group has implemented specific policies and credit enhancement practices to mitigate credit risk exposure to an acceptable level. The most typical practice is obtaining guarantee deposits, collateral and guarantees. The amount and type of acceptable collateral are determined through the assessment of credit risk of borrowers or counterparties. The Group implements guidelines on the acceptability of specific classes of collateral and evaluation parameters.

The main types of collateral obtained are as follows:

- Mortgage loans to retail customers are generally collateralized by mortgages over residential properties;
- Other personal lending and corporate loans and advances are primarily collateralized by charges over land and properties or other assets of the borrowers; and
- Financial assets held under resale agreements transactions are primarily collateralized by debt securities and bills.

The Group monitors the market value of collateral periodically and requests for additional collateral in accordance with the underlying agreement when necessary.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Financial risk management (Continued)

45.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (i)

The following tables set out the concentration of risk for loans and advances to customers by geographical area and industry.

- (1) The composition of loans and advances to customers by geographical area is analyzed as follows:

	As at 31 December			
	2018		2017	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Corporate loans and advances				
Head Office	303,637	4.2	246,123	3.7
Yangtze River Delta	1,548,750	21.4	1,420,351	21.2
Pearl River Delta	842,577	11.6	762,152	11.3
Bohai Rim	1,128,923	15.6	1,061,001	15.8
Central China	1,017,666	14.1	929,075	13.8
Western China	1,721,056	23.8	1,629,197	24.3
Northeastern China	296,755	4.1	287,187	4.3
Overseas and Others	376,997	5.2	379,633	5.6
Subtotal	7,236,361	100.0	6,714,719	100.0
Personal loans and advances				
Head Office	66	—	74	—
Yangtze River Delta	1,125,425	24.1	994,938	25.0
Pearl River Delta	1,019,760	21.8	873,154	21.8
Bohai Rim	705,802	15.1	621,563	15.5
Central China	731,709	15.6	590,247	14.7
Western China	919,657	19.7	778,946	19.4
Northeastern China	163,452	3.5	141,351	3.5
Overseas and Others	11,393	0.2	5,619	0.1
Subtotal	4,677,264	100.0	4,005,892	100.0
Gross loans and advances to customers	11,913,625		10,720,611	

- (i) The below information does not include accrued interests of loans and advances to customers.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Financial risk management (Continued)

45.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (Continued)

(2) The composition of loans and advances to customers by industry is analyzed as follows:

	As at 31 December			
	2018		2017	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Corporate loans and advances				
Transportation, logistics and postal services	1,410,827	19.5	1,268,677	18.9
Manufacturing	1,255,497	17.3	1,286,480	19.2
Leasing and commercial services	923,992	12.8	803,575	12.0
Production and supply of power, heat, gas and water	868,758	12.0	812,850	12.1
Real estate	619,101	8.6	573,248	8.5
Water, environment and public utilities management	438,208	6.1	372,581	5.5
Retail and wholesale	385,639	5.3	405,678	6.0
Finance	600,813	8.3	373,461	5.6
Construction	245,584	3.4	227,238	3.4
Mining	201,790	2.8	232,699	3.5
Others	286,152	3.9	358,232	5.3
Subtotal	7,236,361	100.0	6,714,719	100.0
Personal loans and advances				
Residential mortgage	3,661,900	78.3	3,133,503	78.3
Personal business	216,588	4.6	205,549	5.1
Personal consumption	166,285	3.6	142,184	3.5
Credit cards	380,720	8.1	317,547	7.9
Others	251,771	5.4	207,109	5.2
Subtotal	4,677,264	100.0	4,005,892	100.0
Gross loans and advances to customers	11,913,625		10,720,611	

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Financial risk management (Continued)

45.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (Continued)

- (3) The composition of loans and advances to customers by contractual maturity and security type is analyzed as follows:

	31 December 2018			
	Less than 1 year	1 to 5 years	Over 5 years	Total
Unsecured loans	1,427,185	579,653	1,203,211	3,210,049
Guaranteed loans	576,797	362,033	428,125	1,366,955
Loans secured by collateral	791,952	399,413	4,260,910	5,452,275
Pledged loans	626,118	90,126	1,168,102	1,884,346
Total	3,422,052	1,431,225	7,060,348	11,913,625

	31 December 2017			
	Less than 1 year	1 to 5 years	Over 5 years	Total
Unsecured loans	1,266,909	620,786	1,028,232	2,915,927
Guaranteed loans	606,458	327,650	425,404	1,359,512
Loans secured by collateral	817,342	409,405	3,718,936	4,945,683
Pledged loans	438,651	79,322	981,516	1,499,489
Total	3,129,360	1,437,163	6,154,088	10,720,611

- (4) Past due loans

	31 December 2018					
	Up to 30 days	31-90 days	91-360 days	361 days to 3 years	Over 3 years	Total
Unsecured loans	11,624	2,912	7,030	445	716	22,727
Guaranteed loans	11,129	4,646	16,181	16,401	4,060	52,417
Loans secured by collateral	28,360	16,480	31,174	31,880	9,293	117,187
Pledged loans	4,033	274	2,641	1,906	1,747	10,601
Total	55,146	24,312	57,026	50,632	15,816	202,932

	31 December 2017				
	Up to 90 days	91-360 days	361 days to 3 years	Over 3 years	Total
Unsecured loans	6,489	6,984	2,015	1,249	16,737
Guaranteed loans	22,362	12,158	17,004	5,864	57,388
Loans secured by collateral	51,287	29,410	43,171	8,885	132,753
Pledged loans	10,962	968	3,135	2,123	17,188
Total	91,100	49,520	65,325	18,121	224,066

When either loan principal or interest is past due by one day in any period, the whole loan is classified as past due loan.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Financial risk management (Continued)

45.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (Continued)

(5) Credit quality of loans and advances to customers

As at 31 December 2018, the credit quality of loans and advances to customers by stages is disclosed in Note IV 18.

		31 December 2017
Neither past due nor impaired	(i)	10,471,150
Past due but not impaired	(ii)	55,429
Impaired	(iii)	194,032
Subtotal		10,720,611
Allowance for impairment losses of loans and advances to customers		(404,300)
Loans and advances to customers, net		10,316,311

(i) Loans and advances neither past due nor impaired

	31 December 2017		
	Normal	Special-mention	Total
Corporate loans and advances	6,234,570	298,077	6,532,647
Personal loans and advances	3,934,840	3,663	3,938,503
Total	10,169,410	301,740	10,471,150

(ii) Loans and advances past due but not impaired

	31 December 2017				
	Up to 30 days	31-60 days	61-90 days	Total	Including: Exposure covered by collateral and pledge
Corporate loans and advances	24,500	460	8	24,968	20,477
Personal loans and advances	19,365	6,514	4,582	30,461	22,174
Total	43,865	6,974	4,590	55,429	42,651

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Financial risk management (Continued)

45.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (Continued)

(5) Credit quality of loans and advances to customers (Continued)

(iii) Impaired loans and advances

	Book value	31 December 2017 Allowance for impairment losses	Net book value
Individually assessed	159,805	(122,311)	37,494
Collectively assessed	34,227	(26,723)	7,504
Total	194,032	(149,034)	44,998

Including:

	31 December 2017
Individually assessed and impaired	159,805
Individually assessed and impaired as a percentage of gross loans and advances of the Group	1.49%
Including: exposure covered by collateral and pledge	24,802

The composition of impaired loans and advances to customers by geographical area is analyzed as follows:

	31 December 2017 Amount	% of total
Head Office	7	—
Yangtze River Delta	29,460	15.2
Pearl River Delta	26,957	13.9
Bohai Rim	39,031	20.1
Central China	27,377	14.1
Western China	59,314	30.6
Northeastern China	8,438	4.3
Overseas and Others	3,448	1.8
Total	194,032	100.0

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Financial risk management (Continued)

45.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (Continued)

(6) Rescheduled loans and advances

Rescheduled loans and advances are those loans and advances to customers which have been renegotiated because of deterioration in the financial position of the borrowers, or due to the inability of the borrowers to meet their original repayment schedule. Concessions are given by the Group that would not otherwise be granted to these borrowers for economic or legal reasons relating to their financial difficulties. Rescheduled loans and advances of the Group as at 31 December 2018 amounted to RMB59,232 million (31 December 2017: RMB55,120 million).

For the year ended 31 December 2018, as a result of loan renegotiations, the Group recognized ordinary shares upon renegotiation of RMB3,221 million (for the year ended 31 December 2017: RMB1,873 million). The loss associated with these loan renegotiations was not significant.

(7) Assets foreclosed under credit enhancement arrangement

Such assets are disclosed as foreclosed assets in Note IV 19.1 Financial assets at fair value through profit or loss and Note IV 24 Other assets.

Debt instruments

Credit quality of debt instruments

- (1) Analysis of the expected credit loss stages of debt instrument investments at amortized cost and other debt instruments at fair value through other comprehensive income were disclosed in Note IV 19.2 and 19.3, respectively.
- (2) The table below represents the carrying value and accumulated impairment charges of held-to-maturity investments and debt instruments classified as receivables under IAS 39:

		31 December 2017
Neither past due nor impaired	(i)	4,152,386
Impaired	(ii)	6,498
Subtotal		4,158,884
Allowance for impairment losses		(10,526)
Total held-to-maturity investments and debt instruments classified as receivables, net		4,148,358

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Financial risk management (Continued)

45.1 Credit risk (Continued)

Debt instruments (Continued)

Credit quality of debt instruments (Continued)

- (2) The table below represents the carrying value and accumulated impairment charges of held-to-maturity investments and debt instruments classified as receivables under IAS 39: (Continued)

- (i) Debt instruments neither past due nor impaired:

	31 December 2017				Total
	Financial assets at fair value through profit or loss	Available-for-sale financial assets	Held-to-maturity investments	Debt instruments classified as receivables	
Debt securities issued by:					
– Governments	31,464	510,794	1,774,655	169,336	2,486,249
– Public sector and quasi-governments	140,712	312,292	1,269,267	–	1,722,271
– Financial institutions	103,650	398,098	302,240	81,075	885,063
– Corporates	60,762	177,655	149,146	13,273	400,836
Special government bond	–	–	–	93,300	93,300
Receivable from the MOF	–	–	–	271,678	271,678
Certificate treasury bonds and savings treasury bonds	–	–	–	3,612	3,612
Others	12,835	–	–	24,804	37,639
Total	349,423	1,398,839	3,495,308	657,078	5,900,648

- (ii) Impaired debt instruments

	31 December 2017		Total
	Held-to-maturity investments	Debt instruments classified as receivables	
Corporate bonds	–	2,614	2,614
Others	–	3,884	3,884
Subtotal	–	6,498	6,498
Allowance for impairment losses	–	(3,068)	(3,068)
Impaired held-to-maturity investments and debt instruments classified as receivables, net	–	3,430	3,430

As at 31 December 2017, the carrying amount of the impaired available-for-sale debt instruments of the Group was RMB45 million. The accumulative impairment losses recognized for these impaired available-for-sale debt instruments by the Group as at 31 December 2017 was RMB312 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Financial risk management (Continued)

45.1 Credit risk (Continued)

Debt instruments (Continued)

Credit quality of debt instruments (Continued)

(3) Debt instruments analyzed by credit rating

The Group adopts a credit rating approach to manage the credit risk of the debt securities portfolio held. The carrying amounts of debt securities investments analyzed by their credit rating as at the end of the reporting period are as follows:

Credit grade	As at 31 December 2018			Total
	Low	Medium	High	
Bonds				
Governments	3,041,961	–	–	3,041,961
Public sector and quasi-governments	1,556,598	–	–	1,556,598
Financial institutions	848,336	–	–	848,336
Corporates (iii)	356,695	5,292	177	362,164
Special government bond	93,358	–	–	93,358
Receivable from the MOF	298,734	–	–	298,734
Certificate treasury bonds and savings treasury bonds	3,908	–	–	3,908
Others	34,469	–	62	34,531
Total	6,234,059	5,292	239	6,239,590

	Unrated (ii)	AAA	31 December 2017				Total
			AA	A	Below A		
Debt securities:							
Governments	1,607,333	867,410	5,072	1,731	56		2,481,602
Public sector and quasi-governments	1,483,157	176,302	2,391	60,193	-		1,722,043
Financial institutions	551,733	194,393	27,860	78,676	30,349		883,011
Corporates (iii)	50,568	305,743	3,224	24,994	18,341		402,870
Special government bond	93,300	-	-	-	-		93,300
Receivable from the MOF	271,678	-	-	-	-		271,678
Certificate treasury bonds and savings treasury bonds	3,612	-	-	-	-		3,612
Others	54,846	-	-	-	-		54,846
Total	4,116,227	1,543,848	38,547	165,594	48,746		5,912,962

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Financial risk management (Continued)

45.1 Credit risk (Continued)

Debt instruments (Continued)

Credit quality of debt instruments (Continued)

(3) Debt instruments analyzed by credit rating (Continued)

- (i) The ratings as at 31 December 2018 were internal ratings obtained from the Group, financial assets at fair value through profit or loss was not included in the credit grade table as at 31 December 2018. The ratings as at 31 December 2017 were obtained from major rating agencies where the issuers of securities are located.
- (ii) Unrated debt investments held by the Group are bonds issued primarily by policy banks, the Chinese government, municipal government bonds and receivable from the MOF.
- (iii) The ratings of super short-term commercial papers of the Group amounted to RMB27,704 million (31 December 2017: RMB17,110 million) included in corporate bonds above are based on issuer rating for this credit risk analysis.

45.2 Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that funds will not be available to meet liabilities as they fall due. This may arise from cash flows or maturity mismatches of assets and liabilities.

The Group's Assets and Liabilities Management Department manages its liquidity risk through:

- Optimizing asset and liability structure;
- Maintaining stability of deposit base;
- Making projections of future cash flows, and evaluating the appropriate liquid asset position;
- Maintaining an efficient internal funds transfer mechanism within the Group; and
- Performing stress testing on a regular basis.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Financial risk management (Continued)

45.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the remaining contractual maturity of financial assets and financial liabilities

The tables below summarize the maturity analysis of financial assets and financial liabilities by remaining contractual maturities based on the carrying amount at the end of each reporting period:

	31 December 2018								Total
	Past due	On demand	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	Undated	
Cash and balances with central banks	-	321,644	8,895	1,156	8,046	-	-	2,469,366	2,805,107
Deposits with banks and other financial institutions	-	78,736	9,341	4,634	9,409	6,608	-	-	109,728
Placements with and loans to banks and other financial institutions	11	-	240,801	100,189	169,472	37,409	4,131	-	552,013
Derivative financial assets	-	-	7,633	11,579	16,025	1,257	450	-	36,944
Financial assets held under resale agreements	3,872	-	352,749	12,627	1,753	-	-	-	371,001
Loans and advances to customers	14,617	-	538,045	615,065	2,435,236	2,376,458	5,462,121	-	11,461,542
Financial assets at fair value through profit or loss	-	5,268	55,119	70,797	198,207	143,862	134,228	35,764	649,245
Debt instrument investments at amortized cost	-	2	56,424	98,997	414,999	2,410,422	1,522,854	-	4,503,698
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	-	-	41,872	163,062	465,868	886,821	238,269	2,240	1,738,132
Other financial assets	1,966	48,601	1,170	614	2,316	52	4	3,269	58,992
Total financial assets	20,466	456,251	1,310,049	1,018,720	3,719,331	5,862,889	7,382,057	2,510,639	22,280,402
Borrowings from central banks	-	(30)	(50,553)	(99,248)	(410,911)	(453)	-	-	(561,195)
Deposits from banks and other financial institutions	-	(556,486)	(41,138)	(243,528)	(225,963)	(35,129)	(22,078)	-	(1,124,322)
Placements from banks and other financial institutions	-	-	(126,386)	(97,578)	(85,617)	(8,518)	(7,442)	-	(325,541)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	(17,188)	(79,934)	(81,225)	(104,518)	(3,400)	(38)	-	(286,353)
Derivative financial liabilities	-	-	(6,977)	(9,929)	(16,611)	(925)	(112)	-	(34,554)
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	(118,263)	(15,769)	(22,869)	(200)	-	-	(157,101)
Due to customers	-	(10,574,896)	(545,318)	(1,244,458)	(2,695,212)	(2,286,609)	(587)	-	(17,346,290)
Debt securities issued	-	-	(50,591)	(204,552)	(225,219)	(57,346)	(242,965)	-	(780,673)
Other financial liabilities	-	(102,519)	(68,976)	(1,660)	(4,130)	(2,803)	(80)	(1,601)	(181,777)
Total financial liabilities	-	(11,250,319)	(1,088,536)	(1,397,955)	(3,791,050)	(2,395,383)	(273,312)	(1,601)	(20,797,756)
Net position	20,466	(10,794,068)	221,513	(679,235)	(71,719)	3,467,506	7,108,745	2,509,038	1,482,646

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Financial risk management (Continued)

45.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the remaining contractual maturity of financial assets and financial liabilities (Continued)

	Past due	On demand	Less than 1 month	31 December 2017				Over 5 years	Undated	Total
				1-3 months	3-12 months	1-5 years				
Cash and balances with central banks	-	151,906	3,740	2,403	5,952	-	-	-	2,732,618	2,896,619
Deposits with banks and other financial institutions	-	48,237	58,819	9,001	13,807	381	-	-	-	130,245
Placements with and loans to banks and other financial institutions	-	-	226,817	80,021	152,026	41,519	3,888	-	-	505,269
Financial assets held for trading	-	1,089	12,546	33,069	66,200	75,772	3,964	-	-	194,640
Financial assets designated at fair value through profit or loss	-	-	37,565	107,387	51,978	125,641	47,457	13,297	-	383,325
Derivative financial assets	-	-	4,497	4,850	17,604	1,029	304	-	-	28,284
Financial assets held under resale agreements	3,872	-	489,251	17,869	19,394	-	-	-	-	540,386
Loans and advances to customers	23,581	-	499,209	646,162	2,345,151	2,115,703	4,686,505	-	-	10,316,311
Available-for-sale financial assets	-	-	133,444	102,788	139,887	753,385	285,678	11,238	-	1,426,420
Held-to-maturity investments	-	-	54,829	128,831	259,426	1,791,968	1,243,981	-	-	3,489,195
Debt instruments classified as receivables	-	143	2,842	22,286	46,800	127,629	459,523	-	-	659,223
Other financial assets	2,321	38,530	38,751	33,884	50,971	544	110	-	-	155,111
Total financial assets	29,774	229,905	1,572,410	1,188,551	3,182,196	5,033,571	6,731,808	2,757,153	-	20,724,968
Borrowings from central bank	-	(30)	(40,000)	(70,540)	(754,923)	(454)	-	-	-	(465,947)
Deposits from banks and other financial institutions	-	(495,065)	(220,930)	(126,369)	(73,107)	(59,259)	-	-	-	(974,730)
Placements from banks and other financial institutions	-	-	(96,454)	(115,380)	(57,125)	(6,330)	(4,732)	-	-	(280,061)
Financial liabilities held for trading	-	(21,118)	-	-	-	-	-	-	-	(21,118)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	-	-	(163,471)	(110,444)	(91,841)	(4,862)	(38)	-	-	(370,654)
Derivative financial liabilities	-	-	(2,230)	(3,990)	(23,967)	(497)	(198)	-	-	(30,872)
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	(277,813)	(26,113)	(13,535)	(328)	-	-	-	(319,789)
Due to customers	-	(10,030,752)	(535,504)	(1,249,943)	(2,551,584)	(1,826,342)	(154)	-	-	(16,194,279)
Debt securities issued	-	-	(44,803)	(94,537)	(97,102)	(43,679)	(194,896)	-	-	(475,017)
Other financial liabilities	-	(100,567)	(27,698)	(78,555)	(74,326)	(82,131)	(36,731)	-	-	(384,066)
Total financial liabilities	-	(10,647,532)	(1,402,941)	(1,877,871)	(3,337,500)	(2,323,880)	(236,809)	-	-	(19,526,533)
Net position	29,774	(10,417,627)	169,469	(689,320)	(155,304)	3,009,691	6,494,999	2,757,153	-	1,198,435

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Financial risk management (Continued)

45.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the undiscounted contractual cash flows

Assets available to meet obligations related to the Group's liabilities and outstanding credit commitments primarily include cash and balances with central banks, deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions, financial assets at fair value through profit or loss, and financial assets held under resale agreements. In the normal course of business, the majority of customer deposits repayable on demand or on maturity are expected to be retained. In addition, the Group is able to sell the other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income (IFRS 9) and available-for-sale financial assets (IAS 39) to repay matured liabilities, if necessary.

The tables below present the undiscounted cash flows of non-derivative financial assets and financial liabilities by remaining contractual maturities at the end of each reporting period:

	31 December 2018								
	Past due	On demand	1 month	Less than months	1-3 months	3-12 years	1-5 5 years	Over Undated	Total
Non-derivative financial assets									
Cash and balances with central banks	-	321,644	6,895	1,156	6,046	-	-	2,468,366	2,805,107
Deposits with banks and other financial institutions	-	79,737	9,348	4,655	9,581	6,608	-	-	109,929
Placements with and loans to banks and other financial institutions	11	-	241,562	101,589	173,608	40,319	4,731	-	561,820
Financial assets held under resale agreements	3,872	-	354,045	12,709	1,812	-	-	-	372,438
Loans and advances to customers	97,822	-	600,427	724,144	2,900,449	3,767,258	8,114,986	-	16,205,086
Financial assets at fair value through profit or loss	-	5,268	55,446	73,150	267,930	169,782	151,636	35,764	688,376
Debt instrument investments at amortized cost	-	2	72,020	126,705	524,909	2,503,816	1,767,087	-	4,994,539
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	-	-	45,883	112,551	500,456	974,855	268,951	2,240	1,904,936
Other financial assets	-	49,239	987	441	2,069	51	2	3,269	55,998
Total non-derivative financial assets	101,705	455,890	1,386,613	1,157,100	4,326,800	7,462,689	10,306,793	2,510,639	27,798,229
Non-derivative financial liabilities									
Borrowings from central banks	-	(30)	(50,619)	(99,748)	(419,625)	(448)	-	-	(570,471)
Deposits from banks and other financial institutions	-	(556,485)	(41,322)	(245,144)	(230,699)	(43,494)	(23,719)	-	(1,140,863)
Placements from banks and other financial institutions	-	-	(126,537)	(98,193)	(87,235)	(10,114)	(8,741)	-	(330,820)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	(17,188)	(79,597)	(81,187)	(104,672)	(3,400)	(39)	-	(286,083)
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	(118,312)	(15,842)	(23,191)	(229)	-	-	(157,574)
Due to customers	-	(10,575,141)	(546,932)	(1,250,206)	(2,737,934)	(2,446,798)	(711)	-	(17,557,722)
Debt securities issued	-	-	(50,644)	(209,621)	(244,927)	(105,830)	(279,335)	-	(890,357)
Other financial liabilities	-	(102,370)	(68,976)	(1,578)	(4,130)	(2,803)	(80)	(1,601)	(181,538)
Total non-derivative financial liabilities	-	(11,251,214)	(1,082,938)	(2,001,519)	(3,852,413)	(2,613,117)	(312,625)	(1,601)	(21,115,428)
Net position	101,705	(10,795,324)	303,674	(844,419)	474,387	4,849,572	9,994,168	2,509,038	6,592,801

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Financial risk management (Continued)

45.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the undiscounted contractual cash flows (Continued)

			31 December 2017						
	Past due	On demand	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	Undated	Total
Non-derivative financial assets									
Cash and balances with central banks	-	151,906	3,741	3,688	5,952	-	-	2,732,618	2,897,905
Deposits with banks and other financial institutions	-	48,237	58,316	9,121	14,059	433	-	-	131,166
Placements with and loans to banks and other financial institutions	-	-	227,887	81,885	157,594	44,296	5,499	-	517,161
Financial assets held for trading	-	1,089	12,581	33,427	69,312	78,739	4,311	-	197,459
Financial assets designated at fair value through profit or loss	-	-	38,335	109,821	57,576	144,268	54,383	13,297	417,680
Financial assets held under resale agreements	3,872	-	500,347	18,110	19,967	-	-	-	542,296
Loans and advances to customers	128,314	-	558,620	755,681	2,733,620	3,282,327	6,800,862	-	14,259,424
Available-for-sale financial assets	-	-	134,272	104,752	146,132	793,772	326,900	11,238	1,517,066
Held-to-maturity investments	-	-	56,957	134,287	286,304	1,881,236	1,396,308	-	3,755,082
Debt instruments classified as receivables	-	143	2,596	22,954	49,168	138,050	471,212	-	684,513
Other financial assets	-	28,448	795	5,258	1,898	12	7	-	36,418
Total non-derivative financial assets	132,186	229,823	1,595,837	1,278,964	3,541,582	6,361,133	9,059,482	2,757,153	24,956,180
Non-derivative financial liabilities									
Borrowings from central bank	-	(30)	(41,220)	(72,789)	(366,463)	(447)	-	-	(480,949)
Deposits from banks and other financial institutions	-	(495,066)	(223,308)	(131,541)	(79,749)	(66,309)	-	-	(995,973)
Placements from banks and other financial institutions	-	-	(96,846)	(116,595)	(58,214)	(7,649)	(5,445)	-	(284,749)
Financial liabilities held for trading	-	(21,118)	-	-	-	-	-	-	(21,118)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	-	-	(164,332)	(111,693)	(94,451)	(4,876)	(38)	-	(375,290)
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	(278,384)	(28,329)	(13,757)	(356)	-	-	(320,826)
Due to customers	-	(10,037,044)	(573,267)	(1,304,316)	(2,854,872)	(2,033,087)	(154)	-	(16,602,750)
Debt securities issued	-	-	(44,924)	(94,770)	(97,647)	(44,666)	(195,000)	-	(477,007)
Other financial liabilities	-	(94,303)	(762)	(31,827)	(1,389)	(195)	(36,785)	-	(185,261)
Total non-derivative financial liabilities	-	(10,647,561)	(1,423,043)	(1,891,870)	(3,366,542)	(2,157,585)	(237,422)	-	(19,724,023)
Net position	132,186	(10,417,738)	172,794	(612,886)	175,040	4,203,548	8,822,060	2,757,153	5,232,157

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Financial risk management (Continued)

45.2 Liquidity risk (Continued)

Derivative cash flows

Derivatives settled on a net basis

The fair values of the Group's derivatives that will be settled on a net basis are primarily interest rates products. The tables below present the undiscounted contractual cash flows of the Group's net derivative positions based on their remaining contractual maturities:

	31 December 2018					Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Interest rate derivatives	–	(12)	108	260	248	604

	31 December 2017					Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Interest rate derivatives	–	12	43	637	125	817

Derivatives settled on a gross basis

The Group's derivatives that will be settled on a gross basis are primarily exchange rate derivatives and precious metal derivatives. The tables below present the undiscounted contractual cash flows of the Group's gross derivative positions based on their remaining contractual maturities:

	31 December 2018					Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Derivatives settled on a gross basis						
– Cash inflow	589,624	649,674	1,636,207	49,275	502	2,925,282
– Cash outflow	(588,961)	(648,038)	(1,637,033)	(49,351)	(496)	(2,923,879)
Total	663	1,636	(826)	(76)	6	1,403

	31 December 2017					Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Derivatives settled on a gross basis						
– Cash inflow	343,773	300,972	1,505,759	26,930	477	2,177,911
– Cash outflow	(341,540)	(300,112)	(1,511,810)	(26,987)	(496)	(2,180,945)
Total	2,233	860	(6,051)	(57)	(19)	(3,034)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Financial risk management (Continued)

45.2 Liquidity risk (Continued)

Off-balance sheet items

The tables below summarize the amounts of credit commitments by remaining maturity. Financial guarantees are also included below at notional amounts and based on the earliest contractual maturity date.

	31 December 2018			
	Less than 1 year	1-5 years	Over 5 years	Total
Loan commitments	132,322	246,008	528,452	906,782
Bank acceptance	242,489	–	–	242,489
Credit card commitments	538,870	–	–	538,870
Guarantee and letters of guarantee	97,061	79,005	15,184	191,250
Letters of credit	127,042	4,372	–	131,414
Total	1,137,784	329,385	543,636	2,010,805

	31 December 2017			
	Less than 1 year	1-5 years	Over 5 years	Total
Loan commitments	103,736	149,075	474,751	727,562
Bank acceptance	233,788	–	–	233,788
Credit card commitments	426,668	–	–	426,668
Guarantee and letters of guarantee	115,371	85,801	19,654	220,826
Letters of credit	133,670	6,364	–	140,034
Total	1,013,233	241,240	494,405	1,748,878

45.3 Market risk

Market risk represents the potential loss arising from changes in market rates of interest and foreign exchange, as well as commodity and equity prices. Market risk arises from both the Group's proprietary positions and customer driven transactions, in both cases related to on- and off-balance sheet activities.

The Group is primarily exposed to interest rate risk through its lending, fixed-income and funding activities. Interest rate risk is inherent in many of the Group's businesses and this situation is common among large banks. It fundamentally arises through mismatches between the maturity and re-pricing dates of interest-earning assets and interest-bearing liabilities. As discussed further below, interest rate risk is actively managed.

Foreign exchange rate risk is the potential loss related to changes in foreign exchange rates affecting the translation of foreign currency denominated monetary assets and liabilities. The risk of loss results from movements in foreign currency exchange rates.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Financial risk management (Continued)

45.3 Market risk (Continued)

The Group is also exposed to commodity risk, primarily related to gold and other precious metals. The risk of loss results from movements in commodity price. The Group manages the risk related to gold price together with foreign exchange rate risk.

The Group has determined that the levels of market risk related to changes in equity prices and commodity prices other than gold, with respect to the related exposures in its trading and investment portfolios, are immaterial.

Segregation of Trading Book and Banking Book

To enhance the effectiveness of market risk management, as well as the accuracy of determining the levels of regulatory capital required related to market risk, the Group segregates all financial instruments and commodities, both on-and off-balance sheet, into either the trading book or banking book. The trading book is comprised of financial instruments and commodity positions held for trading, including all derivatives instruments. Any other financial instruments are included in the banking book.

Market Risk Management for Trading Book

The Group manages market risk in the trading book through methodologies that include Value at Risk (VaR), monitoring and management of established limits, sensitivity analysis, duration analysis, exposure analysis and stress testing.

The Group has formulated policies, which are subject to review annually or as circumstances otherwise dictate, to manage market risk. Further, in this regard, the Group's market risk management is focused on movements in domestic and global financial markets, as well as the composition of the trading book and management's trading strategies, within approved limits. Moreover, the Group has implemented more specific policies for financial instruments, closely monitoring the exposure to specific issuers and counterparties, as well as the tenor of individual positions and trading strategies. The foundation of the Group's limit and risk monitoring system is based on VaR, which is used consistently to monitor all classes of financial instruments in the trading book.

The Bank has adopted an historical simulation method, with a confidence level of 99% based on holding period of 1 day and historical data for 250 days to calculate the VaR of the trading book, which includes the Head Office, domestic branches and overseas branches. Based on the differences between domestic and overseas markets, the Bank selected applicable parameters for model and risk factors in order to reflect the actual market risk levels. The Bank verified the accuracy and reliability of market risk measurements through data analysis, parallel modeling and back-testing of the market risk measurements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Financial risk management (Continued)

45.3 Market risk (Continued)

Market Risk Management for Trading Book (Continued)

VaR Analysis for the Trading Book

Bank

		2018			
		At the end of the year	Average	Maximum	Minimum
Interest rate risk		109	76	119	44
Exchange rate risk	(1)	123	117	300	12
Commodity risk		17	14	19	9
Overall VaR		120	134	252	57

		2017			
		At the end of the year	Average	Maximum	Minimum
Interest rate risk		32	49	72	32
Exchange rate risk	(1)	33	51	105	18
Commodity risk		8	11	20	6
Overall VaR		56	73	153	40

The Bank calculates VaR for its trading book (excluding RMB foreign currency settlement contracts with customers under relevant regulations). The Bank conducts stress testing for its trading book quarterly. The specific areas subject to this testing include the major areas of exposure, such as bonds, interest rate derivatives, foreign exchange derivatives and gold. The stress testing uses a range of scenarios, to assess the potential impact on profit and loss.

(1) VaR related to gold is recognized as a component of foreign exchange rate risk.

Market Risk Management for Banking Book

The Group manages market risk related to the banking book by consistently applying techniques across the Group that include exposure limit management, stress testing, scenario analysis and gap analysis.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Financial risk management (Continued)

45.3 Market risk (Continued)

Market Risk Management for Banking Book (Continued)

Interest Rate Risk Management

The interest rate risk existing in the banking book broadly relates to the mismatch of the maturity or re-pricing dates of interest rate-sensitive financial assets and financial liabilities, as well as inconsistencies in the change of the benchmark interest rates on which most domestic interest rate-sensitive financial assets and financial liabilities are based.

The Group closely monitors changes in the macro-economic environment and the monetary policies of the PBOC, enabling it to timely and flexibly adjust its pricing strategy. The Group establishes comprehensive interest rate risk management policies and protocols and has improved the consistency of interest rate risk measurement, monitoring, analysis and management of interest rate risk across the Group.

The Group regularly measures and analyzes the Group's interest rate risk by conducting gap analysis, sensitivity analysis, scenario analysis and stress testing to manage interest rate risk within established limits.

Foreign Exchange Rate Risk Management

Foreign exchange rate risk relates to the mismatch of foreign currency denominated monetary assets and liabilities, and the potential loss related to changes in foreign exchange rates, which largely arises through operational activities.

The Group performs monitoring and sensitivity analysis of foreign exchange rate risk exposure, manages the mismatch of foreign currency denominated assets and liabilities to effectively manage foreign exchange rate risk exposure within acceptable limits.

Market Risk Exposure Limit Management

Market risk exposure limits are classified as either directive limits or indicative limits, based on the characteristics of the underlying instruments or transactions, including exposure limit monitoring, enforcement of stop-loss limits, VaR limits, and stress testing limits.

The Group is committed to continuous improvement of its market risk exposure limit management. The Group establishes exposure limits reflecting its risk appetite and continuously refines the categorization of market risk exposure limits. Further, it regularly monitors, reports, refines, and implements improvements to the market risk exposure limit process.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Financial risk management (Continued)

45.3 Market risk (Continued)

Foreign exchange rate risk

The Group primarily conducts its business activities in RMB, with certain transactions denominated in USD, HKD and, to a lesser extent, other currencies. The composition of all financial assets and liabilities at the end of each reporting period analyzed by currency is as follows:

	31 December 2018				Total
	RMB	USD (RMB equivalent)	HKD (RMB equivalent)	Other currencies (RMB equivalent)	
Cash and balances with central banks	2,755,814	35,337	906	13,050	2,805,107
Deposits with banks and other financial institutions	41,200	52,583	4,312	11,633	109,728
Placements with and loans to banks and other financial institutions	331,738	167,234	39,896	13,145	552,013
Derivative financial assets	4,587	31,613	81	663	36,944
Financial assets held under resale agreements	371,001	—	—	—	371,001
Loans and advances to customers	11,032,180	331,601	46,919	50,842	11,461,542
Financial assets at fair value through profit or loss	616,802	11,160	12,332	2,951	643,245
Debt instrument investments at amortized cost	4,432,187	58,918	4,928	7,665	4,503,698
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	1,518,932	180,027	3,084	36,089	1,738,132
Other financial assets	49,641	6,592	986	1,773	58,992
Total financial assets	21,154,082	875,065	113,444	137,811	22,280,402
Borrowings from central banks	(560,742)	—	—	(453)	(561,195)
Deposits from banks and other financial institutions	(1,061,287)	(31,565)	(17,438)	(14,032)	(1,124,322)
Placements from banks and other financial institutions	(35,678)	(231,041)	(40,199)	(18,623)	(325,541)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	(282,865)	(3,438)	—	—	(286,303)
Derivative financial liabilities	(27,894)	(5,470)	(247)	(943)	(34,554)
Financial assets sold under repurchase agreements	(111,942)	(40,008)	—	(5,151)	(157,101)
Due to customers	(16,963,294)	(332,184)	(23,965)	(26,847)	(17,346,290)
Debt securities issued	(497,790)	(209,896)	(31,747)	(41,240)	(780,673)
Other financial liabilities	(168,772)	(9,668)	(944)	(2,393)	(181,777)
Total financial liabilities	(19,710,264)	(863,270)	(114,540)	(109,682)	(20,797,756)
Net on-balance sheet position	1,443,818	11,795	(1,096)	28,129	1,482,646
Net notional amount of derivatives	66,987	17,299	9,749	(24,713)	69,322
Loan commitments and financial guarantee contracts	1,776,217	191,808	9,655	33,125	2,010,805

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Financial risk management (Continued)

45.3 Market risk (Continued)

Foreign exchange rate risk (Continued)

	31 December 2017				Total
	RMB	USD (RMB equivalent)	HKD (RMB equivalent)	Other currencies (RMB equivalent)	
Cash and balances with central banks	2,855,850	32,052	1,094	7,623	2,896,619
Deposits with banks and other financial institutions	86,294	27,063	3,068	13,820	130,245
Placements with and loans to banks and other financial institutions	337,956	136,594	23,209	7,510	505,269
Financial assets held for trading	194,614	26	-	-	194,640
Financial assets designated at fair value through profit or loss	362,680	6,992	10,383	3,270	383,325
Derivative financial assets	26,228	1,215	21	820	28,284
Financial assets held under resale agreements	540,386	-	-	-	540,386
Loans and advances to customers	9,898,540	314,143	57,764	45,864	10,316,311
Available-for-sale financial assets	1,224,918	162,075	2,955	36,472	1,426,420
Held-to-maturity investments	3,445,956	27,771	12,500	2,908	3,489,135
Debt instruments classified as receivables	653,663	1,346	1,093	3,121	659,223
Other financial assets	145,442	7,001	1,014	1,654	155,111
Total financial assets	19,772,527	716,278	113,101	123,062	20,724,968
Borrowings from central bank	(464,830)	-	-	(1,117)	(465,947)
Deposits from banks and other financial institutions	(932,491)	(28,566)	(13,309)	(364)	(974,730)
Placements from banks and other financial institutions	(41,217)	(164,459)	(54,727)	(19,658)	(280,061)
Financial liabilities held for trading	(21,118)	-	-	-	(21,118)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	(363,885)	(6,769)	-	-	(370,654)
Derivative financial liabilities	(323)	(29,929)	(390)	(230)	(30,872)
Financial assets sold under repurchase agreements	(276,888)	(37,034)	-	(5,867)	(319,789)
Due to customers	(15,805,966)	(321,932)	(29,750)	(36,631)	(16,194,279)
Debt securities issued	(220,357)	(204,948)	(18,570)	(31,142)	(475,017)
Other financial liabilities	(378,204)	(12,408)	(1,651)	(1,803)	(394,066)
Total financial liabilities	(18,505,279)	(806,045)	(118,397)	(96,812)	(19,526,533)
Net on-balance sheet position	1,267,248	(89,767)	(5,296)	26,250	1,198,435
Net notional amount of derivatives	(46,787)	59,135	18,397	(14,681)	16,064
Loan commitments and financial guarantee contracts	1,484,322	228,505	5,724	30,327	1,748,878

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Financial risk management (Continued)

45.3 Market risk (Continued)

Foreign exchange rate risk (Continued)

The table below indicates the potential effect on profit before tax and other comprehensive income arising from a 5% appreciation or depreciation of RMB spot and forward foreign exchange rates against a basket of all other currencies on the net positions of foreign currency monetary assets and liabilities and derivative instruments in the consolidated statement of financial position.

RMB	31 December 2018		31 December 2017	
	Profit before tax	Other comprehensive income	Profit before tax	Other comprehensive income
5% appreciation	(556)	240	(1,094)	(33)
5% depreciation	556	(240)	1,094	33

The effect on profit before tax and other comprehensive income is calculated based on the assumption that the Group's foreign currency sensitive exposures and foreign currency derivative instruments net position at the end of each reporting period remain unchanged. The Group mitigates its foreign exchange rate risk through active management of its foreign currency exposures and the appropriate use of derivative instruments, based on management expectation of future foreign currency exchange rate movements. Such analysis does not take into account the correlation effect of changes in different foreign currencies, nor any further actions that could be taken by management to mitigate the effect of foreign exchange differences. Therefore, the sensitivity analysis above may differ from actual results occurring through changes in foreign exchange rates.

Interest rate risk

The Group's interest rate risk arises from the mismatches between contractual maturities or re-pricing dates of interest-generating assets and interest-bearing liabilities. The Group's interest-generating assets and interest-bearing liabilities are primarily denominated in RMB. The PBOC established RMB benchmark interest rates for loans whereby financial institutions are in a position to price their loans based on credit risk; commercial and market factors. The deposit interest rate floating ceiling was removed by the PBOC with effect from 24 October 2015 for commercial banks.

The Group manages its interest rate risk by:

- Regularly monitoring the macro-economic factors that potentially impact the PBOC benchmark interest rates;
- Optimizing management over the differences in timing between contractual maturities or re-pricing dates of interest-generating assets and interest-bearing liabilities; and
- Enhancing the interest rate margin on interest-generating assets and interest-bearing liabilities, with reference to the prevailing PBOC benchmark interest rates where appropriate.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Financial risk management (Continued)

45.3 Market risk (Continued)

Interest rate risk (Continued)

The tables below summarize the contractual maturity or re-pricing date, whichever is earlier, of the Group's financial assets and liabilities at the end of each reporting period.

	31 December 2018						Total
	Less than 1 month	1 to 3 months	3 to 12 months	1 to 5 years	Over 5 years	Non-interest bearing	
Cash and balances with central banks	2,525,736	-	6,046	-	-	273,325	2,805,107
Deposits with banks and other financial institutions	88,252	4,602	9,325	6,148	-	1,401	109,728
Placements with and loans to banks and other financial institutions	255,919	128,851	161,825	1,823	-	3,595	552,013
Derivative financial assets	-	-	-	-	-	36,944	36,944
Financial assets held under resale agreements	351,927	12,317	1,733	-	-	5,024	371,001
Loans and advances to customers	5,254,390	1,858,490	3,873,792	211,158	236,652	27,060	11,461,542
Financial assets at fair value through profit or loss	57,964	76,890	193,623	132,401	134,775	47,592	643,245
Debt instrument investments at amortized cost	65,371	111,723	407,488	2,344,377	1,493,131	81,608	4,503,698
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	74,705	180,807	439,067	789,488	232,884	21,181	1,738,132
Other financial assets	-	-	-	-	-	58,992	58,992
Total financial assets	8,674,264	2,373,680	5,092,899	3,485,395	2,097,442	556,722	22,280,402
Borrowings from central banks	(49,000)	(96,559)	(406,000)	(456)	-	(9,180)	(561,195)
Deposits from banks and other financial institutions	(598,768)	(241,587)	(220,417)	(34,049)	(21,630)	(7,871)	(1,124,322)
Placements from banks and other financial institutions	(125,830)	(98,972)	(85,916)	(6,450)	(6,657)	(1,716)	(325,541)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	(79,464)	(80,720)	(103,108)	(3,400)	(38)	(19,573)	(286,303)
Derivative financial liabilities	-	-	-	-	-	(34,554)	(34,554)
Financial assets sold under repurchase agreements	(118,163)	(15,833)	(22,745)	(200)	-	(360)	(157,101)
Due to customers	(11,034,284)	(1,211,550)	(2,632,559)	(2,205,898)	(475)	(261,524)	(17,346,290)
Debt securities issued	(62,819)	(243,563)	(210,654)	(20,190)	(237,804)	(5,643)	(780,673)
Other financial liabilities	-	-	-	-	-	(181,777)	(181,777)
Total financial liabilities	(12,068,328)	(1,988,584)	(3,681,399)	(2,270,643)	(266,604)	(522,198)	(20,797,756)
Interest rate gap	(3,394,064)	385,096	1,411,500	1,214,752	1,830,838	34,524	1,482,646

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Financial risk management (Continued)

45.3 Market risk (Continued)

Interest rate risk (Continued)

	31 December 2017						Total
	Less than 1 month	1 to 3 months	3 to 12 months	1 to 5 years	Over 5 years	Non-interest bearing	
Cash and balances with central banks	2,612,008	2,403	5,952	-	-	276,256	2,896,619
Deposits with banks and other financial institutions	105,307	9,801	14,506	381	-	250	130,245
Placements with and loans to banks and other financial institutions	228,642	85,460	151,545	35,736	3,886	-	505,269
Financial assets held for trading	12,546	33,328	67,991	75,722	3,964	1,089	194,640
Financial assets designated at fair value through profit or loss	38,297	108,121	50,598	125,556	47,456	13,297	383,325
Derivative financial assets	-	-	-	-	-	28,284	28,284
Financial assets held under resale agreements	499,251	17,869	19,394	-	-	3,872	540,386
Loans and advances to customers	4,572,496	1,678,914	3,596,541	253,948	214,412	-	10,316,311
Available-for-sale financial assets	171,410	152,062	129,293	688,494	273,923	11,238	1,426,420
Held-to-maturity investments	59,497	171,547	270,895	1,743,231	1,243,965	-	3,489,135
Debt instruments classified as receivables	3,185	22,485	49,238	133,846	450,469	-	659,223
Other financial assets	-	-	-	-	-	155,111	155,111
Total financial assets	8,302,639	2,281,990	4,355,953	3,056,914	2,238,075	489,397	20,724,968
Borrowings from central bank	(40,000)	(70,540)	(354,923)	(454)	-	(30)	(465,947)
Deposits from banks and other financial institutions	(715,735)	(126,369)	(73,110)	(59,259)	-	(257)	(974,730)
Placements from banks and other financial institutions	(96,495)	(119,229)	(57,017)	(4,369)	(2,951)	-	(280,061)
Financial liabilities held for trading	-	-	-	-	-	(21,118)	(21,118)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	(134,625)	(139,290)	(91,841)	(4,860)	(38)	-	(370,654)
Derivative financial liabilities	-	-	-	-	-	(30,872)	(30,872)
Financial assets sold under repurchase agreements	(277,813)	(28,113)	(13,535)	(328)	-	-	(319,789)
Due to customers	(10,400,858)	(1,249,742)	(2,551,341)	(1,825,885)	(1)	(166,452)	(16,194,279)
Debt securities issued	(52,470)	(118,698)	(89,021)	(19,932)	(194,896)	-	(475,017)
Other financial liabilities	-	-	-	-	-	(394,066)	(394,066)
Total financial liabilities	(11,717,996)	(1,851,981)	(3,230,788)	(1,915,087)	(197,886)	(612,795)	(19,526,533)
Interest rate gap	(3,415,357)	430,009	1,125,165	1,141,827	2,040,189	(123,398)	1,198,435

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Financial risk management (Continued)

45.3 Market risk (Continued)

Interest rate risk (Continued)

The following table illustrates the potential pre-tax impact, of a parallel upward or downward shift of 100 basis points in relevant interest rate curves on the Group's net Interest Income and other comprehensive income for the next twelve months from the reporting date, based on the Group's positions of interest-earning assets and interest-bearing liabilities at the end of each reporting period. This analysis assumes that interest rates of all maturities move by the same amount, and does not reflect the potential impact of unparallel yield curve movements.

The sensitivity analysis on net interest income is based on reasonably possible changes in interest rates with the assumption that the structure of financial assets and financial liabilities held at the period end remains unchanged, and does not take changes in customer behavior, basis risk or any prepayment options on debt securities into consideration.

The sensitivity analysis on other comprehensive income reflects only the effect of changes in fair value of those financial instruments classified as other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income (IFRS 9) and available-for-sale financial assets (IAS 39) held, whose fair value changes are recorded as an element of other comprehensive income.

	31 December 2018		31 December 2017	
	Net interest income	Other comprehensive income	Net interest income	Other comprehensive income
+100 basis points	(24,024)	(67,879)	(24,928)	(37,095)
-100 basis points	24,024	67,879	24,928	37,095

The assumptions do not reflect actions that might be taken under the Group's capital and interest rate risk management policy to mitigate changes to the Group's interest rate risk. Therefore the above analysis may differ from the actual situation.

In addition, the presentation of interest rate sensitivity above is for illustration purposes only, showing the potential impact on net interest income and other comprehensive income of the Group under different parallel yield curve movements, relative to their position at period-end, excluding the derivative positions.

45.4 Insurance risk

The Group engages in its insurance business primarily in Mainland China. Insurance risk refers to the financial impact resulting from the unexpected occurrence of insured events. These risks are actively managed by the Group through effective sales management, underwriting control, reinsurance management and claim management. Through effective sales management, the risk of mis-selling could be reduced and the accuracy of information used for underwriting is improved. Through underwriting control, risk of adverse selection could be reduced and moreover differential pricing policy based on the level of each kind of risk could be utilized. Through reinsurance, the Group's insurance capacity could be enhanced and targeted risks could be mitigated. Effective claims management is designed to ensure that insurance payments are controlled according to established criteria.

Uncertainty in the estimation of future benefit payments and premium receipts for long-term life insurance contracts arises from the unpredictability of long-term changes in overall levels of mortality. The Group conducts experience analysis of mortality rate and surrender rate, in order to improve its risk assessment and as a basis for reasonable estimates.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 Capital management

The Group's capital management objectives are as follows:

- maintain an adequate capital base to support the development of its business;
- support the Group's financial stability and profitable growth;
- allocate capital through an efficient and risk based approach to optimize risk-adjusted return to shareholders; and
- safeguard the long-term sustainability of the Group's franchise so that it can continue to provide sufficient shareholder returns and benefits for other stakeholders.

The "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" issued by the CBRC in 2012 includes, among other things, requirements for minimum capital, capital conservation buffer, additional capital surcharge for systemically important banks, countercyclical buffer and Pillar II capital as follows:

- minimum regulatory requirements for Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio, Tier-one Capital Adequacy Ratio and Capital Adequacy Ratio are 5%, 6% and 8%, respectively;
- capital conservation buffer requires additional 2.5% of Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio;
- additional capital surcharge for systemically important banks requires additional 1% of Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio;
- should the regulators require countercyclical buffer under particular circumstances or regulators impose additional Pillar II capital requirements for specific banks, these requirements shall be met within the specified time limits.

In April 2014, the CBIRC officially approved the Group to adopt advanced capital management approach. Within the scope of the approval, the Internal Ratings-Based approach is adopted to Credit Risk-weighted Assets for both retail and non-retail risk exposures, and the Standardized approach for both Operational Risk-weighted Assets and Market Risk-weighted Assets. The CBIRC will determine the parallel run period for the Group, which should last for at least three years. During the parallel run period, the Group should calculate its Capital Adequacy Ratios under the advanced approach and the non-advanced approach, and should conform to the capital floor requirements as stipulated in the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)".

In January 2017, the CBIRC has officially approved the Group to adopt the Internal Models approach to measure its Market Risk-weighted Assets for qualified risk exposures.

Capital adequacy and the utilization of regulatory capital are closely monitored by the Group's management in accordance with the guidelines developed by the Basel Committee and relevant regulations promulgated by the CBIRC. Required information related to capital levels and utilization is filed quarterly with the CBIRC.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 Capital management (Continued)

The Group's capital adequacy ratio calculated in accordance with the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" issued by the CBIRC as at the end of the reporting period is as follows:

		31 December 2018	31 December 2017
Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio	(1)	11.55%	10.63%
Tier-one Capital Adequacy Ratio	(1)	12.13%	11.26%
Capital Adequacy Ratio	(1)	15.12%	13.74%
Common Equity Tier-one Capital	(2)	1,591,376	1,347,453
Deductible Items from Common Equity Tier-one Capital	(3)	(7,449)	(7,500)
Net Common Equity Tier-one Capital		1,583,927	1,339,953
Additional Tier-one Capital	(4)	79,906	79,906
Net Tier-one Capital		1,663,833	1,419,859
Tier-two Capital	(5)	409,510	312,087
Net Capital		2,073,343	1,731,946
Risk-weighted Assets	(6)	13,712,894	12,605,577

Pursuant to the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)":

- (1) The scope of consolidation related to the calculation of the Group's Capital Adequacy Ratios includes Domestic Institutions, Overseas Institutions and affiliated financial subsidiaries specified in the Regulation.

The Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio is calculated as Net Common Equity Tier-one Capital divided by Risk-weighted Assets. The Tier-one Capital Adequacy Ratio is calculated as Net Tier-one Capital divided by Risk-weighted Assets. The Capital Adequacy Ratio is calculated as Net Capital divided by Risk-weighted Assets.

- (2) The Group's Common Equity Tier-one Capital includes: ordinary share capital, capital reserve (subject to regulatory limitations), investment revaluation reserve, surplus reserve, general reserve, retained earnings, non-controlling interests (to the extent permitted in the Common Equity Tier-one Capital under the Regulation), and the foreign currency translation reserve.
- (3) The Group's Deductible Items from Common Equity Tier-one Capital include: other intangible assets (excluding land-use rights), and Common Equity Tier-one Capital investments made in financial institutions over which the Group has control but are outside the regulatory consolidation scope for the Capital Adequacy Ratios calculation.
- (4) The Group's Additional Tier-one Capital includes: preference shares issued and non-controlling interests (to the extent permitted in the Additional Tier-one Capital definition under the Regulation).
- (5) The Group's Tier-two Capital includes: Tier-two capital instruments and related premium (to the extent allowed under the Regulation), excessive allowance for loan losses, and minority interests (to the extent permitted in the Tier-two Capital definition under the Regulation).
- (6) Risk-weighted Assets include Credit Risk-weighted Assets, Market Risk-weighted Assets and Operational Risk-weighted Assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

47 Fair value of financial instruments

The majority of the Group's assets and liabilities in the consolidated statement of financial position are financial assets and financial liabilities. Fair value measurement of non-financial assets and non-financial liabilities do not have a material impact on the Group's financial position and operations, taken as a whole.

The Group does not have any financial assets or financial liabilities subject to non-recurring fair value measurements for the years ended 31 December 2018 and 31 December 2017.

47.1 Valuation technique, input and process

The fair value of the Group's financial assets and financial liabilities are determined as follows:

- If traded in active markets, fair values of financial assets and financial liabilities with standard terms and conditions are determined with reference to quoted market bid prices and ask prices, respectively;
- If not traded in active markets, fair values of financial assets and financial liabilities are determined by using valuation techniques. These valuation techniques include the use of recent transaction prices of the same or similar instruments, discounted cash flow analysis and generally accepted pricing models.

The Group has established an independent valuation process for financial assets and financial liabilities. The Financial Accounting Department of head office establishes the valuation models for financial assets and financial liabilities of head office and its branches in China and independently implements the valuation on a regular basis; and the Risk Management Department is responsible for validating the valuation model, the Operations Departments records the accounting for these items. Overseas branches and sub-branches designate departments or personnel that are independent from the front trading office to perform valuation in accordance with the local regulatory requirements and their own department settings.

The board of directors shall be responsible for establishing and improving the internal control system related to the valuation of financial instruments and approving valuation policies.

For the year ended 31 December 2018 and 31 December 2017, there was no significant changes in the valuation techniques or inputs used to determine fair value measurements.

47.2 Fair value hierarchy

The Group classifies financial assets and financial liabilities into the following three levels based on the extent to which inputs to valuation techniques used to measure fair value of the financial assets and financial liabilities are observable.

- Level 1: fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in an active market for identical assets or liabilities;
- Level 2: fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly; and
- Level 3: fair value measurements are not based on observable market data.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

47 Fair value of financial instruments (Continued)

47.3 Financial assets and financial liabilities not measured at fair value on the consolidated statement of financial position

The tables below summarize the carrying amounts and fair values of those financial assets and financial liabilities not measured in the consolidated statement of financial position at their fair value. Financial assets and financial liabilities for which the carrying amounts approximate fair value, such as balances with central banks, deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions, financial assets held under resale agreements, loans and advances to customers, receivable from the MOF, special government bond, borrowings from central bank, deposits and placements from banks and other financial institutions, due to customers, financial assets sold under repurchase agreements and certificates of deposit issued, interbank certificate of deposits issued and commercial papers issued are not included in the tables below.

	31 December 2018				
	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Financial assets					
Debt instrument investments at amortized cost (excluding receivable from the MOF and special government bond)	4,111,606	4,172,399	19,139	3,948,241	205,019
Financial liabilities					
Bonds issued	282,880	291,787	26,597	265,190	–
	31 December 2017				
	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Financial assets					
Held-to-maturity investments	3,489,135	3,395,950	355	3,395,571	24
Debt instruments classified as receivables (excluding receivable from the MOF and special government bond)	294,245	285,737	–	135,993	149,744
Total	3,783,380	3,681,687	355	3,531,564	149,768
Financial liabilities					
Bonds issued	246,833	246,877	1,954	244,923	–

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

47 Fair value of financial instruments (Continued)

47.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position

The tables below summarize the fair values of the financial assets and financial liabilities measured in the consolidated statement of financial position at their fair value.

	31 December 2018			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Derivative financial assets				
– Exchange rate derivatives	–	35,074	14	35,088
– Interest rate derivatives	–	1,635	19	1,654
– Precious metal contracts and others	–	202	–	202
Subtotal	–	36,911	33	36,944
Loans and advances to customers				
– Discounted bills and forfeiting	–	433,912	–	433,912
– Negotiation L/C	–	249	–	249
Subtotal	–	434,161	–	434,161
Financial investment				
Financial assets at fair value through profit or loss				
Mandatorily measured at fair value through profit or loss:				
– Held for trading				
Bonds	–	214,008	–	214,008
Precious metal contracts	–	28,139	–	28,139
Equity and fund	4,440	201	–	4,641
– Other financial assets at fair value through profit or loss				
Bonds	–	71,110	5,775	76,885
Equity and fund	19,937	3,217	13,998	37,152
Others	208	6,786	8,694	15,688
– Financial assets designated at fair value through profit or loss				
Debt securities	181	142,723	–	142,904
Deposits with banks and other financial institutions	–	9,174	–	9,174
Placements with and loans to banks and other financial institutions	–	78,092	32,339	110,431
Others	–	–	4,223	4,223
Subtotal	24,766	553,450	65,029	643,245

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

47 Fair value of financial instruments (Continued)

47.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position (Continued)

	31 December 2018			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income				
Debt instruments				
– Bonds	80,435	1,641,141	–	1,721,576
– Others	–	–	14,316	14,316
Equity instruments	988	–	1,252	2,240
Subtotal	81,423	1,641,141	15,568	1,738,132
Total assets	106,189	2,665,443	80,850	2,852,482
Financial liabilities at fair value through profit or loss				
– Held for trading				
Financial liabilities related to precious metals	–	(17,188)	–	(17,188)
– Financial liabilities designated at fair value through profit or loss				
Principal guaranteed wealth management products	–	–	(265,715)	(265,715)
Overseas debt securities	–	(3,400)	–	(3,400)
Subtotal	–	(20,588)	(265,715)	(286,303)
Derivative financial liabilities				
– Exchange rate derivatives	–	(31,381)	(14)	(31,395)
– Interest rate derivatives	–	(820)	(19)	(839)
– Precious metal contracts	–	(2,320)	–	(2,320)
Subtotal	–	(34,521)	(33)	(34,554)
Total liabilities	–	(55,109)	(265,748)	(320,857)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

47 Fair value of financial instruments (Continued)

47.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position (Continued)

	Level 1	31 December 2017 Level 2	Level 3	Total
Financial assets held for trading				
– Debt securities	496	163,453	–	163,949
– Precious metal contracts	–	30,691	–	30,691
Subtotal	496	194,144	–	194,640
Financial assets designated at fair value through profit or loss				
– Debt securities	8,347	161,407	2,885	172,639
– Deposits with banks and other financial institutions	–	93,741	–	93,741
– Placements with and loans to banks and other financial institutions	–	–	92,388	92,388
– Others	1,378	2,489	20,690	24,557
Subtotal	9,725	257,637	115,963	383,325
Derivative financial assets				
– Exchange rate derivatives	–	25,276	18	25,294
– Interest rate derivatives	–	1,125	7	1,132
– Precious metal contracts and others	–	1,858	–	1,858
Subtotal	–	28,259	25	28,284
Available-for-sale financial assets				
– Debt securities	17,672	1,378,581	2,631	1,398,884
– Fund investments	2,783	–	932	3,715
– Equity instruments	3,848	–	3,378	7,226
– Others	–	46	16,252	16,298
Subtotal	24,303	1,378,627	23,193	1,426,123
Total assets	34,524	1,858,667	139,181	2,032,372
Financial liabilities held for trading				
– Financial liabilities related to precious metals	–	(21,118)	–	(21,118)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss				
– Principal guaranteed wealth management products	–	–	(364,151)	(364,151)
– Overseas debt securities	–	(6,503)	–	(6,503)
Subtotal	–	(6,503)	(364,151)	(370,654)
Derivative financial liabilities				
– Exchange rate derivatives	–	(30,083)	(30)	(30,113)
– Interest rate derivatives	–	(399)	(7)	(406)
– Precious metal contracts	–	(353)	–	(353)
Subtotal	–	(30,835)	(37)	(30,872)
Total liabilities	–	(58,456)	(364,188)	(422,644)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

47 Fair value of financial instruments (Continued)

47.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position (Continued)

Substantially all financial instruments classified within Level 2 of the fair value hierarchy are debt investments, deposits with banks and other financial institutions, currency forwards, currency swaps, interest rate swaps, currency options and precious metal contracts. Fair value of debt investments denominated in RMB is determined based upon the valuation published by the China Central Depository & Clearing Co., Ltd. Fair value of debt investments denominated in foreign currencies is determined based upon the valuation results published by Bloomberg. The fair value of deposits with banks and other financial institutions, currency forwards, currency swaps, interest rate swaps and currency options are calculated by applying discounted cash flow analysis or the Black Scholes Pricing Model. The fair value of precious metal contracts that are related to the Group's trading activities is determined with reference to the relevant observable market parameters. All significant inputs are observable in the market.

Level 3 financial assets of the Group mainly represented underlying assets invested by principal-guaranteed WMPs issued by the Group including deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions and credit assets. The counterparties of these deposits and placements are primarily commercial banks and non-bank financial institutions in Mainland China. The credit assets are loans and advances to corporate customers in Mainland China. Level 3 financial liabilities largely represented liabilities to the investors of these products. As not all of the inputs needed to estimate the fair value of these assets and liabilities are observable, the Group classified these investment products within Level 3 of the fair value measurement hierarchy. The significant unobservable inputs related to these assets and liabilities are those parameter relating to credit risk, liquidity and discount rate. Management has made assumptions on unobservable inputs based on observed indicators of impairment, significant changes in yield, external credit ratings and comparable credit spreads, but the fair value of these underlying assets and liabilities could be different from those disclosed.

There was no significant transfer amongst the different levels of the fair value hierarchy during the years ended 31 December 2018 and 31 December 2017.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

47 Fair value of financial instruments (Continued)

47.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position (Continued)

The reconciliation of Level 3 classified financial assets and financial liabilities presented at fair value on the consolidated statement of financial position is as follows:

	Financial assets at fair value through profit or loss	Derivative Financial assets	2018 Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	Financial liabilities at fair value through profit or loss	Derivative financial liabilities
1 January 2018	131,928	25	11,950	(364,151)	(37)
Purchases	40,833	–	7,386	–	–
Issues	–	–	–	1,742,672	–
Settlements/disposals	(109,866)	(19)	(3,760)	(1,633,946)	1
Total loss/(gain) recognized in					
– Profit or loss	2,134	27	(7)	(10,290)	3
– Other comprehensive income	–	–	(1)	–	–
30 December 2018	65,029	33	15,568	(265,715)	(33)
Change in unrealized loss/(gain) for the period included in profit or loss for assets/liabilities held at the end of the year	(3,390)	16	–	44	10

	Financial assets designated at fair value through profit or loss	Derivative financial assets	2017 Available-for-sale financial assets	Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	Derivative financial liabilities
1 January 2017	121,778	73	7,640	(283,666)	(132)
Purchases	1,975,472	–	20,960	–	–
Issuance	–	–	–	(3,778,572)	–
Settlements/disposals	(1,991,329)	(6)	(5,321)	3,707,985	12
Total gains/(losses) recognized in					
– Profit or loss	10,042	(42)	–	(9,898)	83
– Other comprehensive income	–	–	(86)	–	–
31 December 2017	115,963	25	23,193	(364,151)	(37)
Change in unrealized gains/(losses) for the year included in profit or loss for assets/liabilities held at the end of the year	1,605	(43)	–	(44)	73

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

47 Fair value of financial instruments (Continued)

47.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position (Continued)

In Level 3 of the fair value hierarchy, total gains or losses included in profit or loss for the period are presented in net (loss)/gain on financial instruments at fair value through profit or loss of the consolidated income statement.

48 Events after the reporting period

48.1 Profit appropriation

- (1) Pursuant to the resolutions of the Board of Directors' meeting on 11 January 2019, a cash dividend at the dividend rate of 5.5% per annum related to the second tranche of preference shares amounting to RMB2,200 million in total was approved and the dividend was distributed on 11 March 2019.
- (2) Pursuant to the meeting of the Board of Directors on 29 March 2019, the proposal for profit appropriations of the Bank for the year ended 31 December 2018 are set forth as follows:
 - (i) An appropriation of RMB19,867 million to the statutory surplus reserve (Note IV 37);
 - (ii) An appropriation of RMB37,626 million to the general reserve (Note IV 38);
 - (iii) A cash dividend of RMB0.1739 per ordinary share in respect of the year ended 31 December 2018 based on the number of ordinary shares issued as at 31 December 2018 totaling RMB60,862 million (Note IV 11).

As at 31 December 2018, the statutory surplus reserve had been recognized as appropriation. The other two items will be recognized in the Group's financial statements after approval by ordinary equity holders in the forthcoming Annual General Meeting.

48.2 Tier-2 capital bonds issued

As at 19 March 2019, the Bank issued tier-2 capital bonds of RMB60 billion which are divided into two categories. The first one is 15-year fixed rate bonds with a total amount of RMB10 billion and coupon rate of 4.53%, for which the Bank has a conditional right to redeem following the tenth anniversary of the issuance date. The second one is 10-year fixed rate bonds with a total amount of RMB50 billion and coupon rate of 4.28%, for which the Bank has a conditional right to redeem following the fifth anniversary of the issuance date. The proceeds from the issuance of the bonds were used to replenish the Bank's tier-2 capital.

49 Comparatives

Certain comparative amounts have been reclassified to conform with the current year's presentation.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

50 Statement of financial position of the bank

	Notes IV	As at 31 December 2018	2017
Assets			
Cash and balances with central banks		2,804,746	2,896,341
Deposits with banks and other financial institutions		90,380	115,998
Precious metals		21,268	32,008
Placements with and loans to banks and other financial institutions		581,208	515,371
Derivative financial assets		36,944	28,150
Financial assets held under resale agreements		369,024	536,521
Loans and advances to customers		11,420,286	10,277,039
Financial investments			
Financial assets at fair value through profit or loss		497,702	N/A
Debt instrument investments at amortized cost		4,467,824	N/A
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income		1,688,965	N/A
Financial assets held for trading		N/A	120,172
Financial assets designated at fair value through profit or loss		N/A	367,552
Available-for-sale financial assets		N/A	1,379,329
Held-to-maturity investments		N/A	3,477,280
Debt instruments classified as receivables		N/A	586,826
Investment in subsidiaries	20	28,960	21,660
Investments in associates and joint venture		236	227
Controlled structured entities investments		110,462	126,400
Property and equipment		143,296	147,214
Deferred tax assets		112,535	97,320
Other assets		90,071	187,922
Total assets		22,463,907	20,913,330
Liabilities			
Borrowings from central banks		561,136	465,647
Deposits from banks and other financial institutions		1,128,357	979,501
Placements from banks and other financial institutions		291,632	239,044
Financial liabilities at fair value through profit or loss		286,303	391,772
Derivative financial liabilities		34,525	30,736
Financial assets sold under repurchase agreements		152,847	314,479
Due to customers		17,346,832	16,192,746
Debt securities issued		758,935	465,323
Other liabilities		239,961	410,575
Total liabilities		20,800,528	19,489,823

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

50 Statement of financial position of the bank (Continued)

	Notes IV	As at 31 December 2018	2017
Equity			
Ordinary shares	33	349,983	324,794
Preference shares	34	79,899	79,899
Capital reserve	35	173,357	98,574
Investment revaluation reserve	36	18,890	(18,934)
Surplus reserve	37	153,928	134,061
General reserve	38	238,215	230,065
Retained earnings		647,737	574,931
Foreign currency translation reserve		1,370	117
Total equity		1,663,379	1,423,507
Total equity and liabilities		22,463,907	20,913,330

Approved and authorized for issue by the Board of Directors on 29 March 2019.



Zhou Mubing
Chairman

Wang Wei
Executive Director

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

51 Statement of changes in equity of the bank

	Note IV	Ordinary shares	Preference shares	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Foreign currency translation reserve	Total
As at 31 December 2017		324,794	79,899	98,574	(18,934)	134,061	230,065	574,931	117	1,423,507
Change in accounting policy		-	-	-	9,641	-	(95)	(35,243)	-	(25,697)
As at 1 January 2018		324,794	79,899	98,574	(9,293)	134,061	229,970	539,688	117	1,397,810
Profit for the year		-	-	-	-	-	-	198,672	-	198,672
Other comprehensive income		-	-	-	28,183	-	-	-	1,253	29,436
Total comprehensive income for the year		-	-	-	28,183	-	-	198,672	1,253	228,108
Capital contribution from equity holders	33	25,189	-	74,783	-	-	-	-	-	99,972
Appropriation to surplus reserve	37	-	-	-	-	19,867	-	(19,867)	-	-
Appropriation to general reserve	38	-	-	-	-	-	8,245	(8,245)	-	-
Dividends to ordinary equity holders	11	-	-	-	-	-	-	(57,911)	-	(57,911)
Dividends to preference shareholders	11	-	-	-	-	-	-	(4,600)	-	(4,600)
As at 31 December 2018		349,983	79,899	173,357	18,890	153,928	238,215	647,737	1,370	1,663,379

	Note IV	Ordinary shares	Preference shares	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Foreign currency translation reserve	Total
As at 1 January 2017		324,794	79,899	98,574	3,768	114,890	197,695	494,573	1,633	1,315,826
Profit for the year		-	-	-	-	-	-	191,714	-	191,714
Other comprehensive income		-	-	-	(22,702)	-	-	-	(1,516)	(24,218)
Total comprehensive income for the year		-	-	-	(22,702)	-	-	191,714	(1,516)	167,496
Appropriation to surplus reserve	37	-	-	-	-	19,171	-	(19,171)	-	-
Appropriation to general reserve	38	-	-	-	-	-	32,370	(32,370)	-	-
Dividends to ordinary equity holders	11	-	-	-	-	-	-	(55,215)	-	(55,215)
Dividends to preference shareholders	11	-	-	-	-	-	-	(4,600)	-	(4,600)
As at 31 December 2017		324,794	79,899	98,574	(18,934)	134,061	230,065	574,931	117	1,423,507

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「第3－3（3）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【その他】

（1）後発事象

上記「第6－1 財務書類一連結財務書類に対する注記－IV－48」を参照のこと。

（2）訴訟

重要な訴訟および仲裁

当該報告期間において、当行の事業運営に重大な影響を及ぼす訴訟および仲裁はなかった。

2018年12月31日現在、当行が被告、被申立人または第三者である係争中の訴訟または仲裁による請求金額は、約5,705百万人民元である。当行の経営陣は、かかる訴訟および仲裁により予想される損失に備え、引当金繰入額の全額が確保されていると考えており、当該事象が当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼすことはない。

上記「第6－1 財務書類一連結財務書類に対する注記－IV－43」を参照のこと。

（3）その他

中国農業銀行股份有限公司
(中華人民共和国において登録し設立された有限公司)

補足財務情報(未監査) 2018年12月31日終了事業年度

香港証券取引所の有価証券上場規則及び銀行業(開示)規則に従い、当行グループは以下の補足情報を開示する。

1. 流動性カバレッジ比率

	以下に終了した3ヶ月間			
	2018年 3月31日	2018年 6月30日	2018年 9月30日	2018年 12月31日
平均流動性カバレッジ比率	124.8%	117.5%	118.1%	126.6%

流動性カバレッジ比率は、CBIRCによって発行された市中銀行の流動性リスクマネジメント(暫定)の規則及び適用される計算要件に従い算出され、中国GAAPに基づき算定されたデータが基礎となっている。

2. 通貨の集中

2018年12月31日現在

	百万人民元に相当する金額			
	米ドル	香港ドル	その他	合計
直物資産	856,774	116,357	137,852	1,110,983
直物負債	(857,800)	(114,293)	(108,739)	(1,080,832)
先物(買建)	1,390,475	41,582	46,368	1,478,425
先物(売建)	(1,344,868)	(31,833)	(71,081)	(1,447,782)
オプションのネット・ポジション	(28,308)	—	—	(28,308)
ロングのネット・ポジション	16,273	11,813	4,400	32,486
構造的ネット・ポジション	6,264	6,942	2,479	15,685

2017年12月31日現在

	百万人民元に相当する金額			
	米ドル	香港ドル	その他	合計
直物資産	722,187	113,826	122,616	958,629
直物負債	(776,116)	(118,007)	(96,582)	(990,705)
先物(買建)	1,017,341	51,333	64,337	1,133,011
先物(売建)	(930,737)	(32,936)	(78,870)	(1,042,543)
オプションのネット・ポジション	(27,469)	—	(148)	(27,617)
ロングのネット・ポジション	5,206	14,216	11,353	30,775
構造的ネット・ポジション	4,502	6,953	2,524	13,979

3. 国際債権

国際債権は、すべての通貨のクロス・ボーダー債権及び外国通貨の国内債権の合計である。当行グループは、主に中国本土で事業活動を行っており、中国本土以外の第三者に対する債権の全てをクロス・ボーダー債権としている。

国際債権には、中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、純損益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品投資、顧客への貸出金、売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品及びその他持分投資並びに償却原価で測定される負債性金融商品投資が含まれている。

国際債権は、国または地域ごとに開示されている。国または地域は、国際債権総額（リスク移転考慮後）の10%若しくは以上を構成する場合に報告される。当該債権が取引相手先の国とは異なる国の当事者に保証されている場合、または当該債権が本店を別の国に有する銀行の国外の支店に対するものである場合に限り、リスク移転が行われる。

(単位:百万人民元)

2018年12月31日現在

	銀行以外の			合計
	銀行	公共機関	私的機関	
アジア太平洋	110,016	19,992	215,727	345,735
- このうち香港に帰属する金額	31,837	373	151,388	183,598
欧州	23,463	10,259	86,311	120,033
南北アメリカ	330,479	57,744	229,652	617,875
アフリカ	384	—	172	556
合計	464,342	87,995	531,862	1,084,199

(単位:百万人民元)

2017年12月31日現在

アジア太平洋

- このうち香港に帰属する金額

欧州

南北アメリカ

アフリカ

合計

	銀行	公共機関	銀行以外の 私的機関	合計
アジア太平洋	70,871	23,981	210,351	305,203
- このうち香港に帰属する金額	22,072	9,434	167,164	198,670
欧州	24,356	6,106	60,591	91,053
南北アメリカ	237,660	45,373	246,306	529,339
アフリカ	606	—	—	606
合計	333,493	75,460	517,248	926,201

4. 延滞資産及び条件緩和資産

(1) 延滞している顧客への貸出金総額

(単位:百万人民元)

延滞

3ヶ月未満

3ヶ月～6ヶ月

6ヶ月～12ヶ月

12ヶ月超

合計

12月31日現在	
2018年	2017年
79,458	91,100
22,356	18,798
34,670	30,722
66,448	83,446
202,932	224,066

顧客への貸出金総額に対する延滞貸出金の割合

3ヶ月未満

3ヶ月～6ヶ月

6ヶ月～12ヶ月

12ヶ月超

合計

0.67%	0.85%
0.19%	0.18%
0.29%	0.29%
0.56%	0.77%
1.71%	2.09%

(2) 延滞し条件緩和を行った顧客への貸出金

(単位:百万人民元)

条件緩和を行った顧客への貸出金合計

内訳:延滞期間が3ヶ月以内の条件緩和を行った顧客への貸出金

顧客への貸出金総額に対する、延滞期間が3ヶ月以内の条件緩和を行った顧客への貸出金の割合

12月31日現在	
2018年	2017年
59,232	55,120
15,406	18,176
0.13%	0.17%

(3) 延滞している銀行及びその他の金融機関への貸出金総額

当行グループの2018年12月31日及び2017年12月31日現在の延滞している銀行及びその他の金融機関への貸出金総額に、重要性はなかった。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、同様の状況における類似の取引及びその他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。

日本の会計原則では、原則として、同一環境下で行われた同一の性質の取引及び事象については、会計方針の統一が要求されている。ただし、のれんの償却や退職給付の未認識損益の償却などのいくつかの会計方針を除き、IFRS又は米国会計基準に基づいて作成された在外子会社の財務諸表を用いることが認められている。

(2) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配又は重要な影響力を有する企業は、関連会社又は共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該リターンに影響を及ぼすパワーを投資先に対して行使することができる場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものと定めている。

またIFRSでは、特別目的事業体（以下「SPE」という。IFRS第10号では「組成された企業」と定義される。）についても、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者がSPEを支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本の会計原則では、「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結範囲は支配に基づき判断される。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。

(3) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、取得企業は、企業結合ごとに被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかにより測定しなければならない。

- (a) 取得日における非支配持分の公正価値
- (b) 取得日における被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本の会計原則では、「企業結合に関する会計基準」に基づき、非支配持分は企業結合時の子会社の純資産の時価に対する持分割合により評価される。

(4) 企業結合

IFRS第3号「企業結合」に基づき、ほとんどの企業結合は取得法を適用して会計処理される。企業結合で取得したのれんは償却されず、国際会計基準（以下「IAS」という）第36号「資産の減損」に従って、毎年減損についてテストし、事象や状況の変化が減損の兆候を示している場合は追加で減損テストを実施する。IFRS第3号（改訂）に従い、通常、取得に関連する費用は費用計上される。ただし、持分証券の発行に係る費用は資本から差し引かれ、金融負債（債務）の発行に係る費用は実効金利に反映されて償却される。

日本の会計原則では、「企業結合に関する会計基準」に基づき、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引以外の企業結合についてはパーチェス法が適用され、のれんは20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却されなければならない。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。またのれんは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用を受ける資産であり、これに基づき、減損会計が適用されている。

(5) 金融商品の分類及び測定

(金融資産)

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び、金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性（以下「SPPI要件」という。）に基づき、原則として下記（a）～（c）のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される。

(a) 償却原価測定

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

(b) その他の包括利益（以下「OCI」という。）を通じて公正価値測定（以下「FVOCI」という。）

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

(c) 純損益を通じて公正価値で測定（以下「FVPL」という。）

上記以外の金融資産

上記の原則的分類に対し、下記の二つの例外が認められている：

・公正価値オプション

会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産をFVPL 測定するという取り消しできない指定が可能である。

・OCIオプション

資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をOCI に表示するという取り消しできない選択を行うことが可能。ただし、投資の売却時において、累積されたOCI を当期の損益に計上すること（以下「リサイクリング」という。）は認められない。

(金融負債)

IFRS第9号「金融商品」に基づき、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、一定の金融保証契約、公正価値オプションの指定を行った金融負債等の例外を除き、償却原価により事後測定する金融負債に分類される。

日本の会計原則では、トレーディング目的の金融資産が公正価値で測定され、公正価値の変動を損益計算書で認識している。IFRS第9号で認められているような金融商品を公正価値評価する取消不能オプションは認められていない。

売却可能有価証券（日本基準では「その他有価証券」という）は公正価値で測定し、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理する。

(a) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へリサイクルされる。

- (b) 銘柄ごとに、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上することができる。

市場価格のない株式は原価で評価する。

金融負債はデリバティブ取引により生じる正味の債務を除いて、公正価値での測定は認められていない。

(6) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本の会計原則では、「金融商品に関する会計基準」に基づき、金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したときまたは権利に対する支配が他に移転したときのいずれかの場合に当該金融資産の認識を中止する。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利及び義務を実質的に有していないことの要件をすべて充足した場合とされる。

(7) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に基づき、資産又は資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産又は資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産又は資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。尚、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本の会計原則では、「固定資産の減損に関する会計基準」に基づき、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(b)金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、償却原価測定及びFVOCI測定の金融資産、リース債権、IFRS 第15号「顧客との契約から生じる収益」の範囲に含まれる取引から生じた契約資産、ローン・コミットメント、金融保証契約に係る予想信用損失に対して損失評価引当金を認識する。各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失の金額で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失の金額で測定する。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを判定するにあたっては、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクに晒される最長の契約期間（延長オプションの行使による期間を含む。）を使う。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

日本の会計原則では、「金融商品に関する会計基準」に基づき、回収不能と経営陣によって判断された金額に対して一般貸倒引当金または個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

また有価証券については、有価証券の市場価値が著しく下落している場合に、回復する見込みがあると認められた場合を除いて減損処理を行う。一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%超の下落であれば、著しい下落と判断され、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。

(8) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- (a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債又は認識されていない確定約定（又はこれらの一部）の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得るもののヘッジ。

ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。

- (b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産又は負債に関連する特定のリスク又は可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響しうるものに対するヘッジ。

ヘッジ手段の利得又は損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。

- (c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。

有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本の会計原則では、原則として、ヘッジ手段の時価の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産または負債として繰り延べる（「繰延ヘッジ」）。これは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジの両方に適用される。「その他有価証券」のヘッジについては繰延ヘッジと時価ヘッジが認められており、後者では時価の変動を損益計算書で認識する。資産購入に関する予定取引のヘッジについては「ベシス・アジャストメント」が使われるが、利付金融資産の取得の場合には区分処理することが認められる。一定の条件を満たした金利スワップに関して特例処理が認められており、ヘッジ関係が完全に有効であると仮定することができる。在外営業活動体に対する純投資に起因した外貨に対するエクスポージャーのヘッジは、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分は資本の部において直接認識され、非有効部分は損益計算書に直接認識されている。

(9) 金融保証契約

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、当初認識後はIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づき決定される金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき認識された償却累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で測定することが要求されている。

日本の会計原則では、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務諸表に注記として計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

(1人民元当たり、単位：円)

決算年月	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
最高	19.78	20.37	18.52	17.32	17.48
最低	16.39	18.55	15.06	15.75	16.01
平均	17.18	19.40	16.33	16.60	16.70
期末	19.47	18.56	16.78	17.28	16.16

出所：国家外貨管理局が公表している人民元／100円の為替相場に基づいている。

2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

(1人民元当たり、単位：円)

月別	2018年 12月	2019年 1月	2019年 2月	2019年 3月	2019年 4月	2019年 5月
最高	16.52	16.27	16.59	16.70	16.75	16.45
最低	16.01	15.68	16.23	16.40	16.51	15.82
平均	16.32	16.04	16.40	16.57	16.63	16.08

出所：国家外貨管理局が公表している人民元／100円の為替相場に基づいている。

3【最近日の為替相場】

1人民元＝15.87円（2019年5月31日）

出所：国家外貨管理局が公表している人民元／100円の為替相場に基づいている。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

1. 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった金融商品取引業者（以下「窓口金融商品取引業者」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管およびH株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済および外国証券取引に関するその他の支払いについての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口金融商品取引業者を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当行から配当等を受け取る権利を有する実質株主は、当行の取締役会が配当支払い等のために定めた基準日現在においてH株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においてはH株式に関する公告は行われない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口金融商品取引業者の定めるところにより、約款に規定された手続および関連行為のための費用として、取引口座を維持するための管理費を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2. 本邦における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口金融商品取引業者を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。他方、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求等に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割り当てられたH株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口金融商品取引業者はかかるH株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株式については、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割り当てられたH株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替えまたは売却注文をなすことができる。実質株主と窓口金融商品取引業者との間の決済は円貨または窓口金融商品取引業者が応じうる範囲内の外貨による。窓口金融商品取引業者は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において当該H株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

実質株主が保有するH株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

(a) 配当

当行から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取り扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当行の配当金については、当該配当金額（中国における当該配当の支払いの際に中国またはその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、以下の表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税および住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

(注記)

2013年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乗せされて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

日本の居住者たる個人は、当行から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はない。当行から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当行から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降に当行から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができる。

なお、配当控除（個人の場合）および受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。中国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

(b) 売買損益

- 1) 居住者である個人株主の株式の売買によって生じた株式売買益は、原則として所得税の対象となり、株式売買損は、他の株式売買益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、当行株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができる。納税者は課税対象年の有価証券譲渡益全体（純額）の20%（2013年1月1日から2037年12月31日までは20.315%）の納税を行うことになる。以上にかかわらず、2016年1月1日以降は、申告により、2016年分以降の上場株式や一定の公社債の配当金所得、利子所得、譲渡損益等と損益通算が可能である。
- 2) 当行株式の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上益金に算入される。

(c) 相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、中国で発行された株式を相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、一定の要件を充たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

(6) 実質株主に対する諸通知

当行が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口金融商品取引業者に送付する義務があり、窓口金融商品取引業者はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口金融商品取引業者の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

中国および香港における課税上の取扱いに関しては、「第1－3 課税上の取扱い」を参照のこと。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当行の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第1項第1号および第2号に該当しないため、該当事項はない。

2【その他の参考情報】

<u>書 類</u>	<u>提出日</u>
有価証券報告書	2018年6月28日
臨時報告書（本報告書は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づき提出された。）	2018年7月9日
半期報告書	2018年9月27日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし

第3【指数等の情報】

該当なし

(訳文)
独立監査人の監査報告書

中国農業銀行股份有限公司（中華人民共和国において設立された有限責任会社）
株主各位

意見

監査対象

160頁から329頁（訳者注：原文のページ番号である。）に記載されている中国農業銀行股份有限公司（以下、「中国農業銀行」という。）及びその子会社（以下、総称して「中国農業銀行グループ」という。）の連結財務諸表には、以下のものが含まれる。

- ・ 2018年12月31日現在の連結財政状態計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結損益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結包括利益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結持分変動計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要な会計方針の概要を含む連結財務諸表に対する注記

監査意見

我々の意見では、当連結財務諸表が、中国農業銀行グループの2018年12月31日現在の財政状態及び同日に終了した事業年度の連結経営成績ならびに連結キャッシュ・フローに関して、国際財務報告基準（以下、「IFRSs」という。）に準拠して真実かつ公正な概観を示しており、香港会社条例の開示規定に準拠して適正に作成されている。

監査意見の基礎

我々は、国際監査基準（以下、「ISAs」という。）に準拠して監査を実施した。これらの基準に基づく我々の責任は、本報告書「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

我々は国際会計士倫理基準審議会（以下、「IESBA」という。）が公表した「職業会計士の倫理規定」（以下、「倫理規定」という。）に準拠して、中国農業銀行グループから独立しており、かつ、本倫理規定で定められるその他の倫理責任を果たした。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、我々の職業的専門家としての判断によって、当事業年度の連結財務諸表監査において最も重要であると判断された事項のことをいう。監査上の主要な事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において検討した事項であり、我々は監査意見とは別にこれらの事項に対して個別の意見は表明しない。

識別した監査上の主要な事項は以下の通りである。

- ・ 顧客への貸出金に係る予想信用損失の測定
- ・ 組成された事業体の連結

監査上の主要な事項

監査上の対応

顧客への貸出金に係る予想信用損失の測定

連結財務諸表に対する注記Ⅱ12.5、注記Ⅲ1、注記Ⅳ8、注記Ⅳ18及び注記Ⅳ45.1を参照のこと。

2018年12月31日現在、連結財政状態計算書における顧客への貸出金の残高は11,461.54十億人民元であり、そのうち11,027.38十億人民元は償却原価で測定され、433.91十億人民元はその他の包括利益を通じて公正価値で測定されている。償却原価で測定される顧客への貸出金に対する減損損失引当金479.14十億人民元、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客への貸出金に対する減損損失引当金7.47十億人民元が連結貸借対照表に認識されている。2018年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書における顧客への貸出金に係る信用減損損失は130.11十億人民元である。

顧客への貸出金の減損損失引当金は、貸借対照表日現在の、国際財務報告基準第9号「金融商品」の予想信用損失（「ECL」という）モデルにおける、予想信用損失に関する経営者の最善の見積りである。

中国農業銀行グループは、顧客への貸出金の信用リスクが、当初認識時から著しく増大しているかどうかを評価し、ECLを測定するため3ステージの減損アプローチを適用した。ステージIおよびステージIIの法人向けの貸出金、すべての個人向け貸出金に対して、経営者はリスク指標モデリングアプローチ（デフォルト確率、デフォルト時損失率、デフォルト時エクスポージャー等を含む）を用いてECLを評価した。ステージIIIの法人向け貸出金については、貸出金の将来キャッシュ・フローを見積もり、ECLを評価した。

我々は、顧客への貸出金に係る予想信用損失の測定に関する内部統制の整備状況及び運用状況を評価し、テストを行った。これには、主に以下が含まれる。

- (1) ECLモデルに関する内部統制。これにはモデリング手法の選択、承認および適用、ならびに日々の継続的なモニタリングとモデルの最適化を含む
- (2) 重要な経営者の判断と仮定に関するレビューと承認。これには、ポートフォリオのセグメンテーション、モデルの選択、重要な指標の見積り、信用リスクの著しい増加の決定、デフォルトおよび信用減損資産の特定、フォワードルッキングな測定を含む
- (3) モデルで使用するデータの正確性および網羅性に関する内部統制
- (4) ステージIIIの法人向け貸出金に係る将来キャッシュ・フローの見積りと現在価値の計算に関連する内部統制
- (5) ECLの測定に関連する情報システムに係る内部統制
- (6) 顧客への貸出金に係る予想信用損失の測定結果のレビューと承認

我々は、ECLの測定に係るモデリング手法をレビューし、重要な判断と仮定（ポートフォリオのセグメンテーション、モデルの選択、デフォルト確率やデフォルト時損失率、デフォルト時エクスポージャーを含む重要な指標の見積り、等）の妥当性を評価した。我々は、ECL計算エンジンが経営者のモデリング手法を反映していることを確かめるため、サンプルベースでECL計算エンジンの検証を行った。

監査上の主要な事項

監査上の対応

顧客への貸出金に係る予想信用損失の測定（続き）

顧客への貸出金に係るECLの測定には重要な経営者の判断および仮定が含まれている。これには、主に以下が含まれる。

- (1) 信用リスク特性、適切なモデルの選択および関連する重要な仮定の決定に基づいたポートフォリオのセグメンテーション
- (2) 著しい信用リスクの増大、デフォルトあるいは信用減損が存在するかどうかの決定
- (3) フォワードルッキングな情報と複数の経済シナリオによる影響を見積もるためのインプットと仮定
- (4) ステージIIIに分類された法人向けの貸出金の将来キャッシュ・フローの見積り

中国農業銀行グループはECLの測定に係る内部統制を構築した。

顧客への貸出金に係るECLの測定には、複雑なモデルや指標やインプットデータへの経営者の重要な判断が含まれることから、当該事項を監査上の主要な事項であると考えている。

我々は、経営者の認識した信用リスクの著しい増大、デフォルトおよび信用減損貸出金が適切であるかを評価するため、抽出したサンプルについて、債務者の財務・非財務情報、関連する外部証拠およびその他の要因を検討した。

フォワードルッキングな測定に関して、我々は、経営者が行った、経済指標の選択、経済シナリオおよびそれらの加重に関する分析をレビューした。我々は、当該フォワードルッキングおよび複数シナリオモデルに用いられた指標とインプットの妥当性を評価した。我々は、経済指標、経済シナリオおよびそれらの荷重に関して、感応度分析を実施した。

ステージIIIの法人向け貸出金に関して、我々は、サンプルを抽出し、債務者と保証人の財務情報、最新の担保評価額及び入手可能な他の情報に基づく将来キャッシュ・フローに加え、減損損失引当金の算定の裏付けとなる割引率について検証を行った。

我々は、データの正確性および網羅性を評価するため、抽出したサンプルのECLモデルにおける、過去データや測定日時点のデータを含む重要なデータ要素に関して検証を行った。また、ECL計算エンジンと関連する情報システムの間での主要なデータ転送に対して、その正確性および網羅性を確かめるため、テストを実施した。

実施した手続の結果、顧客への貸出金に係るECLの測定に固有の不確実性を前提とし、経営者が用いたモデル、重要な指標、重要な判断および仮定、ならびにその測定結果は許容可能であると判断した。

監査上の主要な事項

監査上の対応

組成された事業体の連結

連結財務諸表に対する注記Ⅱ5、注記Ⅲ5及び注記Ⅳ42を参照のこと。

組成された事業体には、主に中国農業銀行グループが発行、管理または投資を行う資産運用商品（以下、「WMPs」という。）、証券化商品、ファンド商品、投資信託及び資産運用投資が含まれている。2018年12月31日現在、連結財政状態計算書に計上されている、連結された組成された事業体の資産総額と、中国農業銀行グループが出資している非連結の組成された事業体の帳簿価額はそれぞれ363.25十億人民元、60.66十億人民元である。なお、2018年12月31日現在、非連結で連結財政状態計算書に計上されていない、中国農業銀行グループが出資し、管理している非元本保証型のWMPs、ファンド商品および資産運用投資の資産総額はそれぞれ1,706.49十億人民元、684.65十億人民元である。

組成された事業体に対するパワー、組成された事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー及び、その組成された事業体から得られるリターンに影響を及ぼすパワーを用いる能力についての評価をもとに、中国農業銀行グループの特定の組成された事業体に対する支配の有無を経営者は判断している。

我々は、中国農業銀行グループが組成された事業体に対する支配を有しているか否かの評価にあたって経営者が行う重要な判断に加え、かかる組成された事業体の金額的重要性が大きいことを考慮した結果、当該事項を監査上の主要な事項であると考えている。

我々は、組成された事業体に係る中国農業銀行グループの内部統制の整備状況及び運用状況を評価し、テストを行った。これらの内部統制には、取引スキームの承認、契約条項、変動リターンの計算、連結要否の結果の検証と承認が含まれる。

我々は、組成された事業体のサンプルを抽出し、取引スキームを考慮した上での、中国農業銀行グループの契約上の権利と義務を評価し、組成された事業体に対するパワーを評価した。我々は、組成された事業体からの変動リターンについて、独自に分析とテストを行った。この変動リターンは、例えば、資産運用者として稼得した手数料収入や資産運用報酬、留保利益、かかる組成された事業体に供与した流動性補完またはその他の補完の実施などを含むがこれに限らない。

なお、中国農業銀行グループが本人であるか代理人であるかを判断するにあたって、我々は、サンプルとして抽出した組成された事業体に対する中国農業銀行グループの意思決定権限の範囲、資産運用業務の実施によって中国農業銀行グループが得られる報酬、組成された事業体におけるその他の持分から生じるリターンの変動性に対する中国農業銀行グループのエクスポージャー、組成された事業体に対し他の当事者が保持する権利などの分析を行った。

実施した手続の結果、これらの組成された事業体の連結に関する経営者の判断は合理的であると判断した。

その他の情報

中国農業銀行の取締役には、その他の情報に関する責任がある。その他の情報は年次報告書に記載されている情報を構成しているが、連結財務諸表もそれに係る我々の監査報告書も含んでいない。

連結財務諸表に関する我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、それに関していかなる形でも保証の結論はしない。

連結財務諸表に関する我々の監査に関連して、我々の責任はその他の情報を通読し、それによりその他の情報が連結財務諸表または我々が監査を通じて入手した知識等と著しく不整合である、または著しく虚偽表示されているように見えるかどうかを検討することである。

我々が実施した作業に基づいて、このその他の情報に重要な虚偽表示があると結論づけた場合には、我々にはその事実を報告することが求められている。この点に関し、我々は報告するものはない。

連結財務諸表に対する取締役及び統治責任者の責任

中国農業銀行の取締役には、IFRSs及び香港会社条例の開示要件に準拠して、真実かつ公正な概観を示す連結財務諸表を作成、不正または誤謬による重要な虚偽記載のない連結財務諸表を作成するために取締役が必要と判断する内部統制を整備する責任がある。

連結財務諸表を作成するにあたって、取締役には、中国農業銀行グループの継続企業として存続する能力を評価し、継続企業の前提に関する事項を必要に応じて開示し、取締役が中国農業銀行グループの清算もしくは営業を停止する意図がある場合、またはそれ以外に現実的な選択肢がない場合を除いて、継続企業を前提とした会計ベースを使用する責任がある。

統治責任者の責任は、中国農業銀行グループの経営者による財務報告プロセスの監視を行うことにある。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

我々の目的は、連結財務諸表に、全体として不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得た上で、我々の意見を含めた監査報告書を作成することである。我々の報告書の内容は、中国農業銀行の株主のために作成したものであり、他の者に対する責任を負うことはなく、また、義務を負うこともない。合理的な保証とは、相当に高い程度の心証であるが、ISAsに準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、これらの連結財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

ISAsに準拠した監査の一環として、我々は監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。また我々は、以下の事項を実施する。

- ・ 不正または誤謬のいずれによるかを問わず、連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し評価すること、それらのリスクに対応するための監査手続を立案し実施すること、及び意見表明の基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、偽造、意図的な脱漏、虚偽の言明、または内部統制の無効化が伴う可能性があることによる。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これは、中国農業銀行グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 使用された会計方針の適切性ならびに取締役によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価すること。
- ・ 取締役が継続企業の会計ベースを使用したことの適切性について、入手した監査証拠に基づいて、中国農業銀行グループの継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性がある事象や状況に関連して、重大な不確実性が存在するか否かについて結論を下すこと。我々は、重大な不確実性が存在するという結論を下した場合、監査人の監査報告書において、連結財務諸表の関連開示に注意を向けさせること、または当該開示が不十分である場合は、無限定適正意見ではない意見を表明することが求められている。我々の結論は、我々の監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象または状況が原因で、中国農業銀行グループが継続企業としての存続を中止することもあり得る。
- ・ 開示を含め、連結財務諸表の全体的な表示、構成及び内容を評価し、連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価すること。
- ・ 連結財務諸表に関する意見を表明するために、中国農業銀行グループ内の事業体または事業活動に関する財務情報について、十分かつ適切な監査証拠を入手すること。我々には、グループ監査の指示、監督及び実施について責任がある。我々は、我々の監査意見に単独で責任を負う。

我々は、統治責任者に対し、特に監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含め、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の主要な発見事項を伝達する。

我々は、統治責任者に独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達するほか、我々の独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係及びその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについても報告する。

我々は、統治責任者と協議した事項の中から、当事業年度の財務諸表監査で最も重要な事項を監査上の主要な事項と決定する。我々は、これらの事項を我々の監査報告書に記載する。ただし、法令によって当該事項を開示することが禁止されている場合や、極めて稀な状態において、監査報告書においてコミュニケーションを行うことによる負の影響が当該コミュニケーションにより得られる公共の利益を上回ると合理的に予想されるため、監査人が当該事項についてのコミュニケーションを行うべきでないと判断した場合は記載しない。

本独立監査人の監査報告書による監査に対する責任を有する監査責任者は梁偉堅である。

プライスウォーターハウスクーパース
公認会計士
香港
2019年3月29日

[次へ](#)

Independent Auditor's Report

To the Shareholders of Agricultural Bank of China Limited

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Opinion

What we have audited

The consolidated financial statements of Agricultural Bank of China Limited (the "Bank") and its subsidiaries (the "Group") set out on pages 160 to 329, which comprise:

- the consolidated statement of financial position as at 31 December 2018;
- the consolidated income statement for the year then ended;
- the consolidated statement of comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes to the consolidated financial statements, which include a summary of significant accounting policies.

Our opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2018, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Group in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants' Code of Ethics for Professional Accountants ("IESBA Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the IESBA Code.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matters identified in our audit are summarized as follows:

- Measurement of expected credit losses for loans and advances to customers
- Consolidation of structured entities

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
Measurement of expected credit losses for loans and advances to customers Refer to Note II 12.5, Note III 1, Note IV 8, Note IV 18 and Note IV 45.1 to the consolidated financial statements. As at 31 December 2018, the carrying amount of Group's loans and advances to customers was RMB11,461.54 billion, of which RMB11,027.38 billion were measured at amortized cost and RMB433.91 billion were measured at fair value through other comprehensive income. A loss allowance of RMB479.14 billion was recognized for loans and advances to customers measured at amortized cost and a loss allowance of RMB7.47 billion was recognized for loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income in the Group's consolidated statement of financial position. The credit impairment losses on loans and advances to customers recognized in the Group's consolidated income statement for the year ended 31 December 2018 amounted to RMB130.11 billion. The loss allowances for loans and advances to customers represent the management's best estimates at the balance sheet date of expected credit losses under International Financial Reporting Standard 9: Financial Instruments expected credit losses ("ECL") models. The Group assessed whether the credit risk of loans and advances to customers had increased significantly since their initial recognition, and applied a three-stage impairment approach to calculate their ECL. For corporate loans and advances classified into stages I and II and for all personal loans, management assessed ECL using the risk parameter modelling approach that incorporated key parameters (including probability of default, loss given default, exposure at default, etc.). For corporate loans and advances in stage III, management assessed ECL by estimating the future cash flows from the loans.	We evaluated and tested the design and operating effectiveness of the internal controls relating to the measurement of expected credit losses for loans and advances to customers, primarily including: (1) Internal controls over ECL models, including the selection, approval and application of modelling methodology; and ongoing monitoring and optimization of the models; (2) Review and approval of significant management judgements and assumptions, including portfolio segmentation, model selections, key parameters estimation, determination of significant increase in credit risk, identification of default and credit-impaired assets and forward-looking measurement; (3) Internal controls over the accuracy and completeness of data used by the models; (4) Internal controls relating to estimated future cash flows and calculations of present values of such cash flows for corporate loans and advances in stage III; (5) Internal controls over the information systems for ECL measurement; (6) Review and approval of the measurement result of expected credit losses for loans and advances to customers. We reviewed the modelling methodologies for ECL measurement, and assessed the reasonableness of the significant judgements and assumptions involved, including portfolio segmentation, models selections, key parameters estimation (including probability of default, loss given default, exposure at default etc.) and so on. We examined the ECL calculation engines on a sample basis, to validate whether or not the ECL calculation engines reflect the management's modelling methodologies.

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
Measurement of expected credit losses for loans and advances to customers (Continued)	
The measurement of ECL for loans and advances to customers involves significant management judgments and assumptions, primarily including:	We performed substantive testing over a sample of loans and advances to customers, and considered financial and non-financial information, relevant external evidence and other factors of the borrowers, to assess the appropriateness of management's identification of significant increase in credit risk, defaults and credit-impaired loans.
(1) Segmentation of portfolio based on credit risk characteristics, selection of appropriate models and determination of relevant key parameters;	For forward-looking measurement, we reviewed management's analysis of their selection of economic indicators, economic scenarios and weightings assigned. We assessed the reasonableness of the parameters and inputs used in the forward looking and multiple economic scenarios models. We performed sensitivity analysis of the economic indicators, economic scenarios and weightings assigned.
(2) Determination of whether or not there was a significant increase in credit risk, default or credit-impaired;	
(3) Inputs and assumptions used to estimate the impact of forward looking information and multiple economic scenarios;	
(4) Estimation of future cash flows for corporate loans and advances in stage III.	For corporate loans and advances in stage III, we examined, on a sample basis, forecasted future cash flows prepared by the Group based on financial information of borrowers and guarantors, latest collateral valuations and other available information together with discount rates in supporting the computation of loss allowance.
The Group established internal controls for the measurement of ECL.	
Measurement of ECL for loans and advances to customers involved complex models and significant management judgements over parameters and data inputs, and hence was identified as a key audit matter.	We examined critical data elements to the ECL models on selected samples, including historical data and data at the measurement date, to assess their accuracy and completeness. We also tested the interfaces of the major data transfer between the ECL calculation engines and relevant information systems, to verify their accuracy and completeness.
	Based on our procedures performed, in the context of the inherent uncertainties associated with measurement of ECL for loans and advances to customers, the models, key parameters, significant judgement and assumptions adopted by management and the measurement results were considered acceptable.

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
Consolidation of Structured Entities	
Refer to Note II 5, Note III 5 and Note IV 42 to the consolidated financial statements. Structured entities primarily included Wealth Management Products (“WMPs”), securitization products, funds, trust investment plans and asset management plans issued, managed and/or invested by the Group. As at 31 December 2018, total assets of the consolidated structured entities and the carrying amount of unconsolidated structured entities invested by the Group included in the consolidated statement of financial position amounted to RMB363.25 billion and RMB60.66 billion, respectively. In addition, as at 31 December 2018, total assets of non-principal guaranteed WMPs, funds and asset management plans sponsored and managed by the Group which were not consolidated and not included in the consolidated statement of financial position amounted to RMB1,706.49 billion and RMB684.65 billion, respectively. Management had determined whether the Group had control of certain structured entities based on their assessment of the Group’s power over, its exposure to variable returns from its involvement with, and its ability to use its power to affect the amount of its returns from these structured entities The significant judgement exercised by management in assessing whether the Group had control of structured entities and the amount of such structured entities resulted in this matter being identified as a key area of audit focus.	We evaluated and tested the design and operating effectiveness of the Group’s relevant controls over consolidation assessment of structured entities, including approval of transaction structure, review and approval of contractual terms, variable return computations, and consolidation assessment results. We selected samples of structured entities and assessed the Group’s contractual rights and obligations in light of the transaction structures, and evaluated the Group’s power over the structured entities. We performed independent analysis and tests on the variable returns from the structured entities, including but not limited to commission income and asset management fees earned by the Group as the asset manager, the retention of residual income, and, if any, the liquidity and other support provided to the structured entities. We also assessed whether the Group acted as a principal or an agent, through analysis of the scope of the Group’s decision-making authority over the sampled structured entities, the remuneration to which the Group was entitled for asset management services, the Group’s exposure to variability of returns from its other interests in the structured entities, and the rights held by other parties in the structured entities. Based on the procedures performed, we found management’s consolidation judgment of these structured entities acceptable.

Other Information

The directors of the Bank are responsible for the other information. The other information comprises all of the information included in the annual report other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of Directors and Those Charged with Governance for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Leung Wai Kin.

PricewaterhouseCoopers
Certified Public Accountants

Hong Kong, 29 March 2019